

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫 (Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20 (20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-Gu, Seoul, the Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「金融サービス委員会」または「FSC」	韓国の金融サービス委員会
「金融監督院」または「FSS」	FSCの執行機関である韓国の金融監督院

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2023年3月27日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝10.05円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記載されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

- ・韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク
- ・発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力
- ・消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化
- ・不良債権の将来の水準
- ・発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大
- ・金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更
- ・金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部 第3-2 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

6. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

7. 別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 株式会社が発行する株式の総数、(iv) 額面株式が発行される場合は1株の額面金額、(v) 株式会社の設立に際して発行する株式の総数、(vi) 本店の所在地、(vii) 公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。その場合、取締役会の承認を得ない株式の譲渡は会社に対して効力を生じない。譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するには、かかる会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所が記載されなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとしてすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たし、かつ会社の定款が認める場合には、取締役は財務諸表のそれぞれをその承認のために取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社等の外部監査に関する法律に従い、(i)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50億ウォン以上の株式会社、(ii)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(iii)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が120億ウォン以上である株式会社、(B)負債合計額が70億ウォン以上である株式会社、(C)売上高合計額が100億ウォン以上である株式会社、および(D)従業員数が100人以上である株式会社、のうち2つ以上に該当する株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」といい、2009年2月4日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(i)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直前の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ株式会社等の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ii)各会計年度の期初からそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから1年目および2年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

(a) 株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

- (i) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合
- (ii) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合
- (iii) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合
- (iv) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合
- (v) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記 (iii) または (v) に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも2週間前に郵便または電磁的方法により発せられなければならない。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の4分の1以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、5名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は3名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

- (i) 社外取締役: 2年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は1年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が6年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して9年を超えてはならない。
- (ii) 当行監査委員会（以下に定義する。）の常任委員を兼任する取締役: 3年以内
- (iii) 上記(i)および(ii)に該当しないその他の取締役: 3年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会、役員候補推薦委員会およびESG委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。当行銀行長は持株会社の経営管理委員会および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、3名以上の取締役からなり、1名以上の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも1名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令もしくは定款に違反する事項または著しく不当な事項が存在するか否かに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって、臨時株主総会の議題および招集理由を記載した書面を当行取締役会に提出することにより、当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の6週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの（i）貸借対照表、（ii）損益計算書および（iii）当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から4週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

(e) 利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。（i）利益準備金（利益の10%以上）、（ii）株主への配当、（iii）配当平準化準備金、（iv）役員に対する賞与、（v）退職給付金、（vi）その他準備金および（vii）翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および同法施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が1年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、当行が法人投資家と外国為替デリバティブ取引を行う場合、かかる投資家のリスクヘッジ比率（以下の上限が適用される期間内に関連銀行機関およびその他の銀行機関との間で行われた新規外貨建デリバティブ取引の合計額を、かかる取引によりヘッジされるポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有するが、特別の理由がない限り、かかる措置が行われるのは最長6ヵ月以内とし、かかる措置の理由がなくなった場合は直ちに当該措置を取消さなければならない。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利子所得とみなされるべきであるとの公式見解を公表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債が租税特例制限法上の韓国国外で発行された外貨建社債である場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利子所得とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

利子などの一定の韓国源泉所得に対し適用ある租税条約に基づく軽減税率の恩恵を非居住者が受けるためには、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、軽減税率適用届出書にかかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の受益者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用届出書を受領し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ビークル報告書にかかる所得の受益者についての明細書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資対象の取得、処分またはその他投資することにより、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国国外に設立された組織を意味する。

譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に関する日韓租税条約に基づく免税を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住証明書を添付した免除届出書を提出しなければならない。かかる届出書は、韓国源泉所得の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務当局に提出しなければならない。一定の例外に服するが、海外投資ビークルは各受益者から免除届出書を、受益者の税務上の居住証明書とともに回収し、海外投資ビークル報告書にかかる所得の受益者についての明細書およびその受益者の免除届出書とともに提出しなければならない。

非居住者によって提出された軽減税率適用届出書および/または免除届出書は提出日から3年間有効であるが、かかる届出書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免税には適用されない。

さらに、2020年1月1日から、かかる海外投資ビークルが受益者とみなされる場合、適用ある租税条約に基づく軽減税率または免税による恩恵を受けるためには、かかる韓国源泉所得の支払者に、各国の投資家の添付書類を含む海外投資ビークル報告書を上記の届出書（軽減税率適用届出書または免除届出書）および税務上の居住証明書とともに提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者に応じて10%から50%と様々である。とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人世宗（Shin & Kim LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
営業利益	3,164,686	3,263,303	2,913,646	3,586,717	4,162,750
(百万円)	(318,051)	(327,962)	(292,821)	(360,465)	(418,356)
当期純利益	2,279,362	2,329,268	2,078,232	2,494,894	3,045,732
(百万円)	(229,076)	(234,091)	(208,862)	(250,737)	(306,096)
総包括利益	2,333,266	2,527,665	1,911,575	2,396,828	2,394,238
(百万円)	(234,493)	(254,030)	(192,113)	(240,881)	(240,621)
資本合計(純資産)	24,192,539	26,093,115	27,665,514	29,235,638	31,167,260
(百万円)	(2,431,350)	(2,622,358)	(2,780,384)	(2,938,182)	(3,132,310)
資産合計	348,523,615	392,723,044	427,675,103	467,435,213	491,981,392
(百万円)	(35,026,623)	(39,468,666)	(42,981,348)	(46,977,239)	(49,444,130)
1株当たり当期純利益(基本的)	1,421	1,448	1,282	1,538	1,880
(単位：ウォン)					
(円)	(143)	(146)	(129)	(155)	(189)
1株当たり当期純利益(希薄化後)	1,421	1,448	1,282	1,538	1,880
(単位：ウォン)					
(円)	(143)	(146)	(129)	(155)	(189)
自己資本比率(単位：%)	16.03	15.91	18.47	18.18	17.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,133,709)	7,606,764	1,422,278	6,581,753	10,403,171
(百万円)	(-314,938)	(764,480)	(142,939)	(661,466)	(1,045,519)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,542,424)	(12,990,665)	(981,513)	(11,300,031)	(8,935,886)
(百万円)	(-255,514)	(-1,305,562)	(-98,642)	(-1,135,653)	(-898,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,079,374	5,761,168	(957,448)	1,645,843	(1,315,363)
(百万円)	(711,477)	(578,997)	(-96,224)	(165,407)	(-132,194)
期末現在の現金および現金同等物	6,704,953	7,110,517	6,635,614	24,284,592	21,379,922
(百万円)	(673,848)	(714,607)	(666,879)	(2,440,601)	(2,148,682)
従業員数(単位：人)	15,519	18,788	18,719	18,060	18,314

個別財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
営業利益	2,834,833	2,931,709	2,625,060	3,172,820	3,651,198
(百万円)	(284,901)	(294,637)	(263,819)	(318,868)	(366,945)
当期純利益	2,116,606	2,071,235	1,826,170	2,152,934	2,631,873
(百万円)	(212,719)	(208,159)	(183,530)	(216,370)	(264,503)
総包括利益	2,179,652	2,130,313	1,789,615	1,875,321	2,027,693
(百万円)	(219,055)	(214,096)	(179,856)	(188,470)	(203,783)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(796,772)	(796,772)	(796,772)	(796,772)	(796,772)
発行済株式数 (単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計(純資産)	23,571,383	25,074,606	26,525,046	27,573,663	29,138,740
(百万円)	(2,368,924)	(2,519,998)	(2,665,767)	(2,771,153)	(2,928,443)
資産合計	323,875,533	364,744,341	396,716,710	432,515,895	454,842,498
(百万円)	(32,549,491)	(36,656,806)	(39,870,029)	(43,467,847)	(45,711,671)
1株当たり配当 (単位：ウォン)	561.30	561.30	485.62	567.60	729.75
(円)	(56)	(56)	(49)	(57)	(73)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	1,319	1,285	1,124	1,323	1,619
(円)	(133)	(129)	(113)	(133)	(163)
1株当たり当期純利益(希薄 化後)(単位：ウォン)	1,319	1,285	1,124	1,323	1,619
(円)	(133)	(129)	(113)	(133)	(163)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	42.05	42.97	42.16	41.80	43.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(1,455,483)	6,586,782	(24,097)	6,760,469	9,618,229
(百万円)	(-146,276)	(661,972)	(-2,422)	(679,427)	(966,632)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(2,852,325)	(12,664,502)	(774,779)	(11,133,374)	(8,986,690)
(百万円)	(-286,659)	(-1,272,782)	(-77,865)	(-1,118,904)	(-903,162)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	5,444,274	6,026,625	(911,488)	883,845	(1,262,534)
(百万円)	(547,150)	(605,676)	(-91,605)	(88,826)	(-126,885)
期末現在の現金および現金同 等物	4,462,317	4,430,809	2,746,085	16,714,298	16,099,750
(百万円)	(448,463)	(445,296)	(275,982)	(1,679,787)	(1,618,025)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	13,089	13,165	13,017	12,679	12,561

注記：

- (1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

- (3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

2【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月1日に設立された。

1956年6月3日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年4月30日および1999年9月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社による資本注入の結果、以下に記載される2003年8月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、韓国預金保険公社は朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年9月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および6店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年7月7日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年4月1日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年9月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年8月19日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国預金保険公社から朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年6月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年7月2日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年4月1日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年4月1日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝5丁目36番7号三田ベルジュビル4階（郵便番号108-0014）に所在する東京本店営業部を含む10支店、4ヵ所の両替所および3ヵ所のローンセンターを有している。SBJ銀行は2020年4月1日にコンピューターサービス業務を行うSBJ DNXを設立した。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年3月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

3【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国大手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2022年12月31日現在、当行は721の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各1社の計10の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新銀行の名称を「新韓銀行」とした。

2022年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ491,981十億ウォン、344,299十億ウォンおよび373,104十億ウォンであった。2021年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ467,435十億ウォン、325,933十億ウォンおよび354,938十億ウォンであった。2021年および2022年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ2,495十億ウォンおよび3,046十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年9月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。新組織のもとで、2001年9月1日を実施日として、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第2－3－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、主に4つの事業セグメントにより構成される包括的な銀行サービスを提供している。2019年1月、当行は与信管理プロセスを合理化するために、SOHO（「Small Office, Home Office」を意味し、以下「SOHO」という。）部門を個人向け銀行業務から法人向け銀行業務に再分類した。これまで、当行の個人向け銀行業務セグメントの下に行われていたSOHO業務が、法人向け銀行業務セグメントに移管された。当行はこれまで、SOHOに対する貸出を個人向け銀行業務セグメントの下に管理していたが、この変更により、SOHOは個人または世帯によって経営されているものの別の法人格を有しているものとして、現在ではSOHOに対する貸出は他の法人向け貸出とともに管理されている。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・ 個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるものの、病院、空港および学校などの非営利機関に対する貸出ならびに同顧客からの預金の受入れに注力する個人向け銀行業務。
- ・ 中小企業を含む営利目的の法人に対する貸出およびかかる法人からの預金の受入れならびに法人顧客に対する投資銀行業務の提供に注力する法人向け銀行業務。
- ・ 海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務に注力する国際銀行業務。
- ・ 財務業務（行内資産負債管理および非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなるその他業務。

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金 要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金または貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2021年12月31日現在および2022年12月31日現在における要求払預金は、当行の預金合計額のそれぞれ約19.3%および18.0%を占めていた。2021年度および2022年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ0.33%および0.47%であった。

定期預金および貯蓄預金 定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常1ヵ月から5年である。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。定期預金および貯蓄預金は、2021年および2022年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ76.1%および78.0%を占め、2021年度および2022年度の平均支払金利はそれぞれ0.70%および1.40%であった。

その他の預金 その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から2年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割引いて販売される。譲渡性預金は、2021年および2022年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ4.6%および4.0%を占め、2021年度および2022年度における平均支払金利はそれぞれ0.91%および1.97%であった。

当行はまた、住宅法および住宅供給に関する規則（以下「住宅法」という。）に基づく住宅申込優先権を顧客に付与する預金ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する適格性を顧客に付与する預金を提供している。2015年6月の住宅法の改正により、住宅申込貯蓄口座、住宅申込定期預金口座および住宅申込積立貯蓄口座に対する新規申込みを2015年9月1日から受けることができなくなった。代わって、現在は誰もが一般住宅申込貯蓄口座（上記3口座すべての機能を併せ持っている。）を利用することが可能である。拋出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拋出金額は最低20,000

ウォンから最高500,000ウォンである。一般住宅申込貯蓄口座に対する利息は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅申込貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たす者には住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（2百万ウォン以上15百万ウォン以下）以上でなければならない。当初の口座名義人の死亡による相続の場合を除き、一般住宅申込貯蓄口座の名義を変更することはできない。当行が提供する主な預金商品の元本別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第2－3－(2)資産および負債の詳細－資金調達－預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を年率約0.5%下回る金利が付され、2021年および2022年12月31日現在の預金額はそれぞれ7,610十億ウォンおよび7,308十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から7%の範囲の預金準備率を課している。「第2－3－(6)監督および規制－銀行に適用される主要な規制－流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を同法に基づき預金者あたり1行合計50百万ウォンまでおよび確定拠出退職年金に基づき付保される50百万ウォンまでを保証する預金保険制度を規定している。「第2－3－(6)監督および規制－銀行に適用される主要な規制－預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、抵当ローン、住宅担保ローンおよび個人向け貸出ならびに要求払預金、貯蓄預金および定期預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、請求書支払いサービス、給与および小切手の支払サービス、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人部門は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2022年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は141,802十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は人々の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

- ・ **抵当ローンおよび住宅担保ローン** これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される抵当ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。
- ・ **その他の個人向け貸出** これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供される短期ローン（その借入金の用途が建設完了前の住宅購入資金に制限される。）を含む。

2022年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ57.1%および42.9%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される抵当ローンについてのローン資産価値比率（loan-to-value ratio）、債務所得比率（debt-to-income ratio）および債務返済比率（debt service ratio）の上限の要件に従うことを条件に、当該担保の評価額の40%から85%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年1月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年1月11日より前は5%ごとであったのに対し）1%ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様のローン資産価値比率限度を設定することができる。

2022年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は41.7%であった。2022年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、当行は抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、ローン資産価値比率上限を70%（一定の例外があるが、資産の所在地に拘わらない。）とし、債務所得比率上限を60%（一定の例外があるが、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関する場合に限る。）とすることが課されている。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を発表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されているが、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに1軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率を、(i)住宅評価額の最大50%に引上げ（ただし、一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在他に住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率を住宅評価額の最大70%とすることを除く。）、(ii)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の最大80%に引上げた。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ii)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(iii)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ii)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務対所得比率を導入した。改訂された債務所得比率は、2018年1月31日に施行され、(i)対象となる抵当ロー

ンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息返済を反映する債務返済比率は、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

さらに、韓国の監督官庁は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの使用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2021年	2022年
(単位：十億ウォン、%を除く。)		
個人向け貸出金 ⁽¹⁾		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	79,120	81,029
その他個人向け貸出金	66,359	60,773
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	44.4%	40.9%

注記：

(1) 貸倒引当金控除前。

2022年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は81,029十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本が一部分割払いにより返済される貸出）は49,417十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は31,612十億ウォンであった。さらに、2022年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の貸出金残高について737十億ウォンの与信枠を提供している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された3ヵ月、6ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮するために調整された、資金調達の世界市場コストを反映している。）か、または貸出関連費用および利益率を考慮するために調整された、資金調達の世界市場コストを反映した固定金利のいずれかである。固定金利の貸出金は限定された場合に限り変動金利貸出金にプレミアムを付して提供される。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出について、これらにかかる金利は、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出について、信用限度は担保の種類に基づき、担保およびローン資産価値比率が優先される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が貸出日から3年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して残存期間の元本額および貸出の弁済期日までの残存日数を分子とし、当該貸出期間または3年間のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じて算出した未払利息金額の通常0.7%から1.4%（貸出の種類および適用金利による。）の早期返済手数料を支払うことが義務付けられる。

2022年12月31日現在における当行の3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ3.98%、4.36%および4.36%であった。2022年12月31日現在、満期が5年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は5.39%であった。また、満期が1年のその他の個人向け貸出金に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて5.16%ないし14.00%の範囲であった。

2022年12月31日現在、当行の個人向け貸出金合計の93.3%は変動金利の貸出であり、6.7%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が1年超の当行の個人向け貸出金の94.1%は変動金利の貸出であり、5.9%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」(COFIX)にある程度に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行8行(当行、国民銀行、ウリ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。)の選定された資金調達商品(定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。)の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそのそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常、毎月調整される。2019年1月にFSCが「資金調達コスト指数」(COFIX)を計算する際に、要求払い預金のような短期預金に対する金利を反映させる計画を発表したことから、従来のCOFIX金利に比べて、世帯向け貸出に対する金利が低下することが見込まれる。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング・サービスの提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。2011年末以来、当行は、商業銀行業務と、新韓証券によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先手を打って対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ地域に所在する新韓証券の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を開始した。近年、当行は業界の著名な賞をいくつも受賞したことにより、プライベート・バンキングにおける当行の強さが広く認識されてきた。2022年には、韓国標準協会、朝鮮日報および産業通商資源部によるプレミアム・ブランド・インデックスにおいてグランプリ(15年連続受賞)、韓国経済新聞による韓国プレステージ・ブランド賞(7年連続受賞)、メキョン・メディア・グループによるスターブランド賞(6年連続受賞)、朝鮮日報によるナショナル・ブランド賞(5年連続受賞)を受賞した。

2022年12月31日現在、当行は韓国全土において、25の資産運用サービスセンター(ソウルに17ヵ所、京畿道に3ヵ所および韓国その他の地域の市に5ヵ所)を運営している。2022年12月31日現在、当行は約19,462名のプライベート・バンキング顧客(通常、当行に500百万ウォン以上の預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。)を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHOとして知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより程度は低いものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人向け銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額(貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前)の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2021年		2022年	
(単位：十億ウォン、%を除く)				
中小企業向け貸出 ⁽¹⁾	121,961	37.2%	131,304	37.9%

大企業向け貸出 ⁽²⁾	60,520	18.4%	73,592	21.2%
法人向け貸出合計	182,481	55.6%	204,896	59.1%

注記：

- (1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに同法大統領令に基づく中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。
- (2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに同法大統領令（改正済。2022年11月15日施行。）に基づき中小企業として適格となるためには、(i)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ii)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(iii)当該企業は大統領令に定める会社所有者から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。独占規制および公正取引法に基づく開示の対象となる事業グループに属しているか、または属しているとみなされる企業は中小企業として適格ではない。中小企業基本法および大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年4月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2022年12月31日現在、当行は131,304十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を499,616社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤリティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- 顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。
- 中小企業に対し個別仕様された顧客サービスを提供するための関係管理システムを運営していること。当行は現在、185の銀行支店に関係管理チームを有しており、このうち53は法人向け銀行業務支店であり、132は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらの関係管理チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- 他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2022年12月31日現在73,592十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対する注力を拡大してきた。

当行は、事業拡大と成長に向けて努力する法人顧客とパートナーを組むワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、香港支店を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けデジタル・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」として知られるウェブベースの総合的な現金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スリーピング、プーリング（資金

プーリング)、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至るほぼすべての種類の銀行取引をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせ、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの統合された高度アクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまでターゲットとする企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面のオンラインによる取引を促進するための当行の取組みに沿って、2018年、「新韓ダモア・サービス」として知られる仮想口座に基づく法人向け資金運用サービスをアップグレードし、モバイル・チャンネルで利用できるようにした。さらに、当行は、電話番号サービスによる資金の振替(顧客が受取人の口座番号なしで資金の振替ができる。)を可能にした。かかる振替はこれまで個人向け銀行業務の顧客のみが利用できたが、法人向け銀行業務顧客も利用できるようになった。小規模事業者向けの決済手数料を引下げるための当行の取組みの一環として、2019年5月、当行は、スマートフォンでベンダーのQRコードをスキャンすることにより、ベンダーが顧客の口座から簡単に支払いを受取ることができる、口座ベースのモバイル・ペイメント・サービスである「ゼロペイ・ビズ新韓」を開始した。2020年10月、当行のオンラインによる個人向け銀行業プラットフォームと同じように便利でユーザーフレンドリーな法人顧客向けの非対面チャネルを提供できるようプラットフォームを改善することを目指して、当行は「新韓Sコーポレートバンク」プラットフォームを最新化し、法人顧客向けの非対面アプリケーションである「新韓SOLビズ」を立上げた。2021年8月、当行は新韓SOLビズを利用したスマートフォンによる法人銀行顧客向けの非対面名義確認を開始し、法人の顧客が支店に行かなくても新しい銀行口座を開設できるようにした。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2022年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ72,446十億ウォンおよび83,506十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ45.3%および52.2%を占めていた。運転資金融資は通常満期が1年であるが、無担保貸出の場合には合計3年まで、有担保貸出の場合には5年または10年まで1年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常年2回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の3分の1を超えない猶予期間があり、期間が3年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きである。2022年12月31日現在、有担保貸出および保証付貸出(信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。)は当行のウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ68.1%および14.2%を占めていた。2022年12月31日現在、法人向け貸出の46.5%は不動産によって担保されていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値および／または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の請求権ならびに不動産に関しては前年に裁判所が監督する競売において売却された近隣物件の平均価値を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2022年12月31日現在、満期までの残存期間が1年以上である当行の法人向け貸出の69.9%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を使用できる。2022年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利(当行の市場金利システムを利用して算出される3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年または5年の期間ごとに決定される基準金利に基づいている。)は、3ヵ月物が3.98%、6ヵ月物が4.36%、1年物が4.36%、2年物が4.43%、3年物が4.54%および5年物が4.67%であった。同日における当行の参照金利は4.00%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効果率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（設備融資といった一部の貸出を除く。）の約0.22%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアの主要銀行となり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資、デリバティブ取引業務ならびにバックオフィス機能の管理が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常1日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方政府または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第2－3－(2)資産および負債の詳細－投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限定的な範囲において当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

- ・金利リスクに関連する金利スワップ、オプションおよび先物
- ・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ
- ・株式および株式連動オプション

- ・外貨先渡、オプションおよびスワップ
- ・商品先渡、スワップおよびオプション
- ・クレジット・デリバティブ
- ・KOSPI200指数連動株式オプション

2021年および2022年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ241,415十億ウォンおよび239,620十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、当行の法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行自身の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限定的な範囲であるが、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第2-3-(2) 資産および負債の詳細ーデリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。しかしながら、近年は低金利環境が続くことから、当行は信託勘定商品について魅力ある収益率を提供できていない。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券（主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。）に、また、これより程度は低いものの貸出金に対して投資される。これは、資金源が比較的不足していることから、信託勘定は流動資産への投資比率を高くする必要があるためである。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本（または元本および利息の双方）について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第2-3-(6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2021年および2022年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計92,077十億ウォンおよび95,855十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ22,438十億ウォンおよび22,316十億ウォン、不動産投資がそれぞれ10,926十億ウォンおよび9,767十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ396十億ウォンおよび461十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマーシャル・ペーパー）であった。2021年および2022年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ23.8%および22.8%を、持分証券はそれぞれ0.6%および0.5%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2021年および2022年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ76.0%および83.4%が有担保または保証付であった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2021年および2022年12月31日現在においてそれぞれ53,763十億ウォンおよび61,110十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動金利信託商品を提供している。2021年および2022年12月31日現在における当行の変動金利信託勘定はそれぞれ49,831十億ウォンおよび57,590十億ウォンであり、このうち元本保証された変動金利信託勘定はそれぞれ3,932十億ウォンおよび3,519十億ウォンであった。変動金利信託勘

定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動金利によるリターンを提供し、元本保証型変動金利信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動金利信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ii)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(v)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。当行はまた、その保有者に固定金利によるリターンとともに元本返済保証を提供する保証付固定金利信託商品をわずかな金額であるが（2021年および2022年12月31日現在でそれぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォン）提供している。これらは過去に提供した商品が繰越されたもので、当行はもはや保証付固定金利信託商品を提供していない。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング（携帯電話バンキングを含む。）および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2022年12月31日現在、韓国における当行の支店網は721のサービスセンターで構成され、これは521の個人向け銀行業務サービスセンター（25の個人向け資産運用サービスセンターおよび118の個人向け事務所を含む。）、15の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、53の法人向け銀行業務サービスセンターならびに132のハイブリッド銀行業務支店からなっている。下表は、2022年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏地域	226	75	301
京畿道	100	53	153
6大都市	102	35	137
仁川	40	12	52
釜山	20	9	29
光州	7	4	11
大邱	17	3	20
蔚山	8	3	11
大田	10	4	14
小計	428	163	591
その他	93	37	130
合計	521	200	721

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供するよう設計されている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、広範な銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、ますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段に変更しつつある。かかる変更に対応して、当行は最近、過剰と思われる一部の支店の転換、合併または閉鎖を含むその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客の中核であり、当行はこれらの顧客に対する強みを引き続き維持する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2015年12月、当行は、生体認証技術の特徴とし、新規口座の開設、デビットカードおよびチェック・カードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」を導入した。2022年12月31日現在、当行は4,849台のATM、7台の現金支払機および224台のデジタル・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2022年において、自動窓口機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入の点で、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

デジタル・バンキング

当行のデジタル・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込といったサービスが含まれる。2022年12月31日現在、当行は22,233,989のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および15,218,836のスマート・バンキング・アプリ利用顧客を有しており、これは2021年12月31日現在と比較してそれぞれ6.2%および9.6%の増加であった。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減のためにオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、今ではこれらのサービスを通じて収益を増加させる方法を探求している。これらのサービスは、時間や場所の制約を受けることなく、より簡単に便利な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、各顧客に合わせてカスタマイズされたサービスを各顧客に提供することができる。2018年2月、当行は、当行の6つのこれまでの既存のモバイルアプリケーションを統合するモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOL」を立ち上げた。当行は2019年10月、SOLのみを使用して複数の銀行の口座、商品およびサービスにアクセスすることができるオープンバンキングサービスの提供を開始した。2019年11月、当行はまた外国人向けのモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOLグローバル」を立ち上げ、外国人顧客がオープンバンキングやその他の金融サービスを利用できるようにした。2020年、当行はSOLのオープンバンキングサービスを通じてアクセス可能な金融機関のネットワークを拡大した。利用者の個人資産運用の好みを反映するようにユーザーインターフェイスをカスタマイズできるようにアップグレードを実施した。さらに、当行は、2021年12月に金融MyDataサービスを利用し、銀行、証券、保険、年金、不動産、自動車など他の機関が保有する資産を新韓SOLに移動できる「MoneyVerse」サービスを開始した。このサービスにより、資産の照会と管理を統合的に行うことが可能となった。当行は、SOLを金融サービスプラットフォームを超えて顧客の生活と密接に結びつくデジタルプラットフォームに変えるためのさまざまな取組みを推進している。2020年および2021年、当行はSOLを通じたコロナウィルス（以下「COVID-19」という。）政府救済申請サービスを開始し、利用者がモバイル申請を通じて政府緊急資金を申請できるようにした。また、2020年2月にはSOLによる医療保険金請求サービスを開始し、SOLモバイルアプリで補足資料の写真を送信することで、簡単に医療保険金請求を行うことができるようにした。最近の「ライブコマース」の流行に合わせて、当行は2020年10月には金融商品の生放送マーケティングストリームチャンネル「SOLライブ」を立ち上げた。当行はまた、2021年に既存のオフライン支店でデジタルイノベーションを推進した。たとえば、顧客はAIコンシェルジュによって迎えられ、セルフサービスバンキングとリモートビデオコンサルティングを含むデジタルサービスを可能にするスマートキオスクを使用することを選択することができる。2021年コンシューマーエレクトロニクスショーに参加することで、当行は革新的な支店サービスと、AIを活用した顧客サービス支援およびサービス担当者とのライブビデオチャットを提供するデジタルデスクなどのデジタルサービスデバイスを世界に紹介することができた。さらに2022年には、当行はSOLのアップグレード版で、ユーザーエクスペリエンスを強化し、使いやすさを改善した「新SOL」を立ち上げた。新SOLは、申請の計画段階で収集された顧客のフィードバックに基づいて特別に設計された銀行プラットフォームへと変容した。ソフトウェアフレームワークの改善により、申請の速度とユーザーエクスペリエンスが大幅に向上した。チャットボットもアップグレードされ、ユーザーのリクエストや問い合わせに対応するマルチタスク機能が改善された。当行は、ユーザーの身元確認のための顔認証技術や人工知能を利用した音声バンキングサービスなど、顧客体験を向上させ、新しいビジネスチャンスを開拓する一連の革新的な技術を引き続き導入する予定である。また、プライバシー保護と金融犯罪の検出のためのセキュリティ対策にも引き続き注力する。また、2022年に当行は、顧客が金融および銀行サービス全般に関するアイデアやその商品およびサービスに関するフィードバックを投稿できる顧客コミュニケーションチャンネルを立ち上げた。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2022年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または 取得年
子会社 ⁽¹⁾		
ヨーロッパ新韓銀行 ⁽²⁾	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行 ⁽³⁾	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム ⁽⁴⁾	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行 ⁽⁵⁾	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行 ⁽⁶⁾	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
カーンチープラム	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年
駐在員事務所 ⁽⁷⁾		
メキシコ	メキシコ メキシコシティ	2008年

ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド ⁽²⁾	ポーランド ワルシャワ	2014年
ハンガリー ⁽⁸⁾	ハンガリー ブタペスト	2021年

注記：

- (1) 新韓銀行の中国の香港特別行政区の子会社であった新韓アジュ金融有限公司は2020年7月14日付で清算された。
- (2) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。
- (3) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。
- (4) 2011年に同子会社を設立する以前、当行は、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。
- (5) メキシコ新韓銀行は2018年3月に営業開始した。
- (6) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年3月3日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月6日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。
- (7) ミャンマーの当行駐在事務所は2018年6月8日に閉鎖した。
- (8) 当行のハンガリー駐在員事務所は2021年10月19日に営業を開始した。

現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店と連携して外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバル化」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社2社を合併した。当行は、組織の成長への注力を維持する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの2行の合併を完了した。当行はまた2016年下半年にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たに支店を開設した。2017年4月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、当行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年3月にメキシコにおいて現地業務を開始した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

子会社

2022年12月31日現在、当行は10の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社 ⁽¹⁾	所在地	株式持分 (単位：%)	業務内容
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.00	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国人顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.00	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.00	現地および韓国コミュニティならびに企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.00	海外貸出。大部分が韓国企業および／またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アルマトイ	100.00	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.00	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミンシティ	100.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびベトナムに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。
新韓カンボジア銀行	プノンペン	97.50	一般銀行業務。大部分がカンボジアの韓国企業対象。
メキシコ新韓銀行	メキシコシティ	99.99	一般銀行業務。 ⁽²⁾
新韓インドネシア銀行 ⁽³⁾	ジャカルタ	99.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびインドネシアに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。

注記：

(1) 当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）115社を有している。

(2) メキシコ新韓銀行は2018年3月に営業開始した。

(3) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年3月3日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月6日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づき、新韓フィナンシャル・グループにより運営されている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客関係管理機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

2013年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体のすべての子会社に対する情報技術システムの包括的な管理を担う新韓データ・センターの建設を完了した。同センターは、最低15年間にわたる中央情報処理設備の安定利用を確保し、さまざまなデータ・センターを組み合わせることにより、経営効率およびコスト効率を最大限にし、情報セキュリティを強化するために設計されている。当行は2014年にその情報管理機能をこのセンターに移転させた。

新韓フィナンシャル・グループは、その子会社によって提供される金融サービスのセキュリティならびに信頼性を強化するために、継続的にグループ全体の情報セキュリティ基準の強化およびその関連システムのアップグレードに努めている。2008年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の情報システムおよび方針を設定し、それ以来これを継続的にアップデートし、アップグレードしてきた。2017年、新韓フィナンシャル・グループは、さらにグループ全体の情報セキュリティ統制タワーをそのクラスで最高の水準にアップグレードし、サイバー侵害を受けた際のセキュリティ防御能力を強化するために、その社内の情報セキュリティ担当スタッフの大半を優れた技能を有する外部専門家に入替えた。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりその競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は最近、携帯電話から金融サービスにアクセスする顧客基盤がますます成長していることを鑑み、当行のバンキング・アプリケーション「SOL」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの大幅なアップグレードや、携帯電話ベースの商品提供ならびに販売およびサービスのネットワークの拡大を通じて、その間接サービス・チャネルを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、当行の業務を含むすべての子会社の業務が途切れることなく継続して顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップおよび災害復旧センターに転換した。

法的手続きおよびその他事項

当行は、通常の業務過程から生じる様々な訴訟および規制手続きに関与している。2022年12月31日現在、当行が被告となっている係争中の訴訟（規制手続きを含む）の請求総額は115十億ウォンであり、これに対し4.2十億ウォンの引当金を計上した。当行の経営陣は現在入手可能な情報に基づき、これらの訴訟および手続きは全体として当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの罰金を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、3十億ウォンの罰金を科した。2021年2月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てを含む理由により、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの罰金を科した。2021年3月、FSSは電子金融取引に関する情報システムの運用における安全基準に違反したとされる申立てならびに電子金融取引でエラーが発生したことの顧客への通知およびかかるエラーの是正措置を怠ったとされる申立てに対して当行に機関注意を通知し、31.2百万ウォンの行政罰金を課した。

2018年9月17日、韓国検察庁（「検察庁」）は、当行の前銀行長兼最高経営責任者兼業務執行取締役で（2015年3月から2017年3月まで在任）、新韓フィナンシャル・グループの前会長兼最高経営責任者を、当行でかかる役職にあった間に新入社員の採用プロセスに違法な方法で影響を与えた疑いで起訴した。2022年6月30日、同氏はかかる申立てについて最高裁判所により無罪判決を受けた。当行は、当行には新入社員を

採用するための厳格で公正な行内手続きがあると考えている。当行は、採用慣行の公平性および透明性を高めるための取組みの一環として、韓国銀行連盟が公布したモデル採用手順を採用し、2018年から第三者の人事専門家と行内のコンプライアンス責任者からなる採用委員会を設置している。

FSSは、2019年8月、2019年12月30日現在の運用資産約4.1兆ウォンの当時韓国最大のヘッジファンドであったライム・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ライムアセット」という。）に対し、ライムアセットが、マルチマネージャーの貿易金融ファンドの投資方法を変更したこと、その貿易金融ファンドの損失を隠蔽したとされる申立てについて調査を開始した。FSSによると、2019年10月以降、ライムアセットはそのファンドの一部からの引出しを一時停止し、2019年末現在で合計約1.7兆ウォンを凍結した。FSSの調査によると、ライムアセットの211十億ウォンの貿易金融ファンドは、証券詐欺およびポンジスキームを行ったことにより起訴されているニューヨークを拠点とする投資顧問会社であるインターナショナル・インベストメント・グループLLC（以下「IIG」という。）が関与する巨額損失に関連していることが判明した。2019年11月26日、SECは、IIGが主力ヘッジファンドの損失を隠蔽するために、ファンドのポートフォリオのデフォルトのローンに過大評価し、少なくとも60百万ドルの偽のローン資産を顧客に売却したとして、IIGの登録を取消した。FSSによると、ライムアセットはシンガポールの商品トレーダーと契約を結び、かかるトレーダーは2019年6月にライムアセットの保有するIIGファンドの持分を引き継ぎ、シンガポールの事業体がライムアセットに約束手形を発行したが、ライムアセットはその投資家に対し、IIGファンドから約束手形へファンドの投資対象が変更したことを適切に開示していなかった。

ライムアセットのファンドの一部の投資家は、FSSに紛争仲裁請求を提出し、ライムアセットおよびかかる商品を販売した金融機関に対して、2019年10月になって初めて貿易金融ファンドの投資方法の変更とその損失を知り、またかかる商品に投資する際に誤った説明を受け、これらのファンドに関連するリスクについて十分に知らされていなかったと主張し、刑事および民事請求を提起した。FSSは2019年の11月と12月に包括的な監査を行った。2020年2月、検察庁は、ライムアセットならびに新韓証券（旧新韓金融投資）の調査を開始したことを発表し、また本件に関連して2020年7月1日に当行の本部を捜索した。2021年4月22日、FSSの制裁委員会は、問題のあるライムアセットのファンドに対する当行の不適切な勧誘ならびに経営陣によるリスク管理の不備についての疑いに関し、当行に対する一部業務停止命令および8.7十億ウォンの罰金、当行のCEOに対する注意警告、新韓フィナンシャル・グループに対する機関注意および50百万ウォンの罰金ならびに新韓フィナンシャル・グループのCEOに対する注意を勧告した。2022年7月11日、当行に対する一部業務停止命令および5.7十億ウォンの罰金ならびに当行のCEOに対する注意警告が確定した。制裁委員会が勧告した新韓フィナンシャル・グループに対する罰金は、FSSの証券先物委員会で審議され、FSCの定例会議で承認されれば確定となる。

2020年6月、当行は、当行取締役会が、一部のライムアセットのファンドの投資家に対し、かかる投資家の関連商品に対する投資のうち、満期を迎えている商品の50%に相当する金額を前払いすることを決議したと発表した。2021年4月19日、FSSの金融紛争調停委員会は、当行がかかるライムアセットのファンドの投資家に対し、投資家が被った損失の40%から80%の範囲の金額を前払いによって補償する（投資家の性質（例えば、個人投資家か機関投資家か、投資家の年齢と経験レベルなど）および文書化の妥当性などの特定の事実に応じて調整される。）よう勧告した。2022年、金融紛争調停委員会が勧告した補償ガイドラインに従って、当行はライムアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

2020年6月、FSSは、ダイレクト・レンディング・インベストメントLLC（「DLI」）が運用する米国の特定のファンドに投資したファンドを運営するディスカバリー・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「ディスカバリーアセット」）の調査を開始した。2019年4月、米国証券取引委員会は、DLIがその運用資産価値を偽って収益を報告したという申立てに基づいて、DLIの資金を凍結するため、管財人を指名する仮差止め命令を取得した。これを受けて、ディスカバリーアセットは、その運用資金からの引出しを停止し、2019年4月現在で投資家の資金合計約256十億ウォンを凍結した。当行はディスカバリーアセットによって組成されたかかるDLI関連ファンドの販売に関与していなかったが、その他のディスカバリーアセットのファンド（かかる引出し停止の影響を受けた。）を韓国の投資家に販売した。2017年から2019年の間に、当行は約93.6十億ウォンのかかるディスカバリーアセットの商品（DLIファンドとは無関係）を販売し、そのうち約45.1十億ウォンがディスカバリーアセットから回収された。2022年、当行はディスカバリーアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

ライムアセットのファンドおよびディスカバリーアセットのファンドの投資家に対してそれぞれ当行が行った、または行う予定の前払いはすでに決済されているか、場合によっては原資金の回収時に決済される予定である。原資金の回収額が投資家への前払額を下回る場合、当行は、回収額を超える前払額を投資家から回収することができず、損失を被る可能性がある。かかる原資金の運用成績次第で、当行は予想される将来の損失を計上するために貸倒引当金を計上する場合がある。

2022年度、当行はライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品を含む金融商品に関連して予想される将来の損失のための引当金として54.6十億ウォンを計上した。原資金の運用成績や投資家との協議の進展といった当行の支配の及ばない要因を含む様々な要因次第で、当行はこれらまたは他の金融商品の予想される将来の損失のために、さらに引当金を計上する可能性があり、その場合、かかる金額が重要でないという保証はない。ライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品などの金融商品の不適切な販売が疑われる事件の増加に対応して、当行は、同様の事件を防止するためにリスク管理システムおよび内部統制を改善するための追加措置を講じた。当行は、内部統制および行動規範を最新化した。例えば、当行は、商品審査部（当初は投資商品およびサービス部門の下にあった。）を独立した部門に格上げし、それにより、金融

商品が販売チャネルを通じて販売される前に、かかる金融商品の独立した審査およびメリットの徹底的な評価を行うことを促進した。さらに、当行は人事評価および昇進の基礎として使用される主要な業績指標の構成を変更することにより、従業員が単に販売額を増加するよりも、慎重な販売慣行を遵守し、投機的または高リスクの販売を回避することをさらに奨励している。

2022年6月、当行は、2020年および2021年に行われた一部の海外電信送金について、当行が内部監視システムに基づいて異常を検出したことを自主的にFSSに報告した。同様の動きが別の主要な韓国の銀行からも報告された後、FSSは2022年8月に、当行を含む韓国のすべての主要銀行で同様の状況下で行われた電信送金について調査を開始した。2022年9月に発表された中間報告書において、FSSは、約7.2十億米ドルを超える疑わしい海外電信送金が12の銀行を通じて行われ、そのうち約2.36十億米ドルが当行を通じて電信送金され、これらの送金の少なくとも一部が仮想通貨の裁定取引に関連していると報告した。FSSおよびソウル中央地方検察庁は現在、韓国の外国為替取引法ならびに韓国の特定金融取引情報の報告及び利用に関する法律に基づく一部の監視ならびに報告義務の違反との関連を含め、これらの電信送金とその関係者を調査している。2022年12月、FSSは、十分なスタッフの割当てならびにデジタル資産関連取引の識別およびデジタル資産管理に関連するリスクの評価専用のコンピューターシステムの設定を含め、当行の不正検出システムを改善するよう勧告を行った。かかる調査は現在進行中であり、これらの手続きの結果およびこれらが当行に与える可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。したがって、これらの手続および関連する事象が当行に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

本書の日付現在、当行の経営陣はこれらの手続きが当行の財政状態、資本または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、当行は、当行に対する訴訟またはその他の規制上の手続における立場を厳格に擁護する所存であるが、これらの手続の最終結果ならびにこれらの手続および関連する事象が当行に及ぼす可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。係争中の請求総額は訴訟の過程で増加する可能性があり、同様の申立てに基づいてその他の訴訟が当行に対して提起される可能性がある。したがって、これらの手続および関連する事象が当行に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

これらおよびその他の訴訟に関する事項の詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照のこと。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。新韓フィナンシャル・グループおよび当行を含むその子会社の単一の借り手に対するエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、正味株式資本合計（金融持株会社法大統領令に定義される。）のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2021年	2022年
(単位：十億ウォン)		
国内：		
法人向け貸出 ⁽¹⁾	157,588	176,066
個人向け貸出 ⁽²⁾	135,261	130,446
国内合計	292,849	306,512
海外：		
法人向け貸出 ⁽¹⁾	24,893	28,830
個人向け貸出 ⁽²⁾	10,218	11,356
国内合計	35,111	40,186
貸出合計 ⁽³⁾	327,960	346,698

注記：

(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。

(2) クレジットカード債権を含む。

(3) 2021年および2022年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ85.0%および83.9%はウォン建てであった。

借り手別のエクスポージャー上位10件

2022年12月31日現在において、貸出、有価証券ならびに保証および引受手形からなる当行のエクスポージャー上位10件の合計は63,262十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の18.7%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の借り手の上位10件に対するエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て 貸出	外貨建て 貸出	有価証券	保証および 引受手形	エクスポ ージャー合計
2022年12月31日現在	(単位：十億ウォン)				
企画財政部	-	-	32,654	-	32,654
韓国銀行	-	-	6,662	-	6,662
韓国産業銀行	1	127	5,493	-	5,621
韓国住宅金融公社	-	-	5,494	-	5,494
中小企業銀行	302	228	4,349	-	4,879
LGディスプレイ	351	837	76	670	1,934
アメリカ合衆国	-	-	1,888	-	1,888
韓国輸出入銀行	-	25	1,760	70	1,855
ホテルロッテ	101	375	311	363	1,150
ハナ銀行	471	187	436	31	1,125
合計	1,226	1,779	59,123	1,134	63,262

主な債務者グループに対するエクスポージャー

2022年12月31日現在、当行のエクスポージャー合計の8.6%はFSS院長により認定された主要債務者10グループに対するもので、その大部分は財閥であった。下表は、表示日現在における、当行が最大エクスポージャーを有する主要債務者10グループに対する当行のエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て 貸出	外貨建て 貸出	有価証券	保証および 手形引受	その他	エクスポ ージャー合計
2022年12月31日現在	(単位：十億ウォン)					
現代自動車	904	2,879	826	670	-	5,279
三星	485	1,500	986	1,702	-	4,673
SK	1,332	930	704	496	-	3,462
ロッテ	557	851	1,251	793	-	3,452
LG	655	1,028	499	1,031	-	3,213
現代重工業	132	199	143	2,046	-	2,520
LS	308	763	190	877	-	2,138
ハンファ	202	431	751	623	-	2,007
KT	127	126	661	204	-	1,118
ヒョースン	117	727	4	230	-	1,078
合計	4,819	9,434	6,015	8,672	-	28,940

業種別の貸出の集中

下表は、2022年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

業種	2022年12月31日現在	
	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計 に対する割合（％）
(単位：十億ウォン、％を除く)		
製造	59,703	29.14
不動産、リースおよびサービス	41,991	20.49
小売および卸売業	27,294	13.32
金融および保険	19,892	9.71
建設	4,024	1.96
ホテルおよびレジャー ⁽¹⁾	9,178	4.48
その他	42,814	20.90
合計	204,896	100.00

注記：

(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2022年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2022年12月31日現在				合計
	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 15 年以下	15 年超 ⁽¹⁾	
(単位：十億ウォン)					
法人向け貸出	136,206	63,225	4,869	596	204,896
個人向け貸出	55,319	37,213	21,727	27,543	141,802
総貸出金合計	191,525	100,438	26,596	28,139	346,698

注記：

(1) 延滞貸出を含む。

当行は、当行が貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計5年までの期間について、通常1年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、1年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、合計30年間まで延長できる抵当ローンおよび住宅担保ローンを除き、有担保および無担保貸出の双方について、最初の貸出日から合計10年間で、最大12ヵ月までの追加期間を延長することができる。

金利感応度

下表は、2022年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

	2022年12月31日現在		
	1年以内 ⁽¹⁾	1年超	合計
	(単位：十億ウォン)		
固定金利付貸出 ⁽²⁾			
法人向け	61,142	20,645	81,787
個人向け	4,457	5,099	9,556
固定金利付貸出合計	65,599	25,744	91,343
変動金利付貸出 ⁽³⁾			
法人向け	75,064	48,045	123,109
個人向け	50,862	81,384	132,246
固定金利付貸出合計	125,926	129,429	255,355
総貸出金合計	191,525	155,173	346,698

注記：

- (1) 延滞貸出を含む。
 (2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。
 (3) 変動金利または金利調整貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第2－3－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出

買戻した貸出の場合を除き、当行は通常、未収利息不計上の貸出にかかる受取利息を、減損損失を測定するためのかかる貸出の将来キャッシュ・フローの割引に用いられた金利を用いて認識する。通常、当行は、金利および／または元本の支払が90日間延滞した場合、貸出にかかる未収利息の計上を停止する。貸出（買戻した貸出を除く。）は、金利および元本の支払が再開されるまで未収利息計上の貸出として再分類されない。

当行は通常、商業貸出の場合は14日まで、抵当ローンおよび住宅担保ローンの場合は60日まで、個人向けのその他の貸出の場合は30日まで金利の支払が延滞している貸出について、貸出元本残高および関連未収利息の全額を即座に返済するよう借り手に要請することはない。

既往の利息は、当行の会計簿上発生していない未収利息不計上貸出金にかかる支払期日到来利息である。2021年および2022年に、当行は未収利息不計上の貸出について、各年度またはその年の一部の間保有した貸出については実行から期末までの期間においてかかる貸出が当初契約条件のとおり収益計上されていたならそれぞれ35十億ウォンおよび51十億ウォンの総受取利息が計上されたであろう。2021年および2022年の当行の利益に含まれたこれらの貸出金にかかる受取利息はそれぞれ19十億ウォンおよび29十億ウォンであった。

下表は、表示された日における未収利息不計上貸出金および1日以上延滞した未収利息計上貸出金とされた貸出金額を示している。「未収利息計上だが1日延滞」の要件には、まだ未収利息を計上しているが元本または利息の支払が契約上は1日以上延滞している貸出を含む。当行は引き続き、未収利息が現金預金により全額担保されている場合を含め、貸出金の全額が未払いである貸出金にかかる未収利息を計上する。

12月31日現在	
2021年	2022年
(単位：十億ウォン)	
未収利息不計上貸出金 ⁽¹⁾	
国内：	
法人向け	535
個人向け	334
海外：	
法人向け	155
個人向け	48
小計	1,072
契約上1日以上延滞となっている未収利息計上貸出金	
国内：	
法人向け	101
個人向け	300
海外：	
法人向け	51
個人向け	47
小計	499
合計	1,571
未収利息不計上貸出金に対する貸倒引当金の比率	40.1%
	41.1%

注記：

(1) 韓国IFRSに基づき「不良債権の再編」と定義され、金利および／または元本の支払が90日以上延滞している貸出金（二重に計上することを避けるために両方の要件を満たしている貸出金の重複調整後）は、未収利息不計上貸出金に含めることができる。

不良債権の再編

「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。

下表は、表示日現在における「不良債権の再編」とされる当行の貸出を示している。これらの貸出金は主として、債務整理および再生手続を通じて再編された法人向け貸出からなっている。「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。これらの貸出金は再編に際しての条件の変更により、当初の契約条件よりも低い金利が付されるか、または当初の契約上の満期の延長を伴う。

12月31日現在	
2021年	2022年
(単位：十億ウォン)	
「不良債権の再編」に分類された貸出金 (未収利息不計上貸出および延滞貸出を除く。)	
88	28
「不良債権の再編」に分類された貸出金 (未収利息不計上貸出および延滞貸出を含む。)	
229	137

下表は、表示期間における、再編済み貸出について、再編済み貸出の当初の契約条件に基づき当行の受取利息に計上されるべきであった金額と、かかる貸出の再編された契約条件に基づき、実際にかかる貸出について当行の受取利息として計上された金額を示している。

12月31日現在

	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン)	
再編済み貸出の当初契約条件に基づく受取利息 ⁽¹⁾	10	7
再編済み貸出の再編された契約条件に基づく受取利息	2	2

注記：

(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、当行の表示日現在における「不良債権の再編」に分類される法人向け貸出の貸出金残高および個別貸倒引当金（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している。

12月31日現在

	2021年		2022年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	(単位：十億ウォン)			
「不良債権の再編」に分類された法人向け貸出 ⁽¹⁾ ：				
債務整理	160	54	65	32
再生手続	69	20	72	18
合計	229	74	137	50

注記：

(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の個人債務者向けの「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の貸出金残高および個別貸倒引当金を示している（かかる貸出は前述の法人向け貸出には含まれないため、上記の表に含まれていない。）。「債務整理前プログラム」に関する詳細は、下記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム」を参照されたい。

12月31日現在

	2021年		2022年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	(単位：十億ウォン)			
「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出 ⁽¹⁾	90	44	157	92

注記：

(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の法人向け貸出のうち、減損したとみなされ、下記に記載される当行の一般利息計上方針に基づき未収利息不計上に分類される再編済み貸出の金額を示している。同表はまた、表示期間の法人向け貸出について、再編済み貸出金の償却合計および再編の一環として持分証券に転換された貸出に関する再編済み貸出の償却金額を示している。

12月31日現在

	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン)	
減損した未収利息不計上の再編済み貸出金 ⁽¹⁾	141	110
再編済み貸出金の償却合計 ⁽¹⁾	55	16
再編の一環として持分証券に転換された貸出金	32	-
に関連する再編済み貸出金の償却 ⁽¹⁾		

注記：

(1)法人向け貸出のみを含む。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人債権回収部によって監視され、管理されている。2022年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.04%（137十億ウォン）（うち110十億ウォンが未収利息不計上に分類され、27十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。当行の信用エクスポージャーの再編が主に取る法的形式は、債務整理および再生手続きである。

債務整理

最初の企業再生促進法（法律第6504号）は、破産した会社の裁判所の関与しない再編を促進するために2001年8月14日に施行された。同法は2005年12月31日に失効し、新たな企業再生促進法が2007年8月3日（2010年12月31日に失効）、2011年5月19日（2013年12月31日に失効）、2014年1月1日（2015年12月31日に失効）、2016年3月18日（2018年6月30日に失効）および2018年10月16日（2023年10月15日に失効予定。2018年10月16日に制定され、施行された新企業再生促進法を以下「企業再生促進法」という。）に制定された。

不良兆候会社の「主たる債権者金融機関」が2023年10月15日までに債権者委員会（下記に定義する。）の招集通知を提示した場合、かかる債権者委員会により開始された手続きはいずれも、かかる手続きが完了または停止しない限り、2023年10月15日の後も企業再生促進法の対象となる。

企業再生促進法の主要な規定の概要は以下のとおりである。企業再生促進法は、債務会社またはその他の第三者に「信用供与」を行ったことにより、かかる債務会社に対して金融請求を有する債権者（以下「金融債権者」という。）に適用される。「信用供与」とは、下記のいずれかに該当するFSCにより定められた取引として企業再生促進法において定義される。

- ・ 貸出
- ・ 約束手形および債務証書または債券の購入
- ・ 機器のリース
- ・ 支払保証
- ・ 支払保証に基づく引受手形および保証に関する貸付の提供
- ・ 債務会社による不払いの結果、相手方に損失をもたらす可能性のある直接または間接の金融取引
- ・ 上記のいずれにも該当しないが、上記と実質的に同じ結果を招く可能性のある取引

「債務会社」は、企業再生促進法においては韓国商法に基づき設立された会社または営利事業を行うその他の者と定義されている。「不良兆候会社」とは、企業再生促進法に定める方法で行われた信用評価によって、「主たる債権者金融機関」により、外部による金融支援または追加融資（通常の金融取引の過程で取得する貸出を除く。）がなければかかる金融債権者に対する債務の返済が困難であるとみなされる債務会社を意味する。

「債務会社」が主たる債権者金融機関に「不良兆候会社」の定義に該当する旨を通知されると、かかる会社は事業再生計画および金融機関債権者リストを提出し、かかる債権者金融機関に、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）またはかかる主たる債権者金融機関により行われる管理手続きの開始を申請することができる。

企業再生促進法に基づき、不良兆候会社の主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態が、その事業再生計画に従い再生されるかまたは通常に戻る可能性があるかと判断する場合、下記の行為のうちのひとつを行わなければならない。

- ・債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きを開始するか否かを決定するために債権者委員会の第1回集會を招集すること
- ・主たる債権者金融機関による不良兆候会社の管理手続きの引受け

企業再生促進法に基づき、債権者委員会の第1回集會を招集するため、主たる債権者金融機関は、金融債権者、不良兆候会社およびFSSに対して通知しなければならない。しかし、主たる債権者金融機関は、金融業務を行わない金融債権者または不良兆候会社に対する請求がわずかである金融債権者に対する通知を省略することができる。主たる債権者金融機関からの通知を受領しない金融債権者は、債権者委員会からは除外されるが、かかる金融債権者が集會への参加を希望する場合は、主たる債権者金融機関はかかる金融債権者を除外してはならない。主たる債権者金融機関が債権者委員会第1回集會を招集する場合、金融債権者に第1回集會が終了するまで請求の執行（担保権の執行を含む。）について猶予を求めることができる。さらに、債権者委員会第1回集會において、金融債権者は管理手続きの開始日から1ヵ月（または不良兆候会社の財政状態に関する調査が必要な場合は3ヵ月）（債権者委員会の決議によりさらに1ヵ月延長することができる。）以内の猶予を宣言することを決議することができる。

債権者委員会の第1回集會に出席した金融債権者はとりわけ、(i)管理手続きの開始、(ii)かかる管理手続きに参加する金融債権者の構成、および(iii)上記の猶予の宣言を決議することができる。

管理手続きが開始すると、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態に関する調査の結果を考慮して、不良兆候会社の企業再生計画を作成し、かかる計画を債権者委員会の承認を得るために提出しなければならない。企業再生計画はとりわけ、不良兆候会社が有する債務の返済繰延べ、新たな信用供与および不良兆候会社の事業再生計画に関する事項を含むことができる。企業再生計画が猶予期間終了日までに承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きは終了したとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の不良兆候会社に対する貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により可決される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。

債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きの開始、企業再生計画の策定または改訂、管理手続きの延長、請求の繰延べまたは新たな与信の提供に関して債権者委員会の決議に反対する金融債権者（以下「反対金融債権者」という。）は、かかる決議から7日以内に、主たる債権者金融機関に対し、不良兆候会社に対する請求の種類および数量を提示して、その買入れを要請することができる。かかる決議を承認した金融債権者（以下「賛成金融債権者」という。）は、かかる要請から6ヵ月以内にかかる請求を共同で買入れる。

かかる買入の買入価格および条件は、賛成金融債権者と反対金融債権者との間の相互の合意により決定される。かかる事項についての合意が未決定の場合、支払いは暫定的な価格で行われ、合意に達した後に行われた支払いを調整する。合意に達しない場合、かかる事項は企業再生促進法に基づき設立される調整委員会により決定される。

再生手続き

2006年4月1日に施行された債務者再生および破産法のもとでは、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(iii)合理的な理由に基づき、当該最高経営責任者の交代を裁判所任命の管財人に要求することを目的とした債権者委員会が開催されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

2022年12月31日現在、再生手続の対象となっていた貸出金合計は72十億ウォンであった。法定管理または和議手続の対象となっていた貸出金はなかった。

債務整理および再生手続中の貸出金は、通常90日超延滞しておりかかる貸出金には利息が生じないことから、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるように当行の財政状態計算書（「第6－1 財務書類」に記載されている「財務状態表」と同じ意味である。以下、同様。）において未収

利息不計上貸出金として計上されている。不良債権の再編の定義を満たす再編済み貸出金は、上述の「不良債権の再編」において記載される不良債権の再編として報告される。かかる再編済み貸出金は、再編の結果として受領する商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書上貸出金または有価証券として報告されている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務1十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人（延滞期間は1日以上30日以下であるが年収が40百万ウォン以下であり、申請日の直前の年における累積延滞期間が30日以上の人を含む。）に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が3ヵ月以上である個人に対して提供される。個人債務者が債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスと信用再生支援合意を行っており、かつ当該個人債務者に対する無担保債務および担保付債務それぞれの過半を有する債務者金融機関がかかる再編計画に合意すると、かかる再編計画は完成し、申請された債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムに従い、満期の延長、金利の調整または債務削減といった債務再編措置が行われる。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務1十億ウォンおよび／または担保付債務1.5十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- ・ 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、3年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- ・ 金利の調整：無担保貸出の金利を当初金利（最高年10%から最低年5%の範囲であるもの）の50%に調整することができる。ただし、当初金利が年利5%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- ・ 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、遅延利息に限定される。
- ・ 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対する有意義な支援の提供において上記の3つの対策が十分でないときとみなされる場合、貸出返済は最長3年まで繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会がかかる繰上げ期間を6ヵ月ごとに延長することができるが、6ヵ月を超えない期間については借り手の申請による。繰延期間は返済期間として計算されず、繰延期間中の金利は年2%である。

2021年および2022年に当行の債務整理前プログラムに基づき改訂された貸出金合計はそれぞれ90十億ウォンおよび157十億ウォンであった。かかる改訂済み貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかについては債務免除および繰延べが適用された。

不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム

当行は通常、再編済み貸出金について、金利の低減、延滞利息の免除、元本の返済期日の延長、債務の株式への転換またはこれらを組み合わせた条件緩和を与えている。かかる条件緩和の内容および程度は、とりわけ借り手の信用度、再編される貸出金の規模、当該貸出金の現行条件および関連する債権者委員会によって関連があるとみなされるその他の要因によって異なる。当行は通常、既存の貸出金を新たな複数の新規貸出金に再編することはしない。

最近では、COVID-19によるパンデミック、インフレ上昇および経済減速に対応して導入された、貸出金の返済繰延べや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな財政支援プログラムが、新韓銀行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っている。かかる財政支援プログラムは2020年4月1日から導入されており、これまでの貸出で滞納がなく、清算や破産の対象となっていないなど、一定の基準を満たす中小企業およびSOHOが利用できる。かかる財政支援プログラムは、2022年9月30日に満了した。しかし、政府は金融機関との協議を踏まえ、かかる財政支援プログラムの満了日時点でそ

の財政支援プログラムを利用していた債務者に対し、(i)ローン満期の最長3年までの延長、(ii)2023年9月まで最長1年間のローン返済の延期、または、(iii)2022年10月4日に政府によって設定されたニュースタートファンドに基づくローンのリスケジュールもしくは金融機関が主導するローンのリスケジュールプログラムといった形で、さらなる財政支援を提供することを決定した。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が他の方法では貸出提供しない中小企業およびSOHOに貸出提供したり、かかるイニシアチブがなければ他の方法では提供しないような貸出条件を提供することにつながる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受けている中小企業の財政状態および流動性が、適時に債務を返済するのに十分に改善されるという保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブに起因する中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの増加は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、かかる財政支援プログラムの下で、貸出金の返済繰延べならびに元本および利息の支払い延期の対象となる貸出金をステージ2の貸出に分類した。かかる財政支援プログラムによるエクスポージャーの詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類の注記3を参照のこと。COVID-19によるパンデミックに関連して予想される信用損失の議論については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類の注記3を参照のこと。

下表は、2021年および2022年12月31日現在、当行の貸出条件改訂プログラムによって再編中の貸出金総額の内訳を、各年度末現在の貸出区分ならびに延滞／非延滞の状況別に示している。

2021年12月31日			
改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
(単位：十億ウォン)			
元本および利息について支払期限の延長	5	-	5
金利の低減	13	156	169
株式への転換	-	-	-
追加貸出 ⁽¹⁾	-	-	-
その他 ⁽²⁾	24	31	55
合計：	42	187	229

2022年12月31日			
改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
(単位：十億ウォン)			
元本および利息について支払期限の延長	12	10	22
金利の低減	6	58	64
株式への転換	-	-	-
追加貸出 ⁽¹⁾	-	-	-
その他 ⁽²⁾	39	12	51
合計：	57	80	137

注記：

- (1) 再編パッケージの一部として、より有利な条件で借り手に提供された追加貸出を示す。これには、中でも支払期日の延長または金利の低減が含まれることがある。
- (2) 主として、表示日現在再編条件が決定されていなかった再編済み貸出金からなる。貸出金は、再生手続の開始をもって、または関連する債権者委員会もしくは当行の貸出担当者が借り手は債務整理の対象となると判断した時に再編が開始されたものとみなされ、多くの場合、かかる貸出金についての再編の条件はかかる貸出金が再編の対象になるとみなされる時点においては決定されていない。

債務の株式への転換

当行は、改訂後の条件で回収可能とみなす貸出金と、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金を区別している。後者の貸出金に関しては、かかる貸出金の一部を借り手との交渉後に持分証券に転換し、以下に詳述するように当該貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券は、入手可能であればかかる証券の時価に基づく公正価値で、時価を入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額で計上される。2022年に持分証券への転換により再編された当行の貸出金はなかった。

債務の株式への転換には、概して二つの主なメリットがある。一つ目は、債務の株式への転換によって借り手の借入額および関連する利息費用が減少し、その結果債務負担額が減少して流動性が増加し、借り手が再編から脱却して当行への債務を返済する可能性が高まる。二つ目は、借り手の再生が成功した場合には、当行は転換された持分証券の価値の値上がり益に対する権利を有する。しかしながら、これらのメリットにも拘らず、再編の一環として転換される貸出金は概ねいかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなされることから、債務の株式への転換が当行の受取利息に与える影響は通常重大ではない。当行の資産分類に与える影響については、当行は概して、非再編済み貸出金および再編済み貸出金の双方に対して同じ資産分類基準を適用する。再編済み貸出金については、当行はまた、とりわけ適用可能な範囲で借り手のその事業計画に対する強い意志および自助手段の実行といった追加要因を考慮する。かかる基準を考慮し、当行は通常、債務整理の対象となる貸出金を「要注意」として分類している。当行の貸出分類の一般的な説明については、「第2-3-(6) 監督および規制—銀行に適用される主要な規制—自己資本比率」を参照のこと。

貸出条件改訂プログラムの評価

当行は、借り手が再編済み貸出金の改訂後の条件を遵守しているかどうかを個別に監視しているものの、現在、個別の条件緩和の成果を種類別に体系的または定量的に評価（歴史的なものか、相互の関連性または韓国の他の金融機関との関係の点からなされるものかを問わない。）してはいない。これは主に以下の理由による。

一つには、再編の対象であるか対象となりそうな大企業（韓国で最も多くの再編事例を占める。）の場合、通常再編手続は当行ではなく、いくつかの大規模な債権者金融機関を含む債権者委員会によって主導され、大企業または大規模なビジネス・コングロマリットのグループ企業の場合には、再編が経済全般に波及効果をもつ可能性に鑑みて政府の指導が必要になることが多い。したがって、当行が借り手の信用情報やどのような種類の条件緩和を与えたかに基づいて個別の条件緩和の成果を評価するのに役立つデータを収集することは困難である。

第二には、韓国における再編事例は借り手が再編プログラムから比較的早期に脱却できる能力の点でみると大部分が成功しており、さらに失敗事例で特に重大なものはこれまでなかったとの当行の一般的な判断にも拘らず、これを体系的には分析できないことである。

その結果、今日まで当行は、提供された特定の条件緩和の成果を種類別に評価する目的で、体系的な分析を実施するための必要な時間と資源を費やすことが特に必要であるかまたは役立つとは考えていない。

しかしながら、当行は限られた方法で、つまり、主に借り手と債権者機関との間で合意された再編計画の契約条件を借り手がどの程度遵守しているかという点から条件緩和の成果を限定的な方法で測定している。再編計画には通常、事業計画および借り手が実施する自力救済が含まれる。当行は、借り手による再編計画の遵守を定期的に監視し（再編計画の条件に従って年毎、半年毎および四半期毎）、(i)事業計画の実施の進展、(ii)自力救済措置の実施の進展、ならびに(iii)経済全般における主要な展開、規制環境、競争上の展望、上級役員の質および経営の透明化といったその他の質的要素という、主に3つの属性に関して当該条件緩和の成果を評価している。当行はまた、借り手のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを注意深く監視し、債権者委員会は通常、借り手による主な支出および借入関連の意思決定に参加する権利を有している。

再編済み貸出金に対する未収利息計上方針

当行は、未収利息計上方針の目的上、再編済みの貸出金を主に(i)企業再生促進法に基づく債務整理の対象である貸出金、および(ii)債務者再生および破産法（韓国における総合的な破産関連法）に基づく再生手続きの対象である貸出金に分類している。上記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。債務整理対象の貸出については、当行の一般的方針は、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるとおり、貸出にかかる元本または利息の支払が90日以上延滞した時に未収利息の計上を中止するというものである。これらの貸出金については、かかる貸出金が未収利息不計上に区分変更された日から利息は現金ベース（すなわち回収時）で認識され、かかる貸出金は延滞している元本および／または利息が全額返済されるまで、利息計上に区分変更されない。この全般的な方針は、かかる貸出金が再編済み貸出金であった場合においても、債務整理対象の貸出金にも適用される。再生手続きの対象である貸出金の場合には（たとえかかる貸出金の支払がまだ遅延していない場合でも）、当行は、借り手の返済能力に関する懸念の高まりに鑑みて、借り手が再生手続きの対象となり次第、直ちに未収利息の計上を中止する。かかる貸出金に対する利息は現金ベースで認識され、かかる貸出金は、借り手が再生手続きから脱却するまでは未収利息計上に区分変更されない。したがって、当行の未収利息計上方針に基づき、未収利息不計上の再編済み貸出金に対する支払回数は、かかる貸出金を利息計上状況に戻すかを判断する際に関連する要素とはならない。

再編済み貸出金の履行の判断

当行は、借り手が既存の貸出条件に基づきその義務を満足に履行したかを判断する場合、主に借り手の支払履歴、すなわち当該借り手が当行の一般的な未収利息計上方針に基づく1日以上延滞をしたかを検討する。借り手が再編後の条件に従って引き続き契約履行能力を示しているかについては、当行は主に、再編後の条件に基づく借り手の返済能力の見込みに関する貸出担当者（または多額の貸出金残高を有する大企業の借り手の場合には債権者委員会）による評価に基づいて判断し、かかる評価では問題となっている貸出金の規模、借り手の信用プロフィール、当該貸出金の当初条件および関連する貸出担当者が関連性があるときみなすその他の要因が考慮される。問題となっている貸出金の規模や借り手の信用プロフィールといった様々な要因によって、当行または関連する債権者委員会は、場合に応じて、上述の評価を補完すべく詳細なデューディリジェンスを実施するために外部のコンサルタント会社を雇用する場合がある。一部の場合には、借り手は再編に対する承認を促進するよう自力救済案も提出する。かかる救済策も、再編後の条件に基づいて借り手が引き続き契約を履行する将来の能力を判断する際に、当行の貸出担当者または関連する債権者委員会（場合による）によって検討される。

再編済み貸出金の償却

当行は、改訂後の条件に基づいて回収可能と考える貸出金に関しては、通常かかる貸出金を改訂後の条件（例えば、元本および／または利息の返済期日を延長するか、適用利率を下回る利率を実勢市場金利を下回る利率に軽減するか、またはこれらの組み合わせによる。）に基づいて再編し、かかる貸出金のいかなる部分も償却しない。

当行は、いかなる条件の改訂にも拘らず回収不能と考える貸出金に関しては、かかる貸出金の一部について、とりわけ(i)持分証券への転換が借り手の債務負担および流動性上の懸念をどの程度軽減するか、(ii)当該貸出金が持分証券に転換されなかった場合の回収可能性と比較して当該持分証券の価値から得られる当行の潜在的なメリット、ならびに(iii)かかる転換後の持株構成に関する借り手の懸念を考慮して、かかる貸出金の一部を借り手の持分証券（通常は普通株式）に転換することを交渉する。当行は次に、持分証券に転換されなかった貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券の価値は、入手可能であればかかる証券の市場価値に基づく公正価値により、市場価値が入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額により計上される。

当行は、債務整理対象貸出金については通常90日以上延滞がない限り未収利息を計上するが、再生手続きの対象貸出金については通常未収利息を計上しないことから、償却は当行が特定の再編済み貸出金の未収利息計上状況を判断する際に検討する関連要因とはならない。

当行は、すべての債務に対して契約上支払われるべき利息および元本の返済が合理的に保証されていると判断する場合には、再編済み貸出金について引き続き未収利息を計上する。かかる判断は、とりわけ、問題となっている貸出金の規模および借り手の信用の質といった様々な要素に関する当行貸出担当者または関連する債権者委員会による評価（場合により、外部のコンサルティング会社によるデューディリジェンスによって補われる。）に基づいて、当行が借り手の返済能力を注意深く検討した後にのみなされる。

潜在的不良債権

債務不履行の著しい潜在性を有する貸出についてより体系的かつリアルタイムな監視を可能にするために、当行は「早期警告システム」を運用している。このシステムは、それぞれの貸出金返済条件に従った借り手の返済能力について深刻な疑いがある貸付および返済不能の著しい潜在性のある貸付を識別することにより、当行の経営陣による決定の助けとなるものである。

当行は潜在的不良債権を「早期警告貸出」として指定される貸出として分類し、FSSに報告する。「早期警告貸出」としての指定は、(i)当行の早期警告システムにより、当該借り手の財務データ、信用情報および／または銀行との取引に基づき信用リスクの兆候を示していると特定され、かかる特定の後、(ii)当行の貸出担当者により、かかる借り手に起こりうる信用問題についての既知情報の評価に基づき潜在的不良債権として指定された借り手に対して適用される。かかる貸出は四半期ごとにFSSに報告することが義務付けられている。ある借り手のローンが上記のプロセスに従い「早期警告貸出」として指定され、当行のFSSへの四半期報告書に記載される場合、当行はこれを、かかる借り手に近い将来その返済条件に従った返済能力に深刻な疑いのある兆候とみなす。2022年12月31日現在、当行の潜在的不良債権は121十億ウォンであった。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、予想信用損失額の変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルトリスクと当初認識日のデフォルトリスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

デフォルトリスクと合理的な相関性を有する考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルトリスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについては、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ii)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、信用リスクの著しい増加を決定するために、ポートフォリオごとに定義された指標を用いる。かかる指標は一般に、内部信用リスク格付、質的要因、遅延日数その他の変動により予想されるデフォルトリスクの変動からなっている。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- ・ 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- ・ 当行が、金融資産にかかる担保権を履行しなければ元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- ・ 質的要因（例えば、契約期間の違反）
- ・ 量的要因（例えば、同じ借り手が当行に対する1つ以上の支払義務を履行しない場合、支払義務ごとの延滞日数。ただし、特定のポートフォリオの場合、当行は金融商品ごとの延滞日数を利用する。）
- ・ 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的に予想信用損失を測定し、予想信用損失は様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

当行は、予想信用損失の測定に際し、偏りなく、中立的な立場から予想される将来のマクロ経済状況を反映する。この点に関する予想信用損失は、最も発生しそうな状況を反映し、かつ当行が事業計画および経営戦略に用いるのと同じ仮定に基づいている。

予想信用損失の測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- ・ デフォルト率 (PD)
- ・ デフォルト時損失率 (LGD)
- ・ デフォルト時エクスポージャー (EAD)

これらの変数は当行内で開発した統計的技法を用いて過去の履歴データにより見積もられ、将来予測情報を反映して調整される。金融資産の予想信用損失を測定する際に、当行は契約上の満期に基づいた予想信用損失測定期間を反映する。当行は契約上の満期を決定する際に、借り手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集約的に見積もられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 内部信用リスク格付
- ・ 担保の種類
- ・ ローントゥバリュー(LTV)

- ・ 借手が属する業種
- ・ 借手または担保の所在地
- ・ 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループの分類基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、過去の経験から蓄積した十分な内部データのない特定のポートフォリオについての内部情報を補足するために外部の基準情報を利用する。「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針－金融資産の予想信用損失」を参照されたい。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		3ヵ月以下の延滞		3ヵ月-6ヵ月の延滞		6ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
(単位：十億ウォン、%を除く)									
2021年12月31日	326,664	99.60	657	0.20	214	0.07	425	0.13	327,960
2022年12月31日	345,245	99.58	828	0.24	220	0.06	405	0.12	346,698

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
不良債権合計額	639	625
貸出金合計額に占める割合	0.19%	0.18%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2021年			2022年		
	貸出金合計	不良債権 ⁽¹⁾	不良債権比率 (%)	貸出金合計	不良債権 ⁽¹⁾	不良債権比率 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く。)					
国内：						
法人	157,588	252	0.16	176,066	239	0.14
個人	135,261	216	0.16	130,446	253	0.19
国内合計	292,849	468	0.16	306,512	492	0.16
海外：						
法人	24,893	123	0.49	28,830	92	0.32
個人	10,218	48	0.47	11,356	41	0.36
海外合計	35,111	171	0.49	40,186	133	0.33
合計	327,960	639	0.19	346,698	625	0.18

注記：

(1) 6ヵ月を超えて支払遅延している無担保貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2022年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額	法人向け不良債権 残高総額に占める割合
	(単位：十億ウォン)	(%)
不動産、リースおよびサービス	14	4.2
建設	9	2.7
製造	125	37.8
小売および卸売	45	13.6
金融業および保険	42	12.7
輸送、倉庫および通信	29	8.8
ホテルおよびレジャー	17	5.1
その他のサービス ⁽¹⁾	45	13.6
その他 ⁽²⁾	5	1.5
合計	331	100.0

注記：

(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。

(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2022年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の18.7%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2022年12月31日現在	
			元本残高総額	貸倒引当金
			(単位：十億ウォン)	
業種				
1	借り手A	金融および保険	25	15
2	借り手B	金融および保険	15	15
3	借り手C	輸送、倉庫および通信	14	11
4	借り手D	輸送、倉庫および通信	11	9
5	借り手E	製造	6	1
6	借り手F	小売りおよび卸売	5	2
7	借り手G	製造	4	-
8	借り手H	その他サービス	4	3
9	借り手I	その他サービス	4	1
10	借り手J	その他サービス	3	3
11	借り手K	製造	3	1
12	借り手L	小売りおよび卸売	3	3
13	借り手M	輸送、倉庫および通信	3	3
14	借り手N	ホテルおよびレジャー	3	1
15	借り手O	小売りおよび卸売	3	1
16	借り手P	その他サービス	3	1
17	借り手Q	製造	2	-
18	借り手R	製造	2	-
19	借り手S	製造	2	-
20	借り手T	製造	2	-
			117	70

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデューディリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- ・ 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- ・ 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- ・ 限定的な範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

- ・返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと
- ・当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること
- ・必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から1ヵ月以内に、その他の貸出金の場合は支払遅延から4ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

- ・韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること
- ・不良債権に関して資産証券化取引を実行すること
- ・代理契約に基づき新韓信用情報を通じて3ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること
- ・信用情報会社を含む第三者の回収機関を利用すること

2022年、当行は不良債権29十億ウォン（投資運用会社であるUAMCO., Ltd.に譲渡された23十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は通常真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2022年における不良債権のロールフォワードを示している。

(単位：十億ウォン)

2021年12月31日現在の不良債権	639
延滞による不良債権の増加	154
売却された債権	(29)
償却された債権	(133)
貸出条件の改訂により非延滞となった債権	-
その他調整 ⁽¹⁾	(6)
2022年12月31日現在の不良債権	625

注記：

(1) 返済された貸出金および貸出条件改訂によることなく非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権、償却された不良債権および貸出条件が改訂されたことにより非延滞となった不良債権を除く不良債権または売却目的投資ポートフォリオに振替えられた不良債権に関するデータを個別に回収および分析していない。

貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行の貸倒引当金の配分を種類別に示している。

	12月31日現在			
	2021年		2022年	
	引当額	引当金合計に対する割合 (%)	引当額	引当金合計に対する割合 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
国内：				
法人向け	1,020	60.90	1,133	58.7
個人向け	241	14.40	363	18.8
国内合計	1,261	75.30	1,496	77.5
海外：				
法人向け	359	21.40	369	19.1
個人向け	56	3.30	66	3.4
海外合計	415	24.70	435	22.5
貸倒引当金合計	1,676	100.0	1,931	100.0

当行の貸倒引当金合計は、2021年12月31日現在の1,676十億ウォンから255十億ウォン（15.2%）増加して2022年12月31日現在には1,931十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出の貸倒引当金を見積もる際に、長期化するCOVID-19および経済の不確実性を反映するため、将来の見通しに関する情報において、アップサイド、セントラルおよびダウンサイドの3つのシナリオに加え、最悪のシナリオを考慮したためである。法人向け貸出の貸倒引当金は、潜在的な支払不能の影響を反映して増加した。COVID-19に対する政府のさまざまな支援により、過去のデフォルト率は安定していたが、2020年以降、COVID-19による経済の収縮により、経済指標は悪化している。このような状況を踏まえ、潜在的な支払不能の影響を反映するために、利払いの猶予または返済の猶予（つまり、金融救済プログラム）中の借り手はステージ2に分類され、法人向け貸出の追加の貸倒引当金が認識された。

貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行の貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
期首残高	1,689	1,676
引当金繰入額	346	579
償却総額：		
国内：		
法人	(237)	(200)
個人	(202)	(191)
海外：		
法人	(13)	(12)
個人	(10)	(27)
償却総額合計	(462)	(430)
回収額：		
国内：		
法人	57	39
個人	76	79
海外：		
法人	-	1

	12月31日終了年度	
	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン、％を除く)	
個人	1	1
回収額合計	134	120
正味償却額	(328)	(310)
譲渡貸出金関連引当金	(20)	(14)
その他	(11)	-
期末残高	1,676	1,931
正味償却額の平均貸出金残高に対する比率	0.10%	0.09%
法人	0.11%	0.09%
個人	0.10%	0.10%

貸出金の償却

当行の償却総額は、2021年度の462十億ウォンから2022年の430十億ウォンへと7％減少したが、これは主に、2021年に比較して2022年の法人向け貸出の償却額が減少したためである。

2022年には、再編された貸出金の償却額は16十億ウォンであった。2021年には、再編された貸出金の償却額は55十億ウォンに達し、このうち32十億ウォンは、再編の一環として株式に転換された貸出金に関連していた。貸出条件の改訂にもかかわらず当行が回収不能とみなした債権については、当行は借り手との交渉を経てかかる債権の一部を持分証券に転換し、かかる債権の残りを上記「不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラムー再編済み貸出金の償却」において記載したとおり償却する。転換された持分証券は、かかる有価証券の市場価格が入手可能であればこれに基づき、市場価格が入手不可能であれば外部鑑定士によるかかる有価証券の評価額に基づき、公正価値で計上される。

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた健全な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- ・支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金
- ・債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金
- ・回収費用が回収可能額を上回る貸出金
- ・法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金
- ・12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高
- ・12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額
- ・「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）
- ・FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。

償却のタイムライン

償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から1年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が1年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により債権回収部へ提出される。債権回収部は、償却のための当行の行内手続きを確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。債権回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（10百万ウォン以下の推定損失とされる家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認されると考えられている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。債権回収部の部長は報告期間ごとに償却または回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから1ヵ月以内、支払遅延から4ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続き、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行くと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常7ヵ月から1年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続きの一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続きの一環として裁判所公報を通じて認識される。

与信の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の個別ベースの信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- ・ 割引現在価値控除後の、一定の項目（主として銀行間ローン、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- ・ 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および／または利息を保証するもの
- ・ 一定のその他の項目（主に投資銀行業務与信および未決済受取債権）

12月31日現在		
	2021年	2022年
(単位：十億ウォン)		
ウォン建て貸出金	270,778	281,252
外貨建て貸出金	15,505	17,976
外貨建て買入手形	8,269	6,533
私募債	86	56
投資銀行業務貸出金	787	950
信託勘定貸出金	396	601
ファクタリング債権	189	144
保証および引受手形に基づく貸出金	9	4
貸出金合計 ⁽¹⁾	296,019	307,516
その他の与信：		
保証および手形引受	11,167	12,619
与信としての未決済受取債権	2	1
与信合計	307,188	320,136

注記：

(1) FSCに報告する与信合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間ローン、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

固定以下の与信

固定以下の与信はFSCの資産分類基準に基づき固定以下と分類される与信として定義される。

下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の与信を含む当行の与信にかかる資産の質についての一定の詳細（割引現在価値控除後）を個別ベースで示している。

	12月31日現在	
	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
与信：		
正常	305,439	318,250
要注意	918	1,094
固定	495	497
回収疑問	143	148
推定損失	192	147
与信合計	307,187	320,136
固定以下の与信合計	830	792
要注意および固定以下の与信	1,748	1,886
与信損失引当金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,443	3,636
与信合計に対する固定以下の与信の割合	0.27%	0.25%
与信合計に対する要注意および固定以下の与信の割合	0.57%	0.59%
固定以下の与信に対する与信損失引当金の割合	414.82%	459.09%
与信合計に対する与信損失引当金の割合	1.12%	1.14%

注記：

(1) 与信損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金ならびに銀行業務の監督に関する規則第29条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(2) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債（元本（または元本および金利の双方）を保証されているものを除く。）は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

12月31日現在		
	2021年	2022年
(単位：十億ウォン)		
資産：		
貸出金	396	461
有価証券	22,438	22,316
銀行勘定貸出金	2,804	2,831
その他 ⁽¹⁾	66,440	70,247
受取債権評価引当金	(1)	0
資産合計	92,077	95,855
負債：		
金銭信託	53,763	61,110
財産信託	37,014	33,351
特別準備金	119	119
その他	1,181	1,275
負債合計	92,077	95,855

注記：

(1) 主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および／または利息に対して保証を付与している。2022年12月31日現在、当行が固定金利を保証する固定金利保証付信託は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の0.001%を占めていた。2022年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は3,518十億ウォンであり、当行の金銭信託合計額の5.76%を占めていた。

当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託は韓国IFRSに基づき連結されている。下表は、当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託の資産および負債ならびにかかる資産の当行の信託資産合計に占める割合を示している。

12月31日現在		
	2021年	2022年
(単位：十億ウォン、%を除く)		
資産	4,414	3,911
負債	4,414	3,911
信託資産合計に占める比率	4.79%	4.08%

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

- ・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。
- ・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。
- ・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が3年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I資本およびTier II資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第2－3－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

簿価および市場価値

下表は、表示日現在における当行の投資ポートフォリオにおける金融投資の簿価および市場価値を示している。

	12月31日現在			
	2021年		2022年	
	簿価	市場価値	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：				
持分証券	716	716	1,216	1,216
債務証券：				
国債	17,874	17,874	20,706	20,706
金融機関債券	17,959	17,959	16,905	16,905
社債およびその他	11,752	11,752	9,944	9,944
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	48,301	48,301	48,771	48,771
償却原価測定有価証券：				
債務証券：				
国債	14,228	14,254	17,241	16,725
金融機関債券	2,124	2,119	5,364	5,328
社債	4,679	4,649	5,541	5,208
その他	294	294	234	234
合計-償却原価測定有価証券	21,325	21,316	28,380	27,495
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：				
持分証券	196	196	226	226
債務証券：				
国債	1,108	1,108	761	761
金融機関債券	3,396	3,396	3,354	3,354
社債	3,313	3,313	2,358	2,358
買入れ手形	5,041	5,041	4,110	4,110
CMA	3,592	3,592	3,850	3,850
その他	7,444	7,444	6,467	6,467
金／銀預け金	84	84	76	76
合計-損益を通じて公正価値測定される有価証券	24,174	24,174	21,202	21,202
有価証券合計	93,800	93,791	98,353	97,468

満期分析

下表は、2022年12月31日現在における当行の有価証券を満期および加重平均利回り別に分類したものである。

2022年12月31日現在										
1 年 以下			1 年超 5 年以下		5 年超 10 年以下		10 年超		合計	
加重平均 簿価 利回り ⁽¹⁾		加重平均 簿価 利回り ⁽¹⁾		加重平均 簿価 利回り ⁽¹⁾		加重平均 簿価 利回り ⁽¹⁾		加重平均 簿価 利回り ⁽¹⁾		
(単位：十億ウォン、%を除く)										
償却原価測定 有価証券：										
国債	3,510	2.17%	11,176	2.61%	2,436	2.70%	119	3.50%	17,241	2.54%
金融機関債	375	4.47	4,947	3.86	42	6.30	-	-	5,364	3.92
社債	641	2.14	3,605	2.61	1,282	3.06	13	1.85	5,541	2.66
その他	170	6.86	64	4.38	-	-	-	-	234	6.18
合計	4,696	2.52%	19,792	2.93%	3,760	2.86%	132	3.33%	28,380	2.85%

注記：

(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

リスクの集中

下表は、2022年12月31日現在の当行が保有する簿価合計額が同日現在における当行の株主資本の10% (3,117十億ウォン) を上回る有価証券を示している。

2022年12月31日現在		
	簿価	市場価値
(単位：十億ウォン)		
発行体名：		
韓国政府	33,230	32,669
韓国銀行	6,803	6,804
韓国住宅金融公社	5,487	5,183
韓国産業銀行	5,492	5,470
中小企業銀行	4,398	4,396
合計	55,410	54,522

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府機関または政府が支配する事業体である。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

12月31日現在

	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン)	
与信供与約定	100,083	106,559
商業信用状	3,504	3,137
その他 ⁽¹⁾	23,801	26,458
合計	127,388	136,154

注記：

(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形、信託勘定にかかる保証および裏書手形からなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の金融および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の金融および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性で信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第2-3-(1) 事業-事業の概観-当行の主要業務-その他銀行業務-デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2021年および2022年12月31日現在において当行が(i)売買目的および(ii)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

12月31日現在

	2021年			2022年		
	原想定 元本 ⁽¹⁾	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債	原想定 元本 ⁽¹⁾	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債
(単位：十億ウォン)						
売買：						
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	131,629	2,038	1,632	113,618	2,668	2,445
スワップ	37,226	655	759	40,948	1,589	1,833
オプション	2,274	12	12	1,328	15	14
小計	171,129	2,705	2,403	155,894	4,272	4,292
金利デリバティブ：						
先物および先渡契約	521	-	-	160	-	-
スワップ	61,687	131	193	69,145	536	589
オプション	168	2	-	145	3	-
小計	62,376	133	193	69,450	539	589
株式デリバティブ：						
オプション	160	1	2	218	1	1
先物契約	66	-	-	25	-	-
小計	226	1	2	243	1	1
商品デリバティブ：						
スワップおよび先渡契約				241	11	-
オプション	12	-	8	8	-	2
小計	367	5	8	249	11	2
合計	234,098	2,844	2,606	225,836	4,823	4,884
非売買：						
金利デリバティブ：						
スワップ	7,080	157	237	13,530	78	895
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	237	-	10	254	3	1
合計	7,317	157	247	13,784	81	896

注記：

(1)外貨建ての想定元本は、2021年および2022年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金の平均残高および当行の預金について支払われた平均金利ならびに表示期間末現在の無保険預金の残高を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2021年		2022年	
	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
無利子預金：	4,885		5,425	
有利子預金：				
要求払預金	62,339	0.33	64,764	0.47
定期および貯蓄預金	254,123	0.70	276,256	1.40
その他の預金	11,141	0.91	17,012	1.97
有利子預金合計	327,603	0.64	358,032	1.26

	金額	金額
無保険預金	274,352	287,066

注記：

(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第2－3－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻し契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

無保険預金

下表は、2022年12月31日現在の保険限度額を超える定期預金の金額と、2022年12月31日現在の残存期間別の無保険の定期預金の金額を示している。

	2022年12月31日現在
	(単位：十億ウォン)
保険限度額を超える定期預金の金額	95,369
無保険の定期預金	
3ヵ月以内	24,459
3ヵ月超6ヵ月以内	9,798
6ヵ月超12ヵ月以内	19,416
12ヵ月超	4,262
合計	57,935

短期借入金

下表は、表示期間における、当行の短期借入金（当初満期が1年以内のもの）に関する情報を示している。

2021年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高 ⁽¹⁾	月末における最高残高	加重平均金利 ⁽²⁾ (%)	年度末金利 (%)
(単位：十億ウォン、%を除く)					
韓国銀行からの借入金					
(3)	5,150	5,169	5,403	0.25	0.25-0.25
コールマネーによる借入金	1,444	1,361	1,665	1.39	(0.30)-0.68
その他短期借入金 ⁽⁴⁾	12,574	9,743	12,574	0.93	(0.49)-5.15
	19,168	16,273	19,642	0.75	

注記：

- (1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が1ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が6ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

2022年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高 ⁽¹⁾	月末における最高残高	加重平均金利 ⁽²⁾ (%)	年度末金利 (%)
(単位：十億ウォン、%を除く)					
韓国銀行からの借入金					
(3)	4,999	4,967	5,031	0.62	0.25-1.75
コールマネーによる借入金	1,200	2,009	3,666	2.81	0.05-6.30
その他短期借入金 ⁽⁴⁾	15,474	15,710	18,638	2.15	0.00-5.75
	21,673	22,686	27,335	1.88	

注記：

- (1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が1ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が6ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

当行の短期借入金は、韓国銀行からの借入金（通常、当行が保有するその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券または償却原価測定される有価証券（これまでは韓国IFRS第1039号に従い売却可能有価証券または満期保有有価証券として分類されていた。）によって担保されている。）を除いて通常無担保で満期は1年未満である。

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを有している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めた。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についてのその他の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引だけでなく、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

- ・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。
- ・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。
- ・特定の借り手または業種に対する過剰な貸出の集中を避けること。
- ・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。
- ・選別された顧客の成長を推進するために、財務支援を提供すること。

当行の全体的な信用リスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク責任者（CRO）が代表を務め、最高与信責任者（CCO）および各事業単位の長からなっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために与信審議委員会を設けており、同委員会が、行われた貸出による資産の質および収益性の改善に注力して信用審査を評価し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と与信審議委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

- ・信用評価および承認
- ・信用審査および監視
- ・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、貸出承認の特任上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人による審査ではなくグループにより実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、パーゼルIIの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はパーゼルIIIに基づき変更されなかった。

個人向けローン

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行の個人向け銀行業部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金利を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る金利、を決定するために用いられるスコアが付与される。申請者のスコアに応じて申請者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価値について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価値額を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が30億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを要求する。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借り手の質に重点を置いている。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の返済能力に関する当行の与信責任者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼働力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国格付&データ（KoDATA）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

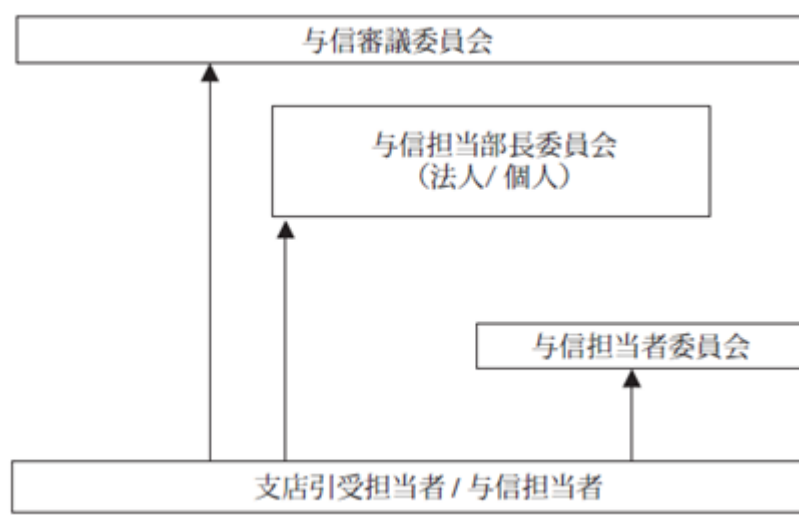
上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「+」、「0」または「-」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからD3は不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類に応じて分類される。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの与信担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに与信担当者委員会または与信担当部長委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が与信担当部長委員会の裁量権の範囲を超える場合には、与信承認に関する当行の最高意思決定機関である与信審議委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての与信審議委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付および借り手の事業規模によって異なる。

例えば、信用格付がB-の借り手に対して、与信審議委員会は、無担保貸出については10十億ウォン、担保付貸出については15十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。一方、信用格付がAAAの借り手に対して同委員会は、無担保貸出については60十億ウォン、担保付貸出については120十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。また、与信審議委員会は、元本額が与信審議委員会の定める所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも1週間に2回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。与信担当部長および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、与信審査に基づく申請者の信用レベル、担保の有無およびその価値、事業規模ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。

裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の無担保の個人向け貸出に対する50百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する120十億ウォン（与信担当部長委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、与信審議委員会による承認を受けなければならない。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび与信担当者は、定期的に貸出監視を行い、独立した与信審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて監視等級および信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、主な債務者グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループの定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。与信審査部は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が信用エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入保証金控除後の借り手からの未回収残高合計）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、与信審査部が、かかる兆候および貸出監視によるその他の所見を検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対して適時に与信審査を実施している。かかる与信審査の結果は当行の最高リスク責任者に対し継続的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」と分類され評価の対象となって信用格付が引き下げられる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類すべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借り手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続きに従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ii)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い別々に取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞を抑制するために、当行は主に(i)貸出残高のある借り手に対する体系的な監視、(ii)信用履歴の良くない借り手および／または問題のある業種に属する借り手の監視の強化、ならびに(iii)特定の業種が一般的な事業サイクルに特に敏感であるか、および／または特定の時期に苦境にあるのか否かの調整を経た業種固有の貸出上限額の割当てといった措置を行う。

貸出残高のある借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）がある法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- ・「正常会社」：CCC以上の信用格付の支払不能の可能性が低いと判断される借り手（サブボロアー格付が適用される。）
- ・「監視を要する会社」：将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手
- ・「警戒を要する会社」：デフォルトリスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手
- ・「早期警告兆候を示す会社」：支払不能の可能性の高い借り手
- ・「問題がある再編の対象の会社」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続きの過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、早期警告システムによって決定された借り手の監視等級に応じた間隔（例えば、「監視を要する会社」である場合は3ヵ月ごとまたは6ヵ月ごと、「警戒を要する会社」以下の等級の借り手または信用格付がCCCより低い借り手の場合は3ヵ月ごと、「正常会社」には定期監視は行われぬ。）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、与信審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。20億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収益および利益を四半期ごとに四半期終了後、借り手のプロフィールにより5週間から7週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する会社」もしくは「警戒を要する会社」もしくは「早期警告兆候を示す会社」とみなされた借り手、(ii)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(iii)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに管理されるべきか、かかる借り手に対する貸出エクスポージャーをいかに制限し、縮小すべきか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率をいかに変えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出口座レベルの2段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行の信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門の信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベルでのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により提案されたAIRB（先進内部格付）手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の7つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長、最高リスク責任者および最高財務責任者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよびVaRと、当行の非トレーディング業務に係るポジション、VaR、デュレーション・ギャップおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク工学部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- ・ 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- ・ 主に、スワップ、先渡し取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は日々値洗いされるため、当行は、トレーディング勘定に係る金利リスクを、時価に基づいたツールであるVaRを用いて管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡および先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、金融技術センターを通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。金融技術センターのディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。米ドル、日本円、ユーロおよび中国元以外の通貨の限度額は、かかる通貨における為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

下表は、2021年および2022年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

通貨	12月31日現在	
	2021年	2022年
(単位：百万米ドル)		
米ドル	(15.6)	40.8
日本円	447.3	467.7
ユーロ	23.6	5.3
その他	2,247.7	2,320.9
合計	2,703.1	2,834.6

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国証券取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持しており、損切りおよびその監視についても厳密な監視を行っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。2021年および2022年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ171.7十億ウォンおよび74.0十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下記の表は、2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度における当行のトレーディング業務から生じるVaRで計測された市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、VaR合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

2022年12月31日に終了した年度の
トレーディング・ポートフォリオVaR⁽¹⁾

	平均値	最低値	最高値	2022年 12月31日現在
	(単位：十億ウォン)			
金利リスク	44.7	24.3	64.6	53.8
為替リスク ⁽²⁾	191.0	161.8	262.5	252.5
株価リスク	20.3	13.4	24.9	21.7
オプション変動リスク ⁽³⁾	0.1	0.0	0.2	0.1
コモディティリスク				
控除：ポートフォリオの分散 ⁽⁴⁾	(33.8)	(10.9)	(77.3)	(63.0)
VaR合計 ⁽⁵⁾	222.4	188.7	274.9	265.1

注記：

(1) 信頼水準99.9%の10日VaR

(2) 当行が全ポジションに基づき為替リスクを管理するため、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方を含む。

(3) ブラック・ショールズ・モデルまたは類似のモデルを使用したオプション価格による予想変動率

(4) ポートフォリオの分散効果の計算は、異なるリスク要素について異なる日のシナリオで行われる。VaR合計は、ポートフォリオ分散により相殺されているため、VaRのリスク要素の単純な合計を下回っている。

(5) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、VaR限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づきVaR測定を管理し、日ごとに制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

バリュー・アット・リスクの分析当行は、市場リスクを測定するために、10日VaRおよび1日VaRを使用している。当行は、(i)保有期間を10日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々10日VaRを計算し、(ii)保有期間を1日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々1日VaRを計算している。10日VaRおよび1日VaRは、通常の市場環境において10日間および1日間にそれぞれ起こり得る統計的に推計された予想最大損失額である。VaRが99%の信頼水準で測定された場合、実際の損失額は平均して100営業日中1日だけ予想VaRを上回る可能性があり、一方、99.9%の信頼水準を用いてVaRを測定した場合、平均して1,000営業日中1日だけ実際の損失額が予想VaRを上回る可能性がある。

当行は現在、FSSへの報告に用いられる規制資本の計算のために99%信頼水準の10日VaRおよびストレスVaRを用いている。ストレスVaRは、過去12ヵ月間の危機シミュレーションから得たシナリオに基づく現在のトレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な重要損失を反映している。当行はまた、内部管理目的の当行の「経済上の」資本の計算に、より保守的な99.9%信頼水準の10日VaRを用いているが、これは市場リスクに照らして当行の必要資本の金額を決定する際に用いられた概念である。さらに当行は、営業部門の各デスクまたはチームごとに個別のリスク限度を設定し、運用するために、またバックテスト目的で、補足的に99%信頼水準の1日VaRを用いている。当行の損失額（実際の、または仮定の）が99%信頼水準の1日VaRを上回ったことが2020年には2回、2021年には1回および2022年には5回あった。上記のVaRの例外はすべてVaR額を上回る仮想損失の額によるものである。仮想損失とは、同じポートフォリオを翌取引日の市場変数でシミュレーションした場合のポートフォリオ価値の潜在的な変化である。

バリュー・アット・リスクは通常使用される市場リスク管理法である。ただし、VaRモデルには以下の欠点がある。

- ・ VaRは、過去の市場動向のデータを使用し、特定の信頼水準において一定の期間に渡って生じ得る予想損失額を推計する。しかし、過去の市場動向は、特に将来起こり得る事象の性質が極端である場合には必ずしも信頼性のある指標とはならない。
- ・ VaRは、市場動向が極端になる可能性を過小評価する可能性がある。
- ・ 当行のVaRモデルは、通常、1日から10日の保有期間があれば原ポジションを解消するのに充分であると想定しているが、保有期間の長さに関するかかる想定が実際には不適切であることが判明する場合がある。
- ・ 99.9%の信頼水準は、この信頼水準を超えて生じるかもしれない損失については考慮しておらず、かかる損失を示唆するものでもない。
- ・ VaRは、ポジションおよびポートフォリオの価値に関する様々なリスク要因についての複雑な影響をすべて捉えているわけではなく、損失の可能性を過小評価する可能性がある。

当行は現在、実際の業績に対するVaRの結果のバックテストを日々行っている。

当行は、ウォン建ておよび外貨建て勘定を管理する総合的な市場リスク管理システムを運用している。このシステムは、ヒストリカル・シミュレーション法を用いて、株式や債券などの商品から生じる線形リスクとオプションを含む他の商品から生じる非線形リスクを計測する。当行は、このシステムによって、複雑かつ一貫性のあるVaR情報を創出し、モデルの妥当性を確認するための感応度分析およびバックテストを日々行うことができると考えている。

ストレステスト VaRのほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。VaRは通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーをストレステストによって評価している。ストレステストはVaRを補完するために重要である。なぜなら、VaRは当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないからである。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、外国為替レート、株価ならびにウォン建て金利および外貨建て金利の4つの市場リスク要素を考慮することにより、比較的単純ではあるが基本的な7つのストレステストのシナリオを使用する。最悪のシナリオでは、4つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォ

ンが20%上昇し、韓国証券取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建て金利および米ドル建て金利がそれぞれ200ベースポイント上昇するという状況である。この最悪のケースのシナリオに基づくと、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価値は2022年12月31日現在で626十億ウォン減少することになる。当行はストレステストを毎日実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が大きい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を通知し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先渡、為替先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- ・スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な不一致から利益を得るための裁定取引
- ・当行の法人顧客の様々な需要を満たす個別仕様のデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引
- ・当行が市場予測に基づいて短期売買による利益を予測する限定的な場合において、ポジションをとること
- ・上述の当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2019年1月1日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要な抑制を含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定プロセスには下記が含まれる。

- ・内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）
- ・外部信用評価会社から得られた市場価値の計算
- ・内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定プロセスを経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ておらず、ディーラー・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムによる利益に対するかかる価値を比較する追加的な査定手続きの対象となる。「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—重要な会計方針」および「第6-1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記2を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

- ・収益金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。

・純資産の経済的価値金利の変動は、資産、負債および当行のその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（EaR）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、国際決済銀行が提示した銀行勘定の金利リスク標準化アプローチ（「IRRBB標準化アプローチ」）に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。IRRBBは、バーゼル委員会資本枠組みの第2の柱の一部であり、金利リスクの管理と監督に関する2004年の改訂原則に定められた委員会のガイダンスに従っており、銀行の銀行勘定ポジションに影響を及ぼす金利の不利な変動により生じる銀行の資本および利益に対する現在または将来のリスクである。金利リスクは、IRRBB標準化アプローチに基づき将来起こりうる金利環境および顧客行動を反映して管理される。金利VaRは、6種類のシナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化、フラット化、短期金利上昇および短期金利低下）における資本の経済価値の変化によって測定される。金利EaRは、2種類のシナリオ（上方パラレルシフトおよび下方パラレルシフト）に基づく最大損失額に基づき測定される。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の1年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのにに対し、後者は1年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「1年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的な規模の差（つまり、満期まで1年未満の利付資産の金額から満期まで1年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

当行は月ごとに金利VaRおよび金利EaRの非トレーディング・ポジションが上記のそれぞれの限度を上回るか否かを監視している。

トレーディング・リスクの運用に際し、主に(i)裏付資産が異なるため（つまり、市場リスクVaRの場合のトレーディング資産と比較した、金利VaRの場合の非トレーディング利付資産および有利子負債）、ならびに(ii)金利VaRは金利変動のみに敏感であるが、市場リスクVaRは金利変動だけでなく、為替レート、株式の市場価格およびオプション・ボラティリティといったその他の要素に対しても敏感であることから、金利VaRは10日間における99%信頼水準のVaR（以下「市場リスクVaR」という。）と意味のある比較をすることはできない。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺する影響を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は意味を有さないと考えている。

当行は毎日および毎月のベースで様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

- ・金利ギャップ分析
- ・デュレーション・ギャップ分析
- ・市場価値分析
- ・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債が、見積みキャッシュ・フローと金利更改日に基づいて適切な期間に割り当てられる金利ギャップ表を作成することで、特定の期間についてのそれぞれの満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定するために、金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、日々金利ギャップ分析を行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、金融技術センターにより集約的に管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析について、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- ・当行は、資産の満期および金利更改日に関しては、プライムレートに連動する貸出の満期は固定金利貸出と同じと想定している。当行は、利付資産から持分証券を除外している。
- ・当行の負債の満期および金利更改日については、当行は、金融市場の預金口座およびFSCガイドラインのもとで「非中核」である要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について1ヵ月以下の満期を有するものと想定している。
- ・FSCガイドラインのもとで「中核」である要求払い預金については、当行は1ヵ月から5年間を範囲とする8つの異なる期間の満期を有するものと想定している。

下表は、2022年12月31日現在における、(i)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ii)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2022年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
(単位：十億ウォン、%を除く)							
利付資産	152,799	82,871	40,672	36,040	23,812	30,891	367,085
固定金利	25,737	20,040	24,452	25,431	16,300	17,318	129,280
変動金利	126,712	62,071	11,400	8,338	7,512	13,573	229,605
金利スワップ	350	760	4,820	2,270	0	0	8,200
有利子負債	177,253	49,663	80,055	22,540	16,302	26,859	372,673
固定負債	80,227	35,238	67,062	9,968	3,538	1,931	197,964
変動負債	88,827	14,425	12,993	12,573	12,764	24,928	166,510
金利スワップ	8,200	0	0	0	0	0	8,200
感応度ギャップ	(24,454)	33,208	(39,383)	13,499	7,510	4,032	(5,588)
累積ギャップ	(24,454)	8,754	(30,629)	(17,130)	(9,620)	(5,588)	(5,588)
総資産に対する割合	(6.66)%	2.38%	(8.34)%	(4.67)%	(2.62)%	(1.52)%	(1.52)%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2022年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
(単位：百万米ドル、%を除く)						
利付資産	30,229	10,089	4,925	5,525	6,356	57,125
有利子負債	33,112	7,488	7,607	7,397	7,727	63,333
感応度ギャップ	(2,883)	2,601	(2,683)	(1,872)	(1,371)	(6,208)
累積ギャップ	(2,883)	(282)	(2,965)	(4,837)	(6,208)	(6,208)
総資産に対する割合	(5.05)%	(0.49)%	(5.19)%	(8.47)%	(10.87)%	(10.87)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債の保有期間（かかる保有期間は、適用あるイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を示している。）の差を審査することにより、資産および負債の市場価値にかかる金利リスクの様々な影響を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨のそれぞれの、利付資産および有利子負債の保有期間について行われている。

下表は、2022年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が1パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2022年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

2022年12月31日現在

（単位：月）

利付資産	9.22
有利子負債	11.14
ギャップ	(1.92)

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利が平行にシフトすると仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎月行われている。

2022年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

2022年12月31日現在の市場価値

	実際の金額	1パーセント・ポイント上昇時	変動

（単位：十億ウォン）

利付資産	373,695	371,124	(2,571)
有利子負債	384,780	381,588	(3,192)
ギャップ	(11,085)	(10,464)	621

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行にシフトすると仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年次正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が1パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が1パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行にシフトする3つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2022年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2022年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が1パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建て利付資産および有利子負債に関する2022年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を一例として説明している。

シミュレーションした2022年の正味受取利息
(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾)

	仮定金利			正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額 (1パーセント・ポイント上昇)	% 変動 (1パーセント・ポイント上昇)	金額 (1パーセント・ポイント減少)	% 変動 (1パーセント・ポイント減少)
(単位：十億ウォン、パーセントを除く)							
シミュレーションした受取利息	17,573	19,616	15,530	2,043	11.63%	(2,043)	(11.63)%
シミュレーションした支払利息	10,551	12,113	8,990	1,562	14.80%	(1,562)	(14.80)%
正味受取利息	7,021	7,503	6,540	482	6.86%	(482)	(6.86)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。これは主に、近年の韓国において低金利環境が続いているためであり、これにより当行の貸出金全体の一定部分を占める変動金利貸出金（固定金利貸出金よりも満期または金利更改期間が短い傾向にある。）に対する需要の著しい増加をもたらしたことにより、当行の貸出金全体の満期または金利更改期間が平均的に短くなった。その結果、当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2022年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらの利付資産および有利子負債のVaRの計算を、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定に含めている。

	2022年度についてのVaR ⁽¹⁾			
	平均	最小	最大	12月31日現在
(単位：十億ウォン)				
金利ミスマッチ －非トレーディング資産および負債	584	287	1,113	860

注記：

(1) 国際決済銀行により提示された銀行勘定の標準化アプローチにおける金利リスクに基づき計算された1年のVaR実績

株価リスク

当行の実質的にすべての株価リスクは、韓国企業の普通株式のポートフォリオに関連している。2022年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額344.6十億ウォン（非上場のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の0.03十億ウォンを含む。）有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2022年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額1,482.7十億ウォンの持分証券を有しており、このうち279.8十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2022年12月31日現在、当行は、総額22.0十億ウォンのウォン建て転換社債を非トレーディング勘定に保有していたが、ウォン建て交換可能社債およびウォン建てワラント付社債をそれぞれ非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株価リスクを測定しておらず、これらの株式関連証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式関連証券に対して株価リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスク要因の早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

- ・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること
- ・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること
- ・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的な資産負債管理を実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること
- ・通常の状態および危機的な状態の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、毎日ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること
- ・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること
- ・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を2017年1月1日現在で90.0%以上、2018年1月1日現在で95.0%以上および2019年1月1日現在で100.0%以上とする要件を実施した。FSCは、ウォン建て流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年6月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づくウォン建て流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準の状況における翌30日間のキャッシュ・アウトフローの正味金額で除したものと定義している。流動性カバレッジ比率に加え、FSCは銀行業務の監督に関する規則に安定調達比率を導入し、これは2018年1月から実施された。流動性カバレッジ比率は翌30日間の流動性を測定するためのものであるが、安定調達比率は、所要安定資金調達に対する入手可能な安定資金調達の比率として計算され、翌1年間の流動性を測定するためのものである。銀行の入手可能な安定資金調達は、1年超にわたり銀行に留まることが安全に予想されるその資本と負債の一部である。銀行の所要安定資金調達は、資産の流動性の特性および残存期間ならびにオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、保有することが必要とされる安定的な資金調達の金額である。当行は、最低100%の安定調達比率を維持することをFSCにより義務付けられている。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、2017年1月1日以降は60%以上、2018年1月1日以降は70%以上および2019年1月1日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動資産の比率である。

2020年4月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、この比率を2022年第3四半期から四半期ごとに徐々に回復させることを決定し、2022年第3四半期に90%に、2022年第4四半期に92.5%に、2023年第1四半期に95%に、2023年第2四半期に97.5%に、2023年第3四半期から100%とすることとした。しかし、2022年10月には、FSCは、短期金融市場のボラティリティと不確実性の増大に対応して、2023年6月末まで92.5%の比率を適用することを金融市場調査会議を通じて決定した。

財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、当行の資産・負債委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク工学部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会（当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を設定し、監視する。）に毎月報告する。

下表は、2022年12月31日現在のFSCの規則に従った当行の (i) 平均流動性カバレッジ比率、(ii) 平均外貨建て流動性カバレッジ比率および(iii) 安定調達比率を示している。

2022年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2022年12月31日現在
	(単位：十億ウォン、%を除く)
質の高い流動資産 (A)	83,735
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	85,549
キャッシュ・アウトフロー	116,683
キャッシュ・インフロー	31,134
流動性カバレッジ比率 (A/B)	97.88%

2022年12月の平均外貨建て流動性カバレッジ比率

	2022年12月31日現在
	(単位：百万米ドル、%を除く)
質の高い流動資産 (A)	6,885
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	4,858
キャッシュ・アウトフロー	17,244
キャッシュ・インフロー	12,386
流動性カバレッジ比率 (A/B)	141.32%

2022年12月の安定調達比率

2022年12月31日現在

(単位：十億ウォン、％を除く)

入手可能な安定資金調達 (A)	292,867
所要安定資金調達 (B)	266,253
安定調達比率 (A/B)	110.00%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が1ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、債券の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

- ・金利や株価等の市場動向を反映する指標
- ・マネー・マーケット・ファンドの規模を例とする金融市場感情を反映する指標
- ・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、包括的な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク統制の自己評価、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集、シナリオ分析およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2022年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク統制の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果に関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約350の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけに当行の全般的な経営および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公正性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の任務を監督および実施する。

- ・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部署ごとの監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。

- ・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。
- ・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日次の監査。
- ・不正な取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。
- ・当行の業務規則および方針を各業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。例えば、2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの罰金を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、30億ウォンの罰金を科した。2021年2月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てについて、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの罰金を科した。2021年3月、FSSは電子金融取引に関する情報システムの運用における安全基準に違反したとされる申立てならびに電子金融取引でエラーが発生したことの顧客への通知およびかかるエラーの是正措置を怠ったとされる申立てに対して当行に機関注意を通知し、31.2百万ウォンの行政罰金を課した。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行のすべての従業員が関係法令を確実に遵守することを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に遵守するようにすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を有効に遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを記録する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築する過程にある。当行は、このシステムの開発を海外進出のさらなる拡大と既存の海外子会社の安定的な成長のために活用しようとしている。当行はこれまでに中国、日本、ベトナム、米国、カナダ、インド、ヨーロッパおよびメキシコの子会社について、かかるシステムの開発を完了した。当行はまた、その他の海外子会社についてこのシステムの適用を拡大する計画である。

当行はまた、2008年の世界金融危機のようなストレス状況に備えるために、バーゼルIIの基準に基づくストレスVaRを計算するシステムの開発を完了した。当行はかかるシステムについての認可をFSSから受け、2012年から実施している。

2012年、当行はまた、デフォルト時損失率（LGD）の高度データ処理を通じて不良資産の回収および回復を改善するシステムを開発した。さらに2012年、当行は、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業およびSOHOに対するリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードするための許可をFSSか

ら取得した。このアップグレードは、かかる中小企業およびSOHOの長の信用プロフィールにおけるファクタリングに関するものである。2014年、当行はさらに、外部監査の対象となっている企業、外部監査の対象となっていない企業および企業の長についてのモデリングを完全に改造することにより、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業のリスク査定の信用評価モデリングをアップグレードした。かかるアップグレードされたモデリングはFSSにより認可され、当行は、2014年からアップグレードされたシステムの実施を開始している。2014年、当行は企業のリスク査定の信用評価モデルを(i)IFRS（韓国IFRSに基づく外部監査の対象企業）、(ii)GAAP（一般に認められる会計原則に基づく外部監査の対象企業）、(iii)中小企業、および(iv)SOHOの4つのカテゴリーに再分類した。かかる再分類はFSSにより承認され、当行は2015年に同システムの実施を開始した。

さらに、2013年、当行は、当行の個人向けおよびSOHOのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについて内部評価モデルの利用についてFSSから承認を取得した。2016年、当行は新たな内部評価モデルを開発し、当行の個人向けのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについてその新たなモデルを使用することについてFSSの承認を得た。さらに、2016年に当行は、回復期間の長期化および低金利といった経済状況の変化を反映するためにAIRBアプローチを利用したLGDデータ処理についても承認を取得し、新たに承認されたLGDデータ処理は個人向けおよびSOHOの双方のエクスポージャーについて、既存のデータ処理に取って代わるることとなる。

当行はまた2012年に、バーゼルIII、IFRSおよびその他の規制要件を適時に遵守し、リスク関連データの質を改善するために、資産負債管理システムをアップグレードした。2014年、当行は、毎日の測定と効果的な管理を円滑に行うために、バーゼルIIIに基づき、流動性カバレッジ比率および安定調達比率システムをアップグレードした。

リスク管理のための先進的測定手法のFSSによる認可を経て、当行はオペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化するために、オペレーショナル・リスク管理システムを再構築した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

概要

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国大手金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年9月1日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発し、導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告書によると、新韓フィナンシャル・グループは、2022年9月30日現在の連結ベースの資産合計で韓国最大の金融サービス・プロバイダーであり、韓国において第2位の銀行業務（2022年9月30日現在の連結ベースの資産合計による）および最大のクレジットカード業務（2022年のクレジットカードでの購入額による）を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国で第2位の銀行業務を有することになった。さらに、2007年3月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード（当時の韓国最大のクレジットカード会社である。）の買収により、韓国で最大のクレジットカード業務を有することができ、これにより新韓フィナンシャル・グループの銀行業務以外の能力が著しく拡大し、バランスの取れた事業ポートフォリオを達成することができた。2018年9月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年1月16日にFSCによる承認を受け、2019年2月1日に完了した。2020年1月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年7月に、新韓フィナンシャル・グループの別の完全子会社である新韓ライフ生命保険に吸収合併された。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社15社および間接子会社34社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが同グループの現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で1,217の支店網において、24,275名の従業員を通じて約19百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における244の事務所からなる世界的なネットワークを通じて同グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

沿革および組織

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の4企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。かかる4企業とは、(i)韓国取引所に上場されていた全国的な商業銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場されていた証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（KRX KOSDAQ）に上場されていたリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年9月10日、新韓フィナンシャル・グループの普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収、子会社の設立または合併事業の設立によってなされている。新韓フィナンシャル・グループの主な買収、資本出資および合併事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年4月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年7月	新韓証券 ⁽¹⁾	証券・投資業務	双竜グループからの取得
2002年8月	新韓BNPパリバ投資信託運用 (2)	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合併事業
2003年8月	朝興銀行	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓ライフ生命保険	生命保険サービス	株主からの取得
2007年3月	LGカード	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年1月	トマト相互貯蓄銀行 ⁽³⁾	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継
2013年1月	イエハンビョル貯蓄銀行 ⁽⁴⁾	貯蓄銀行	韓国預金保険公社からの取得
2017年10月	新韓リート運用	不動産資産運用	新設
2019年2月	オレンジ・ライフ生命保険 ⁽⁵⁾	生命保険サービス	大株主からの取得およびその後の包括的株式交換
2020年1月			
2019年5月	アジア信託 ⁽⁶⁾	不動産信託業務	大株主からの取得
2019年8月	新韓A I	投資助言業務	設立後、完全保有子会社としてグループに加盟
2020年9月、 2020年12月	新韓ベンチャー投資 ⁽⁷⁾	ベンチャー・キャピタル	大株主からの取得とその後の包括的株式交換による
2021年1月	新韓資産運用 ⁽⁸⁾	資産運用サービス	BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから残りの持分を取得

注記：

- (1) 2009年8月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に、2022年10月に新韓金融投資から新韓証券に社名変更。
- (2) 2009年1月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。
- (3) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
- (4) 2013年1月、新韓フィナンシャル・グループは韓国預金保険公社と、韓国に所在する貯蓄銀行であるイエハンビョル貯蓄銀行を45.3十億ウォンで取得する株式購入契約を締結し、イエハンビョル貯蓄銀行を新韓フィナンシャル・グループの既存の子会社である新韓貯蓄銀行と合併するための当局の許可を得た。2013年4月1日、新韓貯蓄銀行とイエハンビョル貯蓄銀行はイエハンビョル貯蓄銀行を存続会社として合併し、単一の事業体となり、新たな合併後の銀行はその名称を新韓貯蓄銀行とした。
- (5) 2019年2月1日、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得した。2020年1月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年7月に、新韓ライフ生命保険に吸収合併された。
- (6) 2018年10月、新韓フィナンシャル・グループはアジア信託の60.0%の持分を取得した。取引契約によると、新韓フィナンシャル・グループは2022年までにアジア信託の残りの40.0%の株式を取得することにより、かかる取得を完了することを目指していた。かかる取得は2019年2月17日にFSCにより承認され、2019年5月2日に完了した。完了後、アジア信託は新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
- (7) 2020年9月29日、新韓フィナンシャル・グループは、斗山グループ傘下のベンチャー・キャピタル会社であるNeopluxの96.8%の持分を取得した。新韓フィナンシャル・グループは、2020年12月30日、韓国商法第360-10条に基づく小規模株式交換を実施してNeopluxの残りの持分を取得したことにより、Neopluxは同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。2021年1月11日、Neopluxはその法律上の名称を新韓ベンチャー投資に変更した。

- (8) 2021年1月15日、新韓フィナンシャル・グループは、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから新韓BNPパリバ資産運用の残りの35%の持分を取得し、その社名を新韓資産運用に変更し、新韓資産運用は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全所有子会社となった。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

投資者	投資先 ⁽¹⁾	所在地	12月31日現在の 所有比率 (%)	
			2022年	2021年
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	米国	100.0	100.0
新韓銀行	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓カンボジア銀行	カンボジア	97.5	97.5
新韓銀行	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	100.0	100.0
新韓銀行	カナダ新韓銀行	カナダ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓銀行中国有限公司	中国	100.0	100.0
新韓銀行	SBJ銀行	日本	100.0	100.0
新韓銀行	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	100.0	100.0
新韓銀行	メキシコ新韓銀行	メキシコ	99.9	99.9
新韓銀行	新韓インドネシア銀行	インドネシア	99.0	99.0
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	100.0	100.0
新韓カード	LLP MFO新韓ファイナンス	カザフスタン	100.0	100.0
新韓カード	PT新韓インド・ファイナンス	インドネシア	50.0+1株	50.0+1株
新韓カード	新韓マイクロファイナンス	ミャンマー	100.0	100.0
新韓カード	新韓ベトナム・ファイナンス	ベトナム	100.0	100.0
新韓証券	Shinhan Investment America Inc.	米国	100.0	100.0
新韓証券	Shinhan Investment Asia Ltd.	香港	100.0	100.0
新韓証券	新韓セキュリティーズ・ベトナム	ベトナム	100.0	100.0
新韓証券	PT新韓セクリタス・インドネシア	インドネシア	99.0	99.0
PT 新韓セクリタス・インドネシア	PT新韓資産運用インドネシア	インドネシア	75.0	75.0
新韓ライフ生命保険	ベトナム新韓ライフ生命保険 ⁽²⁾	ベトナム	100.0	-
新韓資産運用	新韓資産運用（香港） ⁽³⁾	香港	100.0	100.0
新韓DS	新韓DSベトナム	ベトナム	100.0	100.0

注記：

- (1) 信託、受益証券、会社再編ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドといった実際に自身の業務を行わない子会社を除く。
- (2) 2021年12月31日に終了した年度に新たに出資を受けて連結範囲に含まれた。ベトナム新韓生命保険はベトナム新韓ライフ生命保険に社名を変更した。
- (3) 2021年12月31日に終了した年度に新韓BNPパリバ資産運用（香港）は新韓資産運用（香港）に社名を変更した。

2023年3月28日現在、新韓フィナンシャル・グループは15の直接および34の間接子会社を有している。

下図は、2022年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。



注記：

(1) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて96.74%を有している。

(2) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて34.6%を有している。

- (3) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて18.9%を有している。
(4) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて14.21%を有している。
(5) SBJ銀行は、100%保有子会社のSBJ DNXを有している。

下表は、2022年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の実質所有に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合 (%)
韓国国民年金サービス	40,476,692	7.96%
BlackRock Fund Advisors ⁽¹⁾	30,250,549	5.95
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	26,121,183	5.13
Centennial Investment Limited	20,239,539	3.98
BNPパリバSA	18,690,310	3.67
Supreme, L.P.	18,690,000	3.67
シティバンク・エヌ・エイ(ADR部)	15,254,583	3.00
シンガポール政府	13,078,530	2.57
KT	10,877,651	2.14
Vanguard Total International Stock Index	6,602,322	1.30
ノルウェー中央銀行	5,168,159	1.02
その他	303,335,351	59.62
合計	508,784,869	100.00%

注記：

- (1) 2023年2月13日付でブラックロック・インクによって提出されたフォームSC 13Gによる。

上記の株主を除いて、新韓フィナンシャル・グループの知る限り、他のいかなる者もしくは集団も共同もしくは個別に、または直接もしくは間接に、新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の1%以上を保有しておらず、新韓フィナンシャル・グループに支配力を行使するか、または支配力を行使することができる者もしくは集団はいない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

(5) 韓国の銀行業界

別段明記しない限り、本項に記載される情報および統計は、FSCにより公表された情報を含む一般に入手可能な情報から抜粋したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問による検証は行われていない。

2022年9月30日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行5行、全国規模の商業銀行6行、地方商業銀行6行、インターネットのみによる銀行3行ならびに外国銀行の35支店および子会社により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貨出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、農協銀行および韓国漁業協同組合中央会（NFFC）はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、国民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドの6行である。中でも、当行、国民銀行、ウリィ銀行およびKEBハナ銀行は、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、光州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および回収ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受および自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジットカード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、多くの商業銀行は、非金利事業だけでなく、バンカシュアランスおよびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大してきている。

(6) 監督および規制

銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年6月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年4月1日に金融監督委員会として設置され、その後2008年3月3日に金融委員会に名称を変更し、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規則を制定する。さらに、1999年5月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を預金の受入れから得た資金の貸出でその期間が1年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限に従い1年から3年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで1年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金の貸出でその期間が1年超のものと定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認を受けなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府はとりわけ以下の事項を命令することができる。

- ・増資または減資
- ・担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止
- ・株式の消却または併合
- ・事業の一部または全部の譲渡
- ・資産の売却および高リスク資産の取得禁止
- ・支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減
- ・金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること
- ・第三者による銀行の買収
- ・事業活動の一部または全部の停止（全事業活動停止の場合は6ヵ月以内）
- ・金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%相当額を法定積立金として、かかる積立金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I資本およびTier II資本の2つのグループに分けられる。Tier I資本（通常「コア資本」という。）は、(i)株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ii)普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金といった資本（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) かかる商品の価格は発行手続きを通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。
- (ii) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。
- (iii) 銀行が韓国金融業構造改善法もしくは適用ある韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日から配当もしくは利息の支払いが停止されるか、または上記の事象が解除されるまで、FSCが業務改善勧告、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じること。
- (iv) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。
- (v) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。
- (vi) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消することができること。
- (vii) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。
- (viii) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。
- (ix) かかる商品は発行日から5年以内に償還されてはならず、発行日から5年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課するような条件もないこと。
- (x) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3－5（偶発資本証券トリガー事象）に規定される要件を充たしていること。
- (xi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。
- (xii) かかる資本商品は、商品を発行する銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) 発行手続きが完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。
- (ii) Tier II資本商品の満期は発行日から5年以上とし、発行日から5年未満で償還されてはならないこと。
- (iii) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。
- (iv) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、Tier II資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。
- (v) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。
- (vi) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3-5（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件が充足されること。
- (vii) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。
- (viii) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低8%とすることが義務付けられている。さらに、韓国においてバーゼルIIIが採択され、2013年12月1日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を満たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

さらに、追加的資本保全バッファ要件が2016年1月1日から2019年1月1日までに段階的に実施された。かかる要件に基づき、韓国の銀行は2016年1月1日から0.625%の資本保全バッファを維持することが義務付けられ、これは2017年1月1日に1.25%に、2018年1月1日に1.875%に、2019年1月1日に2.5%に、段階的に引き上げられた。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅抵当ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

- (1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、35%のリスク・ウェイト比率（ローンの全額が第1位抵当権によって担保されている場合に限る。）、ただし、リスクの高い抵当ローンおよび住宅担保ローン（たとえばかかるローンの全額が第1位抵当権によって担保されていても）のリスク・ウェイト比率は50%、第二レベルの高リスク抵当ローンおよび住宅担保ローンのリスク・ウェイト比率は70%、および
- (2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業務の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年6月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルIIは、韓国において2008年1月に実施された。バーゼルIIに従い、8%の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

標準的手法に基づき、居住用不動産に対する第1位抵当権により完全に担保される住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは35%であるが、2018年12月31日の銀行業務の監督に関する細則の改訂に従い、ローン資産価値比率が60%を超える一部の住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは50%である。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が備えられた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額は決算日ごとに規制上の貸倒損失準備金として取置かなければならない。

- ・正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%）。
- ・要注意の与信については7%（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）
- ・固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条2項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、個人および家計に対する貸出からなる固定の与信の場合は20%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）
- ・回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびにクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）
- ・推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、貸出およびその他与信の残高を構成する上記の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ比率で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒損失準備金を維持しなければならない。

FSCは2016年1月1日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスク・アセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は2016年から2022年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ指定された。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年1月1日から0.25%の追加的資本バッファを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファは2019年1月1日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスク・アセットの0%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年3月以来、カウンターシクリカル資本バッファ要件を0%に維持しており、2023年第1四半期についてもこれを維持することが見込まれる。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年6月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで3年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2017年1月1日現在で90.0%以上、2018年1月1日現在で95.0%以上および2019年1月1日現在で100%以上の最低流動性カバレッジ比率要件を課している。FSCは流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく、即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率の要件を実施するために2016年6月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づく流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準のもとでの翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローで除したものと定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、2017年1月1日以降は60%以上、2018年1月1日以降は70%以上および2019年1月1日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する流動性の高い資産の比率である。

2020年4月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、この比率を2022年第3四半期から四半期ごとに徐々に回復させることを決

定し、2022年第3四半期に90%に、2022年第4四半期に92.5%に、2023年第1四半期に95%に、2023年第2四半期に97.5%に、2023年第3四半期から100%とすることとした。しかし、2022年10月には、FSCは、短期金融市場のボラティリティと不確実性の増大に対応して、2023年6月末まで92.5%の比率を適用することを金融市場調査会議を通じて決定した。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高については平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員資産形成貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金（2013年2月28日より前に預入れた預金の場合のみ、従業員関連預金および家計長期貯蓄預金）の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高については平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、満期まで1カ月以上の定期預金、満期まで30日以上譲渡性預金証書および満期まで6カ月超の貯蓄預金の残高に対しては2.0%、その他の預金に対しては7.0%、金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移入口座および居住者口座ならびに金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移入口座および居住者口座の口座保有者が保有する外貨建譲渡性預金証書に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅に係る抵当権や中小企業への貸出金を付与することで過度に競って資産規模を拡大した結果、預貸率が継続的に上昇したことから、韓国の銀行の流動性が全般的に不安定になったと判断し、銀行業務の監督に関する規則の改正により預貸率に関する新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則（2010年8月19日付および2014年12月26日付で改正され、それぞれ2014年1月1日および2015年1月1日から効力が生じている。）は、保有するウォン建て貸出金の直前の四半期の最終月の価値が2兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が5年以上のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の1%を超えない場合に限る。）に対する比率を100%以下に維持することを義務付けている。2020年1月1日から、預貸率の計算において、個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%を乗じることが規定されたことにより、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは2020年4月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、最大100%の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年1月1日から2021年12月31日まで、SOHOに対する法人向け貸出の加重についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%であった。2022年3月30日、FSCは、預貸率に関する規制の一次的な緩和を2022年6月30日付で停止し、預貸率を徐々に正常化し、2022年7月1日から100%に戻す計画を発表した。2022年10月27日、FSCはさらに、社債市場の縮小による法人向け貸出に対する需要の増加を考慮し、預貸率要件を100%から105%に一時的に緩和する措置を発表した。この一時的な引上げは2023年6月まで適用されるが、かかる措置の満了時の市況次第でさらに延長される場合がある。2022年12月31日現在の当行の月平均残高に基づく預貸率は94.59%である。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャー、すなわちTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の5倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- ・（銀行法大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- ・ 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の4%超（銀行法大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当

該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行はその大株主に対し、合計額が当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の25%を超える貸付を行ってはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、個人または金融事業等の登録および金融利用者保護に関する法律に基づく中小企業枠組法にしたがい定義された小規模法人に対する貸出の利息の上限金利を年20.0%とすることを除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された一部のスタートアップ企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ2ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- ・前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従い計算されている場合）。ただし、単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーが4十億ウォン以下のものを除く。
- ・前月末現在における銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の1%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が1十億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- ・自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- ・自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- ・銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- ・銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）
- ・20百万ウォンまでの一般貸出または合計50百万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行による個人世帯向け貸出に関する規制に多くの変更を実施した。現在適用されている規制は下記の通りである。

- ・全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を超えないものとする。
- ・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率は、50%を超えてはならない。ただし、(x)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン以下で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900百万ウォン（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）以下の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯に対する最大ローン資産価値比率は70%とし、(y)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、80%とする。
- ・全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、最大ローン資産価値比率は適用される上記のローン資産価値比率より10%低い率に調整されなければならない。
- ・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、適用ある規制に基づく一定の例外を除き、ローン資産価値比率は30%を超えてはならない。
- ・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出については、借り手の債務所得比率（(1)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(2)借り手の年収に対する比率として計算される。）は40%（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%）を超えてはならない。ただし、(a)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン未満で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯および(b)初めて住宅を購入する世帯に対する最大債務所得比率は60%とする。
- ・すでに1つ以上の住宅を所有しているが、規制されていないソウル首都圏地域に所在する集合住宅をさらに購入しようとする世帯に提供されるかかる住宅を担保とする新規の貸出に対しては、最大債務所得比率は該当する上記の債務所得比率より10%低い率に調整されなければならない。
- ・すでに貸出総額が100百万ウォンを超える世帯（リボルビングローンの場合は、ローン申請額およびリボルビング額を含む。）に対する新規の貸出については、かかる世帯の債務返済率（(1)金融負債の元本および利息の年間合計返済額を、(2)世帯の年間所得で除した金額として計算される。）は、適用ある規則に別途の規定がない限り、40%を超えてはならない。

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができるが、当該不動産の価値の総額は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、同法に基づく規則により別途定めのある場合を除き、3年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

- ・かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または
- ・銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- ・発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または
- ・FSCの定める要件を満たしている買収の場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。

銀行法により、銀行はTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の1%相当額を超えて当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社および金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成会社の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が2兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の4%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の4%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の4%を超える実質的所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質的所有権を取得することができる。

- ・かかる非金融グループ会社が4%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- ・外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保証を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、ひとりにつき、単一の金融機関における預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護する。

金融消費者保護法

2020年3月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年3月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの支配を受ける金融商品提供者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの対象となる金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供者は、(i)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ii)説明義務の遵守、(iii)不公正な販売活動の禁止、(iv)過度の勧誘の禁止、ならびに(v)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供者が消費者の要請を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、(i)契約に基づく手取金の受領日および(ii)契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供者（消費者ではない）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提

供業者が裁判所に訴訟を提起した場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を提起することはできない。金融商品提供者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務活動は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- ・銀行法、FSCMAおよび信託法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の2つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す2つの別個の記録を管理しなければならない。
- ・信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てて利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディアン業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- ・特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディアン業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- ・コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- ・異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- ・かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- ・かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- ・かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- ・かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- ・短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- ・投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

2018年、監督官庁は消費者の金融上の費用負担を少なくするために、ATM利用料を引き下げることが奨励されている。さらに、家計債務の増加に鑑み、監督官庁は固定金利の個人向け貸出の元本比率を、2012年の14%から2017年までに45%へと徐々に引き上げることが奨励されている。

4【関係会社の状況】

親会社

2022年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2022年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テング	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
S B J 銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	5,709,900百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業務	100.00%

2022年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティー（構造化企業）130社を有している。「第6－1 財務書類」に掲げる2022年および2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2022年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6－1 財務書類」に掲げる2022年および2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記14を参照されたい。

5【従業員の状況】

2022年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2022年12月31日現在、8,799人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去3年間に於いて重大な労働争議を経験していない。

基準日：2022年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／ 女性	従業員数				平均 勤続年数	年間給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾	
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					合計
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	6,526	-	855	228	7,381	17年4ヵ月	972,968	132
女性	6,035	150	188	54	6,223	14年4ヵ月	560,956	90
合計	12,561	150	1,043	282	13,604	15年11ヵ月	1,533,924	113

注記：

(1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。

(2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である(2021年7月13日付で改正された開示基準による。)。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

2008年から2009年の世界的な金融危機の発生により、当行は主に高度なリスク管理および顧客維持を強化するために考案されたプログラムを通じて、事業基盤を強化し、競争力ある持続可能性を確保することに注力した。当行は、こうした積極的な措置が金融危機により発生した短期的課題に首尾よく対処することに役立つと考えている。しかし、当行は金融危機の影響により、課題と機会の独特の組み合わせが生じたと考えている。

急速に波及した世界的金融危機の影響がいくぶん収まったものの、世界経済、ひいては韓国経済は引き続き、事業の全般的な低成長および世界金融市場における継続的なボラティリティに特徴づけられる不確実な状況に直面している。当行は、世界中の主要な都市中心部での「ウォール街占拠運動」および類似する動きならびに金融活動に関する規制上の監視および制限がより広範に求められていることに示されるように、概してこの状況が主要な金融サービス・プロバイダーに対する人々のマイナス感情を生み出していると考えている。さらに、モバイルおよびその他の技術における進歩が、金融サービス・プロバイダーに対し、既存のビジネスモデルを絶え間なく再検討するという新たな課題を与えている。合わせて、これらの展開は当行に、顧客の信頼を育み、当行の社会資本を強化し、当行の事業環境の絶え間ない変化に素早く対応する機会を引き続き追求することを求めている。これに応じた全般的な戦略目標として、当行は、これらの課題に対処し、新たな事業環境により提示される機会を活用するために、新たな成長機会を選択的に見出し、リスク管理を強化し、資源を効率的に利用し、顧客一人一人により対応した接客を強化することにより、当行自身を再創造するべく努力している。

さらに具体的には、当行は、世界的金融危機は、(i)金融規制の強化、(ii)金融商品のリスクに対する許容範囲の狭小化、(iii)負債水準の低下に対する要求、(iv)安定成長に基づくビジネスモデルに対する市場の受容度の広がり（たとえ収益水準が相対的に低下する場合であっても）、(v)金融機関のより重大な社会的責任および説明責任に対する政治的要求、ならびに(vi)世界経済、特にアジアにおける新興市場の重要性の高まりに対する幅広い認識、といった特徴を有する新たな事業機会を生み出していると考えている。

世界的な金融危機により生じた不確実性の中で、最も有利な位置につき、今後の機会をとらえるために、当行は革新を通じて引き続き価値の高い成長性を強化し、当行の収益源を多様化させ、資産の質を改善し、リスク管理措置を強化し、新韓フィナンシャル・グループの子会社間でシナジーを最大限にし、顧客基盤を固め、拡大し、世界的に競争するための基盤を強化する予定である。

さらに具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長率を維持し、安定的な収益基盤を確保するために寄与するものと考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行はその革新的なサービスについて広く認知されてきた。最近の例としては、2017年から2019年に、当行はその新たな顧客サービスおよび商品に対し、「韓国イノベーション・フロンティア賞」を受賞した。2019年、当行はまたアジア・バンカー誌により、「ベスト・ロボ・アドバイザー・サービス」について認知された。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。 当行は、規制上の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に上げ、(ii)既存および潜在的な顧客ベースに対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。 当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な不良債権の検出および事前阻止力を向上させ、グローバルベースでのリスク管理に向けた革新的なコンティンジェンシープランを評価し、発展させる新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の一部の分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ基盤をアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。 当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用する所存である。

- ・新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップの金融サービスの目的地となること。
- ・当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- ・バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- ・海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループの他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤリティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客関係管理制度の強化を含め、特定のイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固定し、拡大すること。 更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤリティを高めるとともに、質が高く信用力のある顧客ベースを拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を植え付け、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、取引の活発な個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多角的範囲の資金投資商品を提供し、また(vi)新顧客としてさらに公的機関および政府事業体呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

グローバルに競争するために基盤を強化すること。 グローバルな大手銀行として当行を位置付ける基盤をさらに強化するために、当行は(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを設置するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及しつつ、組織の拡大に向けた注力を維持し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった核となる海外のターゲットである市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また(iii)組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、世界的なビジネス能力のための支援構造を高めることを計画している。

競争

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2022年12月31日現在、韓国には6つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、6つの地方商業銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに35の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2022年1月に1.00%から1.25%に、2022年4月に1.25%から1.50%に、2022年5月に1.50%から1.75%に、2022年7月に1.75%から2.25%に、2022年8月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月には3.00%から3.25%に引上げられたことにより、当行の正味利息マージン（個別ベース）は2021年の1.62%から2022年の1.85%に上昇した。韓国銀行は2023年1月に基準金利をさらに3.25%から3.50%に上げたが、2023年中に再び基準金利が引上げられる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2019年1月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年4月9日現在でウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年6月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年5月にウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントとABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの元韓国ユニットであるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続く予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を1ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年2月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出には115%、法人向け貸出(SOHOに対する貸出を除く。)には85%を乗じることが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。このことが商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させ、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月に、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行やフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年1月9日、韓国の国会は、3つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年1月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得した。2023年1月5日、当行はMyData事業を立上げ、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を行っている。2021年10月13日まで、FSCはMydataの認可を58社（うち46社が本認可を取得し、12社が予備認可を取得した。）に付与した。そのうち22社はフィンテック会社（本認可を取得した19社および予備認可を取得した3社）であり、特に資産運用サービスに関して、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック会社との間の競争が激化することが予想される。2022年1月5日、APIに基づくMyDataサービスが完全に実施され、33社（フィンテック会社10社を含む。）がサービスを提供している。2022年12月31日現在、FSCは64社にMyDataサービスの提供業者としての営業認可を付与していたが、このうち24社がフィンテック会社であった。より多くのフィンテック会社がMyDataサービス提供業者としての認可を受けることになれば、フィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。さらに、FSCはまた2022年7月に、消費者がさまざまな金融機関のローン商品を比較し、単一のプラットフォームで債務統合を申請できる政府主導のインフラ（フィンテックappおよび金融会社app）の創設についての議論も主導した。かかるインフラは2023年5月31日に開始した。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年1月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月1日から段階的に実施され、2015年1月1日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年1月1日に完全実施されている。FSCは2016年1月1日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通

株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年1月1日から0.25%の追加資本バッファを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファは2019年1月1日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ上げられることが義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの0%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。2021年7月、新韓フィナンシャル・グループ、ハナ・フィナンシャル・グループ、KBフィナンシャル・グループ、NH農協フィナンシャル・グループおよびウリィ・フィナンシャル・グループはFSCにより国内のシステム上重要な銀行持株会社に指定され、当行、ハナ銀行、国民銀行、NH農協銀行およびウリィ銀行は国内のシステム上重要な銀行に指定された。さらに、2021年7月、FSCは国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行を金融産業の構造改善に関する法律に基づく国内のシステム上重要な金融機関に認定した。国内のシステム上重要な金融機関は、金融産業の構造改善に関する法律に基づく指定の通知日から3ヵ月以内に独自の再生計画を作成し、FSSに提出しなければならない。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。「第3-2 事業等のリスク-当行の事業に関連するリスク-韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。」および「第2-3-(6) 監督および規制」を参照されたい。

経営方針および経営環境については、「第2-3 事業の内容 - (5) 韓国の銀行業界」ならびに「第3-2 事業等のリスク」および「第3-3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

2【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

当行の事業に関連するリスク

韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の事業および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。COVID-19の周期的な感染拡大の繰返し、エネルギー価格の高騰および世界的なサプライチェーンの混乱によって引き起こされた世界的なインフレ、ロシアとウクライナの紛争とそれに続く経済の減速、かかるインフレに対して先進国により主導された金融政策のめまぐるしい変更（金利引き上げおよび量的引締めを含む。）、金融産業の不安定（取り付け騒ぎの可能性を含む。）、かかる金融政策の変更による新興経済国における資本逃避のリスク、中国の不動産開発業者の信用リスク、進行中の米中貿易紛争、中国の景気減速の兆候、とりわけイラク、シリアおよびイエメンを含む中東の様々な地域における継続的な地政学的・社会的不安定に照らし、世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。さらに、韓国経済は成熟しているため、「はさみ効果」、つまり、後進経済地域の競争相手には追いつかれているが先進経済地域の競争相手には完全に追いついていないリスクにますますさらされており、かかるリスクは韓国経済が輸出に大幅に依存しているという事実により増幅されている。韓国経済はまた、国内の消費および投資の不振、企業債務の流動性問題のリスク、不動産市場のボラティリティ、家計債務の増加、人口統計上の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的低下ならびに若年層の失業率の上昇を含むその他の困難に引き続き直面している。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く積立てることとなる。例えば、2011年および2012年に不動産市場および造船事業において継続した停滞は、「チャボル（財閥）」として知られるいくつかの韓国の商業コングロマリットを含む当行の法人借り手の多くの間の延滞の増加を招き、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続きおよび／または債権者との和議取決めさえも招いた。同じ時期に、不動産市場において持続する停滞はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。最近では、COVID-19によるパンデミック、インフレ上昇および経済減速に対応して導入された、ローンのリスケジュールや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな金融支援プログラムが、当行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っている。このような財政支援プログラムは、2020年4月1日から導入されており、中小企業や「中小企業・ホームオフィス」（「SOHO」）が、その以前のローンを滞納していないこと、清算または破産手続きの対象でないことなどの一定の基準を満たしている場合に利用できる。かかる金融支援プログラムは2022年9月30日に満了した。しかし、政府は金融機関との協議を踏まえ、金融支援プログラムの満了日時点で金融支援制度を利用していた債務者に対し、(i)ローン満期の最長3年までの延長、(ii)2023年9月まで最長1年間のローン返済の延期、または、(iii)2022年10月4日に政府によって設定されたニュースタートファンドに基づくローンのリスケジュールもしくは金融機関が主導するローンのリスケジュールプログラムといった形で、さらなる財政支援を提供することを決定した。これらにより、当行の延滞率は2020年12月31日現在で0.24%、2021年12月31日現在で0.19%および2022年12月31日現在で0.21%であった。しかしながら、かかる金融支援プログラムにもかかわらず、景気低迷の中で不安定な産業の低迷が続いており、または他の理由で、かかる借り手に対する貸出の質がさらに悪化する可能性があるため、特に問題のある産業に対する貸出に関し、当行の借り手の貸倒損失の水準が上昇しないという保証はない。さらに、COVID-19の発生が引き続き世界および国内の消費に一定水準の影響を及ぼすことが予想されており、かかる影響は運輸、旅行、小売り、宿泊、ケータリング、工業生産および建設業において最も顕著であり、予期せぬ悪化の発生により延滞を引き起こす可能性があり、当行の資産の質に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府主導の金融支援プログラムまたはその他の対策が意図する結果を達成できない可能性があり、さらに意図しない結果をもたらすか、さもなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2008年から2009年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行は一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借入を行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性があり、これらはいずれも当行の利益および収益性に不利

な影響を与える可能性がある。さらに、当行は現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課されないこととはできない。また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2022年12月31日現在、韓国には6つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、6つの地方商業銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに35の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2022年1月に1.00%から1.25%に、2022年4月に1.25%から1.50%に、2022年5月に1.50%から1.75%に、2022年7月に1.75%から2.25%に、2022年8月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月には3.00%から3.25%に引上げられたことにより、当行の正味利息マージン（個別ベース）は2021年の1.62%から2022年の1.85%に上昇した。韓国銀行は2023年1月に基準金利をさらに3.25%から3.50%に上げたが、2023年中に再び基準金利が引上げられる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2019年1月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年4月9日現在でウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年6月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年5月にウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントとABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの元韓国ユニットであるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範

困る銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと思料している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を1ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年2月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じることが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。このことが商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させ、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月に、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行やフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年1月9日、韓国の国会は、3つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年1月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得した。2023年1月5日、当行はMyData事業を立上げ、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を行っている。2021年10月13日まで、FSCはMydataの認可を58社（うち46社が本認可を取得し、12社が予備認可を取得した。）に付与した。そのうち22社はフィンテック会社（本認可を取得した19社および予備認可を取得した3社）であり、特に資産運用サービスに関して、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック会社との間の競争が激化することが予想される。2022年1月5日、APIに基づくMyDataサービスが完全に実施され、33社（フィンテック会社10社を含む。）がサービスを提供している。2022年12月31日現在、FSCは64社にMyDataサービスの提供業者としての営業認可を付与していたが、このうち24社がフィンテック会社であった。より多くのフィンテック会社がMyDataサービス提供業者としての認可を受けることになれば、フィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。さらに、FSCはまた2022年7月に、消費者がさまざまな金融機関のローン商品を比較し、単一のプラットフォームで債務統合を申請できる政府主導のインフラ（フィンテックappおよび金融会社app）の創設についての議論も主導した。かかるインフラは2023年5月31日に開始した。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年1月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定め

られるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月1日から段階的に実施され、2015年1月1日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年1月1日に完全実施されている。FSCは2016年1月1日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年1月1日から0.25%の追加資本バッファを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファは2019年1月1日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ上げられることが義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの0%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。2021年7月、新韓フィナンシャル・グループ、ハナ・フィナンシャル・グループ、KBフィナンシャル・グループ、NH農協フィナンシャル・グループおよびウリ・フィナンシャル・グループはFSCにより国内のシステム上重要な銀行持株会社に指定され、当行、ハナ銀行、国民銀行、NH農協銀行およびウリ銀行は国内のシステム上重要な銀行に指定された。さらに、2021年7月、FSCは国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行を金融産業の構造改善に関する法律に基づく国内のシステム上重要な金融機関に認定した。国内のシステム上重要な金融機関は、金融産業の構造改善に関する法律に基づく指定の通知日から3ヵ月以内に独自の再生計画を作成し、FSSに提出しなければならない。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。「第2-3 事業の内容-(6)監督および規制-銀行に適用される主要な規制-自己資本比率」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19によるパンデミックが引き続き当行の事業、経営成績および財政状態にどの程度影響を与えるかは、これからの動向次第であり、非常に不確実で予測することが困難である。

COVID-19の急速な感染拡大と、2020年3月に世界保健機関によって「パンデミック」と宣言されたこの感染症発生に関連する世界的な健康懸念は、とりわけ、金融市場、流動性、経済情勢および貿易に深刻な悪影響を及ぼし、かかる懸念が未知の期間にわたり継続するかまたはさらに悪化する可能性があり、その結果、当行の事業、経営成績ならびに流動性、資産の質および成長を含む財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。COVID-19の感染拡大の長期化に関連するリスクには、次のものが含まれる。

- ・ 支払義務を履行できない可能性のある当行の顧客による貸出金の債務不履行の増加。これは延滞の増加につながる可能性がある。
- ・ 主要な外貨に対するウォンの価値の低下。これにより、外貨建て債務の返済に係る当行の費用が増加し、為替差損が発生する可能性がある。（「金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照のこと）。
- ・ COVID-19による悪影響を受けた可能性のある会社に対する当行の投資の公正価値の減損。
- ・ 従業員のテレワークの拡大といった新しい業務形態の中で、サイバー攻撃および金融犯罪が増加する。

COVID-19によるパンデミックが当行の事業、経営成績および財政状態に影響を与える程度は、韓国および世界の双方において、政府、中央銀行、医療提供者、医療システム参加者、その他の企業および個人による、COVID-19による影響を封じ込め、緩和するために取られた、または取られなかった措置の適時性および有効性を含む将来の動向次第であり、これらは非常に不確実で予測が困難である。したがって、韓国および世界経済は不安定な状態が続くか、悪化し続ける可能性があり、本書に記載されている他のリスクの可能性およびその程度を増大させる影響もある可能性がある。

当行は、COVID-19が当行の資産ポートフォリオに及ぼす悪影響を合理的に見積もるために、将来予測に関する情報を継続的に査定している。当行は、COVID-19によるパンデミックの中で将来予測基準を反映し、割引キャッシュ・フロー評価および一部の貸出資産の信用リスクの程度に応じた損失引当金段階の再分類に基づき、2023年に419十億ウォンのCOVID-19関連引当金を積立てた。COVID-19により今後発生する貸倒に対するさらなる特別引当金を積立てる場合、その金額を見積することは困難であり、したがって、かかる特別の貸倒引当金が2023年上半期以降著しい金額にならない保証はなく、そのため、COVID-19による特別の貸倒引当金

を含むCOVID-19の影響は、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－法人向け銀行業務－中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2021年12月31日現在で121,961十億ウォンおよび2022年12月31日現在で131,304十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ37.2%および37.9%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。それらの大企業が直面している困難が、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。韓国の大企業は、人件費およびその他の経費がより安価な中国、東南アジアおよびその他の国々に引き続き進出しており、生産プラントや設備を移転している。かかる展開は中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための近年の銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みと相まって、当行のこの部門への貸出金の資産の質の変動を招いた。2021年および2022年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ363十億ウォンおよび385十億ウォンで、延滞率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.30%および0.29%であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するかもしれない場合は悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

中でも特に懸念されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する企業に対し当行が有するエクスポージャーである。2022年12月31日現在の当行の不動産・リースおよび建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ41,991十億ウォンおよび4,024十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ12.1%および1.2%であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しているが、ここ数年力強い住宅市場に支えられ、近年緩やかな成長を見せている。しかし、不動産市場を安定させることを企図した政府による政策措置、住宅用不動産の供給過剰、韓国および世界の経済停滞の継続ならびに韓国の人口構造の変化により、住宅市場全般ならびにこれらの企業に困難をもたらす可能性がある。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、その手取金が建設会社の主要な流動性およびキャッシュ・フローの重要な資源となっている事前販売の割合が比較的少なかった。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第2－3 事業の内容－(2) 資産および負債の詳細－債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密に監視するといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュ・フローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的少数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2022年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの2社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により主要債務者グループに特定されていたかまたは特定され

ており、これらは主に「チャボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットであった。同日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は28,940十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の8.6%を占めた。同日現在、当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は5,279十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の1.6%を占めた。「第2－3 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－貸出ポートフォリオ－主な債務者グループに対するエクスポージャー」を参照されたい。造船業の低迷継続の結果、2013年、韓国の主要なコングロマリットのひとつであるSTXグループの現在および過去の傘下企業が、その信用状況を改善するため、債権者（当行を含む。）と和議の取決めを締結し、STXグループの傘下企業のうちのSTX造船海洋およびSTX重工業の2社が2016年5月および2016年7月にそれぞれ法定管理の申立てを行った。建設業界の停滞により、2013年に韓国の大手建設会社である京南企業は債務整理手続きに入り、2015年3月に再生手続きを申請した。東部製鉄および三府土建もまた著しい苦境にあったが、2015年に債務整理または再生手続きを開始した。さらに2015年10月、韓国産業銀行が主導する大宇造船海洋の債権者はキャッシュ注入および合計4.2兆ウォンの貸出ならびに広範な合理化対策を含む再編計画を発表し、2016年11月、韓国産業銀行は1.8兆ウォンのデットエクイティ・スワップを行うことに合意し、韓国輸出入銀行は1兆ウォンの無期限債券を発行することに合意した。大宇造船海洋の財政状態の悪化が継続する中で、2017年3月、韓国産業銀行および韓国輸出入銀行はさらに、その他の債権者および社債権者が一定額のデットエクイティ・スワップおよび満期の延長に合意することを条件として、2.9兆ウォンの追加貸出および1.6兆ウォンのデットエクイティ・スワップを提供することに合意した。2016年1月には、韓進重工業が長引く業界の不況に抗えず流動性不足により債権者との間で任意再編契約を締結した。一部には造船および建設部門に対するエクスポージャーを削減するための積極的な過去の取組みの結果、当行が上記の問題のある会社に対して現在有しているエクスポージャーは限定的である。しかし、主要債務者グループに対するものを含め、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金がかかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することができない。

当行が信用エクスポージャーを有している限定的な数の主要な債務者グループは、再編プログラムの対象となっているか、または対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ間貸出の獲得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の積増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行の貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出の資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業向けの貸出を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。当行の個人向け貸出ポートフォリオはふたつの主要な商品タイプ、つまり、担保付個人向けローン（主に不動産を担保とする抵当ローンおよび住宅担保ローンからなる。）および一般目的ローン（無担保貸出で、信用リスクがより高い傾向にある。）からなっている。2022年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は141,802十億ウォンで、貸出残高合計の40.9%を占めた。2021年および2022年12月31日現在、当行の個人向け不良債権はそれぞれ261十億ウォンおよび294十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.18%および0.21%であった。

消費者債務に対する当行の大きなエクスポージャーは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルIIIは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が30日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けない質の高い適格流動資産（以下「HQLA」という。）の十分な

ストックを有することを確保するために作られた流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。LCRは(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30暦日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。最低LCRは100%である。2013年1月、バーゼル委員会は、バーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された2つの量的流動性測定のひとつであるLCRの修正公式を発表した。バーゼル委員会はLCRの完全段階的導入のスケジュールを延期し、2015年1月1日現在の最低LCRは60%に設定され、その後2019年1月1日現在に最低LCRが100%に達するよう年10%ずつ引上げた。2014年12月、FSCは、バーゼルIIIの流動性要件を実施するための規則を公布し、これには2015年1月1日現在の最低LCRを80%に引上げ、その後2019年1月1日に韓国の商業銀行の最低LCRが100%になるよう年5%ずつ引上げることを含んでいた。2020年4月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、この比率を2022年第3四半期から四半期ごとに徐々に回復させることを決定し、2022年第3四半期に90%に、2022年第4四半期に92.5%に、2023年第1四半期に95%に、2023年第2四半期に97.5%に、2023年第3四半期から100%とすることとした。しかし、2022年10月には、FSCは、短期金融市場のボラティリティと不確実性の増大に対応して、2023年6月末まで92.5%の比率を適用することを金融市場調査会議を通じて決定した。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金量はこれまで一般に安定的であったが、例えば、上げ相場時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを引上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借入を行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、その要項により当行は配当金の支払いや買収が制限されるほか、その他の制限条項の対象となる場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持し、また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引下げにより、資金調達費用を引上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間に生じる利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債の価値、当行の非韓国子会社の報告利益ならびに外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

金利の変動が当行の資産負債構成のミスマッチその他の要因により当行の正味利息マージンを悪化させる可能性があり、かかる悪化が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

歴史的に、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利統制措置を通じて経済を安定させようとする政策により、金利の変動を経験してきた。2017年11月、韓国銀行は基準金利を1.50%に引上げた。これは2011年以来初めての基準金利の引上げであった。そして2018年11月にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は基準金利を2019年7月に1.75%から1.50%に引下げ、2019年10月に1.50%から1.25%

に引下げ、2020年3月には1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月には0.75%から0.50%に引下げた。韓国銀行は基準金利を2021年8月に0.50%から0.75%に引上げ、11月には0.75%から1.00%に引上げ、2022年1月に1.00%から1.25%に引上げ、2022年4月に1.25%から1.50%に、2022年5月に1.50%から1.75%に、2022年7月に1.75%から2.25%に、2022年8月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月に3.00%から3.25%に引上げた。韓国銀行はさらに2023年1月に基準金利を3.25%から3.50%に引上げた。金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味利息マージンは縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味利息マージンに影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債（主に預金）を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味利息マージンを低下させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行によるかかる取組みが金利変動の影響を適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味利息マージン、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、韓国銀行が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整すると断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利が著しくまたは持続的に上昇したなら、すべての他の条件が同じであれば、かかる変動により取引されている債務証券の価格は下落し、当行の資金調達コストが引上げられる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済ならびに当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定の自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2015年1月1日から、当行は普通株式等Tier I自己資本比率を最低4.5%、Tier I自己資本比率を最低6.0%に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を最低8.0%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファの維持も義務付けられる可能性がある。2022年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I自己資本比率、Tier I自己資本比率および合計自己資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ15.01%、14.07%および17.77%であった。

現在、当行は要求される規制上の最低水準を上回って自己資本比率を維持しているものの、リスクのある資産および引当金費用の増加、不良債権の処分に関する代替費用、有価証券ポートフォリオの価額の減少、外国為替相場の悪化、自己資本比率要件、自己資本比率の算出に関する指針もしくはFSCの指針の基本となるバーゼル委員会により定められた枠組みの変更、または当行の資産の質もしくは株式資本に影響を及ぼすその他の悪変化を含むいくつもの理由により自己資本比率要件を継続的に満たすことができない可能性がある。

2010年12月、バーゼル委員会は(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みならびに(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する最終規則を発行し、これらは、通常「バーゼルIII」と総称される。バーゼルIIIに基づき、Tier I資本は普通株式等Tier I自己資本およびその他Tier I自己資本を含むと定義される。普通株式等Tier I自己資本は、主に普通株式、資本剰余金、利益剰余金およびその他包括利益（数年間にわたり資本比率の計算に段階的に組み込まれる。）からなる新たな資本区分である。普通株式等Tier I自己資本比率の最低要件を4.5%および追加的強制資本保全バッファ要件を2.5%とすることを含む新たな最低資本要件が、2019年1月1日現在で完全実施されている。追加的な任意のカウンターシクリカル資本バッファ要件は段階的に実施される予定で、リスクアセットの0%から2.5%の範囲で、国家の監督機関の裁量により定められる。バーゼルIIIはまた最低レバレッジ比率要件を導入した。2017年12月7日、バーゼル委員会はリスクアセットの計測のいくつかの重要な手法を最終化した。この改訂には、信用リスクの標準的手法、オペレーショナル・リスクの標準的手法、信用評価調整

(CVA) リスクの枠組みの改訂および内部モデル手法の使用の制限が含まれる。バーゼル委員会はまた、これまでに、カウンターパーティの信用リスクの標準化モデルの改訂、証券化の枠組みの改訂およびトレーディング勘定の抜本的見直しを最終化し、これにより、市場リスク測定のためのモデル手法および標準化手法の双方を更新している。かかる改訂はまた、銀行が内部モデル手法の利用によりリスクアセット水準を下げることができる程度を制限するために、アウトプット・フロアを改訂標準的手法に基づく合計リスクアセットの72.5%とすることを含んでいる。COVID-19の世界的な銀行システムに対する影響に対応するために、銀行および監督当局に追加的な業務能力を提供するために、バーゼル委員会は、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの改訂標準化アプローチ、改訂CVA枠組み、および改訂市場リスク枠組みを含む最終的なバーゼルIII基準の実施日を1年間延期して2023年1月とすることを発表した。アウトプット・フロアの72.5%は、2020年1月に60%から開始して2028年1月に72.5%となるまで6年間で段階的に引上げられる。実施に際し、外部信用格付の参照を認められている法域にある銀行は、一部の種類のエクスポージャーのリスクウェイトを計算する際に、外部信用格付を考慮することができるようになり、担保のローン資産価値比率(LTV)に応じて、異なるリスクウェイトが適用される。さらに、2017年の改革により、エクイティー・エクスポージャーの測定に内部格付に基づくアプローチを使用するという選択肢が撤廃され、標準化アプローチの使用が義務付けられている。銀行はまた、オペレーショナル・リスクの査定に際し、内部損失データを反映し、オペレーショナル・リスクの健全な管理のための原則を遵守する必要がある。

韓国でバーゼルIIIの資本要件を実施するために銀行業務の監督に関する規則が改訂され、2013年12月1日に施行された。改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づき、2015年1月1日から、韓国の商業銀行は最低普通株式等Tier 1自己資本比率を4.5%、最低Tier 1自己資本比率を6.0%および最低総自己資本比率(BIS比率)を8.0%に維持しなければならない。バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するため、流動性カバレッジ比率の最低要件を2015年1月1日現在の80%から2019年1月1日に100%となるよう毎年5%ずつ引上げるため、2014年12月26日付で銀行業務の監督に関する規則が再度改訂された。2021年4月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率の要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、この比率を2022年第3四半期から四半期ごとに徐々に回復させることを決定し、2022年第3四半期に90%に、2022年第4四半期に92.5%に、2023年第1四半期に95%に、2023年第2四半期に97.5%に、2023年第3四半期から100%とすることとした。しかし、2022年10月には、FSCは、短期金融市場のボラティリティと不確実性の増大に対応して、2023年6月末まで92.5%の比率を適用することを金融市場調査会議を通じて決定した。資本保全バッファ要件もまた2016年1月1日から段階的に実施され、毎年0.625%ずつ引上げられ、2019年1月1日には韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファを維持しなければならない。商業銀行がかかる資本保全バッファ要件を維持できない場合、かかる銀行は配当金分配や自己株式買入れといったその利益の用途に関し一定の制約を受けることとなる。FSCは2016年1月1日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力(規模およびその他金融機関との関係に基づく。)を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率(システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内)、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は、2016年から2022年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ選ばれている。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、追加資本バッファを2016年1月1日の0.25%から、2019年1月1日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げることを義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの0%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。2016年3月から、FSCはカウンターシクリカル資本バッファ要件を0%に維持している。

当行は現在、バーゼルIIIを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。しかし、当行がバーゼルIIIの要件を遵守し続けることができると保証することはできない。バーゼルIIIに基づく新要件が将来、当行の信用リスクに対する自己資本要件の引上げを要求する可能性があり、それにより当行は資産の質を改善するか、もしくは追加の資本金を調達するかいずれかを要求される場合がある。さらに、当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から業務停止または事業免許取消しまでの範囲の罰則を課す場合がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、たとえ成功した場合においても、このような資金調達法が、当行に対する株主の利益に関して、当行の株主に希薄化の影響を与える可能性がある。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証(主に政府およびその他金融機関により保証されたもの)により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。当行の貸出のうち、担保または保証が付されている部分は、

2022年12月31日現在、216,801十億ウォン（ローン総額の62.5%）である。当行は担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の40%から85%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。担保物件の価値の低下による当行の損失を軽減するため、当行は、元金分割返済ローンの比率を増やし、貸出のローン資産価値比率を管理する取組みを行ってきた。2022年12月31日現在、元金分割返済の住宅ローンは当行の住宅ローンの53.4%を占め、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は41.7%であった。しかし、これらの取組みにもかかわらず、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性があり、担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで7ヵ月から12ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

当行の不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行を含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2022年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計は5.7兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、総合建設請負業者が当行の融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証券の条項に基づく支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として計上され、当行が支払いを行うことを確認した保証は手形引受となり、財政状態計算書に計上される。2022年12月31日現在、当行は17,996十億ウォンの保証および手形引受を有しており、これに対し損失引当金76.9十億ウォンを引当てた。

当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当

行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷の影響により、顧客ポートフォリオの価値が低下し、解約金額が増加することにより、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約の締結や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨取引またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現われない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第2-3-(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の限られた人数の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年12月31日現在、8,799名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重大な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済のその他部門における著しい労働不安が、当行の事業活動ならびに当行の多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行の事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年2月28日、国会は労働基準法を改正する法案を可決した。かかる改正により、従業員の労働時間の上限が週68時間から週52時間に引下げられた。改正労働基準法に基づく新たな労働時間の上限による規制は、2018年7月1日から従業員数300人以上の事業所に、2020年1月1日から従業員数50人以上の事業所に、2021年7月1日から従業員5人以上の事業所に適用されている。これにより、当行は効率を改善し、改正労働基準法を遵守するために、必要に応じて人員配置を再編するなど、労働力構造を改革しており、本書の日

付現在、改正労働基準法は当行の事業に重大な悪影響を与えていないと考えている。しかし、改正労働基準法が当行の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客関係管理システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最善の取組みにもかかわらず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを適時に更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のセキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれかが、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。

顧客情報およびその他の専有情報に関するセキュリティ侵害のリスクを最小限に抑えるために、当行は最高クラスの情報セキュリティ・システムの採用および実施ならびに内部統制手法の強化といった一連の予防措置を取ってきた。当行はサイバー・セキュリティおよび消費者保護措置を最高水準に維持し、これらを継続的にアップグレードすることに全力を尽くしている。当行はISO 27001の認証を受けたセキュリティ管理システムを実施し、情報セキュリティ管理システムの認証を取得した。当行はかかる認証は当行が国際的なセキュリティ事項に関し最高の種類の国際的な水準を遵守していることが第三者により証明されたことを示していると考えている。当行の統合セキュリティコントロールセンターのセキュリティ管理システムは、当行が潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視することを可能にし、当行がサイバー攻撃に素早く対処できるよう事前警告を提供する。当行のセキュリティ管理システムは潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視し、当行が素早く対処できるよう早期警告を提供するように設計されている。従業員による意図的および偶発的なセキュリティ問題を防止するために、当行は違反モニタリング・システムを創設し、様々な脅威のシナリオを先制的に識別し、セキュリティ違反の可能性を迅速に識別できる様々な種類のデータを収集および分析することにより、セキュリティ対策を強化した。さらに、当行はハッキングその他のサイバー脅威に対応する継続的なセキュリティの研究開発システムを構築するため、新たな情報セキュリティ研究所を設立した。これらの対策を通じて、当行は最近のセキュリティ脅威に対応するために必要な技術力を開発中である。当行はまたサイバー・セキュリティについての集中的な従業員研修を情報技術担当者およびその他の従業員に対して行い、強制ウェブサイト認証およびキーボードによるセキュリティ機能といったオンライン金融サービスの先進的なセキュリティ・インフラ（非常に優れた情報セキュリティの専門家チームの雇用を含む。）を採用している。さらに、定期的な監査および外部の専門家によるシミュレーションレビューによりシステムの見直しが行われる。さらに、適用ある規則を遵守し、当行は最高10十億ウォンのサイバー・セキュリティ侵害を対象とする保険に加入している。さらに、金融サービスへのアクセスにモバイル機器の利用が拡大していることを鑑み、当行は、安全なモバイル・バンキング・サービスの提供に加え、顧客データの不法な漏えいおよび共有を防止し、顧客のプライバシー保護を強化するためのセキュリティ措置（暗号化およびサービス端末監視を含む。）を実施している。

当行はまた、セキュリティ侵害により生じることのある訴訟リスクおよび規制上の制裁リスクを強く認識しており、安全かつ優れた管理者としての能力を最優先で強化する文化を積極的に強調している。さらに、当行は実際の金融詐欺および潜在的な金融詐欺に関して規制当局により推奨され、または義務付けられる防衛その他の措置の実施を積極的に行っている。当行では最近、重大なセキュリティ違反や類似する大規模な顧客情報の漏えいは起きていないが、技術の進歩およびその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質は予測不可能に、かつ継続的に進歩しているため、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃を受けないと保証することはできない。

公衆はその個人情報秘匿することの重要性についてますます認識を高めており、金融規制当局が金融サービス提供者による個人情報保護により重点を置くようになっている。例えば、2020年8月に直近の改正が行われた個人情報保護法に基づき、その他の法令により特別に住民登録番号の管理を要請もしくは許可されない限り、金融機関は個人情報管理者として、その顧客の住民登録番号を取得、保管、維持、利用もしくは提供してはならない。さらに、2021年12月に直近の改正が行われた信用情報の利用および保護に関する法律に基づき、金融機関には信用情報、つまり、金融取引およびその他の取引の相手方の信用評価に必要な重要な情報を保護するより厳しい義務がある。かかる規則は金融機関によるかかる情報のその関連会社もしくは持株会社への移転または提供をかなり制限し、かかる情報の漏洩について金融機関に対し5倍の損害賠償を課すことができる。さらに、2020年6月に直近の改正が行われ、2020年12月に施行された電子金融取引法に基づき、金融機関は、たとえかかる違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反による被害を受けた顧客に対する補償に主たる責任がある。最近、2020年1月9日、韓国の国会は、3つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決し、金融機関の間で共有することができる個人情報の範囲が拡大した。このため、当行は、サイバー・セキュリティおよび顧客情報の機密性の確保は金融機関にとってこれまで以上に重要となると考えている。当行は、当行の顧客情報に関し、情報保護についての法令および行内方針を確実に遵守するよう緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバーまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくは第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の顧客は、「ボイスフィッシング」またはその他の金融詐欺の被害者となる可能性があり、そのために金銭的補償を行う必要があり、当行の事業および評判に損害を与える可能性がある。

近年、韓国ではボイスフィッシングと呼ばれる金融詐欺が増加している。ボイスフィッシングにはさまざまな形態があり、その精巧さにおいて時間の経過とともに進化してきたが、通常、詐欺師が被害者に偽りの電話をかけ（たとえば、詐欺師は法執行機関の一員、金融機関の従業員または被害者の子供の誘拐者になりすまして）、詐欺師によって管理されている追跡不可能な口座に送金するように被害者を誘導する。最近では、ボイスフィッシングは詐欺師が電話やその他の手段で被害者の個人的な財務情報（クレジットカード番号やインターネットバンキングのログイン情報など）を「ハッキング」または不正に取得し、かかる情報を不正に使用して、自動テレフォンバンキングまたはインターネットバンキングを通じてクレジットカードローンを利用したり、キャッシングを行うといった形をとることが増えている。伝えられるところによると、そのような詐欺師のかかなりの数は、中国などの海外に拠点を置き、韓国に実行役を置く国際的な犯罪集団に属している。ボイスフィッシングの増加に対応して、規制当局は、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺から消費者を保護するためにいくつかの措置を講じてきた。しかし、規制当局による活動が、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺事件を実質的に根絶し、封じ込めるといった望ましい効果を上げる保証はない。

当行の事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。

当行の通常の営業過程において、当行は規制当局による監視および潜在的な法的・行政的責任のリスクの対象となっている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、その他様々な請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。「第2－3 事業の内容－(1) 事業－法的手続きおよびその他」を参照のこと。これらの種類の手続により、当行は相当な金銭的および／または評判に対する損害および法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制制限にさらされている。これらの事柄の結果は非常に不確実で予測することは難しく、当行の将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行に対する訴訟または規制上の手続きにおいて徹底的に防御する予定であるが、かかる事件の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てにより、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟およびその他の手続きが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済上およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規制の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2020年3月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年3月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの規制を受ける金融商品提供業者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの規制を受ける金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供業者は、(i)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ii)説明義務の遵守、(iii)不公正な販売活動の禁止、(iv)過度の勧誘の禁止、ならびに(v)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供業者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供業者が消費者の要求を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供業者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、(i)契約に基づく手取金の受領日および(ii)契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供業者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供業者（消費者ではない。）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供業者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供業者が裁判所に訴訟を起こした場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を起こすことはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

当行は、その金融商品の審査ならびに役員および従業員の研修を含め、FCPAを遵守するために必要な措置を積極的に講じてきた。しかしながら、FCPAの施行が当行の事業に悪影響を及ぼさない、または当行の評判、事業、経営成績もしくは財政状態に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。当行はまた、とりわけその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼルIIIに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行の事業に対するその他の規制に服しなければならない場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSは当行に対し定期的に監査を行っており、その時々当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、または場合により当行が韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSSはFSCにとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があります。またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する問責警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。当行は何度か、FSSの調査および懲戒処分の対象となったことがある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第2－3 事業の内容－(6) 監督および規制」を参照されたい。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。

政府は、政府のイニシアチブを推進するために一定の企業および個人への貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。これらのイニシアチブの一環とし

て、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、例えば、FSSは最近、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、韓国の銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励し、また2016年2月に韓国銀行は、経済全般の低迷が続いていることからかかる企業の流動性の困難が高まることを予想して、また貿易輸出、インフラ投資および起業の取組みを刺激するために、中小企業に対する貸出支援を増加すると発表した。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。さらに、COVID-19の発生によって経済にもたらされた脅威に対応して、政府は中小企業に流動性支援を提供するために、当行を含む韓国の銀行に関わる様々な緊急援助イニシアチブを実施した。これらのイニシアチブには、信用格付の低い借り手への新規貸出の提供、既存のローンの満期日の延期、一部の貸出に対する利払い義務の繰延べが含まれる。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が通常貸出を行わないような中小企業に貸出を行ったり、かかるイニシアチブがなければ行わないような貸出条件を提供することになる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受ける中小企業の財政状態および流動性が効果的に改善し、適時に債務を返済できる保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブによる中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの高まりは、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、有望なスタートアップ企業を支援する政府のイニシアチブの支援の一環として、2015年2月、金融規制当局は、韓国の銀行に中小企業部門の技術企業に対する貸出を増加させ、技術関連の与信審査能力を強化することを奨励すると発表した。韓国銀行協会によると、中小企業部門の技術企業への貸出合計残高は2021年12月31日現在には316.3兆ウォンおよび2022年9月には326兆ウォンに達した。当行の技術企業に対する貸出残高は2021年および2022年12月31日現在において、それぞれ46.2兆ウォンおよび44.8兆ウォンであった。

さらに、家計債務の増加が懸念される中、FSCは2020年に固定金利ローンおよび元金分割返済住宅ローンの目標比率をそれぞれ50%および57.5%に引上げ、2021年も同水準であった。2022年の固定金利ローンおよび元金分割返済住宅ローンの目標比率はそれぞれ52.5%および60.0%であった。

固定金利の住宅ローンの比率を拡大する政策を推進するため、FSCは2015年3月24日から3月27日および2015年3月30日から4月3日のそれぞれの期間に「債務転換救済」プログラムを実施し、これに基づき、適格な住宅ローンの借り手（つまり、当初の借入日から1年以上経過しており、過去6ヵ月間に延滞しておらず、元本額が500百万ウォン以下で、900百万ウォン以下の価額の住宅のための住宅ローンで、変動金利および／または利払いのみのローンの場合。）は、かかるローンを固定金利の新たなローンに転換することができる。これにより、借り手は元利金の返済を猶予期間なしで10年、15年、20年または30年の分割払いで返済することが義務付けられる。ただし、新たなローンはローン資産価値比率上限を70%（資産の所在地にかかわらず）、債務所得比率上限を60%（一部の例外を除き、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関してのみ。）とする。借り手は、かかるローンを提供した銀行でのみ、元のローンを転換することが認められている。FSCによれば、このプログラムに基づき、約327,000人の借り手が総額31.7兆ウォンのローンを固定金利ローンに転換した。このうち当行の占める割合は約13.5%であった。

2019年8月26日、FSCは20兆ウォンを上限とする同プログラムの追加ラウンドを実施することを発表した。新たに採用された年収に対する制限や繰上返済ペナルティの賦課を含め、適格性の基準がより厳しくなったにもかかわらず、新しく実施されたプログラムは、2015年に実施された抵当ローン借換えプログラムと実質的に同様であることが予想される。2015年のプログラムと同様、新たに転換された固定金利のローン債権を保有する銀行は、かかる債権を韓国住宅金融公社に売却することが義務付けられており、同公社は、かかる債権を証券化し、不動産担保证券（かかる債権を担保とする。）を発行し、そのローン債権を売却した銀行にその売却したローン債権の金額に比例して買い取らせる。当行が韓国住宅金融公社に譲渡しなければならないローン債権の額は1.7兆ウォンであるが、当行が韓国住宅金融公社から購入しなければならない不動産担保证券の額はまだ決まっていない。2015年プログラムと同様、市場金利が、同プログラムが実施された期間に適用された金利よりも高くなった場合、当行はその保有する不動産担保证券について評価損または実現損失を被る可能性がある。さらに、当行は同プログラムに基づいて韓国住宅金融公社から購入した不動産担保证券を1年間保有しなければならない、金利環境およびその他の市況により、当行は商業的に合理的な価格で不動産担保证券を市場で売却もしくはその他の方法により処分することができない場合がある。このプログラムの結果、当行は資産ポートフォリオの計測および資産・負債管理政策により追加コストを負担することとなる可能性がある。これらの展開のいずれかが当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。主にかかるイニシアチブにより、2018年12月に政府が発表したデータによると、2018年6月30日現在、韓国の商業銀行が提供した住宅ローンの総額のうち、固定金利および元金分割返済の住宅ローンは、それぞれ44.2%および51.0%を占めている。2022年12月31日現在、当行が提供した住宅ローンのうち、固定金利ローンおよび元金分割返済ローンはそれぞれ49.7%および53.4%を占めていた。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸付を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸付審査および貸付後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。

しかしながら、当行は、かかる取決めは、かかるイニシアチブがない場合に当行が純粋に商業上の判断のみに基づいて行っていたであろう場合と比較して、リスクと報酬の観点から最適ではない貸付ポートフォリオ配分となっていないかもしくは将来そうならないこと、または類似のもしくは他の政府主導のイニシアチブにより将来そうならないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他のイニシアチブを実施する可能性がある。政府は、特に経済の停滞によって中小企業または低所得の世帯が総じて一段と厳しい財政難もしくは脆弱性に直面しており、そのため、政府が提案する金額および方法によって中小企業に貸出を行うことが一段と高リスクかつ商業上望ましくないものとなっている場合には、貸出関連のイニシアチブを実施するかまたは現行のイニシアチブをより強化して実施する可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出が、これらのイニシアチブがなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府はまた政策目的の促進のため、一部の機関に対する投資を奨励する可能性があり、当行は適時にまたは商業上合理的なその他の方法で、かかる投資を回収できない可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、たとえばかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、特に、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益に関して、政府からのかかる奨励または要請に対し十分に相당한配慮をする所存である。

例えば、2008年から2009年の世界的な金融危機の後の不良債権の増加に対処するために、政府は主要な政策銀行および商業銀行6行（すなわち、当行、国民銀行、KEBハナ銀行、中小企業銀行、ウリィ銀行、農協銀行）からの資本拠出による2009年10月の連合資産管理会社（以下「UAMCO」という。）の設立を支援した。政府は当初2015年中にUAMCOを処分し、会社再編を専門とする新たな会社を設立する計画であったが、かかる計画を取止め、その代わりにUAMCOを再編成し、その再編事業を拡大することを決定した。UAMCOはその貸借対照表を強化する取組みの一環として、2016年5月に新たな2社の株主（韓国産業銀行および韓国輸出入銀行）ならびに既存株主2社（ウリィ銀行および農協銀行）から追加の資本拠出を受けた。2020年7月、UAMCOは、COVID-19により増加した不良債権の売却に備えて、財政の健全性を改善し、さらなる投資能力を確保するため、その株主に対し総額200.0十億ウォンの資本拠出要請（その株主のそれぞれの持株比率に比例して負担される。）を通知した。これに従い、当行は2020年7月28日に28十億ウォンの資本拠出を行った。当行はUAMCOに資本のうち140十億ウォンを拠出することを約束しており、現在までに113.1十億ウォンを拠出している。2023年3月28日現在、当行はUAMCOの14%の持分を保有しており、その他の政策銀行および商業銀行7行はそれぞれ2%から14%の範囲で持分を有している。

UAMCOは、債務再編、資本注入、資産売却、会社更生、債務整理ならびに清算および破産手続きを含む広範な再編プログラムを通じて苦境にある会社の財務改善を行うことを目指している。UAMCOは韓国最大の不良金融資産全般の買い手である。当行は2021年および2022年にそれぞれ92.4十億ウォンおよび91.3十億ウォンの不良資産をUAMCOに売却した。上記の近年の資本拠出を経て資本基盤が拡大したことにより、UAMCOは韓国の法人部門の再編においてより積極的な役割を担うことが期待されている。政府はまた、UAMCOの事業活動を促進するためにFSCMAの改訂を検討している。

UAMCOがその拡大された再編事業において成功した場合、当行を含む金融機関は、苦境にある借り手の事業の再編に直接取組むよりもむしろ、より多くの不良債権をUAMCOに譲渡することにより、その財務上の健全性を一層強化できることが期待される。しかし、当行またはその他の銀行は、政府によりUAMCOに対する追加の資本拠出もしくは貸出を要請される可能性があり、これにより予期せぬ費用が生じる可能性がある。さらに、不良資産の質が総じて低いことから、当行が保有するかかる資産を商業上妥当な条件で適時にUAMCOに売却できると保証することはできない。さらに、政府が、同様の、またはその他の政策目的の推進のために、当行に対し、同様の、もしくはその他の投資もしくはその他の金融支援の提供を要請するか、またはその他の方法で奨励する可能性がないと保証することはできない。かかる提供について、当行は十分に補償されないか、または通常であれば負うことのないさらなるリスクを負う可能性があり、そのために当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格バブルが疑われる時には実際のまたは予期される過剰投機を抑え込み、不動産市場が停滞している時には税補助金、貸出機関に対する指導またはその他の方法により不動産取

引の価格および／または件数を刺激するという観点から、住宅価格の規制は政府にとって重要な政策イニシアチブであった。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は、住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場の需要側の規制を緩和する一連の政策を発表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」、および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されており、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに1軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率を、(i)住宅評価額の最大50%に引上げ（ただし、一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在他に住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率を住宅評価額の最大70%とすることを除く。）、(ii)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の最大80%に引上げた。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ii)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(iii)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ii)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂された債務所得比率は、2018年1月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方、ならびに(ii)その他の貸出の利息を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息のみを反映していた。対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息を反映する債務返済比率は、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOH0に対する貸出を除く。）は85%を乗じることが規定されたことにより、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは2020年4月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、100%の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年1月1日から2021年12月31日まで、SOH0に対する法人向け貸出についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%となった。2022年3月30日、FSCは、預貸率に関する規制の一次的な緩和を2022年6月30日付で停止し、預貸率を徐々に正常化し、2022年7月1日から100%に戻す計画を発表した。2022年10月27日、FSCはさらに、社債市場の縮小による法人向け貸出に対する需要の増加を考慮し、預貸率要件を100%から105%に一時的に緩和する措置を発表した。この一時的な引上げは2023年6月まで適用されるが、かかる措置の満了時の市況次第でさらに延長される場合がある。さらに、銀行業務の監督に関する細則が2018年6月30日に改正され、最低総自己資本比率（BIS比率）を決定する際に、ローン資産価値比率が60%を超える抵当ローンおよび住宅担保ローンに適用される掛け目が規定された。また2018年6月30日に改正された銀行業務の監督に関する細則には、FSSが韓国の銀行のリスク管理システムを評価する際の追加基準に「個人向け部門におけるリスクの集中」が加えられた。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のこれらの措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当ローンおよび住宅担保ローンに関するもの。）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かかる措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルに先制的に対処するための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスクー当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行はイランに関する限定的な決済取引ならびにロシアにおけるおよびロシアに関連する限定的な取引を行ったことがあり、これにより当行が法的または評判リスクにさらされる可能性がある。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC制裁」という。）を運用および執行しており、これによってイランを含むOFAC制裁の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリスト（以下「SDNリスト」という。）を保管している。一部のOFAC制裁は、その適用に米国とのつながりを求める（「第一次制裁」）が、その他のOFAC制裁は米国とのつながりがなくても、イラン、北朝鮮およびロシアに関連する一部の取引に適用される（第二次制裁）。様々な法的背景により、その一部が米国において完了した取引に従事することによって米国人による違反を非米国人が生じさせるような場合には、かかる非米国人が第二次制裁の対象となり、また第一次制裁について責任を負わなければならない場合がある。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる法規制の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している。国連安全保障理事会およびその他の政府関連事業体も類似の制裁を課している。

2016年8月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し承認した。この認可を付与されるまでは、かかる事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年8月から2017年8月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年8月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法的取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC制裁および欧州連合による制裁に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる制裁に違反しないと保証することはできない。2018年5月8日、米国大統領ドナルド・トランプは、米国の包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）への参加を終了する決定を発表し、これに従いイランに関するOFAC制裁の一部の緩和が行われた。2018年8月6日に終了した期間と2018年11月4日に終了した期間の2つの事業縮小期間の後、JCPOAに従って免除されていたイランに関連するすべての二次制裁は再開され、イラン経済の一部の重要な部門と取引を行うか、または対象の活動に関連する付随サービスを提供する非米国人は現在、第二次制裁のリスクに直面している。そのため、イラン関連の活動により当行がOFAC制裁ならびに潜在的な法的および評判リスクにさらされる可能性がある。

当行は、ロシアにおける、またはロシアに関連する一部の限定的な貸出活動を行っている。ロシアとウクライナの紛争に対応して、米国、欧州連合、英国、韓国およびその他の政府は、ロシア、ベラルーシおよびウクライナの一部地域に経済制裁を課した。かかる制裁措置は、とりわけ、制裁対象として幅広いロシアの金融機関に加え、ロシア中央銀行および一部のその他国家機関を対象としている。ロシア関連の活動により、当行は制裁対象となるリスクおよび潜在的な法的または評判リスクにさらされる可能性がある。

当行は全般的に韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これはその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について定期的に入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に關係するリスクに関する最近の情勢についての議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 継続する韓国の信用および資本市場のボラティリティまたは悪化。
- ・ 欧州、中国およびその他の金融部門の困難ならびにいくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりならびにその結果として生じる世界的なインフレの可能性ならびにロシアとウクライナの紛争に起因する地政学的リスクによる経済停滞の欧州への波及を含む世界金融市場への悪影響。
- ・ 消費者信認の低下ならびに消費者支出および企業投資の減速。
- ・ 外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げ、COVID-19（およびその回復）による為替相場のボラティリティの高まりおよびその結果としての政府による介入、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり。
- ・ 家計債務水準の増加。
- ・ 個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。
- ・ 韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（米国、ヨーロッパ、日本および中国またはアジアもしくははその他の新興市場経済国）において継続する不利な状況。
- ・ 係属中または将来の自由貿易協定の経済的影響。
- ・ 米国と中国が互いの貿易品に対する関税を導入するなど両国間で続いている貿易紛争の潜在的な拡大
- ・ 社会・労働不安。
- ・ 韓国の不動産の市場価格の著しい変動または低下。
- ・ 税収の減少に加え、財政刺激、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字拡大。
- ・ 韓国の企業グループ、その他の苦境にある大企業、これらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。
- ・ 一部の韓国の企業グループに関する企業会計の不正およびコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。
- ・ 韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。
- ・ 地政学上の不確実性およびいわゆる「イスラム国」による行為を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。
- ・ コロナウィルス（COVID-19）、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）およびジカウィルスの発症を含む韓国および世界のその他地域における深刻な疫病の発生。
- ・ 韓国における終末高高度防衛（THAAD）システムの配備に関する最近の韓国と中国との外交上の緊張ならびに韓国の鉄鋼、洗濯機、変圧器およびソーラーパネルに対する反ダンピング関税の課税に関する韓国と米国との間の貿易紛争といった領土または貿易紛争もしくはは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくはは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・ 政局の不確実性または韓国の政党間もしくはは政党内の対立の激化に加え、適時かつ効果的な政策策定を妨げ、または混乱させる政府もしくはは議会の政治的停滞。
- ・ 中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくはは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。
- ・ ロシアに関する政治もしくはは社会的緊張ならびに世界的な石油供給もしくはは世界的な金融市場に対するその悪影響。
- ・ 韓国（数ヶ月にわたり韓国の消費者感情を著しく損ねた2014年4月の客船セウォル号の沈没など。）および特に韓国の貿易相手国である世界のその他の地域における自然災害または人為的災害の発生。

・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事次第で突発的に高まる可能性がある。特に、核兵器および長距離ミサイル計画に関する行為を含む北朝鮮の敵対的な軍事及び外交行動により、同地域の安全保障上の緊張の高まりが継続している。かかる行為の近年のいくつかの例には下記が含まれる。

- ・北朝鮮は2003年1月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月以降、プルトニウム爆弾よりも強力な水素爆弾によるとされる爆発および弾道ミサイルに搭載可能な弾頭を含む6回の核実験を行った。北朝鮮はまた、数年にわたり潜水艦から発射されたミサイルや米国本土に到達できるとされる大陸間弾道ミサイルを含む一連の弾道ミサイル実験も実施してきた。これに対し、政府は国連安全保障理事会の決議に対する挑発であり重大な違反であるとして繰り返し非難してきた。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決しており、直近では、2022年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルテストに対して2022年11月に決議が可決された。数年来、米国および欧州連合もまた北朝鮮に適用されるその制裁を拡大してきた。
- ・2016年2月、北朝鮮の最近の長距離ロケットの発射に対する報復として、韓国は、北朝鮮が国境付近の都市である開城に所在する工業団地である開城工業団地からの資金をその核およびミサイル計画の資金に利用することを阻止するため、その操業を停止することを発表した。これに対応し、北朝鮮はすべての韓国人従業員を工業団地から追放し、工業団地のすべての韓国の資産を凍結すると発表した。北朝鮮による発表の数時間後、開城の韓国人労働者280名全員は同工業団地を去り、同工業団地は本書の日付現在閉鎖されている。
- ・2013年3月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったと発表し、1953年の休戦協定が無効であると宣言し、韓国と米国の共同軍事訓練ならびにミサイルおよび核実験についての北朝鮮に対する追加制裁に抗議するために、最高水準の戦闘準備をして大砲を配備した。

北朝鮮の経済はまた、深刻なインフレおよび食糧不足を含む厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的緊張を一層悪化させる可能性がある。さらに、将来、韓国と北朝鮮の再統一がなされる可能性があり、そのためには韓国による多大な経済上のコミットメントおよび支出が伴い、それは再統一によりもたらされる経済上の利益を上回る可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月、文在寅大統領は金正恩と一連の首脳会談を行い、とりわけ朝鮮半島の非核化について話し合った。次に、2018年6月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、シンガポールにおいて米国と北朝鮮の指導者の初の会談となる公式な首脳会談を行った。シンガポール・サミットの後、両国はとりわけ新たな平和的關係と朝鮮半島の非核化に関する共同声明に調印した。2019年2月、ドナルド・トランプ大統領と金正恩との二回目の公式な首脳会談がベトナムで行われたが、合意に至らず突然終了した。2019年6月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、韓国の非武装地帯で再度首脳会談を行い、その後、双方が非核化交渉の再開を発表した。しかし2019年12月、北朝鮮はミサイル実験を再開する意向を発表し、緊張が高まった。2020年6月16日、北朝鮮は、韓国の活動家が国境を越えて風船を使って反体制のビラをばらまいたとされる出来事を理由に、開城の合同連絡事務所を破壊し、韓国との他のすべての通信チャンネルを切断了。

かかる展開の後、朝鮮半島の平和交渉および非核化は引き続き著しく不確実である。そのため、当行は、将来、朝鮮半島における緊張の度合いが高まらなと保証することはできず、また北朝鮮の政治体制が突然崩壊しないと保証することもできない。朝鮮半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導層の危機、高官レベル協定の決裂または再統一の加速を含む。）、当行の事業、財政状態および経営成績ならびに韓国、当行または当行の社債の信用格付の格下げに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の2021年および2022年12月31日現在ならびに同日終了年度の監査済連結財務書類ならびに注記（「第6－1 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因（「第3－2 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。）により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、個人および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他銀行業務を提供している。当行は中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2022年12月31日現在、当行は721の国内支店および海外支店14店に加え、日本、中国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアにそれぞれ所在する子会社計10社を有している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えてきた。「第3－2 事業等のリスク」当行の事業に関連するリスク韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当行は、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出の資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味利息スプレッドに連動している。

2022年、個人向け貸出の平均残高は、主に住宅抵当ローンの増加により、2021年から3.9%増加した。2022年、主に上記のCOVID-19によるパンデミックが長引く中、中小企業を支援する政策の結果として、法人向け貸出の平均残高は2021年から12.4%増加した。

2021年から2022年にかけて、主に2022年に韓国銀行が設定する基準金利が継続的に引上げられたことにより、利付資産の平均利回りおよび有利子負債の平均金利はともに上昇した。利付資産および有利子負債の双方とも平均残高が増加した。当行の正味受取利息は2021年の6,611十億ウォンから24.1%増加して2022年には8,205十億ウォンとなった。貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2021年および2022年にそれぞれ6,265十億ウォンおよび7,626十億ウォンであった。当行の営業利益は2021年の3,587十億ウォンから16.1%増加して2022年には4,163十億ウォンとなった。

韓国経済の傾向

2022年には、世界経済の成長は減速した。エネルギーの需給が安定し、一部の国でインフレのペースが減速している兆候があるにもかかわらず、世界的な景気後退が長引く懸念が続いている。米国の失業率と物価指標の発表が市場の予想を上回るものであったため、米国連邦準備制度理事会の目標金利が当初の見積もりよりも高くなると予想されるため、国際金融市場のボラティリティは継続することが予想される。急速に変化する米ドルの為替レートおよび長期市場金利も、市場のボラティリティを高めている。世界経済および国際金融市場に影響を与えると予想される主な要因には、世界のインフレ率、主要国の金融政策の変更、米ドルの相対的な強さ、中国経済の回復およびその他の地政学的リスクが含まれる。さらに、最近のシリコンバレー銀行の破綻により、より安全な資産への選好が高まり、米国連邦準備制度理事会がさらに利上げを行う可能性についての懐疑論が高まっている。

2022年、韓国経済の成長は減速したが、他のいくつかの主要国と比較してさらに減速している。これは主にIT部門の減速による輸出の落ち込みによるもので、消費の回復もまた不振であったためである。就業率は比較的安定しているものの、COVID-19の影響からの回復はかなり遅れている。世界経済の減速は韓国の輸出に悪影響を及ぼしており、主にインフレ率および金利の上昇により、国内消費も低迷が続くことが予想され

る。金利変動は、個人消費、資本的支出および投資に対して特に悪影響を及ぼし、資産価格の下落をもたらしている。これらの市場の変化に対応して、政府はさまざまな安定化措置を採用してきたが、その多くは規制緩和である。政府および韓国銀行はまた、2022年下半年に江原中道開発公社が発行した債券の債務不履行に端を発した社債の流動性危機に対応するために緊急措置を実施した。2023年も世界経済の減速および金利上昇により、韓国経済は低成長傾向が続くことが予想される。

米国連邦準備制度理事会の量的引き締めは、引き続き政府および韓国銀行を圧迫しているが、国内市場の状況および外国資本の流出に関する懸念により、韓国銀行が韓国の基準金利をさらに引き上げることが困難になる可能性がある。引き続きインフレ率が政策目標レベルよりも高く、経済状況が不確実であることから、政府は物価の安定を優先し、相当の期間において引き締め姿勢を継続することが予想される。2021年8月以降の一連の金利引上げの後、2023年2月、韓国金融政策委員会は基準金利を現在の水準の3.50%に維持すると発表した。金利の動きは不確実であり、一部には国内および国際的な経済状況、就業率および価格動向に左右される。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、当行の貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行の預金（負債に計上されている。）に適用される金利に比較してより速いペースでもしくはより大きな幅で低下するか、またはより遅いペースでもしくはより小さい幅で上昇する場合、正味利息マージンは縮小し、当行の収益性は悪影響を受ける。さらに、当行の変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出金）と有利子負債（主に預金）の平均的な金利改定の頻度の相違もまた当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間は現在平均的に貸出金の期間よりも長期であるため、当行の預金は、当行の預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味利息マージンを大きくする傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行は、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行のかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」(COFIX)に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行8行（当行、国民銀行、ウリ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常毎月調整される。

表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利 ⁽¹⁾	国債金利 ⁽²⁾	譲渡性預金 証書金利 ⁽³⁾	COFIX 残高基準 ⁽⁴⁾	新COFIX 残高基準 ⁽⁵⁾	COFIX新規 借入基準 ⁽⁶⁾
				(%)		
2018年6月30日	2.77	2.12	1.65	1.83	-	1.82
2018年12月31日	2.29	1.82	1.93	1.95	-	1.96
2019年6月30日	1.80	1.47	1.78	2.00	-	1.85
2019年12月31日	1.78	1.36	1.53	1.81	1.55	1.63
2020年6月30日	1.57	0.85	0.79	1.55	1.26	1.06
2020年12月31日	1.39	0.97	0.66	1.21	0.96	0.90
2021年6月30日	1.81	1.45	0.67	1.02	0.81	0.82
2021年12月31日	2.41	1.80	1.28	1.19	0.94	1.55
2022年6月30日	4.36	3.55	2.02	1.68	1.31	1.98
2022年12月31日	4.67	3.73	3.98	3.19	2.65	4.34

出典：韓国金融投資協会

注記：

- (1) AA-格付を有する3年物社債の利回りにより測定されている。
- (2) 3年物国債の利回りにより測定されている。
- (3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。
- (4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。
- (5) 新COFIX残高（「新COFIX」）は、2019年7月から導入された新しいベンチマークCOFIXである。新COFIXは、COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均を計算する際に、銀行間定期預金および非居住者預金などの他の預金ならびに劣後債および転換社債などの他の資金調達源も考慮している。
- (6) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

重要な会計方針

当行の財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の日付現在当行が入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。

報告金額の基礎となる手法、見積りおよび仮定に対する財務書類数値の感応度に基づき、当行は重要な会計見積りに関わる以下の重要な会計方針を特定している。これらの方針は主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になることにより改定される場合がある。当行の重要な会計方針は、「第6-1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記2により詳しく述べられている。

最近の会計方針の変更

まだ採用されていないが、当行の連結財務書類に重大な影響を与えると予想される新基準または改訂基準もしくは解釈はない。詳細は、「第6-1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記2に記載されている。

測定の基礎

連結財務書類は、下記の連結財政状態計算書における重要な項目を除き、取得原価に基づき作成されている。

- ・ 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVTPL」という。）
- ・ その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVOCI」という。）
- ・ 公正価値で測定される株式に基づく支払取決め
- ・ 適格公正価値ヘッジ関係が損益において認識されるヘッジ対象項目として指定された金融商品のヘッジ対象リスクによる公正価値の変動
- ・ 確定給付債務の現在価値合計から制度資産の公正価値を控除した額として認識される確定給付制度債務

金融資産の予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびFVOCI金融資産については、予想信用損失は各期末現在で評価され、損失引当金として認識される。

当初認識後、損失引当金は信用リスクの重大な増加の程度により下記の3つの段階に分類される。

ステージ	区分	説明
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヵ月予想信用損失：報告期間末以降12ヵ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した金融資産	

当初認識時に信用減損した金融資産については、全期間予想信用損失の累積変動分のみが損失引当金として認識される。この文脈において、「全期間」とは、契約上の満期日までの金融資産の予想存続期間をいう。

将来予測に関する情報 当行は、将来予測に基づいて信用リスクの重大な増加を判断し、予想信用損失を見積もる。予想信用損失の測定に用いる要素は、経済サイクルおよびマクロ経済変数と一定の関係を有すると仮定される。将来予測情報は、マクロ経済変数および信用リスク測定要素との間の関係分析を通じて予想信用損失見積もりに反映される。

COVID-19の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしている。当行は、韓国IFRS第1109号「金融商品」にしたがい、見積予想信用損失の将来予測に関する情報を使用している。2022年12月31日に終了した年度において、COVID-19の感染拡大により、将来予測に関する情報に大幅な変更があった。そのため、景気後退は当行の以前の予測よりも深刻になることが予想され、2022年12月31日現在のデフォルト率の予測は、デフォルト率予測を計算するための主要なマクロ経済変数である経済成長率、個人消費の成長率、KOSPIおよび施設投資の成長率に関する最新の将来予測に関する情報を使用して再推定された。当行は引き続きCOVID-19の経済上の影響を監視してゆく。

償却原価測定金融資産 償却原価測定金融資産の予想信用損失は、契約上のキャッシュ・フローの現在価値と予想キャッシュ・フローの現在価値の差として認識される。個別に重要な金融資産については個別に予想キャッシュ・フローが見積もられる。個別に重要でない金融資産については、同程度の信用リスクを有する資産のグループに含められ、集合的に予想信用損失が見積もられる。

償却原価測定金融資産の予想信用損失は損失引当金を控除して表示され、かかる資産が回収不能であると判断された場合に、かかる資産とともに引当金が認識中止される。過去に償却された貸出がその後回収された場合は、損失引当金の増額として認識される。各報告日ごとに、当行は全期間予想信用損失の変動額を損益において認識する。

その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産 その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の予想信用損失は償却原価測定金融資産と同じ手法を用いて計算される。ただし、損失引当金の変動はその他包括利益として認識される。売却および返済された場合は、損失引当金はその他包括利益から損益に振替えられる。

金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証書の規定に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行が特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、かかる当初公正価値は金融保証の契約期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払が行われる可能性が高くなった場合、かかる償却後の金額と、予想される支払金額の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含まれる。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付制度に関する当行の正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得した将来の給付金額を見積り、かかる給付額を現在価値を決定するために割引くことにより計算される。社外積立資産の公正価値は控除される。かかる計算は独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年行われる。割引率は、当行の債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建ての優良社債の報告日付の利回りである。当行は勤務費用および正味確定給付債務（資産）の正味利息を損益に認識し、正味確定給付債務（資産）の再測定要素をその他包括利益に認識している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2021年および2022年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2021年			2022年		
	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支 払利息	利回り／ 金利(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)						
利付資産：						
他銀行への預け金	5,875	35	0.59%	6,980	149	2.14%
償却原価測定貸出金 ⁽²⁾ ：						
個人向け	138,500	3,777	2.73	143,873	5,224	3.63
法人向け	166,696	4,248	2.55	187,318	6,554	3.50
公的機関およびその他貸出	3,520	95	2.70	3,481	128	3.67
他銀行への貸出	6,055	47	0.78	6,136	159	2.59
償却原価測定貸出金合計	314,771	8,167	2.59	340,808	12,065	3.54
FVTPL貸出金	439	8	1.90	439	13	3.07
有価証券						
FVTPL有価証券	23,045	209	0.91	22,433	388	1.73
FVOCI有価証券	42,150	540	1.28	49,367	822	1.67
償却原価測定有価証券	20,916	444	2.12	24,037	591	2.46
有価証券合計	86,111	1,193	1.39	95,837	1,801	1.88
その他利付資産	-	42	-	-	57	-
利付資産合計	407,196	9,445	2.32%	444,064	14,085	3.17%
非利付資産：						
現金および預け金	16,664			17,592		
デリバティブ資産	3,158			4,764		
FVOCI有価証券	677			1,222		
有形固定資産および無形資産	2,956			3,086		
その他非利付資産	14,709			18,658		
非利付資産合計	38,164			45,322		
資産合計	445,360	9,445		489,386	14,085	

12月31日に終了した年度

2021年			2022年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支 払利息	利回り／ 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支 払利息	利回り／ 金利(%)

(単位：十億ウォン、%を除く)

有利子負債：

預金：

要求払預金	62,339	204	0.33%	64,764	306	0.47%
定期預金および貯蓄 預金	254,123	1,790	0.70	276,256	3,856	1.40
その他預金	11,142	101	0.91	17,012	335	1.97
利付預金合計	327,604	2,095	0.64	358,032	4,497	1.26
FVTPL指定金融負債	-	-	-	30	1	4.34
借入金	20,660	138	0.67	25,243	405	1.60
債務証券	35,081	563	1.60	36,212	860	2.37
その他有利子負債	5,652	38	0.67	6,178	118	1.91
有利子負債合計	388,997	2,834	0.73%	425,695	5,881	1.38%

無利子負債：

無利子預金	4,885			5,425		
デリバティブ負債	2,793			5,200		
その他無利子負債	20,200			22,905		
無利子負債合計	27,878			33,530		
負債合計	416,875	2,834		459,225	5,881	
株主資本	28,487	-		30,163	-	
負債および資本合計	445,362	2,834		489,388	5,881	

正味利息スプレッド⁽³⁾	1.59%	1.79%
正味利息マージン⁽⁴⁾	1.62%	1.85%
平均資産負債比率⁽⁵⁾	104.68%	104.32%

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2021年と比較した2022年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。

金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2021年から2022年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加（減少）			
他銀行への預金	24	90	114
償却原価測定貸出金：			
個人向け	195	1,252	1,447
法人向け	721	1,585	2,306
公的機関およびその他貸出	(1)	34	33
他銀行への貸出	2	110	112
償却原価測定貸出金合計	917	2,981	3,898
FVTPL貸出金	-	5	5
有価証券：			
FVTPL有価証券	(11)	190	179
FVOCI有価証券	120	162	282
償却原価測定有価証券	77	70	147
有価証券合計	186	422	608
その他利付資産	-	15	15
受取利息合計	1,127	3,513	4,640
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	11	91	102
定期預金および貯蓄預金	309	1,757	2,066
その他預金	115	119	234
利付預金合計	435	1,967	2,402
FVTPL指定金融負債	1	-	1
借入金	73	194	267
債務証券	27	270	297
その他有利子負債	10	70	80
支払利息合計	546	2,501	3,047
正味受取利息の純増	581	1,012	1,593

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取利息：			
現金および銀行預け金	35	149	325.7
FVTPL有価証券	209	388	85.6
償却原価測定貸出金	8,167	12,065	47.7
FVTPL貸出	8	13	62.5
FVOCI有価証券	540	822	52.2
償却原価測定有価証券	444	591	33.1
その他受取利息	42	58	35.7
受取利息合計	9,445	14,086	49.1
支払利息：			
預金	(2,095)	(4,497)	114.7
FVTPL指定金融負債	-	(1)	N/M
借入金	(138)	(405)	193.5
債務証券	(563)	(860)	52.8
その他支払利息	(38)	(118)	210.5
支払利息合計	(2,834)	(5,881)	107.5
正味受取利息	6,611	8,205	24.1
正味利息マージン ⁽¹⁾	1.62%	1.85%	

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、2021年の9,445十億ウォンから49.1%増加して2022年には14,086十億ウォンとなった。かかる増加は主に、償却原価測定貸出金からの受取利息が2021年の8,167十億ウォンから47.7%増加して2022年に12,065十億ウォンとなったためである。かかる増加は主に、韓国銀行が設定する基準金利の引上げにより加重平均基準金利が2021年の0.61%から2022年に2.03%に上昇したことに加え、貸出の平均残高が増加したためである。上記のとおり2021年に比較して2022年には平均市場金利が上昇したことから、主に個人向け貸出の平均貸出金利が上昇したため、当行の貸出金の平均貸出金利は2021年の2.59%から2022年には3.54%に上昇した。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は、主に以下に詳述する理由により個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したことにより、2021年の314,771十億ウォンから8.3%増加して2022年には340,808十億ウォンとなった。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は減少した。

- 個人向け貸出の利息は2021年の3,777十億ウォンから38.3%増加して、2022年には5,224十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出の平均貸出金利が2021年の2.73%から2022年には3.63%に上昇したことに加えて、個人向け貸出の平均残高が2021年の138,500十億ウォンから3.9%増加して、2022年には143,873十億ウォンとなったためである。個人向け貸出の平均金利が上昇したのは主に、上記のとおり2022年に韓国銀行が設定する基準金利が上昇したことにより、市場金利が全般的に上昇したためである。韓国銀行が設定する基準金利は譲渡性預金証書の市場金利に影響を与えるが、かかる金利が主に当行の個人向け貸出の大部分に対する金利を決定する。前年同期に比べ、2022年下半期には新規貸出の増加率が低下したにもかかわらず、主に2022年の新規の貸出により個人向け貸出の平均残高が増加した。
- 法人向け貸出の利息は2021年の4,248十億ウォンから54.3%増加して、2022年には6,554十億ウォンとなった。かかる増加は主に、法人向け貸出の平均貸出金利が2021年2.55%から2022年には3.50%に上昇したことに加え、法人向け貸出の平均残高が2021年の166,696十億ウォンから12.4%増加して2022年には187,318十億ウォンとなったためである。法人向け貸出の平均貸出金利が上昇したのは主に、上記のとおり2022年に韓国銀行が設定する基準金利の上昇に主に牽引されて市場金利が全般的に上昇したためである。法人向け貸出の平均残高が増加したのは主に、COVID-19によるパンデミックの長期化による中小企業支援策および資金確保に向けた取組みによるものである。

支払利息

支払利息は、2021年の2,834十億ウォンから107.5%増加して2022年には5,881十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2021年の2,095十億ウォンから2022年の4,497十億ウォンに114.7%増加したことに加え、より程度は少ないものの、負債証券に係る支払利息が2021年の563十億ウォンから2022年の860十億ウォンに52.8%増加したためである。

預金に係る支払利息が増加したのは主に、預金に係る平均支払金利（支払利息の平均預金残高に対する比率）が2021年の0.64%から2022年の1.26%に62ベースポイント上昇し、預金の平均残高が2021年の327,604十億ウォンから2022年の358,032十億ウォンに9.29%増加したためである。預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が2021年の0.70%から2022年の1.40%に上昇したためである。定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、上記のとおり2021年に比較して2022年の平均市場金利が上昇したためである。2022年下半期に基準金利が上昇したために預金金利が上昇し、そのため預金の金額が増加したことにより、定期預金および貯蓄預金の平均残高は2021年の254,123十億ウォンから2022年の276,256十億ウォンに8.71%増加した。

債務証券に係る支払利息の増加は主に、債務証券の平均支払金利が2021年の1.60%から2022年の2.37%に上昇したためである。債務証券の平均支払金利が上昇したのは主に上記のとおり、2021年に比較して2022年の平均市場金利が上昇したためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2021年の1.62%から2022年の1.85%に23ベースポイント上昇した。これは主に、韓国銀行が設定する基準金利が上昇したことにより、加重平均基準金利が2021年の0.61%から2022年には2.03%に上昇したことに基づく純受取利息の増加によるもので、かかる上昇は利付資産の平均残高の増加を上回った。正味利息スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債に支払われる平均金利の差を表しており、2021年の1.59%から2022年の1.79%に20ベースポイント上昇した。これは主に利付資産にかかる受取利息の平均金利が2021年の2.32%から2022年の3.17%に85ベースポイント上昇したことが、有利子負債にかかる支払利息の平均金利が2021年の0.73%から2022年の1.38%に65ベースポイント上昇したことを上回ったためである。利付資産にかかる受取利息の平均金利の上昇が有利子負債にかかる支払利息の平均金利の上昇を上回ったのは、利付資産と有利子負債の金利改定の平均頻度および相対的な満期プロフィールの違いによるものである。利付資産の平均残高は、主に個人向け貸出および法人向け貸出の金額が増加したため、2021年の407,196十億ウォンから9.1%増加して2022年には444,064十億ウォンとなった。有利子負債の平

均残高は、主にCOVID-19によるパンデミックが長期化する中で流動性を上げるために策定された資金調達支援といった政府および地方政府による政策により、2021年の388,997十億ウォンから9.4%増加して2022年には425,695十億ウォンとなった。

正味手数料収益（費用）

表示期間における当行の正味手数料収益の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取手数料：			
与信取扱手数料	63	57	(9.5)
電子金融手数料	150	149	(0.7)
仲介手数料	93	62	(33.3)
業務代行手数料	269	263	(2.2)
投資金融手数料	88	102	15.9
外国為替受取手数料	199	224	12.6
信託報酬手数料	184	178	(3.3)
受取保証料	87	97	11.5
その他	141	148	5.0
受取手数料合計	1,274	1,280	0.5
支払手数料：			
与信関連手数料	(37)	(36)	(2.7)
ブランド使用手数料	(42)	(46)	9.5
サービス関連手数料	(45)	(47)	4.4
売買および仲介関連手数料	(8)	(10)	25.0
外国為替支払手数料	(43)	(55)	27.9
その他	(121)	(131)	8.3
支払手数料合計	(296)	(325)	9.8
正味受取手数料	978	955	(2.4)

正味受取手数料は2021年の978十億ウォンから2.4%減少して2022年の955十億ウォンとなった。これは主に仲介手数料が2021年の93十億ウォンから2022年の62十億ウォンに33.3%減少したことに加え、外国為替支払手数料が2021年の43十億ウォンから2022年の55十億ウォンに27.9%増加したことによるが、かかる減少は外国為替受取手数料が2021年の199十億ウォンから2022年の224十億ウォンに12.6%増加したことにより一部相殺された。仲介手数料の減少は主に、間接投資有価証券に係る手数料の減少によるものである。外国為替支払手数料の増加は主に、外国為替取引手数料の増加によるものである。外国為替受取手数料の増加は主に外貨建ローンの与信取扱手数料の増加によるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取配当金	19	21	10.5

FVTPL金融商品利益	334	11	(96.7)
正味外国為替取引利益	201	394	96.0
FVTPL指定金融商品に係る正味利益	-	3	N/M
正味FVOCI金融資産売却益	67	(1)	N/M
信用損失引当金繰入	(353)	(598)	69.4
一般管理費	(3,361)	(3,702)	10.1
正味その他営業費用	(910)	(1,125)	23.6
正味非営業損失	(264)	(77)	(70.8)
関連会社投資における持分利益（損失）	25	22	(12.0)
正味非金利費用合計	(4,242)	(5,052)	19.1

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2021年の4,242十億ウォンから19.1%増加して2022年の5,052十億ウォンとなった。これは主に、一般管理費が10.1%増加したことに加え、FVTPL金融商品利益が2021年の334十億ウォンから2022年の11十億ウォンに96.7%減少したことためであり、これは、正味外国為替取引利益が2021年の201十億ウォンから2022年の394十億ウォンに96.0%増加したことにより一部相殺された。一般管理費の増加は、給与の増加、新たな従業員の採用、経営陣の業績賞与支給および広告宣伝費の増加によるものである。FVTPL金融商品利益の減少は主に、基準金利の上昇による負債証券の売却および評価に係る損失の増加によるものである。正味外国為替取引利益の増加は主に韓国ウォンに対して米ドルが強くなったためである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、％を除く)			
貸出金：			
個人向け	123	267	117.1
法人向け	223	300	34.5
クレジットカード	2	6	200.0
その他	(2)	6	N/M
小計	346	579	67.3
有価証券 ⁽¹⁾	20	(3)	N/M
その他	(13)	22	N/M
信用損失引当金繰入	353	598	69.4

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) FVOCI測定有価証券および償却原価測定有価証券からなる。

信用損失引当金繰入が2021年の353十億ウォンから69.4%増加して2022年に598十億ウォンとなったのは主に、個人向け貸出の信用損失引当金繰入が2021年の123十億ウォンから2022年の267十億ウォンに117.1%増加したことに加え、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2021年の223十億ウォンから2022年の300十億ウォンに34.5%増加したためである。個人向け貸出の信用損失引当金繰入が2022年に増加したのは主に、COVID-19の長期化および経済の不確実性に対する信用損失引当金を見積もるために将来予測に関する情報の評価方法を改訂した（「アップサイド」、「セントラル」および「ダウンサイド」シナリオに加え、「ワースト」シナリオを追加したことなど）ことによるものである。法人向け貸出の信用損失引当金繰入は潜在的な支払不能の影響を反映して増加した。2020年以降、COVID-19による経済収縮により経済指標が悪化していたが、一部にはCOVID-19に対応するためのさまざまな政府による支援策により、過去のデフォルト率は比較的安定を維持していた。このような状況を考慮して、潜在的な支払不能の影響を反映するために、利息の支払いを猶予されている借り手および返済を猶予されている借り手（つまり、財政支援プログラムによる）はステージ2に分類され、これにより、当行は法人向け貸出の信用損失引当金の追加繰入を認識しなくなりました。

法人税費用

法人税費用は2021年の853十億ウォンから24.5%増加して2022年には1,062十億ウォンとなった。これは主に、税引前利益が2021年の3,348十億ウォンから22.7%増加して2022年には4,108十億ウォンとなったためである。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2021年の2,495十億ウォンから22.1%増加して2022年には3,046十億ウォンとなった。

当期その他包括利益（損失）

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	208	(19)	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(354)	(789)	122.9
関連会社のその他包括損失に対する持分	(3)	(10)	233.3
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	34	195	473.5
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	17	(29)	N/M
その他包括利益（損失）合計（税引後）	(98)	(652)	565.3

* N/M=比較有意性がない。

その他包括損失は、2021年の98十億ウォンから565.3%増加して2022年には652十億ウォンとなった。かかる増加は主に、FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動に係る純損失が増加したことに加え、海外事業の外貨換算差額に係る純損失が増加したためであるが、これは確定給付制度の再測定要素の増加により一部相殺された。FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動に係る純損失は、主に2022年の金利および株価の変動により、2021年の354十億ウォンから122.9%増加して2022年には789十億ウォンとなった。2022年の海外事業の外貨換算差額の変動は主に、韓国ウォンに対して米ドルが強くなったためである。確定給付制度の再測定要素の正味利益は、主に財務上の仮定の変更による保険数理計算上の利益の増加により2021年の34十億ウォンから473.5%増加して2022年には195十億ウォンとなった。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・個人向け銀行業：主に個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるが病院、空港および学校といった非営利機関に貸出を行い、これらから預金を受入れる業務
- ・法人向け銀行業：中小企業を含む営利目的の法人に貸出を行い、これらから預金を受け入れる業務ならびに法人顧客向けの投資銀行サービスの提供
- ・国際銀行業：主に海外子会社および海外支店の運営ならびにその他の海外業務
- ・その他銀行業：財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなる。

下表は、2021年および2022年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
個人向け銀行業	1,056	2,662	152.1
法人向け銀行業	2,402	3,177	32.3
国際銀行業	534	679	27.2
その他銀行業	(412)	(2,428)	489.3
連結調整 ⁽¹⁾	7	73	942.9
営業利益合計	3,587	4,163	16.1

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および家計からなる。）に提供する銀行サービスおよびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

2021年および2022年12月31日に終了した年度における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
正味受取利息	2,673	4,574	71.1
正味受取手数料	382	340	(11.0)
正味その他費用	(1,999)	(2,252)	12.7
営業利益	1,056	2,662	152.1

個人向け銀行業の営業利益は、2021年の1,056十億ウォンから152.1%増加して2022年には2,662十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2021年の2,673十億ウォンから71.1%増加して2022年には4,574十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の個人向け貸出金の平均残高が2021年の138,500十億ウォンから2022年には143,873十億ウォンに増加したことに加え、当行の正味利息マージンが上昇したためである。個人向け貸出の平均残高の増加は主に、住宅抵当ローンの増加によるものである。当行の正味利息マージンの上昇は主に、韓国銀行が設定する基準金利の上昇により加重平均基準金利が2021年の0.61%から2022年の2.03%に上昇したためである。

正味受取手数料は、一般に手数料が低額なオンラインによる銀行取引の比率が増加したため、取引額全般が増加したにもかかわらず、2021年の382十億ウォンから11.0%減少して2022年には340十億ウォンとなった。

正味その他費用は、2021年の1,999十億ウォンから12.7%減少して2022年には2,252十億ウォンとなった。この減少は主に個人顧客の特定金銭信託に関連する正味利益が減少したためである。

法人向け銀行業

法人向け銀行業セグメントは主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行サービスならびにその他サービスからなる。

2021年および2022年12月31日に終了した年度における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
正味受取利息	2,515	3,421	36.0
正味受取手数料	493	471	(4.5)
正味その他費用	(606)	(715)	18.0
営業利益	2,402	3,177	32.3

法人向け銀行業の営業利益は、2021年の2,402十億ウォンから32.3%増加して2022年には3,177十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2021年の2,515十億ウォンから36.0%増加して2022年には3,421十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け貸出の平均残高が2021年の166,696十億ウォンから2022年には187,318十億ウォンに12.4%増加したことに加え、上記のとおり法人向け貸出の平均貸出金利が2021年の2.55%から2022年の3.50%に上昇したことによるものである。法人向け貸出の平均残高は、上記のとおりCOVID-19によるパンデミックが長引く中で中小企業を支援する政策により大幅に増加した。

正味受取手数料は2021年の493十億ウォンから4.5%減少して2022年には471十億ウォンとなった。この減少は主に間接投資有価証券に係る手数料が減少したことにより仲介手数料が減少したためである。

正味その他費用は2021年の606十億ウォンから18.0%増加して2022年には715十億ウォンとなった。この増加は主に、損益を通じて公正価値で評価する持分証券の売却益および評価益の増加によるものである。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2021年および2022年12月31日に終了した年度における国際銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
正味受取利息	865	1,063	22.9
正味受取手数料	103	120	16.5
正味その他費用	(434)	(504)	16.1
営業利益	534	679	27.2

国際銀行業の営業利益は、2021年の534十億ウォンから27.2%増加して2022年には679十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2021年の865十億ウォンから22.9%増加して2022年には1,063十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外子会社（特に中国およびベトナムの子会社）によって提供された貸出の平均残高の増加に加え、韓国ウォンに対してベトナム・ドンが強くなったことによるものである。

正味受取手数料は2021年の103十億ウォンから16.5%増加して2022年には120十億ウォンとなった。この増加は主に新規の法人向け貸出により日本における与信取扱手数料の増加によるものである。

正味その他費用は2021年の434十億ウォンから16.1%増加して2022年には504十億ウォンとなった。この増加は主に、ベトナムにおける新たな支店の開設により従業員福利厚生費および賃貸手数料が増加したことに加え、韓国ウォンに対してベトナム・ドンが強くなったためである。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は小さいものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

2021年および2022年12月31日に終了した年度におけるその他銀行業セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	550	(857)	N/M
正味受取手数料	7	33	371.4
正味その他費用	(969)	(1,604)	65.5
営業利益（費用）	(412)	(2,428)	489.3

* N/M=比較有意性がない。

その他銀行業セグメントの営業費用は、2021年の412十億ウォンから489.3%増加して、2022年には2,428十億ウォンとなった。

2021年に550十億ウォンの正味受取利息を計上したことから転じて、2022年には857十億ウォンの正味支払利息を計上した。これは主に借入金および発行済負債証券に係る支払利息が増加したためである。

正味受取手数料は、2021年の7十億ウォンから371.4%増加して、2022年には33十億ウォンとなった。この増加は主に、退職年金に関する電子金融手数料の増加によるものである。

正味その他費用は、2021年の969十億ウォンから65.5%増加して2022年には1,604十億ウォンとなった。これは主に、当行の新たなモバイル・デリバリー・アプリケーションおよび新SOLのための広告宣伝費の増加によるものである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金および預け金	22,780	22,570	(0.9)
損益を通じて公正価値測定される 有価証券	24,174	21,202	(12.3)
デリバティブ資産	3,001	4,904	63.4
償却原価測定貸出金	325,933	344,299	5.6
損益を通じて公正価値測定される 貸出金	894	973	8.8
その他包括利益を通じて公正価値 測定される有価証券	48,301	48,771	1.0
償却原価測定有価証券	21,325	28,380	33.1
有形固定資産	2,487	2,537	2.0
無形資産	543	636	17.1
関連会社等に対する投資資産	212	267	25.9
投資不動産	606	605	(0.2)
確定給付資産	109	530	386.2
当期法人税資産	27	32	18.5
繰延税金資産	253	438	73.1
その他資産	16,759	15,808	(5.7)
売却目的保有資産	31	29	(6.5)
資産合計	467,435	491,981	5.3

当行の資産は、2021年12月31日現在の467,435十億ウォンから5.3%増加して2022年12月31日現在には491,981十億ウォンとなった。この増加は主に、償却原価測定貸出金の増加、償却原価測定有価証券の増加およびデリバティブ資産の増加によるものであった。

当行の償却原価測定貸出金は、2021年12月31日現在の325,933十億ウォンから5.6%増加して2022年12月31日現在には344,299十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け貸出の増加に加え、より程度は少ないものの、上記のとおり個人向け貸出の増加によるものである。

当行の償却原価測定有価証券は、2021年12月31日現在の21,325十億ウォンから33.1%増加して2022年12月31日現在には28,380十億ウォンとなった。この増加は主に国債および金融機関債券の増加によるものである。

当行のデリバティブ資産は、2021年12月31日現在の3,001十億ウォンから63.4%増加して2022年12月31日現在には4,904十億ウォンとなった。この増加は主に通貨スワップの残高が増加したことに加え、より程度は少ないものの、通貨先渡し残高の増加によるものである。

当行の資産に関する詳細については、「第2－3 事業の内容－(2)資産および負債の詳細」を参照のこと。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

12月31日現在

	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
預金	354,938	373,104	5.1
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	-	47	N/M
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	584	425	(27.2)
デリバティブ負債	2,853	5,780	102.6
借入金	20,962	24,213	15.5
債務証券	37,626	33,186	(11.8)
確定給付債務	-	7	N/M
引当負債	405	369	(8.9)
当期法人税負債	312	479	53.5
繰延税金負債	18	14	(22.2)
その他負債	20,502	23,190	13.1
負債合計	438,200	460,814	5.2
資本合計	29,235	31,167	6.6
負債および資本の合計	467,435	491,981	5.3

* N/M=比較有意性がない。

当行の負債合計は、2021年12月31日現在の438,200十億ウォンから5.2%増加して2022年12月31日現在には460,814十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないものの借入金の増加によるものである。

当行の預金は、2021年12月31日現在の354,938十億ウォンから5.1%増加して2022年12月31日現在には373,104十億ウォンとなった。かかる増加は主に、定期預金および貯蓄預金ならびに要求払い預金が増加したためである。

当行の借入金は、2021年12月31日現在の20,962十億ウォンから15.5%増加して2022年12月31日現在の24,213十億ウォンとなった。かかる増加は主に、他行からの外貨建借入金が増加したことに加え、より程度は少ないものの転貸のための借入金（つまり政策資金調達）が増加したためである。

当行の資本合計は、2021年12月31日現在の29,235十億ウォンから6.6%増加して2022年12月31日現在には31,167十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による利益剰余金の増加によるものである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

12月31日に終了した年度

	2021年	2022年	増減率 (%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,582	10,403	58.1
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(11,300)	(8,936)	(20.9)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	1,646	(1,315)	N/M
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	26	(10)	N/M
現金および現金同等物の純増（減）	(3,046)	142	N/M
期首における現金および現金同等物	24,285	21,238	(12.5)
期末における現金および現金同等物	21,238	21,380	0.7

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第2－3 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2021年	2022年
	(単位：十億ウォン)	
預金	354,938	373,104
長期債務	39,422	35,729
コールマネー	1,444	1,200
韓国銀行からの借入金	5,150	4,999
その他短期借入金	12,574	15,474
資本 ⁽¹⁾	9,913	10,415
合計	423,441	440,921

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であったため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2021年および2022年12月31日現在の預金は、それぞれ354,938十億ウォンおよび373,104十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.8%および84.6%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調であるなどの魅力ある代替投資機会に直面した場合、顧客はより収益の高い投資機会を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移転する可能性があり、そのため当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2021年および2022年12月31日現在、それぞれ7,610十億ウォンおよび7,308十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ2.1%および2.0%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月末満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務証券の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期債務は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2021年および2022年12月31日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ39,422十億ウォンおよび35,729十億ウォンであった。このうち、それぞれ10,303十億ウォンおよび14,367十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2021年および2022年12月31日現在、それぞれ19,168十億ウォンおよび21,673十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ4.5%および4.9%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2022年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2022年12月31日現在の満期構成⁽¹⁾

	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	206,119	42,065	40,645	68,947	20,051	2,596	380,423
借入金	6,837	3,643	3,727	4,697	4,644	1,312	24,860
債務証券	1,825	5,938	6,230	9,166	8,830	3,154	35,143
リース債務	26	24	33	55	201	58	397
合計	214,807	51,670	50,635	82,865	33,726	7,120	440,823

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2022年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第2－3 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－与信関連の約定および保証」および「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記38を参照されたい。

2022年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2022年12月31日現在の約定の期間別内訳

	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	76,031	14,444	16,084	106,559
商業信用状 ⁽²⁾	3,033	104	-	3,137
金融保証 ⁽³⁾	2,834	1,213	6	4,053
履行保証 ⁽⁴⁾	5,445	3,272	41	8,758
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	963	333	83	1,379
手形引受 ⁽⁶⁾	654	5	-	659
裏書手形 ⁽⁷⁾	7,057	-	-	7,057
その他	2,383	111	2,058	4,552
合計	98,400	19,482	18,272	136,154

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積 (平方メートル)	
		建物	敷地
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20	73,020	5,418
新韓銀行広橋別館	大韓民国04540ソウル特別市中区清溪川路54	3,652	6,783
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	24,841	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	40,806	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清溪川路54	16,762	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,937	1,017
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,172	1,984
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーリーレジセンター	大韓民国28784忠清北道清州市上党区丹齋路291番3	6,398	5,377

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約73,020平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏のITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2022年12月31日現在、当行は721の支店による全国規模のネットワークを有している。これらの施設のうち約20.25%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件である。

2022年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,396十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引 所名または 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2017年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)
2018年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)
2019年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)
2020年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)
2021年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)
2022年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (796,772百万円)

(4) 【所有者別状況】

(2022年12月31日現在)

区分	株主数	株主比率 (%)	保有株式数 (株)	保有比率 (%)
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市 中区世宗大路9道20	1,585,615,506	100.0

2 【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2021年および2022年について下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額 (百万ウォン)	一株当たりの配当金 (ウォン)
2022年3月23日	株主総会決議	900,000	567.60
2023年3月22日	株主総会決議	1,157,105	729.75

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】**(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】****取締役会**

当行の政策面および戦略面の最終的な責任は当行の取締役会にあり、当行取締役会は当行の経営管理およびいくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は2名の業務執行取締役、1名の非常任取締役および6名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長3年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は2年までである。社外取締役は最高6年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は3年を上限として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に1回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を支援するための様々な任務を遂行するために5つの委員会（監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会、報酬委員会およびESG委員会）を設置している。

監査委員会の目的は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制にかかる包括的制度に関して適切な改善を評価し、提案すること、(iii)外部監査人の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことにある。

リスク管理委員会の目的は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することにある。

役員候補推薦委員会の目的は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の任用候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の目的は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）を決定することである。

ESG委員会の目的は、ESG管理を本格的に推進し、ESGイニシアチブを全社的に浸透させることにより、当行の持続可能な成長に貢献することである。

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人の選任を承認すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2023年3月28日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員 就任年月日	任期終了日
金 性南 (Sung nam Kim)	1958年1月23日	監査委員会委員 社外取締役 公認会計士倫理基準 評議会国際理事	2023年3月22日	2025年3月
柳 燦佑 (Chan Woo Ryu)	1964年7月12日	監査委員会常任委員 業務執行取締役	2022年1月1日	2023年12月31日
李 寅載 (In Jae Lee)	1963年10月29日	監査委員会委員 社外取締役	2021年12月28日	2024年3月

リスク管理委員会

2023年3月28日現在、リスク管理委員会は2名の社外取締役（任相玄および咸駿浩）および1名の非常任取締役（李仁均）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク・抑制戦略および政策ならびに当行の全体的なリスク管理制度を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとに定例会を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は4名の社外取締役および1名の非常任取締役により構成される。同委員会は2023年3月28日現在、任相玄、徐基錫、金性南、李欣也および李仁均の5名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、過半数の委員が出席した会議における過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の3分の2以上の賛成票を要する。

報酬委員会

報酬委員会は2023年3月28日現在、当行の2名の社外取締役（李寅載および咸駿浩）および1名の非常任取締役（李仁均）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績関連報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

ESG委員会

ESG委員会は2022年3月に設立された。ESG委員会は最高経営責任者および社外取締役全員で構成されるものとし、その過半数は社外取締役でなければならない。ESG委員会は、持続可能な経営のためのESG戦略、方針およびイニシアチブを確立し、かかる戦略、方針およびイニシアチブを実施することを承認する取締役会レベルの意思決定機関として機能する。2023年3月28日現在、ESG委員会は最高経営責任者の丁相赫ならびに

社外取締役の徐基錫、任相玄、李寅載、李欣也、金性南および咸駿浩の7人の取締役で構成されている。ESG委員会の会議は半年ごとに開催されるが、必要に応じて臨時会議が開催される。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年4月1日以前、新韓フィナンシャル・グループは、選ばれた上級経営陣に対してストックオプションを付与していた。2016年3月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【役員の状況】

提出日現在、当行は2名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
丁 相赫 (Sang Hyuk Jung)	1964年11月26日	銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役	2023年2月15日	2024年12月31日

丁相赫氏は、2023年2月15日から当行の銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役を務めている。丁氏はこれまで当行の業務執行副銀行長を務めていた。丁氏はソウル大学校で国際経済学の学士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
柳 燦佑 (Chan Woo Ryu)	1964年7月12日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2022年1月1日	2023年12月31日

柳燦佑氏は、2022年1月1日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。柳氏はこれまでに、韓国金融安全株式会社の最高経営責任者および金融監督院の副院長を務めている。柳氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している1名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	非常任取締役 就任年月日	任期終了日
李 仁均 (Een Kyoon Lee)	1967年4月1日	新韓フィナンシャルグループ副社長	2023年1月1日	2023年12月31日

李仁均氏は、2023年1月1日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非常任取締役を務めている。李氏は、これまでに新韓フィナンシャル・グループの常務を務めている。李氏は、漢陽大学校で英文学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない6名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日 ⁽¹⁾
徐 基錫 (Ki Seok Seo)	1953年 2 月19日	漢陽大学客員教授	2020年 3 月25日	2024年 3 月
任 相玄 (Sang Hyun Im)	1960年 5 月 3 日	中小企業銀行元業務執行理事	2021年 4 月 1 日	2024年 3 月
李 寅載 (In Jae Lee)	1963年10月29日	元三星カード副社長	2021年12月28日	2024年 3 月
李 欣也 (Hun Ya Lee)	1959年 9 月10日	元在日韓国商工会議所常務理事	2020年 3 月25日	2024年 3 月
咸 駿浩 (Joon ho Hahm)	1964年 2 月11日	元金融通貨委員会委員	2023年 3 月22日	2025年 3 月
金 性南 (Sung nam Kim)	1958年 1 月23日	国際会計士倫理基準委員会委員	2023年 3 月22日	2025年 3 月

注記：

(1)任期終了日は当該年度の定時株主総会の期日となる。

徐基錫氏は、2020年3月25日以降現在まで社外取締役を務めている。徐氏は現在、漢陽大学校の客員教授である。徐氏はソウル大学校で法学の学士号を取得している。

任相玄氏は2021年4月1日から社外取締役を務めている。任氏はこれまでにIBK貯蓄銀行の最高経営責任者および中小企業銀行の業務執行理事を務めている。任氏は忠南大学校で経営学の学士号を取得している。

李寅載女史は、2021年12月28日以降現在まで社外取締役を務めている。李女史はこれまでに三星カードの副社長を務めている。李女史はソウル大学校で産業工学の学士号および修士号を取得している。

李欣也氏は、2020年3月25日以降現在まで社外取締役を務めている。李氏はこれまでに、在日韓国商工会議所の常務理事を務めている。李氏は大阪芸術大学で学士号を取得している。

咸駿浩氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。咸氏はこれまでに金融通貨委員会の委員を務めている。咸氏はソウル大学校で英語学および英文学の学士号を取得している。

金性南氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。金氏は現在、国際会計士倫理基準委員会委員を務めている。金氏は成均館大学校で会計学の学士号およびMBAを取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

経営陣

提出日現在、当行の経営陣は20名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役 業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
田 弼煥 (Pil Hwan Jeon)	1965年9月13日	デジタル・イノベーション・ユニットおよびオープン・イノベーション・グループ	2023年1月1日	2023年12月31日
朴 盛鉉 (Sung Hyun Park)	1965年11月8日	機関銀行グループ	2023年1月1日	2023年12月31日
鄭 瑾洙 (Keun Soo Jung)	1966年4月11日	グローバル・インベストメント・バンキングおよび法人向け銀行業務グループ	2023年1月1日	2023年12月31日
安 濬植 (Jun Sik Ahn)	1965年5月1日	ブランド・PRグループ	2023年1月1日	2023年12月31日
鄭 容旭 (Yong Uk Jung)	1966年10月16日	個人向け事業ユニットおよび個人向け銀行業務・資産運用グループ	2023年1月1日	2023年12月31日
朴 賢珠 (Hyun Ju Park)	1965年4月22日	消費者保護グループ	2022年1月1日	2023年12月31日
呉 漢燮 (Han Sup Oh)	1964年10月9日	与信グループ	2022年1月1日	2023年12月31日
鄭 勇基 (Yong Gi Jeong)	1965年2月2日	販売管理グループ	2022年1月1日	2023年12月31日
徐 承鉉 (Seung Hyeon Seo)	1967年3月4日	グローバル事業グループ	2022年1月1日	2023年12月31日
金 允洪 (Youn Hong Kim)	1966年10月13日	法人向け事業ユニットおよび法人向け銀行業務グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
金 基興 (Ki Heung Kim)	1968年12月27日	管理企画グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
黄 寅夏 (In Ha Hwang)	1966年2月4日	情報通信技術グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
龍 雲昊 (Yoon Ho Yong)	1967年3月30日	経営支援グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
林 修漢 (Soo Han Lim)	1968年11月21日	デジタル戦略・事業グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
裴 鍾和 (Jong Hwa Bae)	1966年1月28日	リスク管理グループ	2022年1月1日	2023年12月31日
洪 錫令 (Seok Ryoung Hong)	1965年12月10日	投資商品およびソリューション・グループ	2022年1月1日	2023年12月31日

朴 義植 (Eui Sik Park)	1969年1月12日	年金事業グループ	2023年1月1日	2024年12月31日
尹 俊鎬 (Jun Ho Yoon)	1968年1月4日	情報セキュリティ本部	2023年1月1日	2024年12月31日
李 英鎬 (Young Ho Lee)	1970年10月17日	最高コンプライアンス 責任者	2023年1月1日	2024年12月31日
金 相勤 (Sang Keun Kim)	1969年4月17日	資本市場・トレーディ ング・グループ	2023年2月16日	2023年12月31日

田弼煥氏は2021年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。田氏はこれまでに、SBJ銀行副社長および当行の仁川国際空港支店のゼネラルマネジャーを務めている。田氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

朴盛鉉氏は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朴氏はこれまでに、新韓フィナンシャル・グループの副社長および機関銀行業務部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

鄭瑾洙氏は2021年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の投資銀行本部およびグローバル投資銀行本部の本部長を務めている。鄭氏は高麗大学校で中国語・中国文学の学士号を取得している。

安濬植氏は2021年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。安氏はこれまでに、当行の瑞草事業本部および釜山・慶南事業本部の本部長を務めている。安氏は釜山大学校で経済学の学士号を取得している。

鄭容旭氏は2021年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の人事部および販売促進第2部でゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は漢陽大学校で韓国語および韓国文学の学士号を取得している。

朴賢珠女史は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朴女史はこれまでに、消費者保護本部長および国際貿易事業支援部のゼネラルマネジャーを務めている。朴女史はソウル女子商業高校を卒業している。

呉漢燮氏は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。呉氏はこれまでにPRMマーケティング部部長および法人信用分析・評価部部長を務めている。呉氏は高麗大学校で行政学の学士号を取得している。

鄭勇基氏は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、販売促進部部長およびミサ支店コミュニティ長を務めている。鄭氏は中央大学校で経営管理学の学士号を取得している。

徐承鉉氏は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。徐氏はこれまでに、グローバル事業本部長およびロンドン支店のゼネラルマネジャーを務めている。徐氏は高麗大学校で農業経済学の学士号を取得している。

金允洪氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに、京畿西部事業本部長および法人信用分析・評価部部長を務めている。金氏は、西江大学校で経営学の学士号を取得している。

金基興氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに戦略・金融企画部部長および戦略企画部ゼネラルマネジャーを務めている。金氏は延世大学校で経済学の学士号を取得している。

黃寅夏氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。黃氏はこれまでにICT企画部部長およびICT企画部ゼネラルマネジャーを務めている。黃氏は世宗大学校で会計学の学士号を取得している。

龍雲昊氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。龍氏はこれまでに大企業江北本部長および法人向け銀行業務センター1のゼネラルマネジャーを務めている。龍氏は韓国外国語大学校でスペイン語学の学士号を取得している。

林修漢氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。林氏はこれまでにデジタル戦略部部長およびデジタル戦略部ゼネラルマネジャーを務めている。林氏は漢陽大学校で数学の学士号を取得している。

裴鍾和氏は、2022年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。裴氏はこれまでに、リスク管理部の責任者および信用計画部のゼネラルマネジャーを務めている。裴氏はソウル大学校で農業経済学の学士号を取得している。

洪錫令氏は、2022年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。洪氏はこれまでに、新韓PWM Privilegeソウルセンターおよび新韓PWM Privilege江南センターのゼネラルマネジャーを務めている。洪氏は清州大学校で経営学の学士号を取得している。

朴義植氏は、2023年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。朴氏はこれまでに年金事業部および駅三洞支店のゼネラルマネジャーを務めている。朴氏は慶北大学校で経済学の学士号を取得している。

尹俊鎬氏は、2023年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。尹氏はこれまでにグローバルITシステム開発部および馬頭駅支店のゼネラルマネジャーを務めている。尹氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

李英鎬氏は、2023年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまでにコンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏は西江大学校で法学の学士号を取得している。

金相勤氏は、2023年2月16日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでにグローバル市場・証券本部長およびFIバンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。金氏は高麗大学校で経済学の学士号を取得している。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：27人

女性：2人（全体比6.9%）

報酬

2022年、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は16,482百万ウォンであった。

(3)【監査の状況】

① 監査委員会の状況

監査委員会の定例会議は、四半期に1回以上開催することを原則とし、臨時会議は、必要に応じて随時開催する。監査委員会の決議は、在籍委員の過半数の出席および出席委員の過半数の賛成により可決される。

2022年において、監査委員会会議は合計14回開催され、合計47件（決議14件、審議8件、報告25件）の議案が処理された。

監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

監査委員会委員の氏名	開催回数	出席回数
尹 勝漢 (Seung Han Yoon)	14	14
李 寅載 (In Jae Lee)	14	14
柳 燦佑 (Chan Woo RyuHeo)	14	14

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

② 内部監査の組織および活動

監査委員会

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役によって構成されており、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけ当行の全般的な経営および会計について内部監査を行い、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。

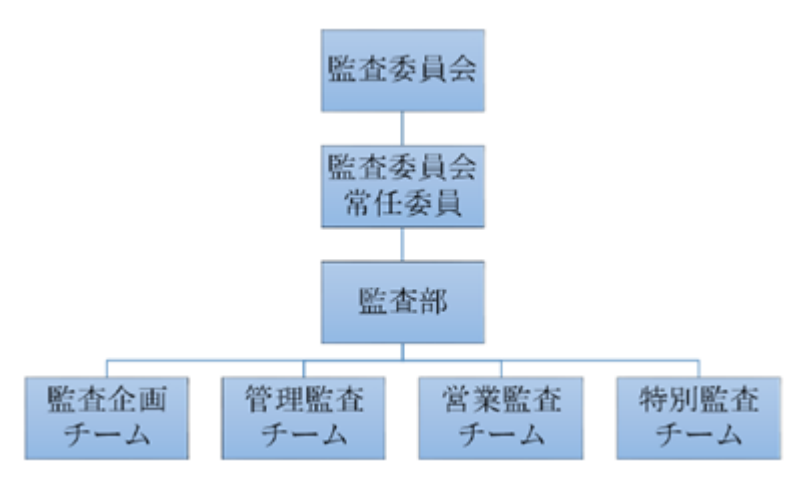
監査部

当行は、監査委員会の下に監査部を設置している。

監査部の構成および業務方法に関する全般的な事項は、監査委員会常任委員（取締役）によって決定される。

監査部の長は、監査人の配置、割当ておよび管理に関する事項についての全般的な統制を行う。

下図は、当行の内部監査の組織構成を示している。



③ 外部監査

監査人の名称：サムイル・プライスウォーターハウスクーパース (Samil PricewaterhouseCoopers)

サムイル・プライスウォーターハウスクーパースは2020年から当行に監査関連業務を提供している。

④ 監査報酬の内容等

2021年および2022年のサムイル・プライスウォーターハウスクーパースおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

	2021年		2022年	
	監査その他証明業務 に基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査その他証明業務 に基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	2,925	85	3,014	220
連結子会社	435	-	536	-
合計	3,360	85	3,550	220*

(*)2022年の非監査業務に基づく報酬は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)	
項目	報酬
コンフォートレター作成	220

(4) 【役員の報酬等】

上記の「(2) 役員の状況」を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

本書記載の当行の2022年および2021年12月31日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

本書記載の2022年および2021年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類は、韓国において当行の独立監査人であるサムイル・プライスウォーターハウスクーパース (Samil PricewaterhouseCoopers) の監査を受けている。その監査報告書の原文および訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2023年3月27日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=10.05円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 連結財務書類

連結財務状態表

第191（当）期末 2022年12月31日現在

第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万ウォン)

科目	第191（当）期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	22,569,882		22,780,127	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	21,201,704		24,173,996	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	4,904,096		3,001,440	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、9、18、41、43）	344,298,939		325,933,496	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	972,553		894,160	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、10、18、43）	48,770,784		48,300,820	
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、10、18、43）	28,379,986		21,325,243	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	2,537,482		2,487,385	
9. 無形資産（注記5、13）	636,487		543,126	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記14）	266,893		211,914	
11. 投資不動産（注記5、15）	604,940		606,277	
12. 確定給付資産（注記24）	530,174		108,591	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	31,780		27,018	
14. 繰延税金資産（注記37）	437,896		252,983	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	15,808,585		16,757,931	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	29,211		30,706	
資産合計		491,981,392		467,435,213
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	47,327		-	

2. 預り負債（注記3、20、41）	373,104,189		354,937,624	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、21）	424,964		583,662	
4. デリバティブ負債（注記3、8、41、43）	5,779,626		2,852,513	
5. 借入負債（注記3、22、40、41）	24,212,792		20,962,239	
6. 社債（注記3、23、40）	33,186,180		37,625,739	
7. 確定給付負債（注記24）	7,020		-	
8. 引当負債（注記25、39、41）	369,201		405,041	
9. 当期法人所得税負債（注記37）	478,724		311,544	
10. 繰延税金負債（注記37）	14,247		18,217	
11. その他の負債（注記3、12、26、41、44）	23,189,862		20,502,996	
負債合計		460,814,132		438,199,575
資本				
I. 親会社の所有持分		31,158,909		29,228,166
1. 資本金（注記27）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記27）	2,088,542		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記27）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記27、37）	2,515		2,742	
5. その他の包括損益累計額（注記27、37）	(1,260,828)		(607,040)	
6. 利益剰余金（注記27、28）	21,997,438		19,914,560	
（貸倒準備金積立額）	(2,631,990)		(2,342,070)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	((131,349))		(289,920)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	((131,349))		(289,920)	
II. 非支配持分（注記27）		8,351		7,472
資本合計		31,167,260		29,235,638
負債及び資本合計		491,981,392		467,435,213

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結財務状態表

=====

第191（当）期末 2022年12月31日現在

第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万円）

科目	第191（当）期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	2,268,273	-	2,289,403	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	2,130,771	-	2,429,487	-
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	492,862	-	301,645	-
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、9、18、41、43）	34,602,043	-	32,756,316	-
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	97,742	-	89,863	-
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、10、18、43）	4,901,464	-	4,854,232	-
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、10、18、43）	2,852,189	-	2,143,187	-
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	255,017	-	249,982	-
9. 無形資産（注記5、13）	63,967	-	54,584	-
10. 関連会社などに対する投資資産（注記14）	26,823	-	21,297	-
11. 投資不動産（注記5、15）	60,796	-	60,931	-
12. 確定給付資産（注記24）	53,282	-	10,913	-
13. 当期法人所得税資産（注記37）	3,194	-	2,715	-
14. 繰延税金資産（注記37）	44,009	-	25,425	-
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	1,588,763	-	1,684,172	-
16. 売却目的で保有する非流動資産（注記17）	2,936	-	3,086	-
資産合計	-	49,444,130	-	46,977,239
負債	-	-	-	-
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	4,756	-	-	-
2. 預り負債（注記3、20、41）	37,496,971	-	35,671,231	-

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債 (注記3、21)	42,709	-	58,658	-
4. デリバティブ負債 (注記3、8、41、43)	580,852	-	286,678	-
5. 借入負債 (注記3、22、40、41)	2,433,386	-	2,106,705	-
6. 社債 (注記3、23、40)	3,335,211	-	3,781,387	-
7. 確定給付負債 (注記24)	706	-	-	-
8. 引当金 (注記25、39、41)	37,105	-	40,707	-
9. 当期法人所得税負債 (注記37)	48,112	-	31,310	-
10. 繰延税金負債 (注記37)	1,432	-	1,831	-
11. その他の負債 (注記3、12、26、41、44)	2,330,581	-	2,060,551	-
負債合計	-	46,311,820	-	44,039,057
資本	-	-	-	-
I. 親会社の所有持分	-	3,131,470	-	2,937,431
1. 資本金 (注記27)	796,772	-	796,772	-
2. 新種資本証券 (注記27)	209,898	-	159,460	-
3. 資本剰余金 (注記27)	40,518	-	40,518	-
4. 資本調整 (注記27、37)	253	-	276	-
5. その他の包括利益累計額 (注記27、37)	(126,713)	-	(61,008)	-
6. 利益剰余金 (注記27、28)	2,210,743		2,001,413	
(貸倒準備金積立額)	(264,515)		(235,378)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 必要額)	(13,201)		(29,137)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 予定額)	(13,201)		(29,137)	
II. 非支配持分 (注記27)	-	839	-	751
資本合計	-	3,132,310	-	2,938,182
負債及び資本合計	-	49,444,130	-	46,977,239

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結包括損益計算書

=====

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I. 営業利益		4,162,750		3,586,717
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		8,205,202		6,611,758
1. 受取利息	14,085,816		9,445,471	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	401,732		217,825	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	13,684,084		9,227,646	
2. 支払利息	5,880,614		2,833,713	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		955,310		977,805
1. 受取手数料	1,280,575		1,273,750	
2. 支払手数料	325,265		295,945	
(3) 受取配当（注記31、43）		20,832		18,571
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記32）		11,427		334,492
(5) 外国為替取引損益		393,955		201,022
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		2,673		-
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記10）		(1,209)		67,065
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(60)		(310)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、41）		598,289		352,746
(10) 一般管理費（注記33、41）		3,702,292		3,361,033
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(1,124,799)		(909,907)
II. 営業外損益（注記5、36）		(77,425)		(264,221)
III. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		22,301		25,400
IV. 税引前純利益（注記5）		4,107,626		3,347,896
V. 法人所得税費用（注記5、37）		1,061,894		853,002

VI. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：3,177,081百万ウォン 前期：2,204,974百万ウォン）		3,045,732		2,494,894
VII. その他の包括損益（注記3、27、37）		(651,494)		(98,066)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(818,245)		(149,340)
1. 在外営業活動の換算損益	(19,417)		208,223	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(788,642)		(354,697)	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	(10,186)		(2,866)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		166,751		51,274
1. 確定給付制度の再測定要素	195,247		33,997	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(28,496)		17,277	
VIII. 総包括損益		2,394,238		2,396,828
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		3,045,732		2,494,894
1. 親会社の所有持分	3,045,012		2,494,375	
2. 非支配持分	720		519	
(2) 当期総包括損益の帰属		2,394,238		2,396,828
1. 親会社の所有持分	2,393,359		2,395,745	
2. 非支配持分	879		1,083	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		1,880ウォン		1,538ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		1,880ウォン		1,538ウォン

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結包括損益計算書

=====

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万円）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I. 営業利益	-	418,356	-	360,465
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）	-	824,623	-	664,482
1. 受取利息	1,415,625	-	949,270	-
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	40,374	-	21,891	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	1,375,250	-	927,378	-
2. 支払利息	591,002	-	284,788	-
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）	-	96,009	-	98,269
1. 受取手数料	128,698	-	128,012	-
2. 支払手数料	32,689	-	29,742	-
(3) 受取配当（注記31、43）	-	2,094	-	1,866
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記32）	-	1,148	-	33,616
(5) 外国為替取引損益	-	39,592	-	20,203
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）	-	269	-	-
(7) その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記10）	-	(122)	-	6,740
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）	-	(6)	-	(31)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、41）	-	60,128	-	35,451
(10) 一般管理費（注記33、41）	-	372,080	-	337,784
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）	-	(113,042)	-	(91,446)
II. 営業外損益（注記5、36）	-	(7,781)	-	(26,554)
III. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）	-	2,241	-	2,553
IV. 税引前純利益（注記5）	-	412,816	-	336,464
V. 法人所得税費用（注記5、37）	-	106,720	-	85,727

VI. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：3,177,081百万ウォン 前期：2,204,974百万ウォン）	-	306,096	-	250,737
VII. その他の包括利益（注記3、27、37）	-	(65,475)	-	(9,856)
(1) 当期損益に組み替えられる項目	-	(82,234)	-	(15,009)
1. 在外営業活動の換算損益	(1,951)	-	20,926	-
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(79,259)	-	(35,647)	-
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	(1,024)	-	(288)	-
(2) 当期損益に組み替えられない項目	-	16,758	-	5,153
1. 確定給付制度の再測定要素	19,622	-	3,417	-
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(2,864)	-	1,736	-
VIII. 総包括利益	-	240,621	-	240,881
(1) 当期純利益の帰属（注記5）	-	306,096	-	250,737
1. 親会社の所有持分	306,024	-	250,685	-
2. 非支配持分	72	-	52	-
(2) 当期総包括利益の帰属	-	240,621	-	240,881
1. 親会社の所有持分	240,533	-	240,772	-
2. 非支配持分	88	-	109	-
IX. 1株当たり利益（注記38）	-	-	-	-
1. 基本的1株当たり利益		189円		155円
2. 希薄化後1株当たり利益		189円		155円

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結資本変動表

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	非支配 持分	合計
I. 2021年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	403,164	4,198	(541,411)	18,278,434	6,389	27,665,514
総包括損益：	-	-	-	-	(65,629)	2,461,374	1,083	2,396,828
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,494,375	519	2,494,894
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(65,629)	(33,001)	564	(98,066)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	207,655	-	568	208,223
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(304,415)	(33,001)	(4)	(337,420)
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(2,866)	-	-	(2,866)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	33,997	-	-	33,997
株主との取引など：	-	-	-	(1,456)	-	(825,248)	-	(826,704)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	-	(770,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(55,248)	-	(55,248)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(1,456)	-	-	-	(1,456)
II. 2021年12月31日（前期末）	7,928,078	1,586,662	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
III. 2022年1月1日（当期首）	7,928,078	1,586,662	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
当期総包括損益：	-	-	-	-	(653,788)	3,047,147	879	2,394,238
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,045,012	720	3,045,732
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(653,788)	2,135	159	(651,494)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(19,590)	-	173	(19,417)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(819,236)	2,135	(37)	(817,138)
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(10,186)	-	-	(10,186)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	195,224	-	23	195,247

株主との取引など：	-	501,880	-	(227)	-	(964,269)	-	(462,616)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(64,269)	-	(64,269)
(3) 新種資本証券の発行	-	631,581	-	-	-	-	-	631,581
(4) 新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	72	-	-	-	72
VI. 2022年12月31日（当期末）	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結資本変動表

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万円）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	非支配 持分	合計
I. 2021年1月1日（前期首）	796,772	159,460	40,518	422	(54,412)	1,836,983	642	2,780,384
総包括利益：	-	-	-	-	(6,596)	247,368	109	240,881
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	250,685	52	250,737
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(6,596)	3,317	57	(9,856)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	20,869	-	57	20,926
2. その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価損益	-	-	-	-	(30,594)	(3,317)	(0)	(33,911)
3. 関連会社のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	-	(288)	-	-	(288)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,417	-	-	3,417
株主との取引など：	-	-	-	(146)	-	(82,937)	-	(83,084)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(77,385)	-	(77,385)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(5,552)	-	(5,552)
(3) 株式報酬	-	-	-	(146)	-	-	-	(146)
II. 2021年12月31日（前期末）	796,772	159,460	40,518	276	(61,008)	2,001,413	751	2,938,182
III. 2022年1月1日（当期首）	796,772	159,460	40,518	276	(61,008)	2,001,413	751	2,938,182
総包括利益：	-	-	-	-	(65,706)	306,238	88	240,621
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	306,024	72	306,096
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(65,706)	215	16	(65,475)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(1,969)	-	17	(1,951)
2. その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価損益	-	-	-	-	(82,333)	215	(4)	(82,122)
3. 関連会社のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	-	(1,024)	-	-	(1,024)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	19,620	-	2	19,622

株主との取引など：	-	50,439	-	(23)	-	(96,909)	-	(46,493)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(90,450)	-	(90,450)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(6,459)	-	(6,459)
(3) 新種資本証券の発行	-	63,474	-	-	-	-	-	63,474
(4) 新種資本証券の返済	-	(13,035)	-	(30)	-	-	-	(13,065)
(5) 株式報酬	-	-	-	7	-	-	-	7
VI. 2022年12月31日（当期末）	796,772	209,898	40,518	253	(126,713)	2,210,743	839	3,132,310

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結キャッシュ・フロー計算書

=====

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		10,403,171		6,581,753
(1) 税引前純利益	4,107,626		3,347,896	
(2) 損益調整項目	(8,226,034)		(6,630,329)	
1. 受取利息	(14,085,816)		(9,445,471)	
2. 支払利息	5,880,614		2,833,713	
3. 受取配当	(20,832)		(18,571)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	1,445,720		1,215,203	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	277,946		(18,307)	
2. 外国為替取引損益	(154,165)		102,851	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(2,673)		-	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	1,209		(67,065)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	60		310	
6. 信用損失引当金繰入額	598,289		352,746	
7. 従業員関連費用	129,036		140,136	
8. 減価償却費及びその他の償却費	436,776		412,217	
9. その他の営業損益	145,306		113,247	
10. 関連会社損益に対する持分	(22,301)		(25,400)	
11. 営業外損益	36,237		204,468	
(4) 資産・負債の増減	5,136,726		2,621,995	
1. 償却原価で測定する預け金	373,687		2,143,460	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	3,033,522		(1,732,229)	
3. デリバティブ資産	2,367,751		4,850,344	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(19,254,073)		(26,590,607)	
5. FVTPL貸付債権	(87,247)		(40,704)	

6. その他の資産	1,206,994		(5,367,414)	
7. 預り負債	18,432,707		35,993,806	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(198,102)		19,672	
9. デリバティブ負債	(2,252,062)		(4,919,338)	
10. 確定給付負債	(262,188)		(181,115)	
11. 引当負債	(15,735)		(21,631)	
12. その他の負債	1,791,472		(1,532,249)	
(5) 法人所得税の納付	(845,674)		(698,820)	
(6) 利息の受取	13,735,865		9,590,406	
(7) 利息の支払	(4,973,751)		(2,898,122)	
(8) 配当金の受取	22,693		33,524	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(8,935,886)		(11,300,031)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	4,022		(1,206)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,839,509		1,866,642	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,944,891)		(2,419,739)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	17,109,221		23,388,064	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(18,398,922)		(32,571,172)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	5,097,731		4,765,154	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(12,077,239)		(5,824,562)	
8. 有形固定資産の処分	960		682	
9. 有形固定資産の取得	(229,149)		(188,051)	
10. 無形資産の処分	3,547		17	
11. 無形資産の取得	(397,443)		(336,653)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	15,616		20,842	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(72,739)		(100,840)	
14. 投資不動産の処分	-		276	
15. 投資不動産の取得	(6,883)		(8,292)	
16. 売却予定非流動資産の処分	9,991		47,792	

17. その他の資産の減少	645,080		627,525	
18. その他の資産の増加	(534,297)		(566,510)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,315,363)		1,645,843
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	56		1,652	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	49,993		-	
3. 借入負債の純増加	2,872,249		(169,958)	
4. 社債の発行	23,488,790		16,782,492	
5. 社債の償還	(27,078,364)		(13,919,757)	
6. 配当金の支払	(963,305)		(825,248)	
7. 新種資本証券の発行	631,581		-	
8. 新種資本証券の償還	(130,000)		-	
9. その他の負債の増加	101,315		122,556	
10. その他の負債の減少	(287,678)		(345,894)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(10,317)		26,160
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		141,605		(3,046,275)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		21,238,317		24,284,592
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		21,379,922		21,238,317

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万円）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,045,519	-	661,466
(1) 税引前純利益	412,816	-	336,464	-
(2) 損益調整項目	(826,716)	-	(666,348)	-
1. 受取利息	(1,415,625)	-	(949,270)	-
2. 支払利息	591,002	-	284,788	-
3. 受取配当	(2,094)	-	(1,866)	-
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	145,295	-	122,128	-
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	27,934	-	(1,840)	-
2. 外国為替取引損益	(15,494)	-	10,337	-
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(269)	-	-	-
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	122	-	(6,740)	-
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	6	-	31	-
6. 信用損失引当金繰入額	60,128	-	35,451	-
7. 従業員関連費用	12,968	-	14,084	-
8. 減価償却費及びその他の償却費	43,896	-	41,428	-
9. その他の営業損益	14,603	-	11,381	-
10. 関連会社損益に対する持分	(2,241)	-	(2,553)	-
11. 営業外損益	3,642	-	20,549	-
(4) 資産・負債の増減	516,241	-	263,510	-
1. 償却原価で測定する預け金	37,556	-	215,418	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	304,869	-	(174,089)	-
3. デリバティブ資産	237,959	-	487,460	-
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,935,034)	-	(2,672,356)	-
5. FVTPL貸付債権	(8,768)	-	(4,091)	-

6. その他の資産	121,303	-	(539,425)	-
7. 預り負債	1,852,487	-	3,617,378	-
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(19,909)	-	1,977	-
9. デリバティブ負債	(226,332)	-	(494,393)	-
10. 確定給付負債	(26,350)	-	(18,202)	-
11. 引当金	(1,581)	-	(2,174)	-
12. その他の負債	180,043	-	(153,991)	-
(5) 法人所得税の納付	(84,990)	-	(70,231)	-
(6) 利息の受取	1,380,454	-	963,836	-
(7) 利息の支払	(499,862)	-	(291,261)	-
(8) 配当金の受取	2,281	-	3,369	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	(898,057)	-	(1,135,653)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	404	-	(121)	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	184,871	-	187,598	-
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(195,462)	-	(243,184)	-
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,719,477	-	2,350,500	-
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,849,092)	-	(3,273,403)	-
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	512,322	-	478,898	-
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(1,213,763)	-	(585,368)	-
8. 有形固定資産の処分	96	-	69	-
9. 有形固定資産の取得	(23,029)	-	(18,899)	-
10. 無形資産の処分	356	-	2	-
11. 無形資産の取得	(39,943)	-	(33,834)	-
12. 関連会社に対する投資資産の処分	1,569	-	2,095	-
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(7,310)	-	(10,134)	-
14. 投資不動産の処分	-	-	28	-
15. 投資不動産の取得	(692)	-	(833)	-
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	1,004	-	4,803	-

17. その他の資産の減少	64,831	-	63,066	-
18. その他の資産の増加	(53,697)	-	(56,934)	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	(132,194)	-	165,407
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	6	-	166	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	5,024	-	-	-
3. 借入負債の純増加	288,661	-	(17,081)	-
4. 社債の発行	2,360,623	-	1,686,640	-
5. 社債の償還	(2,721,376)	-	(1,398,936)	-
6. 配当金の支払	(96,812)	-	(82,937)	-
7. 新種資本証券の発行	63,474	-	-	-
8. 新種資本証券の償還	(13,065)	-	-	-
9. その他の負債の増加	10,182	-	12,317	-
10. その他の負債の減少	(28,912)	-	(34,762)	-
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額	-	(1,037)	-	2,629
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）	-	14,231	-	(306,151)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）	-	2,134,451	-	2,440,601
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）	-	2,148,682	-	2,134,451

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

注記

第191（当）期 2022年12月31日現在

第190（前）期 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

1. 連結対象会社の概要

（1）親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2022年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店603店、韓国内出張所118か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

（2）連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第191（当）期	第190（前）期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%

	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォルニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の営為などを目的として1994年に設立され、前期中に無償増資を実施して、当期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の営為などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の営為などを目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の営為などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の営為などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は17,500百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の営為などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。当期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の営為などを目的として2015年10月12日に設立され、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の営為などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の営為などを目的として2020年4月1日に設立されており、当期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーディーエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ	大韓民国	12月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデミョン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第三次	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
マエストロエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロ別内	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスエイチロード第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロランドマーク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロデーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエイチ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーキャップス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーモビリティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスフォース第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエアロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロ益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーリップ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーローエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー下安	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーファンダム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト弘大	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビーカウンティ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー木浦	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーテク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー城山	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエネルギー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ジーアイビーエスケイエル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート龍山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー済州	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー麻谷	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー沙下	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエイチシー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー文井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ジーアイビーローゼン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーアルビ第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーイエムティ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー慶州	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー斗月	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートベゴッ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

リッチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファースト第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー道安	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー新沙株式会社	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスファーストエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第三次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート江南	大韓民国	4/7/10/1月	その他の金融業
エスタイガーエスピー	大韓民国	4/7/10/1月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	5/8/11/2月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	4/7/10/1月	その他の金融業
ジーアイビー馬場	大韓民国	5/8/11/2月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
エスタイガービズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモビル	大韓民国	5/8/11/2月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/11月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々4,573,327百万ウォンと4,199,413百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

（4） 子会社の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名

当期に新規で含まれた会社	リーチゲートアルファ
	ジーアイビーエーエル第一次
	ジーアイビー新村
	リーチゲートベゴッ
	リッチゲートジャソク
	新韓ジーアイビー未来
	エスファースト第一次
	ジーアイビー斗井
	ジーアイビー豊舞
	新韓ジーアイビー華城
	リッチゲートエヌ
	エスタイガージンロ
	ジーアイビー道安
	ジーアイビーユチョン
	グリーンバイオ第二次
	ジーアイビーヨンムン
	オーエスエイチシー
	ジーアイビー新沙株式会社
	ジーアイビー細橋
	ジーアイビー吉洞
	ジーアイビージェイディー
	ジーアイビー沙火
	エスタイガーオイル
	エスファーストエル
	ジーアイビーマイティ第三次(株)
	江南ランドマーク第一次
	リーチゲート江南
	エスタイガーエスピー
	ジーアイビー水標
	ジーアイビー新井
	ジーアイビー馬場
	ジーアイビーホームプラス
	ジーアイビーワイディー

	エスタイガービズオン
	エスタイガーエスアイ
	リーチゲート江西
	エスタイガーエイチディー
	ジーアイビー京案
	ジーアイビーナムサ
	エスタイガーエルイーシー
	ハナマイクロン第三次
	リーチゲートエイチ
	エスタイガーモビル

当期に除外された会社	ジーアイビー忠州
	新韓エスフォース
	リーチゲート第九次
	リーチゲート第十一次
	サニー金融第十次
	リーチゲート第八次
	リーチゲート第十二次
	ジーアイビーソル第一次
	エイアールプラス第一次
	新韓ジーアイビーマミー
	エスタイガー第五次
	リーチゲート松坡
	ジーアイビータイム第一次
	マエストロエスピー
	マエストロエルイーシー
	マエストロビズオン
	マエストロエスアイ
	タイガーアイズ第一次
	新韓BNPP法人用私募証券投資信託第25号
	エスタイガー第八次
	マエストロエスエイ
	ハナマイクロン第二次
	リーチゲート第三次
	エスフォース第一次
	エスタイガー西面
	ジーアイビー鶴岑
	ジーアイビー健国
	グリーンバイオ第二次

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採用国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定するデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は当行の機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。機能通貨が当行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は次の通りです。

機能通貨	個別企業
USD	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行
EUR	ヨーロッパ新韓銀行
KZT	新韓カザフスタン銀行
CAD	カナダ新韓銀行
CNY	新韓銀行中国有限公司
JPY	SBJ銀行、SBJ DNX
VND	新韓バンク・ベトナム
MXN	メキシコ新韓銀行
IDR	新韓インドネシア銀行

(4) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際にこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積りが連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大とCOVID-19の長期化による将来展望情報の変化により、予測デフォルト率を算出するための主な変数であるGDP成長率、民間増減率、失業率などに対する変更された将来展望情報を利用して2022年期末時点の予測デフォルト率を再度見積りました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性及びCOVID-19によるパンデミックが経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングする予定です。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2022年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1103号「企業結合」（改正）－概念フレームワークに対する参照

企業結合時に認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参照するよう改正されましたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債、偶発資産」及び解釈書第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては該当基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明らかにしました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債、偶発資産」（改正）－損失負担契約－契約履行のコスト

損失負担契約を識別する時に契約履行のコストの範囲を契約を履行するための増分コストと契約を履行するための直接関連する他のコストの配分額であることを明らかにしました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 韓国採用国際会計基準の年次改善2018 - 2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018 - 2020は2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」：初度採用企業の子会社
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債の認識を中止する目的の10%のテスト関連手数料
- 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

4) 企業会計基準書第1007号「連結キャッシュ・フロー計算書」－現金及び現金同等物

連結グループは、支払準備預け金など関連規定による制約がある預け金を現金及び現金同等物に分類しませんでした。しかし、2022年4月IFRS解釈委員会の案件決定「第三者との契約による利用制限の要求払預金」及びK-IFRSの質問返信「支払準備預け金の現金及び現金同等物の分類」の関連規定による制約があるものの、要求払預金に該当する支払準備預け金などを現金及び現金同等物に分類することに変更し、これを遡及適用しました。このような会計方針の変更による影響は次の通りです。

① 連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
営業活動によるキャッシュ・フローの増加（減少）	(819,983)	(6,861,278)
外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額	(1,575)	3,301
現金及び現金同等物の期首残高の増加	10,791,001	17,648,978
現金及び現金同等物の期末残高の増加	9,969,443	10,791,001

② 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
使用制限預け金の減少	9,969,443	10,791,001

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）－流動負債と非流動負債の分類

報告期間末現在、ある実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれる

が、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

3) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」－会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じさせる取引という要件を追加しました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

5) 企業会計基準書第1001号「連結財務諸表の表示」－行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとししました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

(6) 財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2023年2月7日に取締役会にて承認されており、2023年3月22日に株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 連結

1) 子会社

子会社は連結グループにより支配されている企業です。連結グループは投資対象会社に対する関与により変動利益にさらされるか、あるいは変動利益に対する権利があり、投資対象会社に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力がある時に投資対象会社を支配します。子会社の財務諸表は親会社が子会社に対する支配力を獲得する時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれます。

連結グループは多数のストラクチャード・エンティティを設立、または投資していますが、このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。ストラクチャード・エンティティが設立された約定の条件を考慮すると、連結グループはストラクチャード・エンティティの営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には連結対象に含めています。

ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

2) 内部取引の除去

連結グループ内の取引、これに関する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3) 非支配持分

子会社の持分のうち、親会社に帰属しない非支配持分は、親会社の株主持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他の包括損益の各構成要素は、親会社の株主及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負（一）の残高となるとしても、総包括損益は親会社の株主及び非支配持分に帰属させています。

(8) 企業結合

1) 企業結合

企業結合は共通支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約：約定日の契約上条件及びその他の要素に基づいて分類
- 偶発負債：現在義務があり、信頼性をもって測定できる偶発負債を認識
- 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号「法人所得税」により認識及び測定
- 従業員給付：企業会計基準書第1019号「従業員給付」により認識及び測定
- 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利：特別規定により測定
- 株式報酬：株式報酬に関する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号「株式報酬」により測定
- 売却予定非流動資産：企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により公正価値純額で測定

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しています。

企業結合で取得原価は公正価値で測定し、同公正価値は連結グループが移転する資産、連結グループが被取得企業の以前の株主に対して負担する負債及び連結グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、企業結合の取得原価に含まれた被取得企業の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。

なお、連結グループが企業結合の効果をあげるために発生させた取得に関する費用には仲介手数料、即ち、アドバイザー、法律、会計、価値評価及びその他の専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための費用を含めた一般管理費用、債務証券、持分証券を登録、発行する費用を含めます。このような取得に関する費用は企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」、企業会計基準書第1109号「金融商品」により、費用が発生し、サービスの提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

2) のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する子会社の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれんなどは認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採用国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

(9) 関連会社及びジョイントベンチャー

関連会社は連結グループが財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが投資対象会社の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象会社の当期純損益及び資本変動分のうち、連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象会社から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関連会社間の内部取引で発生した未実現利益は連結グルー

プ持分だけ認識を中止しています。未実現損失もまた取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り認識を中止しています。

関連会社またはジョイントベンチャーが類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的債務または推定的債務があるか、あるいは投資対象会社に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

(10) 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高営業意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人所得税資産、負債です。連結グループは支配会社の代表取締役を最高営業意思決定者としています。

(11) 外貨換算

1) 外貨建取引

連結グループを構成する各子会社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は決算日レートで換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

在外営業活動体の事業損益とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他の包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財政状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間の決算日レートで換算し、連結包括損益計算書（比較表示する連結包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に決算日レートを適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、独立の資本項目としてその他の包括損益において認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他の包括損益から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた子会社を一部処分時にその他の包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体を一部処分した時にその他の包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分のみを当期損益に再分類しています。

3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他の包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

(12) 現金及び現金同等物

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。持分商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

(13) 非デリバティブ資産

連結グループは、金融資産の契約の当事者となる時点で連結財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、FVTPL金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関連する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算します。FVTPL金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではなく持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

連結グループはすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して連結財務状態表に純額で表示しています。

(14) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集散的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続

期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ取引に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(16) 有形固定資産

有形固定資産は当初に原価で測定して認識しています。有形固定資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要と見積もられる費用が含まれています。

有形固定資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形固定資産のうち土地及び建物については企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用して韓国採用国際会計基準移行日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形固定資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形固定資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済価値が連結グループに流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

有形固定資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

連結グループは報告期間末ごとに資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積りが従来のものと異なる場合は、その差異を会計上の見積りの変更として処理しています。

(17) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は報告期間末ごとに再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済価値をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

(18) 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済価値が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(19) リース

連結グループは不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が賦課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に案分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用に当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料を含めて受ける予定のリースインセンティブは差引）
 - 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
 - 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
 - 借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額
 - リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額
- リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

使用権資産は次の項目の原価で測定します。

- リース負債の初度測定金額
- リース開始日またはその前に支払ったリース料（受けたリースインセンティブは差引）
- 借手が負担するリース開設直接原価
- リース条件で要求したように原資産を解体し、除去するか、原資産が位置した敷地を復旧するか、原資産の自体を復旧する時に借手が負担する原価の見積値

連結グループは投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して対応する原資産を保有したとすれば、表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

連結グループが借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- 更新オプション及び解約オプションは連結グループの全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。

- 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実な場合のみリース期間に含まれます。
- 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、連結グループは更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実なのかを再評価します。

（20） 売却予定非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならない、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（21） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少さ

せ、その後、現金創出単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(22) 非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で連結財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不整合を認識中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表から認識を中止しています。

(23) 払込資本

1) 持分商品

普通株式は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する追加コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2) 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

3) 非支配持分

非支配持分は親会社が直接または他の子会社を通じて間接に所有しない持分に帰属される子会社の当期純損益及び純資産の該当部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

(24) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。確定給付負債の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利息率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付負債（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付負債（資産）の再測定要素はその他の包括損益として認識しています。

4) 退職給付費用：確定拠出型制度

連結グループは確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に連結グループが納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5) 解雇給付

連結グループは解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった時と解雇給付の支給を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付は支給日が12か月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

(25) 株式基準報酬

連結グループは提供を受ける財またはサービスの対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する持分決済型の株式に基づく報酬取引に対して、提供を受ける財やサービスの公正価値、または提供を受ける財、あるいはサービスの公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財やサービスの公正価値を間接的に測定し、その金額を権利確定期間にわたって従業員給付費用及び資本として認識しています。ストックオプションの権利確定条件がサービス提供条件または市場条件ではない権利確定の条件である場合は最終的に権利確定されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財やサービスの対価として現金を支払う現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は提供を受ける財、サービスとその対価で負担する負債を公正価値で測定し、権利確定期間にわたって従業員給付費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

連結グループの役員・職員には連結グループの親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、連結グループが役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(26) 引当負債

過去事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が存在し、当該債務を決済するために経済価値を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済価値を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(27) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(28) 収益・費用の認識

連結グループは以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引コスト及びその他のプレミアム、ディスカウントなどを反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、契約の全期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2) 受取手数料

連結グループは金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書

類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(29) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、連結グループに直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対して連結グループが解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債の測定時には報告期間末現在、連結グループが関連する資産、負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式により税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人所得税であり、連結グループが認識された金額を相殺できる法的権限を保有しており、当期の法人所得税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合のみに相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、連結グループが取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって連結グループが提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。連結グループは、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、連結グループが税務当局の追徴などによって納付した場合、または今後還付可能性が高い場合には、法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(30) 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

(31) 1株当たり利益

連結グループは普通株式の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、連結包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株式に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式報酬など、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を考慮して普通株式に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグ

ループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した

与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）

- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

連結グループが当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第191（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2022年 第4四半期	2023年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負（－）の相関関係	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
民間消費増減率 (YoY %)	負（－）の相関関係	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
設備投資増減率 (YoY %)	負（－）の相関関係	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
消費者物価指数上昇率 (%)	正（＋）の相関関係	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
経常収支 (億ドル)	負（－）の相関関係	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
国債3年金利 (%)	-	3.91	3.70	4.00	4.00	4.00
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負（－）の相関関係	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7

民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
国債3年金利 (%)	-	3.91	4.00	4.20	4.20	4.20
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
国債3年金利 (%)	-	3.91	4.30	4.60	4.60	4.60

主要マクロ経済変数 (注1、2、4)	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(5.1)
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(11.9)
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係	7.5
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	401.1
国債3年金利 (%)	-	4.39

(注1) 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と民間増減率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

(注2) 連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積ったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

(注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

＜第190 (前) 期＞

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2021年 第4四半期	2022年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	3.0	3.1	3.8	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.3	5.1	2.5	3.7	3.8

設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.1	0.5	1.2	5.0	5.1
消費者物価指数上昇率 (%)	負 (－) の相関関係	3.6	2.6	2.4	2.0	2.0
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	202.0	230.0	200.0	220.0	230.0
国債3年金利 (%)	-	1.87	1.90	1.90	2.00	2.00
<セントラルシナリオ>						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.1	2.3	2.4	3.0	3.4
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	6.3	4.4	1.8	2.9	3.5
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.1	0.2	0.8	4.5	4.9
消費者物価指数上昇率 (%)	負 (－) の相関関係	3.6	2.7	2.5	2.2	2.0
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	202.0	220.0	180.0	200.0	220.0
国債3年金利 (%)	-	1.87	1.80	1.80	1.90	1.90
<ダウンサイドシナリオ>						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.1	1.3	1.3	1.8	3.1
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	6.3	3.4	0.7	1.8	3.1
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.1	(0.5)	0.3	4.3	4.5
消費者物価指数上昇率 (%)	負 (－) の相関関係	3.6	3.2	3.0	3.0	2.8
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	202.0	200.0	170.0	180.0	200.0
国債3年金利 (%)	-	1.87	2.00	2.00	2.20	2.40

(注1) 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と民間増減率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

(注2) 連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積ったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、連結グループの実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、金融支援プログラムのうち、満期延長与信と見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の満期延長の金融支援与信のエクスポージャーは7,528,585百万ウォン、引当金は116,447百万ウォンです。

当期末及び前期末現在、利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りす。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
合計	1,337,141	160,131

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	224,449	27,460
分割償還猶予	1,342,366	106,899
利子納入猶予及び分割償還猶予	65,773	8,459
合計	1,632,588	142,818

連結グループは、当期末のCOVID-19の危機状況などを考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別のGDP成長率の展望値などに基づいて見積ったGDP成長率の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、連結グループの予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

シナリオ	適用確率の加重値	100%の假定時	帳簿価額との差異
アップサイド	25%	2,098,595	(312,872)
セントラル	30%	2,122,253	(289,214)
ダウンサイド	25%	2,159,045	(252,422)
ワースト	20%	3,991,085	1,579,618

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）
-

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中

的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のよう
な区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別

個に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができま
す。

(4) 信用リスクエクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	
預け金（注1、2）	銀行		6,687,333	4,546,076
	政府/公共機関/中央銀行など		13,622,717	14,081,418
	合計		20,310,050	18,627,494
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		8,857,702	6,306,526
	個人	住居用不動産担保貸付	56,469,256	55,230,898
		その他	109,004,701	113,461,509
		小計	165,473,957	168,692,407
	政府/公共機関/中央銀行など		1,077,981	457,738
	企業	大企業	45,855,175	37,461,533
		中小企業	111,967,778	103,411,737
		特殊金融	10,822,148	9,423,639
		その他	103	262
		小計	168,645,204	150,297,171
	カード債権		244,095	179,654
	合計		344,298,939	325,933,496
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		109,099	-
	企業	大企業	863,454	830,606
		中小企業	-	63,554
		小計	863,454	894,160
	合計		972,553	894,160
FVTPL有価証券	債務証券		20,900,078	23,894,803
	金/銀預け金		75,969	83,691
	合計		20,976,047	23,978,494
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		47,554,952	47,584,677
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		28,379,986	21,325,243

デリバティブ資産		4,904,096	3,001,440
その他の金融資産（注1、3）		15,463,269	16,529,548
オフバランス勘定	支払保証	17,995,698	16,546,629
	貸付約定及びその他の信用関連負債	111,110,774	103,157,749
	合計	129,106,472	119,704,378
合計		611,966,364	577,578,930

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5） 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,822,966	1,875,057	-	177	-	6,698,200	(10,867)	6,687,333	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	12,560,296	1,068,372	-	556	-	13,629,224	(6,507)	13,622,717	-
預け金小計	17,383,262	2,943,429	-	733	-	20,327,424	(17,374)	20,310,050	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	6,501,512	2,255,363	111,593	-	-	8,868,468	(10,766)	8,857,702	42,418
個人	151,803,665	3,367,030	8,322,235	2,012,960	481,652	165,987,542	(513,585)	165,473,957	120,448,314
住居用不動産 担保貸付	53,501,020	228,730	1,967,926	716,564	76,723	56,490,963	(21,707)	56,469,256	53,729,184
その他	98,302,645	3,138,300	6,354,309	1,296,396	404,929	109,496,579	(491,878)	109,004,701	66,719,130
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,063,999	2,863	12,055	-	-	1,078,917	(936)	1,077,981	-
企業	99,527,300	42,796,770	10,886,502	16,261,563	571,081	170,043,216	(1,398,012)	168,645,204	96,310,105

大企業	30,191,499	10,823,234	2,368,333	2,725,435	132,406	46,240,907	(385,732)	45,855,175	10,942,389
中小企業	67,181,097	23,458,473	8,491,172	13,379,684	438,675	112,949,101	(981,323)	111,967,778	80,698,917
特殊金融	2,154,704	8,515,020	26,997	156,358	-	10,853,079	(30,931)	10,822,148	4,668,799
その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
カード債権	14	244,400	-	3,111	4,325	251,850	(7,755)	244,095	64
償却原価で測定する貸付債権	258,896,490	48,666,426	19,332,385	18,277,634	1,057,058	346,229,993	(1,931,054)	344,298,939	216,800,901
小計									
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	38,391,288	9,096,464	-	67,200	-	47,554,952	-	47,554,952	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,735,483	1,643,688	-	10,517	-	28,389,688	(9,702)	28,379,986	-
合計	341,406,523	62,350,007	19,332,385	18,356,084	1,057,058	442,502,057	(1,958,130)	440,543,927	216,800,901

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は24,746百万ウォンです。

＜第190（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,428,533	1,125,709	-	434	-	4,554,676	(8,600)	4,546,076	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	13,394,476	694,415	-	257	-	14,089,148	(7,730)	14,081,418	-
預け金小計	16,823,009	1,820,124	-	691	-	18,643,824	(16,330)	18,627,494	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,050,591	2,152,237	112,254	-	-	6,315,082	(8,556)	6,306,526	133,618
個人	155,277,087	3,763,111	7,716,347	1,872,335	416,507	169,045,387	(352,980)	168,692,407	117,942,738
住居用不動産 担保貸付	52,547,947	254,012	1,733,914	632,584	83,069	55,251,526	(20,628)	55,230,898	51,981,686
その他	102,729,140	3,509,099	5,982,433	1,239,751	333,438	113,793,861	(332,352)	113,461,509	65,961,052
政府/公共機関/ 中央銀行など	442,015	16,112	-	-	-	458,127	(389)	457,738	-
企業	87,007,370	38,637,418	9,859,018	15,490,432	610,697	151,604,935	(1,307,764)	150,297,171	86,189,513
大企業	23,033,770	9,100,770	2,675,305	2,910,251	132,475	37,852,571	(391,038)	37,461,533	9,649,855

中小企業	61,630,453	22,607,642	7,161,189	12,426,271	478,222	104,303,777	(892,040)	103,411,737	72,445,216
特殊金融	2,343,147	6,928,856	22,524	153,771	-	9,448,298	(24,659)	9,423,639	4,094,442
その他	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
カード債権	4	177,499	2	3,737	5,140	186,382	(6,728)	179,654	43
償却原価で測定 する貸付債権 小計	246,777,067	44,746,377	17,687,621	17,366,504	1,032,344	327,609,913	(1,676,417)	325,933,496	204,265,912
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	39,979,252	7,452,639	-	152,786	-	47,584,677	-	47,584,677	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	19,693,141	1,605,335	-	36,290	-	21,334,766	(9,523)	21,325,243	-
合計	323,272,469	55,624,475	17,687,621	17,556,271	1,032,344	415,173,180	(1,702,270)	413,470,910	204,265,912

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は28,739百万ウォンです。

- 2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第191（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	13,997,614	385,819	-	14,383,433	89,495,753	4,215,975	-	93,711,728	108,095,161
普通	3,313,927	199,925	-	3,513,852	15,415,924	1,983,122	-	17,399,046	20,912,898
減損	-	-	98,413	98,413	-	-	-	-	98,413
合計	17,311,541	585,744	98,413	17,995,698	104,911,677	6,199,097	-	111,110,774	129,106,472

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損	減損			減損	減損		
		未認識	認識			未認識	認識		
優良	12,464,065	335,874	-	12,799,939	76,765,871	3,836,834	-	80,602,705	93,402,644
普通	3,450,461	203,917	-	3,654,378	20,835,466	1,719,578	-	22,555,044	26,209,422
減損	-	-	92,312	92,312	-	-	-	-	92,312
合計	15,914,526	539,791	92,312	16,546,629	97,601,337	5,556,412	-	103,157,749	119,704,378

- 3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,505,261	8,502,095	226,585	69,233,941
預・掛・積金	2,482,402	232,114	2,360	2,716,876
動産	1,541,842	391,621	11,523	1,944,986
不動産	129,871,227	15,916,705	240,894	146,028,826
合計	194,400,732	25,042,535	481,362	219,924,629

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,808,960	8,287,776	192,950	69,289,686
預・掛・積金	1,812,844	241,588	1,516	2,055,948
動産	1,557,438	402,858	20,162	1,980,458
不動産	120,655,956	13,258,933	226,544	134,141,433
合計	184,835,198	22,191,155	441,172	207,467,525

- 4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,442,384	15,871,664	15,634,149	2,335,250	2,207,516	56,490,963
貸倒引当金	(1,031)	(3,266)	(12,224)	(2,702)	(2,484)	(21,707)
合計	20,441,353	15,868,398	15,621,925	2,332,548	2,205,032	56,469,256

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,148,888	15,403,119	16,807,463	2,563,101	1,328,955	55,251,526
貸倒引当金	(634)	(1,854)	(13,265)	(2,861)	(2,014)	(20,628)
合計	19,148,254	15,401,265	16,794,198	2,560,240	1,326,941	55,230,898

- 5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々50,916百万ウォンと16,192百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々16,297百万ウォンと2,908百万ウォンです。

2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々5,686百万ウォンと54,904百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は5,594,676百万ウォンと6,342,146百万ウォンです。

(8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	915,724	2,105,351	520,636	447,278	434,080	589,131	934,504	740,629	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行 など	9,801,519	915,306	-	1,404,163	21,674	345,142	441,551	693,362	13,622,717
預け金小計	10,717,243	3,020,657	520,636	1,851,441	455,754	934,273	1,376,055	1,433,991	20,310,050
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,516,985	4,773	25,270	431,744	241,290	971,869	2,901,828	2,763,943	8,857,702
個人	154,392,502	402,039	8,129	4,357,310	3,716	2,638,546	2,021,169	1,650,546	165,473,957
住居用不動産担保貸付	48,677,828	293,915	4,641	4,326,107	1,663	671,907	1,190,622	1,302,573	56,469,256
その他	105,714,674	108,124	3,488	31,203	2,053	1,966,639	830,547	347,973	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行 など	670,050	-	-	-	405,073	-	-	2,858	1,077,981
企業	147,925,911	3,381,791	343,483	5,146,441	105,205	3,074,097	2,694,587	5,973,689	168,645,204
大企業	38,787,387	1,599,839	51,119	515,975	26,792	1,342,401	1,258,553	2,273,109	45,855,175
中小企業	101,148,206	978,308	95,019	3,799,641	70,005	1,643,809	1,436,034	2,796,756	111,967,778
特殊金融	7,990,243	803,632	197,345	830,825	8,408	87,887	-	903,808	10,822,148
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
カード債権	10,840	963	91	65	32	230,770	104	1,230	244,095

償却原価で測定する 貸付債権小計	304,516,288	3,789,566	376,973	9,935,560	755,316	6,915,282	7,617,688	10,392,266	344,298,939
<FVTPL貸付債権>									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
大企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	972,553	-	-	-	-	-	-	-	972,553
<FVTPL有価証券>									
債務証券	20,259,961	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,900,078
金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	20,259,961	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,976,047
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	42,254,619	2,673,595	157,951	348,241	34,065	92,940	688,085	1,305,456	47,554,952
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,781,017	106,480	-	214,653	-	726,476	110,884	440,476	28,379,986
<オフバランス>									
支払保証	16,185,620	118,951	23,481	47,806	44,203	303,054	1,015,543	257,040	17,995,698
貸付約定及び その他の信用関連負債	100,816,038	732,156	314,626	539,431	41,461	1,834,268	2,455,130	4,377,664	111,110,774
合計	522,503,339	10,571,391	1,474,453	12,969,303	1,352,448	10,806,293	13,266,098	18,655,674	591,598,999

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	425,254	1,377,998	26,441	333,980	447,317	413,816	843,735	677,535	4,546,076
政府/公共機関/中央銀行 など	10,653,635	796,405	-	1,279,012	217,773	248,301	462,308	423,984	14,081,418
預け金小計	11,078,889	2,174,403	26,441	1,612,992	665,090	662,117	1,306,043	1,101,519	18,627,494
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,392,907	4,950	11,735	116,708	83,372	1,060,070	1,833,710	1,803,074	6,306,526
個人	158,693,440	390,584	7,599	4,338,266	3,112	1,987,301	1,935,368	1,336,737	168,692,407
住居用不動産担保貸付	47,752,200	277,827	4,573	4,304,160	1,372	580,191	1,284,732	1,025,843	55,230,898

その他	110,941,240	112,757	3,026	34,106	1,740	1,407,110	650,636	310,894	113,461,509
政府/公共機関/中央銀行 など	441,646	-	-	-	-	-	-	16,092	457,738
企業	130,715,725	3,321,195	211,955	4,364,436	94,186	2,897,955	2,947,629	5,744,090	150,297,171
大企業	30,225,627	1,702,446	84,477	510,934	43,479	1,459,418	1,341,534	2,093,618	37,461,533
中小企業	93,752,872	831,446	44,270	3,019,992	50,707	1,325,959	1,606,095	2,780,396	103,411,737
特殊金融	6,737,081	787,296	83,208	833,510	-	112,578	-	869,966	9,423,639
その他	145	7	-	-	-	-	-	110	262
カード債権	7,343	1,582	85	45	17	169,506	84	992	179,654
償却原価で測定する 貸付債権小計	291,251,061	3,718,311	231,374	8,819,455	180,687	6,114,832	6,716,791	8,900,985	325,933,496
<FVTPL貸付債権>									
企業	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,160
大企業	830,605	-	-	-	-	-	-	1	830,606
中小企業	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,160
<FVTPL有価証券>									
債務証券	23,098,304	326,107	8,396	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,894,803
金/銀預け金	-	-	83,691	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	23,098,304	326,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,978,494
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	44,042,942	1,426,509	120,851	250,768	52,199	120,884	679,528	890,996	47,584,677
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	19,740,332	1,526	-	244,149	-	902,377	80,042	356,817	21,325,243
<オフバランス>									
支払保証	15,259,083	156,225	4,690	28,725	13,374	358,862	617,574	108,096	16,546,629
貸付約定及び その他の信用関連負債	92,620,943	531,120	256,083	760,322	86,329	2,789,103	2,104,907	4,008,942	103,157,749
合計	497,985,713	8,334,201	731,526	11,766,914	1,016,727	10,948,175	11,513,926	15,750,760	558,047,942

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(10) 産業別の構成内訳

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第191（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	6,687,333	-	-	-	-	-	-	-	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行 など	13,622,717	-	-	-	-	-	-	-	13,622,717
預け金小計	20,310,050	-	-	-	-	-	-	-	20,310,050
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	8,206,048	-	-	-	29,979	-	621,675	-	8,857,702
個人	-	-	-	-	-	-	-	165,473,957	165,473,957
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	56,469,256	56,469,256
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,004,701	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行 など	1,066,103	-	-	-	-	-	11,878	-	1,077,981
企業	10,280,515	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,340,701	5,870,145	34,070,752	-	168,645,204
大企業	6,721,331	21,426,796	4,502,482	2,566,132	863,862	532,425	9,242,147	-	45,855,175
中小企業	1,211,710	34,951,501	17,117,543	29,910,350	2,122,623	5,216,746	21,437,305	-	111,967,778
特殊金融	2,347,474	9,299	19,657	4,579,303	354,216	120,974	3,391,225	-	10,822,148
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	244,095	244,095
償却原価で測定する 貸付債権小計	19,552,666	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,370,680	5,870,145	34,704,305	165,718,052	344,298,939
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	61,600	-	972,553
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	10,861,305	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,900,078
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	10,937,274	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,976,047

＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	21,057,528	1,989,003	417,514	547,578	562,659	28,371	22,952,299	-	47,554,952
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	10,238,931	9,931	-	158,196	218,861	-	17,754,067	-	28,379,986
＜オフバランス＞									
支払保証	2,340,397	8,934,828	3,380,682	115,812	224,239	89,300	2,560,434	350,006	17,995,698
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,194,380	27,582,399	9,883,883	2,799,711	1,801,246	308,030	12,322,373	38,218,752	111,110,774
合計	102,878,423	97,060,974	36,399,748	41,635,742	6,364,873	6,355,305	96,617,124	204,286,810	591,598,999

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第190（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	4,546,076	-	-	-	-	-	-	-	4,546,076
政府/公共機関/中央銀行 など	14,081,418	-	-	-	-	-	-	-	14,081,418
預け金小計	18,627,494	-	-	-	-	-	-	-	18,627,494
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	5,587,847	-	-	-	-	-	718,679	-	6,306,526
個人	-	-	-	-	-	-	-	168,692,407	168,692,407
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	55,230,898	55,230,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	113,461,509	113,461,509
政府/公共機関/中央銀行 など	451,406	-	-	-	-	-	6,332	-	457,738
企業	7,766,942	52,080,504	19,613,415	33,491,093	2,827,861	5,797,591	28,719,765	-	150,297,171
大企業	4,302,559	18,614,635	3,704,339	2,367,214	734,533	314,134	7,424,119	-	37,461,533
中小企業	1,341,148	33,450,100	15,887,968	27,226,697	1,916,715	5,356,593	18,232,516	-	103,411,737
特殊金融	2,123,235	15,721	21,084	3,897,181	176,613	126,861	3,062,944	-	9,423,639
その他	-	48	24	1	-	3	186	-	262
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	179,654	179,654

償却原価で測定する 貸付債権小計	13,806,195	52,080,504	19,613,415	33,491,093	2,827,861	5,797,591	29,444,776	168,872,061	325,933,496
<FVTPL貸付債権>									
企業	368,872	461,752	9,516	2,002	2,537	-	49,481	-	894,160
大企業	368,872	425,282	-	-	2,037	-	34,415	-	830,606
中小企業	-	36,470	9,516	2,002	500	-	15,066	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	368,872	461,752	9,516	2,002	2,537	-	49,481	-	894,160
<FVTPL有価証券>									
債務証券	13,855,973	1,684,706	876,013	416,950	150,377	62,437	6,848,347	-	23,894,803
金/銀預け金	83,691	-	-	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	13,939,664	1,684,706	876,013	416,950	150,377	62,437	6,848,347	-	23,978,494
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	23,199,365	2,244,465	345,180	439,424	758,642	18,142	20,579,459	-	47,584,677
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	6,597,989	-	-	143,741	140,163	-	14,443,350	-	21,325,243
<オフバランス>									
支払保証	2,188,778	8,086,189	3,452,903	342,634	207,491	151,613	2,115,484	1,537	16,546,629
貸付約定及び その他の信用関連負債	15,122,198	24,522,205	8,174,162	2,383,586	1,886,648	308,978	17,035,457	33,724,515	103,157,749
合計	93,850,555	89,079,821	32,471,189	37,219,430	5,973,719	6,338,761	90,516,354	202,598,113	558,047,942

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の長期化により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は次の通りであり、今後の景気状況によって影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

<第191(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	154,076	3,281,340	1,217,228	209,652	76,982	2,160,803	56,719	7,156,800
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	123,875	18,416	211,000	-	-	14,776	-	368,067

償却原価で測定する 有価証券	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
オフバランス	435,399	254,076	2,731,899	8,500	76,817	1,162,054	36,784	4,705,529
合計	773,347	3,553,832	4,160,127	218,152	153,799	3,337,633	93,503	12,290,393

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	164,904	3,314,684	937,385	219,859	86,241	2,082,545	92,152	6,897,770
FVTPL有価証券	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,648
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	114,158	18,142	264,343	-	7,123	10,678	-	414,444
オフバランス	364,351	323,638	2,650,311	20,196	91,622	982,026	37,941	4,470,085
合計	643,413	3,656,464	3,881,950	240,055	184,986	3,075,249	132,830	11,814,947

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象の個人与信のうち、普通及び減損区間に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況によって該当影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで連結グループにて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、前行の60日平均10日VaR及びStressed VaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は、毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定されており、類型別限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役会に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	44,719	64,628	24,322	53,777
株価リスク	20,303	24,879	13,443	21,659
為替リスク（注1）	191,013	262,319	161,760	252,453
オプション変動性リスク	84	211	25	110
商品リスク	13	193	-	27
分散効果	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	28,749	55,773	17,537	28,030
株価リスク	11,583	21,340	3,850	19,618
為替リスク（注1）	159,165	185,514	136,936	161,978
オプション変動性リスク	162	368	29	60
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行 (BIS: Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ (①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティーブ化 (短期金利低下、長期金利上昇)、④フラット化 (短期金利上昇、長期金利低下)、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下) を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値 (Economic Value of Equity) の変動を測定し、予想最大損失額 (VaR: Value at Risk) を算出し、2つのシナリオ (パラレル上昇、パラレル低下) に基づいて純受取利息 (Net Interest Income) の変動を測定して予想最大損益変動額 (EaR: Earning at Risk) を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR (Δ EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR (Δ NIIのうち、予想最大損益変動額) の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
金利VaR	1,046,136	774,352
金利EaR	599,941	96,145

（3）為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなど連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	5,201,254	1,961,565	96,335	688,837	4,329,609	12,277,600
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
デリバティブ資産	588,838	337	6,632	53	7,437	603,297
償却原価で測定する貸付債権	28,607,384	10,608,558	1,704,749	5,021,722	9,842,180	55,784,593
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,328,349	180,352	3,236	498,367	980,859	6,991,163
償却原価で測定する有価証券	177,584	203,102	-	110,997	1,162,523	1,654,206
その他の金融資産	2,850,535	597,067	556,962	344,126	1,498,527	5,847,217
資産合計	43,868,524	13,550,981	2,617,648	6,664,102	18,038,697	84,739,952
<負債>						
預り負債	24,902,919	11,772,467	1,628,441	5,017,756	11,785,781	55,107,364
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,396	-	27,933	155	50,918	777,402
借入負債	8,672,448	1,347,623	182,926	85,862	820,957	11,109,816

社債	6,218,177	352,677	675,600	108,864	1,180,452	8,535,770
その他の金融負債	3,666,954	259,683	621,756	889,138	1,462,188	6,899,719
負債合計	44,161,852	13,732,450	3,136,656	6,101,775	15,722,302	82,855,035
オンバランス勘定純額	(293,328)	(181,469)	(519,008)	562,327	2,316,395	1,884,917
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,652,732	782,057	199,034	(50,107)	(748,669)	1,835,047
外貨純エクスポージャー額	1,359,404	600,588	(319,974)	512,220	1,567,726	3,719,964

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,434,912	1,789,019	385,508	665,105	3,157,314	9,431,858
FVTPL有価証券	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
デリバティブ資産	244,776	1	3,861	314	29,771	278,723
償却原価で測定する貸付債権	23,816,176	9,901,710	975,680	5,090,928	9,469,792	49,254,286
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,769,503	162,023	25,094	397,010	701,480	5,055,110
償却原価で測定する有価証券	94,817	241,232	-	80,133	1,225,443	1,641,625
その他の金融資産	3,758,677	242,919	322,078	173,906	881,139	5,378,719
資産合計	36,380,642	12,350,012	1,957,372	6,407,396	15,565,571	72,660,993
<負債>						
預り負債	19,144,174	10,629,572	1,362,516	4,791,459	9,776,547	45,704,268
FVTPL金融負債	-	-	-	-	581,458	581,458
デリバティブ負債	142,589	356	6,825	44	11,418	161,232
借入負債	6,159,456	938,816	181,027	463,098	702,980	8,445,377
社債	5,113,057	137,022	671,170	-	687,112	6,608,361
その他の金融負債	3,123,788	116,544	195,387	551,976	1,088,305	5,076,000
負債合計	33,683,064	11,822,310	2,416,925	5,806,577	12,847,820	66,576,696
オンバランス勘定純額	2,697,578	527,702	(459,553)	600,819	2,717,751	6,084,297
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(2,054,852)	3,669	499,528	(93,505)	(1,028,457)	(2,673,617)
外貨純エクスポージャー額	642,726	531,371	39,975	507,314	1,689,294	3,410,680

(4) 金利リスク管理

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。該当計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。連結グループは、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

当期末現在、LIBOR金利の算出中断に関して、LIBOR金利のうち、代替指標金利への転換が完了していない金融商品は以下の通りです。

1) 非デリバティブ金融資産

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注2）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 預け金及び貸付債権	貸付債権	2,453,854	-	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	189,047	-	-	-
	社債及びその他	229,030	-	-	-
	小計	418,077	-	-	-
約定及び支払保証		217,839	-	-	-

（注1） 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

（注2） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注2）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 預け金及び貸付債権	貸付債権	2,757,117	207,660	49,642	122,104

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	167,167	-	-	-
	社債及びその他	281,949	-	-	-
	小計	449,116	-	-	-
約定及び支払保証		203,167	39,148	5,530	13,853

(注1) 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

2) 非デリバティブ金融負債

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	50,692	-	-	-
	社債	1,097,132	-	-	-
	小計	1,347,824	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	347,420	-	-	-
	社債	745,680	-	-	-
	小計	1,293,100	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

3) デリバティブ

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他

売買目的	金利関連	9,978,194	-	-	-
	通貨関連	11,718,419	-	-	-
	小計	21,696,613	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,196,714	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	9,350,752	-	-	-
	通貨関連	10,900,844	-	-	-
	小計	20,251,597	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,150,155	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

3 - 3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	21,335,153	708,790	451,703	122,487	-	-	22,618,133
FVTPL有価証券	18,571,082	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	21,201,704
デリバティブ資産	4,824,149	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,912,722
償却原価で測定する貸付債権	25,466,474	39,254,939	52,878,562	84,692,694	114,421,259	78,255,311	394,969,239
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	22,034	-	972,553
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	41,386,166	215,000	496,625	950,714	5,149,929	572,350	48,770,784
償却原価で測定する有価証券	459,842	1,812,362	1,138,319	3,466,130	21,311,738	2,429,089	30,617,480
その他の金融資産	12,634,824	-	-	91,777	-	1,190,143	13,916,744
資産合計	124,817,230	42,778,083	55,019,392	89,360,590	141,367,426	84,636,638	537,979,359
<負債>							
預り負債	206,118,736	42,065,346	40,644,536	68,947,374	20,050,918	2,595,957	380,422,867
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,896,437	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,341,847
借入負債	6,837,358	3,642,929	3,727,586	4,697,388	4,643,514	1,311,573	24,860,348
社債	1,824,687	5,938,290	6,229,650	9,165,966	8,830,476	3,154,340	35,143,409
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,733,853	24,207	32,611	153,613	194,456	52,197	20,190,937
負債合計	239,836,035	51,695,777	50,672,920	83,026,630	34,042,675	7,166,605	466,440,642

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しま

した。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	21,773,819	619,144	219,595	164,920	21,691	-	22,799,169
FVTPL有価証券	24,173,996	-	-	-	-	-	24,173,996
デリバティブ資産	2,855,430	20,039	24,489	40,424	236,954	68,034	3,245,370
償却原価で測定する貸付債権	19,895,840	36,075,398	49,131,402	78,881,560	107,024,001	69,216,722	360,224,923
FVTPL貸付債権	170,018	627,523	61,516	5,412	30,879	-	895,348
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	45,694,452	152,534	91,467	629,642	1,235,743	570,509	48,374,347
償却原価で測定する有価証券	457,818	2,390,619	1,771,729	2,488,410	13,823,888	1,958,275	22,890,739
その他の金融資産	15,411,633	-	-	85,473	-	1,216,529	16,713,635
資産合計	130,433,006	39,885,257	51,300,198	82,295,841	122,373,156	73,030,069	499,317,527
<負債>							
預り負債	207,119,058	35,114,100	39,843,687	57,220,414	16,498,694	2,558,925	358,354,878
FVTPL金融負債	583,662	-	-	-	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,606,678	1,112	1,634	3,263	24,263	15,456	2,652,406
借入負債	6,716,098	2,995,267	2,659,514	3,508,647	4,172,764	1,095,108	21,147,398
社債	1,278,754	5,874,261	4,597,641	11,866,979	12,687,232	2,898,559	39,203,426
その他の金融負債	18,573,525	29,332	39,412	152,636	205,852	46,052	19,046,809
負債合計	236,877,775	44,014,072	47,141,888	72,751,939	33,588,805	6,614,100	440,988,579

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
支払保証	17,995,698	16,546,629
貸付約定及びその他の信用関連負債	111,110,774	103,157,749
合計	129,106,472	119,704,378

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	22,034	972,553
FVTPL有価証券	債務証券	721,935	16,390,587	3,787,556	20,900,078
	持分証券	58,951	-	166,706	225,657
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	856,855	16,390,587	3,954,262	21,201,704
デリバティブ資産	売買目的	233	4,821,409	1,300	4,822,942
	ヘッジ目的	-	81,154	-	81,154
	小計	233	4,902,563	1,300	4,904,096
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	29,527,203	-	47,554,952
	持分証券	691,227	-	524,605	1,215,832
	小計	18,718,976	29,527,203	524,605	48,770,784
金融資産合計		19,576,064	51,770,872	4,502,201	75,849,137
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預金	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,883,364	110	4,883,476
	ヘッジ目的	-	552,392	343,758	896,150
	小計	2	5,435,756	343,868	5,779,626
金融負債合計		424,966	5,483,083	343,868	6,251,917

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	787,163	106,997	894,160
FVTPL有価証券	債務証券	1,114,960	19,671,048	3,108,794	23,894,802
	持分証券	72,683	-	122,820	195,503
	金/銀預け金	83,691	-	-	83,691
	小計	1,271,334	19,671,048	3,231,614	24,173,996
デリバティブ資産	売買目的	164	2,843,706	860	2,844,730
	ヘッジ目的	-	156,710	-	156,710
	小計	164	3,000,416	860	3,001,440
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,038,663	30,546,014	-	47,584,677
	持分証券	257,914	-	458,229	716,143
	小計	17,296,577	30,546,014	458,229	48,300,820
金融資産合計		18,568,075	54,004,641	3,797,700	76,370,416
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,204	-	-	2,204
	金/銀預金	581,458	-	-	581,458
	小計	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	売買目的	650	2,604,599	849	2,606,098
	ヘッジ目的	-	63,667	182,748	246,415
	小計	650	2,668,266	183,597	2,852,513
金融負債合計		584,312	2,668,266	183,597	3,436,175

2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計

期首金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(12,543)	(83,978)	-	793	(160,439)	(256,167)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,044)	-	-	(8,044)
購入/発行	-	1,102,545	85,330	-	(298)	1,187,577
決済	(72,420)	(342,725)	(10,910)	(429)	466	(426,018)
レベル3への移動（注2）	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動（注2）	-	(21,277)	-	76	-	(21,201)
期末金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	136,358	2,517,407	461,556	3,022	(106,906)	3,011,437
総損益						
当期損益認識金額（注1）	6,364	125,149	-	(1,448)	(79,562)	50,503
その他の包括損益認識金額	-	-	(4,625)	-	-	(4,625)
購入/発行	25,000	1,198,102	1,538	400	(597)	1,224,443
決済	(60,725)	(674,198)	(240)	(1,070)	3,457	(732,776)
レベル3への移動（注2）	-	139,467	-	33	-	139,500
レベル3からの移動（注2）	-	(74,313)	-	(77)	11	(74,379)
期末金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103

（注1） 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	(95,157)	(104,108)	131,227	123,645

その他の営業損益	(161,010)	(161,010)	(80,724)	(83,669)
合計	(256,167)	(265,118)	50,503	39,976

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,390,587	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,821,409	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	81,154		
	小計	4,902,563		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,527,203	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		51,770,872		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,883,364	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	552,392		
	小計	5,435,756		
金融負債合計		5,483,083		

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット

FVTPL貸付債権		787,163	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	19,671,048	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,843,706	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	156,710		
	小計	3,000,416		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	30,546,014	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		54,004,641		
デリバティブ負債	売買目的	2,604,599	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	63,667		
	小計	2,668,266		
金融負債合計		2,668,266		

- ② 連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	22,034	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	41.99%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	3,787,556	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	23.97%～35.54% 7.56%～15.15% 7.45%～66.90%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影 響による相関係数の変動 により公正価値の増加ま たは減少
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59%～15.18%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		3,954,262				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び為替 レート関連	1,300	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	4.89%～31.73%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	524,605	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08%～19.14%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
金融資産の合計			4,502,201				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	4.89%～43.22%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	343,758	原資産の 変動性 回帰係数、相 関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64%～1.02% 0.0026%～1.4568% 52.90%～90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動によって公 正価値の増加及び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第190 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	106,997	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	17.89%～41.5%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	3,108,794	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 相関係数	19.48%～41.5% 23.17%～58.47%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による相関係数の変動 により公正価値の増加ま たは減少
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	122,820	割引率、 成長率 株価	割引率 成長率	5.45%～16.35% 1.00%	割引率の下落による公正 価値の上昇 成長率の上昇による 公正価値の上昇
	小計		3,231,614				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	785	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～21.7%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	キャッシュ・フロー 割引モデル	金利関連	75	割引率	割引率	1.11%～1.83%	割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		860				
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	458,229	原資産の 変動性 割引率、 成長率 株価	原資産の変動性 割引率 成長率	25.49% 9.8%～22.79% 0%～1.00%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の上昇による 公正価値の上昇
金融資産の合計			3,797,700				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	849	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～21.7%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	182,748	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.46%～0.78% 0.0024%～0.539% 38.06%～90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響により回帰係数及び相 関係数の変動による公正 価値の増加及び減少
	小計		183,597				
	金融負債の合計		183,597				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		246	(251)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	5,145	(4,763)	-	-
	持分証券 (注3)	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		11,905	(9,869)	13,431	(10,682)

デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、3,893,450百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの原因資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注1）		3,556	(3,238)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	3,261	(2,922)	-	-
	持分証券（注3）	3,462	(2,775)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	61	(61)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	15,359	(11,009)
金融資産合計		10,340	(8,996)	15,359	(11,009)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	71	(71)	-	-
	金利関連	7,154	(6,983)	-	-
金融負債合計		7,225	(7,054)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、3,372,388百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの原因資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-0.5%p～0.5%pで適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

（2）償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832	2,259,832
	預け金	20,327,424	-	(17,374)	20,310,050	20,310,050
	小計	22,587,256	-	(17,374)	22,569,882	22,569,882

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	141,550,553	394,250	(420,977)	141,523,826	139,448,925
	企業貸付	192,795,291	111,255	(1,471,833)	191,434,713	190,897,442
	公共及び その他の資金貸付	3,680,407	(1,024)	(21,237)	3,658,146	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,447,411	-	(9,252)	7,438,159	7,419,082
	カード債権	251,850	-	(7,755)	244,095	251,406
	小計	345,725,512	504,481	(1,931,054)	344,298,939	341,672,285
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,242,773	-	(1,720)	17,241,053	16,725,311
	金融債	5,367,661	-	(3,766)	5,363,895	5,327,714
	社債	5,545,119	-	(4,216)	5,540,903	5,208,079
	その他	234,135	-	-	234,135	234,135
	小計	28,389,688	-	(9,702)	28,379,986	27,495,239
その他の金融資産		15,773,321	(36,887)	(273,165)	15,463,269	15,697,088
金融資産合計		412,475,777	467,594	(2,231,295)	410,712,076	407,434,494
預り負債	要求払預り負債	156,340,586	-	-	156,340,586	156,340,586
	期限付預り負債	190,637,968	-	-	190,637,968	190,285,047
	譲渡性預金証書	14,843,073	-	-	14,843,073	14,670,388
	発行手形預り負債	6,631,858	-	-	6,631,858	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	373,104,189	-	-	373,104,189	372,577,999
借入負債	コールマネー	1,199,600	-	-	1,199,600	1,199,601
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	135,711	-	-	135,711	135,710
	一般借入負債	22,865,012	(2,588)	-	22,862,424	22,714,236
	小計	24,215,380	(2,588)	-	24,212,792	24,064,553
社債	ウォン建社債	24,692,498	(12,474)	-	24,680,024	24,359,200
	外貨建社債	8,535,770	(29,614)	-	8,506,156	8,468,816
	小計	33,228,268	(42,088)	-	33,186,180	32,828,016
その他の金融負債		22,888,291	(19,857)	-	22,868,434	22,595,576
金融負債合計		453,436,128	(64,533)	-	453,371,595	452,066,144

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	4,152,633	-	-	4,152,633	4,152,633
	預け金	18,643,824	-	(16,330)	18,627,494	18,627,494
	小計	22,796,457	-	(16,330)	22,780,127	22,780,127
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	145,292,774	429,557	(290,324)	145,432,007	145,561,105
	企業貸付	174,254,361	112,977	(1,354,024)	173,013,314	173,734,561
	公共及び その他の資金貸付	3,387,086	1,553	(19,907)	3,368,732	3,386,347
	銀行間資金貸付	3,945,222	-	(5,434)	3,939,788	3,935,286
	カード債権	186,383	-	(6,728)	179,655	185,879
	小計	327,065,826	544,087	(1,676,417)	325,933,496	326,803,178
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	14,230,156	-	(1,924)	14,228,232	14,253,646
	金融債	2,127,050	-	(3,135)	2,123,915	2,118,835
	社債	4,683,714	-	(4,464)	4,679,250	4,649,328
	その他	293,846	-	-	293,846	293,847
	小計	21,334,766	-	(9,523)	21,325,243	21,315,656
その他の金融資産		16,713,635	(23,111)	(160,976)	16,529,548	16,679,028
金融資産合計		387,910,684	520,976	(1,863,246)	386,568,414	387,577,989
預り負債	要求払預り負債	171,079,697	-	-	171,079,697	171,079,697
	期限付預り負債	156,376,199	-	-	156,376,199	156,174,192
	譲渡性預金証書	16,399,604	-	-	16,399,604	16,429,973
	発行手形預り負債	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	手形管理口座受託金	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	その他	17,645	-	-	17,645	17,646
	小計	354,937,624	-	-	354,937,624	354,765,830
借入負債	コールマネー	1,444,111	-	-	1,444,111	1,444,111
	売渡手形	9,032	-	-	9,032	9,019
	買戻条件付売渡債券	82,578	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	19,426,611	(93)	-	19,426,518	19,387,203
	小計	20,962,332	(93)	-	20,962,239	20,922,911
社債	ウォン建社債	31,059,362	(14,726)	-	31,044,636	31,045,014
	外貨建社債	6,608,361	(27,258)	-	6,581,103	6,760,657
	小計	37,667,723	(41,984)	-	37,625,739	37,805,671

その他の金融負債	20,307,903	(10,889)	-	20,297,014	20,289,446
金融負債合計	433,875,582	(52,966)	-	433,822,616	433,783,858

- 3) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832
	預け金	-	20,310,050	-	20,310,050
	小計	2,259,832	20,310,050	-	22,569,882
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	139,448,925	139,448,925
	企業貸付	-	-	190,897,442	190,897,442
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	5,911,562	1,507,520	7,419,082
	カード債権	-	-	251,406	251,406
	小計	-	5,911,562	335,760,723	341,672,285
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	5,620,012	11,105,299	-	16,725,311
	金融債	1,898,457	3,429,257	-	5,327,714
	社債	-	5,208,079	-	5,208,079
	その他	-	234,135	-	234,135
	小計	7,518,469	19,976,770	-	27,495,239
その他の金融資産		-	11,946,279	3,750,809	15,697,088
金融資産合計		9,778,301	58,144,661	339,511,532	407,434,494
預り負債	要求払預り負債	-	156,340,586	-	156,340,586
	期限付預り負債	-	-	190,285,047	190,285,047
	譲渡性預金証書	-	-	14,670,388	14,670,388
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	160,974,596	211,603,403	372,577,999

借入 負債	コールマネー	-	1,199,601	-	1,199,601
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	135,710	135,710
	一般借入負債	-	-	22,714,236	22,714,236
	小計	-	1,199,601	22,864,952	24,064,553
社債	ウォン建社債	-	23,387,638	971,562	24,359,200
	外貨建社債	-	8,468,816	-	8,468,816
	小計	-	31,856,454	971,562	32,828,016
その他の金融負債		-	8,487,115	14,108,461	22,595,576
金融負債合計		-	202,517,766	249,548,378	452,066,144

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	4,152,633	-	-	4,152,633
	預け金	-	18,627,494	-	18,627,494
	小計	4,152,633	18,627,494	-	22,780,127
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	145,561,105	145,561,105
	企業貸付	-	-	173,734,561	173,734,561
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,386,347	3,386,347
	銀行間資金貸付	-	2,494,948	1,440,338	3,935,286
	カード債権	-	-	185,879	185,879
	小計	-	2,494,948	324,308,230	326,803,178
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	2,983,626	11,270,020	-	14,253,646
	金融債	698,105	1,420,730	-	2,118,835
	社債	-	4,649,328	-	4,649,328
	その他	-	293,847	-	293,847
	小計	3,681,731	17,633,925	-	21,315,656
その他の金融資産		-	13,822,118	2,856,910	16,679,028
金融資産合計		7,834,364	52,578,485	327,165,140	387,577,989

預り負債	要求払預り負債	-	171,079,697	-	171,079,697
	期限付預り負債	-	-	156,174,192	156,174,192
	譲渡性預金証書	-	-	16,429,973	16,429,973
	発行手形預り負債	-	-	5,817,844	5,817,844
	手形管理口座受託金	-	5,246,478	-	5,246,478
	その他	-	-	17,646	17,646
	小計	-	176,326,175	178,439,655	354,765,830
借入負債	コールマネー	-	1,444,111	-	1,444,111
	売渡手形	-	-	9,019	9,019
	買戻条件付売渡債券	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	-	-	19,387,203	19,387,203
	小計	-	1,444,111	19,478,800	20,922,911
社債	ウォン建社債	-	29,876,372	1,168,642	31,045,014
	外貨建社債	-	6,760,657	-	6,760,657
	小計	-	36,637,029	1,168,642	37,805,671
その他の金融負債		-	8,982,082	11,307,364	20,289,446
金融負債合計		-	223,389,397	210,394,461	433,783,858

4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,976,770	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	335,760,723		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,750,809		割引率
金融資産合計		359,488,302		
レベル2	社債	31,856,454	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	209,709,502		割引率
	借入負債（注1）	14,779,693		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,108,461		割引率

金融負債合計	271,425,672		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	17,633,925	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	324,308,230		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,856,910		割引率
金融資産合計		344,799,065		
レベル2	社債	36,637,029	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	176,572,020		割引率
	借入負債（注1）	11,930,091		割引率
	社債	1,168,642		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	11,307,364		割引率
金融負債合計		237,615,146		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-
株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,923	(330)
株式オプション	36	137	(81)	92
合計	(2,217)	137	1,842	(238)

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,310,050	-	20,310,050
FVTPL有価証券	21,201,704	-	-	-	-	21,201,704
デリバティブ資産	4,822,942	-	-	-	81,154	4,904,096
FVTPL貸付債権	972,553	-	-	-	-	972,553
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	344,298,939	-	344,298,939
その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	47,554,951	1,215,833	-	-	48,770,784
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	28,379,986	-	28,379,986
その他の金融資産	-	-	-	15,463,269	-	15,463,269
合計	26,997,199	47,554,951	1,215,833	408,452,244	81,154	484,301,381

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	373,104,189	-	373,104,189
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,883,475	-	-	896,151	5,779,626
借入負債	-	-	24,212,792	-	24,212,792

社債	-	-	33,186,180	-	33,186,180
その他の金融負債	-	-	22,868,434	-	22,868,434
合計	5,308,439	47,327	453,371,595	896,151	459,623,512

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	18,627,494	-	18,627,494
FVTPL有価証券	24,173,996	-	-	-	-	24,173,996
デリバティブ資産	2,844,730	-	-	-	156,710	3,001,440
FVTPL貸付債権	894,160	-	-	-	-	894,160
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	325,933,496	-	325,933,496
その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	47,584,677	716,143	-	-	48,300,820
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	21,325,243	-	21,325,243
その他の金融資産	-	-	-	16,529,548	-	16,529,548
合計	27,912,886	47,584,677	716,143	382,415,781	156,710	458,786,197

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	354,937,624	-	354,937,624
FVTPL金融負債	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,606,098	-	246,415	2,852,513
借入負債	-	20,962,239	-	20,962,239
社債	-	37,625,739	-	37,625,739
その他の金融負債	-	20,297,014	-	20,297,014
合計	3,189,760	433,822,616	246,415	437,258,791

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金繰入	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	149,225	-	(607)	-	148,618	-
FVTPL有価証券	388,236	14,000	-	47,778	450,014	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	822,079	10,205	3,372	(57,622)	778,034	(1,115,966)
償却原価で測定する有価証券	590,960	-	(463)	(60)	590,437	-
FVTPL貸付債権	13,496	-	-	(312)	13,184	-
償却原価で測定する貸付債権	12,064,439	102,685	(578,730)	13,035	11,601,429	-
その他の金融資産	57,380	148,440	(3,401)	2,203	204,622	-
FVTPL金融負債	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
FVTPL指定金融負債	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
償却原価で測定する金融負債	(5,879,317)	(63)	-	775,708	(5,103,672)	(29,116)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(737,257)	(737,257)	3,324
オフバランス項目引当金	-	-	(18,460)	-	(18,460)	-
合計	8,205,202	275,042	(598,289)	12,300	7,894,255	(1,141,758)

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	34,922	-	(5,703)	-	29,219	-
FVTPL有価証券	209,463	11,623	-	337,461	558,547	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	539,489	7,024	(17,364)	72,142	601,291	(419,772)
償却原価で測定する有価証券	444,047	-	(2,366)	(310)	441,371	-
FVTPL貸付債権	8,362	-	-	20,521	28,883	-
償却原価で測定する貸付債権	8,167,087	85,966	(346,132)	13,940	7,920,861	-
その他の金融資産	42,101	133,097	(673)	1	174,526	-

FVTPL金融負債	-	101	-	(21,370)	(21,269)	-
償却原価で測定する金融負債	(2,833,713)	(116)	-	281,818	(2,552,011)	(61,672)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(280,240)	(280,240)	(12,853)
オフバランス項目引当金	-	-	19,492	-	19,492	-
合計	6,611,758	237,695	(352,746)	423,963	6,920,670	(494,297)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は下記の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital (基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本)

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital (補完資本)

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

連結グループは自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを

反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。連結グループはリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第191（当）期	第190（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	26,729,156	26,069,127
		その他の基本資本	1,788,975	1,497,029
		基本資本	28,518,131	27,566,156
	Tier 2	補完資本	5,241,681	4,630,525
	合計		33,759,812	32,196,681
総リスク加重資産 （注1）	信用リスク加重資産		165,459,759	154,332,487
	市場リスク加重資産		12,959,292	12,020,063
	運営リスク加重資産		11,560,955	10,745,434
	合計		189,980,006	177,097,984
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.07%	14.72%
		基本資本比率	15.01%	15.57%
	Tier 2	補完資本比率	2.76%	2.61%
	合計		17.77%	18.18%

（注1） 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

連結グループは上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本補填緩衝資本及びD-SIB資本の場合、2019年以後各々2.5%p、1.0%p賦課しており、景気対応緩

衡資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

（1） 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、連結グループが保有している有価証券を確定価格で再購入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
譲渡資産	償却原価で測定する有価証券	258,579	210,490
関連負債	買戻条件付売渡債券	135,710	82,578

2) 有価証券貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に該当有価証券を返還しなければならないため、連結グループは該当有価証券のリスクと補償の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	国債・公債	2,830,091	2,177,012	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	267,702	209,594	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する 有価証券	国債・公債	898,347	23,872	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券株式会社
	金融債	89,665	-	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		4,085,805	2,410,478	

3) 金融資産の流動化

連結グループは、金融資産の流動化を資金調達及びリスク移転の手段として使用しています。このような流動化取引は、一般的に金融資産ポートフォリオで発行された債務証券の保有者に契約上のキャッシュ・フローが移転される結果を発生させます。連結グループは資産流動化の際、個別約定により資産の認識を中止せずに発行された債務証券を認識するか、資産に対する連結グループの持続的な関与程度まで資産を部分的に認識するか、または資産の認識を中止して譲渡で発生した権利と義務を別途の資産及び負債に認識します。連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転するか、その契約上の権利を保有しますが、重要な遅延または再投資なしにそのキャッシュ・フローを相手方に支払わなければならない契約上の義務を負担し、所有に伴うリスク（例・信用リスク・金利リスク・早期償還リスクなど）と効益の大部分を移転する場合にのみ全体流動化資産の認識を中止しています。当期末及び前期末現在、連結グループが資産流動化取引と関連して譲渡されたり認識が中止されていない金融資産の帳簿価額は4,765,561百万ウォン及び4,270,618百万ウォンであり、関連負債の帳簿価額は2,102,965百万ウォン及び2,677,423百万ウォンです。

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、連結グループが持続的に関与する金融商品はありせん。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

＜第191（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表 に表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,884,335	-	4,884,335	10,043,722	74,895	1,783,544
その他の金融資産（注1）	7,017,826	-	7,017,826			
買戻条件付売渡担保 有価証券（注2）	258,579	-	258,579	132,217	-	126,362
買戻条件付債権買入 （貸付債権）（注2）	3,083,597	-	3,083,597	3,083,597	-	-
貸付有価証券（注2）	4,085,806	-	4,085,806	4,085,806	-	-
未回収内国為替債権（注3）	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
証券未収入金など（注4）	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
合計	64,094,251	39,054,702	25,039,549	17,345,342	74,895	7,619,312

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表 に表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	5,648,398	-	5,648,398	9,825,349	-	1,633,012
その他の金融負債（注1）	5,809,963	-	5,809,963			
買戻条件付売渡 （借入負債）（注2）	135,710	-	135,710	132,217	-	3,493
売渡有価証券	2,958	-	2,958	2,958	-	-
未払内国為替債務（注3）	41,282,964	39,051,457	2,231,507	2,231,507	-	-
証券未払金など（注4）	4,235	3,245	990	990	-	-
合計	52,884,228	39,054,702	13,829,526	12,193,021	-	1,636,505

- (注1) 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA (International Swaps and Derivatives Association) 一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。
- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第190 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融負債総額	連結財務状態表 に表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産 (注1)	2,973,656	-	2,973,656	8,885,619	-	1,594,579
その他の金融資産 (注1)	7,506,542	-	7,506,542			
買戻条件付債券 売渡担保有価証券 (注2)	210,490	-	210,490	81,849	-	128,641
買戻条件付債券買入 (貸付債権) (注2)	1,814,157	-	1,814,157	1,814,157	-	-
貸付有価証券 (注2)	2,410,477	-	2,410,477	2,410,477	-	-
未回収内国為替債権 (注3)	44,599,946	37,953,026	6,646,920	-	-	6,646,920
証券未収入金など (注4)	27,762	2,464	25,298	-	-	25,298
合計	59,543,030	37,955,490	21,587,540	13,192,102	-	8,395,438

(単位：百万ウォン)

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表 に表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	

デリバティブ負債（注1）	2,833,062	-	2,833,062	8,734,105	-	512,917
その他の金融負債（注1）	6,413,960	-	6,413,960			
買戻条件付債券売渡 （借入負債）（注2）	82,578	-	82,578	81,849	-	729
売渡有価証券	2,203	-	2,203	2,203	-	-
未払内国為替債務（注3）	39,762,753	37,953,026	1,809,727	1,809,727	-	-
証券未払金など（注4）	5,095	2,464	2,631	701	-	1,930
合計	49,099,651	37,955,490	11,144,161	10,628,585	-	515,576

- （注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。
- （注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- （注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- （注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

連結グループは多国の法人所得税規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確定とするいくつかの種類取引及び計算方式が存在します。連結グループは報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

連結グループは償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表

します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
リテールセグメント	個人、機関、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業セグメント	大企業、中小企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202
純手数料損益	340,473	470,522	119,878	32,643	(8,206)	955,310
その他の損益 (注1)	(2,253,168)	(714,261)	(503,923)	(1,603,483)	77,073	(4,997,762)
営業損益	2,661,609	3,176,865	679,380	(2,427,743)	72,639	4,162,750
営業外損益	(36,930)	(24,006)	8,911	(23,802)	(1,598)	(77,425)
関連会社損益 に対する持分	-	-	-	-	22,301	22,301
税引前純損益	2,624,679	3,152,859	688,291	(2,451,545)	93,342	4,107,626
法人所得税費用	(688,346)	(826,866)	(163,636)	615,069	1,885	(1,061,894)
当期純損益	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	95,227	3,045,732
親会社所有持分	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	94,507	3,045,012
非支配持分	-	-	-	-	720	720

(注1) 在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,672,827	2,515,122	865,333	550,010	8,466	6,611,758
純手数料損益	381,839	492,880	103,051	6,626	(6,591)	977,805
その他の損益 (注1)	(1,998,175)	(606,134)	(434,684)	(968,478)	4,625	(4,002,846)
営業損益	1,056,491	2,401,868	533,700	(411,842)	6,500	3,586,717
営業外損益	(38,971)	(18,285)	(3,187)	(211,283)	7,505	(264,221)
関連会社損益 に対する持分	-	-	-	-	25,400	25,400
税引前純損益	1,017,520	2,383,583	530,513	(623,125)	39,405	3,347,896
法人所得税費用	(263,715)	(617,764)	(127,964)	168,554	(12,113)	(853,002)
当期純損益	753,805	1,765,819	402,549	(454,571)	27,292	2,494,894
親会社所有持分	753,805	1,765,819	402,549	(454,571)	26,773	2,494,375
非支配持分	-	-	-	-	519	519

（注1） 在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

（3） 当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの 利息損益	2,442,269	3,881,809	1,126,161	754,963	-	8,205,202
セグメント間 利息損益	2,132,035	(461,205)	(62,736)	(1,611,866)	3,772	-
合計	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	2,170,699	2,950,247	891,481	599,331	-	6,611,758
セグメント間利息損益	502,128	(435,125)	(26,148)	(49,321)	8,466	-
合計	2,672,827	2,515,122	865,333	550,010	8,466	6,611,758

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第191（当）期	第190（前）期	第191（当）期	第190（前）期	第191（当）期	第190（前）期
国内	32,933,062	21,700,833	29,575,056	18,649,066	3,358,006	3,051,767
海外	2,581,399	1,839,514	1,776,655	1,304,564	804,744	534,950
合計	35,514,461	23,540,347	31,351,711	19,953,630	4,162,750	3,586,717

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第191（当）期	第190（前）期
国内	3,459,593	3,330,987
海外	319,316	305,801
合計	3,778,909	3,636,788

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

6. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
現金		2,259,832	4,152,634
ウォン建預け金	支払準備預け金	8,477,472	9,624,230
	その他の金融機関預け金	53,986	11,172
	小計	8,531,458	9,635,402
外貨建預け金	外貨建他店預け金	8,506,913	6,718,502
	外貨建定期預け金	2,836,102	1,933,980
	外貨建その他の預け金	452,951	355,939
	小計	11,795,966	9,008,421
貸倒引当金		(17,374)	(16,330)
合計		22,569,882	22,780,127

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	8,477,472	9,624,230	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	547	292	資本市場法第387条など
	小計	8,478,019	9,624,522	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,675,889	1,785,206	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	66,533	50,384	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	44,257	35,892	デリバティブ契約書
	小計	1,786,679	1,871,482	
合計		10,264,698	11,496,004	

7. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期

債務証券	国債・公債	760,724	1,108,350
	金融債	3,353,917	3,396,087
	社債	2,357,745	3,312,683
	買入手形	4,110,319	5,040,896
	CMA資産	3,850,613	3,591,822
	受益証券	4,664,866	5,933,295
	その他	1,801,894	1,511,669
	小計	20,900,078	23,894,802
持分証券	株式	225,657	195,503
金/銀預け金		75,969	83,691
合計		21,201,704	24,173,996

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期	第190（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	113,580,287	131,593,190
		通貨スワップ	40,947,512	37,226,456
		通貨オプション	1,327,752	2,274,151
	上場デリバティブ	通貨先物	38,019	35,565
	小計		155,893,570	171,129,362
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	30,748,577	30,232,188
		金利オプション	145,424	168,460
	上場デリバティブ	金利先物	159,744	520,863
		金利スワップ (注1)	38,396,230	31,454,900
	小計		69,449,975	62,376,411

株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	217,834	132,403
	上場デリバティブ	株式先物	25,132	65,424
		株式オプション	-	28,125
	小計			242,966
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	241,494	355,116
		商品オプション	8,000	11,500
	小計			249,494
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	13,530,243	7,079,469
	純投資ヘッジ	通貨先渡	253,460	237,100
	小計			13,783,703
合計			239,619,708	241,414,910

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期		第190（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,667,464	2,445,020	2,038,432	1,631,637
		通貨スワップ	1,589,098	1,833,258	654,717	759,455
		通貨オプション	14,776	13,603	12,225	11,592
	小計		4,271,338	4,291,881	2,705,374	2,402,684
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	536,144	588,793	131,239	193,010
		金利オプション	3,203	-	1,895	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	99	143
	小計		539,347	588,793	133,233	193,153
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,258	1,279	785	1,347
	上場デリバティブ	株式先物	233	2	21	507
		株式オプション	-	-	43	-
	小計		1,491	1,281	849	1,854
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	10,766	4	5,274	-
		商品オプション	-	1,516	-	8,406
	小計		10,766	1,520	5,274	8,406

ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	77,757	895,005	156,710	236,758
	純投資ヘッジ	通貨先渡	3,397	1,146	-	9,658
	小計		81,154	896,151	156,710	246,416
合計			4,904,096	5,779,626	3,001,440	2,852,513

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期		第190（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,407,263	2,397,550	1,994,598	1,683,442
		通貨スワップ	1,210,590	1,408,598	1,081,867	1,320,816
		通貨オプション	12,138	7,890	23,412	21,418
	小計		3,629,991	3,814,038	3,099,877	3,025,676
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	541,025	545,698	159,298	258,253
		金利オプション	1,898	36	736	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	100	143
	小計		542,923	545,734	160,134	258,396
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	4,416	271	1,470	419
	上場デリバティブ	株式先物	233	2	21	507
		株式オプション	-	-	-	58
	小計		4,649	273	1,491	984
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	10,766	4	5,274	-
		商品オプション	5,840	-	-	4,956
	小計		16,606	4	5,274	4,956
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	67,614	807,803	7,456	284,906
	純投資ヘッジ	通貨先渡	5,886	8,708	-	2,029
	小計		73,500	816,511	7,456	286,935
合計			4,267,669	5,176,560	3,274,232	3,576,947

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件（注1）	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	253,460	-	-	-	-	-	253,460
外貨借入負債	239,044	-	-	-	-	-	239,044
外貨建社債	359,079	64,858	113,450	510,608	-	-	1,047,995
合計	851,583	64,858	113,450	510,608	-	-	1,540,499
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注2） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注3） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,217.73ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 10.13ウォン、CAD/KRW948.79ウォン、CNY/KRW 190.96ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
平均価格条件（注1）	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%

平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	237,100	-	-	-	-	-	237,100
外貨借入負債	60,490	192,655	-	-	-	-	253,145
外貨建社債	563,160	342,831	64,432	34,356	-	-	1,004,779
合計	860,750	535,486	64,432	34,356	-	-	1,495,024
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,143.63ウォン、EUR/KRW1,298.11ウォン、JPY/KRW10.53ウォン、CAD/KRW 868.95ウォン、CNY/KRW174.4ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

（5） ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括 損益計算書	当期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	-	(740,189)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	253,460	3,397	1,146	-	-	3,324	(772)
		外貨借入負債	239,044	-	-	239,044	-	14,100	14,100
		外貨建社債	1,047,995	-	-	-	1,043,317	(43,216)	(43,216)
		小計	1,540,499	3,397	1,146	239,044	1,043,317	(25,792)	(29,888)
合計			15,070,742	81,154	896,151	239,044	1,043,317	(25,792)	(770,077)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括 損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	7,079,469	156,710	236,758	-	-	-	(277,450)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	237,100	-	9,658	-	-	(12,853)	(14,947)
		外貨借入負債	253,145	-	-	253,145	-	(729)	(729)
		外貨建社債	1,004,779	-	-	-	1,003,097	(60,942)	(60,942)
		小計	1,495,024	-	9,658	253,145	1,003,097	(74,524)	(76,618)
合計			8,574,493	156,710	246,416	253,145	1,003,097	(74,524)	(354,068)

- 2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損 益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資 産	-	-	-	25,792	-	25,792	(40,834)
合計			505,668	542,473	12,169,122	25,792	(791,441)	734,231	(40,834)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損 益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503	-
		投資債	580,552	-	-	-	6,207	(7,283)	-
		定期預金	-	636,235	-	-	(93,765)	46,941	-
		小計	580,552	636,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	74,524	-	74,524	(66,626)
合計			580,552	636,235	5,734,095	74,524	(79,234)	345,685	(66,626)

- 3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191 (当) 期				第190 (前) 期			
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益 として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分 (注1)	その他の 営業損益 として 認識した 外貨換算 積立金から 当期損益に 再分類した 金額	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益 として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分 (注1)	その他の 営業損益 として 認識した 外貨換算 積立金から 当期損益に 再分類した 金額
公正価値 ヘッジ	金利 スワップ	708,439	(740,189)	(31,750)	-	271,161	(277,450)	(6,289)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	25,792	(29,888)	(4,096)	-	74,524	(76,618)	(2,094)	-
合計		734,231	(770,077)	(35,846)	-	345,685	(354,068)	(8,383)	-

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
預金、有価証券など	1,486,480	603,833

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

当期末現在、連結グループの金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関するヘッジ対象の帳簿価額とヘッジ手段の名目金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	第191（当）期			第190（前）期		
	ヘッジ手段の名目金額 (注1)	ヘッジ対象資産の帳簿価額	ヘッジ対象負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額 (注1)	ヘッジ対象資産の帳簿価額	ヘッジ対象負債の帳簿価額
KRW 3M CD	7,700,000	-	7,557,687	1,520,000	-	1,449,653
USD 3M LIBOR (注1)	4,196,714	283,014	3,785,641	4,150,155	504,935	3,589,452
EURIBOR 3M	274,294	3,236	269,826	293,972	25,094	267,830

(注1) LIBOR金利の算出が中断される2023年半期末以前の名目金額は除外されています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。韓国内では「KOFR (Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利)」が無リスク指標金利に最終選定されました。連結グループはこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断以後SOFR、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

9. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	141,550,553	-	145,292,774	-
企業貸付	192,795,291	863,454	174,254,361	894,160
公共及びその他の資金貸付	3,680,407	109,099	3,387,086	-
銀行間資金貸付	7,447,411	-	3,945,222	-
カード債権	251,850	-	186,383	-
貸付債権合計	345,725,512	972,553	327,065,826	894,160
繰延貸付付帯費用	504,481	-	544,087	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	346,229,993	972,553	327,609,913	894,160
貸倒引当金	(1,931,054)	-	(1,676,417)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	344,298,939	972,553	325,933,496	894,160

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	15,102	(14,288)	(814)	75,533	(73,892)	(1,641)	166	(117)	(49)	403	(403)	-	234	(194)	(40)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(7,463)	23,835	(16,372)	(43,665)	45,444	(1,779)	(51)	57	(6)	(122)	122	-	(104)	125	(21)	-
信用減損 した 金融資産 に振替	-	-	-	(2,164)	(6,762)	8,926	(1,218)	(14,084)	15,302	(194)	(153)	347	(1)	(5)	6	(18)	(152)	170	-

繰入 (戻入) 額 (注1)	689	(82)	-	53,591	52,482	161,060	(5,773)	148,433	156,858	1,380	579	3,781	3,706	246	2,387	458	1,878	1,064	582,737
償却額	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
割引差金 償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権 売却	-	-	-	-	(28)	(3,340)	-	(5)	(10,676)	-	-	-	-	-	(217)	-	-	(61)	(14,327)
償却債権 回収	-	-	-	-	-	79,410	-	-	39,898	-	-	536	-	-	145	-	-	122	120,111
その他 (注2)	433	4	-	(26)	(5)	(3)	25	67	(43)	1	-	3	2	-	-	110,092	-	-	110,550
期末金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593

(注1) COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは当期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて172,679百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、金利払込・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	1,656	575	2,586	11,435	9,600	6,417	16,862	2,703	2,909	1,720,768
12か月 予想信用損失に振 替	-	-	-	18,163	(17,688)	(475)	72,638	(67,766)	(4,872)	41	(35)	(6)	200	(200)	-	183	(178)	(5)	-
全期間 予想信用損失に振 替	(2)	2	-	(7,736)	19,886	(12,150)	(49,703)	57,972	(8,269)	(41)	41	-	(359)	359	-	(114)	118	(4)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(1,989)	(5,514)	7,503	(1,462)	(22,266)	23,728	(211)	(84)	295	(7)	-	7	(18)	(215)	233	-
繰入（戻入）額 （注1）	6,127	(424)	-	(6,125)	(2,340)	131,249	(43,408)	82,249	184,985	382	178	1,011	(949)	(503)	(598)	(4)	91	586	352,507
償却額	-	-	-	-	-	(206,482)	-	-	(238,265)	-	-	-	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(447,666)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,437)	-	-	(11,460)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,897)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(5,455)	-	-	(14,410)	-	-	-	-	-	(1)	-	-	(40)	(19,907)
償却債権回収	-	-	-	-	-	77,087	-	-	56,405	-	-	-	-	-	887	-	-	551	134,930

その他 (注2)	873	24	-	706	53	588	4,947	7,715	(25,548)	108	38	195	269	1	-	139,019	-	-	128,988
期末金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723

- (注1) COVID-19の拡散による景気低迷に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは前期中に個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて63,422百万ウォン、金利払込の猶予及び分割償還の猶予、与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて83,029百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。
- (注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他						
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用 用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260
12か月 予想信用損失 に 振替	-	-	-	3,331,001	(3,323,000)	(8,001)	7,263,929	(7,257,084)	(6,845)	413	(350)	(63)	55,767	(55,767)	-	15,483	(15,393)	(90)	-
全期間 予想信用損失 に 振替	-	-	-	(4,107,377)	4,140,904	(33,527)	(9,867,090)	9,877,091	(10,001)	(1,605)	1,612	(7)	(52,028)	52,030	(2)	(19,831)	19,939	(108)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(135,798)	(138,470)	274,268	(164,674)	(297,966)	462,640	(3,184)	(327)	3,511	(18)	(12)	30	(688)	(1,807)	2,495	-

実行、回収及 び その他 (注1)	1,683,559	42	-	(2,940,267)	(635,031)	56,021	18,793,449	195,483	(131,114)	69,852	(128)	997	3,795,855	766	180	(993,235)	41,644	(266)	19,937,807
償却	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,151)	(50,179)	-	(1,333)	(117,472)	-	-	-	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(173,752)
期末金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			デビットカード			その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用 損失			
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識					
期首金額	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	159,503	2,049	3,219	8,454,605	664,875	18,043	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444	
12か月 予想信用損失 に振替	-	-	-	3,118,171	(3,111,597)	(6,574)	5,973,996	(5,903,368)	(70,628)	246	(238)	(8)	43,342	(43,342)	-	11,962	(11,941)	(21)	-	
全期間 予想信用損失 に 振替	(626)	626	-	(3,386,377)	3,419,483	(33,106)	(8,774,580)	8,796,098	(21,518)	(1,202)	1,202	-	(94,269)	94,271	(2)	(16,772)	16,794	(22)	-	
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(118,685)	(118,857)	237,542	(186,599)	(272,019)	458,618	(3,969)	(203)	4,172	(896)	(2)	898	(599)	(1,733)	2,332	-	
実行、回収及 び その他 (注1)	(7,198,988)	(2,087)	-	11,901,001	(234,271)	26,149	19,359,227	(27,419)	(117,282)	24,360	(506)	(2,243)	(1,755,333)	(47,141)	75	5,518,780	(1,039)	(301)	27,442,982	
償却	-	-	-	-	-	(206,482)	-	-	(238,265)	-	-	-	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(447,666)	
貸付債権売却	-	-	-	-	(724)	(43,482)	-	(180)	(119,214)	-	-	-	-	-	(44)	-	(1)	(855)	(164,500)	

期末金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首残高	544,087	500,391
増加	215,314	307,668
減少	(254,920)	(263,972)
期末残高	504,481	544,087

10. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	20,705,591	17,873,765
	金融債	16,904,523	17,958,703
	社債	9,895,483	11,752,208
	その他	49,355	-
	小計	47,554,952	47,584,676
持分証券	株式	1,173,962	663,311
	出資金	3,075	2,958
	その他	38,795	49,875
	小計	1,215,832	716,144
合計		48,770,784	48,300,820
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,242,773	14,230,156
	金融債	5,367,661	2,127,050
	社債	5,545,119	4,683,714
	その他	234,135	293,846
	小計	28,389,688	21,334,766

貸倒引当金	(9,702)	(9,523)
合計	28,379,986	21,325,243

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
市場性のある株式	691,629	258,291
市場性のない株式	482,333	405,020
その他	41,870	52,833
合計	1,215,832	716,144

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々2,943百万ウォン、

(一) 45,518百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	9,393	73,830
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(10,602)	(6,765)
合計	(1,209)	67,065

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々48,525百万ウォン、79,386百万ウォンであり、該当持分商品の処分時点の累積純損益は各々2,943百万ウォン、(一) 45,518百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
償却原価で測定する有価証券処分利益	5	24
償却原価で測定する有価証券処分損失	(65)	(334)
合計	(60)	(310)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

- 1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523
12か月予想 信用損失に振替	166	(166)	-	-	203	(203)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(3,016)	(355)	-	(3,371)	557	(94)	-	463
処分及びその他（注1）	(633)	11	-	(622)	(275)	(9)	-	(284)
期末金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000
12か月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(63)	63	-	-	(216)	216	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	17,389	(25)	-	17,364	2,127	240	-	2,367
処分及びその他 (注1)	(5,522)	(80)	-	(5,602)	1,149	7	-	1,156
期末金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766
12か月予想 信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	18,544	(18,544)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-

純増減	17,741	(47,465)	-	(29,724)	7,062,151	(7,229)	-	7,054,922
期末金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443
12か月予想 信用損失に振替	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(35,665)	35,665	-	-	(35,505)	35,505	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,957,139	(98,959)	-	8,858,180	1,149,538	785	-	1,150,323
期末金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766

11. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,317,048	-	1,317,048
建物（注1）	905,103	(431,256)	473,847
リース使用权資産	864,469	(462,887)	401,582
その他の有形固定資産	1,576,295	(1,231,290)	345,005
合計	4,662,915	(2,125,433)	2,537,482

(注1) 帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,305,608	-	1,305,608
建物（注1）	883,323	(395,257)	488,066
リース使用权資産	930,605	(514,067)	416,538
その他の有形固定資産	1,464,906	(1,187,733)	277,173
合計	4,584,442	(2,097,057)	2,487,385

（注1）帳簿価額は国庫補助金129百万ウォンが減算されています。

（2） 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用权資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,385
取得（注1、2）	631	49,071	256,705	176,239	482,646
処分（注3）	(209)	(405)	(67,717)	(1,646)	(69,977)
減価償却費	-	(45,190)	(208,222)	(107,471)	(360,883)
投資不動産の振替	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
売却予定非流動資産の振替	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
為替レート変動	(19)	(470)	4,278	710	4,499
期末金額	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額33,983百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額6,276百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,821百万ウォンが含まれています。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,301,446	505,926	444,812	197,681	2,449,865
取得（注1、2）	126	30,469	190,465	157,454	378,514
処分（注3）	(288)	(188)	(6,445)	(1,440)	(8,361)
減価償却費	-	(43,204)	(229,384)	(80,004)	(352,592)
投資不動産の振替	4,177	(4,209)	-	-	(32)
売却予定非流動資産の振替	(169)	(853)	-	-	(1,022)
為替レート変動	316	125	17,090	3,482	21,013
期末金額	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,385

(注1) 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額18,748百万ウォンが含まれています。

(注2) 新規取得資産の資産除去債務繰入額3,614百万ウォンが含まれています。

(注3) 除却金額1,361百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他4社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	874,386	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	ロッテ損害保険
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
合計		1,018,966	

上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

12. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	787,846	(412,616)	375,230
車両	44,974	(28,814)	16,160
その他	31,649	(21,457)	10,192
合計	864,469	(462,887)	401,582

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	860,893	(472,235)	388,658
車両	40,083	(24,043)	16,040
その他	29,629	(17,789)	11,840
合計	930,605	(514,067)	416,538

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	388,658	16,040	11,840	416,538
取得	242,593	10,511	3,601	256,705
処分	(65,506)	(1,375)	(836)	(67,717)
減価償却	(194,744)	(9,067)	(4,411)	(208,222)
為替レートの調整効果	4,229	51	(2)	4,278
期末金額	375,230	16,160	10,192	401,582

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	416,661	15,349	12,803	444,813
取得	172,601	13,693	4,171	190,465
処分	(3,279)	(3,135)	(30)	(6,444)
減価償却	(214,232)	(10,048)	(5,104)	(229,384)
為替レートの影響効果	16,907	181	-	17,088
期末金額	388,658	16,040	11,840	416,538

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,470	22,290	29,712	49,620	184,247	58,127	363,466
車両	6,463	1,376	1,872	3,372	9,965	-	23,048
その他	439	541	1,079	2,076	6,592	10	10,737
合計	26,372	24,207	32,663	55,068	200,804	58,137	397,251

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,006	27,208	36,418	62,657	188,722	46,023	380,034
車両	5,988	1,505	1,918	3,559	9,149	-	22,119
その他	449	619	1,077	2,112	7,981	26	12,264
合計	25,443	29,332	39,413	68,328	205,852	46,049	414,416

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々4,194百万ウォン、4,206百万ウォンであり、短期リース料はありません。

- (5) 連結グループはCOVID-19によるパンデミックの直接的な結果により生じた不動産賃料の割引に対し、リース変更であるかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当期及び前期中、同賃料の割引により生じたリース料の変動を反映するため、当期損益として認識した金額は各々22,308百万ウォンと47,589百万ウォンです。

13. 無形資産

- (1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
のれん	32,082	28,199
ソフトウェア	149,661	104,475
開発費	144,191	78,159
会員権	46,897	48,379
その他の無形資産	263,656	283,914
合計	636,487	543,126

- (2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
取得	-	84,235	98,249	1,814	95,402	279,700
処分	-	-	-	(3,299)	(67)	(3,366)
償却（注1）	-	(39,810)	(32,217)	-	(115,811)	(187,838)
為替レート変動	3,883	761	-	3	218	4,865
期末金額（注2）	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487

(注1) その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841
取得	-	45,412	41,297	-	114,879	201,588
処分	-	(1,998)	-	(16)	-	(2,014)
減損	(30,940)	-	-	-	(1,124)	(32,064)
償却（注1）	-	(31,013)	(23,138)	-	(113,154)	(167,305)
為替レート変動	-	1,992	-	155	933	3,080
期末金額（注2）	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126

（注1） その他の無形資産償却費のうち、108,802百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2） その他の無形資産のうち、161,843 百万ウォンは未払金として処理されました。

(3) のれん

1) 構成内訳

当期末及び前期末現在、各現金創出単位に創出されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

現金創出単位	第191（当）期	第190（前）期
新韓バンク・ベトナム	32,082	28,199

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての現金創出単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

① 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2022年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2022年7月～2027年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

② 主要仮定

現金創出単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

(単位：％)

現金創出単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	6.46	2.10	6.68	5.69

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：％)

現金創出単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	14.20	2.00

③ 回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している現金創出単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	1,545,793
帳簿価額	1,288,007
余裕（超過）額	257,786

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された現金創出単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

14. 関連会社などに対する投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率（％）	
				第191（当）期	第190（前）期
BNPパリバカーディフ生命保険（注1、2）	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99

韓国金融安全（注1、5）	大韓民国	9月末	その他	14.91	14.91
ドウドウロジテック（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティー新韓実験室創業 第1号投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号（注1、6）	大韓民国	9月末	投資業	29.90	-
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号（注1）	大韓民国	11月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号（注1、6）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	-
Neoplux技術価値評価投資組合（注1）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合（注1）	大韓民国	11月末	投資業	25.00	25.00
KTb NEWLAKE医療グローバル進出 私募投資専門会社（注8）	大韓民国	-	投資業	-	20.00
Newlake Growthキャピタルパートナーズ 第2号私募投資合資会社（注1）	大韓民国	11月末	投資業	23.01	23.01
ソンリムパートナーズ（注9）	大韓民国	-	卸売業	-	35.34
ミエル（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
エムスチール（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45
ジェイビーエア（注9）	大韓民国	-	その他	-	28.77
ペクトゥ産業（注3、4）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源（注3、4）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス（注3、4）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ（注3）	大韓民国	-	製造業	28.55	-
コリアクレジットビューロー（注1、5）	大韓民国	9月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ（注1、5）	大韓民国	9月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ（注1、5）	大韓民国	9月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフブイ（注1、5、7）	大韓民国	9月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター 不動産投資会社（注1、5、6）	大韓民国	9月末	不動産業	15.00	-

ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社（注1、5、6）	大韓民国	9月末	不動産業	14.95	-
社団法人金融貯蓄情報センター（注4）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルパトロス（注1）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS - DA Value health care投資組合1号 （注1）	大韓民国	9月末	投資業	24.10	24.10
新韓エスケース企業財務 安定私募投資合資会社（注1）	大韓民国	11月末	投資業	23.99	23.99
ピーティーエス第2号 私募投資合資会社（注1、6）	大韓民国	11月末	投資業	20.00	-
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号（注1、6）	大韓民国	11月末	投資業	45.00	-
韓国デジタル資産受託（注1、5）	大韓民国	9月末	サービス業	14.09	14.98
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	21.74	21.74

- (注1) 2022年12月末決算財務諸表を入手できないため、2022年11月30日、2022年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- (注2) 連結グループと重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- (注3) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注4) 2022年12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- (注5) 持分率が20%未満であるが、投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。
- (注6) 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- (注7) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注8) 当期中の一部償還で関連会社から除外されました。
- (注9) 当期中の売却により関連会社から除外されました。

- (2) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカーディフ 生命保険	42,204	44,028	-	-	(1,776)	(12,079)	-	-	30,173
韓国金融安全	3,448	2,994	-	-	(583)	-	-	-	2,411
ドウドウロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	2,206	2,845	(794)	-	516	-	-	-	2,567
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	2,000	1,408	500	-	(19)	-	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,970	2,892	-	-	371	-	-	-	3,263
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	598	-	598	-	(33)	-	-	-	565
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,937	70,940	(1,063)	-	7,632	-	-	-	77,509
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	15,000	-	15,000	-	(682)	-	-	-	14,318
Neoplux技術価値評価投資組合	2,278	9,055	-	-	1,988	-	(598)	-	10,445
パートナーズ第4号 Growth投資組合	9,219	13,033	(582)	-	6,916	(4,694)	(1,132)	-	13,541
KTb NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資	-	6,275	(488)	495	-	-	-	(6,282)	-
NewLake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	10,000	9,939	-	-	(191)	-	(136)	-	9,612
ソンリムパートナーズ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エムスチール (注2)	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	-	-
ジェイビーエア	-	22	-	-	(22)	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
チョンウン資源	-	239	-	-	165	144	-	-	548
ジンミョンプラス	-	26	-	-	(5)	-	-	-	21
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	2,250	3,847	-	-	(1,327)	-	-	-	2,520

コドクカンイル1ピーエフブイ	50	-	-	-	60	-	-	-	60
コドクカンイル10ピー エフブイ	700	-	-	-	2,277	-	-	-	2,277
エスピーシーピーエフブイ	16,250	14,790	-	-	(559)	-	-	-	14,231
ディーディーアイエルブイ シー委託管理マスタ 不動産投資	6,625	-	6,625	-	(220)	-	-	-	6,405
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	-	2,925	-	(44)	(45)	-	-	2,836
社団法人金融貯蓄情報 センター	300	167	-	-	8	-	-	-	175
新韓－アルバトロス	1,900	7,020	(1,200)	-	3,476	(128)	-	-	9,168
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	10,598	(288)	-	5,044	-	-	-	15,354
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	508	739	(107)	-	1,747	-	-	-	2,379
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	8,980	3,928	4,965	-	81	-	-	-	8,974
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	3,026	-	3,026	-	(125)	-	-	-	2,901
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	18,000	-	18,000	-	(412)	-	-	-	17,588
韓国デジタル資産受託	505	435	-	-	(179)	16	-	-	272
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	15,000	5,000	10,000	-	(227)	-	-	-	14,773
合計	248,530	211,911	57,117	495	22,304	(16,786)	(1,866)	(6,282)	266,893

(注1) 勘定再分類による減少額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	期末 金額
BNPパリバカードィフ 生命保険	42,204	50,606	-	-	(660)	(5,918)	-	-	44,028
韓国金融安全	3,448	3,055	-	-	(61)	-	-	-	2,994
デギ電設	-	69	-	(66)	-	(3)	-	-	-
ドウドウロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	3,000	2,921	-	-	(76)	-	-	-	2,845
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,500	920	500	-	(12)	-	-	-	1,408
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,970	1,783	1,170	-	(61)	-	-	-	2,892
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	72,000	-	72,000	-	(1,060)	-	-	-	70,940
Neoplux技術価値評価 投資組合	2,278	9,083	(7,824)	-	10,869	-	(3,073)	-	9,055
パートナーズ第4号 Growth投資組合	9,801	11,958	(3,753)	-	12,525	4,694	(12,390)	-	13,034
KTb NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資	6,770	6,269	-	-	6	-	-	-	6,275
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	10,000	-	10,000	-	(61)	-	-	-	9,939
デグアン半導体	-	3,631	(2,020)	(1,721)	113	(3)	-	-	-
ソンリムパートナーズ (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテック (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒョンジェアート プリンティング (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスベックビームテック	-	95	(89)	(86)	80	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	-	189	(102)	(87)	-	-	-	-	-

エムスチール（注1）	-	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538
ジェイビーエア（注1）	-	-			-	-	-	22	22
リアルスピン	-	-	(4)	(74)	-	-	-	78	-
ペクトゥ産業（注1）	-	-	-	-	-	-	-	152	152
チョンウン資源（注1）	-	-	-	-	-	-	-	239	239
ジンミョンプラス（注1）	-	-	-	-	-	-	-	26	26
コリアクレジットビューロー	2,250	3,488	-	-	404	-	(45)	-	3,847
コドクカンイル1 ピーエフブイ（注2）	50	-	-	-	-	-	-	-	-
コドクカンイル 10ピーエフブイ（注2）	700	23	-	-	(23)	-	-	-	-
エスピーシーピーエフブイ	16,250	9,104	6,250	-	(563)	-	-	-	14,791
社団法人金融貯蓄情報 センター	300	159	-	-	8	-	-	-	167
新韓－アルバトロス	3,100	8,772	(6,000)	-	4,248	-	-	-	7,020
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,940	10,355	350	-	(107)	-	-	-	10,598
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	614	753	-	-	(13)	-	-	-	740
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	4,015	-	4,015	-	(87)	-	-	-	3,928
韓国デジタル資産受託	505	-	505	-	(70)	-	-	-	435
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
合計	197,695	123,234	79,998	(2,034)	25,399	(1,230)	(15,508)	2,055	211,914

（注1） 勘定再分類による取得額で、キャッシュ・フローを伴いません。

（注2） 初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

(3) 当期末及び前期末現在及び報告期間中、主要関連会社の要約財務情報は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 利益
BNPパリバカーディフ生命保険	2,528,558	2,327,352	47,631	(11,901)	(80,527)	(92,428)
韓国金融安全	29,060	12,892	54,341	(3,909)	-	(3,909)
ドウドウロジテック	3	-	-	(1)	-	(1)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	9,245	-	2,177	1,859	-	1,859
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号投資組合	9,445	-	100	(96)	-	(96)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	10,984	-	5	1,248	-	1,248
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	1,891	-	-	(109)	-	(109)
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	258,363	-	28,891	25,439	-	25,439
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	42,953	-	-	(2,047)	-	(2,047)
Neoplux技術価値評価投資組合	31,820	487	3,864	5,964	-	5,964
パートナーズ第4号 Growth投資組合	54,661	496	14,432	27,663	(18,774)	8,889
Newlake Growth キャピタルパートナーズ 第2号私募投資	42,358	592	-	(829)	-	(829)
ミエル	422	565	36	(1)	-	(1)
エムスチール	773	2,032	27,238	(6,481)	-	(6,481)
ペクトゥ産業	777	328	1,333	(137)	-	(137)
チョンウン資源	3,360	929	4,023	731	-	731
ジンミョンプラス	592	495	209	(21)	-	(21)
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	144,765	88,766	141,445	(29,498)	-	(29,498)
コドクカンイル1ピーエフバイ	212,608	206,893	187,295	21,478	-	21,478

コドクカンイル10ピーエフバイ	179,923	163,660	210,961	24,625	-	24,625
エスビーシーピーエフバイ	444,206	290,391	-	(4,471)	-	(4,471)
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	42,665	43	-	(1,466)	-	(1,466)
ロジスバレー新韓委託 管理不動産投資会社	81,182	55,619	1,000	(296)	-	(296)
社団法人金融貯蓄情報センター	544	1	100	24	-	24
新韓－アルバトロス	27,870	363	1,469	10,429	(383)	10,046
新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	66,779	978	3,371	21,618	-	21,618
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	9,877	-	335	7,250	-	7,250
新韓エスケーエス企業 財務安定私募投資	37,555	145	1,457	337	-	337
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	15,018	513	1	(625)	-	(625)
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	39,083	-	187	(917)	-	(917)
韓国デジタル資産受託	400	60	-	(1,273)	-	(1,273)
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	68,808	850	163	(1,042)	-	(1,042)
合計	4,396,548	3,154,450	732,064	83,545	(99,684)	(16,139)

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 利益
BNPパリバカードライフ生命保険	3,268,153	2,974,519	48,207	(4,499)	(39,454)	(43,953)
韓国金融安全	35,044	14,966	63,693	(412)	-	(412)
ドウドウロジテック	4	-	-	(1)	-	(1)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	10,244	-	3	(272)	-	(272)
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号投資組合	7,043	2	-	(56)	-	(56)

ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	9,736	-	-	(205)	-	(205)
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	236,479	11	39	(3,532)	-	(3,532)
Neoplux技術価値評価投資組合	30,463	3,298	33,345	32,607	-	32,607
パートナーズ第4号Growth投資組合	60,073	7,939	52,019	50,100	18,774	68,874
KTB NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資	30,969	161	552	27	-	27
Newlake Growth キャピタルパートナーズ 第2号私募投資	43,187	-	290	(263)	-	(263)
ソンリムパートナーズ	1,003	1,065	548	-	-	-
ミエル	491	632	36	(56)	-	(56)
エムスチール	9,635	4,412	3,126	-	-	-
ジェイビーエア	386	310	319	-	-	-
ペクトゥ産業	1,711	1,125	1,278	-	-	-
チョンウン資源	3,358	2,296	2,445	-	-	-
ジンミョンプラス	624	506	205	-	-	-
コリアクレジットビューロー	129,478	43,981	121,982	8,988	-	8,988
コドクカンイル1ピーエフバイ	301,513	317,276	88,085	(1,835)	-	(1,835)
コドクカンイル10ピーエフバイ	253,607	261,969	-	(8,526)	-	(8,526)
エスピーシーピーエフバイ	334,262	175,976	-	(4,462)	-	(4,462)
社団法人金融貯蓄情報センター	539	21	100	28	-	28
新韓－アルバトロス	21,552	491	14,217	12,745	-	12,745
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	46,175	755	1,808	(460)	-	(460)
STASSETS - DA Value health care投資組合 1号	3,131	62	-	(55)	-	(55)
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	16,604	230	314	(364)	-	(364)
韓国デジタル資産受託	693	17	-	(470)	-	(470)
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	23,000	-	-	-	-	-
合計	4,879,157	3,812,020	432,611	79,027	(20,680)	58,347

- (4) 当期末及び前期末現在における関連会社の財務情報金額を関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	当期末の 純資産 (a)	連結 グループの 持分率 (b)	純資産 持分金額 (a) × (b)	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	201,205	14.99%	30,181	(8)	-	30,173
韓国金融安全	16,168	14.91%	2,411	-	-	2,411
ドウドウロジテック	3	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	9,245	27.78%	2,568	-	-	2,568
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	9,445	20.00%	1,889	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	10,984	29.70%	3,262	-	-	3,262
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	1,891	29.90%	565	-	-	565
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	258,363	30.00%	77,509	-	-	77,509
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	42,953	33.33%	14,318	-	-	14,318
Neoplux技術価値評価投資組合	31,333	33.33%	10,445	-	-	10,445
パートナーズ第4号Growth投資組合	54,165	25.00%	13,541	-	-	13,541
Newlake Growth キャピタルパートナーズ第2号	41,767	23.01%	9,611	-	-	9,611
ミエル（注2）	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
エムスチール（注2）	(1,259)	29.45%	(371)	-	371	-
ペクトゥ産業	449	25.90%	116	-	-	116
チョンウン資源	2,430	22.53%	547	-	-	547
ジンミョンプラス	97	22.20%	22	-	-	22
ソグァンティーアンドアイ	-	28.55%	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	55,999	4.50%	2,520	-	-	2,520
コドクカンイル1ピーエフバイ	5,715	1.04%	59	-	-	59
コドクカンイル10ピーエフバイ	16,263	14.00%	2,277	-	-	2,277

エスピーシーピーエフブイ（注3）	153,815	12.50%	19,227	-	(4,995)	14,232
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスタ不動産（注1）	42,621	15.00%	6,393	-	12	6,405
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資（注 1）	25,564	14.95%	3,822	-	(986)	2,836
社団法人金融貯蓄情報センター	543	32.26%	175	-	-	175
新韓－アルバトロス	27,507	33.33%	9,168	-	-	9,168
新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	65,802	23.33%	15,354	-	-	15,354
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	9,877	24.10%	2,380	-	-	2,380
新韓エスケース企業 財務安定私募投資	37,410	23.99%	8,975	-	-	8,975
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	14,505	20.00%	2,901	-	-	2,901
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	39,083	45.00%	17,587	-	-	17,587
韓国デジタル資産受託（注1）	341	14.09%	48	-	224	272
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	67,958	21.74%	14,774	-	-	14,774
合計	1,242,100		272,234	(8)	(5,333)	266,893

（注1） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3） その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	前期末の 純資産（a）	連結 グループの 持分率（b）	純資産 持分金額 （a）×（b）	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカード生命保険	293,633	14.99%	44,045	(17)	-	44,028
韓国金融安全	20,077	14.91%	2,994	-	-	2,994
ドゥドゥロジテック	4	27.96%	1	-	-	1

ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	10,243	27.78%	2,845	-	-	2,845
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	7,041	20%	1,408	-	-	1,408
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	9,736	29.7%	2,892	-	-	2,892
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	236,468	30%	70,940	-	-	70,940
Neoplux技術価値評価投資組合	27,164	33.33%	9,055	-	-	9,055
パートナーズ第4号Growth投資組合	52,134	25%	13,034	-	-	13,034
KTB NEWLAKE医療グローバル進出 私募投資専門会社（注1）	30,807	20%	6,162	-	113	6,275
Newlake Growth キャピタルパートナーズ 第2号私募投資専門会社	43,187	23.01%	9,939	-	-	9,939
ソンリムパートナーズ（注2）	(62)	35.34%	(22)	-	22	-
ミエル（注2）	(141)	28.77%	(41)	-	41	-
エムスチール	5,223	29.45%	1,538	-	-	1,538
ジェイビーエア	76	28.77%	22	-	-	22
ペクトゥ産業	586	25.9%	152	-	-	152
チョンウン資源	1,062	22.53%	239	-	-	239
ジンミョンプラス	118	22.2%	26	-	-	26
コリアクレジットビューロー	85,497	4.5%	3,847	-	-	3,847
コドクカンイル1 ピーエフブイ（注2）	(15,763)	1.04%	(164)	-	164	-
コドクカンイル10 ピーエフブイ（注2）	(8,362)	14%	(1,171)	-	1,171	-
エスビーシーピーエフブイ（注3）	158,286	12.5%	19,786	-	(4,995)	14,791
社団法人金融貯蓄情報センター	518	32.26%	167	-	-	167
新韓－アルバトロス	21,061	33.33%	7,020	-	-	7,020
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	45,420	23.33%	10,598	-	-	10,598
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	3,069	24.1%	740	-	-	740
新韓エスケーエス企業 財務安定私募投資	16,374	23.99%	3,928	-	-	3,928
韓国デジタル資産受託（注1）	676	14.98%	101	-	334	435

新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	23,000	21.74%	5,000	-	-	5,000
合計	1,067,132		215,081	(17)	(3,150)	211,914

(注1) その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

(注2) その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

(注3) その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

(5) 持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
エムスチール	(371)	(371)
ミエル	-	(41)
合計	(371)	(412)

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ソンリムパートナーズ	-	(22)
ミエル	(16)	(41)
コドクカンイル1ピーエフブイ	(19)	(164)
コドクカンイル10ピーエフブイ	(1,171)	(1,171)
合計	(1,206)	(1,398)

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額

土地	442,102	-	442,102
建物	289,101	(126,263)	162,838
合計	731,203	(126,263)	604,940

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	455,753	-	455,753
建物	257,432	(106,908)	150,524
合計	713,185	(106,908)	606,277

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	455,753	150,524	606,277
取得	-	10,091	10,091
減価償却費	-	(12,465)	(12,465)
有形固定資産の振替	(12,703)	15,830	3,127
売却予定 非流動資産の振替	(948)	(1,142)	(2,090)
期末金額	442,102	162,838	604,940

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	454,486	155,753	610,239
取得	3,442	4,849	8,291
処分	-	(2,279)	(2,279)
減価償却費	-	(12,255)	(12,255)
有形固定資産の振替	(4,177)	4,209	32
売却予定 非流動資産の振替	2,002	237	2,239
為替レートの変動	-	10	10
期末金額	455,753	150,524	606,277

(3) 投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）期	第190（前）期
投資不動産（注1）	740,387	706,509

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して連結包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）期	第190（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	26,737	24,244
インカムゲインが発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	6,325	4,985

16. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
未収入金	6,947,041	7,397,838
未回収内国為替債権	5,693,750	6,646,920
預け保証金	806,502	919,410
未収収益	1,942,419	1,452,347
前払費用	123,307	102,432
仮払金	376,719	292,145
雑資産	221,751	120,432
その他	7,148	10,494
現在価値割引差金	(36,887)	(23,111)
貸倒引当金	(273,165)	(160,976)
合計	15,808,585	16,757,931

17. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
有形固定資産	29,211	30,706

連結グループは報告期間末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

18. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	6,800,795	2,338,898	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 借入有価証券など
	償却原価で測定する 有価証券	14,638,624	15,897,633	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リバーチェスアグリーメントなど
	小計	21,439,419	18,236,531	
有形固定資産（注2）		4,246	4,041	根抵当権の設定など
合計		21,443,665	18,240,572	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々965,951百万ウォン、606,432百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値
有価証券	3,750,199	-	2,163,744	-

19. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第191（当）期	第190（前）期
社債（注2）	47,327	-

(注1) 連結グループはK-IFRS第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りであり、前期末の内訳はありません。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当期中の FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りであり、前期の内訳はありません。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,673	-	2,673

20. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	130,929,126	150,303,143
	外貨建預り負債	25,411,460	20,776,554
	小計	156,340,586	171,079,697
期限付預り負債	ウォン建預り負債	165,865,497	135,611,024
	外貨建預り負債	24,959,998	20,858,940
	公正価値ヘッジ利益	(187,527)	(93,765)
	小計	190,637,968	156,376,199
譲渡性預金証書		14,843,073	16,399,604
発行手形預り負債		6,631,858	5,818,001

手形管理口座受託金	4,634,010	5,246,478
その他	16,694	17,645
合計	373,104,189	354,937,624

21. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191（当）期		第190（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売渡有価証券	持分証券	-	2,958	-	2,203
金/銀預り負債		-	422,006	-	581,459
合計			424,964		583,662

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
売渡有価証券	処分利益	1,430	-
	処分損失	(794)	-
	評価利益	-	30
	評価損失	(44)	(27)
金/銀預り負債	処分利益	3,535	3,937
	処分損失	(810)	(446)
	評価損失	(38,997)	(26,224)
合計		(35,680)	(22,730)

22. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191（当）期			第190（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	外貨建	6.30	0.05	1,199,600	0.68	(0.30)	1,444,111
	小計			1,199,600			1,444,111
売渡手形		3.95	0.00	15,057	1.47	0.00	9,032
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.21	0.00	1,264	1.12	0.00	1,176
	外貨建	6.80	5.15	134,447	5.15	5.15	81,402
	小計			135,711			82,578
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.75	0.25	4,999,051	0.25	0.25	5,150,101
	その他の借入負債	3.70	0.00	8,090,193	3.70	0.00	7,356,645
	小計			13,089,244			12,506,746
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.30	0.00	48,072	0.30	0.00	42,434
	銀行借入負債	5.75	0.00	7,575,602	5.50	(0.49)	5,147,868
	転貸借入負債	2.28	0.00	8,719	0.00	0.00	9,994
	その他の借入負債	22.65	0.00	2,143,375	11.25	0.00	1,719,569
	小計			9,775,768			6,919,865
繰延付帯費用				(2,588)			(93)
合計				24,212,792			20,962,239

23. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第191（当）期			第190（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	4.59	0.05	22,581,073	8.00	0.79	27,321,306
	劣後社債	3.98	2.20	2,460,125	4.60	2.20	3,860,125
	公正価額ヘッジ損益			(348,700)			(122,069)
	割引発行差金			(12,474)			(14,726)
	小計			24,680,024			31,044,636

外貨建 社債	一般社債	6.02	0.25	5,792,612	3.88	0.25	4,178,338
	劣後社債	5.00	3.75	3,068,059	5.00	3.75	2,299,631
	公正価額ヘッジ損益			(324,901)			130,392
	割引発行差金			(29,614)			(27,258)
	小計			8,506,156			6,581,103
合計				33,186,180			37,625,739

24. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
確定給付負債の現在価値	1,395,869	1,594,573
制度資産の公正価値	(1,919,023)	(1,703,164)
純確定給付資産	523,154	108,591

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首金額	1,594,573	1,583,133
当期勤務費用	123,323	127,003
支払利息	52,907	48,209
再測定要素（注1、2）	(295,701)	(73,902)
為替レートの差異	(453)	249
給与支給額	(83,570)	(96,374)
その他	4,790	5,055
過去勤務費用	-	1,200
期末金額	1,395,869	1,594,573

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益328,199百万ウォン、実績による保険数理上の損失32,691百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益65,846百万ウォン、実績による保険数理上の利益8,056百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首金額	1,703,164	1,590,977
受取利息	58,657	49,551
再測定要素	(26,111)	(27,024)
使用者の拠出金	261,000	177,000
給与支給額	(77,687)	(87,340)
期末金額	1,919,023	1,703,164

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
定期預金	1,719,109	1,532,588
その他	199,914	170,576
合計	1,919,023	1,703,164

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第191（当）期	第190（前）期	備考
割引率（期待収益率）	5.83%	3.48%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.36%＋昇給率	2.29%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(113,751)	130,445	(146,684)	170,311
貸金上昇率	133,804	(118,430)	170,628	(149,607)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給与支給額	37,569	67,201	364,249	506,729	1,588,437	2,564,185

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給与支給額	37,458	61,657	303,266	492,996	1,449,762	2,345,139

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.3年及び10.3年です。

(9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積額は106,000百万ウォンです。

25. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	

期首金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12か月予想 信用損失に振替	4,068	(4,068)	-	2,680	(2,680)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,882)	2,882	-	(3,714)	3,714	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(45)	(48)	93	-	-	-	-
繰入（戻入）額	15,284	3,171	(93)	(552)	648	5	18,463
為替レート変動	(2,068)	131	-	909	118	-	(910)
その他（注1）	-	-	-	(5,536)	(712)	(5)	(6,253)
期末金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250
12か月予想 信用損失に振替	4,671	(4,671)	-	2,892	(2,892)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,266)	3,266	-	(3,621)	3,621	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(56)	(75)	131	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(17,758)	(1,028)	(131)	(268)	(312)	5	(19,492)
為替レート変動	1,964	1,077	-	1,910	534	-	5,485
その他（注1）	-	-	-	(3,463)	(1,671)	13	(5,121)
期末金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
繰入（戻入）額	5,826	1,134	(410)	(46,637)	(40,087)
使用額	(6,468)	-	-	(6,993)	(13,461)
為替レート変動	-	-	1,351	353	1,704
その他（注1）	6,276	-	(181)	(1,391)	4,704
期末金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779

(注1) 割引率の変動による効果などです。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045
繰入（戻入）額	6,779	(672)	3,701	79,421	89,229
使用額	(2,415)	(5,107)	-	(8,382)	(15,904)
為替レート変動	-	-	1,264	(540)	724
その他（注1）	3,614	-	(100)	311	3,825
期末金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919

(注1) 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

26. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第191（当）期	第190（前）期

未払金	7,077,295	7,584,144
信託勘定未払金	6,563,116	5,189,455
未払費用	3,333,172	2,238,814
代理店	1,384,311	1,191,097
未払内国為替債務	2,231,507	1,809,727
リース負債（注1）	397,251	414,416
代行業務収入金	711,510	877,381
受取保証金	751,949	558,239
未払外国為替債務	359,394	221,521
仮受金	38,104	45,037
前受収益	111,382	74,664
諸税預り金	194,723	137,535
未払配当金	965	-
雑負債	55,040	171,855
現在価値割引差金	(19,857)	(10,889)
合計	23,189,862	20,502,996

（注1） 当期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は12,337百万ウォン、リース取引による現金支出額は201,775百万ウォン、リース負債に対する支払利息は8,134百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は79百万ウォン、リース取引による現金支出額は217,795百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,852百万ウォンです。

27. 資本

（1） 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第191（当）期	第190（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,088,542	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164

資本調整	ストックオプション	1,744	3,702
	その他の資本調整	771	(960)
	小計	2,515	2,742
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(1,029,853)	(210,617)
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	(7,933)	2,254
	在外営業活動の換算の換算損益	(162,244)	(142,654)
	確定給付制度の再測定要素	(60,799)	(256,023)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	1	-
	小計	(1,260,828)	(607,040)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,652,548	2,437,255
	任意積立金（注2）	14,448,374	13,518,553
	その他の準備金（注3）	175,898	156,327
	未処分利益剰余金（注4）	4,720,618	3,802,425
	小計	21,997,438	19,914,560
非支配持分		8,351	7,472
合計		31,167,260	29,235,638

（注1） 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配當時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2） 当期末2,559,855百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,276,212百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3） 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4） 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は10,330百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の戻入予定額131,349百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積予定と連結財務諸表基準の貸倒準備金積予定の差異は6,277百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額289,920百万ウォンが含まれています。

（2） 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第191（当）期	第190（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株

1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利 (%)
			第191 (当) 期	第190 (前) 期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	-	129,701	-
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	-	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	-	5.70
合計			2,088,542	1,586,662	
新種資本証券配当金			64,269	55,248	
加重平均金利 (%)			3.57	3.48	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	

期首金額	(254,466)	2,253	(142,653)	43,850	-	(256,024)	(607,040)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	(1,164,128)	-	-	(38,412)	-	-	(1,202,540)
持分法評価による増減	-	(16,785)	-	-	-	-	(16,785)
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：							
資産減損による増減	(3,992)	-	-	-	-	-	(3,992)
処分による増減	30,852	-	-	-	-	-	30,852
ヘッジ会計適用効果	63,480	-	(25,793)	-	-	-	37,687
為替レート差異 による効果	-	-	5,658	(823)	-	-	4,835
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	269,591	269,591
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	(2,943)	-	-	(2,943)
税効果	298,934	6,599	544	(2,204)	-	(74,366)	229,507
期末金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動の 換算損益	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	確定給付制度 の再測定要素	
期首金額	100,226	5,119	(350,308)	(6,427)	-	(290,021)	(541,411)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	(436,566)	-	-	23,156	-	-	(413,410)
持分法評価による増減	-	(1,230)	-	-	-	-	(1,230)
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：							
資産減損による増減	11,758	-	-	-	-	-	11,758
処分による増減	(74,939)	-	-	-	-	-	(74,939)
ヘッジ会計適用効果	10,627	-	(74,525)	-	-	-	(63,898)
為替レート差異 による効果	-	-	281,459	674	-	-	282,133
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	46,878	46,878
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	45,518	-	-	45,518
税効果	134,428	(1,636)	721	(19,071)	-	(12,881)	101,561
期末金額	(254,466)	2,253	(142,653)	43,850	-	(256,024)	(607,040)

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	第191（当）期	第190（前）期
	処分予定日： 2023年3月22日	処分確定日： 2022年3月23日
I. 未処分利益剰余金	2,569,738	2,064,685
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括損益から移転された金額	2,134	(33,001)
3. 新種資本証券利息	(64,269)	(55,248)
4. 当期純利益	2,631,873	2,152,934
II. 任意積立金などの取崩額	11,395,440	10,607,590
1. 任意積立金	11,253,761	10,607,590
2. 貸倒準備金	141,679	-
合計	13,965,178	12,672,275
III. 利益剰余金処分額	13,965,178	12,672,275
1. 利益準備金	263,187	215,294
2. 貸倒準備金	-	283,643
3. その他の準備金	11,590	19,577
4. 任意積立金	12,532,997	11,253,761
5. 新種資本証券償還損失	299	-
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期729.75ウォン（14.60%） 前期567.60ウォン（11.35%）	1,157,105	900,000
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(注1) 上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

(6) 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	14.60%	11.35%
1株当たり配当金額	729.75	567.60

(7) 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
普通株式配当金	1,157,105	900,000
当期純利益（注1）	3,045,012	2,494,375
配当性向（当期純利益基準）	38.00%	36.08%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,176,361	2,204,455
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	36.43%	40.83%

(注1) 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

28. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
貸倒準備金積立額	2,631,990	2,342,070
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(131,349)	289,920
貸倒準備金残高	2,500,641	2,631,990

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(131,349)	289,920
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,177,081	2,204,974
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,963	1,356

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

29. 純利息損益

（1） 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
現金及び預け金利息	149,225	34,922
FVTPL有価証券利息	388,236	209,463
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	822,079	539,489
償却原価で測定する有価証券利息	590,960	444,048
貸付債権利息（注1）	12,077,935	8,175,449
その他の利息	57,381	42,100
合 計	14,085,816	9,445,471
減損された金融資産から発生した受取利息	16,737	15,897

（注1） 当期及び前期中、FVTPL貸付債権からの受取利息が各々13,497百万ウォン及び8,362百万ウォン含まれています。

（2） 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分（注1）	第191（当）期	第190（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	4,496,591	2,095,439
借入負債利息	404,739	137,663
社債利息	859,837	562,852
その他の利息	118,151	37,759

小 計	5,879,318	2,833,713
FVTPL指定金融負債		
社債利息	1,296	-
小 計	1,296	-
合 計	5,880,614	2,833,713

(注1) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

30. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	56,812	62,691
	電子金融手数料	148,867	150,011
	仲介手数料	62,454	92,693
	業務代行手数料	263,411	268,685
	投資金融手数料	102,434	88,332
	外国為替受取手数料	223,877	198,662
	信託報酬手数料	177,579	183,765
	受取保証料	97,213	86,835
	その他の手数料	147,928	142,076
	合 計	1,280,575	1,273,750
支払手数料	与信関連手数料	35,822	37,494
	ブランド使用手数料	45,850	42,279
	サービス関連手数料	46,515	44,501
	売買及び仲介関連手数料	9,512	8,155
	外国為替支払手数料	55,458	43,344
	その他の手数料	132,108	120,172
	合 計	325,265	295,945

31. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
FVTPL有価証券	2,411	2,051
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	18,421	16,520
合 計	20,832	18,571

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の受取配当のうち、当期及び前期中に処分された種目に対する受取配当は各々982百万ウォンと840百万ウォンです。

32. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	186,396	211,050
		処分利益	62,130	46,603
		評価損失	(228,484)	(171,987)
		処分損失	(191,634)	(86,255)
		その他の利益	163,052	155,911
		小 計	(8,540)	155,322
	持分証券	評価利益	9,845	15,340
		処分利益	8,478	16,251
		評価損失	(7,232)	(2,613)
		処分損失	(14,834)	(8,097)
		小 計	(3,743)	20,881
	金/銀関連	評価利益	2,089	9,316
		処分利益	3,535	3,937
		評価損失	(38,997)	(26,224)
		処分損失	(810)	(446)
		小 計	(34,183)	(13,417)
	FVTPL貸付債権	評価利益	170	12,239
		処分利益	12,182	14,698
		評価損失	(9,024)	(3,252)
		処分損失	(3,640)	(3,163)
		小 計	(312)	20,522
	合 計		(46,778)	183,308

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	14,782,237	8,054,862
		評価及び取引損失	(14,978,921)	(7,907,112)
		小 計	(196,684)	147,750
	金利関連	評価及び取引利益	1,446,536	753,398
		評価及び取引損失	(1,216,572)	(733,805)
		小 計	229,964	19,593
	株式関連	評価及び取引利益	29,314	10,988
		評価及び取引損失	(12,006)	(17,511)
		小 計	17,308	(6,523)
	商品関連	評価及び取引利益	39,358	8,752
		評価及び取引損失	(31,741)	(18,388)
		小 計	7,617	(9,636)
	合 計		58,205	151,184
合 計			11,427	334,492

33. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	2,071,028	1,936,091
	確定給付型退職給付	117,609	126,904
	確定拠出型退職給付	529	426
	解雇給付	133,580	128,534
	小 計	2,322,746	2,191,955
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	152,661	123,208
	無形資産償却費	75,893	59,625
	リース使用权資産減価償却費	208,222	229,384
	小 計	436,776	412,217

その他の 一般管理費	賃借料	63,790	57,384
	サービス費	302,935	259,213
	租税公課	121,873	92,601
	広告宣伝費	159,579	98,364
	IT運用費	69,403	61,221
	その他の管理費	225,190	188,078
	小 計	942,770	756,861
合 計		3,702,292	3,361,033

34. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区 分	内 容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与时点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,300	45,300	9,366
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	225,070	49,400	27,349
2018-01-24	1,275	52,700	992
2019-01-01	296,226	39,600	254,973
2019-03-26	23,410	42,750	16,725
2019-04-01	3,696	43,750	2,583
2019-06-01	2,839	44,450	1,487

2019-07-04	7,392	44,450	3,406
2019-07-08	3,696	43,650	1,666
合 計	801,004		335,383

(注1) 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は35,200ウォンです。

(注2) 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し(20.0%)、経営成績達成率による付与数量を調整し(80.0%)、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動(20.0%)、経営指標連動(60.0%)、健全性指標連動(20.0%)	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量	973,960	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	-	877,393
1単位当たりの公正価値(注1)	35,200ウォン	

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価(基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均)を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191(当)期	第190(前)期
総報酬費用	11,427	13,232

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191(当)期	第190(前)期
未払費用	42,341	39,630

35. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	16,014	14,195
	償却債権処分利益	1,062	-
	小 計	17,076	14,195
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	776,107	289,733
	ヘッジ手段関連利益	82,361	16,421
	支払保証引当負債戻入額	410	-
	その他	56,866	111,385
	小 計	915,744	417,539
その他の営業収益の合計		932,820	431,734
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	4,041	255
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	75,233	19,359
	ヘッジ手段関連損失	819,618	296,661
	支払保証引当負債繰入額	-	3,701
	その他の負債性引当負債繰入額	11,706	4,894
	基金拠出金	430,814	388,790
	預金保険料	423,909	403,566
	その他	292,298	224,415
	小 計	2,053,578	1,341,386
その他の営業費用の合計		2,057,619	1,341,641
その他の営業損益		(1,124,799)	(909,907)

36. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	714	444
	無形資産処分利益	273	4
	投資不動産処分利益	-	108
	売却予定非流動資産処分利益	4,990	16,976
	小 計	5,977	17,532
関連会社などの投資資産関連	受取配当	6	-
	処分利益	1,113	1,924
	小 計	1,119	1,924
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	26,737	24,244
	その他	32,415	34,353
	小 計	59,152	58,597
営業外収益の合計		66,248	78,053
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	193	261
	無形資産処分損失	91	10
	投資不動産処分損失	-	2,111
	売却予定非流動資産処分損失	150	1,186
	非業務用資産処分損失	114	-
	小 計	548	3,568
関連会社などの投資資産関連	処分損失	696	2,087
	小 計	696	2,087
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	12,465	12,255
	寄付金	41,150	42,693
	無形資産減損損失	66	1,124
	その他	88,748	280,547
	小 計	142,429	336,619
営業外費用の合計		143,673	342,274
営業外損益		(77,425)	(264,221)

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
当期法人所得税負担額	1,023,291	754,373
一時差異による繰延税金変動額（注1）	(234,008)	(18,987)
税務上欠損金による繰延税金変動額（注1）	42,329	14,522
資本に直接反映された繰延税金（注1）	230,282	103,094
法人所得税費用	1,061,894	853,002

（注1） 2022年末の税法改正で税率が変更され、2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）に税率変更効果を反映しました。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
税引前純利益	4,107,626	3,347,896
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	1,119,235	910,309
非課税収益	(679)	(475)
非控除費用	7,462	6,855
連結納税	(45,223)	(34,142)
法人所得税追納額（還付額）	(629)	6,281
その他（税率差異など）	(18,272)	(35,826)
法人所得税費用	1,061,894	853,002
実効税率	25.85%	25.48%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の 包括損益の反映	期末残高（注1、4）

未収収益	(191,515)	(17,911)	-	(209,426)
未収金	(26,659)	2,887	-	(23,772)
公正価値測定金融商品	118,472	2,923	-	121,395
関連会社などに対する投資資産	(351,280)	(94,047)	6,600	(438,727)
繰延貸付付帯費用	(149,624)	283,311	-	133,687
有形固定資産の評価及び償却など	(113,764)	6,853	-	(106,911)
デリバティブ金融負債	(84,920)	36,126	-	(48,794)
預り負債	24,430	12,617	-	37,047
未払費用	64,954	52,059	-	117,013
確定給付負債	406,345	15,359	(81,798)	339,906
制度資産	(468,370)	(17,525)	7,432	(478,463)
その他の引当金	89,046	(11,579)	-	77,467
支払保証引当負債	22,340	(1,969)	-	20,371
圧縮記帳引当金	(48,712)	1,775	-	(46,937)
一時償却引当金	(274)	72	-	(202)
その他の包括損益を通じて 公正価値を測定する有価証券評価損益	82,308	(3,993)	296,731	375,046
未払寄付金	36,114	925	-	37,039
貸倒引当金及び貸倒金	71,718	12,790	-	84,508
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	16,613	455	-	17,068
その他	121,462	(362,966)	1,317	(240,187)
小 計	(381,295)	(81,838)	230,282	(232,851)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	251,364	(42,329)	-	209,035
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産（注2、3）	(364,697)	(82,768)		(447,465)
合 計	234,766	(41,399)	230,282	423,649

（注1） 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産2,797百万ウォンが増加しました。

（注2） 持分法評価による法人所得税効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注3） 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、203,473百万ウォンです。また、当期末及び前期

未現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々1,881,053百万ウォン、1,529,644百万ウォンです。

(注4) 2022年末の税法改正により法人所得税率に変更されており、これにより2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.5%を適用しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 (注1)
未収収益	(179,125)	(12,390)	-	(191,515)
未収金	(29,158)	2,499	-	(26,659)
公正価値測定金融商品	138,498	(20,026)	-	118,472
関連会社などに対する投資資産	(232,470)	(117,175)	(1,635)	(351,280)
繰延貸付付帯費用	(137,608)	(12,016)	-	(149,624)
有形固定資産の評価及び償却など	(113,002)	(762)	-	(113,764)
デリバティブ金融負債	(27,404)	(57,516)	-	(84,920)
預り負債	27,632	(3,202)	-	24,430
未払費用	70,366	(5,412)	-	64,954
確定給付負債	402,461	24,196	(20,312)	406,345
制度資産	(429,598)	(46,204)	7,432	(468,370)
その他の引当金	73,334	15,712	-	89,046
支払保証引当負債	21,897	443	-	22,340
圧縮記帳引当金	(48,712)	-	-	(48,712)
一時償却引当金	(337)	63	-	(274)
その他の包括損益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	(33,129)	80	115,357	82,308
未払寄付金	16,562	19,552	-	36,114
貸倒引当金及び貸倒金	196,628	(124,910)	-	71,718
株式報酬に関する調整額	22	(1)	-	21
みなし配当	16,168	445	-	16,613
その他	(16,673)	135,883	2,252	121,462
小 計	(283,648)	(200,741)	103,094	(381,295)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金の引当	265,886	(14,522)	-	251,364

＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産（注2）	(247,123)	(117,574)	-	(364,697)
合 計	229,361	(97,689)	103,094	234,766

（注1） 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産939百万ウォンが増加しました。

（注2） 持分法評価による法人所得税の効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（4） 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第191（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期末		第191（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(1,415,270)	385,417	(299,304)	88,687	296,730
関連会社の その他の包括損益に対する持分	(10,793)	2,861	5,993	(3,738)	6,599
在外営業活動の換算損益	(157,263)	(4,980)	(202,514)	(5,525)	545
確定給付制度の再測定要素	(83,612)	22,814	(353,203)	97,180	(74,366)
資本調整	2,373	(629)	5,106	(1,403)	774
合 計	(1,664,565)	405,483	(843,922)	175,201	230,282

＜第190（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区 分	第190（前）期末		第190（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(299,304)	88,687	120,468	(26,670)	115,357
関連会社の その他の包括損益に対する持分	5,993	(3,738)	7,223	(2,103)	(1,635)
在外営業活動の換算損益	(202,514)	(5,525)	(483,974)	(6,246)	721
確定給付制度の再測定要素	(353,203)	97,180	(400,082)	110,060	(12,880)
資本調整	5,106	(1,403)	10,683	(2,934)	1,531
合 計	(843,922)	175,201	(745,682)	72,107	103,094

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税	31,780	27,018
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	426,134	270,804
	未払法人所得税	52,590	40,740
	合 計	478,724	311,544

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
繰延税金資産	3,150,339	2,265,667
繰延税金負債	2,726,690	2,030,901
当期法人所得税資産	457,452	364,157
当期法人所得税負債	904,396	648,683

38. 1株当たり利益

当期及び前期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
親会社所有持分当期純利益	3,045,012	2,494,375
新種資本証券配当	(64,269)	(55,248)
普通株式に帰属される利益	2,980,743	2,439,127
加重平均流通普通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,880	1,538

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区 分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第191（当）期	2022.01.01～2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第190（前）期	2021.01.01～2021.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
支払保証	確定支払保証	12,041,886	10,494,647
	未確定支払保証	4,565,184	4,670,080
	ABS及びABCP買入約定	1,378,603	1,373,703
	小 計	17,985,673	16,538,430
約定	ウォン貸付約定	81,413,452	80,185,878
	外貨貸付約定	25,145,440	19,896,985
	その他	4,551,882	3,074,886
	小 計	111,110,774	103,157,749
裏書手形	担保裏書手形	10,025	8,199
	無担保裏書手形	7,046,806	7,683,165
	小 計	7,056,831	7,691,364
合 計		136,153,278	127,387,543

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
確定支払保証	12,041,886	10,494,647

未確定支払保証	4,565,184	4,670,080
ABS及びABCP買入約定	1,378,603	1,373,703
担保裏書手形	10,025	8,199
設定対象支払保証総額	17,995,698	16,546,629
支払保証引当負債	76,872	81,237
引当負債設定比率 (%)	0.43	0.49

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の 支給請求の 訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行どの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	166	75,629	損害賠償など多数	
合計	169	115,331		

<第190（前）期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。

小切手金の 支給請求の 訴訟	1	9,000	原告は当行に計9枚の小切手（計90億ウォン）を支給提示したが、事故申告（紛失）を理由に当行が支給拒絶すると、原告はこの事件の預金小切手の正当な所持人であることを主張し、当行に対して小切手金の支給を請求した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	167	75,559	損害賠償など多数	
合計	170	122,261		

連結グループは1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々4,247百万ウォンと3,113百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支給する可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,399億ウォンと2,899億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,268億ウォンと2,174億ウォンです。

40. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
現金	2,259,832	4,152,634
支払準備預け金	8,477,472	9,624,230
その他の預け金	11,832,578	9,003,263
連結財務状態表上の現金及び預け金	22,569,882	22,780,127
使用制限預け金（注1）	(293,956)	(703,566)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(896,004)	(838,244)

合 計	21,379,922	21,238,317

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の収入及び支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191 (当) 期	第190 (前) 期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	-	32,239
有形固定資産取得の未払金	(3,797)	3,797
無形資産取得の未払金	(117,743)	(137,058)
使用権資産の認識	256,704	190,465
リース負債の認識	216,931	172,346

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区 分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合 計
期首金額	(9,449)	20,962,239	37,625,738	414,416	58,992,944
キャッシュ・フローの 変動	56	2,872,249	(3,589,574)	(185,244)	(902,513)
割引差金の償却	-	(2,495)	(104)	8,134	5,535
為替取引損益	-	380,799	(167,956)	18,864	231,707
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	(681,924)	-	(681,924)
その他	716,577	-	-	141,081	857,658
期末金額	707,184	24,212,792	33,186,180	397,251	58,503,407

<第190 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区 分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合 計
期首金額	(252,187)	20,554,982	34,516,305	438,936	55,258,036

キャッシュ・フローの 変動	1,652	(169,958)	2,862,735	(213,509)	2,480,920
割引差金の償却	-	314	1,560	6,852	8,726
為替取引損益	-	576,901	480,132	16,236	1,073,269
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	(234,993)	-	(234,993)
その他	241,086	-	-	165,901	406,987
期末金額	(9,449)	20,962,239	37,625,739	414,416	58,992,945

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191（当）期	第190（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,814	2,510
	預り負債	2,188	3,964
	当期法人所得税負債	426,134	270,804
	その他の負債	55,204	53,484
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ金融資産	785	3,175
	貸付債権	494,622	96,164
	貸倒引当金	(852)	(441)
	その他の資産（注1）	9,573	7,449
	預り負債	123,259	36,318
	デリバティブ金融負債	46,340	23,185
	引当負債	451	493
	その他の負債	30,462	32,684

新韓投資証券	FVTPL金融資産（注3）	4,142	4,640
	デリバティブ金融資産	18,875	4,492
	貸付債権	23,634	192,413
	貸倒引当金	(187)	(236)
	その他の資産（注1）	1,942	24,645
	預り負債	1,121,312	637,566
	社債	-	19,074
	デリバティブ金融負債	1,153	3,939
	引当金	133	492
	その他の負債（注4）	40,172	38,166
新韓ライフ生命保険	デリバティブ金融資産	15,465	25,027
	貸付債権	33	13
	その他の資産	49	4
	預り負債	71,611	170,054
	デリバティブ金融負債	31,956	4,728
	引当金	31	34
	その他の負債（注5）	15,412	32,413
新韓キャピタル	預り負債	1,923	1,893
	引当金	16	18
	その他の負債	13,152	13,170
済州銀行	貸付債権	1,906	2,060
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	2,833	2,704
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注3）	26,205	26,702
	その他の資産	-	1
	預り負債	27,476	130,040
	その他の負債	480	751
新韓DS	貸付債権	10	7
	その他の資産	20,350	15,151
	預り負債	9,363	2,242
	その他の負債	8,295	7,367
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	9,126

新韓アイタス	預り負債	9,878	18,308
	その他の負債	58	18
新韓エーアイ	その他の資産	28	28
	預り負債	-	7
	その他の負債	1,575	2,090
新韓REITs運用	預り負債	3,331	443
	その他の負債	8	-
新韓資産信託	貸付債権	3,982	3,235
	預り負債	310,233	226,576
	その他の負債	592	377
新韓ベンチャー投資	預り負債	11,003	6,496
	その他の負債	10	-
新韓EZ損害保険（注6）	預り負債	4	-
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	預り負債	22,009	63,557
ワン新韓コネクト新技術投資第2号	預り負債	28,983	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	619	-
	その他の負債	7	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ金融資産	-	3,043
	デリバティブ金融負債	5,837	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ金融資産	333	2,180
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ金融資産	-	16
	デリバティブ金融負債	93	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ金融資産	38	12
	デリバティブ金融負債	511	148
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ金融負債	454	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ金融資産	-	680
	デリバティブ金融負債	768	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ金融資産	29	1
	デリバティブ金融負債	23	117
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ金融資産	1,579	-

教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ金融資産	-	400
	デリバティブ金融負債	173	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカードライフ生命保険	預り負債	18,745	14,870
BNPパリバカードライフ損害保険（注6）	預り負債	-	1,455
ドリームハイ投資組合3号（注2）	預り負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	742	10,096
スノーボール投資組合第2号（注2）	預り負債	-	350
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	2	16
韓国金融安全	預り負債	415	457
ヘルメース私募投資	預り負債	218	246
コリアクレジットビューロー	預り負債	721	1,394
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	6,825	12,000
	貸倒引当金	(20)	(52)
	預り負債	3	-
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	21,163	33,278
スプラットグローバル新再生第1号	預り負債	100	176
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	14,824	21,543
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	3,100	7,600
	貸倒引当金	(9)	(24)
	預り負債	26,880	72,740
新韓グローバル・ヘルスケア投資第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション1の2号	預り負債	151	23
エヌブイステーション私募投資	預り負債	21	41
韓国デジタル資産受託	預り負債	153	526
エスダブリューエス新技術組合	預り負債	112	115
ウェーブテクノロジー	預り負債	41	99
アイピクセル	貸付債権	-	55
	預り負債	225	651
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	603	779
イダウンセントラル	預り負債	-	1

ノバ新技術事業投資組合1号	預り負債	215	357
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	100	-
ジェネシス1号私募投資	預り負債	19	-
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	59	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	預り負債	353	-
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	43,000	-
	貸倒引当金	(28)	-
	預り負債	1,421	-
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	3,402	-
新韓グローバルアクティブ委託管理不動産	預り負債	393	-
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	-
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	238	-
ディープ・ブルー第1号私募投資	預り負債	400	-
4) 主要経営陣			
貸付債権		6,563	6,150
貸倒引当金		(2)	(1)
引当負債		-	1

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) 当期中、特殊関係者から除外されました。

(注3) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注4) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々1,529百万ウォン及び1,560百万ウォンが含まれています。

(注5) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々2,086百万ウォン及び1,802ウォンが含まれています。

(注6) 当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191（当）期	第190（前）期
1) 連結グループの親会社			

新韓金融持株会社	受取手数料	3	-
	その他の営業収益	1,886	1,099
	支払利息	(221)	(123)
	支払手数料	(41,682)	(38,435)
	その他の費用	(584)	(4,364)
2) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	8,484	3,755
	受取手数料	165,870	172,909
	デリバティブ関連利益	10,653	14,499
	その他の収益	5,728	5,236
	支払利息	(428)	(254)
	支払手数料	(9,482)	(11,007)
	デリバティブ関連損失	(38,349)	(56,740)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(412)	(441)
	その他の費用	(21)	(1,064)
新韓投資証券	受取利息	1,723	2,052
	受取手数料	4,893	6,780
	FVTPL金融商品 関連損益 (注1)	(26)	1,121
	デリバティブ関連利益	81,994	16,943
	その他の収益	7,318	6,953
	支払利息 (注2)	(6,732)	(1,854)
	支払手数料	(22)	-
	デリバティブ関連損失	(68,511)	(30,004)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	49	(227)
	その他の費用	(637)	(1,294)

新韓ライフ生命保険	受取利息	-	34
	受取手数料	9,658	6,409
	デリバティブ関連利益	54,710	43,515
	その他の収益	3,814	2,639
	支払利息（注3）	(2,261)	(879)
	支払手数料	(569)	(1,235)
	デリバティブ関連損失	(53,308)	(9,035)
	その他の費用	-	(23)
新韓キャピタル	受取手数料	26	24
	その他の収益	920	827
	支払利息	(236)	(123)
済州銀行	受取利息	2	14
	その他の収益	589	527
	支払利息	(38)	(19)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	3
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	5,799	610
	受取手数料	47	43
	その他の収益	139	127
	支払利息	(864)	(737)
	支払手数料	(1,409)	(2,029)
新韓DS	受取手数料	-	1
	その他の収益	899	904
	支払利息	(240)	(122)
	その他の費用	(83,743)	(64,034)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,520	1,249
	その他の収益	774	661
	支払利息	(186)	(77)
新韓アイタス	受取手数料	47	40
	その他の収益	160	149
	支払利息	(165)	(90)
新韓REITs運用	支払利息	(40)	(26)

新韓エアアイ	その他の収益	100	85
	支払手数料	(6,921)	(7,248)
新韓資産信託	受取利息	(2,070)	(1,878)
	受取手数料	24	15
	支払利息	(2,095)	(808)
	支払手数料	(340)	(449)
新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	1	1
新韓ベンチャー投資	支払利息	(199)	(4)
新韓EZ損害保険（注4）	受取手数料	2	-
	支払利息	(1)	-
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	支払利息	(44)	-
ワン新韓コネクト新技術投資第2号	支払利息	(18)	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(10)	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	3,043
	デリバティブ関連損失	(5,837)	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	333	2,180
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	-	16
	デリバティブ関連損失	(93)	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	38	12
	デリバティブ関連損失	(511)	(148)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連損失	(454)	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	-	680
	デリバティブ関連損失	(768)	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	29	1
	デリバティブ関連損失	(23)	(117)
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連利益	1,579	-
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	-	400
	デリバティブ関連損失	(173)	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	1,283	2,177
	支払利息	(52)	(13)

BNPパリバカード損害保険（注4）	受取手数料	1	6
	支払利息	(1)	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(12)	(11)
韓国金融安全	受取手数料	6	8
	支払利息	-	(1)
コリアクレジットビューロー	受取手数料	13	14
	支払利息	-	(9)
コドクカンイル1ピーエフバイ	受取利息	377	754
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	31	20
エスビーシーピーエフバイ	受取手数料	808	776
	支払利息	(23)	(14)
IMMインベストメント	受取利息	29	23
	支払利息	(274)	(49)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(0)	(1)
コドクカンイル10ピーエフバイ	受取利息	171	283
	支払利息	(738)	(78)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	14	(4)
コスベクビームテック	受取利息	-	41
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	95
韓国デジタル資産受託	支払利息	-	(2)
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(7)	(2)
アイピクセル	受取利息	1	2
ヘルメース私募投資	支払利息	-	(1)
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	1,018	-
	支払利息	(1)	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(28)	-
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(7)	-

Newlake Growthキャピタルパートナーズ 第2号私募投資	支払利息	(1)	-
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ディープ・ブルー第1号私募投資合資会社	支払利息	(2)	-
4) 主要経営陣			
受取利息		205	122

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益7百万ウォンが含まれています。

(注3) 当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益29百万ウォンが含まれています。

(注4) 当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(3) 主要経営陣に対する給与

当期及び前期における主要経営陣に対する給与の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第191 (当) 期	第190 (前) 期
長・短期従業員給付	11,742	11,237
退職給付	395	408
株式報償報酬	4,345	5,535
合 計	16,482	17,180

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第191 (当) 期	第190 (前) 期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	382,713	305,130	未使用貸付限度
新韓カード	342,356	542,030	未使用貸付限度
	36,878	16,715	金融保証 (信用状方式)

新韓ライフ生命保険	400,070	130,018	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカード・エンティティ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	17	9	未使用貸付限度
	-	26	履行保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ	649,432	422,041	証券引受約定（注1）
主要経営陣	2,143	1,607	未使用貸付限度
合 計	1,882,609	1,486,576	

（注1） 当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

- 2) 当期末及び前期末現在、連結グループは系列会社である新韓金融投資からVietnam Electrical Equipment JSCの発行私募債に対する買入確約（VND200,000百万）の提供を受けています。

（5） 特殊関係者の担保提供内訳

- 1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第191（当）期		第190（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	有価証券	10,055	10,055	10,101	10,101

- 2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第191（当）期	第190（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	266,600	245,700
		不動産	-	151,974
	済州銀行	国債	40,000	20,000
	新韓ライフ生命保険	国債	378,000	49,000
	新韓信用情報	預金	180	180
	新韓カード	債権	520,000	-

関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカード生命保険	国債・公債	12,400	12,000
	アイピクセル	電子信用保証書	190	190
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	51,600	-
主要経営陣		不動産	8,073	10,012
		預金など	1,306	2,011
		保証書	3,092	375
合 計			1,281,441	491,442

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	7	16	(13)	10
	新韓カード	96,164	535,117	(136,659)	494,622
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	192,413	72,765	(241,544)	23,634
	新韓ライフ生命保険	13	37	(17)	33
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	12,000	-	(5,175)	6,825
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	7,600	-	(4,500)	3,100
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスバレー新韓委託管 理不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営陣		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合 計		317,262	659,418	(396,187)	580,493

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性有信の場合、純額で表示されました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	14	(13)	7
	新韓カード	99,581	77,999	(81,416)	96,164
	済州銀行	8,894	4,359	(11,193)	2,060
	新韓投資証券	56,386	137,111	(1,084)	192,413
	新韓ライフ生命保険	-	25	(12)	13
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	24,000	-	(12,000)	12,000
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	9,400	600	(2,400)	7,600
	アイピクセル	-	71	(16)	55
	コスペクビームテック	151	-	(151)	-
主要経営陣		5,146	5,315	(4,311)	6,150
合 計		204,364	225,494	(112,596)	317,262

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	同一支配会社	新韓投資証券（注2）	19,100	1,389,588	(1,408,688)	-

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	143,563	358,717	-	502,280
		新韓カード	3,212	1,019	(2,437)	1,794
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓アイタス	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	825	5,961	-	6,786
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	20,903	12,445	(2,250)	31,098
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
		IMMロングターム ソリューションPEF	-	609	-	609
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	IMMインベストメント	-	10,000	-	10,000
		シージェイエル第1号 私募投資	-	603	-	603
		ディープ・ブルー第1号 私募投資	-	400	-	400
合 計			458,514	1,864,310	(1,640,413)	682,411

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓投資証券が仲介して売上した一般投資者の私募社債が含まれています。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	同一支配会社	新韓投資証券（注2）	11,450	1,284,672	(1,277,022)	19,100
借入負債	同一支配会社	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	140,413	175,396	(172,246)	143,563
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	1,857	817	(1,852)	822
		新韓資産運用	70,373	12,876	(4,338)	78,911
		新韓アイタス	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		新韓DS	735	856	(766)	825
		新韓資産信託	150,000	30,000	-	180,000
		新韓ライフ生命保険	3,610	48,561	(31,268)	20,903
		新韓REITs運用	-	5,000	(5,000)	-
合 計			390,828	1,580,181	(1,512,495)	458,514

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓投資証券が仲介して売上した一般投資者の私募社債が含まれています。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第191 (当) 期	第190 (前) 期

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,001,557	835,382
	新韓カード	デリバティブ約定	1,037,409	1,251,098
	新韓投資証券	デリバティブ約定	581,315	1,424,228
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	194,657	91,046
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ約定	47,524	44,456
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	2,128	1,440
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	30,904	28,040
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	27,609	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	24,575	20,951
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	11,706	5,568
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ約定	37,639	-
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	8,390	8,140
合 計			3,005,413	3,710,349

(8) 主要出資及び回収取引

当期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など

関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS - DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	6,625	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1）	9,800	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国国民年金再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-
	新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,995	-
	新韓—KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型私募投資信託	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	201
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	3,474

新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	5	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366
新韓BNPPピーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	16,452
新韓不動産ロン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	409
IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
新韓ーNeo素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓ーNeo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
ギョングーNeopluxスーパーマン投資組合	-	248
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
デシンーニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
エヌエイチブレインEV新技術投資組合	10,000	-
アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
アイピーーエルディ新技術投資組合第1号	1,000	-
エヌエイチージェイアンーアイビーケイシーレーベル新技術組合	5,000	-
ヒストリ2022フィンテック	1,100	-
エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合 計	528,586	151,590

(注1) 議決権のない出資額が含まれています。

<第190 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	6,000
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	1,050
	韓国デジタル資産受託	505	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	10,897
	コリアクレジットビューロー	-	45
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	1,170	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	16,143
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	72,000	-
	エスビーシーピーエフブイ	6,250	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	4,015	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	1,766
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	7,037
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,273
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	7,204
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,800	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	860	-
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,926	1,870
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	804	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	5,857	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	11,902	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	31,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	2,625	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	3,190	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,485	-
	ジープイエイハイイールドアルファ専門投資型私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託45	-	80,245
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓グローバル炭素中立ソリューション証券投資信託	2,500	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	1,032	-
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	5,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	17,500	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	28,379
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	6	-

新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	4,052	19,806
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	10,501
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	238	-
イービスジェルアイピ専門投資型私募投資信託1-1号	533	-
イービスジェルアイピ専門投資型私募投資信託1-2号	533	-
新韓BNPPビーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	7,838
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	2,000	-
新韓不動産ロン一般私募不動産投資信託第2号	14,128	-
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	32,562	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	2,105
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	1,170	-
Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,824
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	72,000	-
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	4,015	-
新韓ノーティック第1号私募投資	3,000	1,434
ティー素部装第一号創業ベンチャー専門私募投資	1,500	-
ヘルメス私募投資	-	704
パートナーワンバリューアップ1号私募投資	-	734
ジェネシス1号私募投資	226	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資	-	306
マッコリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資第1号	-	608
新韓－Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	7,500	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
エンエイチシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
ギョング－Neopluxスーパーマン投資組合	-	610
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	11,975	233
ジェネシス環境1号私募投資	5,903	-
エイアイピ半導体－M3Xベンチャー投資組合1号	2,000	-
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	2,000	-

	デシンーニューゼン新技術投資組合第1号	3,000	-
	メタイエスジー第一号私募投資	3,000	-
	エスダブルユーファインバリュー新技術組合第1号	4,700	-
	合 計	538,855	217,215

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の買収による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々4,497,237百万ウォン及び5,419,050百万ウォンであり、売却した金額は各々2,428,750百万ウォン及び5,307,469百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々99,992百万ウォンと156,326百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードに提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々66,900百万ウォンと67,572百万ウォンです。

42. 子会社財務諸表の要約

- (1) 当期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第191（当）期			第190（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	454,842,498	425,703,758	29,138,740	432,515,895	404,942,232	27,573,663
アメリカ新韓銀行	2,414,659	2,152,709	261,950	2,316,397	2,068,072	248,325
カナダ新韓銀行	850,852	763,728	87,124	809,954	727,350	82,604
ヨーロッパ新韓銀行	1,188,733	1,095,161	93,572	808,260	720,133	88,127
新韓銀行中国有限公司	6,198,889	5,619,181	579,708	6,222,433	5,668,667	553,766
新韓カザフスタン銀行	346,739	291,682	55,057	214,216	169,099	45,117
新韓カンボジア銀行	1,071,860	869,359	202,501	854,201	686,474	167,727
SBJ銀行	12,313,754	11,456,039	857,715	11,422,258	10,612,219	810,039

新韓バンク・ベトナム (注1)	9,926,850	8,586,360	1,340,490	8,032,621	6,906,834	1,125,787
メキシコ新韓銀行	326,518	224,579	101,939	256,174	169,662	86,512
新韓インドネシア銀行 (注1)	1,844,950	1,467,028	377,922	1,452,840	1,075,629	377,211
ストラクチャード・ エンティティ	8,791,239	8,884,512	(93,273)	8,840,192	8,820,196	19,996

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当期及び前期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第191（当）期			第190（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	33,807,522	2,631,873	2,027,693	22,197,037	2,152,934	1,875,321
アメリカ新韓銀行	93,782	7,201	13,625	77,865	2,054	21,012
カナダ新韓銀行	35,959	4,344	4,521	20,919	2,416	9,120
ヨーロッパ新韓銀行	21,941	4,885	5,445	12,961	3,775	4,002
新韓銀行中国有限公司	312,557	45,703	25,942	233,152	13,938	74,968
新韓カザフスタン銀行	35,940	9,357	9,940	16,425	3,462	5,634
新韓カンボジア銀行	69,408	23,638	34,774	48,977	20,149	32,956
SBJ銀行	281,448	116,735	47,676	247,699	81,380	63,940
新韓バンク・ベトナム（注1）	632,162	197,766	214,702	441,102	129,167	226,380
メキシコ新韓銀行	17,977	4,740	15,427	9,567	392	5,150
新韓インドネシア銀行（注1）	92,666	12,548	712	74,028	71	24,507
ストラクチャード・ エンティティ	319,026	(106,273)	(105,925)	273,838	28,035	27,220

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

43. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、（i）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ii）（たとえば、（i）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、（iii）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定）または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に収益（出資）証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員（組合員）などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	109,297,670	223,632,461	222,486,034	555,416,165

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	112,156,163	169,291,695	177,417,905	458,865,763

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性格

- 1) 当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	382,894	7,023,732	85,772	7,492,398
FVTPL貸付債権	-	46,626	-	46,626
FVTPL有価証券	2,023,694	54,789	6,022,521	8,101,004
デリバティブ資産	4,432	-	-	4,432
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,106,404	175,366	-	1,281,770
償却原価で測定する有価証券	4,082,846	-	-	4,082,846
合計	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	24,902	91	-	24,993

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	186,821	6,335,639	114,300	6,636,760
FVTPL貸付債権	-	129,079	67,097	196,176
FVTPL有価証券	3,518,434	123,061	6,876,699	10,518,194
デリバティブ資産	4,343	16,560	-	20,903
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,797,443	209,667	-	2,007,110
償却原価で測定する有価証券	3,914,914	-	-	3,914,914
その他	-	1,450	-	1,450
合計	9,421,955	6,815,456	7,058,096	23,295,507
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	3,817	48	-	3,865

- 2) 当期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
買入約定	891,860	91,858	472,954	1,456,672
未実行信用供与	407,839	251,909	-	659,748
合計	8,899,969	7,644,280	6,581,247	23,125,496

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,421,955	6,815,456	7,058,096	23,295,507
買入約定	843,209	2,210	1,195,977	2,041,396
未実行信用供与	426,565	252,027	-	678,592
支払保証	-	5,550	-	5,550
その他	-	18,758	-	18,758
合計	10,691,729	7,094,001	8,254,073	26,039,803

44. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	資産合計		営業収益	
	第191（当）期	第190（前）期	第191（当）期	第190（前）期
連結対象	3,764,132	4,363,636	112,993	137,447
非連結対象	91,944,641	87,663,477	1,303,281	1,230,398
合 計	95,708,773	92,027,113	1,416,274	1,367,845

- (2) 当期末及び前期末における信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期	第190（前）期
信託勘定未払金	6,563,116	5,189,455
預り負債	30,094	30,744
信託報酬未収収益	22,809	11,314
未払利息	7,977	1,702

- (3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
信託業務運用収益	177,579	183,765
中途解約による受取手数料	1,056	9,713
預り負債支払利息	552	275
信託勘定未払金の支払利息	99,313	20,522

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제191(당)기 기말 2022년 12월 31일 현재

제190(전)기 기말 2021년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제191(당)기 기말	제190(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주석3,6,9,40,41)	22,569,882	22,780,127
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,7,41,43)	21,201,704	24,173,996
3. 파생상품자산 (주석3,8,41,43)	4,904,096	3,001,440
4. 싼각후원가측정대출채권 (주석3,9,18,41,43)	344,298,939	325,933,496
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,9)	972,553	894,160
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,10,18,43)	48,770,784	48,300,820
7. 싼각후원가측정유가증권 (주석3,10,18,43)	28,379,996	21,325,243
8. 유형자산 (주석5,11,12,17,18)	2,537,482	2,487,385
9. 무형자산 (주석5,13)	636,487	543,126
10. 관계기업에대한투자자산 (주석14)	266,893	211,914
11. 투자부동산 (주석5,15)	604,940	606,277
12. 확정급여자산 (주석24)	530,174	108,591
13. 당기법인세자산 (주석37)	31,780	27,018
14. 이연법인세자산 (주석37)	437,896	262,983
15. 기타자산 (주석3,9,16,41)	15,808,585	16,757,931
16. 매각예정비유동자산 (주석17)	29,211	30,706
자 산 총 계	491,981,392	467,436,213
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주석 19)	47,327	-
2. 예수부채 (주석3,20,41)	373,104,189	354,937,624
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,21)	424,964	583,662
4. 파생상품부채 (주석3,8,41,43)	5,779,626	2,862,513
5. 차입부채 (주석3,22,40,41)	24,212,792	20,962,239
6. 사채 (주석3,23,40)	33,186,180	37,625,739
7. 확정급여부채 (주석24)	7,020	-
8. 충당부채 (주석25,39,41)	369,201	405,041
9. 당기법인세부채 (주석37)	478,724	311,544
10. 이연법인세부채 (주석37)	14,247	18,217
11. 기타부채 (주석3,12,26,41,44)	23,189,862	20,502,996
부 채 총 계	460,814,132	438,199,575
자 본		
1. 지배기업소유자본	31,158,909	29,228,166
1. 자본금 (주석27)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주석27)	2,088,542	1,586,662
3. 자본잉여금 (주석27)	403,164	403,164
4. 자본조정 (주석27,37)	2,515	2,742

과 목	제191(당)기 기말		제190(전)기 기말	
5. 기타포괄손익누계액 (주석27,37)	(1,260,828)		(607,040)	
6. 이익잉여금 (주석27,28)	21,997,438		19,914,560	
(대손준비금 적립액)	(2,631,890)		(2,342,070)	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	((131,349))		(289,920)	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	((131,349))		(289,920)	
III. 비지배지분 (주석27)		8,351		7,472
자 본 총 계		31,167,260		29,235,638
부 채 와 자 본 총 계		491,981,392		467,435,213

"첨가된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제191(당)기	제190(전)기
I. 영업이익	4,162,750	3,586,717
(1) 순이자손익 (주석3,5,29,41,43)	8,205,202	6,611,758
1. 이자수익	14,085,816	9,445,471
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	401,732	217,825
기타포괄손익-공정가치측정 및 실효후원가측정 금융상품이자수익	13,684,084	9,227,646
2. 이자비용	5,880,614	2,833,713
(2) 순수수료손익 (주석3,5,30,41,43)	955,310	977,805
1. 수수료수익	1,280,575	1,273,750
2. 수수료비용	325,265	295,945
(3) 배당수익 (주석31,43)	20,832	18,571
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석32)	11,427	334,492
(5) 외환거래손익	393,955	201,022
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석19)	2,673	-
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석10)	(1,209)	67,065
(8) 실효후원가측정유가증권처분손익 (주석10)	(60)	(310)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,9,41)	568,289	352,746
(10) 일반관리비 (주석33,41)	3,702,292	3,361,033
(11) 기타영업손익 (주석5,35,41)	(1,124,799)	(909,907)
II. 영업외손익 (주석5,36)	(77,425)	(264,221)
III. 관계기업손익에대한지분 (주석5,14)	22,301	25,400
IV. 법인세비용차감전순이익 (주석5)	4,107,626	3,347,896
V. 법인세비용 (주석5,37)	1,061,894	853,002
VI. 당기순이익 (주석5,28) (대손준비를 반영 후 조정이익 당기 : 3,177,081 백만원, 전기 : 2,204,974 백만원)	3,045,732	2,494,894
VII. 기타포괄손익 (주석3,27,37)	(651,494)	(98,066)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	(818,245)	(149,340)
1. 해외사업환산손익	(19,417)	208,223
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(788,642)	(354,697)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	(10,186)	(2,866)
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	166,751	51,274
1. 확정급여제도의 재측정요소	195,247	33,997
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(28,496)	17,277
VIII. 총포괄이익	2,394,238	2,396,828
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)	3,045,732	2,494,894
1. 지배기업소유지분	3,045,012	2,494,375

과목	제191(당)기		제190(전)기	
2. 비지배자분	720		519	
(2) 당기총포괄이익의 귀속		2,394,238		2,395,828
1. 지배기업소유자분	2,393,359		2,395,745	
2. 비지배자분	879		1,083	
IX. 주당이익 (주식38)				
1. 기본주당이익		1,880원		1,538원
2. 희석주당이익		1,880원		1,538원

첨가된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	비지배자분	합 계
I. 2021년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	1,588,682	403,184	4,198	(541,411)	18,278,434	8,389	27,665,514
총포괄손익:	-	-	-	-	(85,829)	2,481,374	1,083	2,396,628
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,484,375	519	2,494,894
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(85,829)	(33,001)	564	(98,086)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	207,655	-	568	208,223
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	(304,415)	(33,001)	(4)	(337,420)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(2,886)	-	-	(2,886)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	33,997	-	-	33,997
소유주와의 거래 등:	-	-	-	(1,458)	-	(825,248)	-	(826,704)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(770,000)	-	(770,000)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(55,248)	-	(55,248)
(3) 주식보상비용	-	-	-	(1,458)	-	-	-	(1,458)
II. 2021년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	1,588,682	403,184	2,742	(607,040)	19,914,580	7,472	29,235,638
III. 2022년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	1,588,682	403,184	2,742	(607,040)	19,914,580	7,472	29,235,638
당기총포괄손익:	-	-	-	-	(653,788)	3,047,147	879	2,394,238
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,045,012	720	3,045,732
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(653,788)	2,135	159	(651,484)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(19,590)	-	173	(19,417)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	(619,238)	2,135	(37)	(617,138)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(10,188)	-	-	(10,188)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	195,224	-	23	195,247
소유주와의 거래 등:	-	501,880	-	(227)	-	(984,289)	-	(482,616)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,289)	-	(84,289)
(3) 신용자본증권 발행	-	631,581	-	-	-	-	-	631,581
(4) 신용자본증권 상환	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	72	-	-	-	72
IV. 2022년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	2,089,542	403,184	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,280

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현금 흐름 표

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과목	제191(당)기	제190(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	10,403,171	6,581,753
(1) 법인세비용차감전순이익	4,107,626	3,347,896
(2) 손익조정사항	(8,226,034)	(6,630,329)
1. 이자수익	(14,085,816)	(9,445,471)
2. 이자비용	5,880,614	2,833,713
3. 배당수익	(20,832)	(18,571)
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,445,720	1,215,203
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	277,946	(18,307)
2. 외환거래손익	(154,165)	102,851
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(2,673)	-
4. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	1,209	(67,066)
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	60	310
6. 신용손실충당금전입액	568,289	352,746
7. 종업원관련비용	129,036	140,136
8. 감가상각비및기타상각비	436,776	412,217
9. 기타영업손익	145,306	113,247
10. 관계기업손익에대한지분	(22,301)	(25,400)
11. 영업외손익	36,237	204,468
(4) 자산·부채의 증감	5,136,726	2,621,995
1. 상각후원가측정예치금	373,687	2,143,460
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	3,033,522	(1,732,229)
3. 파생상품자산	2,367,751	4,850,344
4. 상각후원가측정대출채권	(19,254,073)	(26,580,607)
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	(87,247)	(40,704)
6. 기타자산	1,206,994	(5,367,414)
7. 예수부채	18,432,707	35,993,806
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(198,102)	19,672
9. 파생상품부채	(2,252,062)	(4,919,338)
10. 확정급여부채	(262,188)	(181,115)
11. 총당부채	(15,735)	(21,631)
12. 기타부채	1,791,472	(1,532,249)
(5) 법인세의 납부	(845,674)	(688,820)
(6) 이자의 수취	13,735,865	9,590,406
(7) 이자의 지급	(4,973,751)	(2,898,122)
(8) 배당금의 수취	22,693	33,524
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(8,935,886)	(11,300,031)
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	4,022	(1,206)

과목	제191(당)기	제190(전)기
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,839,509	1,866,642
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(1,944,891)	(2,419,739)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	17,109,221	23,388,064
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(18,398,922)	(32,571,172)
6. 상각후평가측정유가증권의 감소	5,097,731	4,765,154
7. 상각후평가측정유가증권의 취득	(12,077,239)	(5,824,562)
8. 유형자산의 처분	960	682
9. 유형자산의 취득	(229,149)	(188,051)
10. 무형자산의 처분	3,547	17
11. 무형자산의 취득	(397,443)	(336,653)
12. 관계기업에대한투자자산의 처분	15,616	20,842
13. 관계기업에대한투자자산의 취득	(72,739)	(100,840)
14. 투자부동산의 처분	-	276
15. 투자부동산의 취득	(6,883)	(8,292)
16. 매각예정비유형자산의 처분	9,991	47,792
17. 기타자산의 감소	645,080	627,525
18. 기타자산의 증가	(534,297)	(566,510)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	(1,315,363)	1,645,843
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	56	1,652
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	49,993	-
3. 차입부채의 순증가	2,872,249	(169,958)
4. 사채의 발행	23,488,790	16,782,492
5. 사채의 상환	(27,078,364)	(13,919,757)
6. 배당금의 지급	(963,305)	(825,248)
7. 신종자본증권의 발행	631,581	-
8. 신종자본증권의 상환	(130,000)	-
9. 기타부채의 증가	101,315	122,556
10. 기타부채의 감소	(287,678)	(345,894)
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	(10,317)	26,160
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	141,605	(3,046,275)
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	21,238,317	24,284,592
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	21,379,922	21,238,317

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

제191(당)기 2022년 12월 31일 현재

제190(전)기 2021년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2022년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 603개, 국내출장소 118개, 영업장 27개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

투자회사	피투자회사	소재지	결산월	업종	제191(당)기	제190(전)기
					지분율	지분율
신한은행	아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
	캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	SBJ은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
	신한베트남은행	베트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
	멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%
SBJ은행	SBJ DNK	일본	3월	자산서비스업	100.00%	100.00%

1) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 173,000천입니다.

2) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 전기 중 무상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 EUR 63,000천입니다.

3) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 2018년 중 신한크메트은행에서 신한캄보디아은행으로 상호를 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 USD 75,000천입니다.

4) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

5) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

6) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

7) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 17,500백만 입니다.

8) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였으며, 2017년 12월 17일에 ANZ의 소매사업부분을 양수하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 5,709,900백만 입니다.

9) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)

은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

10) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)

은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체 내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만 입니다.

11) SBJ DNX

전산서비스업 영위 등을 목적으로 2020년 4월 1일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 50백만 입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨윌슨그린제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨윌슨2호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨윌슨1호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한에스려셀	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한은행-대성문화콘텐츠투자조합	대한민국	12월	기타
타이거아이스제삼차	대한민국	12월	기타금융업
씨니슬루션제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스리디파이인제삼차	대한민국	7월	기타금융업
마에스트로이알	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비디엡	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에스티	대한민국	12월	기타금융업
에스리디파이인제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로공덕	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비대명제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비랩제이차	대한민국	9월	기타금융업
신한디스플레이제삼차	대한민국	1/4/7/11월	기타금융업
마에스트로에이치	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로디큐브	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비포터제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로넬내	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스에이치로드제1차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로원드마크	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로디에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비에스티	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에이치제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비랩스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비모빌리티제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비마이티제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비와이비	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스포스제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로에어로	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로와이에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거계입즈	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로익산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거립	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거케미칼	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거로엑스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비하안	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비황금	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트흥대	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
브라이트문경	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트천호	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비카운티제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비목포	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거테크	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비성산	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트관교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거케이	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에너지	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한지아이비에스케이엘	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트용산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트신설	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트에너지	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트익산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제주	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비마곡	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비사하	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비에이치씨제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비문경	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한지아이비로전	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거퍼스트	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비알비제일차	대한민국	7월	기타금융업
리치게이트박스	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비이엘티	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스브라이트엘디씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비초월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경주	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비두월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비마이트제이차	대한민국	11월	기타금융업
지아이비에스티제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비해운대	대한민국	12월	기타금융업
리치게이트알파	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비에이엘제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비신촌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트배곧	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트자석	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비미래	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스퍼스트제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비두경	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비풍무	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비화성	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트엔	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거진로	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비도안	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비유천	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비용문	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
오에스에이치씨	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비신사주식회사	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비세교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비길동	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디	대한민국	6월	기타금융업
지아이비사화	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거오일	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스퍼스트엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비마이트제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
강남랜드마크제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트강남	대한민국	4/7/10/1월	기타금융업
에스타이거에스피	대한민국	4/7/10/1월	기타금융업
지아이비수표	대한민국	5/8/11/2월	기타금융업
지아이비신경	대한민국	4/7/10/1월	기타금융업
지아이비마장	대한민국	5/8/11/2월	기타금융업
지아이비홍플러스	대한민국	1/4/7/11월	기타금융업
지아이비와이디	대한민국	1/4/7/11월	기타금융업
에스타이거비즈온	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에스아이	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트강서	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경안	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비남사	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
에스타이거엘이씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
하나미이크론제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트에이치	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거모빌	대한민국	5/8/11/2월	기타금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금융신탁	대한민국	12월	신탁
노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
신개인의연금신탁	대한민국	12월	신탁
개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
퇴직신탁	대한민국	12월	신탁
신노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
연금신탁	대한민국	12월	신탁
가계금융신탁(구신헌)	대한민국	12월	신탁
기업금융신탁(구신헌)	대한민국	12월	신탁
신한에스지리얼전문투자형사모특별자산투자신탁2호	대한민국	1/4/7/11월	수익증권
신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	대한민국	6/12월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 각각 4,573,327백만원과 4,199,413백만원의 미실행신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	리치게이트알파
	지아이비에이엘제일차
	지아이비신촌
	리치게이트배곧
	리치게이트자석
	신한지아이비미래
	에스퍼스트제일차
	지아이비두정
	지아이비풍무
	신한지아이비화성
	리치게이트엔
	에스타이거진로
	지아이비도안
	지아이비유천
	그린바이오제이차
	지아이비용문
	오에스에이치씨
	지아이비신사주식회사
	지아이비세교
	지아이비길동
	지아이비제이디
	지아이비사화
	에스타이거오일
	에스퍼스트엘
	지아이비마티제삼차
	강남랜드마크제일차
	리치게이트강남

구분	종속기업명
	에스타이거에스피
	지아이비수표
	지아이비신정
	지아이비마장
	지아이비홈플러스
	지아이비와이디
	에스타이거비즈온
	에스타이거에스아이
	리치게이트강서
	에스타이거에이치디
	지아이비경안
	지아이비날사
	에스타이거엘이씨
	하나마이크론제삼차
	리치게이트에이치
	에스타이거모빌
당기 제외	지아이비충주
	신한에스포스
	리치게이트제구차
	리치게이트제십일차
	씨니금융제십차
	리치게이트제팔차
	리치게이트제십이차
	지아이비솔제일차
	에이알플러스제일차
	신한지아이비마미
	에스타이거제오차
	리치게이트송파
	지아이비타일제일차
	마에스트로에스피
	마에스트로엘이씨

구분	종속기업명
	마에스트로비즈온
	마에스트로에스아이
	타이거아이즈제일차
	신한BNPP 법인용 사모증권투자신탁 제25호
	에스타이거제팔차
	마에스트로에스에이
	하나마이크론제이차
	리치게이트제3차
	에스포스제일차
	에스타이거서면
	지아이비학장
	지아이비건국
	그린바이오제이차

2. 유의적인 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행, SBJ DNX
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

코로나 바이러스(COVID-19)의 장기화가 세계경제에 부정적인 영향을 미치고 있습니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며,인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대와 COVID-19 장기화에 따른 미래전망정보의 변화로 인해 예측부도율 산출을 위한 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 변경된 미래전망정보를 이용하여 2022년 기말시점 예측부도율을 재추정하였습니다. 연결실체는 대내외 경제 불확실성과 COVID-19 바이러스가 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것입니다.

(5) 제 · 개정 기준서 및 해석서

연결실체는 2022년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제 · 개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 개념체계의 인용

사업결합 시 인식할 자산과 부채의 정의를 개정된 재무보고를 위한 개념체계를 참조하도록 개정되었으나, 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 및 해석서 제2121호 '부담금'의 적용범위에 포함되는 부채 및 우발부채에 대해서는 해당 기준서를 적용하도록 예외를 추가하고, 우발자산이 취득일에 인식되지 않는다는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 개정 - 손실부담계약 : 계약이행원가

손실부담계약을 식별할 때 계약이행원가의 범위를 계약 이행을 위한 증분원가와 계약 이행에 직접 관련되는 다른 원가의 배분이라는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020

한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020은 2022년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초 채택' : 최초채택기업인 종속기업

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 금융부채 제거 목적의 10% 테스트 관련 수수료

- 기업회계기준서 제1041호 '농림어업' : 공정가치 측정

4) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' - 현금및현금성자산

연결실체는 지준예치금 등 관련 규정에 따른 제약이 있는 예치금을 현금및현금성자산으로 분류하지 않았습니다. 그러나 2022년 4월 IFRS 해석위원회의 안건 결정 '제3자와의 계약에 따른 이용제한 요구불예금' 및 K-IFRS 질의회신 '지준예치금의 현금및현금성자산 분류 여부'에 따라 관련 규정에 따른 제약이 있지만 요구불예금에 해당하는 지준예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하는 것으로 변경하였으며 이를 소급적용하였습니다. 이러한 회계정책의 변경으로 인한 영향은 다음과 같습니다.

① 연결현금흐름표에 미치는 효과

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
영업활동으로 인한 현금흐름의 증가(감소)	(819,983)	(6,861,278)
외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	(1,575)	3,301
기초의 현금및현금성자산의 증가	10,791,001	17,648,978
기말의 현금및현금성자산의 증가	9,969,443	10,791,001

② 연결현금흐름표에 대한 주석에 미치는 효과

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
사용제한예치금의 감소	9,969,443	10,791,001

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류
보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시
중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의
회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세
자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

5) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채
평가손익 공시

발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일
부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록
하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며,
조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것
으로 예상하고 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2023년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2023년 3월 22일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 판여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함됩니다.

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주 지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다 음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

사업결합에서 이전대가는 공정가치로 측정하며, 그 공정가치는 연결실체가 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 연결실체가 발행한 지분의 취득일의 공정가치 합계로 산정합니다. 다만, 사업결합의 이전대가에 포함된 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환하여 취득자가 부여한 주식기준보상은 공정가치로 측정하지 않고 상기에서 언급하고 있는 방법으로 측정합니다.

그리고, 연결실체가 사업결합의 효과를 거두기 위하여 발생시킨 취득관련원가에는 중개수수료 즉 자문, 법률, 회계, 가치평가 및 그 밖의 전문가 또는 컨설팅 수수료, 내부의 취득 부서를 유지하기 위한 원가를 포함한 일반관리원가, 채무증권과 지분증권을 등록하고 발행하는 원가를 포함합니다. 이러한 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'와 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제 의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고경영의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공동자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고경영의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 각 종속기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(12) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치측정금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련되는 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치측정금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용 손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(18) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) 리스

연결실체는 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

사용권자산은 다음 항목들의 원가로 측정됩니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브는 차감)
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 리스 조건에서 요구하는 대로 기초자산을 해체하고 제거하거나, 기초자산이 위치한 부지를 복구하거나, 기초자산 자체를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치

연결실체는 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

연결실체가 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 연결실체 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(20) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(21) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(22) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(23) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

3) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순이익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(24) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

연결실체는 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 연결실체가 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(25) 주식기준보상

연결실체는 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 적극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 연결실체가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(26) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(27) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고려파의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(28) 수익 · 비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에
배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(29) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 연결실체가 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 연결실체가 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급 소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 연결실체는 이에 대하여 기업회계기준 해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 연결실체가 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(30) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(31) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환여움 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결채무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성 및 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

연결실체는 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보장에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보장시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보장시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 때 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과별로 분석하여 추적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 추적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

연결실체는 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. COVID-19 장기화 및 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 최종 미래전망정보를 반영하였습니다.

연결실체가 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2022년 4분기	2023년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	3.70	4.00	4.00	4.00
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	4.00	4.20	4.20	4.20
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	4.30	4.60	4.60	4.60
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		4.39		

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실험률을 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제190(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2021년 4분기	2022년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	3.0	3.1	3.8	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	5.1	2.5	3.7	3.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	0.5	1.2	5.0	5.1
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	2.6	2.4	2.0	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	230.0	200.0	220.0	230.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	1.90	1.90	2.00	2.00
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	2.3	2.4	3.0	3.4
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	4.4	1.8	2.9	3.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	0.2	0.8	4.5	4.9
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	2.7	2.5	2.2	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	220.0	180.0	200.0	220.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	1.80	1.80	1.90	1.90
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	1.3	1.3	1.8	3.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	3.4	0.7	1.8	3.1
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	(0.5)	0.3	4.3	4.5
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	3.2	3.0	3.0	2.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	200.0	170.0	180.0	200.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	2.00	2.00	2.20	2.40

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률, 민간소비증감률을 적용하였으며 상기 표 이외에 종합주가지수예측치를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 단 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실적부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 이후 COVID-19에 의해 경기가 위축되었음에도 연결실체의 실적부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신과 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 만기연장 금융지원 여신의 익스포저는 7,528,585백만원, 총당금은 116,447백만원입니다.

당기말과 전기말 현재 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신의 익스포저 및 총
당금 현황은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	165,442	26,582
분할상환유예	1,105,481	123,735
이자납입유예 및 분할상환유예	66,218	9,814
합 계	1,337,141	160,131

<제190(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	224,449	27,460
분할상환유예	1,342,366	106,899
이자납입유예 및 분할상환유예	65,773	8,459
합 계	1,632,588	142,818

연결실체는 당기말 COVID-19 위기상황 등을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 GDP성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 GDP성장률의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 연결실체의 기대신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	25%	2,098,595	(312,872)
central	30%	2,122,253	(289,214)
downside	25%	2,159,045	(252,422)
worst	20%	3,991,085	1,579,618

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)	
구 분			제191(당)기	제190(전)기
예치금(주1,2)	은행		6,667,333	4,546,078
	정부/공공기관/중앙은행 등		13,622,717	14,061,418
	합 계		20,310,050	18,627,494
상각후원가측정 대출차권(주1,2)	개인	은행	8,657,702	8,308,528
		주거용부동산담보대출	56,489,256	55,230,898
		기타	109,004,701	113,461,509
		소 계	165,473,957	168,692,407
	정부/공공기관/중앙은행 등		1,077,981	457,738
	기업	대기업	45,655,175	37,461,533
		중소기업	111,967,778	103,411,737
		특수금융	10,822,148	9,423,639
		기타	103	282
		소 계	168,645,204	150,297,171
	카드차권		244,095	179,654
	합 계		344,298,939	325,933,498
당기손익-공정가치측정 대출차권(주2)	은행		109,099	-
	기업	대기업	863,454	630,608
		중소기업	-	63,554
		소 계	863,454	694,160
	합 계		972,553	694,160
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		20,900,078	23,694,603
	금/은어치금		75,989	83,691
	합 계		20,976,047	23,978,484
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권(주1)	채무증권		47,554,952	47,564,677
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		28,379,986	21,325,243
파생상품자산			4,904,096	3,001,440
기타금융자산(주1,3)			15,483,289	16,529,548
남외계정	지급보증		17,965,698	16,546,629
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		111,110,774	103,157,749
	합 계		129,108,472	119,704,378
총 계			611,968,384	577,578,930

(주1) 예치금, 대출차권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BAS협약(Basel II)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보통금, 미회수내국환차권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		잔여기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 감감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	4,822,968	1,875,057	-	177	-	6,698,200	(10,887)	6,687,333	-
정부/공공기관/중앙은행 등	12,580,298	1,068,372	-	558	-	13,629,224	(8,507)	13,622,717	-
예치금 소계	17,383,262	2,943,429	-	733	-	20,327,424	(17,374)	20,310,050	-
<상각후원가측정대출차권>									
은행	8,501,512	2,255,383	111,593	-	-	8,868,488	(10,788)	8,857,702	42,418
개인	151,803,685	3,387,030	8,322,235	2,012,960	481,852	165,987,542	(513,585)	165,473,957	120,448,314
주거용부동산담보대출	53,501,020	228,730	1,967,928	718,584	78,723	58,490,963	(21,707)	58,469,256	53,729,184
기타	98,302,645	3,138,300	8,354,309	1,298,396	404,929	109,498,579	(491,878)	109,004,701	66,719,130
정부/공공기관/중앙은행 등	1,083,999	2,883	12,055	-	-	1,078,917	(938)	1,077,981	-
기업	99,527,300	42,798,770	10,888,502	18,281,583	571,081	170,043,216	(1,398,012)	168,645,204	96,310,105
대기업	30,191,499	10,823,234	2,368,333	2,725,435	132,408	48,240,907	(385,732)	45,855,175	10,942,389
중소기업	67,181,097	23,458,473	8,491,172	13,379,884	438,675	112,948,101	(981,323)	111,967,778	80,898,917
특수금융	2,154,704	8,515,020	28,997	158,358	-	10,853,079	(30,931)	10,822,148	4,688,799
기타	-	43	-	88	-	129	(28)	103	-
카드차권	14	244,400	-	3,111	4,325	251,850	(7,755)	244,095	84
상각후원가측정대출차권 소계	258,898,490	48,688,428	19,332,385	18,277,834	1,057,058	348,229,993	(1,931,054)	344,298,939	218,600,901
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	38,391,288	9,098,484	-	87,200	-	47,554,962	-	47,554,962	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,735,483	1,843,888	-	10,517	-	28,389,888	(9,702)	28,379,988	-
합 계	341,408,523	82,350,007	19,332,385	18,358,084	1,057,058	442,502,057	(1,958,130)	440,543,927	218,600,901

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 24,746백만원입니다.

<제190(전)기>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 감감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,428,533	1,125,709	-	434	-	4,554,676	(8,600)	4,546,076	-
정부/공공기관/중앙은행 등	13,394,478	894,415	-	257	-	14,089,148	(7,730)	14,081,418	-
예치금 소계	18,823,009	1,820,124	-	691	-	18,843,624	(16,330)	18,827,494	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	4,050,591	2,152,237	112,254	-	-	6,315,082	(8,556)	6,306,526	133,618
개인	155,277,067	3,783,111	7,716,347	1,872,335	416,507	169,045,367	(352,960)	168,692,407	117,942,739
주거용부동산담보대출	52,547,947	254,012	1,733,914	632,584	83,089	55,251,526	(20,626)	55,230,899	51,961,688
기타	102,729,140	3,509,099	5,962,433	1,239,751	333,436	113,793,661	(332,352)	113,461,509	65,961,052
정부/공공기관/중앙은행 등	442,015	18,112	-	-	-	458,127	(389)	457,738	-
기업	87,007,370	38,637,418	9,859,018	15,490,432	610,697	151,804,935	(1,307,764)	150,297,171	86,189,513
대기업	23,033,770	9,100,770	2,675,305	2,910,251	132,475	37,852,571	(391,036)	37,461,533	9,649,855
중소기업	61,630,453	22,607,642	7,161,189	12,426,271	478,222	104,303,777	(892,040)	103,411,737	72,445,216
특수금융	2,343,147	6,928,656	22,524	153,771	-	9,448,296	(24,659)	9,423,639	4,094,442
기타	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
카드채권	4	177,499	2	3,737	5,140	186,382	(6,726)	179,654	43
상각후원가측정대출채권 소계	248,777,067	44,748,377	17,667,621	17,368,504	1,032,344	327,609,913	(1,676,417)	325,933,496	204,265,912
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	39,979,252	7,452,639	-	152,786	-	47,584,677	-	47,584,677	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,693,141	1,605,335	-	36,290	-	21,334,766	(9,523)	21,325,243	-
합 계	323,272,489	55,624,475	17,667,621	17,558,271	1,032,344	415,173,180	(1,702,270)	413,470,910	204,265,912

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 28,739백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)									
구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식		손상 인식				
우량	13,997,614	385,619	-	14,383,433	89,485,753	4,215,975	-	93,711,728	108,095,161
보통	3,313,927	199,925	-	3,513,852	15,415,924	1,983,122	-	17,399,046	20,912,898
손상	-	-	98,413	98,413	-	-	-	-	98,413
합 계	17,311,541	585,744	98,413	17,995,698	104,911,677	6,199,097	-	111,110,774	129,108,472

<제190(전기)>

(단위: 백만원)									
구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월	전체기간 기대신용손실		소계	12개월	전체기간 기대신용손실		소계	
	기대신용손실	손상 미인식	손상 인식		기대신용손실	손상 미인식	손상 인식		
우량	12,484,065	335,674	-	12,799,939	78,765,671	3,836,834	-	80,802,705	93,402,644
보통	3,450,461	203,917	-	3,654,378	20,835,468	1,719,578	-	22,555,046	26,209,422
손상	-	-	92,312	92,312	-	-	-	-	92,312
합 계	15,914,526	539,791	92,312	16,546,629	97,801,337	5,556,412	-	103,157,749	119,704,379

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손실 미인식	손실 인식	
보증서	60,506,261	8,502,095	226,585	69,233,941
예·부적금	2,482,402	232,114	2,360	2,716,876
통산	1,541,842	391,621	11,523	1,944,986
부동산	129,871,227	15,916,705	240,894	146,028,826
합 계	194,400,732	25,042,535	481,362	219,924,629

<제190(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손실 미인식	손실 인식	
보증서	60,808,960	8,287,776	192,950	69,289,686
예·부적금	1,812,844	241,588	1,516	2,055,948
통산	1,557,438	402,858	20,162	1,980,458
부동산	120,655,956	13,258,933	226,544	134,141,433
합 계	184,835,198	22,191,155	441,172	207,467,525

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,442,384	15,871,664	15,634,149	2,335,250	2,207,516	56,490,963
대손충당금	(1,031)	(3,266)	(12,224)	(2,702)	(2,484)	(21,707)
합 계	20,441,353	15,868,398	15,621,925	2,332,548	2,205,032	56,469,256

<제190(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	19,148,888	15,403,119	16,807,463	2,563,101	1,328,965	55,251,526
대손충당금	(634)	(1,854)	(13,265)	(2,861)	(2,014)	(20,628)
합 계	19,148,254	15,401,265	16,794,198	2,560,240	1,326,941	55,230,868

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 50,916백만원과 16,192백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 16,297백만원과 2,908백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총장부금액은 각각 5,686백만원과 54,904백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,594,676백만원과 6,342,146백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	버트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	915,724	2,105,351	520,838	447,278	434,080	589,131	934,504	740,829	8,887,333
정부/공공기관/중앙은행 통	9,801,519	915,308	-	1,404,183	21,874	345,142	441,551	693,382	13,822,717
예치금 소계	10,717,243	3,020,657	520,838	1,851,461	455,954	934,273	1,376,055	1,433,991	20,310,050
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,518,985	4,773	25,270	431,744	241,290	971,889	2,901,828	2,783,943	8,857,702
개인	154,392,502	402,039	8,129	4,357,310	3,718	2,838,548	2,021,189	1,650,548	165,473,957
주거용부동산담보대출	48,677,828	293,915	4,841	4,328,107	1,863	871,907	1,190,822	1,302,573	58,489,258
기타	105,714,674	108,124	3,488	31,203	2,053	1,988,639	830,547	347,973	109,004,701
정부/공공기관/중앙은행 통	870,050	-	-	-	405,073	-	-	2,858	1,077,981
기업	147,925,911	3,381,791	343,483	5,148,441	105,205	3,074,097	2,894,587	5,973,889	168,645,204
대기업	38,787,387	1,599,839	51,119	515,975	28,792	1,342,401	1,258,553	2,273,109	45,855,175
중소기업	101,148,208	978,308	95,019	3,799,841	70,005	1,843,809	1,438,034	2,798,758	111,987,778
특수금융	7,990,243	803,632	197,345	830,825	8,408	87,887	-	903,608	10,822,148
기타	75	12	-	-	-	-	-	18	103
카드차권	10,840	983	91	85	32	230,770	104	1,230	244,095
상각후원가측정대출차권 소계	304,518,288	3,789,568	378,973	9,935,580	755,318	8,915,282	7,817,888	10,392,288	344,298,939
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
기업	883,454	-	-	-	-	-	-	-	883,454
대기업	883,454	-	-	-	-	-	-	-	883,454
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	972,553	-	-	-	-	-	-	-	972,553
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,259,981	129,988	4,817	32,171	21,648	-	2,713	448,781	20,900,078
금/은예치금	-	-	75,989	-	-	-	-	-	75,989
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	20,259,981	129,988	90,788	32,171	21,648	-	2,713	448,781	20,978,047
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	42,254,819	2,873,595	157,951	348,241	34,085	92,940	888,085	1,305,458	47,554,952
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,781,017	108,480	-	214,853	-	728,478	110,884	440,478	28,379,988
<난외>									
자금보통	18,185,820	118,951	23,481	47,808	44,203	303,054	1,015,548	257,040	17,995,898
대출약정 및 기타신용관련부채	100,818,038	732,158	314,828	539,431	41,481	1,834,288	2,455,130	4,377,884	111,110,774
합 계	522,503,339	10,571,391	1,474,453	12,989,303	1,352,448	10,808,293	13,268,098	18,855,674	591,598,999

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	버뮤다	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	425,254	1,377,998	28,441	333,980	447,317	413,818	843,735	877,535	4,548,078
정부/공공기관/중앙은행 등	10,853,835	796,405	-	1,279,012	217,773	248,301	482,308	423,984	14,081,418
예치금 소계	11,078,889	2,174,403	28,441	1,812,992	665,090	662,117	1,308,043	1,101,519	18,627,494
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,392,907	4,950	11,735	118,708	83,372	1,080,070	1,833,710	1,803,074	8,308,526
개인	158,893,440	390,584	7,599	4,338,288	3,112	1,987,301	1,935,388	1,338,737	168,892,407
주거용부동산담보대출	47,752,200	277,827	4,573	4,304,180	1,372	580,191	1,284,732	1,025,843	55,230,898
기타	110,941,240	112,757	3,028	34,108	1,740	1,407,110	650,838	310,894	113,481,509
정부/공공기관/중앙은행 등	441,848	-	-	-	-	-	-	18,092	457,738
기업	130,715,725	3,321,195	211,955	4,384,438	94,188	2,897,955	2,947,829	5,744,080	150,297,171
대기업	30,225,827	1,702,448	84,477	510,934	43,479	1,459,418	1,341,534	2,093,818	37,481,533
중소기업	93,752,872	831,448	44,270	3,019,992	50,707	1,325,958	1,606,095	2,780,398	103,411,737
특수금융	8,737,081	787,298	83,208	833,510	-	112,578	-	889,968	9,423,839
기타	145	7	-	-	-	-	-	110	282
카드차권	7,343	1,582	85	45	17	189,508	84	992	179,854
상각후원가측정대출차권 소계	291,251,081	3,718,311	231,374	8,819,455	180,687	8,114,832	8,718,791	8,900,985	325,933,498
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
기업	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,180
대기업	830,805	-	-	-	-	-	-	1	830,808
중소기업	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,180
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	23,098,304	328,107	8,398	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,894,803
금/은예치금	-	-	83,891	-	-	-	-	-	83,891
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	23,098,304	328,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,978,484
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	44,042,942	1,428,509	120,851	250,788	52,199	120,884	679,528	890,998	47,584,677
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,740,332	1,528	-	244,149	-	902,377	80,042	358,817	21,325,243
<난외>									
자금보통	15,259,083	158,225	4,890	28,725	13,374	358,882	617,574	108,098	18,548,829
대출약정 및 기타신용관련부채	92,820,943	531,120	258,083	780,322	88,329	2,789,103	2,104,907	4,008,942	103,157,749
합 계	497,985,713	8,334,201	731,528	11,788,914	1,018,727	10,948,175	11,513,928	15,750,780	558,047,942

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순증분금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	6,667,333	-	-	-	-	-	-	-	6,667,333
정부/공공기관/중앙은행 등	13,622,717	-	-	-	-	-	-	-	13,622,717
예치금 소계	20,310,050	-	-	-	-	-	-	-	20,310,050
<상각후원가측정대출차권>									
은행	8,206,048	-	-	-	29,979	-	621,675	-	8,857,702
개인	-	-	-	-	-	-	-	165,473,957	165,473,957
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	58,489,258	58,489,258
기타	-	-	-	-	-	-	-	109,004,701	109,004,701
정부/공공기관/중앙은행 등	1,068,103	-	-	-	-	-	11,878	-	1,077,981
기업	10,260,515	58,387,596	21,639,708	37,055,787	3,340,701	5,870,145	34,070,752	-	168,645,204
대기업	6,721,331	21,428,796	4,502,482	2,586,132	983,682	532,425	9,242,147	-	45,655,175
중소기업	1,211,710	34,951,501	17,117,543	29,910,350	2,122,623	5,216,748	21,437,305	-	111,967,778
특수금융	2,347,474	9,299	19,657	4,579,303	354,218	120,974	3,291,225	-	10,822,148
기타	-	-	26	2	-	-	75	-	103
카드차권	-	-	-	-	-	-	-	244,095	244,095
상각후원가측정대출차권 소계	19,552,686	58,387,596	21,639,708	37,055,787	3,370,680	5,870,145	34,704,305	165,718,052	344,298,939
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	69,533	-	-	39,568	-	109,099
기업	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
대기업	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	61,600	-	972,553
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	10,881,305	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,048	-	20,900,078
금/은예치금	75,989	-	-	-	-	-	-	-	75,989
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	10,937,274	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,048	-	20,976,047
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,057,529	1,989,003	417,514	547,579	582,659	28,371	22,952,299	-	47,554,952
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	10,236,931	9,931	-	158,196	216,661	-	17,754,067	-	28,379,986
<남회>									
자금보통	2,340,397	8,934,828	3,390,682	115,812	224,239	89,300	2,580,434	350,006	17,995,698
대출약정 및 기타신용관련부채	18,194,380	27,582,399	9,893,863	2,799,711	1,801,248	308,030	12,322,373	38,218,752	111,110,774
합 계	102,678,423	97,080,974	38,399,748	41,635,742	6,364,673	6,355,305	98,617,124	204,288,810	591,598,999

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인과객	합 계
<예치금>									
은행	4,548,078	-	-	-	-	-	-	-	4,548,078
정부/공공기관/중앙은행 등	14,081,418	-	-	-	-	-	-	-	14,081,418
예치금 소계	18,627,494	-	-	-	-	-	-	-	18,627,494
<상각후원가측정대출차권>									
은행	5,587,847	-	-	-	-	-	718,679	-	6,306,526
개인	-	-	-	-	-	-	-	168,892,407	168,892,407
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	55,230,898	55,230,898
기타	-	-	-	-	-	-	-	113,481,509	113,481,509
정부/공공기관/중앙은행 등	451,408	-	-	-	-	-	6,332	-	457,739
기업	7,768,942	52,080,504	19,813,415	33,491,093	2,827,881	5,797,591	28,719,785	-	150,297,171
대기업	4,302,559	18,814,635	3,704,339	2,387,214	734,533	314,134	7,424,119	-	37,481,533
중소기업	1,341,148	33,450,100	15,887,968	27,228,897	1,918,715	5,358,593	18,232,518	-	108,411,737
특수금융	2,123,235	15,721	21,084	3,897,181	178,613	128,881	3,082,944	-	9,423,639
기타	-	48	24	1	-	3	188	-	282
카드차권	-	-	-	-	-	-	-	179,654	179,654
상각후원가측정대출차권 소계	13,808,195	52,080,504	19,813,415	33,491,093	2,827,881	5,797,591	29,444,778	168,872,081	325,933,486
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
기업	388,872	481,752	9,518	2,002	2,537	-	49,481	-	894,180
대기업	388,872	425,282	-	-	2,037	-	34,415	-	830,608
중소기업	-	38,470	9,518	2,002	500	-	15,068	-	63,554
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	388,872	481,752	9,518	2,002	2,537	-	49,481	-	894,180
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,855,973	1,684,708	878,013	416,950	150,377	82,437	6,848,347	-	23,894,803
금/은예치금	83,891	-	-	-	-	-	-	-	83,891
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,939,864	1,684,708	878,013	416,950	150,377	82,437	6,848,347	-	23,978,484
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	23,199,385	2,244,485	345,180	439,424	758,642	18,142	20,579,459	-	47,584,677
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	6,597,989	-	-	143,741	140,163	-	14,443,350	-	21,325,243
<납입>									
자급보통	2,188,778	8,098,189	3,452,903	342,634	207,491	151,813	2,115,484	1,537	16,548,829
대출약정 및 기타신용관련부채	15,122,198	24,522,205	8,174,182	2,383,588	1,888,648	308,978	17,095,457	33,724,515	108,157,749
합 계	93,850,555	89,079,821	32,471,189	37,219,430	5,973,719	6,338,781	90,518,354	202,598,113	558,047,942

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 더손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 코로나19 장기화에 따라 영향을 받을 수 있는 기업여신의 산업별 구성내역은 다음과 같으며, 향후 경기상황에 따라 영향받을 산업은 크게 변동될 수 있습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분	항공여객운송	숙박업	소유경제업	항공 및 예술 관련	영화관	의류제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출차권	154,078	3,281,340	1,217,228	209,652	78,982	2,180,803	58,719	7,158,800
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	123,875	18,418	211,000	-	-	14,778	-	388,087
상각후원가측정유가증권	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
나외	435,399	254,078	2,731,899	8,500	78,817	1,182,054	38,784	4,705,529
합 계	773,347	3,553,832	4,160,127	218,152	153,799	3,337,633	93,503	12,290,356

<제190(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분	항공여객운송	숙박업	소유경제업	항공 및 예술 관련	영화관	의류제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출차권	184,904	3,314,684	937,385	219,859	88,241	2,082,545	92,152	6,897,770
당기손익-공정가치측정유가증권	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,648
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	114,158	18,142	284,343	-	7,123	10,878	-	414,444
나외	384,351	323,638	2,650,311	20,198	91,622	982,028	37,941	4,470,085
합 계	643,413	3,656,464	3,881,950	240,055	184,986	3,075,249	132,830	11,814,947

3) 주석 3-1.(5)에서 공시하고 있는 전체기간 기대신용손실 측정대상 개인여신 중 보통 및 손상 구간으로 구분되는 차주의 경우 코로나19로 인한 영향이 비교적 클 수 있으며, 향후 경기상황에 따라 해당 영향은 변동될 수 있습니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(Risk Watch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 연결실체의 발생가능한 최대 손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클 수 있는 통계학적인 가능성(1.0%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정 시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위내에서 시장리스크에 설정된 한도로서, 전행의 60일 평균 10일 VaR 및 Stressed VaR에 규제승수를 곱하여 산출하며 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 연결실체의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정하며, 유형별 한도 준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있으며, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	44,719	64,628	24,322	53,777
주가위험	20,303	24,879	13,443	21,659
환율위험(주1)	191,013	262,319	161,760	252,453
옵션변동성위험	84	211	25	110
상품위험	13	193	-	27
분산효과	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	28,749	55,773	17,537	28,030
주가위험	11,583	21,340	3,850	19,618
환율위험(주1)	159,165	185,514	136,936	161,978
옵션변동성위험	162	368	29	60
상품위험	11	151	-	8
분산효과	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(Δ EVE 증최대손실예상액) 및 금리 EaR(Δ NII 증 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
금리 VaR	1,046,136	774,352
금리 EaR	599,941	96,145

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	5,201,254	1,961,565	96,335	688,837	4,329,609	12,277,600
당기손익-공정가치측정유가증권	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
파생상품자산	588,838	337	6,632	53	7,437	603,297
상각후원가측정대출채권	28,607,384	10,608,558	1,704,749	5,021,722	9,842,180	55,784,593
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	5,328,349	180,352	3,236	498,367	980,859	6,991,163
상각후원가측정유가증권	177,584	203,102	-	110,997	1,162,523	1,654,206
기타금융자산	2,850,535	597,057	556,962	344,126	1,498,527	5,847,217
자산 합계	43,858,524	13,550,981	2,617,648	6,664,102	18,038,697	84,739,952
<부채>						
예수부채	24,902,919	11,772,467	1,628,441	5,017,756	11,785,781	55,107,364
당기손익-공정가치측정금융부채	2,958	-	-	-	422,006	424,964
파생상품부채	698,396	-	27,833	155	50,918	777,402
차입부채	8,672,448	1,347,623	182,826	85,862	820,957	11,109,816
사채	6,218,177	352,677	675,600	108,864	1,180,452	8,535,770
기타금융부채	3,666,954	259,683	621,756	889,138	1,462,188	6,899,719
부채 합계	44,161,852	13,732,450	3,136,656	6,101,775	15,722,302	82,855,035
내외계정 순액	(293,328)	(181,469)	(519,008)	562,327	2,316,385	1,884,917
내외 파생상품 노출액	1,652,732	782,057	199,034	(50,107)	(748,669)	1,835,047
외화 순 노출액	1,359,404	600,588	(319,974)	512,220	1,567,726	3,719,964

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	3,434,912	1,789,019	385,508	665,105	3,157,314	9,431,858
당기손익-공정가치측정유가증권	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
파생상품자산	244,776	1	3,861	314	29,771	278,723
실각후원가측정대출채권	23,816,176	9,901,710	975,680	5,090,928	9,469,792	49,254,286
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	3,769,503	162,023	25,094	397,010	701,480	5,055,110
실각후원가측정유가증권	94,817	241,232	-	80,133	1,225,443	1,641,625
기타금융자산	3,758,677	242,919	322,078	173,906	881,139	5,378,719
자산 합계	36,380,642	12,350,012	1,957,372	6,407,396	15,565,571	72,660,993
<부채>						
예수부채	19,144,174	10,629,572	1,362,516	4,791,459	9,776,547	45,704,268
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	581,458	581,458
파생상품부채	142,589	356	6,825	44	11,418	161,232
차입부채	6,159,456	938,816	181,027	463,098	702,980	8,445,377
사채	5,113,057	137,022	671,170	-	687,112	6,608,361
기타금융부채	3,123,788	116,544	195,387	551,976	1,088,305	5,076,000
부채 합계	33,683,064	11,822,310	2,416,925	5,806,577	12,847,820	66,576,696
내외계정 순익	2,697,578	527,702	(469,553)	600,819	2,717,751	6,084,297
내외 파생상품 노출액	(2,054,852)	3,669	499,528	(93,505)	(1,028,457)	(2,673,617)
외화 순 노출액	642,726	531,371	39,975	507,314	1,689,294	3,410,680

(4) 이자율 위험관리

연결실체는 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 연결실체는 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행 계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 연결실체는 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

당기말 현재 LIBOR금리 산출 중단과 관련하여, LIBOR금리 중 대체지표이자율로 전환이 완료되지 않은 금융상품은 아래와 같습니다.

1) 비파생금융자산

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분(주1)		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주2)	JPY	EUR	기타
상각후원가 측정 예치금 및 대출채권	대출채권	2,453,854	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	금융채	189,047	-	-	-
	회사채 및 기타	229,030	-	-	-
	소 계	418,077	-	-	-
약정 및 지급보증		217,839	-	-	-

(주1) 해당 자산금액은 장부금액이며, 약정 및 지급보증은 명목금액입니다.

(주2) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분(주1)		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주2)	JPY	EUR	기타
상각후원가 측정 예치금 및 대출채권	대출채권	2,757,117	207,680	49,642	122,104
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	금융채	167,167	-	-	-
	회사채 및 기타	281,949	-	-	-
	소 계	449,116	-	-	-
약정 및 지급보증		203,167	39,148	5,530	13,853

(주1) 해당 자산금액은 장부금액이며, 약정 및 지급보증은 명목금액입니다.

(주2) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

2) 비파생금융부채

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
상각후원가측정 금융부채	예수부채	200,000	-	-	-
	차입부채	50,692	-	-	-
	사채	1,097,132	-	-	-
	소 계	1,347,824	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
상각후원가측정 금융부채	예수부채	200,000	-	-	-
	차입부채	347,420	-	-	-
	사채	745,680	-	-	-
	소 계	1,293,100	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

3) 파생상품

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 미결제약정금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
매매목적	이자율관련	9,978,194	-	-	-
	통화관련	11,718,419	-	-	-
	소 계	21,696,613	-	-	-
위험회피목적	이자율관련	4,196,714	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 미결제약정금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
매매목적	이자율관련	9,350,752	-	-	-
	통화관련	10,900,844	-	-	-
	소 계	20,251,597	-	-	-
위험회피목적	이자율관련	4,150,155	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 연결실체 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	21,335,153	708,790	451,703	122,487	-	-	22,618,133
당기손익-공정가치측정유가증권	18,571,082	3,131	21,283	29,584	411,482	2,165,182	21,201,704
파생상품자산	4,824,149	2,338	3,468	7,204	50,984	24,583	4,912,722
상각후원가측정대출차권	25,488,474	39,254,939	52,878,582	84,692,894	114,421,259	78,255,311	394,989,239
당기손익-공정가치측정대출차권	139,540	781,525	29,454	-	22,034	-	972,553
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	41,388,188	215,000	498,625	950,714	5,149,929	572,350	48,770,784
상각후원가측정유가증권	489,842	1,812,382	1,138,319	3,488,130	21,311,738	2,429,089	30,617,480
기타금융자산	12,634,824	-	-	91,777	-	1,190,143	13,916,744
자산 합계	124,817,230	42,778,083	55,019,392	89,380,590	141,387,428	84,636,638	537,979,359
<부채>							
예수부채	208,118,738	42,085,348	40,844,538	68,947,374	20,050,918	2,595,957	380,422,887
당기손익-공정가치측정금융부채	424,984	-	-	-	-	-	424,984
파생상품부채	4,898,437	25,005	38,447	62,289	289,131	52,538	5,341,847
차입부채	8,837,359	3,842,929	3,727,588	4,697,388	4,843,514	1,311,573	24,880,348
사채	1,824,887	5,938,290	8,229,850	9,185,988	8,830,478	3,154,340	35,143,409
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
기타금융부채	19,733,853	24,207	32,611	153,613	194,458	52,197	20,190,937
부채 합계	239,838,035	51,895,777	50,872,920	83,028,830	34,042,675	7,188,605	488,440,642

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	12개월 이내	12개월 초과~ 37개월 이내	37개월 초과~ 67개월 이내	67개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	21,773,819	819,144	219,595	164,920	21,891	-	22,799,169
당기손익-공정가치측정유가증권	24,173,998	-	-	-	-	-	24,173,998
파생상품자산	2,865,430	20,039	24,489	40,424	238,954	86,034	3,245,370
상각후원가측정대출차권	19,895,840	38,075,398	49,131,402	78,881,580	107,024,001	69,218,722	380,224,923
당기손익-공정가치측정대출차권	170,018	627,523	81,518	5,412	30,879	-	895,348
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	45,894,482	152,534	91,487	629,842	1,235,743	570,509	48,374,347
상각후원가측정유가증권	457,818	2,390,819	1,771,729	2,488,410	13,823,888	1,958,275	22,890,739
기타금융자산	15,411,833	-	-	85,473	-	1,218,529	16,713,835
자산 합계	130,433,008	39,885,257	51,300,198	82,295,841	122,373,158	73,030,089	499,317,527
<부채>							
예수부채	207,119,058	35,114,100	39,843,687	57,220,414	18,488,694	2,558,925	358,354,878
당기손익-공정가치측정금융부채	583,882	-	-	-	-	-	583,882
파생상품부채	2,608,878	1,112	1,634	3,283	24,283	15,468	2,652,408
차입부채	8,718,098	2,995,287	2,859,514	3,508,847	4,172,784	1,095,108	21,147,398
사채	1,278,754	5,874,281	4,597,841	11,888,979	12,887,232	2,898,559	39,203,428
기타금융부채	18,573,525	29,332	39,412	152,836	205,852	46,052	19,048,809
부채 합계	238,877,775	44,014,072	47,141,888	72,751,939	33,588,805	8,614,100	440,988,579

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 회단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 지급보증, 대출약정및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
지급보증	17,995,698	16,546,629
대출약정 및 기타 신용관련 부채	111,110,774	103,157,749
합 계	129,106,472	119,704,378

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	960,519	22,034	972,553
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	721,935	16,390,587	3,787,556	20,900,078
	지분증권	58,951	-	166,706	225,657
	금/은예치금	75,969	-	-	75,969
	소 계	856,855	16,390,587	3,954,262	21,201,704
파생상품자산	매매목적	233	4,821,409	1,300	4,822,942
	위험회피목적	-	81,154	-	81,154
	소 계	233	4,902,563	1,300	4,904,096
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,027,749	29,527,203	-	47,554,952
	지분증권	691,227	-	524,605	1,215,832
	소 계	18,718,976	29,527,203	524,605	48,770,784
금융자산 합계		19,576,064	51,770,872	4,502,201	75,849,137
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	47,327	-	47,327
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,958	-	-	2,958
	금/은예수부채	422,006	-	-	422,006
	소 계	424,964	-	-	424,964
파생상품부채	매매목적	2	4,883,364	110	4,883,476
	위험회피목적	-	552,392	343,758	896,150
	소 계	2	5,435,756	343,868	5,779,626
금융부채 합계		424,966	5,483,083	343,868	6,251,917

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	787,163	106,997	894,160
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,114,960	19,671,048	3,108,794	23,894,802
	지분증권	72,683	-	122,820	195,503
	금/은예치금	83,691	-	-	83,691
	소 계	1,271,334	19,671,048	3,231,614	24,173,996
파생상품자산	매매목적	164	2,843,706	860	2,844,730
	위험회피목적	-	156,710	-	156,710
	소 계	164	3,000,416	860	3,001,440
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	17,038,663	30,546,014	-	47,584,677
	지분증권	257,914	-	458,229	716,143
	소 계	17,296,577	30,546,014	458,229	48,300,820
금융자산 합계		18,568,075	54,004,641	3,797,700	76,370,416
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,204	-	-	2,204
	금/은예수부채	581,458	-	-	581,458
	소 계	583,662	-	-	583,662
파생상품부채	매매목적	650	2,604,599	849	2,606,098
	위험회피목적	-	63,667	182,748	246,415
	소 계	650	2,668,266	183,597	2,852,513
금융부채 합계		584,312	2,668,266	183,597	3,436,175

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(12,543)	(83,978)	-	793	(180,438)	(256,167)
기타포괄손익인식금액	-	-	(8,044)	-	-	(8,044)
매입/발행	-	1,102,545	85,330	-	(298)	1,187,577
결제	(72,420)	(342,725)	(10,910)	(429)	466	(426,018)
수준 3으로의 이동(주2)	-	68,083	-	-	-	68,083
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(21,277)	-	76	-	(21,201)
기말금액	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333

<제190(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	136,358	2,517,407	461,556	3,022	(106,906)	3,011,437
총손익						
당기손익인식금액(주1)	6,364	125,149	-	(1,448)	(79,562)	50,503
기타포괄손익인식금액	-	-	(4,625)	-	-	(4,625)
매입/발행	25,000	1,198,102	1,538	400	(597)	1,224,443
결제	(60,725)	(674,198)	(240)	(1,070)	3,457	(732,776)
수준 3으로의 이동(주2)	-	139,467	-	33	-	139,500
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(74,313)	-	(77)	11	(74,379)
기말금액	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	(85,157)	(104,108)	131,227	123,645
기타영입손익	(161,010)	(161,010)	(80,724)	(83,669)
합 계	(256,167)	(265,118)	50,503	39,976

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가방법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가방법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권	960,519	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권 16,390,587	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적 4,821,409	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적 81,154	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계 4,902,563		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권 29,527,203	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계	51,770,872		
당기손익-공정가치 측정 지정금융부채	사채 47,327	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적 4,883,364	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적 562,382	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계 5,435,756		
금융부채 합계	5,483,083		

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권	787,163	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권 19,671,048	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적 2,843,706	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적 156,710	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계 3,000,416		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권 30,546,014	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계	54,004,641		
파생상품부채	매매목적 2,604,589	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적 63,667	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계 2,668,266		
금융부채 합계	2,668,266		

② 연결실체는 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정 시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 대출차권	옵션모형(주1)	대출차권	22,094	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	41.99%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	3,787,558	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	23.97%~35.54% 7.56%~15.15% 7.45%~86.90%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 거래상환과 시장상황의 영향으로 인 하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	188,708	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	25.30% 5.59%~15.18%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		3,954,282				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	1,300	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~31.73%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	524,805	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.62% 9.08%~19.14%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			4,502,201				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~43.22%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	343,758	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.64%~1.02% 0.0028%~1.4688% 52.90%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상환과 시장상황의 영향으로 인 하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따 라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		343,868				
금융부채 합계			343,868				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	정부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 대환채권	옵션모형(주1)	대환채권	108,997	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	17.89%~41.5%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	3,108,794	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 상관계수	19.48%~41.5% 23.17%~58.47%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	122,820	할인율, 성장률 주가	할인율 성장률	5.45%~18.35% 1.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	스 게		3,231,614				
	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	785	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	2.29%~21.7%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
파생상품자산	현금흐름할인모형	이자율관련	75	할인율	할인율	1.11%~1.83%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승
스 게			860				
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	458,229	기초자산의 변동성 할인율, 성장률 주가	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.48% 9.8%~22.79% 0%~1.00%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	금융자산 합계		3,797,700				
	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	849	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	2.29%~21.7%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
파생상품부채	옵션모형(주2)	이자율관련	182,748	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.48%~0.78% 0.0024%~0.539% 38.08%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	스 게		183,597				
	금융부채 합계		183,597				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정대출채권(주2)		246	(251)	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	5,145	(4,763)	-	-
	지분증권(주3)	6,271	(4,613)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	243	(242)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	13,431	(10,682)
금융자산 합계		11,905	(9,869)	13,431	(10,682)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	17	(19)	-	-
	이자율관련	4,960	(6,131)	-	-
금융부채 합계		4,977	(6,150)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 3,893,450백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주1)		3,556	(3,238)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	3,261	(2,922)	-	-
	지분증권(주3)	3,462	(2,775)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	61	(61)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	15,359	(11,009)
금융자산 합계		10,340	(8,996)	15,359	(11,009)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	71	(71)	-	-
	이자율관련	7,154	(6,983)	-	-
금융부채 합계		7,225	(7,054)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 3,372,388백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -0.5%p~0.5%p로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF 모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,259,832	-	-	2,259,832	2,259,832
	예치금	20,327,424	-	(17,374)	20,310,050	20,310,050
	소 계	22,587,256	-	(17,374)	22,569,882	22,569,882
상각후원가측정 대출채권	가계대출	141,550,553	394,250	(420,977)	141,523,826	139,448,925
	기업대출	192,795,291	111,255	(1,471,833)	191,434,713	190,897,442
	공공및기타자금대출	3,680,407	(1,024)	(21,237)	3,658,146	3,655,430
	은행간자금대출	7,447,411	-	(9,252)	7,438,159	7,419,082
	카드채권	251,850	-	(7,755)	244,095	251,406
	소 계	345,725,512	504,481	(1,931,054)	344,298,939	341,672,285
상각후원가측정 유가증권	국공채	17,242,773	-	(1,720)	17,241,053	16,725,311
	금융채	5,367,661	-	(3,766)	5,363,895	5,327,714
	회사채	5,545,119	-	(4,216)	5,540,903	5,208,079
	기타	234,135	-	-	234,135	234,135
	소 계	28,389,688	-	(9,702)	28,379,986	27,486,239
기타금융자산		15,773,321	(36,887)	(273,165)	15,463,269	15,697,088
금융자산 합계		412,475,777	467,594	(2,231,295)	410,712,076	407,434,494
예수부채	요구불예수부채	156,340,586	-	-	156,340,586	156,340,586
	기한부예수부채	190,637,968	-	-	190,637,968	190,285,047
	양도성예금증서	14,843,073	-	-	14,843,073	14,670,388
	발행어음예수부채	6,631,858	-	-	6,631,858	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	기타	16,694	-	-	16,694	16,692
	소 계	373,104,189	-	-	373,104,189	372,577,999
차입부채	콜머니	1,199,600	-	-	1,199,600	1,199,601
	매출어음	15,057	-	-	15,057	15,006
	환매조건부채권매도	135,711	-	-	135,711	135,710
	일반차입부채	22,865,012	(2,588)	-	22,862,424	22,714,236
	소 계	24,215,380	(2,588)	-	24,212,792	24,064,553
사채	원화사채	24,692,498	(12,474)	-	24,680,024	24,359,200
	외화사채	8,535,770	(29,614)	-	8,506,156	8,468,816
	소 계	33,228,268	(42,088)	-	33,186,180	32,828,016
기타금융부채		22,888,291	(19,857)	-	22,868,434	22,595,576
금융부채 합계		453,436,128	(64,533)	-	453,371,595	452,066,144

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	4,152,633	-	-	4,152,633	4,152,633
	예치금	18,643,824	-	(16,330)	18,627,494	18,627,494
	소 계	22,796,457	-	(16,330)	22,780,127	22,780,127
상각후원가측정 대출채권	가계대출	145,292,774	429,557	(290,324)	145,432,007	145,561,105
	기업대출	174,254,361	112,977	(1,354,024)	173,013,314	173,734,561
	공공및기타자금대출	3,387,086	1,553	(19,907)	3,368,732	3,386,347
	은행간자금대출	3,945,222	-	(5,434)	3,939,788	3,935,286
	카드채권	186,383	-	(6,728)	179,655	185,879
	소 계	327,065,826	544,087	(1,676,417)	325,933,496	326,803,178
상각후원가측정 유가증권	국공채	14,230,156	-	(1,824)	14,228,332	14,253,646
	금융채	2,127,050	-	(3,135)	2,123,915	2,118,835
	회사채	4,683,714	-	(4,464)	4,679,250	4,649,328
	기타	293,846	-	-	293,846	293,847
	소 계	21,334,766	-	(9,523)	21,325,243	21,315,656
기타금융자산		16,713,635	(23,111)	(160,976)	16,529,548	16,679,028
금융자산 합계		387,910,684	520,976	(1,853,246)	386,568,414	387,577,989
예수부채	요구불예수부채	171,079,697	-	-	171,079,697	171,079,697
	기한부예수부채	156,376,199	-	-	156,376,199	156,174,192
	양도성예금증서	16,399,604	-	-	16,399,604	16,429,973
	발행어음예수부채	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	어음관리계좌수탁금	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	기타	17,645	-	-	17,645	17,646
	소 계	354,937,624	-	-	354,937,624	354,765,830
차입부채	콜머니	1,444,111	-	-	1,444,111	1,444,111
	매출어음	9,032	-	-	9,032	9,019
	환매조건부채권매도	82,578	-	-	82,578	82,578
	일반차입부채	19,426,611	(93)	-	19,426,518	19,387,203
	소 계	20,962,332	(93)	-	20,962,239	20,922,911
사채	원화사채	31,059,362	(14,726)	-	31,044,636	31,045,014
	외화사채	6,608,361	(27,258)	-	6,581,103	6,760,657
	소 계	37,667,723	(41,984)	-	37,625,739	37,805,671
기타금융부채		20,307,903	(10,898)	-	20,297,014	20,299,446
금융부채 합계		433,875,582	(52,966)	-	433,822,616	433,783,858

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,259,832	-	-	2,259,832
	예치금	-	20,310,050	-	20,310,050
	소 계	2,259,832	20,310,050	-	22,569,882
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	139,448,925	139,448,925
	기업대출	-	-	190,897,442	190,897,442
	공공및기타자금대출	-	-	3,655,430	3,655,430
	은행간자금대출	-	5,911,562	1,507,520	7,419,082
	카드채권	-	-	251,406	251,406
	소 계	-	5,911,562	335,760,723	341,672,285
상각후원가측정 유가증권	국공채	5,620,012	11,105,299	-	16,725,311
	금융채	1,898,457	3,429,257	-	5,327,714
	회사채	-	5,208,079	-	5,208,079
	기타	-	234,135	-	234,135
	소 계	7,518,469	19,976,770	-	27,495,239
기타금융자산		-	11,946,279	3,750,809	15,697,088
금융자산 합계		9,778,301	58,144,661	339,511,532	407,434,494
예수부채	요구불예수부채	-	156,340,586	-	156,340,586
	기한불예수부채	-	-	190,285,047	190,285,047
	양도성예금증서	-	-	14,670,388	14,670,388
	발행어음예수부채	-	-	6,631,276	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	-	4,634,010	-	4,634,010
	기타	-	-	16,692	16,692
	소 계	-	160,974,596	211,603,403	372,577,999
차입부채	물머니	-	1,199,601	-	1,199,601
	매출어음	-	-	15,006	15,006
	원매조건부채권매도	-	-	135,710	135,710
	일반차입부채	-	-	22,714,236	22,714,236
	소 계	-	1,199,601	22,864,952	24,064,553
사채	원회사채	-	23,387,638	971,562	24,359,200
	외회사채	-	8,468,816	-	8,468,816
	소 계	-	31,856,454	971,562	32,828,016
기타금융부채		-	8,487,115	14,108,461	22,595,576
금융부채 합계		-	202,517,766	249,548,378	452,066,144

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	4,152,633	-	-	4,152,633
	예치금	-	18,627,494	-	18,627,494
	소 계	4,152,633	18,627,494	-	22,780,127
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	145,561,105	145,561,105
	기업대출	-	-	173,734,561	173,734,561
	공공및타자금대출	-	-	3,386,347	3,386,347
	은행간자금대출	-	2,494,948	1,440,338	3,935,286
	카드채권	-	-	185,879	185,879
	소 계	-	2,494,948	324,308,230	326,803,178
상각후원가측정 유가증권	국공채	2,983,626	11,270,020	-	14,253,646
	금융채	688,105	1,420,730	-	2,118,835
	회사채	-	4,649,328	-	4,649,328
	기타	-	293,847	-	293,847
	소 계	3,681,731	17,633,925	-	21,315,656
기타금융자산		-	13,822,118	2,856,910	16,679,028
금융자산 합계		7,834,364	52,578,485	327,165,140	387,577,989
예수부채	요구불예수부채	-	171,079,697	-	171,079,697
	기한불예수부채	-	-	156,174,192	156,174,192
	양도성예금증서	-	-	16,429,973	16,429,973
	발행어음예수부채	-	-	5,817,844	5,817,844
	어음관리계좌수탁금	-	5,246,478	-	5,246,478
	기타	-	-	17,646	17,646
	소 계	-	176,326,175	178,439,655	354,765,830
차입부채	물머니	-	1,444,111	-	1,444,111
	대출어음	-	-	9,019	9,019
	원매조건부채권매도	-	-	82,578	82,578
	일반차입부채	-	-	19,387,203	19,387,203
	소 계	-	1,444,111	19,478,800	20,922,911
사채	원회사채	-	29,876,372	1,168,642	31,045,014
	외회사채	-	6,760,657	-	6,760,657
	소 계	-	36,637,029	1,168,642	37,805,671
기타금융부채		-	8,982,082	11,307,364	20,289,446
금융부채 합계		-	223,389,397	210,394,461	433,783,858

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	19,976,770	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	335,760,723		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,750,809		할인율
금융자산 합계		359,488,302		
수준 2	사채	31,866,454	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	209,709,502		할인율
	차입부채(주1)	14,779,683		할인율
	사채	971,562		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	14,108,461		할인율
금융부채 합계		271,425,672		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제190(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	17,633,925	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	324,308,230		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,866,910		할인율
금융자산 합계		344,799,065		
수준 2	사채	36,637,029	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	176,572,020		할인율
	차입부채(주1)	11,930,091		할인율
	사채	1,168,642		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	11,307,364		할인율
금융부채 합계		237,615,146		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(330)	-	330	-
주식옵션	92	261	(183)	160
합 계	(238)	261	137	160

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(2,253)	-	1,923	(330)
주식옵션	36	137	(81)	92
합 계	(2,217)	137	1,842	(238)

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	20,310,050	-	20,310,050
당기손익-공정가치측정유가증권	21,201,704	-	-	-	-	21,201,704
파생상품자산	4,822,942	-	-	-	81,154	4,904,096
당기손익-공정가치측정대출차권	972,553	-	-	-	-	972,553
상각후원가측정대출차권	-	-	-	344,298,939	-	344,298,939
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	47,554,951	1,215,833	-	-	48,770,784
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,379,986	-	28,379,986
기타금융자산	-	-	-	15,483,289	-	15,483,289
합 계	26,997,199	47,554,951	1,215,833	408,452,244	81,154	484,301,381

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	373,104,189	-	373,104,189
당기손익-공정가치측정금융부채	424,984	-	-	-	424,984
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	47,327	-	-	47,327
파생상품부채	4,883,475	-	-	998,151	5,779,628
차입부채	-	-	24,212,792	-	24,212,792
사채	-	-	33,188,180	-	33,188,180
기타금융부채	-	-	22,888,434	-	22,888,434
합 계	5,308,439	47,327	453,371,595	998,151	459,823,512

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예차금	-	-	-	18,827,494	-	18,827,494
당기손익-공정가치측정유가증권	24,173,998	-	-	-	-	24,173,998
파생상품자산	2,844,730	-	-	-	158,710	3,001,440
당기손익-공정가치측정대출차권	894,180	-	-	-	-	894,180
상각후원가측정대출차권	-	-	-	325,933,498	-	325,933,498
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	47,584,877	718,143	-	-	48,300,820
상각후원가측정유가증권	-	-	-	21,325,243	-	21,325,243
기타금융자산	-	-	-	18,529,548	-	18,529,548
합 계	27,912,898	47,584,877	718,143	382,415,781	158,710	458,788,197

(단위: 백만원)				
금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	354,937,624	-	354,937,624
당기손익-공정가치측정금융부채	583,662	-	-	583,662
파생상품부채	2,606,098	-	246,415	2,852,513
차입부채	-	20,962,239	-	20,962,239
사채	-	37,625,739	-	37,625,739
기타금융부채	-	20,297,014	-	20,297,014
합 계	3,189,760	433,822,616	246,415	437,258,791

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	149,225	-	(807)	-	148,418	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	389,236	14,000	-	47,779	450,014	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	822,079	10,205	3,372	(57,822)	778,034	(1,115,968)
상각후원가 측정유가증권	590,980	-	(483)	(80)	590,437	-
당기손익-공정가치 측정대출차권	13,496	-	-	(312)	13,184	-
상각후원가 측정대출차권	12,064,439	102,665	(579,730)	13,035	11,601,429	-
기타금융자산	57,390	146,440	(3,401)	2,203	204,822	-
당기손익-공정가치 측정금융부채	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
당기손익-공정가치 측정지령금융부채	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
상각후원가 측정금융부채	(5,879,317)	(83)	-	775,708	(5,103,672)	(29,116)
순위협회피생상환	-	-	-	(737,257)	(737,257)	3,324
남외항목충당부채	-	-	(18,480)	-	(18,480)	-
합 계	8,205,202	275,042	(596,899)	12,300	7,894,255	(1,141,756)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	34,922	-	(5,703)	-	29,219	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	209,463	11,623	-	337,461	558,547	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	539,489	7,024	(17,364)	72,142	601,291	(419,772)
상각후원가 측정유가증권	444,047	-	(2,366)	(310)	441,371	-
당기손익-공정가치 측정대출차권	8,362	-	-	20,521	28,883	-
상각후원가 측정대출차권	9,167,067	85,988	(346,132)	13,940	7,920,881	-
기타금융자산	42,101	133,097	(673)	1	174,526	-
당기손익-공정가치 측정금융부채	-	101	-	(21,370)	(21,269)	-
상각후원가 측정금융부채	(2,633,713)	(116)	-	281,819	(2,552,011)	(61,672)
순위협회피생상환	-	-	-	(280,240)	(280,240)	(12,853)
남외항목충당부채	-	-	19,492	-	19,492	-
합 계	8,611,758	237,695	(352,746)	423,963	8,920,670	(484,297)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을 수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장 위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당기)	제190(전기)
총자기자본	Tier 1	보통주자본	26,729,156	26,069,127
		기타기본자본	1,788,975	1,497,029
		기본자본	28,518,131	27,566,156
	Tier 2	보완자본	5,241,681	4,630,525
	합 계		33,759,812	32,196,681
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		165,459,759	154,332,487
	시장위험가중자산		12,959,292	12,020,063
	운영위험가중자산		11,560,955	10,745,434
	합 계		189,980,006	177,097,984
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.07%	14.72%
		기본자본비율	15.01%	15.57%
	Tier 2	보완자본비율	2.76%	2.61%
	합 계		17.77%	18.18%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년 이후 각각 2.5%p, 1.0%p 부과하고 있으며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(0%p) 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
양도자산	상각후원가측정유가증권	258,579	210,490
관련부채	환매조건부채권매도	135,710	82,578

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제191(당)기	제190(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	2,830,091	2,177,012	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	267,702	209,594	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	898,347	23,872	한국증권금융, 한국예탁결제원, 연에이치투자증권주식회사
	금융채	89,665	-	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		4,085,805	2,410,478	

3) 금융자산 유동화

연결실체는 금융자산 유동화를 자금조달 및 위험이전 수단으로 사용하고 있습니다. 이러한 유동화거래는 일반적으로 금융자산 포트폴리오에서 발행된 채무증권 보유자에게 계약상 현금 흐름이 이전되는 결과를 발생시키게 됩니다. 연결실체는 자산유동화 시 개별약정에 따라 자산을 제거하지 않고 발행된 채무증권을 인식하거나, 자산에 대한 연결실체의 지속적 관여 정도까지 자산을 부분적으로 인식하거나, 또는 자산을 제거하고 양도에서 발생한 권리와 의무를 별도의 자산 및 부채로 인식합니다. 연

결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리를 이전하거나 그 계약상 권리를 보유하지만 중요한 지연이나 채투자 없이 그 현금흐름을 상대방에게 지급해야 하는 계약상 의무를 부담하고, 소유에 따른 위험(예, 신용위험, 이자율위험, 조기상환위험 등)과 효익의 대부분을 이전하는 경우에만 전체 유동화자산을 제거하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 자산유동화거래와 관련하여 양도되었거나 제거되지 않은 금융자산의 장부금액은 4,765,561백만원 및 4,270,618백만원이고 관련부채의 장부금액은 2,102,965백만원 및 2,677,423백만원입니다.

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	4,884,335	-	4,884,335	-	-	-
기타금융자산(주1)	7,017,828	-	7,017,828	10,043,722	74,895	1,783,544
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	258,579	-	258,579	132,217	-	126,362
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	3,083,597	-	3,083,597	3,083,597	-	-
대여유가증권(주2)	4,085,808	-	4,085,808	4,085,808	-	-
미회수내국환차권(주3)	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
증권미수금 등(주4)	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
합 계	84,094,251	39,054,702	25,039,549	17,345,342	74,895	7,819,312

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	5,848,398	-	5,848,398	-	-	-
기타금융부채(주1)	5,809,983	-	5,809,983	9,825,349	-	1,633,012
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	135,710	-	135,710	132,217	-	3,493
매도유가증권	2,958	-	2,958	2,958	-	-
미지급내국환차무(주3)	41,282,964	39,051,457	2,231,507	2,231,507	-	-
증권미지급금 등(주4)	4,235	3,245	990	990	-	-
합 계	52,884,228	39,054,702	13,829,528	12,193,021	-	1,636,505

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금입보	
파생상품자산(주1)	2,973,656	-	2,973,656	8,885,619	-	1,594,579
기타금융자산(주1)	7,508,542	-	7,508,542	-	-	-
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	210,490	-	210,490	81,849	-	128,641
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	1,814,157	-	1,814,157	1,814,157	-	-
대여유가증권(주2)	2,410,477	-	2,410,477	2,410,477	-	-
미회수내국환차권(주3)	44,599,948	37,953,026	6,646,920	-	-	6,646,920
증권미수금 등(주4)	27,782	2,484	25,298	-	-	25,298
합 계	59,543,030	37,955,490	21,587,540	13,192,102	-	8,395,438

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금입보	
파생상품부채(주1)	2,833,082	-	2,833,082	8,734,105	-	512,917
기타금융부채(주1)	6,413,960	-	6,413,960	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	82,578	-	82,578	81,849	-	729
매도유가증권	2,203	-	2,203	2,203	-	-
미지급내국환차무(주3)	39,782,753	37,953,026	1,809,727	1,809,727	-	-
증권미지급금 등(주4)	5,095	2,484	2,611	701	-	1,910
합 계	48,099,651	37,955,490	11,144,161	10,628,585	-	515,578

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에 서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어 집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의 적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정 에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재 합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으 로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인 식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일 치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체 는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다 양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채 권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사 용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당 금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의 해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리, 유가증권투자, 기타업무 및 각종 지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202
순수수료손익	340,473	470,522	119,879	32,643	(8,206)	955,310
기타손익(주1)	(2,253,168)	(714,261)	(503,923)	(1,603,483)	77,073	(4,997,762)
영업손익	2,661,609	3,176,865	679,380	(2,427,743)	72,639	4,162,750
영업외손익	(36,930)	(24,006)	8,911	(23,802)	(1,598)	(77,425)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	22,301	22,301
법인세비용차감전순손익	2,624,679	3,152,859	688,291	(2,451,545)	93,342	4,107,626
법인세비용	(688,346)	(826,866)	(163,636)	615,069	1,885	(1,061,894)
당기순손익	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	95,227	3,045,732
지배기업소유지분	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	94,507	3,045,012
비지배지분	-	-	-	-	720	720

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,672,827	2,515,122	865,333	550,010	8,466	6,611,758
순수수료손익	381,839	492,880	103,051	6,626	(6,591)	977,805
기타손익(주1)	(1,998,175)	(606,134)	(434,684)	(968,478)	4,625	(4,002,846)
영업손익	1,056,491	2,401,868	533,700	(411,842)	6,500	3,586,717
영업외손익	(38,971)	(18,285)	(3,187)	(211,283)	7,505	(264,221)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	25,400	25,400
법인세비용차감전순손익	1,017,520	2,383,583	530,513	(623,125)	39,405	3,347,896
법인세비용	(263,715)	(617,764)	(127,964)	168,554	(12,113)	(853,002)
당기순손익	753,805	1,765,819	402,549	(454,571)	27,292	2,484,894
지배기업소유지분	753,805	1,765,819	402,549	(454,571)	26,773	2,484,375
비지배지분	-	-	-	-	519	519

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,442,269	3,881,809	1,126,161	754,963	-	8,205,202
부문간 이자손익	2,132,035	(461,205)	(62,736)	(1,611,866)	3,772	-
합 계	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,170,699	2,950,247	891,481	599,331	-	6,611,758
부문간 이자손익	502,128	(435,125)	(26,148)	(49,321)	8,466	-
합 계	2,672,827	2,515,122	865,333	550,010	8,466	6,611,758

(4) 지역별 부분의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	영업수익		영업비용		영업이익	
	제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기
국내	32,933,062	21,700,833	29,575,066	18,649,066	3,358,006	3,051,767
해외	2,581,399	1,839,514	1,776,655	1,304,564	804,744	534,950
합계	35,514,461	23,540,347	31,351,711	19,953,630	4,162,750	3,586,717

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제191(당)기	제190(전)기
국내	3,459,593	3,330,987
해외	319,316	305,801
합 계	3,778,909	3,636,788

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
현금	2,259,832	4,152,634
원화예치금	지준예치금	8,477,472
	기타금융기관예치금	53,986
	소 계	8,531,458
외화예치금	외화타점예치금	8,506,913
	외화정기예치금	2,836,102
	외화기타예치금	452,951
	소 계	11,795,966
대손충당금	(17,374)	(16,330)
합 계	22,569,882	22,780,127

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당기)	제190(전기)	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	8,477,472	9,624,230	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	547	292	자본시장법 제387조 등
	소 계	8,478,019	9,624,522	
외화예치금	외화타점예치금	1,675,889	1,785,206	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	66,533	50,384	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	44,257	35,882	파생상품 계약서
	소 계	1,786,679	1,871,482	
합 계	10,264,698	11,496,004		

7. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
재무증권	국공채	760,724	1,108,350
	금융채	3,353,917	3,396,087
	회사채	2,357,745	3,312,683
	매입어음	4,110,319	5,040,896
	CMA자산	3,850,613	3,591,822
	수익증권	4,664,866	5,933,295
	기타	1,801,894	1,511,669
	소 계	20,900,078	23,894,802
지분증권	주식	225,657	195,503
금/은예치금		75,969	83,691
합 계		21,201,704	24,173,996

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)	
구 분			제191(당)기	제190(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	113,580,287	131,583,190
		통화스왑	40,947,512	37,226,456
		통화옵션	1,327,752	2,274,151
	장내파생상품	통화선물	38,019	35,565
	소 계		155,893,570	171,129,362
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	30,748,577	30,232,188
		이자율옵션	145,424	168,460
	장내파생상품	이자율선물	159,744	520,863
		이자율스왑(주1)	38,396,230	31,454,900
	소 계		69,449,975	62,376,411
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	217,834	132,403
	장내파생상품	주식선물	25,132	65,424
		주식옵션	-	28,125
	소 계		242,966	225,952
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	241,494	355,116
		상품옵션	8,000	11,500
	소 계		249,494	366,616
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	13,530,243	7,079,469
	순투자위험회피	통화선도	253,460	237,100
	소 계		13,783,703	7,316,569
	합 계		239,619,708	241,414,910

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제191(당)기		제190(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,667,464	2,445,020	2,038,432	1,631,637
		통화스왑	1,589,098	1,833,258	654,717	759,455
		통화옵션	14,776	13,603	12,225	11,582
	소 계		4,271,338	4,291,881	2,705,374	2,402,684
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	536,144	588,793	131,239	193,010
		이자율옵션	3,203	-	1,895	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	99	143
	소 계		539,347	588,793	133,233	193,153
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,258	1,279	785	1,347
		주식선물	233	2	21	507
	장내파생상품	주식옵션	-	-	43	-
		소 계		1,491	1,281	849
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,766	4	5,274	-
		상품옵션	-	1,516	-	8,406
	소 계		10,766	1,520	5,274	8,406
	위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	77,757	896,005	156,710
순투자위험회피			통화선도	3,397	1,146	-
소 계		81,154	896,151	156,710	246,416	
합 계			4,904,086	5,779,626	3,001,440	2,852,513

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제191(당)기		제190(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,407,263	2,397,550	1,994,598	1,683,442
		통화스왑	1,210,590	1,408,598	1,081,867	1,320,816
		통화옵션	12,138	7,890	23,412	21,418
	소 계		3,629,991	3,814,038	3,099,877	3,025,676
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	541,025	545,698	159,298	258,253
		이자율옵션	1,898	36	736	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	100	143
	소 계		542,923	545,734	160,134	258,396
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	4,416	271	1,470	419
	장내파생상품	주식선물	233	2	21	507
		주식옵션	-	-	-	58
	소 계		4,649	273	1,491	984
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,766	4	5,274	-
		상품옵션	5,840	-	-	4,966
	소 계		16,606	4	5,274	4,966
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	67,614	807,803	7,456	284,906
	순투자위험회피	통화선도	5,886	8,708	-	2,029
	소 계		73,500	816,511	7,456	286,935
합 계			4,267,689	5,176,580	3,274,232	3,576,947

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도와 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
평균 가격조건(주1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	253,460	-	-	-	-	-	253,460
외화차입부채	239,044	-	-	-	-	-	239,044
외화사채	359,079	64,858	113,450	510,608	-	-	1,047,995
합 계	851,583	64,858	113,450	510,608	-	-	1,540,499
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,217.73원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 10.13원, CAD/KRW 948.79원, CNY/KRW 190.96원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
평균 가격조건(주1)	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	237,100	-	-	-	-	-	237,100
외화차입부채	60,490	192,655	-	-	-	-	253,145
외화사채	563,160	342,831	64,432	34,356	-	-	1,004,779
합 계	860,750	535,486	64,432	34,356	-	-	1,495,024
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,143.63원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 10.53원, CAD/KRW 868.95원, CNY/KRW 174.4원, AUD/KRW 877.18원입니다.

(5) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	당기 중
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	공정가치 변동
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	13,530,243	77,757	895,005	-	-	-	(740,189)
순투자위험회피	환위험	통화선도	253,480	3,397	1,148	-	-	3,324	(772)
		외화차입부채	239,044	-	-	239,044	-	14,100	14,100
		외화사채	1,047,995	-	-	-	1,043,317	(43,216)	(43,216)
		소계	1,540,499	3,397	1,148	239,044	1,043,317	(25,792)	(29,889)
합 계			15,070,742	81,154	896,151	239,044	1,043,317	(25,792)	(770,077)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	7,079,489	158,710	238,758	-	-	-	(277,450)
순투자위험회피	환위험	통화선도	237,100	-	9,658	-	-	(12,853)	(14,947)
		외화차입부채	253,145	-	-	253,145	-	(729)	(729)
		외화사채	1,004,779	-	-	-	1,003,097	(80,942)	(80,942)
		소계	1,495,024	-	9,658	253,145	1,003,097	(74,524)	(78,618)
합 계			8,574,483	158,710	248,416	253,145	1,003,097	(74,524)	(354,098)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분			연결재무상태표			연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	12,189,122	-	(873,801)	679,635	-
		투자채	505,888	-	-	-	89,887	(85,158)	-
		경기에금	-	542,473	-	-	(187,527)	93,782	-
		소계	505,888	542,473	12,189,122	-	(791,441)	708,439	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장순자산	-	-	-	25,792	-	25,792	(40,834)
합 계			505,888	542,473	12,189,122	25,792	(791,441)	734,231	(40,834)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			연결재무상태표			연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	전기 중 공정가치 변동	외화환산 적합금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503	-
		투자채	580,552	-	-	-	8,207	(7,283)	-
		경기에금	-	838,235	-	-	(93,785)	48,941	-
		소계	580,552	838,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장순자산	-	-	-	74,524	-	74,524	(88,826)
합 계			580,552	838,235	5,734,095	74,524	(79,234)	345,885	(88,826)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
구분		제191(당)기				제190(전)기			
		위험회피대상 의 공평가치변동	위험회피수 단의 공평가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	기타영업손익으로 인식한 외화환산 적합금에서 당기손 익으로 재분류한 금액	위험회피대상 의 공평가치변동	위험회피수 단의 공평가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	기타영업손익으로 인식한 외화환산 적합금에서 당기손 익으로 재분류한 금액
공평가치위험회피	이자율스왑	708,439	(740,189)	(31,750)	-	271,181	(277,450)	(6,269)	-
순투자위험회피	환위험	25,792	(29,888)	(4,096)	-	74,524	(78,818)	(2,094)	-
합계		734,231	(770,077)	(35,846)	-	345,685	(354,088)	(8,383)	-

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화된 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	제191(당)기	제190(전)기
예금,유가증권 등	1,486,480	603,833

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피 회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다. 당기말 현재 연결실체의 이자율지표 개혁으로 인해 위험회피관계에 노출되어 있는 이자율지표와 관련된 위험회피대상의 장부금액과 위험회피수단의 명목금액은 아래와 같습니다.

이자율지표	(단위 : 백만원)					
	제191(당)기			제190(전)기		
	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산 의 장부금액	위험회피대상부채 의 장부금액	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산 의 장부금액	위험회피대상부채 의 장부금액
KRW 3M CD	7,700,000	-	7,557,687	1,520,000	-	1,449,653
USD 3M LIBOR(주1)	4,196,714	283,014	3,785,641	4,150,155	504,935	3,589,452
EURIBOR 3M	274,294	3,236	269,826	293,972	25,094	267,830

(주1) LIBOR 금리 산출이 중단되는 2023년 반기말 이전의 명목금액은 제외되어 있습니다.

USD LIBOR 금리는 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 국내에서는 "KOFR(Korea Overnight Financing Repo Rate, 한국무위험지표금리)"가 무위험지표금리로 최종선정되었습니다. 연결실체는 이러한 위험회피관계에 있어서 LIBOR 금리 산출중단 이후 SOFR, KOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

구 분	(단위: 백만원)			
	제191(당)기		제190(전)기	
	실각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	실각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	141,550,553	-	145,292,774	-
기업대출	192,795,291	863,454	174,254,361	894,160
공공및기타자금대출	3,680,407	109,099	3,387,086	-
은행간자금대출	7,447,411	-	3,945,222	-
카드채권	251,850	-	186,383	-
대출채권 총계	345,725,512	972,553	327,065,826	894,160
이연대출부대비용	504,481	-	544,087	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	346,229,993	972,553	327,609,913	894,160
대손충당금	(1,931,054)	-	(1,676,417)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	344,298,939	972,553	325,933,496	894,160

<제190(전)기>

구 분		상각후원가속정대충정권																		(단위: 백만원)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		예치금					기대대출					신용카드					기타					기타자산																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		전제기간		기대신용손실		손상 미인식	12개월		전제기간		기대신용손실		손상 미인식	12개월		전제기간		기대신용손실				손상 미인식	12개월		전제기간		기대신용손실		손상 미인식																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식		신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식		신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식				신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식	신용 손실	신상 인식		신용 손실	신상 인식																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
기초금액	9,153	577	-	-	94,541	66,961	140,979	480,156	570,659	319,999	1,656	575	2,596	9,600	6,417	16,862	2,703	2,909	1,723,798	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-</

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19)의 확산에 따른 경기침체로 대응하기 위하여 전기를 추가 적립한 대출금과 전인액이 포함되어 있습니다. 연결상지는 전기를 개별평가 대상 차주의 추가 선정 및 원금회수를 조정하여 63,422백만원.

이자보상유예 및 분할상환 유예 여신에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 83,029백만원의 충당금을 추가 적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환원변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분	상각후원가 측정 대출채권												기타자산				(단위: 백만원)		
	예치금		기대대출				신용카드				기타		기타자산		합 계				
			전제기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실		전제기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실		전제기간 기대신용 손실								
	12개월 기대 신용 손실	손상 미인식 이익	손상 인식 이익	손상 미인식 이익	손상 인식 이익	12개월 기대 신용 손실	손상 미인식 이익	손상 인식 이익	12개월 기대 신용 손실	손상 미인식 이익	손상 인식 이익	12개월 기대 신용 손실	손상 미인식 이익	손상 인식 이익	합 계				
기초금액	18,643,132	691	-	137,435,996	7,900,137	346,257	147,222,389	28,481,650	683,321	178,939	2,304	5,140	6,647,449	688,661	17,752	16,629,977	58,926	4,651	382,944,290
12개월 기대신용손실로 대제	-	-	-	3,331,001	(3,323,000)	8,001	7,263,939	(7,257,094)	(6,849)	413	(360)	(63)	55,767	(5,767)	-	15,463	(14,368)	(90)	-
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	(4,107,377)	4,140,904	(38,527)	(9,867,000)	9,877,091	(10,001)	(1,605)	1,612	(7)	(52,028)	52,030	(2)	(19,831)	19,839	(108)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	(135,788)	(138,470)	274,298	(164,674)	(297,966)	462,640	(3,184)	(327)	3,511	(19)	(12)	30	(688)	(1,807)	2,465	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	1,683,559	42	-	(2,940,297)	(635,081)	56,021	18,763,449	165,483	(131,114)	69,852	(128)	967	3,765,655	766	160	(983,236)	41,644	(268)	19,637,607
상각	-	-	-	-	-	(205,930)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
대충제원 대각	-	-	-	-	(1,151)	(50,179)	-	(1,333)	(117,472)	-	-	-	(2,748)	-	-	-	-	(968)	(173,792)
기말금액	20,326,691	733	-	133,626,465	7,946,369	377,919	163,247,982	28,997,841	660,729	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,976	101,309	4,448	382,283,651

(주1) 채권조정, 불자전환, 원금반납 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

구분	상리후원기촉경대출처원										기타자산								
	예치금				기대대출				신용카드				기타						
	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실				
	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식	손상 인식			
기초금액	25,642,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,650,324	23,666,536	771,610	159,503	2,046	3,219	8,454,605	664,875	18,043	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	3,118,171	(3,111,597)	(6,574)	5,973,996	(5,903,368)	(70,638)	246	(238)	(8)	43,342	(43,342)	-	11,982	(11,941)	(21)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(626)	626	-	(3,385,377)	3,419,468	(33,106)	(8,774,590)	8,706,068	(21,518)	(1,202)	1,202	-	(94,269)	94,271	(2)	(16,772)	16,794	(22)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체 실행, 회수 및 기타 (주1)	(7,198,068)	(2,097)	-	11,901,001	(234,271)	26,149	19,356,227	(27,419)	(117,282)	24,360	(509)	(2,343)	(1,755,333)	(47,141)	75	5,518,780	(1,089)	(301)	27,442,982
상각	-	-	-	-	-	(206,492)	-	-	(238,265)	-	-	-	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(447,666)
대출제한 매각	-	-	-	-	-	(724)	(43,482)	(180)	(119,214)	-	-	-	-	-	(44)	-	(1)	(865)	(164,500)
기말금액	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	345,257	147,222,398	25,481,650	663,321	178,936	2,304	5,140	6,647,449	665,651	17,752	16,626,976	55,926	4,651	362,944,250

(단위: 백만원)

(주1) 채권조정, 출자전환, 원유변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기초금액	544,087	500,391
증가	215,314	307,668
감소	(254,920)	(263,972)
기말금액	504,481	544,087

10. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	20,705,591	17,873,765
	금융채	16,904,523	17,958,703
	회사채	9,895,483	11,752,208
	기타	49,355	-
	소 계	47,554,952	47,584,676
지분증권	주식	1,173,962	663,311
	출자금	3,075	2,958
	기타	38,795	49,875
	소계	1,215,832	716,144
합 계		48,770,784	48,300,820
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	17,242,773	14,230,156
	금융채	5,367,661	2,127,050
	회사채	5,545,119	4,683,714
	기타	234,135	293,846
	소 계	28,389,688	21,334,766
대손충당금		(9,702)	(9,523)
합 계		28,379,986	21,325,243

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
시장성주식	691,629	258,291
비시장성주식	482,333	405,020
기타	41,870	52,833
합 계	1,215,832	716,144

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 2,943만원, (-)45,518백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	9,393	73,830
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손실	(10,602)	(6,765)
합 계	(1,209)	67,065

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 48,525백만원, 79,386백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 2,943백만원, (-)45,518백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	5	24
상각후원가측정유가증권처분손실	(65)	(334)
합 계	(60)	(310)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	28,137	602	-	28,739	9,080	483	-	9,523
12개월 기대신용손실로 대체	188	(188)	-	-	203	(203)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20)	20	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
환입(환출)액	(3,018)	(355)	-	(3,371)	557	(94)	-	463
처분 및 기타(주1)	(633)	11	-	(622)	(275)	(9)	-	(284)
기말금액	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제190(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000
12개월 기대신용손실로 대체	33	(33)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(63)	63	-	-	(218)	218	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
환입(환출)액	17,389	(25)	-	17,364	2,127	240	-	2,367
처분 및 기타(주1)	(5,522)	(80)	-	(5,602)	1,149	7	-	1,156
기말금액	28,137	602	-	28,739	9,080	483	-	9,523

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	권치기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	권치기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	47,431,890	152,798	-	47,584,678	21,298,478	38,290	-
12개월 기대신용손실로 대체	81,740	(81,740)	-	-	18,544	(18,544)	-
권치기간 기대신용손실로 대체	(23,819)	23,819	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	17,741	(47,485)	-	(29,724)	7,082,151	(7,229)	-
기말금액	47,487,752	87,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-

<제190(전)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	권치기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	권치기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	38,458,381	287,135	-	38,728,498	20,184,443	-	-
12개월 기대신용손실로 대체	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-
권치기간 기대신용손실로 대체	(35,685)	35,685	-	-	(35,505)	35,505	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	8,957,139	(98,959)	-	8,858,180	1,149,538	785	-
기말금액	47,431,890	152,798	-	47,584,678	21,298,478	38,290	-

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,317,048	-	1,317,048
건물(주1)	905,103	(431,256)	473,847
리스사용권자산	864,469	(462,887)	401,582
기타의유형자산	1,576,295	(1,231,290)	345,005
합 계	4,662,915	(2,125,433)	2,537,482

(주1) 장부금액에는 국고보조금 65백만원이 차감되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,305,608	-	1,305,608
건물(주1)	883,323	(395,257)	488,066
리스사용권자산	930,605	(514,067)	416,538
기타의유형자산	1,464,906	(1,187,733)	277,173
합 계	4,584,442	(2,097,057)	2,487,385

(주1) 장부금액에는 국고보조금 129백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,386
취득(주1,2)	631	49,071	256,705	176,239	482,646
처분(주3)	(208)	(405)	(67,717)	(1,646)	(69,977)
감가상각비	-	(45,190)	(208,222)	(107,471)	(360,883)
투자부동산 대체	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
매각예정비유동자산 대체	(1,666)	(1,365)	-	-	(3,061)
환율변동	(19)	(470)	4,278	710	4,469
기말금액	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 33,983백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,276백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,821백만원이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,301,446	505,926	444,812	197,681	2,449,865
취득(주1,2)	126	30,469	190,465	157,454	378,514
처분(주3)	(288)	(188)	(6,445)	(1,440)	(8,361)
감가상각비	-	(43,204)	(229,384)	(80,004)	(352,592)
투자부동산 대체	4,177	(4,209)	-	-	(32)
매각예정비유동자산 대체	(169)	(853)	-	-	(1,022)
환율변동	316	125	17,090	3,482	21,013
기말금액	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,386

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 18,748백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 3,614백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,361백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 4개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	874,386	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	롯데손보
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
합 계		1,018,966	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	787,846	(412,616)	375,230
차량	44,974	(28,814)	16,160
기타	31,649	(21,457)	10,192
합계	864,469	(462,887)	401,582

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	860,893	(472,236)	388,658
차량	40,083	(24,043)	16,040
기타	29,629	(17,789)	11,840
합계	930,605	(514,067)	416,538

(2) 당기와 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	388,658	16,040	11,840	416,538
취득	242,593	10,511	3,601	256,705
처분	(65,506)	(1,375)	(836)	(67,717)
감가상각	(194,744)	(9,067)	(4,411)	(208,222)
환율조정효과	4,229	51	(2)	4,278
기말금액	375,230	16,160	10,192	401,582

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	416,661	15,349	12,803	444,813
취득	172,601	13,693	4,171	190,465
처분	(3,279)	(3,135)	(30)	(6,444)
감가상각	(214,232)	(10,048)	(5,104)	(229,384)
환율조정효과	16,907	181	-	17,088
기말금액	388,658	16,040	11,840	416,538

(3) 당기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	19,470	22,290	29,712	49,620	184,247	58,127	363,466
차량	6,463	1,376	1,872	3,372	9,965	-	23,048
기타	439	541	1,079	2,076	6,592	10	10,737
합계	26,372	24,207	32,663	55,068	200,804	58,137	397,251

<제190(전기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	19,006	27,208	36,418	62,657	188,722	46,023	380,034
차량	5,988	1,505	1,918	3,559	9,149	-	22,119
기타	449	619	1,077	2,112	7,981	26	12,264
합계	25,443	29,332	39,413	68,328	205,852	46,049	414,416

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 4,194백만원, 4,206백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

(5) 연결실체는 코로나 바이러스의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 당기와 전기 중 동 임차료 할인으로 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기손익으로 인식한 금액은 각각 22,308백만원과 47,589백만원입니다.

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
영업권	32,082	28,199
소프트웨어	149,661	104,475
개발비	144,191	78,159
회원권	46,897	48,379
기타의무형자산	263,656	283,914
합 계	636,487	543,126

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
취득	-	84,235	98,249	1,814	95,402	279,700
처분	-	-	-	(3,299)	(67)	(3,366)
상각(주1)	-	(39,810)	(32,217)	-	(115,811)	(187,838)
환율변동	3,883	761	-	3	218	4,865
기말금액(주2)	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 111,945백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 44,100백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841
취득	-	45,412	41,297	-	114,879	201,588
처분	-	(1,998)	-	(16)	-	(2,014)
손상	(30,940)	-	-	-	(1,124)	(32,064)
상각(주1)	-	(31,013)	(23,138)	-	(113,154)	(167,305)
환율변동	-	1,992	-	155	933	3,080
기말금액(주2)	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 108,802백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 161,843백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(3) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
현금창출단위	제191(당)기	제190(전)기
신한베트남은행	32,082	28,199

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2022년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2022년 7월~2027년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)				
현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한베트남은행	6.46	2.10	6.68	5.69

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)		
현금창출단위	할인율	영구성장률
신한베트남은행	14.20	2.00

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	신한베트남은행
회수가능액	1,545,793
장부금액	1,288,007
여유(초과)액	257,786

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 영업권이 배부된 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지 않을 것으로 판단됩니다.

14. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제191(당)기	제190(전)기
비엔피파리바카디프생명보험(주1,2)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99
한국금융안전(주1,5)	대한민국	9월말	기타	14.91	14.91
두두로지텍(주3,4)	대한민국	12월말	기타	27.96	27.96
원신한류처스신기술투자조합제1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	27.78	27.78
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	20.00	20.00
원신한류처스신기술투자조합제2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.70	29.70
원신한류처스신기술투자조합제3호(주1,6)	대한민국	9월말	투자업	29.90	-
원신한커브트신기술투자조합1호(주1)	대한민국	11월말	투자업	30.00	30.00
원신한커브트신기술투자조합2호(주1,6)	대한민국	11월말	투자업	33.33	-
네오폴릭스 기술가치평가 투자조합(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
파트너스 제4호 growth 투자조합(주1)	대한민국	11월말	투자업	25.00	25.00
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사(주8)	대한민국	-	투자업	-	20.00
뉴레이크그로스캐피탈파트너스제2호사모투자합자회사(주1)	대한민국	11월말	투자업	23.01	23.01
송림파트너스(주9)	대한민국	-	도매업	-	35.34
미엘(주3,4)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77
엠스텔(주3,4)	대한민국	12월말	기타	29.45	29.45
제이비에어(주9)	대한민국	-	기타	-	28.77
백두산업(주3,4)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90
청운자원(주3,4)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53
진영플러스(주3,4)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20
서광티앤아이(주3)	대한민국	-	제조업	28.55	-
코리아크레딧뷰로(주1,5)	대한민국	9월말	신용정보업	4.50	4.50
고덕강일1피에프브이(주1,5)	대한민국	9월말	부동산업	1.04	1.04
고덕강일10피에프브이(주1,5)	대한민국	9월말	부동산업	14.00	14.00
에스비씨피에프브이(주1,5,7)	대한민국	9월말	부동산업	12.50	12.50
디디아이엘브이씨위탁관리부동산투자회사(주1,5,6)	대한민국	9월말	부동산업	15.00	-
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사(주1,5,6)	대한민국	9월말	부동산업	14.95	-
사단법인 금융저축경보센터(주4)	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26
신한-알바트로스(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
신한-네오폴릭스에너지산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33
스타셋디에이밸류헬스케어투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	24.10	24.10
신한에스케이메스기업재무안정 사모투자합자회사(주1)	대한민국	11월말	투자업	23.99	23.99
비티에스 제2호 사모투자합자회사(주1,6)	대한민국	11월말	투자업	20.00	-
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호(주1,6)	대한민국	11월말	투자업	45.00	-
한국디지털자산수탁(주1,5)	대한민국	9월말	서비스업	14.09	14.98
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	21.74	21.74

- (주1) 2022년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2022년 11월 30일, 2022년 09월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주2) 연결실체와 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.
- (주3) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 당기 이전 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주4) 2022년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가 가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주5) 지분율이 20%미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.
- (주6) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.
- (주7) 의결권지분율은 4.65%입니다.
- (주8) 당기 중 일부상환으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주9) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)									
투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	자분법손익	(부의) 자분법 자분변동	비당	기타 (주1)	기말금액
비엠펙파리바카드프생명보험	42,204	44,028	-	-	(1,778)	(12,079)	-	-	30,173
한국금융인전	3,448	2,994	-	-	(583)	-	-	-	2,411
두루토지력	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합제1호	2,206	2,845	(794)	-	516	-	-	-	2,587
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	2,000	1,408	500	-	(19)	-	-	-	1,889
원신한류채스신기술투자조합제2호	2,970	2,892	-	-	371	-	-	-	3,283
원신한류채스신기술투자조합제3호	598	-	598	-	(33)	-	-	-	585
원신한류채스신기술투자조합제1호	70,937	70,940	(1,083)	-	7,832	-	-	-	77,509
원신한류채스신기술투자조합제2호	15,000	-	15,000	-	(882)	-	-	-	14,318
네오물릭스 기술가치평가 투자조합	2,278	9,055	-	-	1,988	-	(598)	-	10,445
파트너스 제4호 growth 투자조합	9,219	13,033	(582)	-	8,918	(4,894)	(1,132)	-	13,541
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자	-	8,275	(488)	485	-	-	-	(8,282)	-
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호 사모투자	10,000	9,939	-	-	(191)	-	(138)	-	9,612
송림파트너스	-	-	-	-	-	-	-	-	-
미알(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
엘스빌(주2)	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	-	-
제이비메어	-	22	-	-	(22)	-	-	-	-
백두산업	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
흥운자원	-	239	-	-	185	144	-	-	548
진영물류스	-	28	-	-	(5)	-	-	-	21
서광리앤아이	-	-	-	-	-	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	2,250	3,847	-	-	(1,327)	-	-	-	2,520
고려광일10에프브이	50	-	-	-	60	-	-	-	60
고려광일10에프브이	700	-	-	-	2,277	-	-	-	2,277
에스비씨에프브이	18,250	14,790	-	-	(559)	-	-	-	14,231
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자	8,825	-	8,825	-	(220)	-	-	-	8,405
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	2,925	-	2,925	-	(44)	(45)	-	-	2,836
사단법인 금융저축경보센터	300	187	-	-	8	-	-	-	175
신한-알바트로스	1,900	7,020	(1,200)	-	3,478	(128)	-	-	9,168
신한-네오물릭스에너지신산업투자조합	10,851	10,598	(288)	-	5,044	-	-	-	15,354
스타넷디에이발류헬스케어투자조합1호	508	739	(107)	-	1,747	-	-	-	2,379
신한에스케이에너지기업재무안정 사모투자	8,960	3,928	4,985	-	81	-	-	-	8,974
비티에스 제2호 사모투자조합회사	3,028	-	3,028	-	(125)	-	-	-	2,901
신한 글로벌 웰로그스 투자조합 1호	18,000	-	18,000	-	(412)	-	-	-	17,588
한국디지털자산수탁	505	435	-	-	(179)	18	-	-	272
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	5,000	10,000	-	(227)	-	-	-	14,773
합 계	248,530	211,911	57,117	495	22,304	(18,798)	(1,888)	(8,282)	288,893

(주1) 재정재분류에 의한 감소액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	자본변동의	(부의) 자본변 자본변동	배당	기타	기말금액
비엠펙파리바리카프생명보험	42,204	50,808	-	-	(880)	(5,918)	-	-	44,028
한국금융리전	3,448	3,055	-	-	(81)	-	-	-	2,994
대기건설	-	89	-	(88)	-	(3)	-	-	-
두루로지텍	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합1호	3,000	2,921	-	-	(78)	-	-	-	2,845
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	1,500	920	500	-	(12)	-	-	-	1,408
원신한류채스신기술투자조합2호	2,970	1,783	1,170	-	(81)	-	-	-	2,882
원신한류채스신기술투자조합1호	72,000	-	72,000	-	(1,080)	-	-	-	70,940
비오물릭스 기술가치평가 투자조합	2,278	9,083	(7,804)	-	10,889	-	(3,073)	-	9,055
파트너스 제4호 growth 투자조합	9,801	11,958	(3,753)	-	12,525	4,894	(12,390)	-	13,034
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자	6,770	6,289	-	-	6	-	-	-	6,275
뉴레이크그로스캐피탈파트너스제2호 사모투자	10,000	-	10,000	-	(81)	-	-	-	9,939
대광반도체	-	3,831	(2,020)	(1,721)	113	(3)	-	-	-
송림파트너스(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
엘티미디어테크(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
형제이트프린팅(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
미알(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
코스텍반도체	-	95	(89)	(88)	80	-	-	-	-
원진솔루션	-	189	(102)	(87)	-	-	-	-	-
엘스틸(주1)	-	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538
제이비이에어(주1)	-	-	-	-	-	-	-	22	22
리얼스핀	-	-	(4)	(74)	-	-	-	78	-
백두산업(주1)	-	-	-	-	-	-	-	152	152
청문자원(주1)	-	-	-	-	-	-	-	239	239
진영물류(주1)	-	-	-	-	-	-	-	28	28
코리아크레딧뱅크	2,250	3,488	-	-	404	-	(45)	-	3,847
고려강일10에프브이(주2)	50	-	-	-	-	-	-	-	-
고려강일10에프브이(주2)	700	23	-	-	(23)	-	-	-	-
에스비씨에프브이	16,250	9,104	8,250	-	(583)	-	-	-	14,791
사단법인 금융저축경보센터	300	159	-	-	8	-	-	-	167
신한-알바트로스	3,100	8,772	(6,000)	-	4,248	-	-	-	7,020
신한-비오물릭스에너지신산업투자조합	10,940	10,355	350	-	(107)	-	-	-	10,598
스타넷미디어유통유통스캐어투자조합1호	814	753	-	-	(13)	-	-	-	740
신한에스케이머스기업재무안정 사모투자	4,015	-	4,015	-	(87)	-	-	-	3,928
한국디지털자산수탁	505	-	505	-	(70)	-	-	-	435
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
합 계	197,895	123,234	79,998	(2,034)	25,399	(1,230)	(15,508)	2,055	211,914

(주1) 계정재분류에 의한 취득액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

피투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠펙파라비카디프생명보험	2,528,558	2,327,352	47,831	(11,901)	(90,527)	(92,428)
한국금융인전	29,080	12,892	54,341	(3,909)	-	(3,909)
두루로지텍	3	-	-	(1)	-	(1)
원신한류저스신기술투자조합1호	9,245	-	2,177	1,859	-	1,859
케이에스티-신한 실험실험업 제1호 투자조합	9,445	-	100	(98)	-	(98)
원신한류저스신기술투자조합제2호	10,984	-	5	1,248	-	1,248
원신한류저스신기술투자조합제3호	1,891	-	-	(109)	-	(109)
원신한류저스신기술투자조합1호	258,383	-	28,891	25,439	-	25,439
원신한류저스신기술투자조합2호	42,953	-	-	(2,047)	-	(2,047)
네오블록스 기술가치평가 투자조합	31,820	487	3,884	5,984	-	5,984
파트너스 제4호 growth 투자조합	54,681	496	14,432	27,883	(18,774)	8,889
뉴레이크그라운드제2호파트너스제2호사모투자	42,358	592	-	(829)	-	(829)
미엘	422	585	38	(1)	-	(1)
엘스틸	773	2,032	27,238	(8,481)	-	(8,481)
빅두산업	777	328	1,333	(137)	-	(137)
황문자원	3,380	929	4,023	731	-	731
진명물러스	592	495	209	(21)	-	(21)
서광티앤아이	-	-	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	144,785	88,788	141,445	(29,498)	-	(29,498)
고덕광일1피에프브이	212,608	206,893	187,295	21,478	-	21,478
고덕광일10피에프브이	179,923	163,880	210,981	24,825	-	24,825
에스비씨피에프브이	444,208	290,391	-	(4,471)	-	(4,471)
디디아이엘브이(주)위탁관리부동산투자회사	42,685	43	-	(1,488)	-	(1,488)
로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사	91,182	55,619	1,000	(298)	-	(298)
사단법인 금융저축정보센터	544	1	100	24	-	24
신한-알비트로스	27,870	383	1,489	10,429	(383)	10,048
신한-네오블록스에너지신산업투자조합	88,779	978	3,371	21,818	-	21,818
스타넷데이터빌리티스케어투자조합1호	9,877	-	335	7,250	-	7,250
신한에스케이에스기압자유압경 사모투자	37,555	145	1,457	337	-	337
비티에스 제2호 사모투자조합회사	15,018	513	1	(825)	-	(825)
신한 글로벌 풀러그십 투자조합 1호	39,083	-	187	(917)	-	(917)
한국디지털자산수탁	400	80	-	(1,273)	-	(1,273)
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	88,908	850	183	(1,042)	-	(1,042)
합 계	4,398,548	3,154,450	732,084	83,545	(99,684)	(16,139)

<제190(전)기>

피투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠티파리바카디프생명보험	3,283,153	2,974,519	48,207	(4,499)	(39,454)	(43,953)
한국금융인전	35,044	14,968	63,893	(412)	-	(412)
두두로지텍	4	-	-	(1)	-	(1)
원신한류저스신기술투자조합 제1호	10,244	-	3	(272)	-	(272)
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	7,043	2	-	(56)	-	(56)
원신한류저스신기술투자조합 제2호	9,736	-	-	(205)	-	(205)
원신한류저스신기술투자조합1호	236,479	11	39	(3,532)	-	(3,532)
네오물릭스 기술가치평가 투자조합	30,483	3,298	33,345	32,807	-	32,807
파트너스 제4호 growth 투자조합	60,073	7,939	52,019	50,100	18,774	68,874
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자	30,969	161	552	27	-	27
뉴레이크그룹쓰캐피탈파트너스제2호사모투자	43,187	-	290	(283)	-	(283)
송림파트너스	1,003	1,065	548	-	-	-
미엘	491	632	38	(56)	-	(56)
엠펙스	9,635	4,412	3,126	-	-	-
제이비이에어	386	310	319	-	-	-
백두산업	1,711	1,125	1,278	-	-	-
청운자원	3,358	2,296	2,445	-	-	-
전영물류	624	508	205	-	-	-
코리아크레딧뷰로	129,478	43,961	121,962	8,988	-	8,988
고덕광일1피에프브이	301,513	317,276	88,085	(1,835)	-	(1,835)
고덕광일10피에프브이	253,807	261,969	-	(8,526)	-	(8,526)
에스비10피에프브이	334,282	175,976	-	(4,482)	-	(4,482)
사단법인 금융저축정보센터	539	21	100	28	-	28
신한-알바트로스	21,552	491	14,217	12,745	-	12,745
신한-네오물릭스에너지산업투자조합	48,175	755	1,808	(480)	-	(480)
스타넷데이터유통유통스케아투자조합1호	3,131	82	-	(55)	-	(55)
신한에스케이에스기업투자조합 사모투자	16,604	230	314	(384)	-	(384)
한국디지털자산수탁	693	17	-	(470)	-	(470)
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	23,000	-	-	-	-	-
합 계	4,679,157	3,812,020	432,611	79,027	(20,660)	58,347

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정 한 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠펙파리바카드프렌셜보험	201,205	14.99%	30,181	(8)	-	30,173
한국금융라온	18,188	14.91%	2,411	-	-	2,411
두두로지텍	3	27.98%	1	-	-	1
원신한류칩스신기술투자조합1호	9,245	27.78%	2,588	-	-	2,588
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	9,445	20.00%	1,889	-	-	1,889
원신한류칩스신기술투자조합2호	10,984	29.70%	3,262	-	-	3,262
원신한류칩스신기술투자조합3호	1,891	29.90%	565	-	-	565
원신한류칩스신기술투자조합1호	258,383	30.00%	77,509	-	-	77,509
원신한류칩스신기술투자조합2호	42,953	33.33%	14,318	-	-	14,318
네오블럭스 기술가치평가 투자조합	31,333	33.33%	10,445	-	-	10,445
파트너스 제4호 growth 투자조합	54,165	25.00%	13,541	-	-	13,541
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호	41,787	23.01%	9,611	-	-	9,611
미열(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
엠스빌(주2)	(1,259)	29.45%	(371)	-	371	-
백두산업	449	25.90%	118	-	-	118
흥문자원	2,430	22.53%	547	-	-	547
전영물류스	97	22.20%	22	-	-	22
서광디앤아이	-	28.55%	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	55,999	4.50%	2,520	-	-	2,520
고려광일1피에프브이	5,715	1.04%	59	-	-	59
고려광일10피에프브이	18,283	14.00%	2,277	-	-	2,277
에스비씨피에프브이(주3)	153,815	12.50%	19,227	-	(4,995)	14,232
디디아이엘브이위탁관리모부동산(주1)	42,621	15.00%	6,393	-	12	6,405
로지스블리신한위탁관리부동산투자(주1)	25,584	14.95%	3,822	-	(988)	2,838
사단법인 금융저축경보센터	543	32.28%	175	-	-	175
신한-알바트로스	27,507	33.33%	9,168	-	-	9,168
신한-네오블럭스에너지신산업투자조합	65,802	23.33%	15,354	-	-	15,354
스타넷에이블류월스케어투자조합1호	9,877	24.10%	2,380	-	-	2,380
신한에스케이에스기업투자은행 사모투자	37,410	23.99%	8,975	-	-	8,975
비티에스 제2호 사모투자합자회사	14,505	20.00%	2,901	-	-	2,901
신한 글로벌 볼러그십 투자조합 1호	39,083	45.00%	17,587	-	-	17,587
한국디지털자산수탁(주1)	341	14.09%	48	-	224	272
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	87,958	21.74%	14,774	-	-	14,774
합 계	1,242,100		272,234	(8)	(5,333)	266,893

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠티파리바리카프생명보험	293,633	14.99%	44,045	(17)	-	44,028
한국금융안전	20,077	14.91%	2,994	-	-	2,994
두루로지텍	4	27.96%	1	-	-	1
원신한류첨삭기술투자조합1호	10,243	27.78%	2,845	-	-	2,845
케이에스티-신한 실험실험업 제1호	7,041	20%	1,409	-	-	1,409
원신한류첨삭기술투자조합2호	9,738	29.7%	2,892	-	-	2,892
원신한류첨삭기술투자조합1호	238,488	30%	70,940	-	-	70,940
네오블록스 기술가치평가 투자조합	27,184	33.33%	9,055	-	-	9,055
파트너스 제4호 growth 투자조합	52,134	25%	13,034	-	-	13,034
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사(주1)	30,807	20%	6,162	-	113	6,275
뉴레이크글로벌파트너스제2호 사모투자전문회사	43,187	23.01%	9,939	-	-	9,939
송림파트너스(주2)	(82)	35.34%	(22)	-	22	-
미엘(주2)	(141)	29.77%	(41)	-	41	-
엘스빌	5,223	29.46%	1,538	-	-	1,538
제이비이어	78	29.77%	22	-	-	22
팩투산업	588	25.9%	152	-	-	152
흥문자원	1,082	22.53%	239	-	-	239
진명플러스	118	22.2%	28	-	-	28
코리아크레딧뷰로	85,497	4.5%	3,847	-	-	3,847
고려광일100에프브이(주2)	(15,783)	1.04%	(164)	-	164	-
고려광일100에프브이(주2)	(8,382)	14%	(1,171)	-	1,171	-
에스비100에프브이(주3)	159,288	12.5%	19,788	-	(4,995)	14,791
사단법인 금융자속경보센터	518	32.28%	167	-	-	167
신한-알바트로스	21,081	33.33%	7,020	-	-	7,020
신한-네오블록스에너지산업투자조합	45,420	23.33%	10,598	-	-	10,598
스타넷디에이발류원스케어투자조합1호	3,089	24.1%	740	-	-	740
신한에스케이메스기업재무안정 사모투자	18,374	23.99%	3,989	-	-	3,989
한국디지털자산수탁(주1)	678	14.98%	101	-	334	435
신한에치 루오루우 투자조합 1호	23,000	21.74%	5,000	-	-	5,000
합 계	1,087,132		215,081	(17)	(3,150)	211,914

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 같은 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 자본법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 자본법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

(5) 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)		
피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
엘스틸	(371)	(371)
미엘	-	(41)
합 계	(371)	(412)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)		
피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
송림파트너스	-	(22)
미엘	(16)	(41)
고덕강일1피에프브이	(19)	(164)
고덕강일10피에프브이	(1,171)	(1,171)
합 계	(1,206)	(1,398)

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	442,102	-	442,102
건물	289,101	(126,263)	162,838
합 계	731,203	(126,263)	604,940

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	455,753	-	455,753
건물	257,432	(106,908)	150,524
합 계	713,185	(106,908)	606,277

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	455,753	150,524	606,277
취득	-	10,091	10,091
감가상각비	-	(12,465)	(12,465)
유형자산 대체	(12,703)	15,830	3,127
매각예정비유동자산 대체	(948)	(1,142)	(2,090)
기말금액	442,102	162,838	604,940

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	454,486	155,753	610,239
취득	3,442	4,849	8,291
처분	-	(2,279)	(2,279)
감가상각비	-	(12,255)	(12,255)
유형자산 대체	(4,177)	4,209	32
매각예정비유동자산 대체	2,002	237	2,239
환율변동	-	10	10
기말금액	455,753	150,524	606,277

(3) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
투자부동산(주1)	740,387	706,509

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	26,737	24,244
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	6,325	4,985

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
미수금	6,947,041	7,397,838
미회수내국환채권	5,693,750	6,646,920
예치보증금	806,502	919,410
미수수익	1,942,419	1,452,347
선급비용	123,307	102,432
가지급금	376,719	292,145
잡자산	221,751	120,432
기타	7,148	10,494
현재가치할인차금	(36,887)	(23,111)
대손충당금	(273,165)	(160,976)
합 계	15,808,585	16,757,931

17. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
유형자산	29,211	30,706

연결실체는 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누 적손익은 없습니다.

18. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제191(당)기	제190(전)기	담보제공사유
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	6,800,795	2,338,898	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	14,638,624	15,897,633	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객PP 등
	소 계	21,439,419	18,236,531	
유형자산(주2)		4,246	4,041	근저당권 설정 등
합 계		21,443,665	18,240,572	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 965,951백만원, 606,432백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	3,750,199	-	2,163,744	-

19. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제191(당)기	제190(전)기
사채(주2)	47,327	-

(주1) 연결실체는 KIFRS 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(2) 당기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같으며, 전기말의 내역은 없습니다

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기상환금액	장부금액	차이금액
사채	50,000	47,327	2,673

(3) 당기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같으며, 전기의 내역은 없습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,673	-	2,673

20. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제191(당)기	제190(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	130,929,126	150,303,143
	외화예수부채	25,411,460	20,776,554
	소 계	156,340,586	171,079,697
기한부예수부채	원화예수부채	165,865,497	135,611,024
	외화예수부채	24,959,998	20,858,940
	공정가치위험회피이익	(187,527)	(93,765)
	소 계	190,637,968	156,376,199
양도성예금증서		14,843,073	16,399,604
발행어음예수부채		6,631,858	5,818,001
어음관리계좌수탁금		4,634,010	5,246,478
기타		16,694	17,645
합 계		373,104,189	354,937,624

21. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
과 목		제191(당)기		제190(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	지분증권	-	2,958	-	2,203
금/은예수부채		-	422,006	-	581,459
합계			424,964		583,662

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
과 목		제191(당)기	제190(전)기
매도유가증권	처분이익	1,430	-
	처분손실	(794)	-
	평가이익	-	30
	평가손실	(44)	(27)
금/은예수부채	처분이익	3,535	3,937
	처분손실	(810)	(446)
	평가손실	(38,997)	(26,224)
합 계		(35,680)	(22,730)

22. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제191(당)기			제190(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	외화	6.30	0.05	1,199,600	0.68	(0.30)	1,444,111
	소 계			1,199,600			1,444,111
매출어음		3.95	0.00	15,057	1.47	0.00	9,032
환매조건부 채권매도	원화	3.21	0.00	1,264	1.12	0.00	1,176
	외화	6.80	5.15	134,447	5.15	5.15	81,402
	소 계			135,711			82,578
원화차입부채	한은차입부채	1.75	0.25	4,999,051	0.25	0.25	5,150,101
	기타차입부채	3.70	0.00	8,090,193	3.70	0.00	7,356,645
	소 계			13,089,244			12,506,746
외화차입부채	외화타점차	0.30	0.00	48,072	0.30	0.00	42,434
	은행차입부채	5.75	0.00	7,575,602	5.50	(0.49)	5,147,868
	전대차입부채	2.28	0.00	8,719	0.00	0.00	9,994
	기타차입부채	22.65	0.00	2,143,375	11.25	0.00	1,719,569
	소 계			9,775,768			6,919,865
이연부대비용				(2,588)			(93)
합 계				24,212,792			20,962,239

23. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제191(당)기			제190(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	4.59	0.05	22,581,073	8.00	0.79	27,321,306
	추순위사채	3.98	2.20	2,460,125	4.60	2.20	3,860,125
	공정가치위험회피손익			(348,700)			(122,069)
	할인발행차금			(12,474)			(14,726)
	소 계			24,680,024			31,044,636
외화사채	일반사채	6.02	0.25	5,792,612	3.88	0.25	4,178,338
	추순위사채	5.00	3.75	3,068,059	5.00	3.75	2,299,631
	공정가치위험회피손익			(324,901)			130,392
	할인발행차금			(29,614)			(27,258)
	소 계			8,506,156			6,581,103
합 계				33,186,180			37,625,739

24. 순확정급여부채

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,395,869	1,594,573
사외적립자산의 공정가치	(1,919,023)	(1,703,164)
순확정급여자산	523,154	108,591

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
기초금액	1,594,573	1,583,133
당기근무원가	123,323	127,003
이자비용	52,907	48,209
재측정요소(주1,2)	(295,701)	(73,902)
환율차이	(453)	249
급여지급액	(83,570)	(96,374)
기타	4,790	5,055
과거근무원가	-	1,200
기말금액	1,395,869	1,594,573

- (주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리이익 328,199백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 32,691백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리이익 193백만원으로 구성되어 있습니다.
- (주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리이익 65,846백만원과 경험조정으로 인한 보험수리이익 8,056백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기초금액	1,703,164	1,590,977
이자수익	58,657	49,551
재측정요소	(26,111)	(27,024)
사용자의 기여금	261,000	177,000
급여지급액	(77,687)	(87,340)
기말금액	1,919,023	1,703,164

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
정기예금	1,719,109	1,532,588
기타	199,914	170,576
합계	1,919,023	1,703,164

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제191(당)기	제190(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	5.83%	3.48%	AAO 회사채 수익률
미래입금상승률	2.36% ^a 승급률	2.29% ^a 승급률	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(113,751)	130,445	(146,684)	170,311
일금인상률	133,804	(118,430)	170,628	(149,607)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	37,569	67,201	364,249	506,729	1,588,437	2,564,185

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	37,458	61,657	303,266	492,996	1,449,762	2,345,139

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.3년과 10.3년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 106,000백만원입니다.

25. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

							(단위: 백만원)
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12개월 기대신용손실로 대체	4,068	(4,068)	-	2,680	(2,680)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,882)	2,882	-	(3,714)	3,714	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(45)	(48)	93	-	-	-	-
전입(환입)액	15,284	3,171	(93)	(552)	648	5	18,463
환출변동	(2,068)	131	-	909	118	-	(910)
기타(주1)	-	-	-	(5,536)	(712)	(5)	(6,253)
기말금액	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제190(전)기>

							(단위: 백만원)
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250
12개월 기대신용손실로 대체	4,671	(4,671)	-	2,892	(2,892)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,266)	3,266	-	(3,621)	3,621	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(56)	(75)	131	-	-	-	-
전입(환입)액	(17,758)	(1,028)	(131)	(268)	(312)	5	(19,492)
환출변동	1,964	1,077	-	1,910	534	-	5,485
기타(주1)	-	-	-	(3,463)	(1,671)	13	(5,121)
기말금액	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
전입(환입)액	5,826	1,134	(410)	(46,637)	(40,087)
사용액	(6,468)	-	-	(6,993)	(13,461)
환출변동	-	-	1,351	353	1,704
기타(주1)	6,276	-	(181)	(1,391)	4,704
기말금액	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045
전입(환입)액	6,779	(672)	3,701	79,421	89,229
사용액	(2,415)	(5,107)	-	(8,382)	(15,904)
환출변동	-	-	1,264	(540)	724
기타(주1)	3,614	-	(100)	311	3,825
기말금액	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

26. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제191(당)기	제190(전)기
미지급금	7,077,295	7,584,144
신탁계정미지급금	6,563,116	5,189,455
미지급비용	3,333,172	2,238,814
대리점	1,384,311	1,191,097
미지급내국환채무	2,231,507	1,809,727
리스부채(주1)	397,251	414,416
대행업무수입금	711,510	877,381
수입보증금	751,949	558,239
미지급외국환채무	359,394	221,521
가수금	38,104	45,037
선수수익	111,382	74,664
제세예수금	194,723	137,535
미지급배당금	965	-
잔부채	55,040	171,855
현재가치할인차금	(19,857)	(10,889)
합 계	23,189,862	20,502,996

(주1) 당기말 현재 연결실체는 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 12,337백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 201,775백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 8,134백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 79백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 217,785백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 6,862백만원입니다.

27. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
과 목		제191(당)기	제190(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,088,542	1,586,662
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	5,084
	소 계	403,164	403,164
자본조정	주식선택권	1,744	3,702
	기타자본조정	771	(960)
	소 계	2,515	2,742
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정금융상품평가손익	(1,029,853)	(210,617)
	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	(7,933)	2,254
	해외사업환산손익	(162,244)	(142,654)
	확정급여제도의 재측정요소	(60,799)	(256,023)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	1	-
	소 계	(1,260,828)	(607,040)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,652,548	2,437,255
	임의적립금(주2)	14,448,374	13,518,563
	기타준비금(주3)	175,898	156,327
	미처분이익잉여금(주4)	4,720,618	3,802,425
	소 계	21,997,438	19,914,560
비지배자본		8,351	7,472
합 계		31,167,260	29,235,638

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 배 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 2,559,855백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,278,212백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 환입예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액의 차이는 10,330백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액 131,348백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 적립예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 적립예정액의 차이는 6,277백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액 289,920백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제191(당기)	제190(전기)
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제191(당기)	제190(전기)	
원화신종 자본증권	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	-	129,701	-
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	-	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	-	5.70
합 계			2,088,542	1,586,662	
신종자본증권 배당금			64,269	55,248	
가중평균이자율(%)			3.57	3.48	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 차액경요소	
기초금액	(254,488)	2,253	(142,853)	43,850	-	(258,024)	(807,040)
당기 발생 차이:							
공정가치평가로 인한 증감	(1,184,128)	-	-	(38,412)	-	-	(1,202,540)
지분법평가로 인한 증감	-	(18,785)	-	-	-	-	(18,785)
당기손익에 포함된 차이(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(3,992)	-	-	-	-	-	(3,992)
처분으로 인한 증감	30,852	-	-	-	-	-	30,852
위험회피회계적용효과	83,480	-	(25,793)	-	-	-	37,687
환율차이로 인한 효과	-	-	5,658	(823)	-	-	4,835
확정급여제도의 차액경	-	-	-	-	-	289,591	289,591
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(2,943)	-	-	(2,943)
법인세효과	298,934	8,599	544	(2,204)	-	(74,368)	229,507
기말금액	(1,029,320)	(7,933)	(182,244)	(532)	-	(80,799)	(1,290,828)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 차액경요소	
기초금액	100,228	5,119	(350,308)	(8,427)	-	(290,021)	(541,411)
당기 발생 차이:							
공정가치평가로 인한 증감	(438,588)	-	-	23,158	-	-	(413,410)
지분법평가로 인한 증감	-	(1,230)	-	-	-	-	(1,230)
당기손익에 포함된 차이(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	11,758	-	-	-	-	-	11,758
처분으로 인한 증감	(74,939)	-	-	-	-	-	(74,939)
위험회피회계적용효과	10,827	-	(74,525)	-	-	-	(63,698)
환율차이로 인한 효과	-	-	281,459	674	-	-	282,133
확정급여제도의 차액경	-	-	-	-	-	48,878	48,878
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	45,518	-	-	45,518
법인세효과	134,428	(1,838)	721	(19,071)	-	(12,881)	101,581
기말금액	(254,488)	2,253	(142,853)	43,850	-	(258,024)	(807,040)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제191(당)기	제190(전)기
	처분예정일: 2023년 3월 22일	처분확정일: 2022년 3월 23일
I. 미처분이익잉여금	2,569,738	2,064,685
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	2,134	(33,001)
3. 신종자본증권이자	(64,269)	(55,248)
4. 당기순이익	2,631,873	2,152,934
II. 임의적립금등의이입액	11,395,440	10,607,590
1. 임의적립금	11,253,761	10,607,590
2. 대손준비금	141,679	-
합 계	13,965,178	12,672,275
III. 이익잉여금처분액	13,965,178	12,672,275
1. 이익준비금	263,187	215,294
2. 대손준비금	-	283,643
3. 기타준비금	11,590	19,577
4. 임의적립금	12,532,997	11,253,761
5. 신종자본증권상환손실	299	-
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 729.75원(14.60%) 전기 567.60원(11.35%)	1,157,105	900,000
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	14.60%	11.35%
주당배당금액	729.75	567.60

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
보통주 배당금	1,157,105	900,000
당기순이익(주1)	3,045,012	2,494,375
배당성향 (당기순이익 기준)	38.00%	36.08%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,176,361	2,204,455
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	36.43%	40.83%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

28. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전기)
대손준비금 적립액	2,631,990	2,342,070
대손준비금 전입(환입) 예정액	(131,349)	289,920
대손준비금 잔액	2,500,641	2,631,990

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전기)
대손준비금 전입(환입) 필요액	(131,349)	289,920
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,177,081	2,204,974
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,963	1,356

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

29. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
현금및예치금이자	149,225	34,922
당기손익-공정가치측정유가증권이자	388,236	209,463
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	822,079	539,489
상각후원가측정유가증권이자	590,960	444,048
대출채권이자(주1)	12,077,935	8,175,449
기타이자	57,381	42,100
합 계	14,085,816	9,445,471
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	16,737	15,897

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 13,497백만원과 8,362백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제191(당)기	제190(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	4,496,591	2,095,439
차입부채이자	404,739	137,663
사채이자	859,837	562,852
기타이자	118,151	37,759
소 계	5,879,318	2,833,713
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	1,296	-
소 계	1,296	-
합 계	5,880,614	2,833,713

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

30. 순수수료손익

당기와 전기 중 순수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
수수료수익	여신취급수수료	56,812	62,691
	전자금융수수료	148,867	150,011
	증개수수료	62,454	92,693
	업무대행수수료	263,411	268,685
	투자금융수수료	102,434	88,332
	외환수입수수료	223,877	198,662
	신탁보수수료	177,579	183,765
	수입보증료	97,213	86,835
	기타수수료	147,928	142,076
	합 계	1,280,575	1,273,750
수수료비용	여신관련수수료	35,822	37,494
	브랜드사용수수료	45,850	42,279
	서비스관련수수료	46,515	44,501
	매매및증개관련수수료	9,512	8,155
	외환지급수수료	55,458	43,344
	기타수수료	132,108	120,172
	합 계	325,265	295,945

31. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	2,411	2,051
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	18,421	16,520
합 계	20,832	18,571

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 982백만원과 840백만원입니다.

32. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당)기	제190(전)기
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	186,396	211,050
		처분이익	62,130	46,603
		평가손실	(228,484)	(171,987)
		처분손실	(191,634)	(86,255)
		기타이익	163,052	155,911
		소 계	(8,540)	155,322
	지분증권	평가이익	9,845	15,340
		처분이익	8,478	16,251
		평가손실	(7,232)	(2,613)
		처분손실	(14,834)	(8,097)
		소 계	(3,743)	20,881
	금/은관련	평가이익	2,089	9,316
		처분이익	3,535	3,937
		평가손실	(38,997)	(26,224)
		처분손실	(810)	(446)
		소 계	(34,183)	(13,417)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	170	12,239
		처분이익	12,182	14,698
		평가손실	(9,024)	(3,252)
		처분손실	(3,640)	(3,163)
		소 계	(312)	20,522
	합 계		(46,778)	183,308
	외환관련	평가 및 거래이익	14,782,237	8,054,862
		평가 및 거래손실	(14,978,921)	(7,907,112)
		소 계	(196,684)	147,750
		평가 및 거래이익	1,446,536	753,398

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당)기	제190(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,216,572)	(733,805)
		소 계	229,964	19,593
	주식관련	평가 및 거래이익	29,314	10,988
		평가 및 거래손실	(12,006)	(17,511)
		소 계	17,308	(6,523)
	상품관련	평가 및 거래이익	39,358	8,752
		평가 및 거래손실	(31,741)	(18,388)
		소 계	7,617	(9,636)
	합 계		58,205	151,184
	총 계		11,427	334,492

33. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
종업원급여	장·단기종업원급여	2,071,028	1,936,091
	확정급여형퇴직급여	117,609	126,904
	확정기여형퇴직급여	529	426
	해고급여	133,580	128,534
	소 계	2,322,746	2,191,955
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	152,661	123,208
	무형자산상각비	75,893	59,625
	리스사용권자산감가상각비	208,222	229,384
	소 계	436,776	412,217
기타일반관리비	임차료	63,790	57,384
	용역비	302,935	259,213
	제세공과금	121,873	92,601
	광고선전비	159,579	98,364
	전산운용비	69,403	61,221
	기타의 관리비	225,190	188,078
	소 계	942,770	756,861
합 계		3,702,292	3,361,033

34. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정응역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,300	45,300	9,366
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	225,070	49,400	27,349
2018-01-24	1,275	52,700	992
2019-01-01	296,226	39,600	254,973
2019-03-26	23,410	42,750	16,725
2019-04-01	3,696	43,750	2,583
2019-06-01	2,839	44,450	1,487
2019-07-04	7,392	44,450	3,406
2019-07-08	3,696	43,650	1,666
총합계	801,004		335,383

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 35,200원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정응역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(3) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 전전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	973,960	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	-	877,393
단위당 공정가치(주1)	35,200원	

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)을 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 증가로 평가하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
총보상원가	11,427	13,232

(5) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
미지급비용	42,341	39,630

35. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	16,014	14,195
	상각채권처분이익	1,062	-
	소 계	17,076	14,195
기타영업수익	위험회피대상관련이익	776,107	289,733
	위험회피수단관련이익	82,361	16,421
	지급보증충당부채환입액	410	-
	기타	56,866	111,385
	소 계	915,744	417,539
기타영업수익 합계		932,820	431,734
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	4,041	255
기타영업비용	위험회피대상관련손실	75,233	19,359
	위험회피수단관련손실	819,618	296,661
	지급보증충당금전입액	-	3,701
	기타부채성충당부채전입액	11,706	4,894
	기금출연금	430,814	388,790
	예금보험료	423,909	403,566
	기타	292,298	224,415
	소 계	2,053,578	1,341,386
기타영업비용 합계		2,057,619	1,341,641
기타영업손익		(1,124,799)	(909,907)

36. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	714	444
	무형자산처분이익	273	4
	투자부동산처분이익	-	108
	매각예정비유동자산처분이익	4,990	16,976
	소 계	5,977	17,532
관계기업투자자산관련	배당금수익	6	-
	처분이익	1,113	1,924
	소 계	1,119	1,924
기타영업외수익	투자부동산일대수익	26,737	24,244
	기타	32,415	34,353
	소 계	59,152	58,597
영업외수익 합계		66,248	78,053
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	193	261
	무형자산처분손실	91	10
	투자부동산처분손실	-	2,111
	매각예정비유동자산처분손실	150	1,186
	비업무용자산처분손실	114	-
	소 계	548	3,568
관계기업투자자산관련	처분손실	696	2,087
	소계	696	2,087
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	12,465	12,255
	기부금	41,150	42,693
	무형자산손상차손	66	1,124
	기타	88,748	280,547
	소 계	142,429	336,619
영업외비용 합계		143,673	342,274
영업외손익		(77,425)	(264,221)

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
당기법인세 부담액	1,023,291	754,373
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(주1)	(234,008)	(18,987)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액(주1)	42,329	14,522
자본에 직접 반영된 이연법인세(주1)	230,282	103,094
법인세비용	1,061,894	853,002

(주1) 2022년말 세법개정으로 세율이 변경되어 2023년 이후에 실현될 것으로 예상되는 이연법인세자산(부채)에 세율 변경효과를 반영하였습니다.

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
법인세비용차감전순이익	4,107,626	3,347,896
적용세율	27.50%	27.50%
적용세율에 따른 법인세	1,119,235	910,309
비과세수익	(679)	(475)
비공제비용	7,462	6,855
연결납세	(45,223)	(34,142)
법인세추납액(환급액)	(629)	6,281
기타(세율차이 등)	(18,272)	(35,826)
법인세비용	1,061,894	853,002
유효세율	25.85%	25.48%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1,4)
미수수익	(191,515)	(17,911)	-	(209,426)
미수금	(26,659)	2,887	-	(23,772)
공정가치측정금융상품	118,472	2,923	-	121,395
관계기업등에대한투자자산	(351,280)	(94,047)	6,600	(438,727)
이연대출부대비용	(149,624)	283,311	-	133,687
유형자산평가 및 상각 등	(113,764)	6,853	-	(106,911)
파생상품부채	(84,920)	36,126	-	(48,794)
예수부채	24,430	12,617	-	37,047
미지급비용	64,954	52,059	-	117,013
확정급여채무	406,345	15,359	(81,798)	339,906
사외적립자산	(468,370)	(17,525)	7,432	(478,463)
기타충당부채	89,046	(11,579)	-	77,467
지급보증충당부채	22,340	(1,969)	-	20,371
압축기장충당부채	(48,712)	1,775	-	(46,937)
일시상각충당부채	(274)	72	-	(202)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	82,308	(3,993)	296,731	375,046
미지급기부금	36,114	925	-	37,039
대손충당금 및 대손금	71,718	12,790	-	84,508
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	16,613	455	-	17,068
기타	121,462	(362,966)	1,317	(240,187)
소 계	(381,295)	(81,838)	230,282	(232,851)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	251,364	(42,329)	-	209,035
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(364,697)	(82,768)	-	(447,465)
합 계	234,766	(41,399)	230,282	423,649

- (주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 2,797백만원이 감소하였습니다.
- (주2) 자본법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.
- (주3) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 182,508백만원, 203,473백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 1,881,053백만원, 1,529,644백만원입니다.
- (주4) 2022년말 세법개정으로 인하여, 법인세율이 변경되었으며, 이에 따라 2023년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 26.5%를 적용했습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1)
미수수익	(179,125)	(12,390)	-	(191,515)
미수금	(29,158)	2,499	-	(26,659)
공정가치측정금융상품	138,498	(20,026)	-	118,472
관계기업등에대한투자자산	(232,470)	(117,175)	(1,635)	(351,280)
이연대출부대비용	(137,608)	(12,016)	-	(149,624)
유형자산평가 및 실탁 등	(113,002)	(762)	-	(113,764)
파생상품부채	(27,404)	(57,516)	-	(84,920)
예수부채	27,632	(3,202)	-	24,430
미지급비용	70,366	(5,412)	-	64,954
확정급여채무	402,461	24,196	(20,312)	406,345
사외적립자산	(429,598)	(46,204)	7,432	(468,370)
기타충당부채	73,334	15,712	-	89,046
지급보증충당부채	21,897	443	-	22,340
압축기장충당부채	(48,712)	-	-	(48,712)
일시실탁충당부채	(337)	63	-	(274)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(33,129)	80	115,357	82,308
미지급기부금	16,562	19,552	-	36,114
대손충당금 및 대손금	196,628	(124,910)	-	71,718
주식보상비용 관련 조정액	22	(1)	-	21
의제배당	16,168	445	-	16,613
기타	(16,673)	135,883	2,252	121,462
소 계	(283,648)	(200,741)	103,094	(381,295)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	265,886	(14,522)	-	251,364
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2)	(247,123)	(117,574)	-	(364,697)
합 계	229,361	(97,689)	103,094	234,766

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 939백만원이 증가하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제191(당)기말		제191(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(1,415,270)	385,417	(299,304)	88,687	296,730
관계기업의기타포괄손익에대한자분	(10,793)	2,861	5,993	(3,738)	6,599
해외사업환산손익	(157,263)	(4,980)	(202,514)	(5,525)	545
확정급여제도의 재측정요소	(83,612)	22,814	(353,203)	97,180	(74,366)
자본조정	2,373	(629)	5,106	(1,403)	774
합 계	(1,664,565)	405,483	(843,922)	175,201	230,282

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제190(전)기말		제190(전)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(299,304)	88,687	120,468	(26,670)	115,357
관계기업의기타포괄손익에대한자분	5,993	(3,738)	7,223	(2,103)	(1,635)
해외사업환산손익	(202,514)	(5,525)	(483,974)	(6,246)	721
확정급여제도의 재측정요소	(353,203)	97,180	(400,082)	110,060	(12,880)
자본조정	5,106	(1,403)	10,683	(2,934)	1,531
합 계	(843,922)	175,201	(745,682)	72,107	103,094

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
당기법인세자산	선급법인세	31,780	27,018
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	426,134	270,804
	미지급법인세	52,590	40,740
	합 계	478,724	311,544

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
이연법인세자산	3,150,339	2,265,667
이연법인세부채	2,726,690	2,030,901
당기법인세자산	457,452	364,157
당기법인세부채	904,396	648,683

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
지배기업소유지분 당기순이익	3,045,012	2,494,375
신종자본증권 배당	(64,269)	(55,248)
보통주에 귀속되는 이익	2,980,743	2,439,127
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,880	1,538

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통 보통주식수
제191(당)기	2022.01.01 ~ 2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제190(전)기	2021.01.01 ~ 2021.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
지급보증	확정지급보증	12,041,886	10,494,647
	미확정지급보증	4,565,184	4,670,080
	ABS 및 ABOP 매입약정	1,378,603	1,373,703
	소 계	17,985,673	16,538,430
약정	원화대출약정	81,413,452	80,185,878
	외화대출약정	25,145,440	19,896,985
	기타	4,551,882	3,074,886
	소 계	111,110,774	103,157,749
배서어음	담보배서어음	10,025	8,199
	무담보배서어음	7,046,806	7,683,165
	소 계	7,056,831	7,691,364
합 계		136,153,278	127,387,543

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
확정지급보증	12,041,886	10,494,647
미확정지급보증	4,565,184	4,670,080
ABS 및 ABOP 매입약정	1,378,603	1,373,703
담보배서어음	10,025	8,199
설정대상 지급보증 총액	17,995,698	16,546,629
지급보증충당부채	76,872	81,237
충당부채 설정비율(%)	0.43	0.49

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표를 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤으며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	166	75,629	손해배상 등 다수	
합 계	169	115,331		

<제190(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의도 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표를 지급 청구의 소	1	9,000	원고는 당행에 총 90매의 수표(총 90억원)를 지급제시 하였는데, 사고신고(분실)를 이유로 당행이 지급거절하자, 원고는 이 사건 자기앞수표의 정당한 소지인임을 주장하며 당행을 상대로 수표금 지급을 청구함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤으며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	167	75,569	손해배상 등 다수	
합 계	170	122,261		

연결실체는 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 4,247백만원과 3,113백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 관여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 기타

연결실체는 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,399억원과 2,899억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,268억원과 2,174억원입니다.

40. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
현금	2,259,832	4,152,634
지준예치금	8,477,472	9,624,230
기타예치금	11,832,578	9,003,263
연결재무상태표상 현금및예치금	22,569,882	22,780,127
사용제한예치금 (주1)	(293,956)	(703,566)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(896,004)	(838,244)
합 계	21,379,922	21,238,317

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
대출채권 출자전환	-	32,239
유형자산 취득 미지급금	(3,797)	3,797
무형자산 취득 미지급금	(117,743)	(137,058)
사용권자산의 인식	256,704	190,465
리스부채의 인식	216,931	172,346

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순자산상용부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(9,449)	20,962,239	37,625,738	414,416	58,992,944
현금흐름변동	56	2,872,249	(3,589,574)	(185,244)	(902,513)
할인차금상각	-	(2,485)	(104)	8,134	5,536
외환거래손익	-	380,799	(167,956)	18,864	231,707
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	(681,924)	-	(681,924)
기타	716,577	-	-	141,081	857,658
기말금액	707,184	24,212,792	33,186,180	397,251	58,503,407

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순자산상용부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(252,187)	20,554,982	34,516,306	438,936	55,258,036
현금흐름변동	1,652	(169,958)	2,862,735	(213,509)	2,480,920
할인차금상각	-	314	1,560	6,852	8,726
외환거래손익	-	576,901	480,132	16,236	1,073,269
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	(234,993)	-	(234,993)
기타	241,086	-	-	165,901	406,987
기말금액	(9,449)	20,962,239	37,625,739	414,416	58,992,945

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	1,814	2,510
	예수부채	2,188	3,964
	당기법인세부채	426,134	270,804
	기타부채	55,204	53,484
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	786	3,175
	대출채권	494,622	96,164
	대손충당금	(862)	(441)
	기타자산(주1)	9,573	7,449
	예수부채	123,259	36,318
	파생상품부채	46,340	23,185
	충당부채	451	493
	기타부채	30,462	32,684
신한투자증권	당기손익-공정가치 측정금융자산(주3)	4,142	4,640
	파생상품자산	18,875	4,492
	대출채권	23,634	192,413
	대손충당금	(187)	(236)
	기타자산(주1)	1,942	24,645
	예수부채	1,121,312	637,566
	상채	-	19,074
	파생상품부채	1,153	3,939
	충당부채	133	492
	기타부채(주4)	40,172	38,166
신한라이프생명보험	파생상품자산	15,465	25,027
	대출채권	33	13
	기타자산	49	4
	예수부채	71,611	170,054
	파생상품부채	31,956	4,728
	충당부채	31	34
	기타부채(주5)	15,412	32,413
	예수부채	1,923	1,893
신한캐피탈	충당부채	16	18

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당기)	제190(전기)
제주은행	기타부채	13,152	13,170
	대출채권	1,906	2,060
	대손충당금	(2)	(2)
	예수부채	2,833	2,704
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치 측정금융자산(주3)	26,205	26,702
	기타자산	-	1
	예수부채	27,476	130,040
	기타부채	480	751
신한DB	대출채권	10	7
	기타자산	20,350	15,151
	예수부채	9,363	2,242
	기타부채	8,295	7,367
신한저축은행	기타부채	8,987	9,125
신한아이타스	예수부채	9,878	18,308
	기타부채	58	18
신한에이아이	기타자산	28	28
	예수부채	-	7
	기타부채	1,575	2,090
신한리츠운용	예수부채	3,331	443
	기타부채	8	-
신한자산신탁	대출채권	3,982	3,235
	예수부채	310,233	226,576
	기타부채	592	377
신한벤처투자	예수부채	11,003	6,496
	기타부채	10	-
신한EBS손해보험(주6)	예수부채	4	-
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	예수부채	22,009	63,557
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	예수부채	28,983	-
아이엠엠생명보험투자 PEF	예수부채	619	-
	기타부채	7	-
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제15호	파생상품자산	-	3,043
	파생상품부채	5,837	-
신한BNPP미국네바다주RE양광 시니어론펀드	파생상품자산	333	2,180
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품자산	-	16
	파생상품부채	93	-
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	38	12
	파생상품부채	511	148

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
신한BNPP 이탈리아MENETA 도로 사모투자신탁	파생상품부채	454	-
신한SEM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	-	680
	파생상품부채	768	-
신한글로벌그린에너지파트너쉽 사모제1호	파생상품자산	29	1
	파생상품부채	23	117
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품자산	1,579	-
교보AXA 헤초프라하 FLORENCE OF RCE CENTER 사모 1호	파생상품자산	-	400
	파생상품부채	173	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	18,745	14,870
비엔피파리바카디프손해보험(주6)	예수부채	-	1,455
드림하이투자조합3호(주2)	예수부채	-	4
파트너스 제4호 growth 투자조합	예수부채	742	10,096
스노우볼투자조합2호(주2)	예수부채	-	350
사단법인 금융자속정보센터	예수부채	2	16
한국금융안전	예수부채	415	457
헤르메스사모투자	예수부채	218	246
코리아크레딧뷰	예수부채	721	1,394
고덕강일1피에프브이	대출채권	6,825	12,000
	대손충당금	(20)	(52)
	예수부채	3	-
에스비씨피에프브이	예수부채	21,163	33,278
스프릿글로벌신재생제1호	예수부채	100	176
아이엘엠인베스트먼트	대출채권	800	800
	대손충당금	(3)	(3)
	예수부채	14,824	21,543
고덕강일10피에프브이	대출채권	3,100	7,600
	대손충당금	(9)	(24)
	예수부채	26,880	72,740
신한 글로벌 헬스케어 투자 제2호	예수부채	1	1
아이엘엠스피셜시큐레이션1의2호	예수부채	151	23
엔브이스테이션사모투자	예수부채	21	41
한국디지털자산수탁	예수부채	153	526
에스더블유에스 신기술조합	예수부채	112	115
웨이브테크놀로지	예수부채	41	99
아이픽셀	대출채권	-	55
	예수부채	225	651
씨제이엘제1호사모투자	예수부채	603	779

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
이튼센트럴	예수부채	-	1
노바신기술사업투자조합1호	예수부채	215	357
디에스파워세미콘사모투자	예수부채	100	-
제네시스1호사모투자	예수부채	19	-
디디아이엘브이씨위탁관리모 부동산투자회사	예수부채	59	-
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스 제12호사모투자	예수부채	353	-
로지스텔리신한위탁관리 부동산투자회사	대출채권	43,000	-
	대손충당금	(28)	-
	예수부채	1,421	-
신한-알바트로스 기술투자펀드	예수부채	3,402	-
신한글로벌액티브위탁관리부동산	예수부채	393	-
서광티앤아이	예수부채	1	-
신한-단일 제1호 신기술투자조합	예수부채	238	-
딜블루제1호사모투자	예수부채	400	-
4) 주요 경영진			
대출채권		6,563	6,150
대손충당금		(2)	(1)
충당부채		-	1

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(주3) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.

(주4) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 1,529백만원 및 1,560백만원 포함되어 있습니다.

(주5) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 2,066백만원 및 1,802백만원 포함되어 있습니다.

(주6) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	-
	기타영업수익	1,886	1,099
	이자비용	(221)	(123)
	수수료비용	(41,682)	(38,435)
	기타비용	(584)	(4,364)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	8,484	3,755
	수수료수익	165,870	172,909
	파생상품관련이익	10,653	14,499
	기타수익	5,728	5,236
	이자비용	(428)	(254)
	수수료비용	(9,482)	(11,007)
	파생상품관련손실	(38,349)	(56,740)
	대손충당금환입(대손상각비)	(412)	(441)
	기타비용	(21)	(1,064)
신한투자증권	이자수익	1,723	2,052
	수수료수익	4,893	6,780
	당기손익-공정가치측정금융 상품관련손익(주1)	(26)	1,121
	파생상품관련이익	81,994	16,943
	기타수익	7,318	6,953
	이자비용(주2)	(6,732)	(1,854)
	수수료비용	(22)	-
	파생상품관련손실	(68,511)	(30,004)
	대손충당금환입(대손상각비)	49	(227)
	기타비용	(637)	(1,294)
	이자수익	-	34
	수수료수익	9,658	6,409
	파생상품관련이익	54,710	43,515
	기타수익	3,814	2,639

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
신한라이프생명보험	이자비용(주3)	(2,261)	(879)
	수수료비용	(569)	(1,235)
	파생상품관련손실	(53,308)	(9,035)
	기타비용	-	(23)
신한캐피탈	수수료수익	26	24
	기타수익	920	827
	이자비용	(236)	(123)
제주은행	이자수익	2	14
	기타수익	589	527
	이자비용	(38)	(19)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	3
신한자산운용	당기손익-공정가치측정금융 상품관련손익(주1)	5,799	610
	수수료수익	47	43
	기타수익	139	127
	이자비용	(864)	(737)
	수수료비용	(1,409)	(2,029)
신한DS	수수료수익	-	1
	기타수익	899	904
	이자비용	(240)	(122)
	기타비용	(83,743)	(64,034)
신한저축은행	수수료수익	1,520	1,249
	기타수익	774	661
	이자비용	(186)	(77)
신한아이타스	수수료수익	47	40
	기타수익	160	149
	이자비용	(165)	(90)
신한리츠운용	이자비용	(40)	(26)
신한에이아이	기타수익	100	85
	수수료비용	(6,921)	(7,248)
신한자산신탁	이자수익	(2,070)	(1,878)
	수수료수익	24	15
	이자비용	(2,095)	(808)
	수수료비용	(340)	(449)
신한BNPP미래에너지전문투자형			

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
사모특별자산투자신탁제1호	수수료수익	1	1
신한벤처투자	이자비용	(199)	(4)
신한EZ손해보험(주4)	수수료수익	2	-
	이자비용	(1)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	이자비용	(44)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	이자비용	(18)	-
아이엠엘생명솔루션 PEF	이자비용	(10)	-
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	-	3,043
	파생상품관련손실	(5,837)	-
신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품관련이익	333	2,180
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련이익	-	16
	파생상품관련손실	(93)	-
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품관련이익	38	12
	파생상품관련손실	(511)	(148)
신한BNPP 이탈리아VENETA 도로 사모투자신탁	파생상품관련손실	(454)	-
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품관련이익	-	680
	파생상품관련손실	(768)	-
신한글로벌그린에너지파트너십 사모제1호	파생상품관련이익	29	1
	파생상품관련손실	(23)	(117)
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품관련이익	1,579	-
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품관련이익	-	400
	파생상품관련손실	(173)	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	1,283	2,177
	이자비용	(52)	(13)
비엔피파리바카디프손해보험 (주4)	수수료수익	1	6
	이자비용	(1)	(1)
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(12)	(11)
한국금융안전	수수료수익	6	8
	이자비용	-	(1)
코리아크레딧뉴로	수수료수익	13	14
	이자비용	-	(9)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
고덕강일1피에프브이	이자수익	377	754
	대손충당금환입(대손상각비)	31	20
에스비씨피에프브이	수수료수익	808	776
	이자비용	(23)	(14)
아이엠엠인베스트먼트	이자수익	29	23
	이자비용	(274)	(49)
	대손충당금환입(대손상각비)	(0)	(1)
고덕강일10피에프브이	이자수익	171	283
	이자비용	(738)	(78)
	대손충당금환입(대손상각비)	14	(4)
코스픽빌테크	이자수익	-	41
	대손충당금환입(대손상각비)	-	95
한국디지털자산수탁	이자비용	-	(2)
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(7)	(2)
아이픽셀	이자수익	1	2
헤르메스사모투자	이자비용	-	(1)
디디아이엘브이씨위탁관리 부동산투자회사	이자비용	(1)	-
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	이자수익	1,018	-
	이자비용	(1)	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(28)	-
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(7)	-
뉴레이크크로스캐피탈파트너스 제2호사모투자	이자비용	(1)	-
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사	이자비용	(1)	-
딥블루제1호사모투자합자회사	이자비용	(2)	-
4) 주요 경영진			
이자수익		205	122

(주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배자분에 대한 손익 7백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배자분에 대한 손익 29백만원이 포함되어 있습니다.

(주4) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계 정 과 목	제191(당)기	제190(전)기
장·단기종업원급여	11,742	11,237
퇴직급여	395	408
주식기준보상	4,345	5,535
합 계	16,482	17,180

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공받은자	보증금액		보증내역
	제191(당)기	제190(전)기	
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	382,713	305,130	미사용대출한도
신한카드	342,356	542,030	미사용대출한도
	36,878	16,715	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	400,070	130,018	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
신한DS	17	9	미사용대출한도
	-	26	이행보증(지급보증서방식)
구조화기업	649,432	422,041	증권인수약정(주1)
주요경영진	2,143	1,607	미사용대출한도
합 계	1,882,609	1,486,576	

(주1) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업, 연결실체의 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체는 계열사인 신한투자증권으로부터 Vietnam Electrical Equipment JSC 발행 사모사채에 대한 매입확약(VND 200,000백만)을 제공받고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
제공받은자		담보제공자산	제191(당)기		제190(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
동일지배기업	신한라이프생명보험	유가증권	10,055	10,055	10,101	10,101

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제191(당)기	제190(전)기
동일지배기업	신한투자증권	예금	266,600	245,700
		부동산	-	151,974
	제주은행	국채	40,000	20,000
	신한라이프생명보험	국채	378,000	48,000
	신한신용정보	예금	180	180
	신한카드	채권	520,000	-
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,400	12,000
	아이픽셀	전자신용보증서	190	190
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자	담보신탁	51,600	-
주요경영진		부동산	8,073	10,012
		예금 등	1,306	2,011
		보증서	3,092	375
합계			1,281,441	481,442

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
통일지배기업	신한DS	7	16	(13)	10
	신한카드	96,164	535,117	(136,659)	494,622
	제주은행	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	신한투자증권	192,413	72,765	(241,544)	23,634
	신한라이프생명보험	13	37	(17)	33
관계기업 및 통일지배 기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	12,000	-	(5,175)	6,825
	아이엠엠인베스트먼트	800	-	-	800
	고덕강일10피에프브이	7,600	-	(4,500)	3,100
	아이픽셀	55	-	(55)	-
	로지스텔리신한위탁관리부동산	-	43,000	-	43,000
주요경영진		6,150	4,590	(4,177)	6,563
합 계		317,262	659,418	(396,187)	580,493

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
통일지배기업	신한DS	6	14	(13)	7
	신한카드	99,581	77,999	(81,416)	96,164
	제주은행	8,894	4,359	(11,193)	2,060
	신한투자증권	56,386	137,111	(1,084)	192,413
	신한라이프생명보험	-	25	(12)	13
관계기업 및 통일지배 기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	24,000	-	(12,000)	12,000
	아이엠엠인베스트먼트	800	-	-	800
	고덕강일10피에프브이	9,400	600	(2,400)	7,600
	아이픽셀	-	71	(16)	55
	코스텍빌테크	151	-	(151)	-
주요경영진		5,146	5,315	(4,311)	6,150
합 계		204,364	225,494	(112,596)	317,262

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권(주2)	19,100	1,389,588	(1,408,688)	-
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	143,563	358,717	-	502,280
		신한카드	3,212	1,019	(2,437)	1,794
		신한자산운용	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		신한아이티스	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		신한OS	825	5,961	-	6,786
		신한자산신탁	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		신한라이프생명보험	20,903	12,445	(2,250)	31,098
		신한리츠운용	-	3,000	-	3,000
		신한벤처투자	-	12,000	(1,500)	10,500
	관계기업 및 동일지배기업 의 관계기업	아이엠엠통협솔루션 PEF	-	609	-	609
		아이엠엠인베스트먼트	-	10,000	-	10,000
		씨제이엘제1호사모투자	-	603	-	603
		당분루제1호사모투자	-	400	-	400
합 계			458,514	1,864,310	(1,640,413)	682,411

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 신한투자증권이 중개하여 매출한 일반투자자의 사모사채가 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권(주2)	11,450	1,284,672	(1,277,022)	19,100
차입부채	동일지배기업	제주은행	-	17,003	(17,003)	-
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	140,413	175,396	(172,246)	143,563
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	1,857	817	(1,852)	822
		신한자산운용	70,373	12,876	(4,338)	78,911
		신한아이타스	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		신한DS	735	856	(766)	825
		신한자산신탁	150,000	30,000	-	180,000
		신한라이프생명보험	3,610	48,561	(31,268)	20,903
		신한리츠운용	-	5,000	(5,000)	-
합 계			390,828	1,580,181	(1,512,495)	458,514

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 신한투자증권이 중개하여 매출한 일반투자자의 사모사채가 포함되어 있습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	약정 구분	제191(당)기	제190(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,001,557	835,382
	신한카드	파생상품약정	1,037,409	1,251,098
	신한투자증권	파생상품약정	581,315	1,424,228
	신한BNPP글로벌전문투자형사모 부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	194,657	91,046
	신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품약정	47,524	44,456
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품약정	2,128	1,440
	신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품약정	30,904	28,040
	신한BNPP 이탈리아AVENETA도로 사모투자신탁	파생상품약정	27,609	-
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품약정	24,575	20,951
	신한글로벌그린에너지파트너십 사모제1호	파생상품약정	11,706	5,568
	신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품약정	37,639	-
	교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품약정	8,390	8,140
합 계			3,005,413	3,710,349

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	1,200
	신한-네오펠릭스에너지신산업투자조합	-	288
	한국디지털자산수탁	-	-
	뉴레이크그로스캐피탈파트너스제2호사모투자합자회사	-	136
	네오펠릭스 기술가치평가 투자조합	-	588
	스타넷디에이밸류유틸스케어투자조합1호	-	107
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,714
	원신한커브트신기술투자조합1호	11,100	12,163
	원신한커브트신기술투자조합2호	15,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자합자회사	4,965	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	10,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	794
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	598	-
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	6,625	-
	로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사(주1)	9,800	-
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	3,026	-
	신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	18,000	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목표신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,519
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	720
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,223
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	-	689
	신한국민연결신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	8,927	34
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,457
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	324	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	1,151	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	12,673	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	10,500	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁	-	1,247
	신한BNPP창업벤처일파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	5,396	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	70,678
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,775	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	8,234	-
	신한 창업벤처 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	4,007	-
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	115,457	5,112
	신한AM/PM간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	9,560	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	7,300	-
	신한 달려인형 일반사모증권투자신탁 제2호	38,019	-
	신한 법인을 일반사모증권투자신탁 제15호	50,000	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	3,995	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	11,600	-
	에이원 메자닌 오피스네트 전문투자형 사모 투자신탁	-	2,600
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	9,200	689
	신한BNPP시니어본전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	201
	신한BNPP시니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	3,474
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	5	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	4,361
	마스컴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,366
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	16,452
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	29,458	1,531
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	247	-
	퍼시픽일반투자형사모부동산투자신탁제49-1호	10,000	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	587
	트러스본글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	409
	아이엠엘통영솔루션사모투자 합자회사	19,434	-
	시너지터라라운드18호신기술사업투자조합	1,000	-
	제네시스1호사모투자합자회사	238	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	-	842
	신한-네오소재부품장비투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	3,000	-
	시너지터라라운드13호신기술사업투자조합	-	1,374
	제이앤 쿠팡 제이드 신기술사업투자조합	-	131
	경기-네오플렉스 슈퍼맨투자조합	-	248
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	4,732	418
	제네시스환경1호 사모투자합자회사	97	-
	대산-뉴전 신기술투자조합 제1호	-	864
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	6,283	10,187
	엔에이차-브레인 EV 신기술투자조합	10,000	-
	아이전2022제일호사모투자 합자회사	4,000	237

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	아이피-엘디 신기술투자조합 제1호	1,000	-
	엔에이치-제이앤-아이비케이씨레이블신기술조합	5,000	-
	히스토리2022핀테크신기사(아본)	1,100	-
	엔에이치 대신 교보 헬스케어 제1호	3,000	-
	IBK-BEHIGH호번처조합	1,500	-
	오엔제1호사무투자합자회사	2,000	-
합 계		528,586	151,590

(주1) 의결권 없는 출자액이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	6,000
	신한-네오폐력스에너지자산투자조합	1,400	1,060
	한국디지털자산수탁	505	-
	뉴레이크그로스캐피탈파트너스제2호사모투자	10,000	-
	네오폐력스 기술가치평가 투자조합	-	10,897
	코리아크레딧뷰로	-	45
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,170	-
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	16,143
	원신한커넥트신기술투자조합1호	72,000	-
	에스비씨피에프비이	6,250	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	4,015	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	5,000	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP건국대기숙사전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	1,766
	신한BNPP미래에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	7,037
	신한BNPP 목표신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,273
	신한BNPP부동산본 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	7,500	7,204
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	2,800	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	860	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,926	1,870
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	14,000	-
	신한BNPP평생소득TF혼합자산투자신탁	1,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	804	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	5,857	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	11,902	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	31,500	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	2,625	-
	신한BNPP글로벌빅스트G BMP증권투자신탁	1,100	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	3,190	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	100,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,485	-
	자브이에이 하이일드 알파 전문투자형사모투자신탁	5,000	-
	신한BNPP법인용전문투자형사모증권투자신탁45	-	80,245
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,158	-
	신한글로벌탄소중립솔루션증권투자신탁	2,500	-
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	1,032	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	5,000	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	17,500	-
	신한BNPP시니어본전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	28,379
	신한BNPP시니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	2,181
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	6	-
	신한BNPP 지가남산 BTO전문투자형 사모특별자산투자신탁	4,062	19,806
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	10,501
	마스틴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	238	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-1호	533	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-2호	533	-
	신한BNPP 비엔시티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	7,838
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	2,000	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	14,128	-
	신한지가남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	32,562	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	422
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	트러스글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	2,105
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,170	-
	네오폴릭스 기술가치평가 투자조합	-	7,824
	원신한 커넥트 신기술투자조합 제1호	72,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	4,015	-
	신한노믹제1호사모투자	3,000	1,434
	티소부장제일호창업벤처전문사모투자	1,500	-
	헤르메스사모투자	-	704
	파트너원발류업1호사모투자	-	734
	제네시스1호사모투자	226	-
	키움프라이빗에쿼티자이언트사모투자	-	306
	맥쿼리코리아오퍼튜니티즈공동투자사모투자제1호	-	608
	신한-네오소재부동산투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	7,500	-
	시너지텔러라운드13호신기술사업투자조합	1,000	-
	엔에이치시너지소부장신기술조합	3,500	-
	제이앤 무림 제이드 신기술사업투자조합	1,500	-
	경기-네오폴릭스 슈퍼맨투자조합	-	610
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	11,975	233
	제네시스환경1호 사모투자	5,903	-
	에이아이피반도체-M3X벤처투자조합1호	2,000	-
	엔에이치 교보 씨 솔루션 신기술투자조합	2,000	-
	대신-뉴전 신기술투자조합 제1호	3,000	-
	메타이에스지제일호사모투자	3,000	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	에스더블유파이낸셜 신규대출 제1호	4,700	-
	합 계	538,855	217,215

(9) 연결실체와 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당좌차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 연결실체가 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 4,497,237백만원 및 5,419,050백만원이며, 매도한 금액은 각각 2,428,750백만원 및 5,307,469백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 99,992백만원과 156,326백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 66,900백만원과 67,572백만원입니다.

42. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제191(당)기			제190(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	454,842,496	425,703,759	29,138,740	432,515,995	404,942,232	27,573,863
아메리카신한은행	2,414,859	2,152,709	261,950	2,318,397	2,088,072	248,325
캐나다신한은행	850,852	783,728	67,124	809,954	727,350	82,604
유럽신한은행	1,188,733	1,095,181	93,552	808,280	720,133	88,127
신한은행중국유한공사	8,198,889	5,819,181	579,708	8,222,433	5,888,887	553,788
신한카드자산은행	348,739	291,882	55,057	214,218	189,099	45,117
신한합보디아은행	1,071,880	889,359	202,501	854,201	688,474	167,727
BB은행	12,313,754	11,456,039	857,715	11,422,258	10,612,219	810,039
신한비트남은행(주1)	9,928,850	8,598,380	1,340,480	8,032,821	6,908,834	1,125,787
멕시코신한은행	328,518	224,579	101,939	258,174	189,882	88,512
신한인도네시아은행(주1)	1,844,950	1,487,028	377,922	1,452,840	1,075,829	377,211
구조회기업	8,791,238	8,884,512	(93,273)	8,840,192	8,820,196	19,996

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제191(당)기			제190(전)기		
	영업수익	당기순이익	총포괄이익	영업수익	당기순이익	총포괄이익
신한은행	33,807,522	2,831,873	2,027,693	22,197,037	2,152,934	1,875,321
아메리카신한은행	93,782	7,201	13,825	77,885	2,054	21,012
캐나다신한은행	35,959	4,344	4,521	20,919	2,418	9,120
유럽신한은행	21,941	4,885	5,445	12,981	3,775	4,002
신한은행중국유한공사	312,557	45,703	25,942	233,152	13,938	74,988
신한카자흐스탄은행	35,940	9,357	9,940	18,425	3,482	5,834
신한칼보디아은행	89,408	23,838	34,774	48,977	20,149	32,958
SB은행	281,448	118,735	47,878	247,899	81,380	83,940
신한베트남은행(주)	832,182	197,768	214,702	441,102	129,187	228,380
멕시코신한은행	17,977	4,740	15,427	9,587	392	5,150
신한인도네시아은행(주)	92,888	12,548	712	74,028	71	24,507
구조회기업	319,028	(108,273)	(105,925)	273,838	28,035	27,220

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

43. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입(또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 자본투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁, 사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 자본에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	109,297,670	223,632,461	222,486,034	555,416,165

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	112,156,163	169,291,695	177,417,905	458,865,763

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결 재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	382,884	7,023,732	85,772	7,482,388
당기손익-공정가치측정대출채권	-	46,626	-	46,626
당기손익-공정가치측정유가증권	2,023,684	54,789	6,022,521	8,101,004
파생상품자산	4,432	-	-	4,432
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,106,404	175,366	-	1,281,770
상각후원가측정유가증권	4,082,846	-	-	4,082,846
합 계	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	24,902	91	-	24,993

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	186,821	6,335,639	114,300	6,636,760
당기손익-공정가치측정대출채권	-	129,079	67,097	196,176
당기손익-공정가치측정유가증권	3,518,434	123,061	6,876,699	10,518,194
파생상품자산	4,343	16,560	-	20,903
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,797,443	209,657	-	2,007,110
상각후원가측정유가증권	3,914,914	-	-	3,914,914
기타	-	1,450	-	1,450
합 계	9,421,965	6,815,456	7,058,096	23,295,507
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	3,817	48	-	3,865

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
매입약정	891,860	91,858	472,954	1,456,672
미실행신용공여	407,839	251,909	-	659,748
합 계	8,899,969	7,644,280	6,581,247	23,125,496

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	9,421,955	6,815,456	7,058,096	23,295,507
매입약정	843,209	2,210	1,195,977	2,041,396
미실행신용공여	426,565	252,027	-	678,592
지급보증	-	5,550	-	5,550
기타	-	18,758	-	18,758
합 계	10,691,729	7,094,001	8,254,073	26,039,803

44. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기
연결대상	3,764,132	4,363,636	112,993	137,447
비연결대상	91,944,641	87,663,477	1,303,281	1,230,398
합 계	95,708,773	92,027,113	1,416,274	1,367,845

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
신탁계정미지급금	6,563,116	5,189,455
예수부채	30,094	30,744
신탁보수미수수익	22,809	11,314
미지급이자비용	7,977	1,702

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
신탁업무운용수익	177,579	183,765
중도해지수수료수익	1,056	9,713
예수부채 이자비용	552	275
신탁계정미지급금이자비용	99,313	20,522

(2) 個別財務書類

財務状態表

=====

第191（当）期末 2022年12月31日現在

第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	16,402,829		17,506,073	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	20,645,384		22,173,110	
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	4,904,187		2,999,159	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、41）	315,234,621		299,559,783	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	950,519		859,745	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	47,778,295		47,245,324	
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、9、17）	27,081,299		19,996,310	
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	2,354,811		2,297,381	
9. 無形資産（注記12）	564,569		479,744	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	2,330,159		2,281,634	
11. 投資不動産（注記14）	597,402		602,835	
12. 確定給付資産（注記23）	530,174		118,334	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	6,039		8,641	
14. 繰延税金資産（注記37）	329,421		171,150	
15. その他の資産（注記3、8、15、41）	15,132,789		16,216,672	
資産合計		454,842,498		432,515,895
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	47,327		-	
2. 預り負債（注記3、19、41）	342,202,963		326,016,200	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、20）	424,964		583,662	

4. デリバティブ負債（注記3、7、41）	5,817,237		2,857,887	
5. 借入負債（注記3、21、40、41）	23,670,126		20,345,021	
6. 社債（注記3、22、40）	30,935,213		34,956,862	
7. 引当負債（注記24、39、41）	381,345		424,846	
8. 当期法人所得税負債（注記37）	441,602		285,122	
9. その他の負債（注記3、11、25、41、42）	21,782,981		19,472,632	
負債合計		425,703,758		404,942,232
資本				
1. 資本金（注記26）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記26）	2,088,542		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記26）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記26、37）	6,465		6,692	
5. その他の包括損益累計額（注記26、37）	(1,128,983)		(522,669)	
6. 利益剰余金（注記26、27）	19,846,558		18,176,820	
（貸倒準備金積立額）	(2,559,855)		(2,276,212)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	((141,679))		(283,643)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	((141,679))		(283,643)	
資本合計		29,138,740		27,573,663
負債及び資本合計		454,842,498		432,515,895

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

財務状態表

第191（当）期末 2022年12月31日現在

第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行

（単位：百万円）

科目	第191（当）期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	1,648,484	-	1,759,360	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	2,074,861	-	2,228,398	-
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	492,871	-	301,415	-
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、41）	31,681,079	-	30,105,758	-
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	95,527	-	86,404	-
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	4,801,719	-	4,748,155	-
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、9、17）	2,721,671	-	2,009,629	-
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	236,659	-	230,887	-
9. 無形資産（注記12）	56,739	-	48,214	-
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	234,181	-	229,304	-
11. 投資不動産（注記14）	60,039	-	60,585	-
12. 確定給付資産（注記23）	53,282	-	11,893	-
13. 当期法人所得税資産（注記37）	607	-	868	-
14. 繰延税金資産（注記37）	33,107	-	17,201	-
15. その他の資産（注記3、8、15、41）	1,520,845	-	1,629,776	-
資産合計	-	45,711,671	-	43,467,847
負債	-	-	-	-
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	4,756	-	-	-
2. 預り負債（注記3、19、41）	34,391,398	-	32,764,628	-
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、20）	42,709	-	58,658	-
4. デリバティブ負債（注記3、7、41）	584,632	-	287,218	-

5. 借入負債（注記3、21、40、41）	2,378,848	-	2,044,675	-
6. 社債（注記3、22、40）	3,108,989	-	3,513,165	-
7. 引当金（注記24、39、41）	38,325	-	42,697	-
8. 当期法人所得税負債（注記37）	44,381	-	28,655	-
9. その他の負債（注記3、11、25、41、42）	2,189,190	-	1,957,000	-
負債合計	-	42,783,228	-	40,696,694
資本	-	-	-	-
1. 資本金（注記26）	796,772	-	796,772	-
2. 新種資本証券（注記26）	209,898	-	159,460	-
3. 資本剰余金（注記26）	40,007	-	40,007	-
4. 資本調整（注記26、37）	650	-	673	-
5. その他の包括利益累計額（注記26、37）	(113,463)	-	(52,528)	-
6. 利益剰余金（注記26、27）	1,994,579	-	1,826,770	-
（貸倒準備金積立額）	(257,265)	-	(228,759)	-
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(14,239)	-	(28,506)	-
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(14,239)	-	(28,506)	-
資本合計	-	2,928,443	-	2,771,153
負債及び資本合計	-	45,711,671	-	43,467,847

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

包括損益計算書

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I. 営業利益		3,651,198		3,172,820
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		7,238,146		5,837,843
1. 受取利息	12,743,981		8,386,980	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	389,222		171,871	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	12,354,759		8,215,109	
2. 支払利息	5,505,835		2,549,137	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		894,723		951,022
1. 受取手数料	1,175,314		1,209,108	
2. 支払手数料	280,591		258,086	
(3) 受取配当（注記30、36）		18,545		16,992
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記31、36、41）		160,286		365,797
(5) 外国為替取引損益（注記36）		320,984		133,972
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記18）		2,673		-
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記9、36）		(2,640)		65,675
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益 （注記9）		(60)		(310)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		544,876		241,100
(10) 一般管理費（注記32、41）		3,287,936		3,006,115
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(1,148,647)		(950,956)
II. 営業外損益（注記35）		(83,722)		(266,692)
III. 税引前純利益		3,567,476		2,906,128
IV. 法人所得税費用（注記37）		935,603		753,194

V. 当期純利益（注記27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：2,773,552百万ウォン 前期：1,869,292百万ウォン）		2,631,873		2,152,934
VI. その他の包括損益（注記3、26、37）		(604,180)		(277,613)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(769,101)		(328,886)
1. 在外営業活動の換算損益	(5,206)		24,923	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(763,895)		(353,809)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		164,921		51,273
1. 確定給付制度の再測定要素	192,935		33,996	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(28,014)		17,277	
VII. 総包括損益		2,027,693		1,875,321
VIII. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		1,619ウォン		1,323ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		1,619ウォン		1,323ウォン

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

包括損益計算書

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万円）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I. 営業利益		366,945		318,868
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		727,434		586,703
1. 受取利息	1,280,770		842,891	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	39,117		17,273	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	1,241,653		825,618	
2. 支払利息	553,336		256,188	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		89,920		95,578
1. 受取手数料	118,119		121,515	
2. 支払手数料	28,199		25,938	
(3) 受取配当（注記30、36）		1,864		1,708
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記31、36、41）		16,109		36,763
(5) 外国為替取引損益（注記36）		32,259		13,464
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記18）		269		-
(7) その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記9、36）		(265)		6,600
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益 （注記9）		(6)		(31)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		54,760		24,231
(10) 一般管理費（注記32、41）		330,438		302,115
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(115,439)		(95,571)
II. 営業外損益（注記35）		(8,414)		(26,803)
III. 税引前純利益		358,531		292,066
IV. 法人所得税費用（注記37）		94,028		75,696

V. 当期純利益（注記27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：2,773,552百万ウォン 前期：1,869,292百万ウォン）		264,503		216,370
VI. その他の包括利益（注記3、26、37）		(60,720)	-	(27,900)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(77,295)	-	(33,053)
1. 在外営業活動の換算損益	(523)	-	2,505	-
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(76,771)	-	(35,558)	-
(2) 当期損益に組み替えられない項目		16,575		5,153
1. 確定給付制度の再測定要素	19,390		3,417	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(2,815)	-	1,736	-
VII. 総包括利益		203,783		188,470
VIII. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		163円		133円
2. 希薄化後1株当たり利益		163円		133円

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

資本変動表

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金	合計
I. 2021年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	8,148	(278,057)	16,882,135	26,525,046
総包括損益：	-	-	-	-	(244,612)	2,119,933	1,875,321
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,152,934	2,152,934
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(244,612)	(33,001)	(277,613)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	24,923	-	24,923
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(303,531)	(33,001)	(336,532)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	33,996	-	33,996
株主との取引など：	-	-	-	(1,456)	-	(825,248)	(826,704)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	(770,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(55,248)	(55,248)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(1,456)	-	-	(1,456)
II. 2021年12月31日（前期末）	7,928,078	1,586,662	398,080	6,692	(522,669)	18,176,820	27,573,663
III. 2022年1月1日（当期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	6,692	(522,669)	18,176,820	27,573,663
総包括損益：	-	-	-	-	(606,314)	2,634,007	2,027,693
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,631,873	2,631,873
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(606,314)	2,134	(604,180)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(5,206)	-	(5,206)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(794,043)	2,134	(791,909)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	192,935	-	192,935
株主との取引など：	-	501,880	-	(227)	-	(964,269)	(462,616)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(64,269)	(64,269)
(3) 新種資本証券の発行	-	631,581	-	-	-	-	631,581

(4) 新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	72	-	-	72
VI. 2022年12月31日（当期末）	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

資本変動表

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万円）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
I. 2021年1月1日（前期首）	796,772	159,460	40,007	819	(27,945)	1,696,655	2,665,767
総包括利益：	-	-	-	-	(24,584)	213,053	188,470
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	216,370	216,370
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(24,584)	(3,317)	(27,900)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	2,505	-	2,505
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益					(30,505)	(3,317)	(33,821)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,417	-	3,417
株主との取引など：	-	-	-	(146)	-	(82,937)	(83,084)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(77,385)	(77,385)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(5,552)	(5,552)
(3) 株式報酬	-	-	-	(146)	-	-	(146)
II. 2021年12月31日（前期末）	796,772	159,460	40,007	673	(52,528)	1,826,770	2,771,153
III. 2022年1月1日（当期首）	796,772	159,460	40,007	673	(52,528)	1,826,770	2,771,153
総包括利益：	-	-	-	-	(60,935)	264,718	203,783
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	264,503	264,503
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(60,935)	214	(60,720)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(523)	-	(523)
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益					(79,801)	214	(79,587)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	19,390	-	19,390
株主との取引など：	-	50,439	-	(23)	-	(96,909)	(46,493)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(90,450)	(90,450)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(6,459)	(6,459)
(3) 新種資本証券の発行	-	63,474	-	-	-	-	63,474

(4) 新種資本証券の返済	-	(13,035)	-	(30)	-	-	(13,065)
(5) 株式報酬	-	-	-	7	-	-	7
VI. 2022年12月31日（当期末）	796,772	209,898	40,007	650	(113,463)	1,994,579	2,928,443

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

キャッシュ・フロー計算書

=====

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		9,618,229		6,760,469
(1) 税引前純利益	3,567,476		2,906,128	
(2) 損益調整項目	(7,256,691)		(5,854,835)	
1. 受取利息	(12,743,981)		(8,386,980)	
2. 支払利息	5,505,835		2,549,137	
3. 受取配当	(18,545)		(16,992)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	1,292,382		1,067,986	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	200,157		(38,507)	
2. 外国為替取引損益	(129,624)		125,625	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(2,673)		-	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	2,640		(65,675)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	60		310	
6. 信用損失引当金繰入額	544,876		241,100	
7. 従業員関連費用	128,390		137,135	
8. 減価償却費及びその他の償却費	370,895		346,425	
9. その他の営業損益	142,488		113,268	
10. 営業外損益	35,173		208,305	
(4) 資産・負債の増減	4,756,454		3,277,676	
1. 償却原価で測定する預け金	560,658		1,911,069	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	1,675,242		(1,763,383)	
3. デリバティブ資産	2,365,700		4,853,829	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(15,699,351)		(24,318,778)	
5. FVTPL貸付債権	(90,747)		(15,704)	
6. その他の資産	1,254,722		(5,253,851)	

7. 預り負債	16,008,843		34,595,472	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(196,589)		21,038	
9. デリバティブ負債	(2,238,570)		(4,931,284)	
10. 確定給付負債	(261,526)		(180,636)	
11. 引当負債	(10,449)		(12,904)	
12. その他の負債	1,388,521		(1,627,192)	
(5) 法人所得税の納付	(707,756)		(602,305)	
(6) 利息の受取	12,502,525		8,527,589	
(7) 利息の支払	(4,556,579)		(2,594,270)	
(8) 配当金の受取	20,418		32,500	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(8,986,690)		(11,133,374)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	4,022		(1,206)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,839,509		1,866,642	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,944,891)		(2,419,739)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	16,679,279		22,891,054	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(18,034,340)		(32,113,930)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	4,864,231		4,235,693	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(11,856,814)		(5,117,419)	
8. 有形固定資産の処分	9		25	
9. 有形固定資産の取得	(220,752)		(169,828)	
10. 無形資産の処分	3,481		16	
11. 無形資産の取得	(380,396)		(330,764)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	17,932		20,842	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(72,739)		(100,840)	
14. 投資不動産の処分	-		12	
15. 投資不動産の取得	(5,995)		(2,739)	
16. 売却予定非流動資産の処分	9,991		47,792	
17. その他の資産の減少	645,080		627,525	

18. その他の資産の増加	(534,297)		(566,510)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,262,534)		883,845
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	56		1,652	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	49,993		-	
3. 借入負債の純増加	2,948,269		(649,850)	
4. 社債の発行	15,731,442		15,225,073	
5. 社債の償還	(19,381,515)		(12,683,555)	
6. 配当金の支払	(963,305)		(825,248)	
7. 新種資本証券の発行	631,581		-	
8. 新種資本証券の償還	(130,000)		-	
9. その他の負債の増加	101,315		122,556	
10. その他の負債の減少	(250,370)		(306,783)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		16,447		17,690
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） (I + II + III + IV)		(614,548)		(3,471,370)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注40）		16,714,298		20,185,668
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注40）		16,099,750		16,714,298

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

キャッシュ・フロー計算書

=====

第191（当）期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第190（前）期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

株式会社新韓銀行

（単位：百万円）

科目	第191（当）期		第190（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー	-	966,632	-	679,427
(1) 税引前純利益	358,531	-	292,066	-
(2) 損益調整項目	(729,297)	-	(588,411)	-
1. 受取利息	(1,280,770)	-	(842,891)	-
2. 支払利息	553,336	-	256,188	-
3. 受取配当	(1,864)	-	(1,708)	-
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	129,884	-	107,333	-
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	20,116	-	(3,870)	-
2. 外国為替取引損益	(13,027)	-	12,625	-
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(269)	-	-	-
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	265	-	(6,600)	-
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	6	-	31	-
6. 信用損失引当金繰入額	54,760	-	24,231	-
7. 従業員関連費用	12,903	-	13,782	-
8. 減価償却費及びその他の償却費	37,275	-	34,816	-
9. その他の営業損益	14,320	-	11,383	-
10. 営業外損益	3,535	-	20,935	-
(4) 資産・負債の増減	478,024	-	329,406	-
1. 償却原価で測定する預け金	56,346	-	192,062	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	168,362	-	(177,220)	-
3. デリバティブ資産	237,753	-	487,810	-
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,577,785)	-	(2,444,037)	-
5. FVTPL貸付債権	(9,120)	-	(1,578)	-
6. その他の資産	126,100	-	(528,012)	-

7. 預り負債	1,608,889	-	3,476,845	-
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(19,757)	-	2,114	-
9. デリバティブ負債	(224,976)	-	(495,594)	-
10. 確定給付負債	(26,283)	-	(18,154)	-
11. 引当金	(1,050)	-	(1,297)	-
12. その他の負債	139,546	-	(163,533)	-
(5) 法人所得税の納付	(71,129)	-	(60,532)	-
(6) 利息の受取	1,256,504	-	857,023	-
(7) 利息の支払	(457,936)	-	(260,724)	-
(8) 配当金の受取	2,052	-	3,266	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	(903,162)	-	(1,118,904)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	404	-	(121)	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	184,871	-	187,598	-
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(195,462)	-	(243,184)	-
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,676,268	-	2,300,551	-
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,812,451)	-	(3,227,450)	-
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	488,855	-	425,687	-
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(1,191,610)	-	(514,301)	-
8. 有形固定資産の処分	1	-	3	-
9. 有形固定資産の取得	(22,186)	-	(17,068)	-
10. 無形資産の処分	350	-	2	-
11. 無形資産の取得	(38,230)	-	(33,242)	-
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	1,802	-	2,095	-
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(7,310)	-	(10,134)	-
14. 投資不動産の処分	-	-	1	-
15. 投資不動産の取得	(602)	-	(275)	-
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	1,004	-	4,803	-
17. その他の資産の減少	64,831	-	63,066	-

18. その他の資産の増加	(53,697)	-	(56,934)	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	(126,885)	-	88,826
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	6	-	166	-
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	5,024	-	-	-
3. 借入負債の純増加	296,301	-	(65,310)	-
4. 社債の発行	1,581,010	-	1,530,120	-
5. 社債の償還	(1,947,842)	-	(1,274,697)	-
6. 配当金の支払	(96,812)	-	(82,937)	-
7. 新種資本証券の発行	63,474	-	-	-
8. 新種資本証券の償還	(13,065)	-	-	-
9. その他の負債の増加	10,182	-	12,317	-
10. その他の負債の減少	(25,162)	-	(30,832)	-
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額	-	1,653	-	1,778
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） (I + II + III + IV)	-	(61,762)	-	(348,873)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注40）	-	1,679,787	-	2,028,660
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注40）	-	1,618,025	-	1,679,787

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

注記

第191（当）期 2022年12月31日現在

第190（前）期 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店603店、韓国内出張所118か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要な会計方針

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1）財務諸表の作成基準

当行は株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採用国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に従って作成しました。

（2）測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

－ 公正価値で測定するデリバティブ

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － 公正価値で測定する株式報酬
- － 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- － 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。これは機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積りが財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大とCOVID-19の長期化による将来展望情報の変化により、予測デフォルト率を算出するための主な変数であるGDP成長率、民間増減率、失業率などに対する変更された将来展望情報を利用して2022年期末時点の予測デフォルト率を再度見積りました。当行は、韓国内外の経済の不確実性及びCOVID-19が経済に及ぼす影響などを持続的にモニタリングする予定です。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2022年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1103号「企業結合」（改正）－概念フレームワークに対する参照

企業結合時に認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参照するように改正されましたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債、偶発資産」及び解釈書第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては該当基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明らかにしました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債、偶発資産」（改正）－損失負担契約－契約履行のコスト

損失負担契約を識別する時に契約履行のコストの範囲を契約を履行するための増分コストと契約を履行するための直接関連する他のコストの配分額であることを明らかにしました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 韓国採用国際会計基準の年次改善2018 - 2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018 - 2020は2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」：初度採用企業の子会社
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債の認識を中止する目的の10%のテスト関連手数料
- 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

4) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」－現金及び現金同等物

当行は、支払準備預け金など関連規定による制約がある預け金を現金及び現金同等物に分類しませんでした。しかし、2022年4月IFRS解釈委員会の案件決定「第三者との契約による利用制限の要求払預金」及びK-IFRSの質問返信「支払準備預け金の現金及び現金同等物の分類」の関連規定による制約があるものの、要求払預金に該当する支払準備預け金などを現金及び現金同等物に分類することに変更し、これを遡及適用しました。このような会計方針の変更による影響は次の通りです。

① キャッシュ・フロー計算書に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
営業活動によるキャッシュ・フローの増加 (減少)	(921,621)	(6,901,589)
外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額	3,221	4,707

現金及び現金同等物の期首残高の増加	10,542,701	17,439,583
現金及び現金同等物の期末残高の増加	9,624,301	10,542,701

② キャッシュ・フロー計算書に対する注記に及ぼす効果

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
使用制限預け金の減少	9,624,301	10,542,701

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）－流動負債と非流動負債の分類

報告期間末現在、ある実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

3) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」－会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じさせる取引という要件を追加しました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

5) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとししました。同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

(6) 財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2023年2月7日に取締役会にて承認されており、2023年3月22日に株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分

当行は子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分に対する投資資産に対し、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による原価法を選択して会計処理しました。但し、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分に対しては、企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用し、韓国採用国際会計基準移行日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分から受け取る配当金は、配当を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(8) 外貨換算

1) 外貨建取引

財務諸表の作成において、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は決算日レートで換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

在外営業活動体の事業損益とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他の包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が当行の表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財政状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間の決算日レートで換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に決算日レートを適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、独立の資本項目としてその他の包括損益において認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他の包括損益から当期損益に再分類します。

3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他の包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

(9) 現金及び現金同等物

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。持分商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

(10) 非デリバティブ資産

当行は、金融資産の契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、FVTPL金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関連する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算します。FVTPL金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではなく持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

当行はすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当行が金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を当行が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当行が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して財務状態表に純額で表示しています。

(11) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(12) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続

期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ取引に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は当初に原価で測定して認識しています。有形固定資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要と見積もられる費用が含まれています。

有形固定資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形固定資産のうち土地及び建物については企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用して韓国採用国際会計基準移行日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形固定資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形固定資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済価値が当行に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

有形固定資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

当行は報告期間末ごとに資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積りが従来のものと異なる場合は、その差異を会計上の見積りの変更として処理しています。

(14) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は報告期間末ごとに再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済価値をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

(15) 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済価値が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(16) リース

当行は不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が賦課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

当行はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に案分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用に当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- － 固定リース料（実質的な固定リース料を含めて受ける予定のリースインセンティブは差引）
- － 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- － 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- － 借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- － リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

使用権資産は次の項目の原価で測定します。

- － リース負債の初度測定金額
- － リース開始日またはその前に支払ったリース料（受けたリースインセンティブは差引）
- － 借手が負担するリース開設直接原価
- － リース条件で要求したように原資産を解体し、除去するか、原資産が位置した敷地を復旧するか、原資産の自体を復旧する時に借手が負担する原価の見積値

当行は投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して対応する原資産を保有したとすれば、表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

当行が借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- － 更新オプション及び解約オプションは当行の全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- － リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- － 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実な場合のみリース期間に含まれます。
- － 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- － 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、当行は更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実なのかを再評価します。

（17） 売却予定非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（18） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(19) 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不整合を認識中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表から認識を中止しています。

(20) 払込資本

1) 持分商品

普通株式は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する追加コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2) 新種資本証券

当行は商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(21) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローに関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利息率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付債務（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付負債（資産）の再測定要素はその他の包括損益として認識しています。

4) 退職給付費用：確定拠出型制度

当行は確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に当行が納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5) 解雇給付

当行は解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった時と解雇給付の支給を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。

解雇給付は支給日が12か月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

(22) 株式基準報償

当行は提供を受ける財またはサービスの対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する持分決済型の株式に基づく報償取引に対して、提供を受ける財やサービスの公正価値、または提供を受ける財、あるいはサービスの公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財やサービスの公正価値を間接的に測定し、その金額を権利確定期間にわたって従業員給付費用及び資本として認識しています。ストックオプションの権利確定条件がサービス提供条件または市場条件ではない権利確定の条件である場合は最終的に権利確定されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財やサービスの対価として現金を支払う現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は提供を受ける財、サービスとその対価で負担する負債を公正価値で測定し、権利確定期間にわたって従業員給付費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

当行の役員・職員には当行の親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。当行は当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、当行が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(23) 引当負債

過去事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が存在し、当該債務を決済するために経済価値を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済価値を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(24) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(25) 収益・費用の認識

当行は以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引コスト及びその他のプレミアム、ディスカウントなどを反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、契約の全期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2) 受取手数料

当行は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(26) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当行が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債の測定時には報告期間末現在、当行が関連する資産、負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式により税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人所得税であり、当行が認識された金額を相殺できる法的権限を保有しており、当期の法人所得税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合のみに相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、当行が取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって当行が提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。当行は、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、当行が税務当局の追徴などによって納付した場合、または今後還付可能性が高い場合には、法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(27) 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

(28) 1株当たり利益

当行は普通株式の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株式に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式報酬など、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を考慮して普通株式に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与

信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会では審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされてい

ます。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過

資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

当行が当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第191（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2022年 第4四半期	2023年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9

民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
国債3年金利（%）	-	3.91	3.70	4.00	4.00	4.00
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
国債3年金利（%）	-	3.91	4.00	4.20	4.20	4.20
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
国債3年金利（%）	-	3.91	4.30	4.60	4.60	4.60

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.1
国債3年金利（%）	-	4.39

（注1） 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と民間増減率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2） 当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3） マクロ経済展望の数値は韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積ったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

<第190（前）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2021年 第4四半期	2022年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	3.0	3.1	3.8	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.3	5.1	2.5	3.7	3.8
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	0.5	1.2	5.0	5.1
消費者物価指数上昇率（%）	負（－）の相関関係	3.6	2.6	2.4	2.0	2.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	202.0	230.0	200.0	220.0	230.0
国債3年金利（%）	-	1.87	1.90	1.90	2.00	2.00
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	2.3	2.4	3.0	3.4
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.3	4.4	1.8	2.9	3.5
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	0.2	0.8	4.5	4.9
消費者物価指数上昇率（%）	負（－）の相関関係	3.6	2.7	2.5	2.2	2.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	202.0	220.0	180.0	200.0	220.0
国債3年金利（%）	-	1.87	1.80	1.80	1.90	1.90
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	1.3	1.3	1.8	3.1
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.3	3.4	0.7	1.8	3.1
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.1	(0.5)	0.3	4.3	4.5
消費者物価指数上昇率（%）	負（－）の相関関係	3.6	3.2	3.0	3.0	2.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	202.0	200.0	170.0	180.0	200.0
国債3年金利（%）	-	1.87	2.00	2.00	2.20	2.40

(注1) 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と民間増減率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

(注2) 当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積ったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、当行の実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、金融支援プログラムのうち、満期延長与信と見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の満期延長の金融支援与信のエクスポージャーは7,528,585百万ウォン、引当金は116,447百万ウォンです。

当期末及び前期末現在、利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
合計	1,337,141	160,131

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	224,449	27,460
分割償還猶予	1,342,366	106,899
利子納入猶予及び分割償還猶予	65,773	8,459
合計	1,632,588	142,818

当行は、当期末のCOVID-19の危機状況などを考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別のGDP成長率の展望値などに基づいて見積ったGDP成長率の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、当行の予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	適用確率の加重値	100%の仮定時	帳簿価額との差異
アップサイド	25%	1,815,342	(247,607)
セントラル	30%	1,839,000	(223,949)
ダウンサイド	25%	1,875,792	(187,157)
ワースト	20%	3,255,970	1,193,021

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下の
ような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当
行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場
合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を
除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断
される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別個
に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクエクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第191（当）期	第190（前）期
預け金（注1、2）	銀行	3,837,741	2,259,640
	政府/公共機関/中央銀行など	10,442,799	11,214,268
	合計	14,280,540	13,473,908

償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		9,060,782	6,017,764
	個人	住居用不動産担保貸付	49,279,868	48,357,552
		その他	105,714,541	111,039,011
		小計	154,994,409	159,396,563
	政府/公共機関/中央銀行など		672,908	380,747
	企業	大企業	38,148,354	29,917,928
		中小企業	104,073,131	96,411,026
		特殊金融	8,284,934	7,435,493
		その他	103	262
		小計	150,506,522	133,764,709
	合計		315,234,621	299,559,783
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		109,099	-
	企業	大企業	841,420	796,191
		中小企業	-	63,554
		小計	841,420	859,745
	合計		950,519	859,745
FVTPL有価証券	債務証券		20,384,064	21,944,948
	金/銀預け金		75,969	83,691
	合計		20,460,033	22,028,639
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		46,568,165	46,533,961
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		27,081,299	19,996,310
デリバティブ資産			4,904,187	2,999,159
その他の金融資産（注1、3）			14,873,152	16,067,141
オフバランス勘定	支払保証		22,956,154	21,237,032
	貸付約定及びその他の信用関連負債		106,344,167	99,176,075
	合計		129,300,321	120,413,107
合計			573,652,837	541,931,753

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	2,932,741	903,624	-	5,777	-	3,842,142	(4,401)	3,837,741	-
政府/公共機関/中央銀行な ど	10,280,551	164,107	-	295	-	10,444,953	(2,154)	10,442,799	-
預け金小計	13,213,292	1,067,731	-	6,072	-	14,287,095	(6,555)	14,280,540	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	5,738,195	3,223,948	111,593	-	-	9,073,736	(12,954)	9,060,782	40,251
個人	141,328,924	3,365,508	8,299,723	2,012,260	448,161	155,454,576	(460,167)	154,994,409	112,156,750
住居用不動産 担保貸付	46,324,747	228,730	1,959,107	716,564	61,663	49,290,811	(10,943)	49,279,868	46,601,611
その他	95,004,177	3,136,778	6,340,616	1,295,696	386,498	106,163,765	(449,224)	105,714,541	65,555,139
政府/公共機関/中央銀行な ど	658,638	2,864	12,055	-	-	673,557	(649)	672,908	-
企業	96,574,527	31,159,449	10,161,658	13,258,262	470,503	151,624,399	(1,117,877)	150,506,522	91,561,488
大企業	27,854,230	6,569,223	2,030,041	1,901,017	66,915	38,421,426	(273,072)	38,148,354	9,800,807
中小企業	66,706,388	18,408,615	8,104,620	11,273,758	403,588	104,896,969	(823,838)	104,073,131	77,154,482
特殊金融	2,013,909	6,181,568	26,997	83,401	-	8,305,875	(20,941)	8,284,934	4,606,199
その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
償却原価で測定する貸付債 権 小計	244,300,284	37,751,769	18,585,029	15,270,522	918,664	316,826,268	(1,591,647)	315,234,621	203,758,489
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	38,391,288	8,109,792	-	67,085	-	46,568,165	-	46,568,165	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,739,285	349,004	-	-	-	27,088,289	(6,990)	27,081,299	-

合計	322,644,149	47,278,296	18,585,029	15,343,679	918,664	404,769,817	(1,605,192)	403,164,625	203,758,489

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は23,341百万ウォンです。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	2,134,442	127,299	-	927	-	2,262,668	(3,028)	2,259,640	-
政府/公共機関/中央銀行な ど	11,025,047	192,992	-	-	-	11,218,039	(3,771)	11,214,268	-
預け金小計	13,159,489	320,291	-	927	-	13,480,707	(6,799)	13,473,908	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	3,016,602	2,894,519	112,254	4,149	-	6,027,524	(9,760)	6,017,764	133,618
個人	145,999,593	3,761,898	7,695,798	1,871,900	374,912	159,704,101	(307,538)	159,396,563	110,308,297
住居用不動産 担保貸付	45,691,426	254,012	1,723,343	632,584	62,714	48,364,079	(6,527)	48,357,552	45,191,358
その他	100,308,167	3,507,886	5,972,455	1,239,316	312,198	111,340,022	(301,011)	111,039,011	65,116,939
政府/公共機関/中央銀行な ど	364,960	16,112	-	-	-	381,072	(325)	380,747	-
企業	84,427,776	28,204,405	9,012,220	12,640,024	499,256	134,783,681	(1,018,972)	133,764,709	82,105,177
大企業	20,984,112	4,957,456	2,162,190	2,022,702	44,598	30,171,058	(253,130)	29,917,928	8,442,183
中小企業	61,100,517	18,231,991	6,827,506	10,544,625	454,658	97,159,297	(748,271)	96,411,026	69,638,603
特殊金融	2,343,147	5,014,808	22,524	72,558	-	7,453,037	(17,544)	7,435,493	4,024,391
その他	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
償却原価で測定する貸付債 権 小計	233,808,931	34,876,934	16,820,272	14,516,073	874,168	300,896,378	(1,336,595)	299,559,783	192,547,092
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	39,899,435	6,481,889	-	152,637	-	46,533,961	-	46,533,961	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	19,696,698	305,050	-	-	-	20,001,748	(5,438)	19,996,310	-
合計	306,564,553	41,984,164	16,820,272	14,669,637	874,168	380,912,794	(1,348,832)	379,563,962	192,547,092

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は27,044百万ウォンです。

2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	14,727,821	489,130	-	15,216,951	88,031,487	4,178,074	-	92,209,561	107,426,512
普通	7,454,098	187,161	-	7,641,259	12,703,740	1,430,866	-	14,134,606	21,775,865
減損	-	-	97,944	97,944	-	-	-	-	97,944
合計	22,181,919	676,291	97,944	22,956,154	100,735,227	5,608,940	-	106,344,167	129,300,321

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,103,235	946,274	-	16,049,509	80,546,417	3,457,333	-	84,003,750	100,053,259
普通	4,872,548	222,951	-	5,095,499	14,454,119	718,206	-	15,172,325	20,267,824
減損	-	-	92,024	92,024	-	-	-	-	92,024
合計	19,975,783	1,169,225	92,024	21,237,032	95,000,536	4,175,539	-	99,176,075	120,413,107

3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,184,010	8,440,825	226,585	68,851,420
預・掛・積金	1,401,295	185,583	1,894	1,588,772
動産	1,546,097	392,319	11,523	1,949,939
不動産	118,968,759	14,873,094	221,262	134,063,115
合計	182,100,161	23,891,821	461,264	206,453,246

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,333,317	8,273,844	192,946	68,800,107
預・掛・積金	1,268,932	184,133	1,048	1,454,113
動産	1,576,192	403,953	20,162	2,000,307
不動産	111,831,401	12,632,188	207,834	124,671,423
合計	175,009,842	21,494,118	421,990	196,925,950

- 4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,098,063	14,653,155	11,013,168	1,398,701	2,127,724	49,290,811
貸倒引当金	(921)	(1,934)	(5,928)	(1,188)	(972)	(10,943)
合計	20,097,142	14,651,221	11,007,240	1,397,513	2,126,752	49,279,868

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	18,854,425	14,533,616	12,152,193	1,584,852	1,238,993	48,364,079
貸倒引当金	(501)	(1,014)	(3,608)	(1,032)	(372)	(6,527)
合計	18,853,924	14,532,602	12,148,585	1,583,820	1,238,621	48,357,552

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々50,916百万ウォンと16,192百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々16,297百万ウォンと2,908百万ウォンです。
- 2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものになった金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々5,686百万ウォンと54,904百万ウォンです。
- (7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は5,319,394百万ウォンと6,085,461百万ウォンです。
- (8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。
- (9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	530,550	1,402,279	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	317,594	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行など	9,665,222	641,433	-	-	-	-	-	136,144	10,442,799
預け金小計	10,195,772	2,043,712	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	453,738	14,280,540
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,269,463	4,762	25,270	519,389	496,138	881,846	1,875,557	3,988,357	9,060,782
個人	153,668,900	186,424	5,766	7,208	2,838	6,273	671,630	445,370	154,994,409
住居用不動産担保貸付	48,430,053	80,874	2,351	2,430	803	2,847	437,297	323,213	49,279,868
その他	105,238,847	105,550	3,415	4,778	2,035	3,426	234,333	122,157	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行など	670,050	-	-	-	-	-	-	2,858	672,908
企業	143,139,965	1,870,946	343,483	10,082	8,408	1,116,184	234,850	3,782,604	150,506,522
大企業	35,969,313	251,206	51,119	-	-	369,515	92,419	1,414,782	38,148,354
中小企業	100,876,692	816,096	95,019	4,841	-	666,482	142,431	1,471,570	104,073,131
特殊金融	6,293,885	803,632	197,345	5,241	8,408	80,187	-	896,236	8,284,934
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
償却原価で測定する 貸付債権小計	298,748,378	2,062,132	374,519	536,679	507,384	2,004,303	2,782,037	8,219,189	315,234,621
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
大企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
FVTPL貸付債権小計	950,519	-	-	-	-	-	-	-	950,519
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	19,737,537	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,384,064
金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	19,737,537	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,460,033
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	42,241,578	2,603,072	157,951	194,855	34,065	-	189,718	1,146,926	46,568,165
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,781,018	-	-	-	-	-	-	300,281	27,081,299
＜オフバランス＞									

支払保証	21,741,395	88,371	23,481	860	35,488	500,127	123,985	442,447	22,956,154
貸付約定及び その他の信用関連負債	101,042,206	540,162	314,302	346,083	11,878	47,638	234,493	3,807,405	106,344,167
合計	521,438,403	7,467,435	1,470,775	1,430,304	1,009,873	2,554,437	3,679,094	14,825,177	553,875,498

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	92,177	929,454	25,563	227,479	279,348	5,750	428,577	271,292	2,259,640
政府/公共機関/中央銀行など	10,569,824	469,171	-	-	-	-	-	175,273	11,214,268
預け金小計	10,662,001	1,398,625	25,563	227,479	279,348	5,750	428,577	446,565	13,473,908
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,129,921	4,950	11,735	147,936	284,329	1,078,627	867,848	2,492,418	6,017,764
個人	158,047,899	193,562	5,249	7,603	2,837	5,350	723,029	411,034	159,396,563
住居用不動産担保貸付	47,515,208	83,872	2,287	2,695	1,122	1,820	473,116	277,432	48,357,552
その他	110,532,691	109,690	2,962	4,908	1,715	3,530	249,913	133,602	111,039,011
政府/公共機関/中央銀行など	364,655	-	-	-	-	-	-	16,092	380,747
企業	126,311,562	1,915,234	211,955	1,595	11,333	1,028,574	476,633	3,807,823	133,764,709
大企業	27,339,606	477,069	84,477	-	11,333	468,177	218,685	1,318,581	29,917,928
中小企業	93,377,539	650,862	44,270	1,595	-	455,636	257,948	1,623,176	96,411,026
特殊金融	5,594,272	787,296	83,208	-	-	104,761	-	865,956	7,435,493
その他	145	7	-	-	-	-	-	110	262
償却原価で測定する 貸付債権小計	285,854,037	2,113,746	228,939	157,134	298,499	2,112,551	2,067,510	6,727,367	299,559,783
<FVTPL貸付債権>									
企業	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
大企業	796,191	-	-	-	-	-	-	-	796,191
中小企業	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
<FVTPL有価証券>									

債務証券	21,148,366	326,107	8,396	50,503	19,048	-	9,041	383,487	21,944,948
金/銀預け金	-	-	83,691	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	21,148,366	326,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,487	22,028,639
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,945,878	1,326,804	120,851	120,134	52,199	-	282,517	685,578	46,533,961
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	19,740,332	-	-	-	-	-	-	255,978	19,996,310
<オフバランス>									
支払保証	20,290,609	116,954	4,690	-	2,954	444,911	94,342	282,572	21,237,032
貸付約定及び その他の信用関連負債	97,155,315	144,078	237,450	369,354	3,698	463	246,034	1,019,683	99,176,075
合計	499,656,283	5,426,314	709,580	924,604	655,746	2,563,675	3,128,021	9,801,230	522,865,453

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(10) 産業別の構成内訳

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	3,837,741	-	-	-	-	-	-	-	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行 など	10,442,799	-	-	-	-	-	-	-	10,442,799
預け金小計	14,280,540	-	-	-	-	-	-	-	14,280,540
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	8,434,415	-	-	-	29,979	-	596,388	-	9,060,782
個人	-	-	-	-	-	-	-	154,994,409	154,994,409
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	49,279,868	49,279,868
その他	-	-	-	-	-	-	-	105,714,541	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行 など	661,030	-	-	-	-	-	11,878	-	672,908

企業	9,096,085	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,052,446	5,548,937	25,770,743	-	150,506,522
大企業	5,852,276	19,782,526	4,010,626	1,624,201	676,354	361,756	5,840,615	-	38,148,354
中小企業	1,164,813	33,475,941	16,657,403	28,252,026	2,092,414	5,100,102	17,330,432	-	104,073,131
特殊金融	2,078,996	9,299	19,657	3,206,604	283,678	87,079	2,599,621	-	8,284,934
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
償却原価で測定する 貸付債権小計	18,191,530	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,082,425	5,548,937	26,379,009	154,994,409	315,234,621
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	39,566	-	950,519
<FVTPL有価証券>									
債務証券	11,354,129	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,384,064
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	11,430,098	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,460,033
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	20,895,501	1,962,036	417,514	547,578	562,659	28,371	22,154,506	-	46,568,165
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	9,583,886	9,931	-	131,534	218,861	-	17,137,087	-	27,081,299
<オフバランス>									
支払保証	7,737,119	9,192,708	3,285,811	141,467	207,900	89,527	1,935,351	366,271	22,956,154
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,160,200	26,152,698	9,382,258	2,724,488	1,749,009	300,671	11,058,686	36,816,157	106,344,167
合計	100,526,071	92,682,721	34,851,256	37,437,516	5,899,486	6,026,965	84,274,646	192,176,837	553,875,498

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,259,640	-	-	-	-	-	-	-	2,259,640

政府/公共機関/中央銀行など	11,214,268	-	-	-	-	-	-	-	11,214,268
預け金小計	13,473,908	-	-	-	-	-	-	-	13,473,908
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	5,373,574	-	-	-	-	-	644,190	-	6,017,764
個人	-	-	-	-	-	-	-	159,396,563	159,396,563
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	48,357,552	48,357,552
その他	-	-	-	-	-	-	-	111,039,011	111,039,011
政府/公共機関/中央銀行など	374,415	-	-	-	-	-	6,332	-	380,747
企業	6,634,977	48,436,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,176,856	-	133,764,709
大企業	3,376,873	16,665,592	3,318,802	1,580,878	570,074	162,880	4,242,829	-	29,917,928
中小企業	1,298,767	31,754,858	15,378,005	25,459,543	1,880,595	5,165,838	15,473,420	-	96,411,026
特殊金融	1,959,337	15,721	21,084	2,738,689	151,690	88,551	2,460,421	-	7,435,493
その他	-	48	24	1	-	3	186	-	262
償却原価で測定する 貸付債権小計	12,382,966	48,436,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,827,378	159,396,563	299,559,783
<FVTPL貸付債権>									
企業	368,872	461,751	9,516	2,002	2,537	-	15,067	-	859,745
大企業	368,872	425,281	-	-	2,037	-	1	-	796,191
中小企業	-	36,470	9,516	2,002	500	-	15,066	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	368,872	461,751	9,516	2,002	2,537	-	15,067	-	859,745
<FVTPL有価証券>									
債務証券	13,315,465	1,644,338	876,013	237,597	80,644	62,437	5,728,454	-	21,944,948
金/銀預け金	83,691	-	-	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	13,399,156	1,644,338	876,013	237,597	80,644	62,437	5,728,454	-	22,028,639
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	22,882,007	2,217,547	345,180	439,424	758,642	18,142	19,873,019	-	46,533,961
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	5,806,542	-	-	115,136	140,163	-	13,934,469	-	19,996,310
<オフバランス>									
支払保証	6,219,402	8,232,786	3,622,124	647,065	165,934	211,103	2,127,728	10,890	21,237,032
貸付約定及び その他の信用関連負債	17,202,742	16,964,949	6,211,814	2,568,069	1,722,392	326,313	15,628,053	38,551,743	99,176,075

合計	91,735,595	77,957,590	29,782,562	33,788,404	5,472,671	6,035,267	80,134,168	197,959,196	522,865,453

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の長期化により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は次の通りであり、今後の景気状況によって影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	129,467	3,010,180	1,193,391	198,752	71,912	1,898,834	49,500	6,552,036
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	123,875	18,416	211,000	-	-	14,776	-	368,067
償却原価で測定する 有価証券	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
オフバランス	434,150	247,228	2,719,276	7,474	76,817	858,832	35,464	4,379,241
合計	747,489	3,275,824	4,123,667	206,226	148,729	2,772,442	84,964	11,359,341

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客運 送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	139,614	2,996,759	919,090	207,408	81,499	1,747,453	52,924	6,144,747
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,648
償却原価で測定する 有価証券	109,006	18,142	264,343	-	7,123	10,678	-	409,292
オフバランス	363,362	316,113	2,646,739	14,775	91,622	778,608	36,331	4,247,550
合計	611,982	3,331,014	3,860,083	222,183	180,244	2,536,739	91,992	10,834,237

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象の個人与信のうち、普通及び減損区間に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況によって該当影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評

価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、前行の60日平均10日VaR及びStressed VaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は、毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定されており、類型別限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役会に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	44,719	64,628	24,322	53,777
株価リスク	20,303	24,879	13,443	21,659
為替リスク（注1）	191,013	262,319	161,760	252,453
オプション変動性リスク	84	211	25	110
商品リスク	13	193	-	27
分散効果	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	28,749	55,773	17,537	28,030
株価リスク	11,583	21,340	3,850	19,618
為替リスク（注1）	159,165	185,514	136,936	161,978
オプション変動性リスク	162	368	29	60
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（2） 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティーブ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低

下)、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下)を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値

(Economic Value of Equity)の変動を測定し、予想最大損失額 (VaR:Value at Risk) を算出し、2つのシナリオ (パラレル上昇、パラレル低下) に基づいて純受取利息 (Net Interest Income) の変動を測定して予想最大損益変動額 (EaR:Earning at Risk) を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR (Δ EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR (Δ NIIのうち、予想最大損益変動額) の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191 (当) 期	第190 (前) 期
金利VaR	744,505	858,113
金利EaR	487,930	146,582

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD)、日本円 (JPY)、ユーロ (EUR)、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	5,177,653	281,015	96,737	117,928	420,019	6,093,352
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
デリバティブ資産	589,057	-	6,632	-	1,675	597,364
償却原価で測定する貸付債権	27,630,573	461,718	790,477	80,881	2,649,319	31,612,968
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,255,322	-	3,236	-	743,161	6,001,719

償却原価で測定する有価証券	64,338	-	-	-	288,468	352,806
その他の金融資産	2,834,131	517,926	554,925	278,352	997,631	5,182,965
資産合計	42,665,654	1,260,659	1,701,741	477,161	5,317,835	51,423,050
<負債>						
預り負債	22,848,469	1,561,570	938,970	136,269	2,235,135	27,720,413
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,616	-	27,933	-	44,348	770,897
借入負債	10,096,821	256,837	56,131	16,809	151,793	10,578,391
社債	6,187,754	352,677	675,600	108,864	1,030,092	8,354,987
その他の金融負債	3,644,958	195,025	618,771	298,103	742,954	5,499,811
負債合計	43,479,576	2,366,109	2,317,405	560,045	4,626,328	53,349,463
オンバランス勘定純額	(813,922)	(1,105,450)	(615,664)	(82,884)	691,507	(1,926,413)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,370,460	798,652	308,088	(50,025)	(748,646)	1,678,529
外貨純エクスポージャー額	556,538	(306,798)	(307,576)	(132,909)	(57,139)	(247,884)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,408,568	236,656	100,615	70,409	352,531	4,168,779
FVTPL有価証券	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
デリバティブ資産	244,888	1	3,861	-	23,235	271,985
償却原価で測定する貸付債権	22,647,204	506,397	561,925	77,170	3,415,722	27,208,418
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,667,519	-	25,094	-	392,781	4,085,394
償却原価で測定する有価証券	63,685	-	-	-	244,922	308,607
その他の金融資産	3,759,217	161,714	321,752	18,558	572,847	4,834,088
資産合計	35,052,862	917,876	1,258,398	166,137	5,102,670	42,497,943
<負債>						
預り負債	16,996,254	805,570	846,294	167,274	1,894,864	20,710,256
FVTPL金融負債	-	-	-	-	581,458	581,458
デリバティブ負債	142,701	-	6,825	-	8,348	157,874
借入負債	7,330,370	264,864	88,892	14,168	146,320	7,844,614

社債	5,084,597	137,022	671,170	-	687,112	6,579,901
その他の金融負債	3,174,790	61,993	194,096	26,259	728,499	4,185,637
負債合計	32,728,712	1,269,449	1,807,277	207,701	4,046,601	40,059,740
オンバランス勘定純額	2,324,150	(351,573)	(548,879)	(41,564)	1,056,069	2,438,203
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(2,217,398)	22,190	548,262	(93,821)	(1,034,217)	(2,774,984)
外貨純エクスポージャー額	106,752	(329,383)	(617)	(135,385)	21,852	(336,781)

(4) 金利リスク管理

当行は新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、当行はリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。該当計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。当行は、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

当期末現在、LIBOR金利の算出中断に関して、LIBOR金利のうち、代替指標金利への転換が完了していない金融商品は以下の通りです。

1) 非デリバティブ金融資産

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注2）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 預け金及び貸付債権	貸付債権	2,158,647	-	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	189,047	-	-	-
	社債及びその他	229,030	-	-	-
	小計	418,077	-	-	-
約定及び支払保証		213,463	-	-	-

（注1） 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注2）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 預け金及び貸付債権	貸付債権	2,379,219	69,500	25,608	122,104
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	金融債	167,167	-	-	-
	社債及びその他	281,949	-	-	-
	小計	449,116	-	-	-
約定及び支払保証		189,538	-	-	13,853

（注1） 該当資産金額は、帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目金額です。

（注2） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

2) 非デリバティブ金融負債

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	50,692	-	-	-
	社債	1,097,132	-	-	-
	小計	1,347,824	-	-	-

（注1） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		代替指標金利への転換対象の帳簿価額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	347,420	833	-	-
	社債	745,680	-	-	-
	小計	1,293,100	833	-	-

（注1） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

3) デリバティブ

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	9,936,940	-	-	-
	通貨関連	11,589,415	-	-	-
	小計	21,526,355	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,196,714	-	-	-

（注1） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD（注1）	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	9,335,656	-	-	-
	通貨関連	10,744,788	-	-	-
	小計	20,080,444	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,150,155	-	-	-

（注1） USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来の商品は除外しました。

3 - 3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第191(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	16,162,231	118,425	53,299	82,955	-	-	16,416,910
FVTPL有価証券	18,014,762	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	20,645,384
デリバティブ資産	4,827,637	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,916,210
償却原価で測定する貸付債権	23,036,535	37,191,907	50,235,899	79,605,828	101,719,988	67,518,829	359,308,986
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	-	-	950,519

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	40,396,149	215,000	496,625	950,714	5,149,929	569,878	47,778,295
償却原価で測定する有価証券	387,716	1,780,190	1,033,586	3,183,836	20,581,328	2,130,358	29,097,014
その他の金融資産	12,433,139	-	-	124,179	-	1,168,763	13,726,081
資産合計	115,397,709	40,092,514	51,873,592	83,984,300	127,913,711	73,577,573	492,839,399
<負債>							
預り負債	192,770,158	40,141,924	37,566,136	63,873,950	13,069,511	483,340	347,905,019
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,935,194	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,380,604
借入負債	6,481,498	3,517,531	3,812,202	4,718,181	4,457,620	1,311,701	24,298,733
社債	1,044,582	4,466,416	5,983,247	9,078,536	9,230,776	2,999,187	32,802,744
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,015,932	18,617	24,518	114,905	133,792	20,562	19,328,326
負債合計	224,672,328	48,169,493	47,424,640	77,847,861	27,215,010	4,867,328	430,196,660

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	17,255,001	234,382	23,747	-	-	-	17,513,130
FVTPL有価証券	22,173,110	-	-	-	-	-	22,173,110
デリバティブ資産	2,853,149	20,039	24,489	40,424	236,954	68,034	3,243,089
償却原価で測定する貸付債権	17,526,000	34,174,437	46,224,480	74,580,499	96,270,150	59,969,280	328,744,846
FVTPL貸付債権	170,018	626,620	56,104	4,936	3,162	-	860,840
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	44,641,205	152,534	91,467	629,642	1,235,778	568,274	47,318,900
償却原価で測定する有価証券	400,674	2,346,561	1,525,663	2,375,654	13,029,048	1,631,632	21,309,232
その他の金融資産	14,018,918	-	-	129,815	-	1,182,308	15,331,041
資産合計	119,038,075	37,554,573	47,945,950	77,760,970	110,775,092	63,419,528	456,494,188

<負債>							
預り負債	195,118,833	33,243,610	37,171,703	52,829,767	9,270,251	420,750	328,054,914
FVTPL金融負債	583,662	-	-	-	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,621,710	1,112	1,634	3,263	24,263	15,456	2,667,438
借入負債	6,643,980	2,872,296	2,432,832	3,463,052	4,016,978	1,095,175	20,524,313
社債	437,731	3,903,853	4,555,188	11,813,258	12,846,610	2,992,528	36,549,168
その他の金融負債	17,682,178	24,076	31,999	116,816	145,726	15,133	18,015,928
負債合計	223,088,094	40,044,947	44,193,356	68,226,156	26,303,828	4,539,042	406,395,423

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
支払保証	22,956,154	21,237,032
貸付約定及びその他の信用関連負債	106,344,167	99,176,075
合計	129,300,321	120,413,107

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積みキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	-	950,519
FVTPL有価証券	債務証券	244,846	16,318,784	3,820,434	20,384,064
	持分証券	18,645	-	166,706	185,351
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	339,460	16,318,784	3,987,140	20,645,384
デリバティブ資産	売買目的	233	4,824,897	1,300	4,826,430
	ヘッジ目的	-	77,757	-	77,757
	小計	233	4,902,654	1,300	4,904,187
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	28,540,416	-	46,568,165
	持分証券	691,227	-	518,903	1,210,130
	小計	18,718,976	28,540,416	518,903	47,778,295
金融資産合計		19,058,669	50,712,373	4,507,343	74,278,385
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327

FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預金	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,922,121	110	4,922,233
	ヘッジ目的	-	551,246	343,758	895,004
	小計	2	5,473,367	343,868	5,817,237
金融負債合計		424,966	5,520,694	343,868	6,289,528

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	787,163	72,582	859,745
FVTPL有価証券	債務証券	420,433	18,484,324	3,040,191	21,944,948
	持分証券	21,652	-	122,819	144,471
	金/銀預け金	83,691	-	-	83,691
	小計	525,776	18,484,324	3,163,010	22,173,110
デリバティブ資産	売買目的	164	2,841,425	860	2,842,449
	ヘッジ目的	-	156,710	-	156,710
	小計	164	2,998,135	860	2,999,159
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,001,888	29,532,073	-	46,533,961
	持分証券	257,915	-	453,448	711,363
	小計	17,259,803	29,532,073	453,448	47,245,324
金融資産合計		17,785,743	51,801,695	3,689,900	73,277,338
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,203	-	-	2,203
	金/銀預金	581,459	-	-	581,459
	小計	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	売買目的	650	2,619,631	849	2,621,130
	ヘッジ目的	-	54,009	182,748	236,757
	小計	650	2,673,640	183,597	2,857,887
金融負債合計		584,312	2,673,640	183,597	3,441,549

2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	合計
期首金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(3,662)	37,504	-	793	(160,439)	(125,804)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,897)	-	-	(8,897)
購入/発行	-	1,072,545	85,262	-	(298)	1,157,509
決済	(68,920)	(332,725)	(10,910)	(428)	466	(412,517)
レベル3への移動（注2）	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動（注2）	-	(21,277)	-	75	-	(21,202)
期末金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバティブ 資産	デリバティ ブ 負債	合計
期首金額	136,358	2,286,874	457,996	3,022	(106,906)	2,777,344
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(3,051)	134,081	-	(1,448)	(79,562)	50,020
その他の包括損益認識金額	-	-	(5,706)	-	-	(5,706)
購入/発行	-	888,102	1,398	400	(597)	889,303
決済	(60,725)	(284,198)	(240)	(1,070)	3,457	(342,776)
レベル3への移動（注2）	-	139,467	-	33	-	139,500
レベル3からの移動（注2）	-	(1,316)	-	(77)	11	(1,382)
期末金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303

（注1） 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	35,206	26,255	130,744	123,163
その他の営業損益	(161,010)	(161,010)	(80,724)	(83,669)
合計	(125,804)	(134,755)	50,020	39,494

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,318,784	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,824,897	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	77,757		
	小計	4,902,654		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,540,416	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		50,712,373		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,922,121	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	551,246		
	小計	5,473,367		

金融負債合計	5,520,694		

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		787,163	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,484,324	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,841,425	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	156,710		
	小計	2,998,135		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,532,073	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		51,801,695		
デリバティブ負債	売買目的	2,619,631	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	54,009		
	小計	2,673,640		
金融負債合計		2,673,640		

- ② 当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なイン プットの公正価値 に対する影響

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	3,820,434	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	25.64%～35.54% 7.56%～15.15%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加 割引率の下落によ る公正価値の上昇
	キャッシュ・フ ロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59%～15.18%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加 割引率の下落によ る公正価値の上昇
	小計		3,987,140				
デリバティ ブ資産	オプション モデル (注2)	株式及び為 替レート関 連	1,300	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	4.89%～31.73%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	518,903	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08%～19.14%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加 割引率の下落によ る公正価値の上昇
金融資産の合計			4,507,343				
デリバティ ブ負債	オプション モデル (注2)	株式関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	4.89%～43.22%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加
	オプション モデル (注2)	金利関連	343,758	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64%～1.02% 0.0026%～1.4568% 52.90%～90.34%	変動性の増加時の 公正価値の 変動増加 取引商品と市場状 況の影響による回 帰係数及び相関係 数の変動によって 公正価値の増加及 び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要で あるものの、 観察不能なイン プット	範囲	観察不能なインプッ トの公正価値に対す る影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	72,582	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	17.89%～41.5%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデ ル (注1)	債務証券	3,040,191	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	19.48%～41.5%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	キャッシュ・フ ロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	122,819	割引率、成 長率 株価	割引率 成長率 変動制	5.45%～16.35% 1.00%	割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の上昇による 公正価値の上昇
	小計		3,163,010				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	785	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～21.7%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	キャッシュ・フ ロー割引モデル	金利関連	75	割引率	割引率	1.11%～1.83%	割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		860				
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	453,448	原資産の 変動性 割引率、 成長率 株価	原資産の変動性 割引率 成長率	25.49% 9.8%～22.79% 0%～1.00%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の上昇による 公正価値の上昇
金融資産の合計			3,689,900				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式関連	849	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～21.7%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	182,748	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.46%～0.78% 0.0024%～0.539% 38.06%～90.34%	変動性の増加時の 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響により回帰係 数及び相関係数の変 動による公正価値の 増加及び減少
	小計		183,597				
金融負債の合計			183,597				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	2,194	(2,088)	-	-
	持分証券 (注3)	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		8,708	(6,943)	13,431	(10,682)

デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、4,052,485百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		1,363	(1,058)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,181	(919)	-	-
	持分証券（注3）	3,462	(2,775)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	61	(61)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	15,359	(11,009)
金融資産合計		6,067	(4,813)	15,359	(11,009)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	71	(71)	-	-
	金利関連	7,154	(6,983)	-	-
金融負債合計		7,225	(7,054)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、3,439,091百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-0.5%p～0.5%pで適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

（2） 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289	2,122,289
	預け金	14,287,095	-	(6,555)	14,280,540	14,280,540
	小計	16,409,384	-	(6,555)	16,402,829	16,402,829

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	130,915,759	393,127	(366,894)	130,941,992	129,129,004
	企業貸付	174,203,093	110,938	(1,192,745)	173,121,286	172,659,835
	公共及び その他の資金貸付	3,680,407	(1,020)	(21,236)	3,658,151	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,523,964	-	(10,772)	7,513,192	7,498,642
	小計	316,323,223	503,045	(1,591,647)	315,234,621	312,942,911
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	16,636,462	-	(858)	16,635,604	16,119,000
	金融債	4,979,608	-	(2,200)	4,977,408	4,939,661
	社債	5,472,219	-	(3,932)	5,468,287	5,135,178
	小計	27,088,289	-	(6,990)	27,081,299	26,193,839
その他の金融資産		15,178,432	(39,637)	(265,643)	14,873,152	15,106,169
金融資産合計		374,999,328	463,408	(1,870,835)	373,591,901	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	146,994,390	-	-	146,994,390	146,994,390
	期限付預り負債	170,915,657	-	-	170,915,657	170,618,812
	譲渡性預金証書	13,010,355	-	-	13,010,355	12,838,071
	発行手形預り負債	6,631,857	-	-	6,631,857	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	342,202,963	-	-	342,202,963	341,733,251
借入負債	コールマネー	653,509	-	-	653,509	653,509
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	84,091	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	22,919,860	(2,391)	-	22,917,469	22,772,308
	小計	23,672,517	(2,391)	-	23,670,126	23,524,914
社債	ウォン建社債	22,622,315	(12,474)	-	22,609,841	22,289,016
	外貨建社債	8,354,986	(29,614)	-	8,325,372	8,288,033
	小計	30,977,301	(42,088)	-	30,935,213	30,577,049
その他の金融負債		21,624,244	(18,465)	-	21,605,779	21,335,373
金融負債合計		418,477,025	(62,944)	-	418,414,081	417,170,587

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額				公正価値
	残高	未償却残高	引当金	合計	

現金及び 預け金	現金	4,032,165	-	-	4,032,165	4,032,165
	預け金	13,480,707	-	(6,799)	13,473,908	13,473,908
	小計	17,512,872	-	(6,799)	17,506,073	17,506,073
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	135,835,403	430,945	(244,073)	136,022,275	135,578,230
	企業貸付	157,371,443	113,342	(1,066,109)	156,418,676	157,102,586
	公共及び その他の資金貸付	3,387,086	1,558	(19,907)	3,368,737	3,386,347
	銀行間資金貸付	3,756,600	-	(6,505)	3,750,095	3,749,543
	小計	300,350,532	545,845	(1,336,594)	299,559,783	299,816,706
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	13,728,952	-	(748)	13,728,204	13,752,442
	金融債	1,652,951	-	(809)	1,652,142	1,644,736
	社債	4,619,845	-	(3,881)	4,615,964	4,585,460
	小計	20,001,748	-	(5,438)	19,996,310	19,982,638
その他の金融資産		16,250,366	(24,498)	(158,727)	16,067,141	16,218,654
金融資産合計		354,115,518	521,347	(1,507,558)	353,129,307	353,524,071
預り負債	要求払預り負債	162,994,815	-	-	162,994,815	162,994,815
	期限付預り負債	136,865,901	-	-	136,865,901	136,630,962
	譲渡性預金証書	15,073,359	-	-	15,073,359	15,102,796
	発行手形預り負債	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	手形管理口座受託金	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	その他	17,646	-	-	17,646	17,646
	小計	326,016,200	-	-	326,016,200	325,810,541
借入負債	コールマネー	1,072,657	-	-	1,072,657	1,072,657
	売渡手形	9,032	-	-	9,032	9,019
	買戻条件付売渡債券	82,577	-	-	82,577	82,578
	一般借入負債	19,180,789	(34)	-	19,180,755	19,140,345
	小計	20,345,055	(34)	-	20,345,021	20,304,599
社債	ウォン建社債	28,418,946	(14,726)	-	28,404,220	28,404,598
	外貨建社債	6,579,900	(27,258)	-	6,552,642	6,732,197
	小計	34,998,846	(41,984)	-	34,956,862	35,136,795
その他の金融負債		19,381,982	(9,077)	-	19,372,905	19,366,132
金融負債合計		400,742,083	(51,095)	-	400,690,988	400,618,067

3) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289
	預け金	-	14,280,540	-	14,280,540
	小計	2,122,289	14,280,540	-	16,402,829
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	129,129,004	129,129,004
	企業貸付	-	-	172,659,835	172,659,835
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	4,440,276	3,058,366	7,498,642
	小計	-	4,440,276	308,502,635	312,942,911
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	5,620,012	10,498,988	-	16,119,000
	金融債	1,898,457	3,041,204	-	4,939,661
	社債	-	5,135,178	-	5,135,178
	小計	7,518,469	18,675,370	-	26,193,839
その他の金融資産		-	11,946,279	3,159,890	15,106,169
金融資産合計		9,640,758	49,342,465	311,662,525	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	-	146,994,390	-	146,994,390
	期限付預り負債	-	-	170,618,812	170,618,812
	譲渡性預金証書	-	-	12,838,071	12,838,071
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	151,628,400	190,104,851	341,733,251
借入 負債	コールマネー	-	653,509	-	653,509
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	-	-	22,772,308	22,772,308
	小計	-	653,509	22,871,405	23,524,914

社債	ウォン建社債	-	21,317,454	971,562	22,289,016
	外貨建社債	-	8,288,033	-	8,288,033
	小計	-	29,605,487	971,562	30,577,049
その他の金融負債		-	8,487,115	12,848,258	21,335,373
金融負債合計		-	190,374,511	226,796,076	417,170,587

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	4,032,165	-	-	4,032,165
	預け金	-	13,473,908	-	13,473,908
	小計	4,032,165	13,473,908	-	17,506,073
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	135,578,230	135,578,230
	企業貸付	-	-	157,102,586	157,102,586
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,386,347	3,386,347
	銀行間資金貸付	-	1,334,361	2,415,182	3,749,543
	小計	-	1,334,361	298,482,345	299,816,706
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	2,983,626	10,768,816	-	13,752,442
	金融債	698,105	946,631	-	1,644,736
	社債	-	4,585,460	-	4,585,460
	小計	3,681,731	16,300,907	-	19,982,638
その他の金融資産		-	13,469,731	2,748,923	16,218,654
金融資産合計		7,713,896	44,578,907	301,231,268	353,524,071
預り負債	要求払預り負債	-	162,994,815	-	162,994,815
	期限付預り負債	-	-	136,630,962	136,630,962
	譲渡性預金証書	-	-	15,102,796	15,102,796
	発行手形預り負債	-	-	5,817,844	5,817,844
	手形管理口座受託金	-	5,246,478	-	5,246,478
	その他	-	-	17,646	17,646
	小計	-	168,241,293	157,569,248	325,810,541

借入 負債	コールマネー	-	1,072,657	-	1,072,657
	売渡手形	-	-	9,019	9,019
	買戻条件付売渡債券	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	-	-	19,140,345	19,140,345
	小計	-	1,072,657	19,231,942	20,304,599
社債	ウォン建社債	-	27,235,956	1,168,642	28,404,598
	外貨建社債	-	6,732,197	-	6,732,197
	小計	-	33,968,153	1,168,642	35,136,795
その他の金融負債		-	8,639,608	10,726,524	19,366,132
金融負債合計		-	211,921,711	188,696,356	400,618,067

- 4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,675,370	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	308,502,635		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,159,890		割引率
金融資産合計		330,337,895		
レベル2	社債	29,605,487	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	189,479,076		割引率
	借入負債（注1）	14,950,136		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,848,258		割引率
金融負債合計		247,854,519		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット

レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,300,907	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	298,482,345		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,748,923		割引率
金融資産合計		317,532,175		
レベル2	社債	33,968,153	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	157,434,025		割引率
	借入負債（注1）	11,763,989		割引率
	社債	1,168,642		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	10,726,524		割引率
金融負債合計		215,061,333		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3） 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-
株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,923	(330)
株式オプション	36	137	(81)	92
合計	(2,217)	137	1,842	(238)

（4） 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリ別帳簿価額は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	14,280,540	-	14,280,540
FVTPL有価証券	20,645,384	-	-	-	-	20,645,384
デリバティブ資産	4,826,430	-	-	-	77,757	4,904,187
FVTPL貸付債権	950,519	-	-	-	-	950,519
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	315,234,621	-	315,234,621
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	46,568,165	1,210,130	-	-	47,778,295
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,081,299	-	27,081,299
その他の金融資産	-	-	-	14,873,152	-	14,873,152
合計	26,422,333	46,568,165	1,210,130	371,469,612	77,757	445,747,997

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	342,202,963	-	342,202,963
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,922,232	-	-	895,005	5,817,237
借入負債	-	-	23,670,126	-	23,670,126
社債	-	-	30,935,213	-	30,935,213
その他の金融負債	-	-	21,605,779	-	21,605,779
合計	5,347,196	47,327	418,414,081	895,005	424,703,609

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	13,473,907	-	13,473,907
FVTPL有価証券	22,173,110	-	-	-	-	22,173,110
デリバティブ資産	2,842,449	-	-	-	156,710	2,999,159
FVTPL貸付債権	859,745	-	-	-	-	859,745
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	299,559,783	-	299,559,783
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	46,533,961	711,363	-	-	47,245,324
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	19,996,310	-	19,996,310
その他の金融資産	-	-	-	16,067,141	-	16,067,141
合計	25,875,304	46,533,961	711,363	349,097,141	156,710	422,374,479

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	326,016,200	-	326,016,200
FVTPL金融負債	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,621,130	-	236,757	2,857,887
借入負債	-	20,345,021	-	20,345,021
社債	-	34,956,862	-	34,956,862
その他の金融負債	-	19,372,905	-	19,372,905
合計	3,204,792	400,690,988	236,757	404,132,537

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料 料)	信用損失 引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	74,520	-	679	-	75,199	-
FVTPL有価証券	375,725	14,000	-	185,856	575,581	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	789,659	10,154	3,095	(59,221)	743,687	(1,076,194)
償却原価で測定する有価証券	528,522	-	(1,449)	(60)	527,013	-
FVTPL貸付債権	13,497	-	-	8,569	22,066	-
償却原価で測定する貸付債権	10,906,269	51,479	(532,333)	8,664	10,434,079	-
その他の金融資産	55,789	143,778	(2,821)	2,203	198,949	-
FVTPL金融負債	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
FVTPL指定金融負債	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
償却原価で測定する金融負債	(5,504,539)	(63)	-	775,708	(4,728,894)	(30,716)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(733,160)	(733,160)	-
オフバランス項目引当金	-	-	(12,047)	-	(12,047)	-

合計	7,238,146	219,123	(544,876)	157,386	7,069,779	(1,106,910)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	11,577	-	(2,553)	-	9,024	-
FVTPL有価証券	163,509	11,623	-	376,653	551,785	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	506,877	7,024	(16,867)	70,630	567,664	(418,663)
償却原価で測定する有価証券	384,371	-	(2,061)	(310)	382,000	-
FVTPL貸付債権	8,362	-	-	11,107	19,469	-
償却原価で測定する貸付債権	7,273,709	60,391	(241,563)	11,860	7,104,397	-
その他の金融資産	38,575	130,882	(818)	1	168,640	-
FVTPL金融負債	-	101	-	(21,370)	(21,269)	-
償却原価で測定する金融負債	(2,549,137)	(116)	-	281,818	(2,267,435)	(37,527)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(278,146)	(278,146)	-
オフバランス項目引当金	-	-	22,762	-	22,762	-
合計	5,837,843	209,905	(241,100)	452,243	6,258,891	(456,190)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は下記の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital (補完資本)

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

当行は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第191（当）期	第190（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	26,729,156	26,069,127
		その他の基本資本	1,788,975	1,497,029
		基本資本	28,518,131	27,566,156
	Tier 2	補完資本	5,241,681	4,630,525
	合計		33,759,812	32,196,681

総リスク加重資産 (注1)	信用リスク加重資産		165,459,759	154,332,487
	市場リスク加重資産		12,959,292	12,020,063
	運営リスク加重資産		11,560,955	10,745,434
	合計		189,980,006	177,097,984
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.07%	14.72%
		基本資本比率	15.01%	15.57%
	Tier 2	補完資本比率	2.76%	2.61%
	合計		17.77%	18.18%

(注1) 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本補填緩衝資本及びD-SIB資本の場合、2019年以後各々2.5%p、1.0%p賦課しており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、当行が保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
譲渡資産	償却原価で測定する有価証券	204,300	210,490
関連負債	買戻条件付売渡債券	84,091	82,578

2) 有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に該当有価証券を返還しなければならないため、当行は該当有価証券のリスクと補償の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	国債・公債	2,830,091	2,177,012	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	267,702	209,594	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する 有価証券	国債・公債	898,347	23,872	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券株式会社
	金融債	89,665	-	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		4,085,805	2,410,478	

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が持続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に表 示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,890,356	-	4,890,356	10,043,722	74,895	1,789,565
その他の金融資産（注1）	7,017,826	-	7,017,826			
買戻条件付売渡担保 有価証券（注2）	204,300	-	204,300	77,938	-	126,362
買戻条件付債権買入 （貸付債権）（注2）	3,023,909	-	3,023,909	3,023,909	-	-
貸付有価証券（注2）	4,085,806	-	4,085,806	4,085,806	-	-

未回収内国為替債権（注3）	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
証券未収入金など（注4）	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
合計	63,986,305	39,054,702	24,931,603	17,231,375	74,895	7,625,333

(単位：百万ウォン)

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に表 示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	5,694,565	-	5,694,565			
その他の金融負債（注1）	5,809,963	-	5,809,963	9,825,349	-	1,679,179
買戻条件付売渡 （借入負債）（注2）	84,091	-	84,091	77,938	-	6,153
売渡有価証券	2,958	-	2,958	2,958	-	-
未払内国為替債務（注3）	41,284,827	39,051,457	2,233,370	2,233,370	-	-
証券未払金など（注4）	4,235	3,245	990	990	-	-
合計	52,880,639	39,054,702	13,825,937	12,140,605	-	1,685,332

(注1) 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

(注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

(注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

(注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財務状態表に表 示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	2,978,110	-	2,978,110	8,885,619	-	1,599,033
その他の金融資産（注1）	7,506,542	-	7,506,542			
買戻条件付債券売渡担保 有価証券（注2）	210,490	-	210,490	81,849	-	128,641
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	1,814,157	-	1,814,157	1,814,157	-	-
貸付有価証券（注2）	2,410,477	-	2,410,477	2,410,477	-	-
未回収内国為替債権（注3）	44,599,946	37,953,026	6,646,920	-	-	6,646,920
証券未収入金など（注4）	27,762	2,464	25,298	-	-	25,298
合計	59,547,484	37,955,490	21,591,994	13,192,102	-	8,399,892

(単位：百万ウォン)

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に表 示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない 関連金額		純額
				金融商品	提供した現金 担保	
デリバティブ負債（注1）	2,850,975	-	2,850,975	8,734,105	-	530,830
その他の金融負債（注1）	6,413,960	-	6,413,960			
買戻条件付債券売渡 （借入負債）（注2）	82,578	-	82,578	81,849	-	729
売渡有価証券	2,203	-	2,203	2,203	-	-
未払内国為替債務（注3）	39,764,767	37,953,026	1,811,741	1,811,741	-	-
証券未払金など（注4）	5,095	2,464	2,631	701	-	1,930
合計	49,119,578	37,955,490	11,164,088	10,630,599	-	533,489

（注1） 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

当行は償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利

を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
現金		2,122,289	4,032,166
ウォン建預け金	支払準備預け金	8,477,472	9,624,230
	その他の金融機関預け金	50,715	1,128
	小計	8,528,187	9,625,358
外貨建預け金	外貨建他店預け金	4,997,926	3,291,073
	外貨建定期預け金	318,891	220,318
	外貨建その他の預け金	442,091	343,958
	小計	5,758,908	3,855,349
貸倒引当金		(6,555)	(6,800)
合計		16,402,829	17,506,073

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	8,477,472	9,624,230	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	547	292	資本市場法第387条
	小計	8,478,019	9,624,522	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,240,981	1,462,023	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	57,029	41,493	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	43,754	35,412	デリバティブ契約書
	小計	1,341,764	1,538,928	
合計		9,819,783	11,163,450	

6. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
債務証券	国債・公債	170,485	230,520
	金融債	2,224,195	2,309,952
	社債	1,289,716	1,971,091
	買入手形	6,065,944	6,373,677
	CMA資産	4,165,612	3,752,612
	受益証券	4,799,667	6,035,227
	その他	1,668,445	1,271,869
	小計	20,384,064	21,944,948
持分証券	株式	185,351	144,471
金/銀預け金		75,969	83,691
合計		20,645,384	22,173,110

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期	第190（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	113,339,828	131,232,008
		通貨スワップ	40,489,614	36,781,607
		通貨オプション	1,327,752	2,274,151
	上場デリバティブ	通貨先物	38,019	35,565
	小計		155,195,213	170,323,331

金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	32,258,308	31,976,536
		金利オプション	175,847	196,920
	上場デリバティブ	金利先物	159,744	520,863
		金利スワップ (注1)	38,396,230	31,454,900
	小計		70,990,129	64,149,219
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	217,834	132,403
	上場デリバティブ	株式先物	25,132	65,424
		株式オプション	-	28,125
	小計		242,966	225,952
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	241,494	355,116
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	13,530,243	7,079,469
合計			240,200,045	242,133,087

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期		第190（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,667,834	2,442,351	2,036,282	1,638,923
		通貨スワップ	1,592,059	1,831,980	653,317	757,845
		通貨オプション	14,776	13,603	12,225	11,592
	小計		4,274,669	4,287,934	2,701,824	2,408,360
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	536,301	633,013	132,507	210,773
		金利オプション	3,203	-	1,895	-
	上場 デリバティブ	金利先物	-	-	100	143
	小計		539,504	633,013	134,502	210,916
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,258	1,279	785	1,347
	上場 デリバティブ	株式先物	233	2	21	507
		株式オプション	-	-	43	-
	小計		1,491	1,281	849	1,854

商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	10,766	4	5,274	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	77,757	895,005	156,710	236,757
合計			4,904,187	5,817,237	2,999,159	2,857,887

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）期		第190（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,408,904	2,395,009	1,995,173	1,693,861
		通貨スワップ	1,209,877	1,403,673	1,079,253	1,321,665
		通貨オプション	12,138	7,890	23,412	21,418
	小計		3,630,919	3,806,572	3,097,838	3,036,944
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	549,643	583,086	156,634	277,964
		金利オプション	1,898	36	736	-
	上場 デリバティブ	金利先物	-	-	100	143
	小計		551,541	583,122	157,470	278,107
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	4,416	271	1,470	419
	上場 デリバティブ	株式先物	233	2	21	507
		株式オプション	-	-	-	58
	小計		4,649	273	1,491	984
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	10,766	4	5,274	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	67,614	807,803	7,456	284,906
合計			4,265,489	5,197,774	3,269,529	3,600,941

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値

ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件（注1）	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	311,420	-	34,336	164,749	-	-	510,505
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,217.32ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
平均価格条件（注1）	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	154,115	291,318	-	34,356	-	-	479,789
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,165.80ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第191(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当期中の 公正価値 変動
				デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	(740,189)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	510,505	-	-	508,661	(30,716)	(30,716)
合計			14,040,748	77,757	895,005	508,661	(30,716)	(770,905)

<第190(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	7,079,469	156,710	236,757	-	-	(277,450)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	479,789	-	-	478,500	(37,527)	(37,527)
合計			7,559,258	156,710	236,757	478,500	(37,527)	(314,977)

- 2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第191(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	30,716	-	30,716	47,627
合計			505,668	542,473	12,169,122	30,716	(791,441)	739,155	47,627

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503	-
		投資債	580,552	-	-	-	6,207	(7,283)	-
		定期預金	-	636,235	-	-	(93,765)	46,941	-
		小計	580,552	636,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	37,527	-	37,527	16,911
合計			580,552	636,235	5,734,095	37,527	(79,234)	308,688	16,911

- 3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第191（当）期			第190（前）期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分 (注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	708,439	(740,189)	(31,750)	271,161	(277,450)	(6,289)
純投資ヘッジ	為替リスク	30,716	(30,716)	-	37,527	(37,527)	-
合計		739,155	(770,905)	(31,750)	308,688	(314,977)	(6,289)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
預金、有価証券など	1,486,480	603,833

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

当半期末現在、当行の金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関するヘッジ対象の帳簿価額とヘッジ手段の名目金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	第191（当）期			第190（前）期		
	ヘッジ手段の 名目金額 (注1)	ヘッジ対象資産 の帳簿価額	ヘッジ対象負債 の帳簿価額	ヘッジ手段の 名目金額 (注1)	ヘッジ対象資産 の帳簿価額	ヘッジ対象負債 の帳簿価額
KRW 3M CD	7,700,000	-	7,557,687	1,520,000	-	1,449,653
USD 3M LIBOR (注1)	4,196,714	283,014	3,785,641	4,150,155	504,935	3,589,452

EURIBOR 3M	274,294	3,236	269,826	293,972	25,094	267,830

(注1) LIBOR金利の算出が中断される2023年半期末以前の名目金額は除外されています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。韓国国内では「KOFR (Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利)」が無リスク指標金利に最終選定されました。当行はこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断以後SOFR、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191 (当) 期		第190 (前) 期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	130,915,759	-	135,835,403	-
企業貸付	174,203,093	841,420	157,371,443	859,745
公共及びその他の資金貸付	3,680,407	109,099	3,387,086	-
銀行間資金貸付	7,523,964	-	3,756,600	-
貸付債権合計	316,323,223	950,519	300,350,532	859,745
繰延貸付付帯費用	503,045	-	545,845	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	316,826,268	950,519	300,896,377	859,745
貸倒引当金	(1,591,647)	-	(1,336,594)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	315,234,621	950,519	299,559,783	859,745

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	14,355	(14,021)	(334)	54,377	(52,736)	(1,641)	403	(403)	-	144	(144)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(7,212)	23,535	(16,323)	(32,743)	34,327	(1,584)	(122)	122	-	(87)	87	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,555)	(6,128)	7,683	(1,193)	(12,225)	13,418	(1)	(5)	6	(10)	(139)	149	-
繰入（戻入）額（注1）	(795)	116	-	44,970	49,488	141,604	(5,178)	139,357	155,646	3,829	232	2,387	481	1,734	606	534,477
償却額	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権売却	-	-	-	-	(28)	(832)	-	(5)	(10,676)	-	-	(217)	-	-	(61)	(11,819)
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,506	-	-	38,336	-	-	145	-	-	122	117,109

その他（注2）	432	2	-	(178)	(13)	(11)	2,902	4,890	(53)	341	1	-	105,399	-	-	113,712
期末金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845

（注1） COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて152,889百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、金利払込・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。

（注2） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信 用損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		
		減損 未認識	減損認 識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	3,338	550	-	79,454	66,988	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	17,618	(17,200)	(418)	58,873	(54,028)	(4,845)	200	(200)	-	151	(151)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	(1)	1	-	(7,605)	19,740	(12,135)	(36,844)	40,580	(3,736)	(359)	359	-	(87)	87	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,350)	(5,046)	6,396	(987)	(19,077)	20,064	(7)	-	7	(7)	(119)	126	-
繰入（戻入）額（注1）	3,011	(459)	-	(16,546)	(2,802)	113,163	(56,977)	66,714	140,600	(1,502)	(490)	(598)	(142)	69	891	244,932

償却額	-	-	-	-	-	(196,530)	-	-	(223,778)	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(423,227)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,437)	-	-	(11,460)	-	-	-	-	-	-	(15,897)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(844)	-	-	(14,408)	-	-	(1)	-	-	(40)	(15,294)
償却債権回収	-	-	-	-	-	75,878	-	-	55,834	-	-	887	-	-	551	133,150
その他（注2）	337	23	-	137	6	6	3,330	7,785	(26,845)	431	-	-	138,742	-	-	123,952
期末金額	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120

（注1） COVID-19の拡散による景気低迷に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期中に個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて63,422百万ウォン、金利払込の猶予及び分割償還の猶予、与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて83,029百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。

（注2） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	3,323,494	(3,316,473)	(7,021)	6,173,537	(6,166,691)	(6,846)	55,767	(55,767)	-	13,902	(13,901)	(1)	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(4,089,781)	4,122,985	(33,204)	(9,033,069)	9,042,177	(9,108)	(52,028)	52,030	(2)	(18,909)	18,912	(3)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(116,472)	(134,895)	251,367	(162,626)	(280,044)	442,670	(18)	(12)	30	(547)	(1,723)	2,270	-
実行、回収 及び その他 (注1)	801,242	5,146	-	(4,155,148)	(629,627)	54,804	17,356,558	(107,683)	(113,941)	4,065,181	(3,384)	179	(1,123,254)	39,333	(920)	16,188,486
償却	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)

貸付債権売却	-	-	-	-	(1,151)	(41,224)	-	(1,333)	(116,939)	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(164,264)
期末金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	21,166,163	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,666,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,603,943
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	3,110,355	(3,104,184)	(6,171)	5,070,686	(5,000,096)	(70,590)	43,342	(43,342)	-	10,795	(10,795)	-	-
全期間予想 信用損失に 振替	(378)	378	-	(3,372,020)	3,404,970	(32,950)	(7,744,782)	7,754,721	(9,939)	(94,269)	94,271	(2)	(15,354)	15,356	(2)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(92,053)	(115,423)	207,476	(133,439)	(247,827)	381,266	(896)	(2)	898	(394)	(1,125)	1,519	-
実行、回収 及び その他 (注1)	(7,686,004)	(1,512)	-	10,246,533	(226,351)	26,095	18,288,414	(319,320)	(94,524)	(1,986,749)	(42,991)	75	5,376,961	723	773	23,582,123
償却	-	-	-	-	-	(196,530)	-	-	(223,778)	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(423,227)
貸付債権売却	-	-	-	-	(724)	(38,870)	-	(180)	(119,212)	-	-	(44)	-	(1)	(855)	(159,886)
期末金額	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首残高	545,845	502,147
増加	215,314	307,669
減少	(258,114)	(263,971)
期末残高	503,045	545,845

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,910,331	17,194,913
	金融債	16,739,963	17,639,617
	社債	9,868,516	11,699,431
	その他	49,355	-
	小計	46,568,165	46,533,961
持分証券	株式	1,171,335	660,925
	出資金	-	563
	その他	38,795	49,875
	小計	1,210,130	711,363
合計		47,778,295	47,245,324
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	16,636,462	13,728,952
	金融債	4,979,608	1,652,951
	社債	5,472,219	4,619,845
	小計	27,088,289	20,001,748

貸倒引当金	(6,990)	(5,438)
合計	27,081,299	19,996,310

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
市場性のある株式	691,227	257,915
市場性のない株式	480,108	403,010
その他	38,795	50,438
合計	1,210,130	711,363

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々2,943百万ウォン、

(一) 45,518百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	6,486	71,018
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(9,126)	(5,343)
合計	(2,640)	65,675

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々48,525百万ウォン、79,386百万ウォンであり、該当持分商品の処分時点の累積純損益は各々2,943百万ウォン、(一) 45,518百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
償却原価で測定する有価証券処分利益	5	24
償却原価で測定する有価証券処分損失	(65)	(334)
合計	(60)	(310)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

- 1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12か月予想 信用損失に振替	166	(166)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(2,749)	(347)	-	(3,096)	1,449	-	-	1,449
処分及びその他 (注1)	(615)	8	-	(607)	103	-	-	103
期末金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008
12か月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(63)	63	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	16,888	(21)	-	16,867	2,061	-	-	2,061
処分及びその他 (注1)	(5,636)	(76)	-	(5,712)	369	-	-	369
期末金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748
12か月予想 信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-

信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	81,635	(47,431)	-	34,204	7,086,541	-	-	7,086,541
期末金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398
12か月予想 信用損失に振替	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(35,665)	35,665	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,979,112	(82,554)	-	8,896,558	936,350	-	-	936,350
期末金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,298,835	-	1,298,835
建物（注1）	888,574	(425,299)	463,275
リース使用权資産	732,937	(447,746)	285,191
その他の有形固定資産	1,434,662	(1,127,152)	307,510
合計	4,355,008	(2,000,197)	2,354,811

(注1) 帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,287,167	-	1,287,167
建物（注1）	865,636	(389,542)	476,094
リース使用权資産	802,080	(503,901)	298,179
その他の有形固定資産	1,332,911	(1,096,970)	235,941
合計	4,287,794	(1,990,413)	2,297,381

（注1）帳簿価額は国庫補助金129百万ウォンが減算されています。

（2） 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用权資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381
取得（注1、2）	631	48,995	223,862	167,330	440,818
処分（注3）	-	(173)	(67,713)	(1,515)	(69,401)
減価償却費	-	(44,415)	(169,618)	(94,254)	(308,287)
投資不動産の振替	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
売却予定非流動資産の振替	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
為替レート変動	-	(1)	481	8	488
期末金額	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額29,225百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額6,276百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,719百万ウォンが含まれています。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,283,316	493,250	329,028	160,919	2,266,513
取得（注1、2）	126	30,444	160,431	143,055	334,056
処分（注3）	(283)	(142)	(5,699)	(820)	(6,944)
減価償却費	-	(42,402)	(189,474)	(67,440)	(299,316)
投資不動産の振替	4,177	(4,209)	-	-	(32)
売却予定非流動資産の振替	(169)	(853)	-	-	(1,022)
為替レート変動	-	6	3,893	227	4,126
期末金額	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381

(注1) 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額18,551百万ウォンが含まれています。

(注2) 新規取得資産の資産除去債務繰入額3,614百万ウォンが含まれています。

(注3) 除却金額979百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他4社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	874,386	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	ロッテ損害保険
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
合計		1,018,966	

上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

11. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	657,858	(397,877)	259,981
車両	43,698	(28,615)	15,083
その他	31,381	(21,254)	10,127
合計	732,937	(447,746)	285,191

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	733,749	(462,214)	271,535
車両	38,712	(23,903)	14,809
その他	29,619	(17,784)	11,835
合計	802,080	(503,901)	298,179

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	271,535	14,809	11,835	298,179
取得	211,414	9,116	3,332	223,862
処分	(65,506)	(1,371)	(837)	(67,714)
減価償却	(157,886)	(7,529)	(4,203)	(169,618)
為替レートの調整効果	424	58	-	482
期末金額	259,981	15,083	10,127	285,191

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	301,873	14,352	12,803	329,028
取得	143,924	12,346	4,161	160,431
処分	(2,533)	(3,135)	(29)	(5,697)
減価償却	(175,620)	(8,755)	(5,100)	(189,475)
為替レートの影響効果	3,891	1	-	3,892
期末金額	271,535	14,809	11,835	298,179

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	16,656	16,863	21,812	35,990	124,006	26,492	241,819
車両	6,364	1,214	1,679	3,127	9,576	-	21,960
その他	439	541	1,079	2,076	6,558	10	10,703
合計	23,459	18,618	24,570	41,193	140,140	26,502	274,482

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	16,216	22,122	29,165	48,753	129,174	15,106	260,536
車両	5,891	1,335	1,757	3,312	8,574	-	20,869
その他	449	619	1,077	2,110	8,003	-	12,258
合計	22,556	24,076	31,999	54,175	145,751	15,106	293,662

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々4,194百万ウォン、4,206百万ウォンであり、短期リース料はありません。

- (5) 当行はCOVID-19によるパンデミックの直接的な結果により生じた不動産賃料の割引に対し、リース変更であるかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当期及び前期中、同賃料の割引により生じたリース料の変動を反映するため、当期損益として認識した金額は各々22,308百万ウォンと47,589百万ウォンです。

12. 無形資産

- (1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
ソフトウェア	118,856	81,561
開発費	144,191	78,159
会員権	45,611	47,138
その他の無形資産	255,911	272,886
合計	564,569	479,744

- (2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
取得	67,372	98,249	1,746	95,286	262,653
処分	-	-	(3,300)	-	(3,300)
償却（注1）	(30,089)	(32,217)	-	(112,247)	(174,553)
為替レート変動	12	-	27	(14)	25
期末金額（注2）	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569

(注1) その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913
取得	39,896	41,297	-	114,506	195,699
処分	(1,993)	-	(16)	-	(2,009)
償却（注1）	(23,671)	(23,138)	-	(109,102)	(155,911)
為替レート変動	6	-	31	15	52
期末金額（注2）	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744

（注1） その他の無形資産償却費のうち、108,802百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2） その他の無形資産のうち、161,843 百万ウォンは未払金として処理されました。

13. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率（％）		帳簿価額	
					第191 （当）期	第190 （前）期	第191 （当）期	第190 （前）期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	84,351
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	410,485
	新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行 （注7）	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行－デソン 文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	2,690	5,000

関連 会社	BNPパリバカードライフ 生命保険（注1）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全（注3）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドゥドゥロジテック （注2）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	2,206	3,000
	ケイエスティー新韓 実験室創業第1号 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	2,000	1,500
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,970	2,970
	ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号 （注4）	大韓民国	12月末	投資業	29.90	-	598	-
	ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	70,937	72,000
	ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号 （注4）	大韓民国	12月末	投資業	33.33	-	15,000	-
	Neoplux技術価値 評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	2,278	2,278
	パートナーズ第4号Growth 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	9,219	9,801
	KTb NewLake 医療グローバル進出 私募投資専門会社 （注5）	大韓民国	12月末	投資業	-	20.00	-	6,770
	NewLake Growthキャピタ ルパートナーズ第2号私募 投資合資会社	大韓民国	12月末	投資業	23.01	23.01	10,000	10,000
	ソンリムパートナーズ （注8）	大韓民国	12月末	卸売業	-	35.34	-	-
	ミエル（注2）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	エムスチール（注2）	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45	-	-
	ジェイビーエア（注8）	大韓民国	12月末	その他	-	28.77	-	-
	ペクトゥ産業（注2）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-

チョンウン資源（注2）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
ジンミョンプラス（注2）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
ソグァンティーアンドアイ（注2）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	-	-	-
コリアクレジット ビューロー（注3）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンシル1 ピーエフブイ（注3）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンシル10 ピーエフブイ（注3）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
エスピーシー ピーエフブイ（注3、6）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	16,250	16,250
ディーディーアイ エルブイシー委託管理マ スター不動産 投資会社（注3、4）	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	-	6,625	-
ロジスパレー 新韓委託管理不動産 投資会社（注3、4）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	-	2,925	-
社団法人金融貯蓄 情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	1,900	3,100
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	10,651	10,940
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	508	614

新韓エスケース 企業財務安定 私募投資合資会社	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.99	8,980	4,015
ビーティーエス 第2号私募投資 合資会社（注4）	大韓民国	12月末	投資業	20.00	-	3,026	-
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号（注4）	大韓民国	12月末	投資業	45.00	-	18,000	-
韓国デジタル資産受託 （注3）	大韓民国	12月末	サービス業	14.09	14.98	505	505
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	21.74	21.74	15,000	5,000
合計						2,330,159	2,281,634

- （注1） 当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- （注2） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注3） 持分率が20%未満であるが、投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、関連会社の投資資産に分類しました。
- （注4） 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- （注5） 当期中の一部償還で関連会社から除外されました。
- （注6） 議決権の持分率は4.65%です。
- （注7） 回収可能価額の下落により、前期中に新韓インドネシア56,021百万ウォンの減損損失を認識しました。
- （注8） 当期中の処分により関連会社から除外されました。

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	438,660	-	438,660
建物	285,005	(126,263)	158,742
合計	723,665	(126,263)	597,402

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	452,311	-	452,311
建物	257,432	(106,908)	150,524
合計	709,743	(106,908)	602,835

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	452,311	150,524	602,835
取得	-	5,995	5,995
減価償却費	-	(12,465)	(12,465)
有形固定資産の振替	(12,703)	15,830	3,127
売却予定 非流動資産の振替	(948)	(1,142)	(2,090)
期末金額	438,660	158,742	597,402

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	454,486	155,599	610,085
取得	-	2,739	2,739
処分	-	(12)	(12)
減価償却費	-	(12,248)	(12,248)
有形固定資産の振替	(4,177)	4,209	32
売却予定 非流動資産の振替	2,002	237	2,239
期末金額	452,311	150,524	602,835

(3) 投資不動産の公正価値

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
投資不動産（注1）	732,849	703,067

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	26,642	24,236
インカムゲインが発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	6,325	4,985

15. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
未収入金	6,532,095	7,093,427
未回収内国為替債権	5,693,750	6,646,920
預け保証金	792,967	905,818
未収収益	1,783,857	1,327,712
前払費用	96,047	78,918
仮払金	370,112	272,743
雑資産	164,341	65,762
その他	4,900	8,596
現在価値割引差金	(39,637)	(24,498)
貸倒引当金	(265,643)	(158,726)
合計	15,132,789	16,216,672

16. 売却予定非流動資産

(1) 当行は報告期間末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内訳はありません。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

17. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	6,800,795	2,338,898	借入負債、韓国銀行 決済履行担保、 借入有価証券など
	償却原価で測定する 有価証券	15,064,412	16,279,257	借入負債、韓国銀行 決済履行担保、 対顧客リパーチェス アグリーメントなど
	小計	21,865,207	18,618,155	
有形固定資産（注2）		4,246	4,041	根抵当権の設定など
合計		21,869,453	18,622,196	

(注1) 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々911,672百万ウォン、606,432百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値
有価証券	3,750,199	-	2,163,744	-

18. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第191（当）期	第190（前）期
社債（注2）	47,327	-

(注1) 当行はK-IFRS第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りであり、前期末の内訳はありません。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当期中の FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りであり、前期の内訳はありません。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,673	-	2,673

19. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	130,933,700	150,311,797
	外貨建預り負債	16,060,690	12,683,018
	小計	146,994,390	162,994,815
期限付預り負債	ウォン建預り負債	162,344,292	131,674,963
	外貨建預り負債	8,758,892	5,284,703
	公正価値ヘッジ利益	(187,527)	(93,765)
	小計	170,915,657	136,865,901
譲渡性預金証書		13,010,355	15,073,359
発行手形預り負債		6,631,857	5,818,001

手形管理口座受託金	4,634,010	5,246,478
その他	16,694	17,646
合計	342,202,963	326,016,200

20. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191（当）期		第190（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売渡有価証券	持分証券	-	2,958	-	2,203
金/銀預り負債		-	422,006	-	581,459
合計			424,964		583,662

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
売渡有価証券	処分利益	1,430	-
	処分損失	(794)	-
	評価利益	-	30
	評価損失	(44)	(27)
金/銀預り負債	処分利益	3,535	3,937
	処分損失	(810)	(446)
	評価損失	(38,997)	(26,224)
合計		(35,680)	(22,730)

21. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191（当）期			第190（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	外貨建	6.30	0.67	653,509	0.35	(-)0.20	1,072,657
	小計			653,509			1,072,657
売渡手形		3.95	0.00	15,057	1.47	0.00	9,032
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.21	0.00	1,264	1.12	0.00	1,175
	外貨建	6.50	5.15	82,827	5.15	5.15	81,402
	小計			84,091			82,577
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.75	0.25	4,999,051	0.25	0.25	5,150,101
	その他の借入負債	3.70	0.00	8,078,754	3.70	0.00	7,340,134
	小計			13,077,805			12,490,235
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	46,074	0.00	0.00	42,412
	銀行借入負債	5.65	0.00	7,283,800	1.34	(-)0.49	4,772,245
	転貸借入負債	2.28	0.00	8,719	0.00	0.00	9,994
	その他の借入負債	5.36	0.91	2,503,462	0.45	0.18	1,865,903
	小計			9,842,055			6,690,554
繰延付帯費用				(2,391)			(34)
合計				23,670,126			20,345,021

22. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第191（当）期			第190（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	4.59	0.05	20,510,890	8.00	0.79	24,680,890
	劣後社債	3.98	2.20	2,460,125	4.60	2.20	3,860,125
	公正価額ヘッジ損益			(348,700)			(122,069)
	割引発行差金			(12,474)			(14,726)
	小計			22,609,841			28,404,220

外貨建 社債	一般社債	6.02	0.25	5,611,828	3.88	0.25	4,149,877
	劣後社債	5.00	3.75	3,068,059	5.00	3.75	2,299,631
	公正価額ヘッジ損益			(324,901)			130,392
	割引発行差金			(29,614)			(27,258)
	小計			8,325,372			6,552,642
合計				30,935,213			34,956,862

23. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
確定給付負債の現在価値	1,388,849	1,584,830
制度資産の公正価値	(1,919,023)	(1,703,164)
純確定給付資産	530,174	118,334

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首金額	1,584,830	1,576,227
当期勤務費用	122,877	124,827
支払利息	52,716	47,385
再測定要素（注1、2）	(293,413)	(73,914)
給与支給額	(82,951)	(95,950)
その他	4,790	5,055
過去勤務費用	-	1,200
期末金額	1,388,849	1,584,830

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益326,395百万ウォン、実績による保険数理上の損失33,175百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益 65,794百万ウォン、実績による保険数理上の利益8,120百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
期首金額	1,703,164	1,590,977
受取利息	58,657	49,551
再測定要素	(26,111)	(27,024)
使用者の拠出金	261,000	177,000
給与支給額	(77,687)	(87,340)
期末金額	1,919,023	1,703,164

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
定期預金	1,719,109	1,532,588
その他	199,914	170,576
合計	1,919,023	1,703,164

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第191（当）期	第190（前）期	備考
割引率（期待収益率）	5.83%	3.48%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.36%＋昇給率	2.29%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期		第190（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(113,588)	130,260	(146,268)	169,817
貸金上昇率	133,606	(118,254)	170,154	(149,198)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給与支給額	33,565	67,201	364,100	506,434	1,585,864	2,557,164

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給与支給額	33,502	61,657	303,102	492,699	1,444,435	2,335,395

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.3年及び10.3年です。

(9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積値は106,000百万ウォンです。

24. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744

12か月予想 信用損失に振替	3,033	(3,033)	-	1,963	(1,963)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,460)	2,460	-	(2,442)	2,442	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(43)	(48)	91	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,261	3,780	(91)	915	349	(167)	12,047
為替レート変動	809	17	-	754	42	10	1,632
その他（注1）	-	-	-	(10,525)	(128)	3	(10,650)
期末金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683
12か月予想 信用損失に振替	3,960	(3,960)	-	1,769	(1,769)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,003)	3,003	-	(2,108)	2,943	(835)	-
信用が減損した 金融資産に振替	(54)	(75)	129	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(19,344)	(2,477)	(129)	85	(235)	(662)	(22,762)
為替レート変動	1,638	119	-	1,370	374	130	3,631
その他（注1）	-	-	-	(7,897)	(984)	73	(8,808)
期末金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
繰入（戻入）額	5,826	1,134	47	(51,462)	(44,455)
使用額	(6,468)	-	-	(2,168)	(8,636)
為替レート変動	-	-	1,339	319	1,658
その他（注1）	6,277	-	17	(1,391)	4,903
期末金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062
繰入（戻入）額	6,779	(672)	3,671	79,421	89,199
使用額	(2,415)	(5,107)	-	(5,092)	(12,614)
為替レート変動	-	-	1,165	(634)	531
その他（注1）	3,614	-	(1)	311	3,924
期末金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102

（注1） 割引率の変動による効果などです。

（3） 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

25. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）期	第190（前）期
未払金	6,657,466	7,265,027
信託勘定未払金	6,701,010	5,480,533

未払費用	2,884,292	1,744,875
代理店	1,384,311	1,191,097
未払内国為替債務	2,233,371	1,811,741
リース負債（注1）	274,482	293,662
代行業務収入金	711,437	875,734
受取保証金	297,639	228,587
未払外国為替債務	359,394	221,521
仮受金	14,990	24,911
前受収益	78,050	54,889
諸税預り金	183,338	127,830
未払配当金	965	-
雑負債	20,701	161,302
現在価値割引差金	(18,465)	(9,077)
合計	21,782,981	19,472,632

（注1） 当期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は12,337百万ウォン、リース取引による現金支出額は164,466百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,332百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は79百万ウォン、リース取引による現金支出額は178,686百万ウォン、リース負債に対する支払利息は4,505百万ウォンです。

26. 資本

（1） 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第191（当）期	第190（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,088,542	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	1,744	3,702
	その他の資本調整	4,721	2,990
	小計	6,465	6,692

その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(1,014,552)	(220,508)
	在外営業活動の換算の換算損益	(51,203)	(45,998)
	確定給付制度の再測定要素	(63,229)	(256,163)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	1	-
	小計	(1,128,983)	(522,669)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,652,548	2,437,255
	任意積立金（注2）	14,448,374	13,518,553
	その他の準備金（注3）	175,898	156,327
	未処分利益剰余金（注4）	2,569,738	2,064,685
	小計	19,846,558	18,176,820
合計		29,138,740	27,573,663

（注1） 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2） 当期末2,559,855百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,276,212百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3） 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4） 当期末の貸倒準備金戻入予定額141,679百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額283,643百万ウォンが含まれています。

（2） 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第191（当）期	第190（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

（3） 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利 (%)
			第191 (当) 期	第190 (前) 期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	-	129,701	-
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	-	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	-	5.70
合計			2,088,542	1,586,662	
新種資本証券配当金			64,269	55,248	
加重平均金利 (%)			3.57	3.48	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第191 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,163)	(522,669)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	(1,124,645)	-	(38,412)	-	(1,163,057)
当期損益に含まれた差益 (差損) の組替調整：					
資産減損による増減	(3,702)	-	-	-	(3,702)

処分による増減	30,852	-	-	-	30,852
ヘッジ会計適用効果	63,480	(30,716)	-	-	32,764
為替レート差異による 効果	-	24,497	(823)	-	23,674
確定給付制度の再測定	-	-	-	267,303	267,303
売却などにより利益剰余金 に移転された金額	-	-	(2,943)	-	(2,943)
税効果	284,354	1,014	(2,204)	(74,369)	208,795
期末金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	71,467	(70,921)	11,556	(290,159)	(278,057)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	(434,854)	-	23,156	-	(411,698)
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：					
資産減損による増減	11,155	-	-	-	11,155
処分による増減	(74,939)	-	-	-	(74,939)
ヘッジ会計適用効果	10,627	(37,527)	-	-	(26,900)
為替レート差異による効果	-	71,904	674	-	72,578
確定給付制度の再測定	-	-	-	46,890	46,890
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	45,518	-	45,518
税効果	134,203	(9,454)	(19,071)	(12,894)	92,784
期末金額	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,163)	(522,669)

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	第191（当）期	第190（前）期
	処分予定日： 2023年3月22日	処分確定日： 2022年3月23日
I. 未処分利益剰余金	2,569,738	2,064,685
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括損益から移転された金額	2,134	(33,001)
3. 新種資本証券利息	(64,269)	(55,248)
4. 当期純利益	2,631,873	2,152,934
II. 任意積立金などの取崩額	11,395,440	10,607,590
1. 任意積立金	11,253,761	10,607,590
2. 貸倒準備金	141,679	-
合計	13,965,178	12,672,275
III. 利益剰余金処分数額	13,965,178	12,672,275
1. 利益準備金	263,187	215,294
2. 貸倒準備金	-	283,643
3. その他の準備金	11,590	19,577
4. 任意積立金	12,532,997	11,253,761
5. 新種資本証券償還損失	299	-
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期729.75ウォン（14.60%） 前期567.60ウォン（11.35%）	1,157,105	900,000
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(6) 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	14.60%	11.35%
1株当たり配当金額	729.75	567.60

(7) 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191（当）期	第190（前）期
普通株式配当金	1,157,105	900,000
当期純利益	2,631,873	2,152,934
配当性向（当期純利益基準）	43.97%	41.80%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,773,552	1,869,292
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	41.72%	48.15%

27. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
貸倒準備金積立額	2,559,855	2,276,212
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(141,679)	283,643
貸倒準備金残高	2,418,176	2,559,855

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(141,679)	283,643
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	2,773,552	1,869,292
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,709	1,144

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

28. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
現金及び預け金利息	74,520	11,577
FVTPL有価証券利息	375,725	163,509
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	789,659	506,877
償却原価で測定する有価証券利息	528,522	384,372
貸付債権利息（注1）	10,919,766	7,282,071
その他の利息	55,789	38,574
合 計	12,743,981	8,386,980
減損された金融資産から発生した受取利息	16,737	15,897

(注1) 当期及び前期中、FVTPL貸付債権からの受取利息が各々13,497百万ウォン及び8,362百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分（注1）	第191（当）期	第190（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	4,214,452	1,857,093
借入負債利息	399,371	134,658
社債利息	778,377	525,261

その他の利息	112,339	32,125
小 計	5,504,539	2,549,137
FVTPL指定金融負債		
社債利息	1,296	-
小 計	1,296	-
合 計	5,505,835	2,549,137

(注1) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

29. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	56,812	62,691
	電子金融手数料	148,744	149,859
	仲介手数料	62,454	92,693
	業務代行手数料	263,514	269,198
	投資金融手数料	114,377	108,836
	外国為替受取手数料	116,216	112,452
	信託報酬手数料	195,950	204,936
	受取保証料	93,294	79,868
	その他の手数料	123,953	128,575
	合 計	1,175,314	1,209,108
支払手数料	与信関連手数料	33,833	35,382
	ブランド使用手数料	45,850	42,279
	サービス関連手数料	45,900	44,004
	売買及び仲介関連手数料	9,450	8,093
	外国為替支払手数料	27,723	20,466
	その他の手数料	117,835	107,862
	合 計	280,591	258,086

30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
FVTPL有価証券	292	593
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	18,253	16,399
合 計	18,545	16,992

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の受取配当のうち、当期及び前期中に処分された種目に対する受取配当は各々982百万ウォンと840百万ウォンです。

31. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	178,414	209,183
		処分利益	59,951	42,668
		評価損失	(124,573)	(107,024)
		処分損失	(121,986)	(71,783)
		その他の利益	168,313	156,862
		小 計	160,119	229,906
	持分証券	評価利益	6,386	11,395
		処分利益	8,387	13,857
		評価損失	(4,578)	(1,421)
		処分損失	(6,771)	(4,333)
		小 計	3,424	19,498
	金/銀関連	評価利益	2,089	9,316
		処分利益	3,535	3,937
		評価損失	(38,997)	(26,224)
		処分損失	(810)	(446)
		小 計	(34,183)	(13,417)
	FVTPL貸付債権	評価利益	170	2,824
		処分利益	12,182	14,698
		評価損失	(143)	(3,252)
		処分損失	(3,640)	(3,163)
		小 計	8,569	11,107
	合 計		137,929	247,094

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	14,750,325	8,017,928
		評価及び取引損失	(14,932,919)	(7,891,509)
		小 計	(182,594)	126,419
	金利関連	評価及び取引利益	1,453,895	756,620
		評価及び取引損失	(1,268,029)	(753,133)
		小 計	185,866	3,487
	株式関連	評価及び取引利益	29,314	10,988
		評価及び取引損失	(12,006)	(17,511)
		小 計	17,308	(6,523)
	商品関連	評価及び取引利益	33,518	8,752
		評価及び取引損失	(31,741)	(13,432)
		小 計	1,777	(4,680)
	合 計		22,357	118,703
合 計			160,286	365,797

32. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191（当）期	第190（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,853,364	1,753,180
	確定給付型退職給付	116,963	123,903
	確定拠出型退職給付	332	259
	解雇給付	133,580	128,534
	小 計	2,104,239	2,005,876
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	138,669	109,842
	無形資産償却費	62,608	47,108
	リース使用权資産減価償却費	169,618	189,475
	小 計	370,895	346,425

その他の 一般管理費	賃借料	51,441	49,713
	サービス費	255,737	222,054
	租税公課	108,787	80,658
	広告宣伝費	154,239	95,466
	IT運用費	55,498	49,974
	その他の管理費	187,100	155,949
	小 計	812,802	653,814
合 計		3,287,936	3,006,115

33. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式に基づく報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬の内容は次の通りです。

区 分	内 容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,300	45,300	9,366
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	225,070	49,400	27,349
2018-01-24	1,275	52,700	992
2019-01-01	296,226	39,600	254,973
2019-03-26	23,410	42,750	16,725
2019-04-01	3,696	43,750	2,583
2019-06-01	2,839	44,450	1,487

2019-07-04	7,392	44,450	3,406
2019-07-08	3,696	43,650	1,666
合 計	801,004		335,383

(注1) 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は35,200ウォンです。

(注2) 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整し（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式に基づく報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量	973,960	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	-	877,393
1単位当たりの公正価値（注1）	35,200ウォン	

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期	第190（前）期
総報酬費用	11,427	13,232

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期	第190（前）期
未払費用	42,341	39,630

34. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	11,428	11,860
	償却債権処分利益	1,062	-
	小 計	12,490	11,860
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	776,107	289,733
	ヘッジ手段関連利益	78,065	16,421
	その他	25,706	48,518
	小 計	879,878	354,672
その他の営業収益の合計		892,368	366,532
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	3,826	-
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	75,233	19,359
	ヘッジ手段関連損失	811,225	294,567
	支払保証引当負債繰入額	47	3,671
	その他の負債性引当負債繰入額	6,882	4,894
	基金拠出金	430,699	388,765
	預金保険料	408,069	388,552
	その他	305,034	217,680
	小 計	2,037,189	1,317,488
その他の営業費用の合計		2,041,015	1,317,488
その他の営業損益		(1,148,647)	(950,956)

35. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	43	280
	無形資産処分利益	273	-
	売却予定非流動資産処分利益	4,990	15,786
	小 計	5,306	16,066
関連会社などの投資資産関連	受取配当	1,873	15,508
	処分利益	-	2,215
	小 計	1,873	17,723
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	26,642	24,236
	その他	26,117	32,137
	小 計	52,759	56,373
営業外収益の合計		59,938	90,162
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	3	36
	無形資産処分損失	91	-
	売却予定非流動資産処分損失	150	-
	小 計	244	36
関連会社などの投資資産関連	減損損失	-	56,022
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	12,465	12,248
	寄付金	40,762	42,124
	その他	90,189	246,424
	小 計	143,416	300,796
営業外費用の合計		143,660	356,854
営業外損益		(83,722)	(266,692)

36. 営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
受取利息	12,743,981	8,386,980
受取手数料	1,175,314	1,209,108
受取配当	18,545	16,992
FVTPL金融商品関連利益	16,706,480	9,259,028
FVTPL指定金融商品関連利益	2,673	-
外国為替取引利益	2,261,670	2,864,594
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	6,486	71,018
償却原価で測定する有価証券処分利益	5	24
支払保証引当負債戻入	-	811
未使用限度引当負債戻入	-	21,950
その他の営業収益	892,368	366,532
合 計	33,807,522	22,197,037

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
当期法人所得税負担額	885,074	660,404
一時差異による繰延税金変動額（注1）	(200,601)	(16,049)
税務上欠損金による繰延税金変動額（注1）	42,329	14,522
資本に直接反映された繰延税金（注1）	208,801	94,317
法人所得税費用	935,603	753,194

(注1) 2022年末の税法改正で税率が変更され、2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）に税率変更効果を反映しました。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
税引前純利益	3,567,476	2,906,128
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	970,694	788,823
非課税収益	(679)	(476)
非控除費用	7,462	6,855
連結納税	(45,223)	(34,142)
法人所得税追納額（還付額）	(629)	6,281
その他（税率差異など）	3,978	(14,147)
法人所得税費用	935,603	753,194
実効税率	26.23%	25.92%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の 包括損益の反映	期末残高（注3）
未収収益	(186,356)	1,642	-	(184,714)
未収金	(26,660)	2,888	-	(23,772)
公正価値測定金融商品	125,762	(32,243)	-	93,519
関連会社などに対する投資資産	59,039	(2,147)	-	56,892
繰延貸付付帯収益	(150,107)	16,834	-	(133,273)
有形固定資産の評価及び償却など	(113,787)	6,854	-	(106,933)
デリバティブ金融資産（負債）	(88,483)	40,212	-	(48,271)
預り負債	24,430	12,617	-	37,047
未払費用	57,468	33,833	-	91,301
確定給付負債	406,345	13,087	(79,526)	339,906
制度資産	(468,370)	(15,251)	5,158	(478,463)
その他の引当金	80,087	(12,489)	-	67,598

支払保証引当負債	36,740	(3,282)	-	33,458
圧縮記帳引当金	(48,712)	1,775	-	(46,937)
一時償却引当金	(273)	71	-	(202)
その他の包括損益を通じて 公正価値を測定する有価証券評価損益	83,641	-	282,150	365,791
未払寄付金	36,114	925	-	37,039
貸倒引当金及び貸倒金	342	(667)	-	(325)
株式報酬に関する調整額	22	(1)	-	21
みなし配当	16,613	455	-	17,068
その他	118,147	(72,194)	1,019	46,972
小 計	(37,998)	(7,081)	208,801	163,722
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	251,364	(42,329)	-	209,035
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産 (注1、2)	42,216	1,120	-	43,336
合 計	171,150	(50,530)	208,801	329,421

(注1) 持分法評価による法人所得税効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

(注2) 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々28,977百万ウォン、38,995百万ウォンです。

(注3) 2022年末の税法改正により法人所得税率に変更されており、これにより2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.5%を適用しました。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の 包括損益の反映	期末残高
未収収益	(167,249)	(19,107)	-	(186,356)
未収金	(29,158)	2,498	-	(26,660)
公正価値測定金融商品	137,285	(11,523)	-	125,762
関連会社などに対する投資資産	40,867	18,172	-	59,039
繰延貸付付帯収益	(138,091)	(12,016)	-	(150,107)

有形固定資産の評価及び償却など	(113,038)	(749)	-	(113,787)
デリバティブ金融資産（負債）	(27,476)	(61,007)	-	(88,483)
預り負債	27,632	(3,202)	-	24,430
未払費用	57,554	(86)	-	57,468
確定給付負債	402,461	24,211	(20,327)	406,345
制度資産	(429,598)	(46,204)	7,432	(468,370)
その他の引当金	64,689	15,398	-	80,087
支払保証引当負債	37,541	(801)	-	36,740
圧縮記帳引当金	(48,712)	-	-	(48,712)
一時償却引当金	(337)	64	-	(273)
その他の包括損益を通じて公正価値を 測定する有価証券評価損益	(31,491)	-	115,132	83,641
未払寄付金	16,562	19,552	-	36,114
貸倒引当金及び貸倒金	(1,557)	1,899	-	342
株式報酬に関する調整額	22	-	-	22
みなし配当	16,168	445	-	16,613
その他	113,706	12,361	(7,920)	118,147
小 計	(72,220)	(60,095)	94,317	(37,998)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金の引当	265,886	(14,522)	-	251,364
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産 （注1）	24,044	18,172	-	42,216
合 計	169,622	(92,789)	94,317	171,150

（注1） 持分法評価による法人所得税の効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（4） 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第191（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期末		第191（当）期首		税効果の 増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	

その他の包括損益を通じて公正 価値で測定する有価証券 評価損益	(1,380,342)	365,791	(304,149)	83,641	282,150
在外営業活動の換算損益	(69,665)	18,460	(63,445)	17,447	1,013
確定給付制度の再測定要素	(86,026)	22,797	(353,329)	97,165	(74,368)
資本調整	2,373	(629)	5,106	(1,404)	6
合 計	(1,533,660)	406,419	(715,817)	196,849	208,801

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区 分	第190（前）期末		第190（前）期首		税効果の 増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正 価値で測定する有価証券 評価損益	(304,149)	83,641	114,514	(31,491)	115,132
在外営業活動の換算損益	(63,445)	17,447	(97,822)	26,901	(9,454)
確定給付制度の再測定要素	(353,329)	97,165	(400,219)	110,060	(12,895)
資本調整	5,106	(1,404)	10,683	(2,938)	1,534
合 計	(715,817)	196,849	(372,844)	102,532	94,317

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分		第191（当）期	第190（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税など	6,039	8,641
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	426,134	270,804
	未払法人所得税	15,468	14,318
	合 計	441,602	285,122

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第191（当）期	第190（前）期

繰延税金資産	3,041,865	2,183,834
繰延税金負債	2,712,444	2,012,684
当期法人所得税資産	431,710	345,780
当期法人所得税負債	867,273	622,261

38. 1株当たり利益

当期及び前期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
当期純利益	2,631,873	2,152,934
新種資本証券配当	(64,269)	(55,248)
普通株式に帰属される利益	2,567,604	2,097,686
加重平均流通普通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,619	1,323

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区 分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第191（当）期	2022.01.01～2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第190（前）期	2021.01.01～2021.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期

支払保証	確定支払保証	12,619,097	11,166,765
	未確定支払保証	4,452,971	4,561,758
	ABS及びABCP買入約定	5,874,061	5,500,310
	小 計	22,946,129	21,228,833
約定	ウォン貸付約定	81,319,128	80,030,506
	外貨貸付約定	20,077,539	15,582,891
	その他	4,947,500	3,562,678
	小 計	106,344,167	99,176,075
裏書手形	担保裏書手形	10,025	8,199
	無担保裏書手形	7,046,806	7,683,165
	小 計	7,056,831	7,691,364
合 計		136,347,127	128,096,272

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
確定支払保証	12,619,097	11,166,765
未確定支払保証	4,452,971	4,561,758
ABS及びABCP買入約定	5,874,061	5,500,310
担保裏書手形	10,025	8,199
設定対象支払保証総額	22,956,154	21,237,032
支払保証引当負債	126,258	133,602
引当負債設定比率（％）	0.55	0.63

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況

預金返還 請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の 支給請求の 訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支給提示したが、被詐取による事故申告で支給を断ると当行を相手に小切手金の支給を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	152	67,383	損害賠償など多数	
合計	155	107,085		

<第190（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の 支給請求の 訴訟	1	9,000	原告は当行に計9枚の小切手（計90億ウォン）を支給提示したが、事故申告（紛失）を理由に当行が支給拒絶すると、原告はこの事件の預金小切手の正当な所持人であることを主張し、当行に対して小切手金の支給を請求した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたため、損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	167	75,559	損害賠償など多数	
合計	170	122,261		

当行は1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々4,247百万ウォンと3,113百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性があります。

(4) 元本または利益補填信託

当期末及び前期末現在、元金補填及び元利金補填約定がある信託の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第191（当）期	第190（前）期
元金補填約定	時価評価型	2,319,621	2,758,204
	帳簿価額評価型	1,468,910	1,533,644
	小 計	3,788,531	4,291,848
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,807	1,781
合 計		3,790,338	4,293,629
金銭信託元本		3,519,612	3,931,525
未払信託利益		270,726	362,104

当期以降、約定信託の運用結果により損失が追加的に発生する可能性があります。

(5) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支給する可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,399億ウォンと2,899億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,268億ウォンと2,174億ウォンです。

40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
現金	2,122,289	4,032,166
支払準備預け金	8,477,472	9,624,230
その他の預け金	5,803,068	3,849,677
財務状態表上の現金及び預け金	16,402,829	17,506,073
使用制限預け金（注1）	(195,131)	(620,132)

取得時に満期日が3か月を超過した預け金	(107,948)	(171,643)
合 計	16,099,750	16,714,298

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の収入及び支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	-	32,239
有形固定資産取得の未払金	(3,797)	3,797
無形資産取得の未払金	(117,743)	(137,058)
使用権資産の認識	223,862	160,431
リース負債の認識	184,089	142,312

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区 分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合 計
期首金額	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096
キャッシュ・ フローの変動	56	2,948,269	(3,650,073)	(147,935)	(849,683)
割引差金の償却	-	(2,357)	(104)	5,332	2,871
為替取引損益	-	379,193	310,452	12,380	702,025
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	(681,924)	-	(681,924)
その他	716,577	-	-	111,043	827,620
期末金額	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区 分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合 計
期首金額	(252,187)	20,393,392	32,170,986	322,480	52,634,671

キャッシュ・フローの変動	1,652	(649,850)	2,541,518	(174,401)	1,718,919
割引差金の償却	-	270	1,560	4,505	6,335
為替取引損益	-	601,209	477,791	4,464	1,083,464
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	(234,993)	-	(234,993)
その他	241,086	-	-	136,614	377,700
期末金額	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191（当）期	第190（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	143,923	2,975
	貸付債権	263,294	201,926
	貸倒引当金	(597)	(457)
	その他の資産	1,714	98
	預り負債	91	42
	借入負債	102,855	73,791
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	1,504	19
	貸付債権	615,908	446,934
	貸倒引当金	(1,878)	(1,386)
	その他の資産	5,855	1,101
	借入負債	30,415	7,706
	引当負債	2	2
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	115	624
	貸付債権	38,019	-
	貸倒引当金	(165)	(3)
	その他の資産	372	280
	引当負債	1,019	567

カナダ新韓銀行	現金及び預け金	5,370	227
	貸付債権	56,123	13,959
	貸倒引当金	(305)	(49)
	その他の資産	341	8
	預り負債	185	157
	借入負債	15,163	11,049
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	220,158	26,059
	貸付債権	1,024	226,855
	貸倒引当金	(463)	(565)
	その他の資産	60	545
	預り負債	7,379	5,002
	借入負債	108,432	15,969
	引当負債	190	166
SBJ銀行	現金及び預け金	9,411	31,220
	貸付債権	120,394	41,493
	貸倒引当金	(132)	(84)
	その他の資産	346	8
	預り負債	934	3,680
	借入負債	161,647	72,619
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	2,371	5,757
	デリバティブ金融資産	-	41
	貸付債権	62,981	38,882
	貸倒引当金	(17)	(15)
	その他の資産	422	2,682
	預り負債	30,903	48,245
	デリバティブ金融負債	167	71
	借入負債	370,145	380,229
	引当負債	531	428
	その他の負債	-	2,372

新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	233	270
	貸付債権	443,555	304,674
	貸倒引当金	(1,343)	(950)
	その他の資産	1,878	227
	預り負債	4,571	3,222
	デリバティブ金融負債	7,365	1,281
メキシコ新韓銀行	貸付債権	177,422	128,745
	貸倒引当金	(536)	(399)
	その他の資産	1,188	117
	引当負債	5	10
信託	その他の負債	137,894	291,079
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,410,801	1,493,570
	デリバティブ金融資産	6,021	4,455
	貸付債権	232,613	75,132
	貸倒引当金	(439)	(71)
	その他の資産	45,630	47,482
	預り負債	13,822	11,351
	デリバティブ金融負債	46,168	17,914
	引当負債	49,786	50,420
	その他の負債	106	725
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,814	2,510
	預り負債	2,188	3,964
	当期法人所得税負債	426,134	270,804
	その他の負債	55,204	53,484
3) 同一支配会社			

新韓カード	デリバティブ金融資産	-	1,521
	貸付債権	407,242	28,709
	貸倒引当金	(66)	(24)
	その他の資産（注1）	9,573	7,449
	預り負債	106,830	32,795
	デリバティブ金融負債	46,340	23,185
	引当負債	451	493
	その他の負債	30,462	32,684
新韓投資証券	FVTPL金融資産（注3）	4,142	4,640
	デリバティブ金融資産	18,875	4,208
	貸付債権	-	136,155
	貸倒引当金	-	(37)
	その他の資産（注1）	1,942	24,645
	預り負債	1,110,223	629,843
	デリバティブ金融負債	1,153	3,718
	引当負債	133	492
新韓ライフ生命保険	その他の負債	38,643	36,606
	デリバティブ金融資産	15,465	25,027
	その他の資産	49	4
	預り負債	64,736	149,605
	デリバティブ金融負債	31,956	4,728
	引当負債	31	34
新韓キャピタル	その他の負債	13,326	30,611
	預り負債	1,923	1,893
	引当負債	16	18
済州銀行	その他の負債	13,152	13,170
	貸付債権	1,906	2,060
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	2,726	2,604
済州銀行	その他の負債	2,139	2,139

新韓資産運用	FVTPL金融資産（注3）	26,205	26,702
	その他の資産	-	1
	預り負債	27,476	130,040
	その他の負債	480	751
新韓DS	その他の資産	20,350	15,151
	預り負債	4,838	879
	その他の負債	8,295	7,367
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	9,126
新韓アイタス	預り負債	9,878	18,308
	その他の負債	58	18
新韓エアイ	その他の資産	28	28
	預り負債	-	7
	その他の負債	1,575	2,090
新韓REITs運用	預り負債	3,331	443
	その他の負債	8	-
新韓資産信託	貸付債権	3,982	3,235
	預り負債	310,233	226,576
	その他の負債	592	377
新韓ベンチャー投資	預り負債	11,003	6,496
	その他の負債	10	-
新韓EZ損害保険（注4）	預り負債	4	-
ワン新韓コネク ト新技術投資第1号	預り負債	22,009	63,557
ワン新韓コネク ト新技術投資第2号	預り負債	28,983	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	619	-
	その他の負債	7	-
新韓BNPPグローバル専門投資型私募 不動産投資信託第5号	デリバティブ金融資産	-	3,043
	デリバティブ金融負債	5,837	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ金融資産	333	2,180
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ金融資産	-	16
	デリバティブ金融負債	93	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ金融資産	38	12
	デリバティブ金融負債	511	148

新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ金融負債	454	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ金融資産	-	680
	デリバティブ金融負債	768	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ金融資産	29	1
	デリバティブ金融負債	23	117
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ金融資産	1,579	-
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ金融資産	-	400
	デリバティブ金融負債	173	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	18,745	14,870
BNPパリバカーディフ損害保険（注4）	預り負債	-	1,455
ドリームハイ投資組合3号（注2）	預り負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	742	10,096
スノーボール投資組合第2号（注2）	預り負債	-	350
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	2	16
韓国金融安全	預り負債	415	457
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	218	246
コリアクレジットビューロー	預り負債	721	1,394
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	6,825	12,000
	貸倒引当金	(20)	(52)
	預り負債	3	-
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	21,163	33,278
スプラットグローバル新再生第1号私募投資	預り負債	100	176
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	14,824	21,543
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	3,100	7,600
	貸倒引当金	(9)	(24)
	預り負債	26,880	72,740
新韓グローバル・ヘルスケア投資第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号私募投資	預り負債	151	23

エヌブイステーション私募投資	預り負債	21	41
韓国デジタル資産受託	預り負債	153	526
エスダブリューエス新技術組合	預り負債	112	115
ウェーブテクノロジー	預り負債	41	99
アイピクセル	貸付債権	-	55
	預り負債	225	651
シージェイエル第1号私募投資合資会社	預り負債	603	779
イドウンセントラル	預り負債	-	1
ノバ新技術事業投資組合1号	預り負債	215	357
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	100	-
ジェネシス1号私募投資	預り負債	19	-
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	59	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ2号	預り負債	353	-
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	43,000	-
	貸倒引当金	(28)	-
	預り負債	1,421	-
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	3,402	-
新韓グローバルアクティブ委託管理不動産	預り負債	393	-
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	-
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	238	-
ディープ・ブルー第1号私募投資合資会社	預り負債	400	-
5) 主要経営陣			
貸付債権		6,563	6,150
貸倒引当金		(2)	(1)
引当負債		-	1

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) 当期中、特殊関係者から除外されました。

(注3) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注4) 当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191（当）期	第190（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	2,644	334
	受取手数料	134	89
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(140)	(5)
新韓カンボジア銀行	受取利息	12,518	2,732
	受取手数料	487	438
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(492)	(475)
	支払利息	(7)	-
新韓カザフスタン銀行	受取利息	24	-
	受取手数料	624	414
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(162)	-
	その他の費用	(452)	(200)
カナダ新韓銀行	受取利息	951	417
	受取手数料	153	138
	その他の収益	2	3
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(256)	117
新韓銀行中国有限公司	受取利息	1,264	874
	受取手数料	338	333
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	102	(417)
	支払利息	(330)	-
	その他の費用	(24)	(73)
SBJ銀行	受取利息	1,911	85
	受取手数料	1,330	1,024
	その他の収益	2	14
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(49)	(55)
	支払利息	(8)	-

新韓バンク・ベトナム	受取利息	1,570	-
	受取手数料	1,932	1,777
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(2)	(7)
	支払利息	(8,514)	(1,330)
	デリバティブ関連損失	(978)	(1,364)
	その他の費用	(103)	(88)
新韓インドネシア銀行	受取利息	10,264	2,875
	受取手数料	438	453
	その他の収益	-	2
	デリバティブ関連損失	(650)	(1,854)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(393)	(254)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	300	176
メキシコ新韓銀行	受取利息	3,408	804
	受取手数料	189	126
	その他の収益	5	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(138)	571
信託	受取手数料	18,371	21,171
	支払利息	(3,957)	(1,922)
ストラクチャード・エンティティ	受取利息	56,002	17,829
	受取手数料	13,506	21,924
	デリバティブ関連利益	6,416	10,308
	その他の収益	1,666	8,747
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(368)	(52)
	支払利息	(3)	(9)
	デリバティブ関連損失	(50,001)	(26,935)
	その他の費用	-	(2,284)
2) 当行の親会社			

新韓金融持株会社	受取手数料	3	-
	その他の収益	1,886	1,099
	支払利息	(221)	(123)
	支払手数料	(41,682)	(38,435)
	その他の費用	(584)	(4,364)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	4,235	1,056
	受取手数料	165,870	172,909
	デリバティブ関連利益	2,832	7,494
	その他の収益	5,728	5,236
	支払利息	(274)	(185)
	支払手数料	(9,482)	(11,007)
	デリバティブ関連損失	(30,976)	(52,019)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(67)	(6)
	その他の費用	(21)	(1,064)
新韓投資証券	受取利息	1,002	562
	受取手数料	4,893	6,780
	FVTPL金融商品 関連損益 (注1)	(26)	1,121
	デリバティブ関連利益	81,866	16,407
	その他の収益	7,318	6,953
	支払利息	(6,449)	(1,587)
	支払手数料	(22)	-
	デリバティブ関連損失	(68,389)	(29,640)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	37	(26)
	その他の費用	(637)	(1,294)

新韓ライフ生命保険	受取利息	-	34
	受取手数料	9,658	6,409
	デリバティブ関連利益	54,710	43,515
	その他の収益	3,814	2,639
	支払利息	(1,719)	(289)
	支払手数料	(569)	(1,235)
	デリバティブ関連損失	(53,308)	(9,035)
	その他の費用	-	(23)
新韓キャピタル	受取手数料	26	24
	その他の収益	920	827
	支払利息	(236)	(123)
済州銀行	受取利息	2	14
	その他の収益	589	527
	支払利息	(38)	(19)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	3
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益 (注1)	5,799	610
	受取手数料	47	43
	その他の収益	139	127
	支払利息	(864)	(737)
	支払手数料	(1,409)	(2,029)
新韓DS	受取手数料	-	1
	その他の収益	899	904
	支払利息	(138)	(85)
	その他の費用	(81,255)	(62,238)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,520	1,249
	その他の収益	774	661
	支払利息	(186)	(77)
新韓アイタス	受取手数料	47	40
	その他の収益	160	149
	支払利息	(165)	(90)
新韓REITs運用	支払利息	(40)	(26)

新韓エアイ	その他の収益	100	85
	支払手数料	(6,921)	(7,248)
新韓資産信託	受取利息	(2,070)	(1,878)
	受取手数料	24	15
	支払利息	(2,095)	(808)
	支払手数料	(340)	(449)
新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	1	1
新韓ベンチャー投資	支払利息	(199)	(4)
新韓EZ損害保険（注2）	受取手数料	2	-
	支払利息	(1)	-
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	支払利息	(44)	-
ワン新韓コネクト新技術投資第2号	支払利息	(18)	-
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(10)	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	3,043
	デリバティブ関連損失	(5,837)	-
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	333	2,180
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	-	16
	デリバティブ関連損失	(93)	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	38	12
	デリバティブ関連損失	(511)	(148)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連損失	(454)	-
新韓AIM不動産専門投資型私募 投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	-	680
	デリバティブ関連損失	(768)	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	29	1
	デリバティブ関連損失	(23)	(117)
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連利益	1,579	-
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	-	400
	デリバティブ関連損失	(173)	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカードライフ生命保険	受取手数料	1,283	2,177
	支払利息	(52)	(13)

BNPパリバカード損害保険（注2）	受取手数料	1	6
	支払利息	(1)	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(12)	(11)
韓国金融安全	受取手数料	6	8
	支払利息	-	(1)
コリアクレジットビューロー	受取手数料	13	14
	支払利息	-	(9)
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	377	754
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	31	20
エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	808	776
	支払利息	(23)	(14)
IMMインベストメント	受取利息	29	23
	支払利息	(274)	(49)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	(1)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	171	283
	支払利息	(738)	(78)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	14	(4)
コスペクビームテック	受取利息	-	41
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	95
韓国デジタル資産受託	支払利息	-	(2)
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(7)	(2)
アイピクセル	受取利息	1	2
ヘルメース私募投資合資会社	支払利息	-	(1)
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	1,018	-
	支払利息	(1)	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(28)	-
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(7)	-

Newlake Growthキャピタルパートナーズ 第2号私募投資	支払利息	(1)	-
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社	支払利息	(1)	-
ディープ・ブルー第1号私募投資	支払利息	(2)	-
5) 主要経営陣			
受取利息		205	122

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

(3) 主要経営陣に対する給与

当期及び前期における主要経営陣に対する給与の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第191（当）期	第190（前）期
長・短期従業員給付	11,742	11,237
退職給付	395	408
株式基準報酬	4,345	5,535
合 計	16,482	17,180

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第191（当）期	第190（前）期	
新韓銀行中国有限公司	90,828	74,342	金融保証（支払保証書方式）
ヨーロッパ新韓銀行	-	30,623	リスク参加契約
新韓カンボジア銀行	634	593	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	216,376	98,751	金融保証（支払保証書方式）
	3,833	3,777	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	408,747	314,323	金融保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	6,337	11,855	未使用貸付限度

ストラクチャード・エンティティ (注1)	4,138,341	3,745,590	ABCP買入約定
	431,959	431,121	未使用貸付限度
	30,424	28,460	金融保証（支払保証書方式）
	16,826	18,186	金融保証（信用状方式）
	2,027	1,270	支払保証約定
	1,045,050	911,797	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	382,692	305,120	未使用貸付限度
新韓カード	301,207	504,667	未使用貸付限度
	36,878	16,715	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	400,000	130,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカードライフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
主要経営陣	2,143	1,607	未使用貸付限度
合 計	7,583,302	6,697,797	

（注1） ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に関入して保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

（注2） 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

（5） 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第191（当）期		第190（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	480,067	480,067	381,624	381,624
同一支配会社	新韓ライフ生命 保険		10,055	10,055	10,101	10,101
合 計			490,122	490,122	391,725	391,725

2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第191（当）期	第190（前）期

連結対象子会社	マエストロワイエス	担保信託	54,000	54,000
	タイガーアイズ第一次（注1）	不動産	-	60,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	ジーアイビーディーエム	株式	14,160	14,160
	マエストロイアル	不動産	78,000	42,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託及び 不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	マエストロエスエー（注1）	不動産	-	45,600
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロデーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビーエスティ	担保信託	59,400	59,400
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーキャップス	株式	72,000	72,000
	新韓エスフォース（注1）	不動産	-	60,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	ジーアイビーポートフォリオ エー第三次	不動産	264,000	264,000
	リッチゲート松坡（注1）	不動産	-	31,200
	エスブライト弘大	不動産	169,920	169,920
	エスタイガー西面（注1）	不動産	-	55,370
	エスブライト板橋	担保信託	48,000	48,000
	エスタイガーエネルギー	不動産	48,000	48,000
	エスタイガー済州	不動産	30,000	30,000
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	96,000	96,000
	ジーアイビー沙下	株式	33,800	33,800
	ジーアイビー麻谷	担保信託	288,000	288,000
		株式	288,000	288,000
	リッチゲート龍山	担保信託	72,000	72,000

	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	38,400	38,400
	新韓ジーアイビーローゼン	株式	48,000	48,000
	ジーアイビー斗月	株式	24,000	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	-
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	-
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	-
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	-
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	-
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	-
	ジーアイビー豊舞	株式	84,500	-
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	-
	リッチゲート江南	不動産	48,000	-
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	-
	ジーアイビー馬場	担保信託	22,800	-
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	-
	リッチゲートエイチ	担保信託	60,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	266,600	245,700
		不動産	-	91,974
	済州銀行	国債	40,000	20,000
	新韓ライフ生命保険	国債	378,000	49,000
	新韓信用情報	預金	180	180
	新韓カード	債権	520,000	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカードライフ生命保険	国債・公債	12,400	12,000
	アイピクセル	電子信用保証書	190	190
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	51,600	-
主要経営陣		不動産	8,073	10,012
		預金など	1,306	2,011
		保証書	3,092	375
合 計			5,344,563	3,359,514

(注1) 当期中に特殊関係者から除外されました。

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓中国有限公司	226,855	34,727	(260,558)	1,024
	新韓バンク・ベトナム	38,882	146,742	(122,643)	62,981
	カナダ新韓銀行	13,959	57,340	(15,176)	56,123
	ヨーロッパ新韓銀行	201,926	504,437	(443,069)	263,294
	新韓カンボジア銀行	446,934	664,289	(495,315)	615,908
	メキシコ新韓銀行	128,745	268,927	(220,250)	177,422
	新韓インドネシア銀行	304,674	602,020	(463,139)	443,555
	SBJ銀行	41,493	402,777	(323,876)	120,394
	新韓カザフスタン	-	38,019	-	38,019
	ストラクチャード・ エンティティ	75,132	224,270	(66,789)	232,613
同一支配会社	新韓カード	28,709	408,649	(30,116)	407,242
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	136,155	-	(136,155)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	12,000	-	(5,175)	6,825
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	7,600	-	(4,500)	3,100
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスバレー新韓 委託管理 不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営陣		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合 計		1,672,129	3,403,680	(2,595,040)	2,480,769

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓バンク・ベトナム	37,975	89,831	(88,924)	38,882
	新韓カンボジア銀行	306,816	456,766	(316,648)	446,934
	新韓銀行中国有限公司	87,766	232,976	(93,887)	226,855
	カナダ新韓銀行	81,064	54,011	(121,116)	13,959
	メキシコ新韓銀行	112,717	164,004	(147,976)	128,745
	新韓インドネシア銀行	342,284	317,219	(354,829)	304,674
	ヨーロッパ新韓銀行	205,791	531,624	(535,489)	201,926
	SBJ銀行	43,520	212,681	(214,708)	41,493
	ストラクチャード・ エンティティ	14,393	119,794	(59,055)	75,132
同一支配会社	新韓カード	39,255	2,411	(12,957)	28,709
	済州銀行	8,885	4,359	(11,184)	2,060
	新韓投資証券	5,440	130,750	(35)	136,155
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	24,000	-	(12,000)	12,000
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	9,400	600	(2,400)	7,600
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	アイピクセル	-	71	(16)	55
	コスベクビームテック	151	-	(151)	-
主要経営陣		5,146	5,315	(4,311)	6,150
合 計		1,325,403	2,322,412	(1,975,686)	1,672,129

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性信用の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	73,791	258,029	(228,965)	102,855
		SBJ銀行	72,619	527,785	(438,757)	161,647
		カナダ新韓銀行	11,049	47,850	(43,736)	15,163
		新韓銀行中国有限公司	15,969	248,423	(155,960)	108,432
		新韓バンク・ベトナム	380,229	1,305,082	(1,315,166)	370,145
		新韓カンボジア銀行	-	94,133	(63,718)	30,415
預り負債 (注2)	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	-	1,033	-	1,033
	同一支配会社	新韓投資証券	142,000	355,743	-	497,743
		新韓カード	2,395	-	(1,800)	595
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓アイタス	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	-	3,000	-	3,000
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	1,245	23,320	-	24,565
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
		IMMロングターム ソリューションPEF	-	609	-	609
	関連会社及び 同一支配会社の関連 会社	IMMインベストメント	-	10,000	-	10,000
		シージェイエル第1号私 募投資	-	603	-	603
		ディープ・ブルー第1号 私募投資	-	400	-	400
合 計			970,208	2,960,978	(2,475,140)	1,456,046

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第190（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	会社				

借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	106,301	290,743	(323,253)	73,791
		SBJ銀行	71,732	208,698	(207,811)	72,619
		カナダ新韓銀行	5,533	62,606	(57,090)	11,049
		新韓銀行中国有限公司	18,632	35,061	(37,724)	15,969
		新韓バンク・ベトナム	429,443	1,252,396	(1,301,610)	380,229
	同一支配会社	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	138,634	175,291	(171,925)	142,000
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	-	-	5
		新韓資産運用	70,373	13,010	(4,472)	78,911
		新韓アイタス	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		新韓資産信託	150,000	30,000	-	180,000
		新韓ライフ生命保険	3,610	870	(3,235)	1,245
		新韓REITs運用	-	5,000	(5,000)	-
合 計			1,006,653	2,095,678	(2,132,123)	970,208

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第191(当)期	第190(前)期

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,001,557	835,382
	新韓カード	デリバティブ約定	898,006	1,120,693
	新韓投資証券	デリバティブ約定	567,315	871,673
	新韓BNPPグローバル専門投資型私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	194,657	91,046
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ約定	47,524	44,456
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	2,128	1,440
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	30,904	28,040
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	27,609	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	24,575	20,951
	新韓グローバルグリーン エネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	11,706	5,568
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ約定	37,639	-
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	8,390	8,140

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	64,842	105,981
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	82,504	91,287
	MPC栗村グリーン第一次	デリバティブ約定	1,900	4,300
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	42,900	61,500
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	22,500	33,750
	サニー金融第十次	デリバティブ約定	-	30,000
	タイガーアイズ第一次	デリバティブ約定	-	35,000
	エスリディパイン第三次	デリバティブ約定	-	20,000
	リッチゲート第八次	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーソル第一次	デリバティブ約定	-	20,000
	リッチゲート第十二次	デリバティブ約定	-	40,000
	マエストロイアル	デリバティブ約定	-	35,000
	リッチゲート第十四次	デリバティブ約定	11,500	11,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	40,000	80,000
	マエストロエスビー	デリバティブ約定	-	21,000
	エスタイガー第五次	デリバティブ約定	-	52,000
	ジーアイビータイム第一次	デリバティブ約定	-	30,000
	マエストロコンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリディパイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロビズオン	デリバティブ約定	-	250,000
	マエストロエスビー	デリバティブ約定	-	25,000
	マエストロエルイーシー	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	55,000	60,000
	エスタイガー第八次	デリバティブ約定	-	50,000
	マエストロエスエー	デリバティブ約定	-	38,000
	ジーアイビーポーター第一次	デリバティブ約定	60,847	56,920
	新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	マエストロエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロディキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロランドマーク	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	16,826	18,186
	エスフォース第一次	デリバティブ約定	-	14,000
	ジーアイビー ポートフォリオエー第三次	デリバティブ約定	30,000	30,000

リッチゲート松坡	デリバティブ約定	-	26,000
エスタイガー第十次	デリバティブ約定	200,000	200,000
マエストロワイエス	デリバティブ約定	45,000	45,000
マエストロエアロ	デリバティブ約定	30,000	30,000
エスフォース第二次	デリバティブ約定	-	50,000
ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	19,644	19,515
エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスタイガーケイ	デリバティブ約定	80,000	80,000
エスタイガー西面	デリバティブ約定	-	43,500
エスブライト板橋	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスタイガーリップ	デリバティブ約定	30,000	30,000
ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	29,412	29,219
リッチゲート新設	デリバティブ約定	11,900	11,900
MPC栗村2号機	デリバティブ約定	41,200	46,000
エスタイガー済州	デリバティブ約定	25,000	25,000
エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
ジーアイビーイエムティ	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	29,911	-
リッチゲートエン	デリバティブ約定	13,900	-
リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	-
リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	-
エスファースト第一次	デリバティブ約定	100,000	-
オーエスエイチシー	デリバティブ約定	30,087	-
合 計		4,697,883	5,603,947

(8) 主要出資及び回収取引

当期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

<第191（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など

関連会社及び子会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募 投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS - DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター 不動産投資会社	6,625	
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1）	9,800	
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	-	2,310

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資 信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資 信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託 第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託 第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1 号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託 第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H)	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資 信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー 専門投資型私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投 資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私 募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-

新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分 投資 一般私募特別資産投資信託第2号	3,995	-
新韓－KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型私 募投資信託	-	2,600
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投 資信託第3号	-	201
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投 資信託第2号	-	3,474
新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資 産投資信託	5	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信 託第2号	-	2,366
新韓BNPPビーアンドシティ専門投資型私募特別資 産投資信託	-	16,452
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資 信託	247	-
パシフィック一般投資型私募不動産投資信託 第49-1号	10,000	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投 資信託第3号	-	409
IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
シナジーターンアラウンド18号新技術 事業投資組合	1,000	-
ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
ティーアンドエフ2020エスエス 創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
新韓－Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術	-	1,374

事業投資組合		
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
ギョングーNeopluxスーパーマン投資組合	-	248
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
デシンーニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
エヌエイチブレインEV新技術投資組合	10,000	-
アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
アイピーーエルディ新技術投資組合第1号	1,000	-
エヌエイチジェイアンーアイビーケイシーレーベル新技術組合	5,000	-
ヒストリ2022フィンテック	1,100	-
エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合 計	528,586	153,900

(注1) 議決権のない出資額が含まれています。

<第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	6,000
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	1,050
	韓国デジタル資産受託	505	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ 第2号私募投資	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	10,897
	コリアクレジットビューロー	-	45
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	1,170	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	16,143
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	72,000	-
	エスビーシーピーエフブイ	6,250	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	4,015	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	1,766
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	7,037
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,273
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募 不動産投資信託第1号	7,500	7,204
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,800	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	860	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託1号	1,926	1,870
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	804	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	5,857	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	11,902	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	31,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	2,625	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	3,190	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券 投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,485	-
	ジーブイエイハイイールドアルファ専門 投資型私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託45	-	80,245
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓グローバル炭素中立ソリューション証券投資信託	2,500	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託 第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般 私募混合資産投資信託	1,032	-
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	5,000	-

新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	17,500	-
新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募混合資産投資信託第3号	-	28,379
新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	6	-
新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型 私募特別資産投資信託	4,052	19,806
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	10,501
マースタン機会追求専門投私募不動産投資信託第2号	238	-
イーグスジェルアイピ専門投資型私募投資信託1-1号	533	-
イーグスジェルアイピ専門投資型私募投資信託1-2号	533	-
新韓BNPPビーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資 信託	-	7,838
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	2,000	-
新韓不動産ロン一般私募不動産投資信託第2号	14,128	-
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	32,562	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託 第3号	-	2,105
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	1,170	-
Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,824
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	72,000	-
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	4,015	-
新韓ノーティック第1号私募投資	3,000	1,434
ティー素部装第一号創業ベンチャー専門私募投資	1,500	-
ヘルメス私募投資	-	704
パートナーワンバリューアップ1号私募投資	-	734
ジェネシス1号私募投資	226	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資	-	306
マッコリーコリアオポチュニティーズ 共同投資私募投資	-	608
新韓－Neo素材部品装備投資組合	1,160	-

新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	7,500	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
エンエイチシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
ギョング－Neopluxスーパーマン投資組合	-	610
新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託 第7-2号	11,975	233
ジェネシス環境1号私募投資	5,903	-
エイアイピ半導体－M3Xベンチャー投資組合1号	2,000	-
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	2,000	-
デシン－ニューゼン新技術投資組合第1号	3,000	-
メタイエスジー第一号私募投資	3,000	-
エスダブルユーファインバリュー新技術組合第1号	4,700	-
エスケイエス－ヨズマ新技術投資組合第1号	3,000	-
ケイストーンユニコン私募投資	4,000	-
合 計	545,855	217,215

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、銀行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々3,571,746百万ウォン及び5,382,550百万ウォンであり、売却した金額は各々857,474百万ウォン及び4,058,661百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々99,992百万ウォンと156,326百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードに提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々66,900百万ウォンと67,572百万ウォンです。

42. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	資産合計		営業収益	
	第191（当）期	第190（前）期	第191（当）期	第190（前）期
連結対象	3,764,132	4,363,636	112,993	137,447
連結非対象	91,944,641	87,663,477	1,303,281	1,230,398
合 計	95,708,773	92,027,113	1,416,274	1,367,845

(2) 当期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
信託勘定未払金	6,701,010	5,480,533
預り負債	30,094	30,744
信託報酬未収収益	41,180	32,485
未払利息	7,977	1,702

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第191（当）期	第190（前）期
信託業務運用収益	195,950	204,936
中途解約による受取手数料	1,056	9,713
預り負債支払利息	552	275
信託勘定未払金の支払利息	103,271	22,444

[次へ](#)

재무상태표

제191(당)기 기말 2022년 12월 31일 현재

제190(전)기 기말 2021년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제191(당)기 기말	제190(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주식3,5,8,40,41)	16,402,829	17,506,073
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주식3,6,41)	20,645,384	22,173,110
3. 파생상품자산 (주식3,7,41)	4,904,187	2,999,159
4. 실패후원가측정대출채권 (주식3,8,41)	315,234,621	299,559,783
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주식3,8)	960,519	869,745
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주식3,9,17)	47,778,295	47,245,324
7. 실패후원가측정유가증권 (주식3,9,17)	27,081,299	19,995,310
8. 유형자산 (주식10,11,16,17)	2,354,811	2,297,381
9. 무형자산 (주식12)	564,569	479,744
10. 관계기업등에대한투자자산 (주식13)	2,330,159	2,281,634
11. 투자부동산 (주식14)	597,402	602,835
12. 확정급여자산 (주식23)	530,174	118,334
13. 당기법인세자산 (주식37)	6,039	8,641
14. 이연법인세자산 (주식37)	329,421	171,150
15. 기타자산 (주식3,8,15,41)	15,132,799	16,216,672
자 산 총 계	454,842,498	432,515,895
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주식 18)	47,327	-
2. 예수부채 (주식3,19,41)	342,202,963	326,016,200
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주식3,20)	424,964	583,662
4. 파생상품부채 (주식3,7,41)	5,817,237	2,857,887
5. 차입부채 (주식3,21,40,41)	23,670,126	20,345,021
6. 사채 (주식3,22,40)	30,935,213	34,966,862
7. 총담부채 (주식24,39,41)	381,345	424,846
8. 당기법인세부채 (주식37)	441,602	285,122
9. 기타부채 (주식3,11,25,41,42)	21,782,981	19,472,632
부 채 총 계	425,703,758	404,942,232
자 본		
1. 자본금 (주식26)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주식26)	2,088,542	1,586,662
3. 자본잉여금 (주식26)	398,080	398,080
4. 자본조정 (주식26,37)	6,465	6,682
5. 기타포괄손익누계액 (주식26,37)	(1,128,983)	(522,699)
6. 이익잉여금 (주식26,27) (대손준비를 적립액)	19,846,558 (2,559,855)	18,176,820 (2,276,212)

과 목	제191(당)기 기말		제190(전)기 기말	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	((141,679))		(283,643)	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	((141,679))		(283,643)	
자 본 총 계		29,138,740		27,573,663
부채와자본총계		454,842,498		432,515,886

첨부분 주식은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제191(당)기	제190(전)기
I. 영업이익	3,651,198	3,172,820
(1) 순이자손익 (주석3,28,36,41)	7,238,146	5,837,843
1. 이자수익	12,743,981	8,386,980
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	389,222	171,871
기타포괄손익-공정가치측정 및 싼각후원가측정 금융상품이자수익	12,354,759	8,215,109
2. 이자비용	5,505,835	2,549,137
(2) 순수수료손익 (주석3,29,36,41)	894,723	951,022
1. 수수료수익	1,175,314	1,209,108
2. 수수료비용	280,591	258,086
(3) 배당수익 (주석30,36)	18,545	16,992
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석31,36,41)	160,286	365,797
(5) 외환거래손익 (주석36)	320,984	133,972
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석 18)	2,673	-
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석9,36)	(2,640)	65,675
(8) 싼각후원가측정유가증권처분손익 (주석9)	(60)	(310)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,8,41)	544,876	241,100
(10) 일반관리비 (주석32,41)	3,287,936	3,006,115
(11) 기타영업손익 (주석34,36,41)	(1,148,647)	(950,856)
II. 영업외손익 (주석35)	(83,722)	(266,692)
III. 법인세비용차감전순이익	3,567,476	2,906,128
IV. 법인세비용 (주석37)	935,603	753,194
V. 당기순이익 (주석27) (대손준비를 반영 후 조정이익 당기: 2,773,552백만원, 전기: 1,869,292백만원)	2,631,873	2,152,934
VI. 기타포괄손익 (주석3,26,37)	(604,180)	(277,613)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	(769,101)	(328,886)
1. 해외사업환산손익	(5,206)	24,923
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(763,895)	(353,809)
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	164,921	51,273
1. 확정급여제도의 재측정요소	192,935	33,996
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(28,014)	17,277
VII. 총포괄이익	2,027,693	1,875,321
VIII. 주당이익 (주석38)		
1. 기본주당이익	1,619원	1,323원
2. 희석주당이익	1,619원	1,323원

첨부분 주식은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	합 계
I. 2021년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	1,588,882	398,080	8,148	(278,057)	18,882,135	28,525,048
총포괄손익:	-	-	-	-	(244,812)	2,119,933	1,875,321
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,152,934	2,152,934
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(244,812)	(33,001)	(277,813)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	24,923	-	24,923
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	(308,531)	(33,001)	(398,532)
3. 측정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	33,998	-	33,998
소유주와의 거래 등:	-	-	-	(1,458)	-	(825,248)	(826,704)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(770,000)	(770,000)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(55,248)	(55,248)
(3) 주식보상비용	-	-	-	(1,458)	-	-	(1,458)
II. 2021년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	1,588,882	398,080	6,692	(522,889)	18,178,820	27,573,683
III. 2022년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	1,588,882	398,080	6,692	(522,889)	18,178,820	27,573,683
총포괄손익:	-	-	-	-	(808,314)	2,834,007	2,027,893
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,831,873	2,831,873
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(808,314)	2,134	(804,180)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(5,206)	-	(5,206)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	(794,043)	2,134	(791,909)
3. 측정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	192,935	-	192,935
소유주와의 거래 등:	-	501,880	-	(227)	-	(984,289)	(482,616)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,289)	(84,289)
(3) 신용자본증권 발행	-	631,581	-	-	-	-	631,581
(4) 신용자본증권 상환	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	72	-	-	72
IV. 2022년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,848,558	29,138,740

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제191(당)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제190(전)기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제191(당)기	제190(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	9,618,229	6,760,469
(1) 법인세비용차감전순이익	3,567,476	2,906,128
(2) 손익조정사항	(7,256,691)	(5,854,835)
1. 이자수익	(12,743,981)	(8,386,980)
2. 이자비용	5,505,835	2,549,137
3. 배당수익	(18,545)	(16,992)
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,292,382	1,067,986
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	200,157	(38,507)
2. 외환거래손익	(129,624)	125,625
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(2,673)	-
4. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	2,640	(65,675)
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	60	310
6. 신용손실충당금전입액	544,876	241,100
7. 종업원관련비용	128,390	137,135
8. 감가상각비및기타상각비	370,895	346,425
9. 기타영업손익	142,488	113,268
10. 영업외손익	35,173	208,305
(4) 자산·부채의 증감	4,756,454	3,277,676
1. 상각후원가측정예치금	560,658	1,911,069
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	1,675,242	(1,763,383)
3. 파생상품자산	2,365,700	4,853,829
4. 상각후원가측정대출채권	(15,699,351)	(24,318,778)
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	(90,747)	(15,704)
6. 기타자산	1,254,722	(5,253,851)
7. 예수부채	16,008,843	34,585,472
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(196,589)	21,038
9. 파생상품부채	(2,238,570)	(4,931,284)
10. 확정급여부채	(261,525)	(180,636)
11. 충당부채	(10,449)	(12,904)
12. 기타부채	1,388,521	(1,627,182)
(5) 법인세의 납부	(707,755)	(602,305)
(6) 이자의 수취	12,502,525	8,527,589
(7) 이자의 지급	(4,555,579)	(2,594,270)
(8) 배당금의 수취	20,418	32,500
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(8,986,690)	(11,133,374)
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	4,022	(1,206)

과목	제191(당)기	제190(전)기
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,839,509	1,866,642
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(1,944,891)	(2,419,739)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	16,679,279	22,891,054
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(18,034,340)	(32,113,930)
6. 상각후평가측정유가증권의 감소	4,864,231	4,235,693
7. 상각후평가측정유가증권의 취득	(11,866,814)	(5,117,419)
8. 유형자산의 처분	9	25
9. 유형자산의 취득	(220,752)	(169,828)
10. 무형자산의 처분	3,481	16
11. 무형자산의 취득	(380,396)	(330,764)
12. 관계기업등에대한투자자산의 처분	17,932	20,842
13. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(72,739)	(100,840)
14. 투자부동산의 처분	-	12
15. 투자부동산의 취득	(5,995)	(2,739)
16. 매각예정비유동자산의 처분	9,991	47,792
17. 기타자산의 감소	645,080	627,525
18. 기타자산의 증가	(534,297)	(566,510)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	(1,262,534)	883,845
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	56	1,652
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	49,993	-
3. 차입부채의 순증가	2,948,299	(649,850)
4. 사채의 발행	15,731,442	15,225,073
5. 사채의 상환	(19,381,515)	(12,683,555)
6. 배당금의 지급	(963,305)	(825,248)
7. 신종자본증권의 발행	631,581	-
8. 신종자본증권의 상환	(130,000)	-
9. 기타부채의 증가	101,315	122,556
10. 기타부채의 감소	(250,370)	(306,783)
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	16,447	17,690
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	(614,548)	(3,471,370)
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	16,714,298	20,185,668
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	16,099,750	16,714,298

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

제191(당)기 2022년 12월 31일 현재

제190(전)기 2021년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 603개, 국내출장소 118개, 영업장 27개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 유의적인 회계정책

당행이 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회와 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

코로나 바이러스(COVID-19)의 장기화가 세계경제에 부정적인 영향을 미치고 있습니다. 당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대와 COVID-19 장기화에 따른 미래전망정보의 변화로 인해 예측 부도를 산출을 위한 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 변경된 미래전망정보를 이용하여 2022년 기말 시점 예측부도를 재추정하였습니다. 당행은 대내외 경제 불확실성과 COVID-19 바이러스가 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것입니다.

(5) 제 · 개정 기준서 및 해석서

당행은 2022년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제 · 개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 개념체계의 인용

사업결합 시 인식할 자산과 부채의 정의를 개정된 재무보고를 위한 개념체계를 참조하도록 개정되었으나, 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 및 해석서 제2121호 '부담금'의 적용범위에 포함되는 부채 및 우발부채에 대해서는 해당 기준서를 적용하도록 예외를 추가하고, 우발자산이 취득일에 인식되지 않는다는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 개정 - 손실부담계약 : 계약이행원가

손실부담계약을 식별할 때 계약이행원가의 범위를 계약 이행을 위한 증분원가와 계약 이행에 직접 관련되는 다른 원가의 배분이라는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020

한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020은 2022년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초 채택' : 최초채택기업인 종속기업

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 금융부채 제거 목적의 10% 테스트 관련 수수료

- 기업회계기준서 제1041호 '농림어업' : 공정가치 측정

4) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' - 현금및현금성자산

당행은 지준예치금 등 관련 규정에 따른 제약이 있는 예치금을 현금및현금성자산으로 분류하지 않았습니다. 그러나 2022년 4월 IFRS 해석위원회의 안건 결정 '제3자와의 계약에 따른 이용제한 요구불예금' 및 K-IFRS 질의회신 '지준예치금의 현금및현금성자산 분류 여부'에 따라 관련 규정에 따른 제약이 있지만 요구불예금에 해당하는 지준예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하는 것으로 변경하였으며 이를 소급 적용하였습니다. 이러한 회계정책의 변경으로 인한 영향은 다음과 같습니다.

① 현금흐름표에 미치는 효과

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
영업활동으로 인한 현금흐름의 증가(감소)	(921,621)	(6,901,589)
외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	3,221	4,707
기초의 현금및현금성자산의 증가	10,542,701	17,439,583
기말의 현금및현금성자산의 증가	9,624,301	10,542,701

② 현금흐름표에 대한 주석에 미치는 효과

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
사용제한예치금의 감소	9,624,301	10,542,701

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류
보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시
중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의
회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.
- 4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세
자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점이 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가 하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

5) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채
평가손익 공시

발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일
부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록
하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며,
조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것
으로 예상하고 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2023년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2023년 3월 22일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

1) 외화거래

재무제표 작성에 있어서 당행의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자의 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 당행의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(9) 현금및현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치측정금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련된 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치측정금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류 합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당행이 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당행이 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당행이 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당행에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행은 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

당행은 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며, 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

사용권자산은 다음 항목들의 원가로 측정됩니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브는 차감)
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 리스 조건에서 요구하는 대로 기초자산을 해체하고 제거하거나, 기초자산이 위치한 부지를 복구하거나, 기초자산 자체를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치

당행은 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

당행이 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 당행 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 당행은 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(17) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(18) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(19) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 재무상태표에서 제거합니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

당행은 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 당행이 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

당행은 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(22) 주식기준보상

당행은 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 적극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 당행이 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(23) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(24) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(25) 수익 · 비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에
배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이
자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을
추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이
에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합
니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는
예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을
구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익
은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용
하여 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에
따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에
대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와
기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대
한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이
당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에
수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(26) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당행이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당행이 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 당행이 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 당행이 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 당행은 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 당행이 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(27) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(28) 주당이익

당행은 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대 노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신평판 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의회 위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영 계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

당행은 매일 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고 기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가결과별로 분석하여 추적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 추적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부정적 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

당행은 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편익이 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. COVID-19 장기화 및 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 최종 미래전망정보를 반영하였습니다.

당행이 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2022년 4분기	2023년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	3.70	4.00	4.00	4.00
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	4.00	4.20	4.20	4.20
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.91	4.30	4.60	4.60	4.60
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		4.39		

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정된 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제190(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2021년 4분기	2022년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	3.0	3.1	3.8	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	5.1	2.5	3.7	3.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	0.5	1.2	5.0	5.1
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	2.6	2.4	2.0	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	230.0	200.0	220.0	230.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	1.90	1.90	2.00	2.00
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	2.3	2.4	3.0	3.4
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	4.4	1.8	2.9	3.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	0.2	0.8	4.5	4.9
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	2.7	2.5	2.2	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	220.0	180.0	200.0	220.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	1.80	1.80	1.90	1.90
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	1.3	1.3	1.8	3.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.3	3.4	0.7	1.8	3.1
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.1	(0.5)	0.3	4.3	4.5
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	3.6	3.2	3.0	3.0	2.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	202.0	200.0	170.0	180.0	200.0
국고채 3년 금리(%)	-	1.87	2.00	2.00	2.20	2.40

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률, 민간소비증감률을 적용하였으며 상기 표 이외에 종합주가지수예측치를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실적부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 이후 COVID-19에 의해 경기가 위축되었음에도 당행의 실적부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입 유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신과 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 만기연장 금융지원 여신의 익스포저는 7,528,585백만원, 총당금은 116,447백만원입니다.

당기말과 전기말 현재 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신의 익스포저 및 총
당금 현황은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	165,442	26,582
분할상환유예	1,105,481	123,735
이자납입유예 및 분할상환유예	66,218	9,814
합 계	1,337,141	160,131

<제190(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	224,449	27,460
분할상환유예	1,342,366	106,899
이자납입유예 및 분할상환유예	65,773	8,459
합 계	1,632,588	142,818

당행은 당기말 COVID-19 위기상황 등을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 GDP성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 GDP성장률의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 당행의 기대 신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	25%	1,815,342	(247,607)
central	30%	1,839,000	(223,949)
downside	25%	1,875,792	(187,157)
worst	20%	3,255,970	1,193,021

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 판측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가 가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대 노출액의 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기			
예치금(주1,2)	은행		3,837,741	2,259,640		
	정부/공공기관/중앙은행 등		10,442,799	11,214,268		
	합 계		14,280,540	13,473,908		
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		9,060,782	6,017,764		
	개인	주거용부동산담보대출	49,279,868	48,357,552		
		기타	105,714,541	111,039,011		
		소 계	154,994,409	159,396,563		
	정부/공공기관/중앙은행 등		672,908	380,747		
	기업	대기업	38,148,354	29,917,928		
		중소기업	104,073,131	96,411,026		
		특수금융	8,284,934	7,435,483		
		기타	103	262		
		소 계	150,506,522	133,764,709		
	합 계		315,234,621	299,559,783		
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		109,099	-		
	기업	대기업	841,420	796,191		
		중소기업	-	63,554		
		소 계	841,420	859,745		
	합 계		950,519	859,745		
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		20,384,064	21,944,948		
	글/예치금		75,969	83,691		
	합 계		20,460,033	22,028,639		
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)		채무증권		46,568,165	46,533,961	
상각후원가측정유가증권(주1)		채무증권		27,081,299	19,996,310	
파생상품자산				4,904,187	2,999,159	
기타금융자산(주1,3)				14,873,152	16,067,141	
난외계정	자금보충				22,966,154	21,237,032
	대출약정 및 기타 신용관련 부채				106,344,167	99,176,075
	합 계				129,300,321	120,413,107
총 계				573,652,837	541,931,753	

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보통금, 미회수내국환채권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			스거	대손충당금	합계	당보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	2,932,741	903,624	-	5,777	-	3,842,142	(4,401)	3,837,741	-
정부/공공기관/중앙은행 등	10,290,551	164,107	-	295	-	10,444,953	(2,154)	10,442,799	-
예치금 소계	13,213,292	1,067,731	-	6,072	-	14,287,095	(6,555)	14,280,540	-
<상각후원가측정 대출차권>									
은행	5,738,195	3,223,948	111,593	-	-	9,073,736	(12,954)	9,060,782	40,251
개인	141,328,924	3,385,508	8,299,723	2,012,280	448,181	155,454,578	(480,187)	154,994,409	112,158,750
주거용부동산담보대출	48,324,747	228,730	1,959,107	718,584	61,683	49,290,811	(10,943)	49,279,868	48,601,611
기타	95,004,177	3,138,778	6,340,616	1,295,698	386,498	108,163,785	(449,224)	105,714,541	85,555,139
정부/공공기관/중앙은행 등	658,638	2,984	12,055	-	-	673,557	(848)	672,708	-
기업	98,574,527	31,159,449	10,161,658	13,258,262	470,503	151,624,399	(1,117,877)	150,506,522	91,561,488
대기업	27,654,230	8,589,223	2,030,041	1,901,017	68,915	38,421,426	(273,072)	38,148,354	9,800,607
중소기업	68,708,388	18,408,615	8,104,620	11,273,758	403,588	104,696,989	(823,836)	104,073,131	77,154,482
특수금융	2,013,909	6,181,588	26,997	83,401	-	8,305,875	(20,941)	8,284,934	4,606,199
기타	-	43	-	88	-	129	(28)	103	-
상각후원가측정대출차권 소계	244,300,284	37,751,789	18,585,029	15,270,522	918,684	318,626,288	(1,591,647)	315,234,621	203,758,489
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>									
채무증권(주1)	38,391,288	8,109,792	-	67,085	-	46,568,165	-	46,568,165	-
<상각후원가측정 유가증권>									
채무증권	28,739,285	348,004	-	-	-	27,088,289	(8,990)	27,081,299	-
합 계	322,644,149	47,278,296	18,585,029	15,343,679	918,684	404,789,817	(1,605,192)	403,184,625	203,758,489

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 23,341백만원입니다.

<제190(전기)>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	당보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	2,134,442	127,299	-	927	-	2,262,668	(3,028)	2,259,640	-
정부/공공기관/중앙은행 등	11,025,047	192,992	-	-	-	11,218,039	(3,771)	11,214,268	-
예치금 소계	13,159,489	320,291	-	927	-	13,480,707	(6,799)	13,473,908	-
<상각후원가측정대출차권>									
은행	3,016,802	2,894,519	112,254	4,149	-	6,027,524	(9,780)	6,017,784	133,619
개인	145,999,593	3,781,899	7,895,799	1,871,900	374,912	159,704,101	(307,536)	159,396,563	110,308,297
주거용부동산담보대출	45,891,428	254,012	1,723,343	632,584	62,714	48,364,079	(6,527)	48,357,552	45,191,358
기타	100,308,187	3,507,898	5,972,455	1,239,318	312,198	111,340,022	(301,011)	111,039,011	65,116,939
정부/공공기관/중앙은행 등	384,980	18,112	-	-	-	381,072	(325)	380,747	-
기업	84,427,778	28,204,405	9,012,220	12,840,024	499,258	134,783,681	(1,019,972)	133,764,709	82,105,177
대기업	20,984,112	4,957,458	2,182,190	2,022,702	44,598	30,171,058	(253,130)	29,917,928	8,442,183
중소기업	61,100,517	18,231,991	6,827,508	10,544,625	454,659	97,159,297	(748,271)	96,411,026	69,638,603
특수금융	2,343,147	5,014,808	22,524	72,558	-	7,453,037	(17,544)	7,435,493	4,024,291
기타	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
상각후원가측정대출차권 소계	233,608,931	34,678,934	16,820,272	14,516,073	874,189	300,896,379	(1,338,595)	299,559,783	192,547,092
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	39,899,435	6,481,899	-	152,837	-	46,533,961	-	46,533,961	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,698,898	305,050	-	-	-	20,001,748	(5,436)	19,996,310	-
합 계	308,584,553	41,984,184	16,820,272	14,669,637	874,189	380,912,794	(1,348,632)	379,563,982	192,547,092

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 27,044백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

									(단위: 백만원)
구 분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	14,727,821	489,130	—	15,216,951	88,031,487	4,178,074	—	92,209,561	107,426,512
보통	7,454,098	187,181	—	7,641,259	12,703,740	1,430,888	—	14,134,608	21,775,865
손상	—	—	97,944	97,944	—	—	—	—	97,944
합 계	22,181,919	676,291	97,944	22,956,154	100,735,227	5,608,940	—	106,344,167	129,300,321

<제190(전기)>

								(단위: 백만원)	
구 분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	15,103,235	948,274	-	16,049,509	80,546,417	3,457,333	-	84,003,750	100,053,259
보통	4,872,548	222,951	-	5,095,499	14,454,119	718,208	-	15,172,325	20,267,824
손상	-	-	92,024	92,024	-	-	-	-	92,024
합 계	19,975,783	1,169,225	92,024	21,237,032	95,000,536	4,175,539	-	99,176,075	120,413,107

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	60,184,010	8,440,825	226,585	68,851,420
예·부적금	1,401,295	185,583	1,894	1,588,772
동산	1,546,097	392,319	11,523	1,949,939
부동산	118,968,759	14,873,094	221,262	134,063,115
합 계	182,100,161	23,891,821	461,264	206,453,246

<제190(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	60,333,317	8,273,844	192,946	68,800,107
예·부적금	1,268,932	184,133	1,048	1,454,113
동산	1,576,192	403,953	20,162	2,000,307
부동산	111,831,401	12,632,188	207,834	124,671,423
합 계	175,009,842	21,494,118	421,990	196,925,950

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
실각후원가측정대출채권	20,098,063	14,653,155	11,013,168	1,398,701	2,127,724	49,290,811
대손충당금	(921)	(1,934)	(5,928)	(1,188)	(972)	(10,943)
합 계	20,097,142	14,651,221	11,007,240	1,397,513	2,126,752	49,279,868

<제190(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
실각후원가측정대출채권	18,854,425	14,533,616	12,152,193	1,584,852	1,238,993	48,364,079
대손충당금	(501)	(1,014)	(3,608)	(1,032)	(372)	(6,527)
합 계	18,853,924	14,532,602	12,148,585	1,583,820	1,238,621	48,357,552

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 50,916백만원과 16,192백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 16,297백만원과 2,908백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총 장부금액은 각각 5,686백만원과 54,904백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,319,394백만원과 6,085,461백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	530,550	1,402,279	519,738	319,658	399,409	2,389	348,148	317,594	3,837,741
정부/공공기관/중앙은행 등	9,665,222	641,433	-	-	-	-	-	138,144	10,442,799
예치금 소계	10,195,772	2,043,712	519,738	319,658	399,409	2,389	348,148	455,738	14,280,540
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,289,483	4,782	25,270	519,389	496,138	881,846	1,875,557	3,988,357	9,080,782
개인	153,688,900	186,424	5,788	7,208	2,838	8,273	671,630	445,370	154,994,409
주거용부동산담보대출	48,430,053	80,874	2,351	2,430	803	2,847	437,297	323,213	49,279,888
기타	105,238,847	105,550	3,415	4,778	2,035	3,428	234,333	122,157	105,714,541
정부/공공기관/중앙은행 등	670,050	-	-	-	-	-	-	2,858	672,908
기업	143,139,985	1,870,948	343,483	10,082	8,408	1,116,184	234,850	3,782,604	150,508,522
대기업	35,989,313	251,208	51,119	-	-	389,515	92,419	1,414,782	38,148,354
중소기업	100,878,892	816,098	95,019	4,841	-	686,482	142,431	1,471,570	104,073,131
특수금융	8,293,885	803,632	197,345	5,241	8,408	80,187	-	898,238	8,284,934
기타	75	12	-	-	-	-	-	18	103
상각후원가측정대출차권 소계	298,748,378	2,082,132	374,519	538,679	507,384	2,004,303	2,782,037	8,219,189	315,234,821
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
기업	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
대기업	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	950,519	-	-	-	-	-	-	-	950,519
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	19,737,537	129,988	4,817	32,171	21,849	-	2,713	455,191	20,384,064
금/은예치금	-	-	75,989	-	-	-	-	-	75,989
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	19,737,537	129,988	80,798	32,171	21,849	-	2,713	455,191	20,460,033
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	42,241,578	2,803,072	157,951	194,855	34,085	-	189,718	1,148,928	46,568,185
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,781,018	-	-	-	-	-	-	300,281	27,081,299
<납입>									
지급보증	21,741,395	88,371	23,481	880	35,488	500,127	123,985	442,447	22,958,154
대출약정 및 기타신용관련부채	101,042,208	540,182	314,302	348,083	11,879	47,638	234,493	3,807,405	106,344,187
합 계	521,438,403	7,487,435	1,470,775	1,430,304	1,009,873	2,554,437	3,679,094	14,625,177	553,875,488

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	92,177	929,454	25,583	227,479	279,348	5,750	428,577	271,292	2,259,840
정부/공공기관/중앙은행 등	10,589,824	489,171	-	-	-	-	-	175,273	11,214,268
예치금 소계	10,682,001	1,398,625	25,583	227,479	279,348	5,750	428,577	446,565	13,473,908
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,129,921	4,950	11,735	147,938	284,329	1,078,827	887,848	2,482,418	8,017,784
개인	158,047,899	193,582	5,248	7,803	2,837	5,350	723,029	411,034	159,368,583
주거용부동산담보대출	47,515,208	83,872	2,287	2,895	1,122	1,820	473,118	277,432	48,357,552
기타	110,532,891	109,890	2,962	4,908	1,715	3,530	249,913	133,602	111,039,011
정부/공공기관/중앙은행 등	384,855	-	-	-	-	-	-	18,092	380,747
기업	128,311,582	1,915,234	211,955	1,595	11,333	1,028,574	478,833	3,807,823	133,784,709
대기업	27,339,806	477,089	84,477	-	11,333	488,177	218,885	1,318,581	29,917,928
중소기업	93,377,539	850,862	44,270	1,595	-	455,838	257,948	1,623,178	96,411,028
특수금융	5,594,272	787,298	83,208	-	-	104,781	-	885,958	7,435,493
기타	145	7	-	-	-	-	-	110	282
상각후원가측정대출차권 소계	285,854,037	2,113,748	228,939	157,134	298,499	2,112,551	2,087,510	8,727,387	299,559,783
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
기업	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
대기업	798,191	-	-	-	-	-	-	-	798,191
중소기업	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,148,386	328,107	8,398	50,503	19,048	-	9,041	383,487	21,944,949
금/은예치금	-	-	83,891	-	-	-	-	-	83,891
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	21,148,386	328,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,487	22,028,839
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,945,878	1,328,804	120,851	120,134	52,199	-	282,517	885,578	46,533,981
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,740,332	-	-	-	-	-	-	255,978	19,996,310
<난외>									
지급보증	20,290,809	118,954	4,890	-	2,954	444,911	94,342	282,572	21,237,032
대출약정 및 기타신용관련부채	97,155,315	144,078	237,450	389,354	3,898	483	248,034	1,019,883	99,178,075
합 계	489,858,283	5,428,314	709,580	924,804	855,748	2,583,675	3,128,021	9,801,230	522,885,453

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고려	합 계
<예치금>									
은행	3,837,741	-	-	-	-	-	-	-	3,837,741
정부/공공기관/중앙은행 등	10,442,799	-	-	-	-	-	-	-	10,442,799
예치금 소계	14,280,540	-	-	-	-	-	-	-	14,280,540
<상각후원가측정대출차권>									
은행	8,434,415	-	-	-	29,979	-	598,398	-	9,062,792
개인	-	-	-	-	-	-	-	154,994,409	154,994,409
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	49,279,888	49,279,888
기타	-	-	-	-	-	-	-	105,714,541	105,714,541
정부/공공기관/중앙은행 등	681,030	-	-	-	-	-	11,878	-	692,908
기업	9,098,085	53,287,788	20,887,712	33,082,833	3,052,448	5,548,937	25,770,743	-	150,508,522
대기업	5,852,278	19,782,528	4,010,828	1,824,201	878,354	381,758	5,840,815	-	38,148,354
중소기업	1,184,813	33,475,941	16,857,403	28,252,028	2,092,414	5,100,102	17,330,432	-	104,073,131
특수금융	2,078,998	9,299	19,657	3,208,604	283,678	87,079	2,599,621	-	8,284,934
기타	-	-	28	2	-	-	75	-	108
상각후원가측정대출차권 소계	18,191,530	53,287,788	20,887,712	33,082,833	3,082,425	5,548,937	28,379,009	154,994,409	315,234,821
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	89,533	-	-	39,588	-	109,099
기업	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
대기업	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	247,197	504,572	89,651	89,533	-	-	39,588	-	950,519
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,354,129	1,593,010	968,310	740,083	78,632	59,469	5,570,441	-	20,384,084
금/은예치금	75,989	-	-	-	-	-	-	-	75,989
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	11,430,098	1,593,010	968,310	740,083	78,632	59,469	5,570,441	-	20,460,033
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,895,501	1,982,038	417,514	547,578	582,659	28,371	22,154,508	-	48,568,165
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	9,583,898	9,931	-	131,534	218,881	-	17,137,087	-	27,081,299
<남외>									
지급보증	7,737,119	9,192,708	3,285,811	141,487	207,900	89,527	1,935,351	368,271	22,956,154
대출약정 및 기타신용관련부채	18,180,200	28,152,898	9,382,258	2,724,498	1,749,009	300,671	11,058,888	36,816,157	108,344,167
합 계	100,528,071	92,882,721	34,851,258	37,437,516	5,899,488	6,028,965	84,274,648	192,178,837	553,875,498

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고려	합 계
<예치금>									
은행	2,259,840	-	-	-	-	-	-	-	2,259,840
정부/공공기관/중앙은행 등	11,214,268	-	-	-	-	-	-	-	11,214,268
예치금 소계	13,473,908	-	-	-	-	-	-	-	13,473,908
<상각후원가측정대출차권>									
은행	5,373,574	-	-	-	-	-	844,190	-	6,017,764
개인	-	-	-	-	-	-	-	159,398,583	159,398,583
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	48,357,552	48,357,552
기타	-	-	-	-	-	-	-	111,039,011	111,039,011
정부/공공기관/중앙은행 등	374,415	-	-	-	-	-	6,332	-	380,747
기업	6,634,977	48,438,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,178,856	-	133,784,709
대기업	3,378,873	18,685,592	3,318,802	1,580,878	570,074	182,880	4,242,629	-	29,917,928
중소기업	1,298,767	31,754,856	15,378,005	25,459,543	1,880,595	5,185,838	15,473,420	-	98,411,028
특수금융	1,969,337	15,721	21,084	2,738,689	151,890	98,551	2,480,421	-	7,435,498
기타	-	48	24	1	-	3	188	-	262
상각후원가측정대출차권 소계	12,382,988	48,438,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,827,378	159,398,583	299,559,783
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
기업	388,872	481,751	9,518	2,002	2,537	-	15,087	-	859,745
대기업	388,872	425,281	-	-	2,037	-	1	-	798,191
중소기업	-	38,470	9,518	2,002	500	-	15,086	-	63,554
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	388,872	481,751	9,518	2,002	2,537	-	15,087	-	859,745
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,315,485	1,644,338	878,013	237,597	80,844	82,437	5,728,454	-	21,944,948
금/은예치금	83,891	-	-	-	-	-	-	-	83,891
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,399,158	1,644,338	878,013	237,597	80,844	82,437	5,728,454	-	22,028,839
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,882,007	2,217,547	345,180	439,424	758,642	18,142	19,873,019	-	48,533,981
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	5,808,542	-	-	115,138	140,183	-	13,934,489	-	19,998,310
<난외>									
지급보증	6,219,402	8,232,798	3,822,124	647,085	185,934	211,103	2,127,728	10,890	21,237,032
대출약정 및 기타신용관련부채	17,202,742	16,984,949	6,211,814	2,588,089	1,722,392	328,313	15,828,053	38,551,743	99,178,075
합 계	91,735,595	77,957,590	29,782,582	33,788,404	5,472,871	6,035,287	80,134,188	197,959,198	522,885,453

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 코로나19 장기화에 따라 영향을 받을 수 있는 기업여신의 산업별 구성내역은 다음과 같으며, 향후 경기상황에 따라 영향 받을 산업은 크게 변동될 수 있습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분	항공여객운송	숙박업	소유경제업	항공 및 예술 관련	영화관	의료제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출차권	129,487	3,010,180	1,193,391	198,752	71,912	1,898,834	48,500	6,552,036
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	123,875	18,418	211,000	-	-	14,778	-	388,087
상각후원가측정유가증권	59,997	-	-	-	-	-	-	59,997
나외	434,150	247,228	2,719,278	7,474	78,817	858,832	35,484	4,379,241
합 계	747,489	3,275,824	4,123,887	208,228	148,729	2,772,442	84,984	11,359,341

<제190(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분	항공여객운송	숙박업	소유경제업	항공 및 예술 관련	영화관	의료제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출차권	139,814	2,998,758	919,090	207,408	81,489	1,747,453	52,924	6,144,747
당기손익-공정가치측정유가증권	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,848
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	109,008	18,142	284,343	-	7,123	10,878	-	409,292
나외	383,382	318,113	2,848,739	14,775	91,822	778,608	38,331	4,247,550
합 계	611,962	3,331,014	3,860,083	222,183	180,244	2,538,739	91,992	10,834,237

3) 주석 3-1.(5)에서 공시하고 있는 전체기간 기대신용손실 측정대상 개인여신 중 보통 및 손상 구간으로 구분되는 차주의 경우 코로나19로 인한 영향이 비교적 클 수 있으며, 향후 경기상황에 따라 해당 영향은 변동될 수 있습니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피 수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용 부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(Risk Watch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR 방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 당행의 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클 수 있는 통계학적인 가능성(1.0%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정 시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위내에서 시장리스크에 설정된 한도로서, 전행의 60일 평균 10일 VaR 및 Stressed VaR에 규제승수를 곱하여 산출하며 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 연결실체의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정하며, 유형별 한도 준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익명업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있으며, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 VaR를 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	44,719	64,628	24,322	53,777
주가위험	20,303	24,879	13,443	21,659
환율위험(주1)	191,013	262,319	161,760	252,453
옵션변동성위험	84	211	25	110
상품위험	13	193	-	27
분산효과	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	28,749	55,773	17,537	28,030
주가위험	11,583	21,340	3,850	19,618
환율위험(주1)	159,165	185,514	136,936	161,978
옵션변동성위험	162	368	29	60
상품위험	11	151	-	8
분산효과	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스리프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(ΔEVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(ΔNII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
금리 VaR	744,505	858,113
금리 EaR	487,930	146,582

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	5,177,653	281,015	96,737	117,928	420,019	6,093,352
당기손익-공정가치측정유가증권	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
파생상품자산	589,067	-	6,632	-	1,675	597,364
상각후원가측정대용채권	27,630,573	461,718	790,477	80,881	2,649,319	31,612,968
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	5,255,322	-	3,236	-	743,161	6,001,719
상각후원가측정유가증권	64,338	-	-	-	288,468	352,806
기타금융자산	2,834,131	517,926	554,925	278,362	997,631	5,182,965
자산 합계	42,665,654	1,260,659	1,701,741	477,161	5,317,835	51,423,050
<부 채>						
예수부채	22,848,469	1,561,570	938,970	136,269	2,235,135	27,720,413
당기손익-공정가치측정금융부채	2,968	-	-	-	422,006	424,964
파생상품부채	698,616	-	27,933	-	44,348	770,897
차입부채	10,096,821	256,837	56,131	16,809	151,793	10,578,391
사채	6,187,754	352,677	675,600	108,864	1,030,082	8,354,987
기타금융부채	3,644,968	196,025	618,771	298,103	742,954	5,499,811
부채 합계	43,479,576	2,366,109	2,317,405	560,045	4,626,328	53,349,463
내외계정 순액	(813,922)	(1,105,450)	(615,664)	(82,884)	691,507	(1,926,413)
내외 파생상품 노출액	1,370,460	798,652	308,088	(50,025)	(748,646)	1,678,529
외화 순 노출액	556,538	(306,798)	(307,576)	(132,909)	(57,139)	(247,884)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	3,408,568	236,656	100,615	70,409	352,531	4,168,779
당기손익-공정가치측정유가증권	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
파생상품자산	244,888	1	3,861	-	23,235	271,985
실각후원가측정대출채권	22,647,204	506,397	561,925	77,170	3,415,722	27,208,418
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	3,657,519	-	25,094	-	392,781	4,085,394
실각후원가측정유가증권	63,685	-	-	-	244,922	308,607
기타금융자산	3,759,217	161,714	321,752	18,558	572,847	4,834,088
자산 합계	35,052,862	917,876	1,258,398	166,137	5,102,670	42,497,943
<부 채>						
예수부채	16,996,254	805,570	846,294	167,274	1,894,864	20,710,256
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	581,458	581,458
파생상품부채	142,701	-	6,825	-	8,348	157,874
차입부채	7,330,370	264,864	88,892	14,168	146,320	7,844,614
사채	5,084,597	137,022	671,170	-	687,112	6,579,901
기타금융부채	3,174,790	61,993	194,096	26,259	728,499	4,185,637
부채 합계	32,728,712	1,269,449	1,807,277	207,701	4,046,601	40,059,740
반내계정 순액	2,324,150	(351,573)	(548,879)	(41,564)	1,056,069	2,438,203
반외 파생상품 노출액	(2,217,398)	22,190	548,262	(93,821)	(1,034,217)	(2,774,984)
외화 순 노출액	106,752	(329,383)	(617)	(135,385)	21,852	(336,781)

(4) 이자율 위험관리

당행은 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 당행은 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 당행은 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

당기말 현재 LIBOR금리 산출 중단과 관련하여, LIBOR금리 중 대체지표이자율로 전환이 완료되지 않은 금융상품은 아래와 같습니다.

1) 비파생금융자산

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분(주1)		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주2)	JPY	EUR	기타
상각후원가 측정 예치금 및 대출채권	대출채권	2,158,647	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	금융채	189,047	-	-	-
	회사채 및 기타	229,030	-	-	-
	소 계	418,077	-	-	-
약정 및 지급보증		213,463	-	-	-

(주1) 해당 자산금액은 장부금액이며, 약정 및 지급보증은 명목금액입니다.

(주2) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분(주1)		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주2)	JPY	EUR	기타
상각후원가 측정 예치금 및 대출채권	대출채권	2,379,219	69,500	25,608	122,104
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	금융채	167,167	-	-	-
	회사채 및 기타	281,949	-	-	-
	소 계	449,116	-	-	-
약정 및 지급보증		189,538	-	-	13,853

(주1) 해당 자산금액은 장부금액이며, 약정 및 지급보증은 명목금액입니다.

(주2) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

2) 비파생금융부채

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
상각후원가측정 금융부채	예수부채	200,000	-	-	-
	차입부채	50,692	-	-	-
	사채	1,097,132	-	-	-
	소 계	1,347,824	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 장부금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
상각후원가측정 금융부채	예수부채	200,000	-	-	-
	차입부채	347,420	833	-	-
	사채	745,680	-	-	-
	소 계	1,293,100	833	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 6월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

3) 파생상품

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 미결제약정금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
매매목적	이자율관련	9,936,940	-	-	-
	통화관련	11,589,415	-	-	-
	소 계	21,526,355	-	-	-
위험회피목적	이자율관련	4,196,714	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		대체 지표 이자율로의 전환대상 미결제약정금액			
		USD(주1)	JPY	EUR	기타
매매목적	이자율관련	9,335,656	-	-	-
	통화관련	10,744,788	-	-	-
	소 계	20,080,444	-	-	-
위험회피목적	이자율관련	4,150,155	-	-	-

(주1) USD LIBOR에 대해 2023년 8월말 이전 만기도래 상품은 제외하였습니다.

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익 확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	16,162,231	118,425	53,299	62,955	-	-	16,416,910
당기손익-공정가치측정유가증권	18,014,782	3,131	21,283	29,584	411,462	2,165,162	20,645,364
파생상품자산	4,627,837	2,338	3,468	7,204	50,984	24,563	4,916,210
상각후원가측정대출채권	23,038,535	37,191,907	50,235,899	79,605,826	101,719,988	67,518,829	359,308,988
당기손익-공정가치측정대출채권	139,540	781,525	29,454	-	-	-	950,519
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	40,398,149	215,000	498,625	950,714	5,149,929	589,878	47,778,295
상각후원가측정유가증권	387,718	1,780,190	1,033,568	3,183,838	20,581,328	2,130,356	29,097,014
기타금융자산	12,433,139	-	-	124,179	-	1,168,783	13,726,081
자산 합계	115,397,709	40,092,514	51,873,592	83,984,300	127,913,711	73,577,573	492,839,399
<부채>							
예수부채	192,770,156	40,141,984	37,588,136	63,873,950	13,089,511	483,340	347,905,019
당기손익-공정가치측정금융부채	424,984	-	-	-	-	-	424,984
파생상품부채	4,935,194	25,005	36,447	62,289	289,131	52,536	5,360,604
차입부채	6,481,498	3,517,531	3,812,202	4,718,181	4,457,620	1,311,701	24,298,733
사채	1,044,582	4,468,418	5,983,247	9,078,536	9,230,778	2,999,187	32,802,744
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
기타금융부채	19,015,932	18,617	24,518	114,905	133,792	20,582	19,328,328
부채 합계	224,672,328	48,169,493	47,424,640	77,847,881	27,215,010	4,867,328	430,196,680

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자 산>							
현금및예치금	17,255,001	234,382	23,747	-	-	-	17,513,130
당기손익-공정가치측정유가증권	22,173,110	-	-	-	-	-	22,173,110
파생상품자산	2,653,149	20,039	24,489	40,424	238,954	66,034	3,243,089
상각후원가측정대출차권	17,528,000	34,174,437	48,224,460	74,580,499	98,270,150	59,989,280	328,744,846
당기손익-공정가치측정대출차권	170,018	626,620	56,104	4,936	3,162	-	860,840
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	44,641,205	152,534	91,467	629,642	1,235,779	588,274	47,318,900
상각후원가측정유가증권	400,874	2,348,581	1,525,663	2,375,654	13,029,049	1,631,632	21,309,232
기타금융자산	14,018,918	-	-	129,815	-	1,182,308	15,331,041
자산 합계	119,038,075	37,554,573	47,945,950	77,780,970	110,775,032	63,419,528	458,494,188
<부 채>							
예수부채	195,118,833	33,243,610	37,171,703	52,829,787	9,270,251	420,750	328,054,914
당기손익-공정가치측정금융부채	583,682	-	-	-	-	-	583,682
파생상품부채	2,621,710	1,112	1,634	3,263	24,263	15,456	2,667,438
차입부채	6,643,980	2,872,298	2,432,832	3,463,052	4,016,978	1,095,175	20,524,313
사채	437,731	3,903,653	4,555,166	11,813,258	12,848,610	2,992,526	38,549,168
기타금융부채	17,682,178	24,076	31,999	116,816	145,726	15,133	18,015,928
부채 합계	223,088,094	40,044,947	44,193,358	68,226,156	26,303,828	4,539,042	408,395,423

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
지급보증	22,956,154	21,237,032
대출약정 및 기타 신용관련 부채	106,344,167	99,176,075
합 계	129,300,321	120,413,107

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격 결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	960,519	-	960,519
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	244,846	16,318,784	3,820,434	20,384,064
	지분증권	18,645	-	166,706	185,351
	금/은예치금	75,969	-	-	75,969
	소 계	339,460	16,318,784	3,987,140	20,645,384
파생상품자산	매매목적	233	4,824,897	1,300	4,826,430
	위험회피목적	-	77,757	-	77,757
	소 계	233	4,902,654	1,300	4,904,187
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,027,749	28,540,416	-	46,568,165
	지분증권	681,227	-	518,903	1,210,130
	소 계	18,718,976	28,540,416	518,903	47,778,295
금융자산 합계		19,058,669	50,712,373	4,507,343	74,278,385
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	47,327	-	47,327
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,968	-	-	2,968
	금/은예수부채	422,006	-	-	422,006
	소 계	424,964	-	-	424,964
파생상품부채	매매목적	2	4,922,121	110	4,922,233
	위험회피목적	-	551,246	343,758	895,004
	소 계	2	5,473,367	343,868	5,817,237
금융부채 합계		424,966	5,520,694	343,868	6,289,528

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	787,163	72,582	859,745
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	420,433	18,484,324	3,040,191	21,944,948
	지분증권	21,652	-	122,819	144,471
	금/은예치금	83,691	-	-	83,691
	소 계	525,776	18,484,324	3,163,010	22,173,110
파생상품자산	매매목적	164	2,841,425	860	2,842,449
	위험회피목적	-	156,710	-	156,710
	소 계	164	2,998,135	860	2,999,159
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	17,001,888	29,532,073	-	46,533,961
	지분증권	257,915	-	453,448	711,363
	소 계	17,259,803	29,532,073	453,448	47,245,324
금융자산 합계		17,785,743	51,801,685	3,689,900	73,277,338
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,203	-	-	2,203
	금/은예수부채	581,459	-	-	581,459
	소 계	583,662	-	-	583,662
파생상품부채	매매목적	650	2,619,631	849	2,621,130
	위험회피목적	-	54,009	182,748	236,757
	소 계	650	2,673,640	183,597	2,857,887
금융부채 합계		584,312	2,673,640	183,597	3,441,549

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동 금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(3,662)	37,504	-	793	(180,438)	(125,804)
기타포괄손익인식금액	-	-	(8,897)	-	-	(8,897)
매입/발행	-	1,072,545	85,262	-	(298)	1,157,509
결제	(68,920)	(332,725)	(10,910)	(428)	466	(412,517)
수준 3으로의 이동(주2)	-	68,083	-	-	-	68,083
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(21,277)	-	75	-	(21,202)
기말금액	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475

<제190(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	136,368	2,286,874	457,996	3,022	(106,906)	2,777,344
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(3,051)	134,081	-	(1,448)	(79,562)	50,020
기타포괄손익인식금액	-	-	(5,706)	-	-	(5,706)
매입/발행	-	888,102	1,398	400	(597)	889,303
결제	(60,725)	(284,198)	(240)	(1,070)	3,457	(342,776)
수준 3으로의 이동(주2)	-	139,467	-	33	-	139,500
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(1,316)	-	(77)	11	(1,382)
기말금액	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	35,206	26,255	130,744	123,163
기타영업손익	(161,010)	(161,010)	(80,724)	(83,669)
합 계	(125,804)	(134,755)	50,020	39,494

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가방법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가방법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		960,519	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,318,784	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	매매목적	4,824,887	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
파생상품자산	위험회피목적	77,757	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	4,902,654		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권		28,540,416	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		50,712,373		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	47,327	음선모형	할인율, 변동성
	매매목적	4,922,121	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
파생상품부채	위험회피목적	551,246	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	5,473,367		
금융부채 합계		5,520,684		

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		787,163	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,484,324	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	매매목적	2,841,425	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
파생상품자산	위험회피목적	156,710	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	2,998,135		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권		29,532,073	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		51,801,685		
파생상품부채	매매목적	2,619,631	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	54,009	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	2,673,640		
금융부채 합계		2,673,640		

② 당행은 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수	범위	판측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	3,820,434	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	25.84%~35.54% 7.58%~15.15%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	188,708	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	25.30% 5.59%~15.18%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		3,987,140				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	1,300	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~31.73%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	518,903	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.82% 9.08%~19.14%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			4,507,343				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~43.22%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	343,758	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.84%~1.02% 0.0028%~1.4588% 52.90%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상환과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		343,868				
금융부채 합계			343,868				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제190(계)>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공 경가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 대출차권	옵션모형(주1)	대출차권	72,522	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	17.89%~41.5%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1)	채무증권	3,040,191	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	19.48%~41.5%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	122,819	할인율, 성장률 주가	할인율 성장률 변동성	5.45%~18.35% 1.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	스 게		3,163,010				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	785	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	2.29%~21.7%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	현금흐름할인모형	이자율관련	75	할인율	할인율	1.11%~1.63%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	스 게		860				
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	453,448	기초자산의 변동성 할인율, 성장률 주가	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.48% 9.6%~22.79% 0%~1.00%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	스 게		3,629,900				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식관련	848	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	2.29%~21.7%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	182,748	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.46%~0.78% 0.0024%~0.539% 38.08%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	스 게		183,597				
금융부채 합계			183,597				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	2,194	(2,088)	-	-
	지분증권(주3)	6,271	(4,613)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	243	(242)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	13,431	(10,682)
금융자산 합계		8,708	(6,943)	13,431	(10,682)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	17	(19)	-	-
	이자율관련	4,950	(6,131)	-	-
금융부채 합계		4,977	(6,150)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 4,052,485백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		1,363	(1,068)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	1,181	(919)	-	-
	지분증권(주3)	3,462	(2,775)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	61	(61)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	15,359	(11,009)
금융자산 합계		6,067	(4,813)	15,359	(11,009)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	71	(71)	-	-
	이자율관련	7,154	(6,983)	-	-
금융부채 합계		7,225	(7,054)	-	-

(주1) 수준3으로 분류된 금융상품 중 3,439,081백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -0.5%p~0.5%p로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 당행이 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 미래 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,122,289	-	-	2,122,289	2,122,289
	예치금	14,287,095	-	(6,555)	14,280,540	14,280,540
	소 계	16,409,384	-	(6,555)	16,402,829	16,402,829
상각후원가측정 대출채권	가계대출	130,915,759	383,127	(366,894)	130,941,992	129,129,004
	기업대출	174,203,093	110,938	(1,192,745)	173,121,286	172,659,835
	공공및기타자금대출	3,680,407	(1,020)	(21,236)	3,658,151	3,655,430
	은행간자금대출	7,523,964	-	(10,772)	7,513,192	7,498,642
	소 계	316,323,223	503,045	(1,591,647)	315,234,621	312,942,911
상각후원가측정 유가증권	국공채	16,635,462	-	(858)	16,635,604	16,119,000
	금융채	4,979,608	-	(2,200)	4,977,408	4,939,651
	회사채	5,472,219	-	(3,932)	5,468,287	5,135,178
	소 계	27,088,289	-	(6,990)	27,081,299	25,193,839
기타금융자산		15,178,432	(39,637)	(265,643)	14,873,152	15,106,169
금융자산 합계		374,999,328	463,408	(1,870,835)	373,591,901	370,645,748
예수부채	요구불예수부채	146,994,390	-	-	146,994,390	146,994,390
	기한불예수부채	170,915,657	-	-	170,915,657	170,618,812
	양도성예금증서	13,010,355	-	-	13,010,355	12,838,071
	발행어음예수부채	6,631,857	-	-	6,631,857	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	기타	16,694	-	-	16,694	16,692
	소 계	342,202,963	-	-	342,202,963	341,733,251
차입부채	클러니	653,509	-	-	653,509	653,509
	매출어음	15,057	-	-	15,057	15,006
	환매조건부채권매도	84,091	-	-	84,091	84,091
	일반차입부채	22,919,860	(2,391)	-	22,917,469	22,772,308
	소 계	23,672,517	(2,391)	-	23,670,126	23,524,914
사채	원화사채	22,622,315	(12,474)	-	22,609,841	22,289,016
	외화사채	8,354,986	(29,614)	-	8,325,372	8,288,033
	소 계	30,977,301	(42,088)	-	30,935,213	30,577,049
기타금융부채		21,624,244	(18,465)	-	21,605,779	21,335,373
금융부채 합계		418,477,025	(62,944)	-	418,414,081	417,170,587

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	4,032,165	-	-	4,032,165	4,032,165
	예치금	13,480,707	-	(6,799)	13,473,908	13,473,908
	소 계	17,512,872	-	(6,799)	17,506,073	17,506,073
상각후원가측정 대출채권	가계대출	135,835,403	430,945	(244,073)	136,022,275	135,578,230
	기업대출	157,371,443	113,342	(1,066,109)	156,418,676	157,102,586
	공공및기타자금대출	3,387,086	1,568	(19,907)	3,368,737	3,386,347
	은행간자금대출	3,756,600	-	(6,505)	3,750,095	3,749,543
	소 계	300,350,532	545,845	(1,336,594)	299,559,783	299,816,706
상각후원가측정 유가증권	국공채	13,728,952	-	(748)	13,728,204	13,752,442
	금융채	1,652,951	-	(809)	1,652,142	1,644,736
	회사채	4,619,845	-	(3,881)	4,615,964	4,585,460
	소 계	20,001,748	-	(5,438)	19,996,310	19,982,638
기타금융자산		16,250,366	(24,498)	(158,727)	16,067,141	16,218,654
금융자산 합계		354,115,518	521,347	(1,507,558)	353,129,307	353,524,071
예수부채	요구불예수부채	162,994,815	-	-	162,994,815	162,994,815
	기한부예수부채	136,865,901	-	-	136,865,901	136,630,962
	양도성예금증서	15,073,359	-	-	15,073,359	15,102,796
	발행어음예수부채	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	어음관계자수탁금	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	기타	17,646	-	-	17,646	17,646
	소 계	326,016,200	-	-	326,016,200	325,810,541
차입부채	콜머니	1,072,657	-	-	1,072,657	1,072,657
	대출어음	9,032	-	-	9,032	9,019
	환매조건부채권매도	82,577	-	-	82,577	82,578
	일반차입부채	19,180,789	(34)	-	19,180,755	19,140,345
	소 계	20,345,055	(34)	-	20,345,021	20,304,599
사채	원화사채	28,418,946	(14,726)	-	28,404,220	28,404,598
	외화사채	6,579,900	(27,258)	-	6,552,642	6,732,197
	소 계	34,998,846	(41,984)	-	34,956,862	35,136,795
기타금융부채		19,381,982	(9,077)	-	19,372,905	19,366,132
금융부채 합계		400,742,083	(51,095)	-	400,690,988	400,618,057

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

		(단위: 백만원)			
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,122,289	-	-	2,122,289
	예치금	-	14,280,540	-	14,280,540
	소 계	2,122,289	14,280,540	-	16,402,829
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	129,129,004	129,129,004
	기업대출	-	-	172,659,835	172,659,835
	공공및기타자금대출	-	-	3,655,430	3,655,430
	은행간자금대출	-	4,440,276	3,058,366	7,498,642
	소 계	-	4,440,276	308,502,635	312,942,911
상각후원가측정 유가증권	국공채	5,620,012	10,498,988	-	16,119,000
	금융채	1,898,457	3,041,204	-	4,939,661
	회사채	-	5,135,178	-	5,135,178
	소 계	7,518,469	18,675,370	-	26,193,839
기타금융자산		-	11,946,279	3,159,890	15,106,169
금융자산 합계		9,640,758	49,342,465	311,662,525	370,645,748
예수부채	요구불예수부채	-	146,994,390	-	146,994,390
	기한불예수부채	-	-	170,618,812	170,618,812
	양도성예금증서	-	-	12,838,071	12,838,071
	발행어음예수부채	-	-	6,631,276	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	-	4,634,010	-	4,634,010
	기타	-	-	16,692	16,692
	소 계	-	151,628,400	190,104,851	341,733,251
차입부채	물머니	-	653,509	-	653,509
	대출어음	-	-	15,006	15,006
	원매조건부채권매도	-	-	84,091	84,091
	일반차입부채	-	-	22,772,308	22,772,308
	소 계	-	653,509	22,871,405	23,524,914
사채	원회사채	-	21,317,454	971,562	22,289,016
	외회사채	-	8,288,033	-	8,288,033
	소 계	-	29,605,487	971,562	30,577,049
기타금융부채		-	8,487,115	12,848,258	21,335,373
금융부채 합계		-	190,374,511	226,796,076	417,170,587

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	4,032,165	-	-	4,032,165
	예치금	-	13,473,908	-	13,473,908
	소 계	4,032,165	13,473,908	-	17,506,073
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	135,578,230	135,578,230
	기업대출	-	-	157,102,586	157,102,586
	공공및기타자금대출	-	-	3,386,347	3,386,347
	은행간자금대출	-	1,334,361	2,415,182	3,749,543
	소 계	-	1,334,361	298,482,345	299,816,706
상각후원가측정 유가증권	국공채	2,983,626	10,768,816	-	13,752,442
	금융채	688,105	946,631	-	1,644,736
	회사채	-	4,585,460	-	4,585,460
	소 계	3,681,731	16,300,907	-	19,982,638
기타금융자산		-	13,469,731	2,748,923	16,218,654
금융자산 합계		7,713,896	44,578,907	301,231,268	353,524,071
예수부채	요구불예수부채	-	162,994,815	-	162,994,815
	기한불예수부채	-	-	136,630,962	136,630,962
	양도성예금증서	-	-	15,102,796	15,102,796
	발행어음예수부채	-	-	5,817,844	5,817,844
	어음관리계좌수탁금	-	5,246,478	-	5,246,478
	기타	-	-	17,646	17,646
	소 계	-	168,241,293	157,569,248	325,810,541
차입부채	콜머니	-	1,072,657	-	1,072,657
	대출어음	-	-	9,019	9,019
	원매조건부채권매도	-	-	82,578	82,578
	일반차입부채	-	-	19,140,345	19,140,345
	소 계	-	1,072,657	19,231,942	20,304,599
사채	원회사채	-	27,235,966	1,168,642	28,404,598
	외회사채	-	6,732,197	-	6,732,197
	소 계	-	33,968,153	1,168,642	35,136,795
기타금융부채		-	8,639,608	10,726,524	19,366,132
금융부채 합계		-	211,921,711	188,696,356	400,618,067

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	18,675,370	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	308,502,635		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,159,890		할인율
금융자산 합계		330,337,895		
수준 2	사채	29,605,487	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	189,479,076		할인율
	차입부채(주1)	14,950,136		할인율
	사채	971,562		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	12,848,258		할인율
금융부채 합계		247,854,519		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제190(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	16,300,907	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	298,482,345		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,748,923		할인율
금융자산 합계		317,532,175		
수준 2	사채	33,968,153	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	157,434,025		할인율
	차입부채(주1)	11,763,989		할인율
	사채	1,168,642		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	10,726,524		할인율
금융부채 합계		215,061,333		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(330)	-	330	-
주식옵션	92	261	(183)	160
합 계	(238)	261	137	160

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(2,253)	-	1,923	(330)
주식옵션	36	137	(81)	92
합 계	(2,217)	137	1,842	(238)

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	14,280,540	-	14,280,540
당기손익-공정가치측정유가증권	20,845,384	-	-	-	-	20,845,384
파생상품자산	4,828,430	-	-	-	77,757	4,904,187
당기손익-공정가치측정대출차권	950,519	-	-	-	-	950,519
상각후원가측정대출차권	-	-	-	315,234,821	-	315,234,821
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	48,568,185	1,210,130	-	-	47,778,295
상각후원가측정유가증권	-	-	-	27,081,299	-	27,081,299
기타금융자산	-	-	-	14,873,152	-	14,873,152
합 계	26,422,333	48,568,185	1,210,130	371,489,812	77,757	445,747,997

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	342,202,963	-	342,202,963
당기손익-공정가치측정금융부채	424,984	-	-	-	424,984
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	47,327	-	-	47,327
파생상품부채	4,922,232	-	-	995,005	5,917,237
차입부채	-	-	23,670,128	-	23,670,128
사채	-	-	30,935,213	-	30,935,213
기타금융부채	-	-	21,605,779	-	21,605,779
합 계	5,347,198	47,327	418,414,081	995,005	424,703,609

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	13,473,907	-	13,473,907
당기손익-공정가치측정유가증권	22,173,110	-	-	-	-	22,173,110
파생상품자산	2,842,449	-	-	-	158,710	2,999,159
당기손익-공정가치측정대출차권	859,745	-	-	-	-	859,745
상각후원가측정대출차권	-	-	-	299,559,783	-	299,559,783
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	48,533,981	711,363	-	-	47,245,324
상각후원가측정유가증권	-	-	-	19,998,310	-	19,998,310
기타금융자산	-	-	-	18,087,141	-	18,087,141
합 계	25,875,304	48,533,981	711,363	349,097,141	158,710	422,374,479

(단위: 백만원)				
금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	326,016,200	-	326,016,200
당기손익-공정가치측정금융부채	583,662	-	-	583,662
파생상품부채	2,621,130	-	236,757	2,857,887
차입부채	-	20,345,021	-	20,345,021
사채	-	34,956,862	-	34,956,862
기타금융부채	-	19,372,905	-	19,372,905
합 계	3,204,792	400,690,988	236,757	404,132,537

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(환입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	74,520	-	879	-	75,199	-
당기손익-공정가치측정유가증권	375,725	14,000	-	185,858	575,581	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	789,659	10,154	3,095	(59,221)	743,687	(1,078,194)
상각후원가측정유가증권	528,522	-	(1,448)	(80)	527,013	-
당기손익-공정가치측정대출차권	13,487	-	-	8,589	22,086	-
상각후원가측정대출차권	10,908,289	51,479	(532,333)	8,684	10,434,079	-
기타금융자산	55,788	143,778	(2,821)	2,203	198,948	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(225)	-	(33,848)	(34,071)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(1,298)	-	-	2,673	1,377	-
상각후원가측정금융부채	(5,504,538)	(83)	-	775,708	(4,728,894)	(30,718)
순위형회피파생상품	-	-	-	(733,180)	(733,180)	-
난외항목충당부채	-	-	(12,047)	-	(12,047)	-
합 계	7,238,148	219,123	(544,878)	157,388	7,089,779	(1,108,910)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(환입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	11,577	-	(2,553)	-	9,024	-
당기손익-공정가치측정유가증권	183,509	11,623	-	378,653	551,785	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	508,877	7,024	(18,887)	70,630	567,644	(418,683)
상각후원가측정유가증권	384,371	-	(2,081)	(310)	382,000	-
당기손익-공정가치측정대출차권	8,382	-	-	11,107	19,489	-
상각후원가측정대출차권	7,273,709	80,391	(241,583)	11,880	7,104,397	-
기타금융자산	38,575	130,882	(818)	1	168,640	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	101	-	(21,370)	(21,269)	-
상각후원가측정금융부채	(2,549,137)	(118)	-	281,818	(2,267,435)	(37,527)
순위형회피파생상품	-	-	-	(278,148)	(278,148)	-
난외항목충당부채	-	-	22,782	-	22,782	-
합 계	5,837,843	209,905	(241,100)	452,243	6,258,891	(458,190)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본 비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보아야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실 발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당기)	제190(전기)
총자기자본	Tier 1	보통주자본	26,729,156	26,069,127
		기타기본자본	1,788,975	1,497,029
		기본자본	28,518,131	27,566,156
	Tier 2	보완자본	5,241,681	4,630,525
	합 계		33,759,812	32,196,681
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		165,459,759	154,332,487
	시장위험가중자산		12,959,292	12,020,063
	운영위험가중자산		11,560,955	10,745,434
	합 계		189,980,006	177,097,984
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.07%	14.72%
		기본자본비율	15.01%	15.57%
	Tier 2	보완자본비율	2.76%	2.61%
	합 계		17.77%	18.18%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성 하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년 이후 각각 2.5%p, 1.0%p 부과하고 있으며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%), 경기대응완충자본(0%p) 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
양도자산	상각후원가측정유가증권	204,300	210,490
관련부채	환매조건부채권매도	84,091	82,578

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제191(당)기	제190(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	국공채	2,830,091	2,177,012	한국증권금융, 한국에탁결제원
	금융채	267,702	209,594	한국증권금융, 한국에탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	898,347	23,872	한국증권금융, 한국에탁결제원, 연에이치투자증권주식회사
	금융채	89,665	-	한국증권금융, 한국에탁결제원
합 계		4,085,805	2,410,478	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금입보	
파생상품자산(주1)	4,890,358	-	4,890,358	-	-	-
기타금융자산(주1)	7,017,828	-	7,017,828	10,043,722	74,895	1,789,585
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	204,300	-	204,300	77,938	-	126,362
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	3,023,909	-	3,023,909	3,023,909	-	-
대여유가증권(주2)	4,085,808	-	4,085,808	4,085,808	-	-
미회수내국환차권(주3)	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
증권미수금 등(주4)	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
합 계	83,968,305	39,054,702	24,931,603	17,231,375	74,895	7,825,333

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금입보	
파생상품부채(주1)	5,894,585	-	5,894,585	-	-	-
기타금융부채(주1)	5,809,983	-	5,809,983	9,825,349	-	1,679,179
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	84,091	-	84,091	77,938	-	6,153
매도유가증권	2,958	-	2,958	2,958	-	-
미지급내국환차무(주3)	41,284,827	39,051,457	2,233,370	2,233,370	-	-
증권미지급금 등(주4)	4,235	3,245	990	990	-	-
합 계	52,890,839	39,054,702	13,825,937	12,140,805	-	1,685,332

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	2,978,110	-	2,978,110	8,885,819	-	1,599,033
기타금융자산(주1)	7,508,542	-	7,508,542	-	-	-
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	210,490	-	210,490	81,849	-	128,641
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	1,814,157	-	1,814,157	1,814,157	-	-
대여유가증권(주2)	2,410,477	-	2,410,477	2,410,477	-	-
미회수내국환차권(주3)	44,599,948	37,953,026	6,646,920	-	-	6,646,920
증권미수금 등(주4)	27,782	2,484	25,298	-	-	25,298
합 계	59,547,484	37,955,490	21,591,994	13,192,102	-	8,389,892

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	2,850,975	-	2,850,975	8,734,105	-	530,830
기타금융부채(주1)	8,413,960	-	8,413,960	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	82,578	-	82,578	81,849	-	729
매도유가증권	2,203	-	2,203	2,203	-	-
미지급내국환차무(주3)	39,784,787	37,953,026	1,831,761	1,811,741	-	-
증권미지급금 등(주4)	5,095	2,484	2,611	701	-	1,910
합 계	48,119,578	37,955,490	11,184,088	10,630,599	-	533,469

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상 계약에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용 사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약과 유사한 상계약관의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별 평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
현금	2,122,289	4,032,166
원화예치금	지준예치금	8,477,472
	기타금융기관예치금	50,715
	소 계	8,528,187
외화예치금	외화타점예치금	4,997,926
	외화정기예치금	318,891
	외화기타예치금	442,091
	소 계	5,758,908
대손충당금	(6,555)	(6,800)
합 계	16,402,829	17,506,073

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당기)	제190(전기)	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	8,477,472	9,624,230	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	547	292	자본시장법 제387조 등
	소 계	8,478,019	9,624,522	
외화예치금	외화타점예치금	1,240,981	1,462,023	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	57,029	41,493	뉴욕주 은행법
	외화기타예치금	43,754	35,412	파생상품 계약서
	소 계	1,341,764	1,538,928	
합 계	9,819,783	11,163,450		

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
채무증권	국공채	170,485	230,520
	금융채	2,224,195	2,309,952
	회사채	1,289,716	1,971,091
	매입어음	6,065,944	6,373,677
	CMA자산	4,165,612	3,752,612
	수익증권	4,799,667	6,035,227
	기타	1,668,445	1,271,869
	소 계	20,384,064	21,944,948
지분증권	주식	185,351	144,471
금/은예치금		75,969	83,691
합 계		20,645,384	22,173,110

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당)기	제190(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	113,339,828	131,232,008
		통화스왑	40,489,614	36,781,607
		통화옵션	1,327,752	2,274,151
	장내파생상품	통화선물	38,019	35,565
	소 계		155,195,213	170,323,331
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	32,258,308	31,976,536
		이자율옵션	175,847	196,920
	장내파생상품	이자율선물	159,744	520,863
		이자율스왑(주1)	38,396,230	31,454,900
	소 계		70,990,129	64,149,219
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	217,834	132,403
	장내파생상품	주식선물	25,132	65,424
		주식옵션	-	28,125
	소 계		242,966	225,952
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	241,494	355,116
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	13,530,243	7,079,469
합 계			240,200,045	242,133,087

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제191(당)기		제190(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,667,834	2,442,351	2,036,282	1,638,923
		통화스왑	1,592,059	1,831,980	653,317	757,845
		통화옵션	14,776	13,603	12,225	11,592
	소 계		4,274,669	4,287,934	2,701,824	2,408,360
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	536,301	633,013	132,507	210,773
		이자율옵션	3,203	-	1,895	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	100	143
	소 계		539,504	633,013	134,502	210,916
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,258	1,279	785	1,347
		주식선물	233	2	21	507
	장내파생상품	주식옵션	-	-	43	-
	소 계		1,491	1,281	849	1,854
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,766	4	5,274	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	77,757	895,005	156,710	236,757
합 계			4,904,187	5,817,237	2,999,159	2,857,887

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제191(당)기		제190(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,408,904	2,395,009	1,995,173	1,693,861
		통화스왑	1,209,877	1,403,673	1,079,253	1,321,665
		통화옵션	12,138	7,890	23,412	21,418
	소 계		3,630,919	3,806,572	3,097,838	3,036,944
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	549,643	583,086	156,634	277,964
		이자율옵션	1,898	36	736	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	100	143
	소 계		551,541	583,122	157,470	278,107
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	4,416	271	1,470	419
	장내파생상품	주식선물	233	2	21	507
		주식옵션	-	-	-	58
	소 계		4,649	273	1,491	984
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,766	4	5,274	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	67,614	807,803	7,456	284,906
합 계			4,265,489	5,197,774	3,269,529	3,600,941

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
평균 가격조건(주1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	311,420	-	34,336	164,749	-	-	510,505
평균헤지비율	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,217.32원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
평균 가격조건(주1)	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	154,115	291,318	-	34,356	-	-	479,789
평균헤지비율	100%	100%	-	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,165.80원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서, 자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	13,530,243	77,757	895,005	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	510,505	-	-	508,681	(30,716)
합 계			14,040,748	77,757	895,005	508,681	(770,905)

<제190(전기)>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	7,079,489	158,710	238,757	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	479,789	-	-	478,500	(37,527)
합 계			7,559,258	158,710	238,757	478,500	(314,977)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동	의회결산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	12,189,122	-	(873,801)	679,635
		투자채	505,668	-	-	-	89,687	(85,158)
		경기예금	-	542,473	-	-	(187,527)	93,782
		소계	505,668	542,473	12,189,122	-	(791,441)	708,439
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	30,718	-	30,718
합 계			505,668	542,473	12,189,122	30,718	(791,441)	739,155

<제190(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동	의회결산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503
		투자채	580,552	-	-	-	6,207	(7,283)
		경기예금	-	638,235	-	-	(93,785)	48,941
		소 계	580,552	638,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	37,527	-	37,527
합 계			580,552	638,235	5,734,095	37,527	(79,234)	308,688

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분		제191(당)기			제190(전)기	
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동
공정가치위험회피	이자율스왑	708,439	(740,189)	(31,750)	271,161	(277,450)
순투자위험회피	환위험	30,718	(30,718)	-	37,527	(37,527)
합계		739,155	(770,905)	(31,750)	308,688	(314,977)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	제191(당기)	제190(전기)
예금,유가증권 등	1,486,480	603,833

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피 회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다. 당기말 현재 당행의 이자율지표 개혁으로 인해 위험회피관계에 노출되어 있는 이자율지표와 관련된 위험회피대상의 장부금액과 위험회피수단의 명목금액은 아래와 같습니다.

(단위 : 백만원)						
이자율지표	제191(당기)			제190(전기)		
	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산 의 장부금액	위험회피대상부채 의 장부금액	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산 의 장부금액	위험회피대상부채 의 장부금액
KRW 3M CD	7,700,000	-	7,557,687	1,520,000	-	1,449,653
USD 3M LIBOR(주1)	4,196,714	283,014	3,785,641	4,150,155	504,935	3,589,452
EURIBOR 3M	274,294	3,236	269,826	293,972	25,094	267,830

(주1) LIBOR금리 산출이 중단되는 2023년 반기말 이전의 명목금액은 제외되어 있습니다.

USD LIBOR 금리는 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 국내에서는 "KOFR(Korea Overnight Financing Repo Rate, 한국무위험지표금리)"가 무위험지표금리로 최종선정되었습니다. 당사는 이러한 위험 회피관계에 있어서 LIBOR 금리 산출중단 이후 SOFR, KOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	실각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권	실각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	130,915,759	-	135,835,403	-
기업대출	174,203,093	841,420	157,371,443	859,745
공공및기타자금대출	3,680,407	109,099	3,387,086	-
은행간자금대출	7,523,964	-	3,756,600	-
대출채권 총계	316,323,223	950,519	300,350,532	859,745
이연대출부대비용	503,045	-	545,845	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	316,826,268	950,519	300,896,377	859,745
대손충당금	(1,591,647)	-	(1,336,594)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	315,234,621	950,519	299,559,783	859,745

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역
1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구분	예치금				상각후원가 측정 대물자산								기타자산				합계
	12개월 기대신용 손실				기대대출		기업대출		기타		기타자산						
					전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실					
기초금액	6,685	115	-	-	71,708	61,695	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,289	5,494	155,230	2,231	1,285	1,502,120
12개월 기대신용손실로 대제	-	-	-	-	14,355	(14,021)	(334)	54,377	(52,756)	(1,641)	403	(403)	-	144	(144)	-	-
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	-	(7,212)	23,535	(16,323)	(32,743)	34,327	(1,594)	(122)	122	-	(87)	87	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	-	(1,555)	(6,128)	7,683	(1,193)	(12,225)	13,418	(1)	(5)	6	(10)	(138)	149	-
전입(환입)(주)	(785)	116	-	-	44,970	49,498	141,604	(5,178)	139,357	155,646	3,829	232	2,387	481	1,734	806	534,477
상각액	-	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
환인치를 상각	-	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,163)	-	-	-	-	-	-	(16,737)
대출채권 매각	-	-	-	-	-	(28)	(832)	-	(5)	(10,675)	-	-	(217)	-	-	(81)	(11,813)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	-	78,526	-	-	38,326	-	-	145	-	-	122	117,109
기타(주)	482	2	-	-	(178)	(13)	(11)	2,902	4,890	(53)	341	1	-	105,369	-	-	113,712
기말금액	6,322	233	-	-	122,008	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,894	281,157	3,769	717	1,883,845

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19) 장기화 및 대내외 경제 불확실성에 대응하기 위하여 당기를 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 당행은 당기중 worst 시나리오가 고려된 미래전망정보를 반영한 예측부도를 작출함을 통해 152,898백만원의 총당금/채무당금 충당금, 신용원칙에 대한 충당부채 등 포화도를 추가 적립하였으며, 개별평가 대상 채주의 추가 신용 및 현금흐름 조정을 통하여 112,467백만원, 이자납입, 분할상환유예, 만기연장 및 수정 손실 여신에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 133,638백만원의 총당금을 추가적립하였습니다.

(주2) 기타 변동에는 채권조정, 불자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제190(전기)>

구분	예치금				상각후원가 측정 대응처분								기타자산				합계
	12개월 기대신용 손실		전제기간 기대신용 손실		기대대물		전제기간 기대신용 손실		12개월 기대신용 손실		기타		전제기간 기대신용 손실		12개월 기대신용 손실		
	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	상상 미인식	상상 인식	
기초금액	3,388	550	-	-	79,454	66,998	128,600	359,727	494,998	280,621	9,600	6,417	16,573	2,345	1,498	1,454,504	
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	17,618	(17,200)	(418)	58,873	(54,038)	(4,845)	200	-	151	(151)	-	-	
전제기간 기대신용손실로 대체	(1)	1	-	-	(7,603)	19,740	(12,136)	(36,844)	40,590	(3,736)	(36)	-	(87)	87	-	-	
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	(1,380)	(5,046)	6,366	(987)	(19,077)	20,064	(7)	-	(7)	(119)	126	-	
전입(환입)(주1)	3,011	(469)	-	-	(16,546)	(2,802)	113,163	(56,977)	66,714	140,600	(1,502)	(490)	(598)	69	891	244,932	
상각액	-	-	-	-	-	-	(196,530)	-	-	(223,778)	-	-	(1,218)	-	(1,701)	(423,227)	
환인치를 상각	-	-	-	-	-	-	(4,437)	-	-	(11,460)	-	-	-	-	-	(15,897)	
대물채권 매각	-	-	-	-	-	(1)	(844)	-	-	(14,403)	-	(1)	-	-	(40)	(15,294)	
상각채권 회수	-	-	-	-	-	-	75,878	-	-	55,834	-	-	887	-	551	133,150	
기타(주2)	307	23	-	-	137	6	6	3,330	7,785	(26,845)	431	-	138,742	-	-	123,952	
기말금액	6,695	115	-	-	71,708	61,695	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	5,494	155,290	2,231	1,285	1,502,120	

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19)의 확산에 따른 경기침체에 대응하기 위하여 전기를 추가 적절한 대충치원 전입액이 포함되어 있습니다. 당행은 전기 중 개별평가 대상 차주의 추가 선정 및 전입치를 조정하여 63,422백만원, 이 자본잉여 및 분할잉여에 이신에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 63,039백만원의 충당금을 추가 적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환원변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분			예치금		상각후원가 측정 대출채권												기타자산				합 계	
					기대대물				기타대물				기타									
12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	상각 미인식	상각 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	상각 미인식	상각 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	상각 미인식	상각 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	상각 미인식	상각 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	상각 미인식	상각 인식			
13,479,791	928	-	-	129,094,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,094	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,083	330,602,953							
기초금액	-	-	-	3,323,494	(3,316,473)	(7,021)	6,173,557	(6,196,691)	(6,946)	55,797	-	13,902	(13,901)	(1)	-							
12개월 기대신용손실로 대제	-	-	-	(4,099,791)	4,122,995	(38,204)	(9,033,069)	9,042,177	(9,109)	(52,039)	(2)	(18,909)	18,912	(3)	-							
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	(116,472)	(134,899)	251,367	(162,635)	(280,044)	442,670	(19)	(12)	(547)	(1,723)	2,270	-							
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	(4,155,148)	(629,627)	54,804	17,355,599	(107,663)	(113,941)	4,065,181	179	(1,123,254)	39,333	(923)	16,189,496							
실행, 회수 및 기타	801,242	5,146	-	-	-	(185,116)	-	-	(197,416)	-	(1,121)	-	-	-	(1,364)	(375,017)						
상각	-	-	-	-	-	(1,151)	(41,294)	(1,333)	(116,699)	-	(2,748)	-	-	-	(869)	(164,264)						
대출채권 매각	-	-	-	123,045,725	7,920,050	342,070	148,461,744	25,269,783	552,504	10,523,568	14,090	15,043,738	93,896	1,165	345,252,159							
기말금액	14,281,023	6,072	-	123,045,725	7,920,050	342,070	148,461,744	25,269,783	552,504	10,523,568	14,090	15,043,738	93,896	1,165	345,252,159							

(주1) 채권조정, 손자전환, 원물변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

구 분	예치금						상각후원가속경대 출자권						기타자산						합 계
	12개월 기대신용 손실			전제기간 기대신용 손실			기대대출			기타			12개월 기대신용 손실			전제기간 기대신용 손실			
	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	
기초금액	21,166,163	2,000	-	118,191,818	7,920,903	343,414	118,696,465	20,596,059	690,861	8,463,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,893,943	-	-	
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	3,110,355	(3,104,184)	(6,171)	5,070,686	(5,000,096)	(70,590)	43,342	(43,342)	-	10,795	(10,795)	-	-	-	-	
전 제기간 기대신용손실로 대체	(378)	378	-	(3,372,030)	3,404,970	(32,660)	(7,744,792)	7,754,721	(9,699)	(94,268)	94,271	(2)	(15,354)	15,356	(2)	-	-	-	
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(92,053)	(115,423)	207,476	(133,438)	(247,827)	381,266	(893)	(2)	898	(394)	(1,125)	1,519	-	-	-	
실행, 회수 및 기타 (주1)	(7,486,004)	(1,512)	-	10,246,533	(226,351)	26,095	18,288,414	(319,320)	(94,524)	(1,896,746)	(42,861)	75	5,376,961	723	773	23,592,123	-	-	
상각	-	-	-	-	-	(196,500)	-	-	(233,778)	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(423,227)	-	-	
대출채권 매각	-	-	-	-	(724)	(38,870)	-	(190)	(119,212)	-	-	(44)	-	(1)	(895)	(159,899)	-	-	
기말금액	13,479,781	925	-	128,094,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,763,357	554,094	6,454,691	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,892,863	-	-	

(단위: 백만원)

(주1) 채권조정, 출자권환, 원금변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기초금액	545,845	502,147
증가	215,314	307,669
감소	(258,114)	(263,971)
기말금액	503,045	545,845

9. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당기)	제190(전기)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	19,910,331	17,194,913
	금융채	16,739,963	17,639,617
	회사채	9,868,516	11,699,431
	기타	49,355	-
	소 계	46,568,165	46,533,961
지분증권	주식	1,171,335	660,925
	출자금	-	563
	기타	38,795	49,875
	소 계	1,210,130	711,363
합 계		47,778,295	47,245,324
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	16,636,462	13,728,952
	금융채	4,979,608	1,652,951
	회사채	5,472,219	4,619,845
	소 계	27,088,289	20,001,748
대손충당금		(6,990)	(5,438)
합 계		27,081,299	19,996,310

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
시장성주식	691,227	257,915
비시장성주식	480,108	403,010
기타	38,795	50,438
합 계	1,210,130	711,363

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 2,943백만원, (-)45,618백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분이익	6,486	71,018
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손실	(9,126)	(5,343)
합 계	(2,640)	65,675

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 48,525백만원, 79,386백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 2,943만원, (-)45,518백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	5	24
상각후원가측정유가증권처분손실	(65)	(334)
합 계	(60)	(310)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금
및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12개월 기대신용손실로 대체	166	(166)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20)	20	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(2,748)	(347)	-	(3,095)	1,449	-	-	1,449
처분 및 기타(주1)	(615)	8	-	(607)	103	-	-	103
기말금액	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제190(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008
12개월 기대신용손실로 대체	33	(33)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(63)	63	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입액	16,689	(21)	-	16,667	2,081	-	-	2,081
처분 및 기타(주1)	(5,636)	(76)	-	(5,712)	369	-	-	369
기말금액	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	48,381,324	152,637	-	48,533,961	20,001,748	-	-
12개월 기대신용손실로 대체	81,740	(81,740)	-	-	-	-	-
견제기간 기대신용손실로 대체	(23,819)	23,819	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	81,635	(47,431)	-	34,204	7,088,541	-	-
기말금액	48,501,080	67,085	-	48,568,165	27,088,289	-	-

<제190(전)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	37,368,822	250,581	-	37,619,403	19,085,398	-	-
12개월 기대신용손실로 대체	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-
견제기간 기대신용손실로 대체	(35,685)	35,685	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	8,979,112	(82,554)	-	8,896,558	938,350	-	-
기말금액	48,381,324	152,637	-	48,533,961	20,001,748	-	-

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,298,835	-	1,298,835
건물(주1)	888,574	(425,299)	463,275
리스사용권자산	732,937	(447,746)	285,191
기타의유형자산	1,434,662	(1,127,152)	307,510
합 계	4,355,008	(2,000,197)	2,354,811

(주1) 장부금액에는 국고보조금 65백만원이 차감되어 있습니다.

<제190(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,287,167	-	1,287,167
건물(주1)	865,636	(389,542)	476,094
리스사용권자산	802,080	(503,901)	298,179
기타의유형자산	1,332,911	(1,096,970)	235,941
합 계	4,287,794	(1,990,413)	2,297,381

(주1) 장부금액에는 국고보조금 129백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381
취득(주1,2)	631	48,995	223,862	167,330	440,818
처분(주3)	-	(173)	(67,713)	(1,515)	(69,401)
감가상각비	-	(44,415)	(169,618)	(94,254)	(308,287)
투자부동산 대체	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
매각예정비유형자산 대체	(1,666)	(1,365)	-	-	(3,061)
환율변동	-	(1)	481	8	488
기말금액	1,298,835	463,275	286,191	307,510	2,354,811

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 29,225백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,276백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,719백만원이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,283,316	493,250	329,028	160,919	2,266,513
취득(주1,2)	126	30,444	160,431	143,055	334,066
처분(주3)	(283)	(142)	(5,699)	(820)	(6,944)
감가상각비	-	(42,402)	(189,474)	(67,440)	(299,316)
투자부동산 대체	4,177	(4,209)	-	-	(32)
매각예정비유형자산 대체	(169)	(853)	-	-	(1,022)
환율변동	-	6	3,893	227	4,126
기말금액	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 18,551백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 3,614백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 979백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 4개사
재산종합보험	업무용 동산, 부동산 등	874,386	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	롯데손보
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
합 계		1,018,966	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	657,858	(397,877)	259,981
차량	43,698	(28,615)	15,083
기타	31,381	(21,254)	10,127
합계	732,937	(447,746)	285,191

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	733,749	(462,214)	271,535
차량	38,712	(23,903)	14,809
기타	29,619	(17,784)	11,835
합계	802,080	(503,901)	298,179

(2) 당기 및 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	271,535	14,809	11,835	298,179
취득	211,414	9,116	3,332	223,862
처분	(65,506)	(1,371)	(837)	(67,714)
감가상각	(157,886)	(7,529)	(4,203)	(169,618)
환율조정효과	424	58	-	482
기말금액	259,981	15,083	10,127	285,191

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	301,873	14,352	12,803	329,028
취득	143,924	12,346	4,161	160,431
처분	(2,533)	(3,135)	(29)	(5,697)
감가상각	(175,620)	(8,755)	(5,100)	(189,475)
환율조정효과	3,891	1	-	3,892
기말금액	271,535	14,809	11,835	298,179

(3) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	16,666	16,863	21,812	35,990	124,006	26,482	241,819
차량	6,364	1,214	1,679	3,127	9,576	-	21,960
기타	439	541	1,079	2,076	6,568	10	10,703
합계	23,459	18,618	24,570	41,193	140,140	26,502	274,482

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	16,216	22,122	29,165	48,753	129,174	15,106	260,536
차량	5,891	1,335	1,757	3,312	8,574	-	20,869
기타	449	619	1,077	2,110	8,003	-	12,258
합계	22,556	24,076	31,999	54,175	145,751	15,106	293,662

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 4,194백만원, 4,206백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

(5) 당행은 코로나 바이러스의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 당기와 전기 중 동 임차료 할인으로 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기손익으로 인식한 금액은 각각 22,308백만원과 47,589백만원입니다.

12. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
소프트웨어	118,856	81,561
개발비	144,191	78,159
회원권	45,611	47,138
기타의무형자산	255,911	272,886
합 계	564,569	479,744

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
취득	67,372	98,249	1,746	95,286	262,653
처분	-	-	(3,300)	-	(3,300)
상각(주1)	(30,089)	(32,217)	-	(112,247)	(174,553)
환율변동	12	-	27	(14)	25
기말금액(주2)	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 111,945백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 44,100백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913
취득	39,896	41,297	-	114,506	195,699
처분	(1,993)	-	(16)	-	(2,009)
상각(주1)	(23,671)	(23,138)	-	(109,102)	(155,911)
환율변동	6	-	31	15	52
기말금액(주2)	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 108,802백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 161,843백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

13. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
종속기업	투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)		정부금액	
					제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기
종속기업	아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	193,049	193,049
	유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	79,808	79,808
	신한방콕시아은행	방콕시아	12월말	은행업	97.50	97.50	84,351	84,351
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	40,532	40,532
	캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,895	79,895
	신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
	BS은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	410,485	410,485
	신한베트남은행	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	389,807	389,807
	멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,486	97,486
	신한인도네시아은행(주)	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	349,847	349,847
관계기업	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	71.43	71.43	2,890	5,000
	비엠펙파리바카디프생명보험(주1)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,204
	한국금융안전(주3)	대한민국	12월말	기타	14.91	14.91	3,448	3,448
	두루로지텍(주2)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
	원신한류채스신기술투자조합제1호	대한민국	12월말	투자업	27.79	27.79	2,208	3,000
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	2,000	1,500
	원신한류채스신기술투자조합제2호	대한민국	12월말	투자업	29.70	29.70	2,970	2,970
	원신한류채스신기술투자조합제3호(주4)	대한민국	12월말	투자업	29.90	-	596	-
	원신한류채스신기술투자조합제1호	대한민국	12월말	투자업	30.00	30.00	70,937	72,000
	원신한류채스신기술투자조합제2호(주4)	대한민국	12월말	투자업	33.33	-	15,000	-
	네오블록스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	2,279	2,279
	파트너스제4호growth투자조합	대한민국	12월말	투자업	25.00	25.00	9,219	9,801
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사(주5)	대한민국	12월말	투자업	-	20.00	-	6,770
	뉴레이크그로스캐피탈파트너스제2호 사모투자조합회사	대한민국	12월말	투자업	23.01	23.01	10,000	10,000
	송림파트너스(주8)	대한민국	12월말	도매업	-	35.34	-	-
	미엘(주2)	대한민국	12월말	기타	29.77	29.77	-	-
	엘스텔(주2)	대한민국	12월말	기타	29.45	29.45	-	-
	제이비에어(주6)	대한민국	12월말	기타	-	29.77	-	-
	백두산업(주2)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90	-	-
	황운자원(주2)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53	-	-
	진명플라스(주2)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20	-	-
	서광디앤이(주2)	대한민국	12월말	제조업	28.55	-	-	-
	코리아크레딧뷰로(주3)	대한민국	12월말	신용정보업	4.50	4.50	2,250	2,250
	고덕강일10피에프브이(주3)	대한민국	12월말	부동산업	1.04	1.04	50	50
	고덕강일10피에프브이(주3)	대한민국	12월말	부동산업	14.00	14.00	700	700
	에스비비피에프브이(주3,8)	대한민국	12월말	부동산업	12.50	12.50	18,250	18,250
	디디아이엘브이비위탁관리모 부동산투자회사(주3,4)	대한민국	12월말	부동산업	15.00	-	8,825	-
	로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사(주3,4)	대한민국	12월말	부동산업	14.95	-	2,925	-
	사단법인 금융자속정보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.28	32.28	156	156

(단위: 백만원)								
피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기
	신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	1,900	3,100
	신한-네오물럭스에너지산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	10,851	10,940
	스타넷디에이발류헬스케어투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	24.10	24.10	508	614
	신한에스케이에스기업재무관리 사무투자합자회사	대한민국	12월말	투자업	23.99	23.99	8,980	4,015
	비티에스 제2호 사무투자합자회사(주4)	대한민국	12월말	투자업	20.00	-	3,026	-
	신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호(주4)	대한민국	12월말	투자업	45.00	-	18,000	-
	한국디지털자산수탁(주3)	대한민국	12월말	서비스업	14.09	14.98	505	505
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	21.74	21.74	15,000	5,000
합 계							2,330,159	2,281,634

- (주1) 당행과 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.
- (주2) 회생절차 과정에서 출자권환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 전기 이전 및 당기 중 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주3) 지분율이 20%미만이거나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 관계기업투자자산으로 분류하였습니다.
- (주4) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.
- (주5) 당기 중 일부상환으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주6) 의결권지분율은 4.65%입니다.
- (주7) 회수가능력의 하락으로 전기 중 신한인도네시아 58,021백만원 손상차손을 인식하였습니다.
- (주8) 당기 중 처분으로 관계기업에서 제외되었습니다.

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	438,660	-	438,660
건물	285,005	(126,263)	158,742
합 계	723,665	(126,263)	597,402

<제190(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	452,311	-	452,311
건물	257,432	(106,908)	150,524
합 계	709,743	(106,908)	602,835

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	452,311	150,524	602,835
취득	-	5,995	5,995
감가상각비	-	(12,465)	(12,465)
유형자산 대체	(12,703)	15,830	3,127
매각예정비유동자산 대체	(948)	(1,142)	(2,090)
기말금액	438,660	158,742	597,402

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	454,486	155,599	610,085
취득	-	2,739	2,739
처분	-	(12)	(12)
감가상각비	-	(12,248)	(12,248)
유형자산 대체	(4,177)	4,209	32
매각예정비유동자산 대체	2,002	237	2,239
기말금액	452,311	150,524	602,835

(3) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
투자부동산(주1)	732,849	703,067

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	26,642	24,236
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	6,325	4,985

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
미수금	6,532,095	7,093,427
미회수내국환채권	5,693,750	6,646,920
예치보증금	792,967	905,818
미수수익	1,783,857	1,327,712
선급비용	96,047	78,918
가지급금	370,112	272,743
잡자산	164,341	65,762
기타	4,900	8,596
현재가치할인차금	(39,637)	(24,498)
대손충당금	(265,643)	(158,726)
합 계	15,132,789	16,216,672

16. 매각예정비유동자산

(1) 당행은 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내역은 없습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제191(당)기	제190(전)기	담보제공사유
유가증권 (주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	6,800,795	2,338,888	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정 유가증권	15,064,412	16,279,257	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	21,865,207	18,618,155	
유형자산(주2)		4,246	4,041	근저당권 설정 등
합 계		21,869,453	18,622,196	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 911,672만원, 606,432백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	3,750,199	-	2,163,744	-

18. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제191(당)기	제190(전)기
사채(주2)	47,327	-

(주1) 당행은 KIFRS 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(2) 당기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같으며, 전기말의 내역은 없습니다

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기상환금액	장부금액	차이금액
사채	50,000	47,327	2,673

(3) 당기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같으며, 전기의 내역은 없습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,673	-	2,673

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제191(당)기	제190(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	130,933,700	150,311,797
	외화예수부채	16,060,690	12,683,018
	소 계	146,994,390	162,994,815
기한부예수부채	원화예수부채	162,344,292	131,674,963
	외화예수부채	8,758,892	5,284,703
	공정가치위험회피이익	(187,527)	(93,765)
	소 계	170,915,657	136,865,901
양도성예금증서		13,010,355	15,073,359
발행어음예수부채		6,631,857	5,818,001
어음관리계좌수탁금		4,634,010	5,246,478
기타		16,694	17,646
합 계		342,202,963	326,016,200

20. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
과 목		제191(당)기		제190(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	지분증권	-	2,958	-	2,203
금/은예수부채		-	422,006	-	581,459
합계			424,964		583,662

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제191(당)기	제190(전)기
매도유가증권	처분이익	1,430	-
	처분손실	(794)	-
	평가이익	-	30
	평가손실	(44)	(27)
금/은예수부채	처분이익	3,535	3,937
	처분손실	(810)	(446)
	평가손실	(38,997)	(26,224)
합 계		(35,680)	(22,730)

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제191(당)기			제190(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	외화	6.30	0.67	653,509	0.35	(-)0.20	1,072,657
	소 계			653,509			1,072,657
매출어음		3.95	0.00	15,057	1.47	0.00	9,032
환매조건부 채권매도	원화	3.21	0.00	1,264	1.12	0.00	1,175
	외화	6.50	5.15	82,827	5.15	5.15	81,402
	소 계			84,091			82,577
원화차입부채	한은차입부채	1.75	0.25	4,999,051	0.25	0.25	5,150,101
	기타차입부채	3.70	0.00	8,078,754	3.70	0.00	7,340,134
	소 계			13,077,805			12,490,235
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	46,074	0.00	0.00	42,412
	은행차입부채	5.65	0.00	7,283,800	1.34	(-)0.49	4,772,245
	전대차입부채	2.28	0.00	8,719	0.00	0.00	9,994
	기타차입부채	5.36	0.91	2,503,462	0.45	0.18	1,865,903
	소 계			9,842,055			6,690,554
이연부대비용				(2,391)			(34)
합 계				23,670,126			20,345,021

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제191(당)기			제190(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	4.59	0.05	20,510,890	8.00	0.79	24,680,890
	후순위사채	3.98	2.20	2,460,125	4.60	2.20	3,860,125
	공정가치위험회피손익			(348,700)			(122,069)
	할인발행차금			(12,474)			(14,726)
	소 계			22,608,841			28,404,220
외화사채	일반사채	6.02	0.25	5,611,828	3.88	0.25	4,149,877
	후순위사채	5.00	3.75	3,068,069	5.00	3.75	2,299,631
	공정가치위험회피손익			(324,901)			130,392
	할인발행차금			(29,614)			(27,258)
	소 계			8,325,372			6,552,642
합 계				30,935,213			34,956,862

23. 순확정급여부채

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
확정급여채무의 현재가치	1,388,849	1,584,830
사외적립자산의 공정가치	(1,919,023)	(1,703,164)
순확정급여자산	530,174	118,334

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
기초금액	1,584,830	1,576,227
당기근무원가	122,877	124,827
이자비용	52,716	47,385
재측정요소(주1,2)	(293,413)	(73,914)
급여지급액	(82,951)	(95,950)
기타	4,790	5,055
과거근무원가	-	1,200
기말금액	1,388,849	1,584,830

(주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 326,395백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 33,175백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 193백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 65,794백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 8,120백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
기초금액	1,703,164	1,590,977
이자수익	58,657	49,551
재측정요소	(26,111)	(27,024)
사용자의 기여금	261,000	177,000
급여지급액	(77,687)	(87,340)
기말금액	1,919,023	1,703,164

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	제191(당)기	제190(전)기
정기예금	1,719,109	1,532,588
기타	199,914	170,576
합계	1,919,023	1,703,164

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제191(당)기	제190(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	5.83%	3.48%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.36% ~~상승률~~	2.29% ~~상승률~~	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제191(당)기		제190(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(113,588)	130,260	(146,268)	169,817
일금인상률	133,606	(118,254)	170,154	(149,198)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	33,565	67,201	364,100	506,434	1,585,864	2,557,164

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	33,502	61,657	303,102	492,699	1,444,435	2,335,395

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.3년과 10.3년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 106,000백만원입니다.

24. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

							(단위: 백만원)
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744
12개월 기대신용손실로 대체	3,033	(3,033)	-	1,963	(1,963)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,460)	2,460	-	(2,442)	2,442	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(43)	(48)	91	-	-	-	-
전입(환입)액	7,261	3,780	(91)	915	349	(167)	12,047
환출변동	809	17	-	754	42	10	1,632
기타(주1)	-	-	-	(10,525)	(128)	3	(10,650)
기말금액	56,659	12,911	-	91,363	7,850	-	168,773

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683
12개월 기대신용손실로 대체	3,960	(3,960)	-	1,769	(1,769)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,003)	3,003	-	(2,108)	2,943	(835)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(54)	(75)	129	-	-	-	-
전입(환입)액	(19,344)	(2,477)	(129)	85	(235)	(662)	(22,762)
환출변동	1,638	119	-	1,370	374	130	3,631
기타(주1)	-	-	-	(7,897)	(984)	73	(8,808)
기말금액	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
전입(환입)액	5,826	1,134	47	(51,462)	(44,455)
사용액	(6,468)	-	-	(2,168)	(8,636)
환출변동	-	-	1,339	319	1,658
기타(주1)	6,277	-	17	(1,391)	4,903
기말금액	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062
전입(환입)액	6,779	(672)	3,671	79,421	89,199
사용액	(2,415)	(5,107)	-	(5,092)	(12,614)
환출변동	-	-	1,165	(634)	531
기타(주1)	3,614	-	(1)	311	3,924
기말금액	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년 간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년 간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제191(당)기	제190(전)기
미지급금	6,657,466	7,265,027
신탁계정미지급금	6,701,010	5,480,533
미지급비용	2,884,292	1,744,875
대리점	1,384,311	1,191,097
미지급내국환채무	2,233,371	1,811,741
리스부채(주1)	274,482	293,662
대행업무수입금	711,437	875,734
수입보증금	297,639	228,587
미지급외국환채무	359,394	221,521
가수금	14,990	24,911
선수수익	78,050	54,889
제세예수금	183,338	127,830
미지급배당금	965	-
잔부채	20,701	161,302
현재가치할인차금	(18,465)	(9,077)
합 계	21,782,981	19,472,632

(주1) 당기말 현재 당행은 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 12,337백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 164,466백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 5,332백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 79백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 178,686백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 4,505백만원입니다.

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제191(당)기	제190(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,088,542	1,586,662
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	1,744	3,702
	기타자본조정	4,721	2,990
	소 계	6,465	6,692
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	(1,014,552)	(220,508)
	해외사업환산손익	(51,203)	(45,998)
	확정급여제도의 재측정요소	(63,229)	(256,163)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	1	-
	소 계	(1,128,983)	(522,669)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,652,548	2,437,255
	임의적립금(주2)	14,448,374	13,518,553
	기타준비금(주3)	175,898	156,327
	미처분이익잉여금(주4)	2,569,738	2,064,685
	소 계	19,846,558	18,176,820
합 계		29,138,740	27,573,663

- (주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.
- (주2) 당기말 2,569,856백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,276,212백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.
- (주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.
- (주4) 당기말 대손준비금 환입예정액 141,679백만원과 전기말 대손준비금 전입예정액 283,643백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제191(당)기	제190(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제191(당)기	제190(전)기	
원화신종 자본증권	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	-	129,701	-
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	-	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	-	5.70
합 계			2,088,542	1,586,662	
신종자본증권 배당금			64,269	55,248	
가중평균이자율(%)			3.57	3.48	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(282,341)	(45,996)	81,833	(258,183)	(522,689)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	(1,124,645)	-	(38,412)	-	(1,163,057)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정					
자산손상으로 인한 증감	(3,702)	-	-	-	(3,702)
처분으로 인한 증감	30,852	-	-	-	30,852
위험회피회계적용효과	63,480	(30,718)	-	-	32,764
환율차이로 인한 효과	-	24,487	(823)	-	23,674
확정급여제도의 재측정	-	-	-	287,303	287,303
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(2,943)	-	(2,943)
법인세효과	284,354	1,014	(2,204)	(74,389)	208,795
기말금액	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(83,229)	(1,128,983)

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	71,487	(70,921)	11,558	(290,159)	(278,035)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	(434,854)	-	23,158	-	(411,696)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정					
자산손상으로 인한 증감	11,155	-	-	-	11,155
처분으로 인한 증감	(74,939)	-	-	-	(74,939)
위험회피회계적용효과	10,627	(37,527)	-	-	(26,900)
환율차이로 인한 효과	-	71,904	674	-	72,578
확정급여제도의 재측정	-	-	-	48,890	48,890
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	45,518	-	45,518
법인세효과	134,203	(9,454)	(19,071)	(12,894)	92,784
기말금액	(282,341)	(45,996)	81,833	(258,183)	(522,689)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제191(당)기	제190(전)기
	처분예정일: 2023년 3월 22일	처분확정일: 2022년 3월 23일
I. 미처분이익잉여금	2,569,738	2,064,685
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	2,134	(33,001)
3. 신종자본증권이자	(64,269)	(55,248)
4. 당기순이익	2,631,873	2,152,934
II. 임의적립금등의이입액	11,395,440	10,607,590
1. 임의적립금	11,253,761	10,607,590
2. 대손준비금	141,679	-
합 계	13,965,178	12,672,275
III. 이익잉여금처분액	13,965,178	12,672,275
1. 이익준비금	263,187	215,294
2. 대손준비금	-	283,643
3. 기타준비금	11,590	19,577
4. 임의적립금	12,532,997	11,253,761
5. 신종자본증권상환손실	299	-
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 729.75원(14.60%) 전기 567.60원(11.35%)	1,157,105	900,000
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	14.60%	11.35%
주당배당금액	729.75	567.60

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
보통주 배당금	1,157,105	900,000
당기순이익	2,631,873	2,152,934
배당성향 (당기순이익 기준)	43.97%	41.80%
대손준비금 반영 후 조정이익	2,773,552	1,869,292
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	41.72%	48.15%

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
대손준비금 적립액	2,559,855	2,276,212
대손준비금 전입(환입) 예정액	(141,679)	283,643
대손준비금 잔액	2,418,176	2,559,855

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
대손준비금 전입(환입) 필요액	(141,679)	283,643
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	2,773,552	1,869,292
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,709	1,144

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
현금및예치금이자	74,520	11,577
당기손익-공정가치측정유가증권이자	375,725	163,509
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	789,659	506,877
상각후원가측정유가증권이자	528,522	384,372
대출채권이자(주1)	10,919,766	7,282,071
기타이자	55,789	38,574
합 계	12,743,981	8,386,980
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	16,737	15,897

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 13,497백만원과 8,362백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제191(당)기	제190(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	4,214,452	1,857,093
차입부채이자	399,371	134,658
사채이자	778,377	525,261
기타이자	112,339	32,125
소 계	5,504,539	2,549,137
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	1,296	-
소 계	1,296	-
합 계	5,505,835	2,549,137

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
수수료수익	여신취급수수료	56,812	62,691
	전자금융수수료	148,744	149,859
	중개수수료	62,454	92,693
	업무대행수수료	263,514	269,198
	투자금융수수료	114,377	108,836
	외환수입수수료	116,216	112,452
	신탁보수수료	195,950	204,936
	수입보증료	93,294	79,868
	기타수수료	123,953	128,575
	합 계	1,175,314	1,209,108
수수료비용	여신관련수수료	33,833	35,382
	브랜드사용수수료	45,850	42,279
	서비스관련수수료	45,900	44,004
	매매및중개관련수수료	9,450	8,093
	외환지급수수료	27,723	20,466
	기타수수료	117,835	107,862
	합 계	280,591	258,086

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	292	593
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	18,253	16,399
합 계	18,545	16,992

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 982백만원과 840백만원입니다.

31. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당)기	제190(전)기
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	178,414	209,183
		처분이익	59,951	42,668
		평가손실	(124,573)	(107,024)
		처분손실	(121,986)	(71,783)
		기타이익	168,313	156,862
		소 계	160,119	229,906
	지분증권	평가이익	6,386	11,395
		처분이익	8,387	13,857
		평가손실	(4,578)	(1,421)
		처분손실	(6,771)	(4,333)
		소 계	3,424	19,498
	금/은관련	평가이익	2,089	9,316
		처분이익	3,535	3,937
		평가손실	(38,997)	(26,224)
		처분손실	(810)	(446)
		소 계	(34,183)	(13,417)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	170	2,824
		처분이익	12,182	14,698
		평가손실	(143)	(3,252)
		처분손실	(3,640)	(3,163)
		소 계	8,569	11,107
	합 계		137,929	247,094
	외환관련	평가 및 거래이익	14,750,325	8,017,928
		평가 및 거래손실	(14,932,919)	(7,891,509)
		소 계	(182,594)	126,419
		평가 및 거래이익	1,453,895	756,620

(단위: 백만원)				
구 분			제191(당)기	제190(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,268,029)	(753,133)
		소 계	185,866	3,487
	주식관련	평가 및 거래이익	29,314	10,988
		평가 및 거래손실	(12,006)	(17,511)
		소 계	17,308	(6,523)
	상품관련	평가 및 거래이익	33,518	8,752
		평가 및 거래손실	(31,741)	(13,432)
		소 계	1,777	(4,680)
	합 계		22,357	118,703
	총 계		160,286	365,797

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
총업원급여	장·단기 총업원급여	1,853,364	1,753,180
	확정급여형 퇴직급여	116,963	123,903
	확정기여형 퇴직급여	332	259
	해고급여	133,580	128,534
	소 계	2,104,239	2,005,876
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	138,669	109,842
	무형자산상각비	62,608	47,108
	리스사용권자산감가상각비	169,618	189,475
	소 계	370,895	346,425
기타일반관리비	임차료	51,441	49,713
	용역비	255,737	222,054
	제세공과금	108,787	80,658
	광고선전비	154,239	95,466
	전산운용비	55,498	49,974
	기타의 관리비	187,100	155,949
	소 계	812,802	653,814
합 계		3,287,936	3,006,115

33. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,300	45,300	9,366
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	225,070	49,400	27,349
2018-01-24	1,275	52,700	992
2019-01-01	296,226	39,600	254,973
2019-03-26	23,410	42,750	16,725
2019-04-01	3,696	43,750	2,583
2019-06-01	2,839	44,450	1,487
2019-07-04	7,392	44,450	3,406
2019-07-08	3,696	43,650	1,666
총합계	801,004		335,383

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 35,200원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 전전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	973,960	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	-	877,393
단위당 공정가치(주1)	35,200원	

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)을 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 증가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
총보상원가	11,427	13,232

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
미지급비용	42,341	39,630

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	11,428	11,860
	상각채권처분이익	1,062	-
	소 계	12,490	11,860
기타영업수익	위험회피대상관련이익	776,107	289,733
	위험회피수단관련이익	78,065	16,421
	기타	25,706	48,518
	소 계	879,878	354,672
기타영업수익 합계		892,368	366,532
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	3,826	-
기타영업비용	위험회피대상관련손실	75,233	19,359
	위험회피수단관련손실	811,225	294,567
	지급보증충당부채전입액	47	3,671
	기타부채성충당부채전입액	6,882	4,894
	기금출연금	430,699	388,765
	예금보험료	408,069	388,552
	기타	305,034	217,680
	소 계	2,037,189	1,317,488
기타영업비용 합계		2,041,015	1,317,488
기타영업손익		(1,148,647)	(950,956)

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	43	280
	무형자산처분이익	273	-
	매각예정비유동자산처분이익	4,990	15,786
	소 계	5,306	16,066
관계기업등 투자자산관련	배당수익	1,873	15,508
	처분이익	-	2,215
	소 계	1,873	17,723
기타영업외수익	투자부동산임대수익	26,642	24,236
	기타	26,117	32,137
	소 계	52,759	56,373
영업외수익 합계		59,938	90,162
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	3	36
	무형자산처분손실	91	-
	매각예정비유동자산처분손실	150	-
	소 계	244	36
관계기업등 투자자산관련	손상차손	-	56,022
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	12,465	12,248
	기부금	40,762	42,124
	기타	90,189	246,424
	소 계	143,416	300,796
영업외비용 합계		143,660	356,854
영업외손익		(83,722)	(266,692)

36. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
이자수익	12,743,981	8,386,980
수수료수익	1,175,314	1,209,108
배당수익	18,545	16,992
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	16,706,480	9,259,028
당기손익-공정가치측정지정금융상품관련이익	2,673	-
외환거래이익	2,261,670	2,864,594
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	6,486	71,018
상각후원가측정유가증권처분이익	5	24
지급보증충당부채환입	-	811
미사용한도충당부채환입	-	21,950
기타영업수익	892,368	366,532
합 계	33,807,522	22,197,037

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
당기법인세 부담액	885,074	660,404
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(주1)	(200,601)	(16,049)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액(주1)	42,329	14,522
자본에 직접 반영된 이연법인세(주1)	208,801	94,317
법인세비용	935,603	753,194

(주1) 2022년말 세법개정으로 세율이 변경되어 2023년 이후에 실현될 것으로 예상되는 이연법인세자산(부채)에 세율 변경효과를 반영하였습니다.

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
법인세비용차감전순이익	3,567,476	2,906,128
적용세율	27.50%	27.50%
적용세율에 따른 법인세	970,694	788,823
비과세수익	(679)	(476)
비공제비용	7,462	6,855
연결납세	(45,223)	(34,142)
법인세추납액(환급액)	(629)	6,281
기타(세율차이 등)	3,978	(14,147)
법인세비용	935,603	753,194
유효세율	26.23%	25.92%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주3)
미수수익	(186,356)	1,642	-	(184,714)
미수금	(26,660)	2,888	-	(23,772)
공정가치측정금융상품	125,762	(32,243)	-	93,519
관계기업등에대한투자자산	59,039	(2,147)	-	56,892
이연대출부대수익	(150,107)	16,834	-	(133,273)
유형자산평가 및 실탁 등	(113,787)	6,854	-	(106,933)
파생상품자산(부채)	(88,483)	40,212	-	(48,271)
예수부채	24,430	12,617	-	37,047
미지급비용	57,468	33,833	-	91,301
확정급여부채	406,345	13,087	(79,526)	339,906
사외적립자산	(468,370)	(15,251)	5,158	(478,463)
기타충당부채	80,087	(12,489)	-	67,598
지급보증충당부채	36,740	(3,282)	-	33,458
압축기장충당부채	(48,712)	1,775	-	(46,937)
일시상각충당부채	(273)	71	-	(202)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	83,641	-	282,150	365,791
미지급기부금	36,114	925	-	37,039
대손충당금 및 대손금	342	(667)	-	(325)
주식보상비용 관련 조정액	22	(1)	-	21
의제배당	16,613	455	-	17,068
기타	118,147	(72,194)	1,019	46,972
소 계	(37,998)	(7,081)	208,801	163,722
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	251,364	(42,329)	-	209,035
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	42,216	1,120	-	43,336
합 계	171,150	(50,530)	208,801	329,421

- (주1) 자본법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 192,508백만원, 192,508백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 28,977백만원, 38,996백만원입니다.
- (주3) 2022년말 세법개정으로 인하여, 법인세율이 변경되었으며, 이에 따라 2023년 이후에 실현될 것으로 예상되는 이연법인세 자산(부채)는 26.5%를 적용했습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액
미수수익	(167,249)	(19,107)	-	(186,356)
미수금	(29,158)	2,498	-	(26,660)
공정가치측정금융상품	137,285	(11,523)	-	125,762
관계기업등에대한투자자산	40,867	18,172	-	59,039
이연대출부대수익	(138,091)	(12,016)	-	(150,107)
유형자산평가 및 실탁 등	(113,038)	(749)	-	(113,787)
파생상품자산(부채)	(27,476)	(61,007)	-	(88,483)
예수부채	27,632	(3,202)	-	24,430
미지급비용	57,554	(86)	-	57,468
확정급여부채	402,461	24,211	(20,327)	406,345
사외적립자산	(429,598)	(46,204)	7,432	(468,370)
기타충당부채	64,689	15,398	-	80,087
지급보증충당부채	37,541	(801)	-	36,740
압축가장충당부채	(48,712)	-	-	(48,712)
일시실탁충당부채	(337)	64	-	(273)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(31,491)	-	115,132	83,641
미지급기부금	16,562	19,552	-	36,114
대손충당금 및 대손금	(1,557)	1,899	-	342
주식보상비용 관련 조정액	22	-	-	22
의제배당	16,168	445	-	16,613
기타	113,706	12,361	(7,920)	118,147
소 계	(72,220)	(60,085)	94,317	(37,988)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	265,886	(14,522)	-	251,364
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1)	24,044	18,172	-	42,216
합 계	169,622	(92,789)	94,317	171,150

(주1) 자본법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제191(당)기말		제191(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(1,380,342)	365,791	(304,149)	83,641	282,150
해외사업환산손익	(69,665)	18,460	(63,445)	17,447	1,013
확정급여제도의 재측정요소	(86,026)	22,797	(353,329)	97,165	(74,368)
자본조정	2,373	(629)	5,106	(1,404)	6
합 계	(1,533,660)	406,419	(715,817)	196,849	208,801

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제190(전)기말		제190(전)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(304,149)	83,641	114,514	(31,491)	115,132
해외사업환산손익	(63,445)	17,447	(97,822)	26,901	(9,454)
확정급여제도의 재측정요소	(353,329)	97,165	(400,219)	110,060	(12,895)
자본조정	5,106	(1,404)	10,683	(2,938)	1,534
합 계	(715,817)	196,849	(372,844)	102,532	94,317

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	6,039	8,641
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	426,134	270,804
	미지급법인세	15,468	14,318
	합 계	441,602	285,122

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
이연법인세자산	3,041,865	2,183,834
이연법인세부채	2,712,444	2,012,684
당기법인세자산	431,710	345,780
당기법인세부채	867,273	622,261

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당기)	제190(전기)
당기순이익	2,631,873	2,152,934
신종자본증권 배당	(64,269)	(55,248)
보통주에 귀속되는 이익	2,567,604	2,097,686
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,619	1,323

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제191(당기)	2022.01.01 ~ 2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제190(전기)	2021.01.01 ~ 2021.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제191(당)기	제190(전)기
지급보증	확정지급보증	12,619,097	11,166,765
	미확정지급보증	4,452,971	4,561,758
	ABS 및 ABCP 매입약정	5,874,061	5,500,310
	소 계	22,946,129	21,228,833
약정	원화대출약정	81,319,128	80,030,506
	외화대출약정	20,077,539	15,582,891
	기타	4,947,500	3,562,678
	소 계	106,344,167	99,176,075
배서어음	담보배서어음	10,025	8,199
	무담보배서어음	7,046,806	7,683,165
	소 계	7,056,831	7,691,364
합 계		136,347,127	128,096,272

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
확정지급보증	12,619,097	11,166,765
미확정지급보증	4,452,971	4,561,758
ABS 및 ABCP 매입약정	5,874,061	5,500,310
담보배서어음	10,025	8,199
설정대상 지급보증 총액	22,956,154	21,237,032
지급보증충당부채	126,258	133,602
충당부채 설정비율(%)	0.55	0.63

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금액을 본인의 동의 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 선유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다고 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	152	67,383	손해배상 등 다수	
합 계	155	107,085		

<제190(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금액을 본인의 동의도 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표금 지급 청구의 소	1	9,000	원고는 당행에 총 90매의 수표(총 90억원)를 지급제시 하였는데, 사고신고(분실)를 이유로 당행이 지급거절하자, 원고는 이 사건 자기앞수표의 정당한 소지인임을 주장하며 당행을 상대로 수표금 지급을 청구함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 선유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다고 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	167	75,559	손해배상 등 다수	
합 계	170	122,261		

당행은 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 4,247백만원과 3,113백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제191(당기)	제190(전기)
원금보전약정	시가평가형	2,319,621	2,758,204
	장부가평가형	1,468,910	1,533,644
	소 계	3,788,531	4,291,848
원리금보전약정	장부가평가형	1,807	1,781
합 계		3,790,338	4,293,629
금전신탁원본		3,519,612	3,931,525
미지급신탁이익		270,726	362,104

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다.

(5) 기타

당행은 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,399억원과 2,899억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,268억원과 2,174억원입니다.

40. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
현금	2,122,289	4,032,166
지준예치금	8,477,472	9,624,230
기타예치금	5,803,068	3,849,677
재무상태표상 현금및예치금	16,402,829	17,506,073
사용제한예치금 (주1)	(195,131)	(620,132)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(107,948)	(171,643)
합 계	16,099,750	16,714,298

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
대출채권 출자전환	-	32,239
유형자산 취득 미지급금	(3,797)	3,797
무형자산 취득 미지급금	(117,743)	(137,058)
사용권자산의 인식	223,862	160,431
리스부채의 인식	184,089	142,312

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096
현금흐름변동	56	2,948,269	(3,650,073)	(147,935)	(849,683)
할인차금 상각	-	(2,357)	(104)	5,332	2,871
외환거래손익	-	379,193	310,452	12,380	702,025
위험회피대상의 공평가치변동	-	-	(681,924)	-	(681,924)
기타	716,577	-	-	111,043	827,620
기말금액	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(252,187)	20,393,392	32,170,986	322,480	52,634,671
현금흐름변동	1,652	(649,850)	2,541,518	(174,401)	1,718,919
할인차금 상각	-	270	1,560	4,505	6,335
외환거래손익	-	601,209	477,791	4,464	1,083,464
위험회피대상의 공평가치변동	-	-	(234,993)	-	(234,993)
기타	241,086	-	-	136,614	377,700
기말금액	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
1) 연결대상종속기업			
유림신한은행	현금및예치금	143,923	2,975
	대출채권	263,294	201,926
	대손충당금	(597)	(457)
	기타자산	1,714	98
	예수부채	91	42
	차입부채	102,855	73,791
신한람보디아은행	현금및예치금	1,504	19
	대출채권	615,908	446,934
	대손충당금	(1,878)	(1,386)
	기타자산	5,855	1,101
	차입부채	30,415	7,706
	충당부채	2	2
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	115	624
	대출채권	38,019	-
	대손충당금	(165)	(3)
	기타자산	372	280
	충당부채	1,019	567
캐나다신한은행	현금및예치금	5,370	227
	대출채권	56,123	13,969
	대손충당금	(305)	(49)
	기타자산	341	8
	예수부채	185	157
	차입부채	15,163	11,049
신한은행중국유한공사	현금및예치금	220,158	26,059
	대출채권	1,024	226,865
	대손충당금	(463)	(565)
	기타자산	60	545
	예수부채	7,379	5,002
	차입부채	108,432	15,969
	충당부채	190	165
	현금및예치금	9,411	31,220
	대출채권	120,394	41,493

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
SB은행	대손충당금	(132)	(84)
	기타자산	346	8
	예수부채	934	3,680
	차입부채	161,647	72,619
신한베트남은행	현금및예치금	2,371	5,757
	파생상품자산	-	41
	대출채권	62,981	38,882
	대손충당금	(17)	(15)
	기타자산	422	2,682
	예수부채	30,903	48,245
	파생상품부채	167	71
	차입부채	370,145	380,229
	충당부채	531	428
	기타부채	-	2,372
신한인도네시아은행	현금및예치금	233	270
	대출채권	443,555	304,674
	대손충당금	(1,343)	(950)
	기타자산	1,878	227
	예수부채	4,571	3,222
	파생상품부채	7,365	1,281
멕시코신한은행	대출채권	177,422	128,745
	대손충당금	(536)	(399)
	기타자산	1,188	117
	충당부채	5	10
신락	기타부채	137,894	291,079
구조화기업	당기손익-공정가치측정금융자산	2,410,801	1,483,570
	파생상품자산	6,021	4,455
	대출채권	232,613	75,132
	대손충당금	(439)	(71)
	기타자산	45,630	47,482
	예수부채	13,822	11,351
	파생상품부채	46,168	17,914
	충당부채	49,786	50,420
	기타부채	106	725
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	1,814	2,510
	예수부채	2,188	3,964
	당기법인세부채	426,134	270,804
	기타부채	55,204	53,484
3) 동일지배기업			

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
신한카드	파생상품자산	-	1,521
	대출채권	407,242	28,709
	대손충당금	(66)	(24)
	기타자산(주1)	9,573	7,449
	예수부채	106,830	32,795
	파생상품부채	46,340	23,185
	충당부채	451	493
	기타부채	30,462	32,684
신한투자증권	당기손익-공정가치측정 금융자산(주3)	4,142	4,640
	파생상품자산	18,875	4,208
	대출채권	-	136,155
	대손충당금	-	(37)
	기타자산(주1)	1,942	24,645
	예수부채	1,110,223	629,843
	파생상품부채	1,153	3,718
	충당부채	133	492
	기타부채	38,643	35,606
신한라이프생명보험	파생상품자산	15,465	25,027
	기타자산	49	4
	예수부채	64,736	149,605
	파생상품부채	31,956	4,728
	충당부채	31	34
	기타부채	13,326	30,611
신한캐피탈	예수부채	1,923	1,893
	충당부채	16	18
	기타부채	13,152	13,170
제주은행	대출채권	1,906	2,060
	대손충당금	(2)	(2)
	예수부채	2,726	2,604
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융자산(주3)	26,205	26,702
	기타자산	-	1
	예수부채	27,476	130,040
	기타부채	490	751
신한DB	기타자산	20,350	15,151
	예수부채	4,838	879
	기타부채	8,295	7,367
신한저축은행	기타부채	8,987	9,125

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
신한아이타스	예수부채	9,878	18,308
	기타부채	58	18
신한에이아이	기타자산	28	28
	예수부채	-	7
	기타부채	1,575	2,090
신한리츠운용	예수부채	3,331	443
	기타부채	8	-
신한자산신탁	대출채권	3,982	3,235
	예수부채	310,233	225,576
	기타부채	592	377
신한벤처투자	예수부채	11,003	6,496
	기타부채	10	-
신한EZ손해보험(주4)	예수부채	4	-
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	예수부채	22,009	63,557
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	예수부채	28,983	-
아이엠엘통령솔루션 PEF	예수부채	619	-
	기타부채	7	-
신한BNPP글로벌전문투자형사모 부동산투자신탁 제5호	파생상품자산	-	3,043
	파생상품부채	5,837	-
신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품자산	333	2,180
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품자산	-	16
	파생상품부채	93	-
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	38	12
	파생상품부채	511	148
신한BNPP 이탈리아BNETA도로 사모투자신탁	파생상품부채	454	-
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	-	680
	파생상품부채	768	-
신한글로벌그린에너지파트너십 사모제1호	파생상품자산	29	1
	파생상품부채	23	117
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품자산	1,579	-
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품자산	-	400
	파생상품부채	173	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	18,745	14,870
비엔피파리바카디프손해보험(주4)	예수부채	-	1,455
드림하이투자조합3호(주2)	예수부채	-	4
파트너스 제4호 growth 투자조합	예수부채	742	10,096
스노우볼투자조합2호(주2)	예수부채	-	350

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당기)	제190(전기)
사단법인 금융자속정보센터	예수부채	2	16
한국금융안전	예수부채	415	457
헤르메스사모투자 합자회사	예수부채	218	246
코리아크레딧뷰로	예수부채	721	1,394
고덕강일1피에프브이	대출채권	6,825	12,000
	대손충당금	(20)	(52)
	예수부채	3	-
에스비씨피에프브이	예수부채	21,163	33,278
스프릿글로벌신재설계1호사모투자	예수부채	100	176
아이엠엠인베스트먼트	대출채권	800	800
	대손충당금	(3)	(3)
	예수부채	14,824	21,543
고덕강일10피에프브이	대출채권	3,100	7,600
	대손충당금	(9)	(24)
	예수부채	26,880	72,740
신한 글로벌 헬스케어 투자 제2호	예수부채	1	1
아이엠엠스피엘시큐어이션1의2호 사모투자	예수부채	151	23
엔브이스티이션사모투자	예수부채	21	41
한국디지털자산수탁	예수부채	153	526
에스더블유에스 신기술조합	예수부채	112	115
웨이브테크놀로지	예수부채	41	99
아이픽셀	대출채권	-	55
	예수부채	225	651
씨제이엘제1호사모투자 합자회사	예수부채	603	779
이든센트럴	예수부채	-	1
노바신기술사업투자조합1호	예수부채	215	357
디에스파워세미콘사모투자	예수부채	100	-
제네시스1호사모투자	예수부채	19	-
디디아이엘브이씨위탁관리모 부동산투자회사	예수부채	59	-
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스2호	예수부채	353	-
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	대출채권	43,000	-
	대손충당금	(28)	-
	예수부채	1,421	-
신한-알바트로스 기술투자펀드	예수부채	3,402	-
신한글로벌액티브위탁관리부동산	예수부채	393	-
서광티앤아이	예수부채	1	-
신한-타일 제1호 신기술투자조합	예수부채	238	-
답블루제1호사모투자합자회사	예수부채	400	-

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
5) 주요영역진			
	대출채권	6,563	6,150
	대손충당금	(2)	(1)
	충당부채	-	1

- (주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.
(주2) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
(주3) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.
(주4) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
1) 연결대상종속기업			
유림신협은행	이자수익	2,644	334
	수수료수익	134	89
	대손충당금환입(대손상각비)	(140)	(5)
신한캄보디아은행	이자수익	12,518	2,732
	수수료수익	487	438
	대손충당금환입(대손상각비)	(492)	(475)
	이자비용	(7)	-
신한카자흐스탄은행	이자수익	24	-
	수수료수익	624	414
	대손충당금환입(대손상각비)	(162)	-
	기타비용	(452)	(200)
캐나다신협은행	이자수익	951	417
	수수료수익	153	138
	기타수익	2	3
	대손충당금환입(대손상각비)	(256)	117
신협은행중국유한공사	이자수익	1,264	874
	수수료수익	338	333
	대손충당금환입(대손상각비)	102	(417)
	이자비용	(330)	-
	기타비용	(24)	(73)
SBJ은행	이자수익	1,911	85
	수수료수익	1,330	1,024
	기타수익	2	14
	대손충당금환입(대손상각비)	(49)	(55)
	이자비용	(8)	-
신협베트남은행	이자수익	1,570	-
	수수료수익	1,932	1,777
	대손충당금환입(대손상각비)	(2)	(7)
	이자비용	(8,514)	(1,330)
	파생상품관련손실	(978)	(1,364)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당기)	제190(전기)
신한인도네시아은행	기타비용	(103)	(88)
	이자수익	10,264	2,875
	수수료수익	438	453
	기타수익	-	2
	파생상품관련손실	(650)	(1,854)
	대손충당금환입(대손상각비)	(393)	(254)
아메리카신한은행	수수료수익	300	176
멕시코신한은행	이자수익	3,408	804
	수수료수익	189	126
	기타수익	5	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(138)	571
신택	수수료수익	18,371	21,171
	이자비용	(3,957)	(1,922)
구조화기업	이자수익	56,002	17,829
	수수료수익	13,506	21,924
	파생상품관련이익	6,416	10,308
	기타수익	1,666	8,747
	대손충당금환입(대손상각비)	(368)	(52)
	이자비용	(3)	(9)
	파생상품관련손실	(50,001)	(26,935)
	기타비용	-	(2,284)
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	-
	기타수익	1,886	1,099
	이자비용	(221)	(123)
	수수료비용	(41,682)	(38,435)
	기타비용	(584)	(4,364)
3) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	4,235	1,056
	수수료수익	165,870	172,909
	파생상품관련이익	2,832	7,494
	기타수익	5,728	5,236
	이자비용	(274)	(185)
	수수료비용	(9,482)	(11,007)
	파생상품관련손실	(30,976)	(52,019)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당기)	제190(전기)
	대손충당금환입(대손상각비)	(67)	(6)
	기타비용	(21)	(1,064)
신한투자증권	이자수익	1,002	562
	수수료수익	4,893	6,780
	당기손익-공정가치측정금융 상품관련손익(주1)	(26)	1,121
	파생상품관련이익	81,866	16,407
	기타수익	7,318	6,953
	이자비용	(6,449)	(1,587)
	수수료비용	(22)	-
	파생상품관련손실	(68,389)	(29,640)
	대손충당금환입(대손상각비)	37	(26)
	기타비용	(637)	(1,294)
신한라이프생명보험	이자수익	-	34
	수수료수익	9,658	6,409
	파생상품관련이익	54,710	43,515
	기타수익	3,814	2,639
	이자비용	(1,719)	(289)
	수수료비용	(569)	(1,235)
	파생상품관련손실	(53,308)	(9,035)
	기타비용	-	(23)
신한캐피탈	수수료수익	26	24
	기타수익	920	827
	이자비용	(236)	(123)
제주은행	이자수익	2	14
	기타수익	589	527
	이자비용	(38)	(19)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	3
신한자산운용	당기손익-공정가치측정금융 상품관련손익(주1)	5,799	610
	수수료수익	47	43
	기타수익	139	127
	이자비용	(864)	(737)
	수수료비용	(1,409)	(2,029)
	수수료수익	-	1

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당기)	제190(전기)
신한DS	기타수익	899	904
	이자비용	(138)	(85)
	기타비용	(81,255)	(62,238)
신한저축은행	수수료수익	1,520	1,249
	기타수익	774	661
	이자비용	(186)	(77)
신한아이타스	수수료수익	47	40
	기타수익	160	149
	이자비용	(165)	(90)
신한리츠운용	이자비용	(40)	(26)
신한에이아이	기타수익	100	85
	수수료비용	(6,921)	(7,248)
신한자산신탁	이자수익	(2,070)	(1,878)
	수수료수익	24	15
	이자비용	(2,095)	(808)
	수수료비용	(340)	(449)
신한BNPP미래에너지전문투자형 사모특별자산투자신탁제1호	수수료수익	1	1
신한벤처투자	이자비용	(199)	(4)
신한EZ손해보험(주2)	수수료수익	2	-
	이자비용	(1)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	이자비용	(44)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	이자비용	(18)	-
아이엠엘로딩솔루션 PEF	이자비용	(10)	-
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	-	3,043
	파생상품관련손실	(5,837)	-
신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품관련이익	333	2,180
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련이익	-	16
	파생상품관련손실	(93)	-
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품관련이익	38	12
	파생상품관련손실	(511)	(148)
신한BNPP 이탈리아VENETA 도로 사모투자신탁	파생상품관련손실	(454)	-
신한AIM부동산전문투자형사모	파생상품관련이익	-	680

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
투자신탁제22-A호	파생상품관련손실	(768)	-
신한글로벌그린에너지파트너쉽 사모제1호	파생상품관련이익	29	1
	파생상품관련손실	(23)	(117)
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품관련이익	1,579	-
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품관련이익	-	400
	파생상품관련손실	(173)	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	1,283	2,177
	이자비용	(52)	(13)
비엔피파리바카디프손해보험 (주2)	수수료수익	1	6
	이자비용	(1)	(1)
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(12)	(11)
한국금융안전	수수료수익	6	8
	이자비용	-	(1)
코리아크레딧뉴로	수수료수익	13	14
	이자비용	-	(9)
고덕강일1피에프브이	이자수익	377	754
	대손충당금환입(대손상각비)	31	20
에스비씨피에프브이	수수료수익	808	776
	이자비용	(23)	(14)
아이엘엠인베스트먼트	이자수익	29	23
	이자비용	(274)	(49)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	(1)
고덕강일10피에프브이	이자수익	171	283
	이자비용	(738)	(78)
	대손충당금환입(대손상각비)	14	(4)
코스팩빌테크	이자수익	-	41
	대손충당금환입(대손상각비)	-	95
한국디지털자산수탁	이자비용	-	(2)
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(7)	(2)
아이픽셀	이자수익	1	2
헤르메스사모투자 합자회사	이자비용	-	(1)
디디아이엘브이씨위탁관리모부 동산투자회사	이자비용	(1)	-

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제191(당)기	제190(전)기
로지스밸리신원위탁관리부동산 투자회사	이자수익	1,018	-
	이자비용	(1)	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(28)	-
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(7)	-
뉴레이크크로스캐피탈파트너스 제2호사모투자	이자비용	(1)	-
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사	이자비용	(1)	-
엠펙루제1호사모투자	이자비용	(2)	-
5) 주요 경영진			
이자수익		205	122

(주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계정과목	제191(당기)	제190(전기)
장·단기종업원급여	11,742	11,237
퇴직급여	395	408
주식기준보상	4,345	5,535
합 계	16,482	17,180

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공받은자	보증금액		보증내역
	제191(당기)	제190(전기)	
신한은행중국유한공사	90,828	74,342	금융보증(지급보증서방식)
유럽신한은행	-	30,623	워험참가계약
신한캄보디아은행	634	593	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	216,376	98,751	금융보증(지급보증서방식)
	3,833	3,777	지급보증약정
신한베트남은행	408,747	314,323	금융보증(지급보증서방식)
멕시코신한은행	6,337	11,855	미사용대출한도
구조화기업(주1)	4,138,341	3,745,590	ABCP매입약정
	431,959	431,121	미사용대출한도
	30,424	28,460	금융보증(지급보증서방식)
	16,826	18,186	금융보증(신용장방식)
	2,027	1,270	지급보증약정
	1,045,050	911,797	증권인수약정(주2)
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	382,692	305,120	미사용대출한도
신한카드	301,207	504,667	미사용대출한도
	36,878	16,715	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	400,000	130,000	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
주요경영진	2,143	1,607	미사용대출한도
합 계	7,583,302	6,697,797	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 해당 금액은 당행과 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

또한, 당행은 상기 지급보증 이외에 종속기업의 차입금 등에 대하여 LOC(Letter of Comfort)를 제공하고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
제공받은자		담보제공자산	제191(당)기		제190(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상통속기업	SB은행	유가증권	480,087	480,087	381,824	381,824
동일지배기업	신한라이프생명보험		10,055	10,055	10,101	10,101
합 계			490,122	490,122	391,725	391,725

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제191(당)기	제190(전)기
연결대상통속기업	마에스트로와이어스	담보신탁	54,000	54,000
	타이거아이즈제일채(주1)	부동산	-	60,000
	브라이트윙즈	담보신탁	54,000	54,000
		주식	44,400	44,400
	지아이비디엘	주식	14,180	14,180
	마에스트로이알	부동산	78,000	42,000
	마에스트로광덕	부동산	48,800	48,800
	마에스트로에스티	담보신탁 및 부동산	48,000	48,000
	지아이비대형제일차	담보신탁	84,000	84,000
	마에스트로에스에이(주1)	부동산	-	45,800
	마에스트로디큐브	부동산	60,000	60,000
	마에스트로디에스	담보신탁	318,000	318,000
	지아이비에스티	담보신탁	59,400	59,400
	지아이비제이디티	담보신탁	38,000	38,000
		보증금반환채권	38,000	38,000
		주식	38,000	38,000
	지아이비랩스	주식	72,000	72,000
	신한에스포스(주1)	부동산	-	60,000
	지아이비와이비	부동산	23,520	23,520
	지아이비포트폴리오에이제삼차	부동산	284,000	284,000
	리치게이트솔루션(주1)	부동산	-	31,200
	에스브라이트홀대	부동산	189,920	189,920
	에스타이거서먼(주1)	부동산	-	55,370
	에스브라이트판교	담보신탁	48,000	48,000
	에스타이거에너지	부동산	48,000	48,000
	에스타이거저주	부동산	30,000	30,000
	리치게이트신설	부동산	14,280	14,280
	에스타이거케이	부동산	98,000	98,000
	지아이비사하	주식	33,800	33,800
	지아이비마곡	담보신탁	288,000	288,000
		주식	288,000	288,000

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제191(당)기	제190(전)기
	리치게이트물산	담보신탁	72,000	72,000
	지아이비에스티제이차	담보신탁	38,400	38,400
	신한지아이비로젠	주식	48,000	48,000
	지아이비두웰	주식	24,000	24,000
	지아이비퍼문대	주식	37,200	37,200
	에스타이거퍼스트	담보신탁	38,000	38,000
	지아이비초웰	주식	24,000	24,000
	리치게이트박스	부동산	98,222	98,222
	리치게이트알파	부동산	768,000	-
	리치게이트자석	부동산	79,080	-
	지아이비신촌	부동산	98,400	-
	리치게이트엔	부동산	42,840	-
	신한지아이비화성	주식	38,000	-
	신한지아이비미래	주식	12,000	-
	지아이비풍우	주식	84,500	-
	지아이비사화	주식	48,000	-
	리치게이트광남	부동산	48,000	-
	지아이비와이디	부동산	3,600	-
	지아이비마광	담보신탁	22,800	-
	리치게이트광서	담보신탁	48,000	-
	리치게이트에이치	담보신탁	60,000	-
동일지배기업	신한투자증권	예금	268,600	245,700
		부동산	-	91,974
	저주은행	국채	40,000	20,000
	신한라이프생명보험	국채	378,000	48,000
	신한신용정보	예금	180	180
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한카드	채권	520,000	-
	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,400	12,000
	아이파셀	전자신용보증서	190	190
	토지스틸리신한위탁관리부동산투자	담보신탁	51,800	-
주요경영진		부동산	8,073	10,012
		예금 등	1,308	2,011
		보증서	3,092	375
합 계			5,344,583	3,359,514

(주1) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	226,855	34,727	(260,558)	1,024
	신한베트남은행	38,882	146,742	(122,643)	62,981
	캐나다신한은행	13,959	57,340	(15,176)	56,123
	유럽신한은행	201,926	504,437	(443,069)	263,294
	신한캄보디아은행	446,934	664,289	(485,315)	615,908
	멕시코신한은행	128,745	268,927	(220,250)	177,422
	신한인도네시아은행	304,674	602,020	(463,139)	443,555
	SBJ은행	41,493	402,777	(323,876)	120,394
	신한카자흐스탄	-	38,019	-	38,019
	구조화기업	75,132	224,270	(66,789)	232,613
동일지배기업	신한카드	28,709	408,649	(30,116)	407,242
	제주은행	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	신한투자증권	136,155	-	(136,155)	-
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	12,000	-	(5,175)	6,825
	고덕강일10피에프브이	7,600	-	(4,500)	3,100
	아이엠엠인베스트먼트	800	-	-	800
	아이픽셀	55	-	(55)	-
	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	-	43,000	-	43,000
주요경영진		6,150	4,590	(4,177)	6,563
합 계		1,672,129	3,403,680	(2,566,040)	2,480,769

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한베트남은행	37,975	89,831	(88,924)	38,882
	신한캄보디아은행	306,816	456,766	(316,648)	446,934
	신한은행중국유한공사	87,766	232,976	(93,887)	226,855
	캐나다신한은행	81,064	54,011	(121,116)	13,969
	멕시코신한은행	112,717	164,004	(147,976)	128,745
	신한인도네시아은행	342,284	317,219	(354,829)	304,674
	유럽신한은행	205,791	531,624	(535,489)	201,926
	SBJ은행	43,520	212,681	(214,708)	41,493
	구조화기업	14,393	119,794	(59,055)	75,132
동일지배기업	신한카드	39,255	2,411	(12,957)	28,709
	제주은행	8,885	4,359	(11,184)	2,060
	신한투자증권	5,440	130,750	(35)	136,155
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	24,000	-	(12,000)	12,000
	고덕강일10피에프브이	9,400	600	(2,400)	7,600
	아이엠엘인베스트먼트	800	-	-	800
	아이픽셀	-	71	(16)	55
	코스텍빌테크	151	-	(151)	-
주요경영진		5,146	5,315	(4,311)	6,150
합 계		1,325,403	2,322,412	(1,975,686)	1,672,129

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유협신한은행	73,791	258,029	(228,965)	102,855
		SB은행	72,619	527,785	(438,757)	161,647
		캐나다신한은행	11,049	47,850	(43,736)	15,163
		신한은행중국유한공사	15,969	248,423	(155,960)	108,432
		신한베트남은행	380,229	1,305,082	(1,315,166)	370,145
		신한캄보디아은행	-	94,133	(63,718)	30,415
예수부채 (주2)	연결대상 종속기업	에스타이거게임즈	-	1,033	-	1,033
		동일지배기업	신한투자증권	142,000	355,743	-
	신한카드		2,395	-	(1,800)	595
	신한자산운용		78,911	9,968	(78,538)	10,341
	신한아이타스		12,000	10,000	(17,000)	5,000
	신한DB		-	3,000	-	3,000
	신한자산신탁		180,000	50,000	(130,000)	100,000
	신한라이프생명보험		1,245	23,320	-	24,565
	신한리츠운용		-	3,000	-	3,000
	신한벤처투자		-	12,000	(1,500)	10,500
	아이엠엠통영솔루션PEF		-	609	-	609
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	아이엠엠인베스트먼트	-	10,000	-	10,000
		씨제이엘제1호사모투자	-	603	-	603
		딜볼루제1호사모투자	-	400	-	400
합 계			970,208	2,960,978	(2,475,140)	1,456,046

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)						
구분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부채	기업					
차입부채	연결대상 종속기업	유협신한은행	106,301	290,743	(323,253)	73,791
		SB은행	71,732	208,698	(207,811)	72,619
		캐나다신한은행	5,533	62,606	(57,090)	11,049
		신한은행중국유한공사	18,632	35,061	(37,724)	15,969
		신한베트남은행	429,443	1,252,396	(1,301,610)	380,229
	동일지배기업	제주은행	-	17,003	(17,003)	-
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한투자증권	138,634	175,291	(171,925)	142,000
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	5	-	-	5
		신한자산운용	70,373	13,010	(4,472)	78,911
		신한아이타스	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		신한자산신탁	150,000	30,000	-	180,000
		신한라이프생명보험	3,610	870	(3,235)	1,245
		신한리츠운용	-	5,000	(5,000)	-
합 계			1,006,653	2,085,678	(2,132,123)	970,208

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제191(당)기	제190(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,001,557	835,382
	신한카드	파생상품약정	898,006	1,120,693
	신한투자증권	파생상품약정	567,315	871,673
	신한BNPP글로벌전문투자형사모 부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	194,657	91,046
	신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품약정	47,524	44,456
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품약정	2,128	1,440
	신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품약정	30,904	28,040
	신한BNPP 이탈리아MENETA도로 사모투자신탁	파생상품약정	27,609	-
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품약정	24,575	20,951
	신한글로벌그린에너지파트너십 사모제1호	파생상품약정	11,706	5,568
	신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품약정	37,639	-
	교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품약정	8,390	8,140
종속기업	신한에트나은행	파생상품약정	64,842	105,981
	신한인도네시아은행	파생상품약정	82,504	91,287
	엠피씨올손그린제일차	파생상품약정	1,900	4,300
	엠피씨올손1호기	파생상품약정	42,900	61,500
	신한에스라셀	파생상품약정	22,500	33,750
	써니금융제일차	파생상품약정	-	30,000
	타이거아이즈제일차	파생상품약정	-	35,000
	에스리디파인제일차	파생상품약정	-	20,000
	리치게이트제일차	파생상품약정	-	30,000
	지아이비솔제일차	파생상품약정	-	20,000
	리치게이트제일차	파생상품약정	-	40,000
	마에스트로이알	파생상품약정	-	35,000
	리치게이트제일차	파생상품약정	11,500	11,500
	마에스트로에스티	파생상품약정	40,000	80,000
	마에스트로에스피	파생상품약정	-	21,000
	에스타이거제일차	파생상품약정	-	52,000

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제191(당)기	제190(전)기
	지아이비타입제일차	파생상품약정	-	30,000
	마에스트로공덕	파생상품약정	40,000	40,000
	에스리디파인제일차	파생상품약정	40,000	40,000
	마에스트로비즈온	파생상품약정	-	250,000
	마에스트로에스아이	파생상품약정	-	25,000
	마에스트로엘씨	파생상품약정	-	30,000
	지아이비대영제일차	파생상품약정	55,000	60,000
	에스타이거제일차	파생상품약정	-	50,000
	마에스트로에스에이	파생상품약정	-	38,000
	지아이비포터제일차	파생상품약정	60,847	56,920
	신한디스플레이제일차	파생상품약정	100,000	100,000
	마에스트로에이치	파생상품약정	50,000	50,000
	마에스트로디큐브	파생상품약정	50,000	50,000
	마에스트로랜드마크	파생상품약정	150,000	150,000
	에스에이치로드제일차	파생상품약정	16,826	18,186
	에스포스제일차	파생상품약정	-	14,000
	지아이비포트폴리오에이제일차	파생상품약정	30,000	30,000
	리치게이트송파	파생상품약정	-	26,000
	에스타이거제일차	파생상품약정	200,000	200,000
	마에스트로와이에스	파생상품약정	45,000	45,000
	마에스트로에어로	파생상품약정	30,000	30,000
	에스포스제이차	파생상품약정	-	50,000
	지아이비카운티제일차	파생상품약정	19,644	19,515
	에스타이거에너지	파생상품약정	40,000	40,000
	에스타이거케이	파생상품약정	80,000	80,000
	에스타이거서면	파생상품약정	-	43,500
	에스브라이트광교	파생상품약정	40,000	40,000
	에스타이거립	파생상품약정	30,000	30,000
	브라이트운정	파생상품약정	37,000	37,000
	지아이비에이치씨제일차	파생상품약정	29,412	29,219
	리치게이트신설	파생상품약정	11,900	11,900
	엘피씨올촌2호기	파생상품약정	41,200	46,000
	에스타이거제주	파생상품약정	25,000	25,000
	에스타이거퍼스트	파생상품약정	30,000	30,000
	지아이비이엠티	파생상품약정	40,000	40,000
	에스브라이트엘디씨	파생상품약정	50,000	50,000
	지아이비에이엘제일차	파생상품약정	29,911	-
	리치게이트엔	파생상품약정	13,900	-
	리치게이트알파	파생상품약정	50,000	-
	리치게이트자석	파생상품약정	14,000	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제191(당)기	제190(전)기
	에스퍼스트제일차	파생상품약정	100,000	-
	오에스에이치씨	파생상품약정	30,087	-
합 계			4,697,883	5,603,947

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제191(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업 및 종속기업	신한-일바트로스 기술투자펀드	-	1,200
	신한-네오플렉스에너지신산업투자조합	-	288
	한국디지털자산수탁	-	-
	뉴레이크크로스캐피탈파트너스제2호사모투자합자회사	-	136
	네오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	598
	스타셋디에이밸류헬스케어투자조합1호	-	107
	케이에스타-신한 실험실험업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,714
	원신한커넥트신기술투자조합1호	11,100	12,163
	원신한커넥트신기술투자조합2호	15,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자합자회사	4,965	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	10,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	794
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	598	-
	디디아이엘브이씨위탁관리부동산투자회사	6,625	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사 (주1)	9,800	-
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	3,026	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-
	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	-	2,310
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,519
	신한BNPP부동산본 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	720
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,223
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	-	659
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	8,927	34
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,457
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	324	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	1,151	-
	신한AIM저간접전문투자형사모투자신탁6호	12,673	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	10,500	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁(H)	-	1,247
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	5,396	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	70,678
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,775	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	8,234	-
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	4,007	-
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	115,457	5,112
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	9,560	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	7,300	-
	신한 달러인덱스 일반사모증권투자신탁 제2호	38,019	-
	신한 법인을 일반사모증권투자신탁 제15호	50,000	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	3,985	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	11,600	-
	에이원 메자닌 오피튜너티 전문투자형 사모 투자신탁	-	2,600
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	9,200	689
	신한BNPP시니어론전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	201
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	3,474
	신한BNPP상주영친고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	5	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	4,361
	마스컴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,366
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	16,452
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	29,458	1,531
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	247	-
	퍼시픽일반투자형사모부동산투자신탁제49-1호	10,000	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	587
	트러스트글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	409
	아이엠엠통영솔루션사모투자 합자회사	19,434	-
	시너지탐어라운드18호신기술사업투자조합	1,000	-
	제네시스1호사모투자합자회사	238	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	-	842
	신한-네오소재부품장비투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	3,000	-
	시너지탐어라운드13호신기술사업투자조합	-	1,374
	제이앤 무림 제이드 신기술사업투자조합	-	131
	경기-네오텔렉스 슈퍼맨투자조합	-	248
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	4,732	418
	제네시스환경1호 사모투자합자회사	97	-
	대신-뉴전 신기술투자조합 제1호	-	864
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	6,283	10,187
	엔에이치-브레인 EV 신기술투자조합	10,000	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	아이젠2022제일호사모투자 합자회사	4,000	237
	아이피-엘디 신기술투자조합 제1호	1,000	-
	엔에이치-제이엔-아이비케이씨레이블신기술조합	5,000	-
	히스토리2022핀테크신기사(아름)	1,100	-
	엔에이치 대신 교보 헬스케어 제1호	3,000	-
	IKC-BE-IGH1 호벤처조합	1,500	-
	오엔제1호사모투자합자회사	2,000	-
합 계		528,586	153,900

(주1) 의결권 없는 출자액이 포함되어 있습니다.

<제190(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	6,000
	신한-네오폐닉스에너지신산업투자조합	1,400	1,060
	한국디지털자산수탁	505	-
	뉴레이크크로스캐피탈파트너스제2호사모투자	10,000	-
	네오폐닉스 기술가치평가 투자조합	-	10,897
	코리아크레딧뷰로	-	45
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,170	-
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	16,143
	원신한커넥트신기술투자조합1호	72,000	-
	에스비씨피에프브이	6,250	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	4,015	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	5,000	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP건국대기숙사전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	1,766
	신한BNPP미래에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	7,037
	신한BNPP 옥포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,273
	신한BNPP부동산본 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	7,500	7,204
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	2,800	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	880	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,926	1,870
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	14,000	-
	신한BNPP평생소득TIF혼합자산투자신탁	1,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	804	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	5,857	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	11,902	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	31,500	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	2,625	-
	신한BNPP글로벌비스트G EMP증권투자신탁	1,100	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	3,190	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	100,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,485	-
	지브이에이 하이월드 알파 전문투자형사모투자신탁	5,000	-
	신한BNPP법인융전문투자형사모증권투자신탁45	-	80,245
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,158	-
	신한글로벌탄소중립솔루션증권투자신탁	2,500	-
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	1,032	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	5,000	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	17,500	-
	신한BNPP세니어본전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	28,379
	신한BNPP세니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	2,181
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	6	-
	신한BNPP 지개남산 BTO전문투자형 사모특별자산투자신탁	4,062	19,806
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	10,501
	마스터기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	238	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-1호	533	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-2호	533	-
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	7,838
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	2,000	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	14,128	-
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	32,562	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	422
	케이에스티-신한 실형실형업 제1호 투자조합	500	-
	트러스본글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	2,105
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,170	-
	네오폴릭스 기술가치평가 투자조합	-	7,824
	원신한 커넥트 신기술투자조합 제1호	72,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	4,015	-
	신한노력제1호사모투자	3,000	1,434
	티소부장제일호창업벤처전문사모투자	1,500	-
	헤르메스사모투자	-	704
	파트너벤처창업1호사모투자	-	734
	제네시스1호사모투자	226	-
	키움프라이빗에쿼티자이언트사모투자	-	306
	맥쿼리코리아오파튜니티즈공동투자사모투자	-	608
	신한-네오소재부품장비투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	7,500	-
	시너지탄아라운드13호신기술사업투자조합	1,000	-
	엔에이치시너지소부장신기술조합	3,500	-
	제이앤 무림 제이드 신기술사업투자조합	1,500	-
	경기-네오폴릭스 슈퍼맨투자조합	-	610
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	11,975	233
	제네시스환경1호 사모투자	5,903	-
	에이아이피반도체-M3X벤처투자조합1호	2,000	-
	엔에이치 교보 CI 솔루션 신기술투자조합	2,000	-
	대신-뉴전 신기술투자조합 제1호	3,000	-
	메타이메스지제일호사모투자	3,000	-

(단위: 백만원)			
구분	회사명	출자	회수 등
	에스더블유파인밸류 신기술조합 제1호	4,700	-
	에스케이에스-요즈마 신기술투자조합 제1호	3,000	-
	케이스론유니콘사모투자	4,000	-
합 계		545,855	217,215

(9) 당행과 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당과차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 은행이 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 3,571,746백만원 및 5,382,550백만원이며, 매도한 금액은 각각 857,474백만원 및 4,058,661백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 99,992백만원과 156,326백만원 입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 66,900백만원과 67,572백만원 입니다.

42. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제191(당)기	제190(전)기	제191(당)기	제190(전)기
연결대상	3,764,132	4,363,636	112,993	137,447
연결비대상	91,944,641	87,663,477	1,303,281	1,230,398
합 계	95,708,773	92,027,113	1,416,274	1,367,845

(2) 당기말과 전기말 현재 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
신탁계정미지급금	6,701,010	5,480,533
예수부채	30,094	30,744
신탁보수미수수익	41,180	32,485
미지급이자비용	7,977	1,702

(3) 당기와 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제191(당)기	제190(전)기
신탁업무운용수익	195,950	204,936
중도해지수수료수익	1,056	9,713
예수부채 이자비용	552	275
신탁계정미지급금이자비용	103,271	22,444

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

訴訟手続

上記「第2－3－(1) 事業－法的手続きおよびその他事項」ならびに「1 財務書類」に掲げる2022年および2021年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記39および個別財務書類に対する注記39を参照のこと。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、②要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、③破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、④実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、⑤破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ. 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ. 無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ. 完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ. 無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ. 無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ. 開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

2019年から変更されたリース会計基準によると、契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用权資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用权資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用权資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めて

おり、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月21日
半期報告書および添付書類	2022年9月30日
有価証券報告書の訂正報告書	2022年10月12日
半期報告書の訂正報告書	2022年10月12日
訂正発行登録書（募集）	2022年10月12日
訂正発行登録書（売出し）	2022年10月12日
半期報告書の訂正報告書	2022年10月13日
訂正発行登録書（募集）	2022年10月13日
訂正発行登録書（売出し）	2022年10月13日
発行登録追補書類および添付書類	2022年10月14日
臨時報告書および添付書類	2023年3月16日
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	
訂正発行登録書（募集）	2023年3月16日
訂正発行登録書（売出し）	2023年3月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及びその子会社（以下、「連結会社」）の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結会社の連結財務諸表が、韓国採用国際会計基準に準拠して、連結会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の連結財務成績及び連結キャッシュ・フローを重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の段落に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って連結会社から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

連結財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、連結会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

(次頁へ続く)

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結会社の連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証す

るものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を設計し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。
- 経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により連結会社の継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対して全ての責任を負います。

(次頁へ続く)

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備等、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、連結財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(1) 適用された会計処理基準の制限

添付された連結財務諸表は、大韓民国の韓国採用国際会計基準に準拠して作成された連結財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された連結財務諸表を監査するために行った諸般手続も、大韓民国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続きなどとは異なる場合があります。

このため、大韓民国の韓国採用国際会計基準や会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された連結財務諸表を直接的又は間接的に活用する時に上記のような点に留意しなければなりません。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三逸会計法人

代表理事 尹 勳 洙

/s/ Samil PricewaterhouseCoopers

2023年3月6日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月6日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された連結会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行（以下、「銀行」）の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表が 韓国採用国際会計基準に準拠して、銀行の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の財務成績及びキャッシュ・フローを 重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の段落に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って銀行から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

(次頁へ続く)

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するもので

はありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、このようなリスクに対応する監査手続を設計し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。
- 経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備など、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(次頁へ続く)

(1) 適用された会計処理基準の制限

添付された財務諸表は、大韓民国の韓国採用国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された財務諸表を監査するために

行った諸般手続も、大韓民国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続きなどとは異なる場合があります。

このため、大韓民国の韓国採用国際会計基準や会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された財務諸表を直接的又は間接的に活用する時に上記のような点に留意しなければなりません。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三逸会計法人

代表理事 尹勳洙

/s/ Samil PricewaterhouseCoopers

2023年3月6日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月6日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された銀行の財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。